

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月2日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・コーポレート ・アンド・インベストメント・バンク (Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
【代表者の役職氏名】	マネージング・ディレクター・グローバル・マーケッツ ・ディビジョン (Managing Director Global Markets Division) 藤 崎 順 也
【本店の所在の場所】	フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場 12番地 (12, place des Etats-Unis CS 70052 92547 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 福 田 直 邦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 田 春 奈 弁護士 田 村 将 人 弁護士 原 口 夕梨花
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1453 03-6775-1552 03-6775-1652
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

ABS	資産担保証券のこと。金融資産のポートフォリオ（住宅ローンを除く。）を表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産のポートフォリオまたは資産ポートフォリオに基づいている。
ACPR	<i>Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution</i> / フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構のこと。フランス銀行監督機関
AFEP-Medef	フランス私企業協会 - フランス企業連盟（上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード）
AFS	売却可能

ALM	資産負債管理のこと。機関の財務諸表（金利、通貨、流動性）において負担されている金融リスクおよび当行の資産価値および/または将来の収益性を守るための借換方針の管理
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	<i>Autorité des Marchés Financiers</i> / フランス金融市場庁
AQR	資産査定は、規制上のリスク評価、現物資産の質の検討およびストレス・テストを含む。
担保差入れ資産	担保差入れ資産はあらゆる種類の取引について信用供与を保証、担保または支援するのに使用される資産に対応する。
運用資産額(注1)	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額
AT1	その他ティア1資本は、償還に対するインセンティブまたは義務がない永久債務商品からなるパーゼルの下で適格である資本のことである。CET1比率が規定の閾値を下回った場合、損失吸収メカニズムの対象となり、その目論見書において規定される。
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
パーゼル（合意）	銀行の資本に対する最低限の、標準化され国際的な上限を設定することにより、国際的な銀行システムのソルベンシーおよび安定性を確保することを目的として、1988年にパーゼル委員会によって設定された規制上のメカニズムをいう。これは、8%という銀行の総リスクに対する最低自己資本比率を導入した。
パーゼル（合意）	金融機関のリスクをより精緻に識別し、限定することを意図する規制上のメカニズムをいう。かかるメカニズムは主に、銀行の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連する。
パーゼル（合意）	銀行が有するリスクに対して保有しなければならない最低資本の質および量を向上させ、増加させることによって従前のパーゼル合意を置き換える、銀行の規制基準をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の最低基準を導入し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファ）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。欧州連合においては、かかる規制基準はEU指令第2013/36号（CRD 自己資本指令）およびEU規則第575/2013号（CRR 自己資本規制）に基づいて導入された。
BCBS	パーゼル銀行監督委員会のこと。国際金融システムの強化ならびに規制上の検査の有効性および銀行規制機関間の協力の向上を担うG20諸国の中央銀行の総裁により構成される機関
参照金利	国または通貨圏の中央銀行が経済活動を規制するために定める金利のこと。経済活動を規制する役割を果たすための中央銀行の主要な手段は、インフレ、拡張への刺激である。
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps	ベース・ポイント
所要資本	規制上の所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。
CCF	クレジット換算係数
CCP	中央清算機関
CDO	債務担保証券または銀行ローン（住宅）または企業が発行した社債といった資産ポートフォリオに連動した債務証券をいう。利息および元金の支払は、劣後されることがある（トランシェの作成）。

CDPC	クレジット・デリバティブ商品会社（クレジット・デリバティブを通じたクレジット・デフォルトに係るプロテクションの販売を専門にした企業）
CDS	クレジット・デフォルト・スワップのこと。信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン債務証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
UGT	資金生成単位のこと。IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ インフローからは概ね独立したキャッシュ インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限りより多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引の観点において概ね独立していなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
CHSCT	<i>Comité d'Hygiène, de Sécurité et des Conditions de Travail</i> / 安全衛生労働条件委員会
CLO	ローン担保証券: ビジネス・ローンの均質的ポートフォリオに関するクレジット・デリバティブをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。企業用不動産ローンで構成される資産のポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
CMS	コンスタント・マチュリティ・スワップのこと。短期金利をより長期の金利と交換することを可能にする契約をいう。
担保	貸出金の受益者が支払義務に応じることができない場合に、貸出金の返済を誓約するために用いられる譲渡可能資産または供与された保証をいう。
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRD / CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRD 規則（パーゼル ）に基づくよりも厳密な定義を有する。
コーポレート・ガバナンス	透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズムのこと。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なる経営組織間の組織的枠組みならびに取締役および業務執行管理職の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。
売上原価率(注1)	売上原価率は、営業費用を収益で割ることで算出され、営業費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
リスク費用	リスク費用は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証、オフバランスシート・コミットメント）引当金の割当ておよび戻入に加えて、引当金の対象でないリスクによる損失を示す。
リスク費用 / 残高	リスク費用 / 残高は、信用リスク費用（通期ベースで4四半期以上）を残高（過去4四半期の平均、期首）で除して算出される。また、当該四半期の年率換算した信用リスク費用を期首の残高で割って算出することも可能である。同様に、期間中のリスク費用を年率換算し、期首の平均残高で割ることも可能である。 2019年第1四半期以降、考慮される残高は引当金計上前の顧客残高である。 指標の算出方法は、その指標が使用される度に都度指定される。
カバレッジ	顧客の追跡調査

カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）からの収益により保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおける <i>Pfandbriefe</i> ）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM	与信ポートフォリオ管理部門 ローン・ポートフォリオ・ヘッジの影響は、信用リスク・ヘッジにおける市場の動向および市場の動向に紐づいた準備金の水準に基づいている。
CRBF	フランス銀行金融規制委員会
CRD	自己資本指令のこと。規制上の所要資本に対する欧州指令
CRD	特に市場リスクに関するバーゼル および2.5の規定を取り込む、所要資本に関する欧州規則のこと。債務不履行リスクおよびトレーディング勘定（トランシェ資産および非トランシェ資産）における格付変更リスクならびにバリュエーション・リスクの循環的性質の削減に関する改善された検討をいう。
CRD /CRR（自己資本規制）	バーゼル を置き換える規制の集成を構成する欧州におけるEU指令第2013/36号（CRD ）およびEU規則第575/2013号（CRR）をいう。これらは、自己資本比率、主要なリスク、レバレッジおよび流動性に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により完成される。
クレディ・アグリコル・グループ	これには、クレディ・アグリコル・エス・エーの地方銀行および現地銀行が含まれる。
クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・グループの上場会社。その親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー親会社」である。その連結範囲は、子会社（クレディ・アグリコル CIBを含む。）、ジョイント・ベンチャーおよび直接または間接的に保有する関連会社で構成されている。
クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、またグループの財務的一体性を保証する法的機関
信用格付	格付機関（スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価のこと。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および/または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（「格付機関」の項目を参照。）。
信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）
CRM	包括的リスク管理のこと。特定の価格リスク（スプレッド、コリレーション、回収等）を考慮した貸付業務のコリレーション・ポートフォリオに対するIRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）に追加される資本費用をいう。CRMは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、つまり、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
RSE	企業の社会的（および環境に関する）責任
CVA	信用評価調整は、相手方の債務不履行に連動する損失の見込みであり、取引の完全な市場価値を回復することはできないかもしれないという事実を考慮することを目的としている。CVAの決定方法は、主に市場取引業者の慣行に沿った市場のパラメーターに依拠する。
CVaR	信用バリュエーション・アット・リスクのこと。想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生し得る、個別の相手方の限度額を設定するために使用する最大損失をいう。

デリバティブ	金融原資産（株式、債券、外貨等）または非金融原資産（商品、農産物等）の価値に基づき価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乗数効果（レバレッジ）の影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
DFA	通常「ドッド＝フランク法」と呼ばれる「ドッド＝フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法」は、金融危機を受けて2010年7月に適用された米国金融規制法である。その本文は多岐にわたり、多くの課題（金融安定監督評議会の基準、システム上重要な機関の取扱い、高リスクな金融活動の規制、デリバティブ市場に対する制限、格付機関の慣行の改善された監視等）を取り扱う。米国当局（証券取引委員会、商品先物取引委員会等）は、現在、これらの異なる課題に関する詳細な専門規則に取り組んでいる。
希薄化	当社の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。
配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部のこと。取締役会は、株主総会において、終了した年に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。
DOJ	米国司法省
貸倒懸念債権	債務者による契約上合意された利息支払もしくは元金返済が滞っているかまたはかかる事態が生じる合理的な疑いがある貸出金
債務評価調整（DVA）	債務評価調整（DVA）は、CVAの合わせ鏡であり、金融商品の負債に対する相手方の視点からの期待損失を表す。事業体自身の信用の質の、これらの商品価値に対する影響を反映している。
EAD	与信相当額のこと。相手方の債務不履行時の当行グループのエクスポージャーをいう。EADは、バランスシート上およびオフバランスシートの両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率（借換想定）を用いてバランスシートにおける同等のものに転換される。
EBA	欧州銀行監督機構（EBA）をいう。欧州銀行監督機構は、2010年11月24日に欧州規則によって設立された。機構は、2011年1月1日からロンドンを拠点として機能しており、欧州銀行監督委員会（CEBS）に取って代わっている。この新たな機構は、広範な権限を有する。機構は、規制を調和させること、国内の監督機構間の調整の確保および仲介者として行動することにつき責任を負う。その目的は、金融機関の日々の監督のための国内機構の権限に疑問を呈することなく、欧州レベルで監督を実施することである。
ECB	欧州中央銀行
EDTF	開示強化タスク・フォース
EL	期待損失とは、取引の質および担保等のリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
ESG	環境、社会およびガバナンス
EURIBOR	欧州銀行間取引金利のこと。ユーロ圏の参照金利をいう。
公正価値	通常の市況の下で十分に情報を得て、合意した当事者間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。

FED	連邦準備制度 / 連邦準備制度理事会：米国中央銀行
ファイナンス、テクノロジー (フィンテック)	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
Fides、Respect、Demeter (FReD)	企業の社会的責任 (RSE) プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想のこと。FReDには、信頼性の強化 (Fides)、個人および会社のエコシステムの発展 (Respect) ならびに環境保護 (Demeter) を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているRSEプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。
FSB	金融安定理事会 (FSB) の目的は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、規制および監督の原則を実施することである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。したがって、その主要な目的は、金融機関を規制および監督するために、国内金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額のこと。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
総エクスポージャー 営業総利益 (GOI)	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー 収益から営業費用 (従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却および償却等の一般営業費用) を控除して計算される。
グリーン・ボンド	環境配慮型および / または持続可能性推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体 (企業、地方自治体または国際機関) により発行される債券。かかる金融商品は、持続可能農業、生態系保護、再生可能エネルギーおよび有機農業への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。
控除	ストレス環境 (カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク) における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。控除の大きさは、知覚リスクを反映している。
HQE	<i>Haute Qualité Environnementale</i> / 高い環境品質目標
高品質流動資産 (HQLA)	流動性危機が生じた場合に個人取引により容易かつ即座に現金に換金することが可能な、担保非設定の高品質流動資産 (「担保差入れ資産」の項目を参照。)
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
ICAAP	内部自己資本評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当行グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
IFRS	国際財務報告基準
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金
減損	資産価値の削減の会計処理
減損した (または債務不履行の) 貸出金のカバーレッジ比率	この比率は、引当金残高を減損した総顧客数で除したものである。

減損した（または債務不履行の）貸出金の比率	この比率は、引当金計上前に個別に償却された顧客預り金総額を顧客預り金総額の合計で除したものである。
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関する企業、公共部門機関および保険会社のこと。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。
投資適格	外部機関により提供され、相手方または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格とみなされる。
IRB	内部格付のこと。欧州規則で定義されることにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA	内部格付アプローチ
IRC	追加的リスクに係る自己資本賦課のこと。トレーディング・ポートフォリオにおける債務証券（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
PSI	投資サービス会社
発行体スプレッド	当行グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン
LBO	レバレッジド・バイアウト
LCR	流動性カバレッジ比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期回復力の推進を目的とする。LCRは、30日間の危機の期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払を行うために、銀行に対し市場において容易に取引できる無リスク資産の在庫を保持することを要求している。
レバレッジ比率	機関の貸借対照表の規模を制限するための単比をいう。これを行うために、レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とバランスシートおよびオフバランスシートの値を、いくつかの項目を再修正表示した後で統合する。
LGD	デフォルト時損失率のこと。相手方の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に適用される場合は、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（控除）で購入または売却できる可能性をいう。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当行グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8の理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テスト・シミュレーションを使用してリスクの測定を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
モデル評価	市場価格がない場合に、観察可能または観察不能のデータに基づく金融モデルにより公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
メザニン	資本と債務の間のハイブリッド・ファイナンスをいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、普通株式より上位にある。
MiFID	金融商品市場指令
モノライン	債券の格付を向上させるため、信用補完業務に参加し、債務証券の発行（例えば、証券化取引）による保証を提供する保険会社をいう。

MSE	中規模企業
PMT	中期計画
銀行業務純収益（NBI）または収益	銀行業務収益（受取利息、受取報酬、市場活動からの資本利得および銀行業務からのその他の利益）と銀行業務費用（その財源について当行が支払った金利、支払報酬、市場活動に伴い生じた資本損失および銀行業務によって発生したその他の費用）との間の差異
基礎的銀行業務純収益(注1)	基礎的銀行業務純収益は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された当期純利益 当行グループの持分を示している。
当期純利益 当行グループの持分（NIGS）	事業年度の純利益 / （損失）（法人所得税控除後）のこと。純利益から完全連結子会社における非支配持分に帰属する持分を控除した額に相当する。
当期純利益 当行グループの基礎的持分(注1)	当期純利益 当行グループの基礎的持分は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された当期純利益 当行グループの持分を示している。
非金融格付機関	持続可能な開発に関する仕様にに基づき、社会的・環境的基準に従って企業を定性的・定量的に評価し、特定の形式の格付を行う専門機関
NSFR	安定調達比率のこと。この比率は、銀行がより高い構造的安定性のある資金源により自らの事業資金を調達する追加的なインセンティブの導入により、より長期間の回復力を促進することを目的とする。1年の期間にわたる長期流動性に関するこの構成比率は、満期を迎える資産および負債に存続可能な構造を付与するために設計されている。
OFAC	外国資産管理室
ネットティング契約	金融契約（金融先物商品）、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットティング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
営業利益	営業総利益からリスク費用を控除して計算される。
OTC	店頭
価格設定	価格を設定すること
レゾンデートル	クレディ・アグリコル・グループのレゾンデートルは当社グループ・プロジェクトおよび2022年中期計画で形成された。これは、当社グループのすべての活動および事業に関与し、豊かにしている。また、「定款で、会社が採用し、その活動を行うにあたって資源を配分することを意図する原則からなるレゾンデートルを定めることができる。」と規定する民法第1835条の範囲には含まれない。
格付	発行体（会社、政府またはその他の国の機関）の財務上の破綻リスクまたは所与の取引（債券発行、証券化、カバード・ボンド）についての金融格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード&プアーズ）による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	債務証券の発行体のソルベンシー、すなわちその義務を履行する（契約期間中に元本および利息を返済する）能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	バーゼル 規則およびバーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
再証券化	既に証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、原資産のエクスポージャーに関連するリスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。

破綻処理	「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1) 銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2) 監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システムック・リスクを回避するために発生する。
リスク選好	当行グループが戦略目標を追求するために負う意思のあるリスクの水準のこと。リスクの種類および事業部門ごとに決定される。リスク選好は、定量的基準または定性的基準のどちらかを用いて表すことができる。リスク選好の設定は、当行グループの統治組織が利用可能な戦略的管理手段の1つである。
リスク	クレディ・アグリコル・CIBに特有のリスクの主要な種類は下記「リスク」に記載の通りである。
RMBS	住宅ローン債権担保証券のこと。住宅ローンで構成されている資産ポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
RWA	リスク加重資産のこと。銀行によって保有され、プルデンシャル項目により加重され、損失リスクに基づいている資産およびリスク・コミットメント（貸付金等）であり、一緒に追加される際には、主なソルベンシー比率の分母として使用される。
SEC	アメリカ証券取引委員会（米国の金融市場を統制する当局）
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。
SFEF	フランス経済財政公団（フランスの融資機関）
SFS	特別金融サービス
SIFIs	システム上重要な金融機関のこと。金融安定化理事会（FSB）は、モラル・ハザードおよびシステム上重要な機関であるシステム上重要な金融機関（G-SIFIまたはグローバルにシステム上重要な金融機関、あるいはGSIBすなわちグローバルなシステム上重要な銀行）により揭示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの機関は、「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」という名前の文書で概説され、2011年11月に公表されたリストで特定されている、パーゼル委員会規則により定められた基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。GSIBに分類される機関は、次第に、その株式資本のレベルに係る拡大する制限を適用しなければならなくなる。
SMEs	中小企業
社会的に責任のある投資（SRI）	投資決定における、体系的および明示的に文書化された、環境、社会およびガバナンスの基準の合併
SICAV オープン・エンド投資会社	投資家に対して、直接保有することなく金融資産のポートフォリオへの投資することおよび彼らの投資を多様にするを可能にするUCITSの種類のこと。株式またはその他の資産のポートフォリオを管理し、特定の市場、資産クラス、投資プロファイル、または特定の部門を専門的に扱うことができる。税務上の観点からは、SICAV部門は株式と同様の扱いを受ける。

ソルベンシー	企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRD 指令およびCRR規制によって統制される。
スプレッド	保険数理上の利鞘（保険数理上の債券の償還率および同一期間におけるリスクフリー・ローンの償還率の差異）をいう。
SREP	監督レビューおよび評価プロセス
ストレス・テスト	銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状况を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。
仕組債または仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」または「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債	ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として返還および/または償還が生じる、会社により発行される債券
SVaR	ストレス時のバリュー・アット・リスクのこと。VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの相手方間の契約をいう。
システム上重要な銀行	クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・エス・エーを除き、金融安定理事会（FSB）が2012年11月に発表し、2021年11月に更新した世界のシステム上重要な銀行（G-SIBs）30行のリストに掲載されている。システム上重要な銀行は、バーゼル の要件に関連して、1%から3.5%の基本的な資本バッファーを導入する必要がある。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。
総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
総損失吸収能力（TLAC）	G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収力および資本の再構築力の指標を与えることを目的とする。
自己株式	自己資本として企業により所有される割合をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また1株当たり利益の計算にも利用されない。
TSDI（永久劣後債）	永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。

TSS（下位劣後債）	永久的な収益が生じる無期限の劣後債券のこと。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。
譲渡可能証券の集合投資事業（UCITS）	UCITSは、専門家（管理会社）によって管理され、リテールまたは機関投資家によって集合的に保有される有価証券（株式、債券等）のポートフォリオのこと。UCITISには、SICAVs（オープン・エンド投資会社）およびFCPs（ミューチュアル・インベストメント・ファンド）の2種類がある。
VaR	バリュー・アット・リスクのこと。当行グループが引き受ける日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（VaRは、1日につき、内部規制モデルに従って10日間の信頼区間において99%を用いて計算される。）の監視に用いられる合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のエクスポージャーを反映している。
ボラティリティ	ボラティリティは、資産の価格の変動の範囲およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。
VSB	零細企業

(注1) APM 代替的業績指標（詳細は下記「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 代替的業績指標（APM）- AMFの一般規制223-1条」を参照。）

リスク

・信用リスク

・**コーポレートおよび金融機関リスク**：取引相手先または主な顧客範囲内で関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先による債務不履行から生じたリスク。ただし部門および個人の集中リスクならびに発行体リスクは除く。

・**部門および個人への集中リスク**：関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先、同じ経済セクターもしくは同じ地理的地域で活動する取引相手先に対するエクスポージャーから、または同じ事業に関する債務の付与、または同じ発行体から発行された担保を含む、信用リスク軽減手法の適用から生じるリスク。

・**カントリーおよびソブリン・リスク**：信用および投資ポートフォリオにおける集中エクスポージャーのリスクを含む、国およびソブリンに対するエクスポージャーに関連するリスク。

- **カントリー・リスク**は、環境または国の経済的、財政的、政治的もしくは社会的な状況の悪化が当行の事業およびその国における当行の取引相手先の質に悪影響を及ぼし得るリスクである。
- **ソブリン・リスク**は、ソブリンの取引相手先が債務不履行になった場合や契約上の責務を果たせなくなった場合に、彼らに対するコミットメントに基づき、クレディ・アグリコル・CIBにより生じた損失を測定する。

・**市場取引におけるカウンターパーティー・リスク**：債務不履行時または取引相手先もしくは取引相手先と締結した（フランス通貨金融法典第L.211.1条の意味での）金融契約に基づいて関連顧客の単一のグループとみなされる取引相手先の信用の質が悪化した場合に生じるリスク。

・**証券化リスク**：クレディ・アグリコル・CIBが投資主、オリジネーターまたはスポンサーとして機能する証券化取引から生じる信用リスクで、複雑な構造または商品と一体となって生じるような、レピュテーション・リスクを含む。

・金融リスク

・**グローバル金利リスク**：金利ストレスに続く純利鞘における将来の損失に関するリスク。このリスクは、金利マージン、銀行業務純収益および株式資本における金利変動の潜在的な影響を反映している。

・**流動性リスク**：流動性リスクは以下をカバーする。

- **流動性価格リスク**：リファイナンス・スプレッドの変動により生じた追加の金融コストのリスク
- **流動可能性リスク**：コミットメントを満たすために必要な資金が確保できないリスク

・**有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスクまたは発行体リスク**：収益を生み出すためおよび/または流動性準備金を管理するために取得された有価証券における、（株式投資を除いて）銀行勘定で保有され、公正価値で認識される有価証券の価値の低下のリスク。

・**市場リスク**：市場パラメーターの変動、それらのパラメーターのボラティリティおよびそれらパラメーター間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメーターには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。

・**外国為替リスク（銀行勘定）**：業務上の外国為替リスクが体系的にヘッジされた場合の、構造的な外国為替ポジション（株式投資）から生じるリスク。

・**転換リスク**：当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リス

クを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。

・オペレーショナル・リスク

・**法令順守違反リスク**：法律、規則または職務上もしくは倫理上の規則の法令遵守違反、または、特に監督機関のガイドラインに従った、執行機関からの指示から生じる司法上、行政上または規律上の制裁、財政上の重大な損失または評判に対するダメージによるリスク。このリスクの副分類には、内外の不正リスクおよび違法行為のリスクもまた含まれる。

・**法的リスク**：取引に関して監督対象事業体に起因する可能性のある不正確性、欠陥、不足の結果生じる、取引相手先との訴訟のリスク。したがって、このリスクは次の事項をカバーする。当行が事業を行うあらゆる管轄において当行の事業を取り締まる法令ならびにその行動の合法性および有効性および第三者によるそれらの執行可能性を決定する法令の違反となる法的リスク。不正確性、欠陥または不足の結果として、契約書面が実行された取引に適しておらず、完全かつ明確に意図を反映できないという契約上のリスク。

・**その他のオペレーショナル・リスク（会計リスクを含む。）**：前述のリスクの副分類に加えて、不適切または欠陥のあるプロセス、従業員および内部システムまたは外的事象による損失のリスク；情報システムに対するセキュリティ・リスクおよび物理的なリスクのように、発生可能性は低いが重大な影響を及ぼし得る事象に関するリスクを含むオペレーショナル・リスク。

・その他のリスク

・**事業リスク**：このリスクは2つの特定のリスクをカバーする。

- **戦略リスク**：戦略的選択による決定ならびに／または当行の競争的ポジショニングに起因する利益または収益の損失または減少に関連するリスク。
- **システム上のリスク**：マクロ経済、政治および規制環境（特に、プルデンシャルおよび税制環境）に関する世界的なリスク。

・**気候リスク**：このリスクは以下をカバーする。

- **気象および気候の事象**によって直接引き起こされた損害の結果として生じる物理的なリスク（突発的な自然災害等の急性のリスク、気候パターンの長期的な変動に関連する慢性的なリスク。）。
- **低炭素事業モデルの実施の効果の結果として生じるエネルギー移行リスク**（規制上のリスク、法的リスク、技術的リスク、市場リスクおよびレピュテーション・リスク。）。

第一部 【企業情報】

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 135.24円の換算率（2022年4月4日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段の解釈がなされる場合を除き、「当社」、「当行」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・エス・エーならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当行グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、クレディ・アグリコル・CIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入され、または切り捨てられている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法（Code de Commerce）第2巻の第L.225-1条以下および第L.22-10-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関（*établissement de credit*）として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.511-1条以下および第L.531-1条以下、第5巻第1章、第3章および第6章、第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券（*certificats d'investissement*）は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権

利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券 (*certificats de droit de vote*) により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利の他、普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50% (上場企業の場合は25%) を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社が無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録 (記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合) によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳 (無記名式株式 (*titres au porteur*) もしくは管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合) によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社 (記名式株式の場合) または承認仲介機関 (管理登録株式および無記名式株式の場合) が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図 (*ordre de mouvement*) を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認 (通常は取締役会 (*Conseil d'administration*) の承認) を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券 (発行済投資証券がある場合) は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払い込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%で、残りの50%は取締役会の払込要求により最長5年以内に払い込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式が現物出資 (有形または無形資産) を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人 (*commissaire aux apports*) が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払い込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.228-39条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払い込まれるまでは許されない (ただし、とりわけフランス労働法第L.3332-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う

利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25%の払込およびその後の残額75%の払込を現金での増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行される場合は、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定支援で公告しなければならない。

経営および業務

フランス会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、()3分の1が取締役会 (*société anonyme à conseil d'administration*) と最高経営責任者 (*Directeur Général*) で構成されるソシエテ・アノニム・ア・コンセイユ・ダドミニストラシオン (*société anonyme à conseil d'administration*) の制度、または()3分の2が業務執行体 (*directoire*) と監事会 (*conseil de surveillance*) で構成されるソシエテ・アノニム・ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ドゥ・シュルベイランス (*société anonyme à directoire et conseil de surveillance*) の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができるが、これは従業員によって選任された取締役には適用されない。

取締役が少なくとも1株保有する旨をクレディ・アグリコル・CIBの定款に定めない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。株主総会は、随時、何らかの理由により取締役会の構成員の解任を決定することができる。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が250名以上であり、純売上高またはバランスシート合計額が50百万ユーロに達する企業において、各性別の構成員の割合は、指名について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、40%を下回ることはできない。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、その活動に関する社会および環境問題を考慮し、当社の企業利益（フランス語では「*intérêt social*」）に従ってそれが実行されることを確実にする。取締役会はまた、定款に提示されている場合、フランス民法第1835条に基づき定義される当社の存在理由（*raison d'être*）も考慮する。かかる存在理由はクレディ・アグリコル・CIBの定款には記載されていない。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関するすべての問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての書類および情報を与えられる。

各年、取締役会は、当該事業年度中の当社の状況および事業に関する経営報告書（*rapport de gestion*）ならびにコーポレート・ガバナンスに関する報告書（*rapport sur le gouvernement d'entreprise*）を通常年次株主総会に提出しなければならない。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会から同取締役会によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者のいずれかが、担当するものとする。これは、取締役会会長および最高経営責任者の役職の分離がフランス銀行規則により要求されていることを示している。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

定款または取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*Directeur Général Délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。この目的のために、取締役会は、フランス商法第L.225-53条に従って選考プロセスを決定するが、これは、選考プロセスが終了するまで候補者の中に少なくとも各性別1名は存在することを保証する。かかる指名の提案は、女性と男性のバランスの取れた代表を模索するよう努めている。

取締役会は、最高経営責任者の承認を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、最高経営責任者同一の権限を有する。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主（議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。）は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主総会には通常および特別の2種類がある。

通常株主総会：通常株主総会は、年次財務書類および適用のある場合には過去の事業年度に関する連結財務書類につき投票するために少なくとも年に1度開かれる。かかる総会は、事業年度末から6ヶ月以内（金融機関については5ヶ月以内）に開かれるものとする。

その他定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は少なくとも議決権株式の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

上場会社の会社役員の報酬に関する2019年11月27日付フランス指令第2019-1234号以降、株式（対有価証券）に関して規制市場における売買が認められている会社は、通常株主総会による拘束力のある承認を得るために、会社役員に関する報酬（固定、変動および例外的要素）を管理する方針を毎年提出しなければならない。この方針は報告書において詳細に報告されている。前述の変動報酬および例外的要素の支払は、特に、前事業年度分として付与された報酬に関する通常株主総会の承認に条件付けられる。

特別株主総会は、特に、当社の定款を変更する決定につき投票を行うために開かれる。決議は出席または代理出席する株主の投票総数の3分の2の過半数により可決される。

特別株主総会の委任により、取締役会は、定款を法律上および規制上の規定と一致させる目的で定款を変更することができ、かかる変更は、次の特別株主総会による承認の対象となる。

留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で少なくとも議決権株式の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

会社は、適用ある法律に従って、株主総会に先立って、株主に特定の情報（財務書類、法定監査人報告書、決議案等）を提供しなければならない。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを背景に、さらに、法人組織の機能および活動の継続性および法的安全性を確保するため法人および私法上の法人格を持たない事業体の会議、会合での審議、その他の合議体を規制する規則に対して、例外的かつ一時的な措置が行われた（注）。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。企業の成長と変革に関するフランス法第2019-486号は、規制市場での株式の取引が認められていない株式会社に対して、一定の条件下で、2倍または何倍かの議決権を有する優先株式を発行することを許可している。特に、かかる発行は、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限られるものではない。

株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類全株式に適用されなければならない。

(c) 配当および準備金

フランス商法に基づき、配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、フランス商法およびEU規則が要求する場合に、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、

任期は6事業年度、または特定の条件が満たされる場合には3事業年度とする。フランス商法および2014年4月16日のEU規則第537/2014号において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる（監査人を無期限に再任することはできない。）。クレディ・アグリコル・CIBがその分類に属する「公益事業体」は、法定監査人を6年間強制的に任命しなければならない。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

コーポレート・ガバナンスに関する事案については、法定監査人は、特に、取締役会が発行したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（フランス語では*rapport sur le gouvernement d'entreprise*）についての報告を行う。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主（議決権証券保有者を除く。）および投資証券保有者の間でそれぞれの持分にに応じて分配される。

企業の社会的責任

法的水準および基準に該当するフランス企業は、その企業活動の社会的および環境的結果を考慮に入れる方法の詳細（非財務実績に関する書類（*déclaration de performance extra-financière*））をその経営報告書に含めることを要求される。かかる書類には、その証券が規制市場において承認されている企業については、収賄との戦いおよび人権侵害を阻止するために取られる処置に関する情報が含まれるものとする。

その親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが非財務実績に関する連結書類を開示しているため、連結財務書類の範囲において、クレディ・アグリコル・CIBはかかる書類を作成する義務を免除されている。

透明性 / 企業に関する開示

新たなフランス法は、フランスにおいて法人格を有するまたは登録されている特定の基準を満たす企業に対して、当該企業がリスクを適切に認識し、人権および基本的自由の重大な侵害、リスクならびに健康および安全ならびに環境への危害を阻止するために取る合理的措置を含む警戒計画（*plan de vigilance*）を設けることを義務付けている。

留意法のかかる義務に関する規定に従い、基準に該当する企業は、親会社がその活動ならびに子会社および統制するその他の会社の活動について監査業務計画を設定している場合には、警戒計画を設置する義務を免除される。クレディ・アグリコル・エス・エーがグループ単位でかかる計画を設置したため、クレディ・アグリコル・CIBは自身の計画を設定する義務を免除されている。

(注) 2020年12月2日付指令第2020-1497号および2021年5月31日付政令第2021-689号により修正および延長される、2020年3月25日付指令第2020-321号、2020年12月18日付指令第2020-1614号により修正および延長される、2020年4月10日付指令第2020-418号ならびに2021年3月9日付指令第2021-255号。かかる規定は、2022年1月22日付政令第2022-46号によって置き換えられた。2022年1月22日から2022年7月31日まで、かかる法律は、合議制の行政、監督または経営機関の会議をリモート（電話またはビデオ会議）で開催し、その機関が裁定を下すために召集された決定事項の内容にかかわらず、これらの事業体が書面による協議で決定することを認めている。新型コロナウイルス感染症の影響が反映された新体制において、株主総会はもはや言及されていない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2019年5月に最終更新され、2019年5月7日の株主総会でその後承認された。

株式（第6条）

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

（第6条、第7条および第8条）

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

以上の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会（第9条から第13条まで）

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって管理される。

() 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

() 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに

行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

以下の者もまた、顧問の立場で取締役会に参加する。

- ・ 適用ある場合、下記第17条に従って指名される1名以上の諮問委員（取締役会の非議決権構成員）
- ・ 経済および社会委員会に指名されるかかる委員会の構成員1名

(b) 会長および最高経営責任者（第14条から第16条まで）

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1名以上の最高経営責任者代理を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員（第17条）

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員（*censeur*）を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年とし、さらなる期間につき、再任されることができ。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会（第19条から第23条まで）

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票または投票様式の返送もしくは代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することができる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類（第24条から第26条まで）

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われぬものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算（第27条）

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、かかる総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する。）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当社に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、次の3つの種類の投資を指す。

(a) () 外国籍の自然人、() フランス一般租税法典第48条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、() 外国の法律に基づき設立された法人または() フランス法に基づき設立され、()、() もしくは() に記載する1もしくは複数の者もしくは法人により支配される法人および() もしくは() に記載する法人を支配する自然人もしくは法人（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収

(b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠店」の外国人による買収

(c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、() フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または() フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人に支配される法人によって行われる場合は、この限りでない。新型コロナウイルス感染症の大流行に関連して、フランス経済・財務大臣は、認可を必要とする機密性の高い企業の議決権基準値を一時的に引き下げることがを公表した。したがって、2020年7月22日付指令第2020-892号 (*Décret relative à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*)、2020年12月28日付指令第2020-1729号 (*Décret modifiant le décret n° 2020-892 du 22 juillet 2020 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) および2021年12月22日付指令第2021-1758号 (*Décret prorogeant l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) は、2022年12月31日まで、上場企業のみ、かかる基準値を25%から10%に引き下げている。欧州連合および欧州経済地域の投資家は免除される。かかる特例措置は、特別処置により実施される。まず、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならない。同じく、2021年9月10日付指令 (*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*) により補完される2020年7月22日付指令 (*Arrêté relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。続いて、経済・財務大臣は、当該取引がさらなる検討の対象となるか否かを決定するために10日間与えられ、詳細な承認手続が実施される。かかる評価の結果、フランス政府は、かかる機密性の高い企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しない可能性がある。2020年7月23日に公表された指令第2020-892号の規定は、かかる公表後10営業日以内に行われた投資には適用されない。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条（2019年12月31日付指令第2019-1590号）に定める一覧表に記載の特定地域における上記（a）、（b）および（c）に記載の法人による（上記（a）、（b）および（c）の意味における）投資については経済大臣による事前の許可が必要である。新型コロナウイルス感染症の大流行に関連して、エネルギーの自立を目指す意図から、フランス経済大臣は、特定のスクリーニングの対象となる可能性が高い重要技術のリストにバイオテクノロジーおよび再生可能エネルギーの生産に関する技術を含める2020年4月27日付指令（*Arrêté relatif aux investissements étrangers en France*）および2021年9月10日付指令（*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*）にそれぞれ署名した。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣のコンフォート・レターをかかるとして投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関、電子マネー取扱機関、または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該命令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2005年10月26日付EU規則第1889/2005号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書（2019年1月1日から両国において効力を生じたOECD多国間協定（MLI）による修正を含む。）の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についてのすべての記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年第3回改正財政法（*loi de finances rectificative pour 2009 n°3*）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0 A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（以下

「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条に基づき75%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

以上にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している(以下「本免除」という。)。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針の第B0I-INT-DG-20-50-20140211号(以下「本指針」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

- () 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- () 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- () 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1名もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

5) 強制開示規制 (DAC6指令)

欧州連合理事会は、2018年5月25日に仲介業者に対して強制開示規制を導入するEU理事会指令第2018/822号(以下「DAC6指令」という。)を採用した。加盟国における指令の国内法化に応じて、本社債は、DAC6指令により定められる一定の基準(「ホールマーク」)に基づき「報告対象の取決め」とみなされ、税務当局への開示対象となる可能性がある。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおけるジェネラル・カウンセラーであるブルーノ・フォンテーヌより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- () 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- () 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
クレディ・アグリコル・CIB が保有する株式数	-	-	-	-	-
自己株式を除く発行済株式数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	8,878	9,435	12,554	11,138	9,470
税金、減価償却費および 引当金控除前利益	1,594	1,339	1,895	1,004	3,017
法人所得税	(132)	(78)	(433)	(415)	(514)
税金、減価償却費および 引当金控除後利益	1,359	1,155	1,329	1,272	2,613
配当支払額	553	1,023	445	489	1,236
1株当たり利益（ユーロ）					
税金、減価償却費および 引当金控除前利益	(注5)4.49	(注4)4.03	(注3)5.66	(注2)2.72	(注1)10.38
税金、減価償却費および 引当金控除後利益	(注5)4.67	(注4)3.97	(注3)4.57	(注2)4.37	(注1)8.98
1株当たり配当金	1.90	3.52	1.53	1.68	4.25
人件費					
従業員数	(注6)7,786	(注6)7,555	(注6)7,410	(注6)7,371	(注6)6,678
事業年度内に支払われた 賃金および給与 （百万ユーロ）	1,146	1,105	1,081	1,037	1,014
従業員給付金および社会 保障（百万ユーロ）	367	355	338	347	323
給与支払税（百万ユーロ）	43	39	41	42	39

(注1) 2017年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注2) 2018年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注3) 2019年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注4) 2020年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注5) 2021年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注6) 平均人数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日		2020年 12月31日		2019年 12月31日		2018年 12月31日		2017年 12月31日	
	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)
銀行業務純収益	5,913	5,109	5,934	5,076	5,459	4,699	5,276	4,409	4,999	4,587
営業総利益	2,219	2,113	2,435	2,265	2,037	2,009	1,955	1,799	1,814	2,027
当期純利益 - 当行グループの持分	1,691	1,553	1,341	1,224	1,553	1,498	1,479	1,372	1,156	1,284

(注1) ファイナンス事業におけるローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびに2021年においては資本市場業務部門の担保付融資による修正再表示後。

(注2) 2018年および2017年におけるローン・ヘッジ、NBIにおけるDVAの影響および税、持分法(EM)の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得ならびに2017年の例外的税による修正再表示後。

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
資産合計	599.7	593.9	552.7	511.7	488.6
顧客貸出金総額	168.4	144.7	146.1	136.6	138.1
運用資産額(ウェルス・ マネジメント事業)	134.6	128.0	132.2	122.8	118.3

(単位：十億ユーロ または%)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
株主持分 (純収益を含む。)	26.5	22.6	22.0	20.3	18.9
段階適用されるティア1 資本	24.0	20.0	20.2	19.0	18.2
バーゼル リスク加重 資産	133.5	124.1	120.5	118.9	112.0
段階適用される CET1比率	11.7%	11.7%	12.1%	11.5%	12.0%
段階適用されるティア1 ソルベンシー比率	18.0%	16.1%	16.8%	16.0%	16.2%
段階適用されるソルベン シー比率合計	21.0%	19.2%	20.0%	18.8%	19.0%

収益の事業部門別内訳(注1)

(単位：%)	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
ファイナンス事業	47	43	46
資本市場および投資銀行	39	43	39
ウェルス・マネジメント	14	14	15

(注1) ファイナンス事業におけるローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびに2021年においては資本市場業務部門の担保付融資による修正再表示後。

銀行業務総収益の地域別内訳

(単位：%)	2021年	2020年	2019年
フランス	41	42	39
欧州	30	27	28
海外	29	31	34

期末フルタイム相当従業員数

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年

フランス(注1)	5,176	5,042	4,938	4,989	4,499
海外(注1)	6,828	6,636	6,586	6,555	6,202
合計	12,003	11,678	11,524	11,544	10,701

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2021年は3,063名、2020年は3,074名、2019年は3,169名、2018年は3,219名および2017年は3,014名が従事している。

2 【沿革】

- 当社の沿革 -

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1885年	ジュラ県ポリニーに初のローカルファンドが設立される。
1894年	最初の「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」（後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。）の設立が法律により認められる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行部門が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコル・エス・エーに社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコル・エス・エーが、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

- クレディ・アグリコル・CIBの事業部門 -

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を含んでいる。2021年における実質銀行業務純収益（注1）は、2,775百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の54.3%を占めている。

・ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンス事業部門の2021年における基礎的NBI（注1）は、1,306百万ユーロであり、企業金融部門の基礎的NBI（注1）の47.1%を占めた。

ストラクチャード・ファイナンス事業（SFI）は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の投資取引の創出、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、企業不動産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

ストラクチャード・ファイナンス事業は、歴史的にクレディ・アグリコル・CIBの強みであり、特定の商品において世界の上位5位に入っている。

SFIは資産のローテーションの向上および流通チャネルの多様化を図ることにより、提供するサービスの品質の優越性を維持し、RWAおよび流動性の消費を最適化するよう努めている。

アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道輸送事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門において35年超事業を展開しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野に立ち、主要な航空会社、空港および航空輸送関連サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業活動上の優先事項および資金調達の必要性を理解するために、持続的な関係を確立することに集中してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州へのサービスを引き続き拡大している。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。当該事業部門は、1,100隻超の最新かつ多様化した船舶について、海外の船主に対して融資を提供している。

不動産およびホテル

不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。クレディ・アグリコル・CIBは、上流部門の専門家ならびに不動産の鑑定に関心のある企業および機関投資家に対して、財務的な問題についての助言を提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。当行が手配する銀行商品および債券商品による資金調達は、商業銀行、輸出信用機関および/または多国籍機関が関与する。

かかる活動は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地に多数ある専門性の高い拠点で営業している。

JVレバレッジ

2019年に、プライベート・エクイティおよびその発展を重大なレバレッジに依拠する企業顧客により良いサービスを提供するため、企業買収ファイナンス事業、通信事業およびDCM/高利回り事業のチームが統合された。

投資銀行との連携によって、その発展におけるすべての段階を対象としたサービス（資金調達および銀行借入金または社債発行借入金）、対象企業の買収、売上の助言、IPO、金利商品）を提供する。

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー部門の企業およびプライベート・エクイティ企業に助言および融資を行っている。

・商業銀行事業

2021年を通して、商業銀行事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,470百万ユーロであり、ファイナンス事業の実質銀行業務純収益（注1）の52.9%を占めている。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に対し、国際貿易取引の資金調達および安全性を高めるための個々に合わせたソリューションを提供している。輸出および貿易ファイナンス事業は、およそ30ヶ国に展開する専門家によって構成される事業ネットワークに依拠している。

フランスの商業銀行は、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識の他、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）および専門子会社が提供する基盤を活用した商品およびサービスを提供する。

より具体的には、ITBは、国内外のキャッシュ・マネジメント、短期の貿易金融、リース、ファクタリング、サプライ・チェーン、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、バイヤーズ・クレジット、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに外国為替リスクおよび金利リスク管理商品を提供する。

当行はまた、商品および中間財に関する短期融資および支払保障のソリューションを手配するトランザクション・コモディティ・ファイナンス・ソリューションも提供している。当行の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、ガスおよびバイオ燃料）、金属および一定の農産物部門の商品市場において事業を行う国際的な大手製造業者およびトレーダーである。

負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。

シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。

DOD事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表を最適化するためのシンジケート・ローンの売却における原動力である。

DOD事業部門は、新たな資産クラス、クレディ・アグリコル・グループの地域銀行とのパートナーシップを含む新たな売却経路等、売却に関する新たなイニシアチブの出発点である。

(注1) 財務活動およびDVAの影響によるローン・ヘッジのマイナス18百万ユーロならびにFVA流動性コストおよびキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業による担保付融資のプラス6百万ユーロによる修正再表示後。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

キャピタル・マーケット部門および投資銀行部門は、キャピタル・マーケット事業および投資銀行事業を包含する。これらの事業は、2021年を通して、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の45.7%に当たる2,334百万ユーロの実質銀行業務純収益（注1）を生み出した。

・グローバル・マーケット部門

2021年を通して、グローバル・マーケット事業の実質銀行業務純収益（注1）は、1,764百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の75.6%を占めている。

この部門には、企業、金融機関および主要な発行体向けのすべての市場商品の生成、販売、ストラクチャリングおよびトレーディング業務が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む18のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門（GMD）は、以下を中心として組織されている。

- ・証券化部門およびグローバル・クレジット部門（債券資本市場（DCM）のオリジネーション、シンジケートおよびクレジット取引チームならびにクレジット販売を含む。）を含む、顧客のファイナンス・ソリューションを専門とするファイナンスおよびファンディング・ソリューション部門
- ・金融機関および企業への販売、多様な基礎的資本（外国為替、債券および非線形）をカバーする2つの専門分野（マクロおよび非線形）に特化したトレーディング業務、ストラクチャリング業務および調査特化チームで構成され、ヘッジおよび投資ソリューションを提案するヘッジおよび投資ソリューション部門

また、かかる事業を支える3つの機能横断型部門は以下の通りである。

- ・様々な機能横断型の課題（金融指標、ITプロジェクトおよびプロセス、オペレーショナル・リスクおよび事業部門戦略の実施）を管理するグローバル最高業務責任者（COO）
- ・希少資源（XVAヘッジを含む。）、新人研修部門、取引管理部門、清算部門および規制監視を管理する機能横断型部門
- ・技術開発および課題について事業部門をサポートする転換部門

グローバル投資銀行部門（GIB）およびGMDは専門性を融合させ、エクイティ・ソリューション・チームを2016年9月に結成した。その主な目的は株式投資商品の領域を広げることである。

・トレジャリー部門

2021年を通して、トレジャリー部門の実質銀行業務純収益（注1）は、173百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の7.4%を占めるものであった。

トレジャリー事業部門は、施工管理者（EXM）を通じて財務部門および調達部門の最高責任者に階層的に報告し、現場によって、シニア・カントリー・オフィサー、最高財務責任者または地域部門管理者のいずれかに機能的に従属する。

2018年以降、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、2つの法的事業体が運営に当たって準拠している規制上の制限を尊重しつつ、当行グループの流動性リスクを共同で管理するため、トレジャリー事業をプールしている。

トレジャリー・チームは、資産負債管理委員会が設定した手順ならびに内部および外部規制（短期流動性比率、プルデンシャル比率および準備金）に従い、当行の短期流動性の健全かつ慎重な管理を日常的に保証する。

さらに、トレジャリー部門は、高品質流動資産（HQLA）のポートフォリオを管理し、当行の短期発行プログラム（Neu CP/CD/ECP等）を担当し、Euribor、Libor、CNHborの拠出プロセスにも責任を負っている。

トレジャリー事業部門は、3つの流動性ハブ（パリ、ニューヨークおよび香港）、11の地域トレジャリー部門およびプライベート・バンキングのための中央ハブを中心に構成されており、主に中央銀行への預金により、当行の短期資金調達要件および流動性余剰の再利用を継続的に最適化することを可能にしている。この地理的構造が、広範囲かつ多様な短期ファイナンスへのアクセスを可能にしており、ALMによる長期リファイナンスを補足している。

・投資銀行事業

2021年において、当該年度における投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）は、396百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の17%を占めるものであった。投資銀行事業は、クレディ・アグリコル・CIBの法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動のすべてを包含し、以下の3つの主要な部門を中心に構成されている。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本へのアクセスを付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザリー業務の責任を負っている。

当該事業部門はとりわけ、大型株、中型株の発行市場において、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他のハイブリッド商品の発行業務を担う。

グローバル・コーポレート・ファイナンス

グローバル・コーポレート・ファイナンス事業部門は、戦略アドバイザリー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を包含している。

より具体的には、当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザリーの委託、新規投資家に対する資本の開放、戦略的財務アドバイザリー・サービスの再構築および民営化のアドバイザリー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に対して、複雑なファイナンス取引について顧客に応じたソリューションを、高い付加価値と共に提供する。当該事業部門はとりわけ、従来の銀行業務およびキャピタル・マーケットのソリューションに代わるファイナンス・ソリューションを提供している。

SFSはまた、フランス政府により導入されているCICE税（競争力強化および雇用促進税制）を含む債権担保融資を実現している。

（注1）財務活動およびDVAの影響によるローン・ヘッジのマイナス18百万ユーロならびにFVA流動性コストおよびキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業による担保付融資のプラス6百万ユーロによる修正再表示後。

機能横断型部門

・ユニーク・カバレッジ：CIB

クレディ・アグリコル・CIBの顧客中心主義に基づき、CIB部門は当行の全顧客にカバレッジを提供している。かかる部門は、当行の組織構造の中心に位置し、顧客の収入と収益性に責任を持ち、世界規模で当行の顧客との関係を管理し、当行のすべての事業部門およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業部門を推進し、顧客別の当行の全体的なエクスポージャーを管理している。

この部門には、持続可能なバンキングの専門チームがあり、債券の発行や責任ある資金提供について顧客にアドバイスしている。クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンド市場における世界的なリーダーである。

さらに、イスラム金融の分野では、クレディ・アグリコル・CIBは湾岸地域の専門チームと協力して、多くの分野でシャリアに準拠するソリューションへのアクセスを容易にしている。

ウェルス・マネジメント事業

2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントのグローバルな商標で展開するウェルス・マネジメント事業は、各顧客が要望に可能な限り近い形で金融資産および実物資産を保護および運用することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。グローバルな視点で様々な分野にまたがるチームは、卓越性、経験および専門知識を組み合わせ、顧客に応じた持続可能なソリューションを提供している。

2012年以降、ウェルス・マネジメント事業は、完全にグローバルかつ事業横断型の組織の一部となっている。かかる事業は、従業員の専門知識を最適に組み合わせるだけでなく、国際化が進む顧客層の利便性と経験の向上のため、その相乗効果を活用している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、サービスの質の強化および効率性の向上を常に念頭に置き、そのサービスとプロセスのデジタル化を積極的に推進している。

顧客の期待に応じるため、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは当行グループの他の事業体と協力し、より持続可能な成長およびより信頼できる理財を支持する価値提案を拡大している。

フランスでは、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・フランスと地域銀行（ケス）の間のパートナーシップは、補完的方法に基づいており、クレディ・アグリコル・グループの裕福な顧客の常に変化する期待に応えるという点では明確に有利である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.17を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

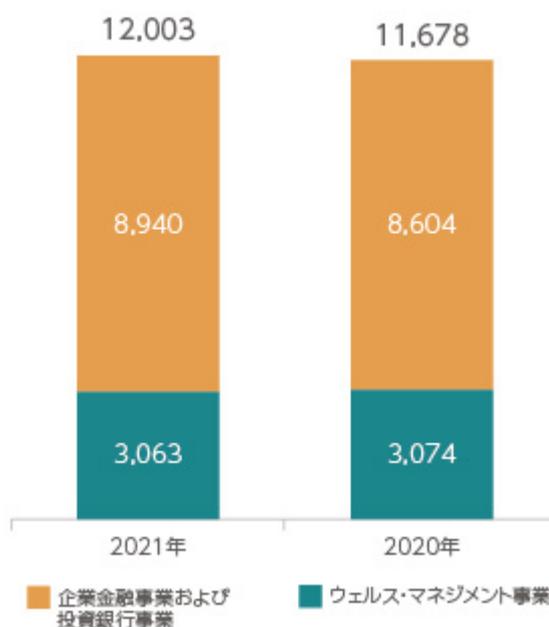
- 人材面での意欲：自治および権限付与の強化 -

クレディ・アグリコル・CIBの人員プロジェクトは従業員をその業績および改革における主要なプレイヤーにするために、戦略の中心に据えている。当行は、権限付与を重視する経営風土を発展させることおよび協働、信頼、牽引力を促進させる労働環境を提供することにより、顧客および社会のために各個人の権限付与とコミットメントを強化したいと考えている。クレディ・アグリコル・CIBは、この目的を念頭に置き、2020年から権限付与アプローチを、2021年からは「NOW - 新たな働き方 (New ways Of Working)」プロジェクトを展開している。

今年もまた、パンデミックにより、人事および職務上の健康部門チームは健康危機の間、経営陣と従業員に対する具体策を提供すべく動員された。展開された具体策は、強化された社会的対話および従業員とのつながりの維持に特別な注意が払われることを通して、チームの保護と事業の継続性の両方を可能にした。

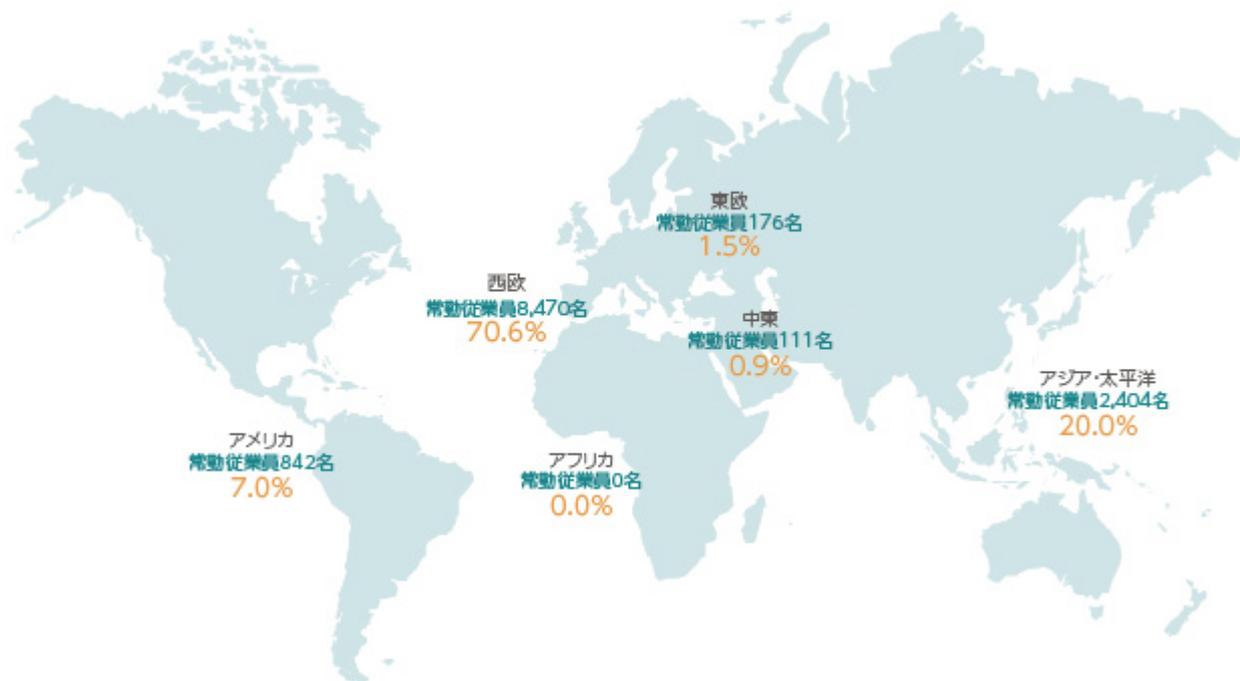
主要な数値

活動分野別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数

2021年末時点で、クレディ・アグリコル・CIBは12,003名の常勤従業員を有し、30を超える国々で活動している。



契約別従業員数（常勤従業員）

	2021年			2020年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
正社員	5,130	6,367	11,497	4,991	6,344	11,335
契約社員	46	460	506	51	292	343
アクティブな従業員合計	5,176	6,828	12,003	5,042	6,636	11,678
長期休暇中の正社員	89	28	117	56	17	73
合計	5,265	6,856	12,120	5,098	6,653	11,751

平等に基づく報酬方針

賃金方針は、クレディ・アグリコル・グループの戦略的な人材管理において重要である。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、公平性の原則、リスク管理に従った業績インセンティブおよび当社の価値の共有に基づいている。この方針は、適用ある法律上のおよび規制上の義務だけでなく、当行が事業を行っている市場の経済的、社会的および競争的な状況を考慮し展開されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、職場における平等な待遇の原則に重点を置いている。例えばフランスの職場におけるジェンダーの平等に関する協定において見られるように、想定されるジェンダーによる賃金格差を縮めるための規定を地域ごとに設けることができる。

従業員給付

従業員の福祉を大事にする、責任ある雇用者として、クレディ・アグリコル・CIBは、世界各地で幅広い従業員給付を推進している。当行は、従業員給付が以下のようなものであるよう特に注意する。

- ・倫理的であり、当行グループの価値観を反映していること
- ・銀行部門における現地の慣行の観点から魅力的かつ合理的であること
- ・対象とする受益者にとって適切であること

当行は、多くの国々において、従業員にヘルスケアを提供するため、健康保険プログラムの財源を拠出している。

2021年は、インドおよび米国における健康保険ならびに海外駐在員のための健康保険の改善が特徴的であった。

死亡または就業不可の場合の家族の保護の保証は、その事業体によって設定された枠組みに完全に出資しているクレディ・アグリコル・CIBにとっても重要である。退職のための準備に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員の貯蓄を支援することにより、多くの国で先駆者となっている。この種類の制度は、フランス、スペイン、イタリア、英国および米国において20年超にわたり設けられている。

従業員は、従業員貯蓄制度を通じて、当行の業績およびパフォーマンスを共有する。世界各地において、当行グループの従業員は、資本を増額する機会を定期的に与えられる。2021年において、このプログラムは、クレディ・アグリコル・CIBの拠点がある9ヶ国（フランスを含む。）を対象としている。

さらに、国際間で移動のある従業員には、特別給付が付与される。

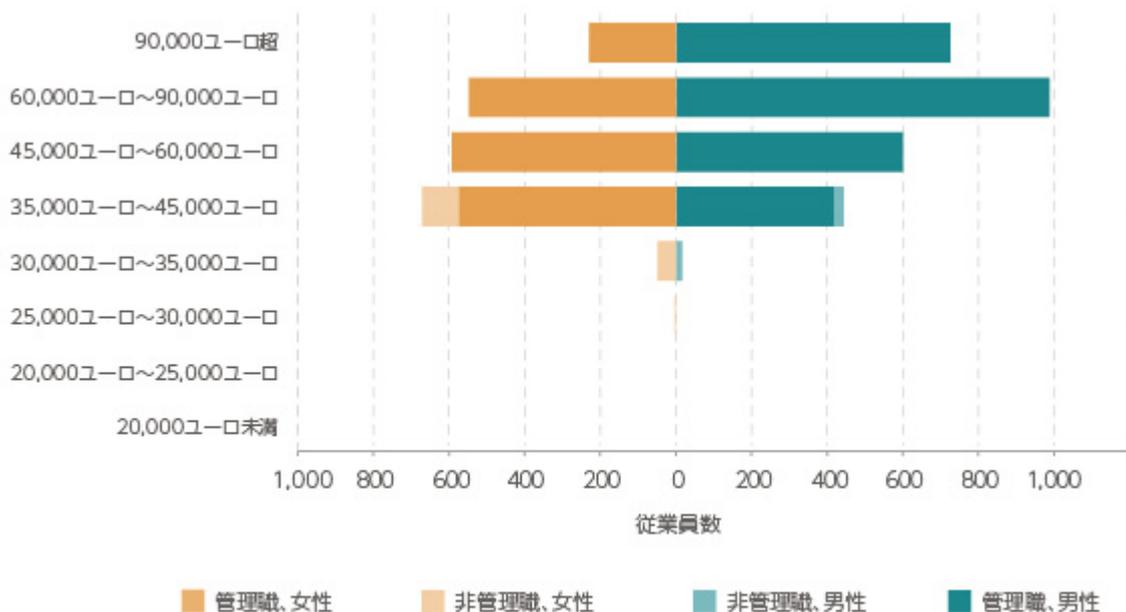
2016年から、フランスにおける利益分配契約は、RSE方針の達成への当行およびその従業員の共同の寄与を考慮に入れるために、当行のRSE指標つまりFReDを組み込んだ。

FReDの継続的向上のアプローチの一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての従業員を巻き込んでRSE活動の強化に努めている。2020年以来、当行は従業員に給与授与イニシアティブを提供し、従業員（CDI、任期付きおよびワークスタディの従業員）に対し、給与からの控除を通じて、月額最大5ユーロの寄付をNGOに提供することを可能にした。クレディ・アグリコル・CIBは、各寄付を2倍にし、このプラットフォームの運用コストをまかなったため、これらの寄付の100%は、従業員が選択した協会（ピュア・オーシャン、キュリー研究所、オピタル・ネッケル-アンファン・マラド（小児病院）、レ・レスト・デュ・クール）に支払われる。2021年には、341名の従業員がこの給与寄付制度に参加し、当行は31,231.42ユーロを提携協会に支払うことができた。

フランスにおいて昨年の業績に基づいて当年中に支払われた集団的変動報酬

	2021年			2020年		
	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)
従業員利益分配	1,540	524	2,939	941	537	1,751
インセンティブ制度	34,203	5,917	5,780	33,291	5,978	5,569
従業員貯蓄プランの追加	16,506	5,673	2,910	16,028	5,488	2,921
合計	52,249	-	-	50,260	-	-
フランスにおける事業 対象範囲の割合	99%			99%		

フランスにおける年間固定報酬の分布



カバー範囲:99%

フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給 (総額)

(単位:ユーロ)	2021年			2020年		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
管理部門	5,195	6,816	6,081	5,147	6,808	6,054
非管理部門	3,055	2,989	3,042	3,011	2,967	3,002
合計	5,042	6,753	5,953	4,961	6,732	5,897
フランスにおける事業対象範囲の割合	99%			99%		

・グループ内での建設的な社会的対話の確保

当行グループは、現地に存在するその従業員およびその代表者とのダイナミックかつ建設的な社会的対話を推進している。

2019年7月31日にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがUNIグローバルユニオンとの間で締結した国際枠組協定は、結社の自由および団体交渉の権利ならびに当行グループの成長および業績を支える社会的対話の優先付けを世界的レベルで承認する社会的協定の基盤を築くものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、フランスにおいて、その役目への従業員の関与および貢献を促進しやすい環境を築くための従業員代表の方向性を描く協定を通じて、自身の社会的協定へのコミットメントを確定させた。

クレディ・アグリコル・CIBは、当行グループのアプローチに全面的に賛成しており、当行の社会的方針を反映する真のコミットメントを含む労働協約を毎年締結するための効果的かつ建設的な社会的対話を維持することに意欲的である。

引き続き健康危機に特徴付けられた2021年を通して、当行はその社会組織を活性化させ続け、すべての社会的問題、特にコロナウイルス危機の管理に関する問題について、従業員代表機関との議論を続けた。

社会および経済委員会 (CSE) の会合および3つの委員会 (社会政策委員会、経済および戦略委員会ならびに健康衛生労働条件委員会) の作業と並行して、交渉が行われ、2021年には、報酬、平等性およびリモートワークに関連する9つの協約を結ぶこととなった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針または戦略

下記「2 事業等のリスク」を参照。

(2) 経営環境および対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【事業等のリスク】

- リスク要因 -

本項には、クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクの主な種類およびクレディ・アグリコル・CIBの有価証券の保有に関する特定のリスクが示されている。本項の他の箇所においては、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好ならびにこれらのリスク管理および統制のために制定された仕組みについて考察されている。リスクの管理に係る情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に従って表示されている。

・リスクの特定

クレディ・アグリコル・CIBはそのリスクを、包括的、事前かつ継続的なアプローチを、その後選択的な事後アプローチを用いて、毎年更新される「主要なリスク」のリストを介して特定する。第一に、クレディ・アグリコル・CIBが新しい事業活動を展開するか、リスク戦略を持つようになるか、新たな取引を計画する場合には、すべてのリスクが特定され、それらの具体性が事前基準、および継続的基準で評価される。第二に、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループ全体で統一された分類を用いて特定したリスクをカテゴリー化し、その後「主要な」リスクとみなされるリスクを選別する。評価は、一方では負の影響の大きさの評価、他方ではリスク発生確率の評価に基づいて実現される。事業部門から独立したクレディ・アグリコル・CIBのリスク部門は、影響と発生確率の両方を考慮した上で、専門的判断に基づき取締役会に提案する。取締役会は、リスク選好と同時に、その年の主要リスクのリストを承認する。下記に示すリスク要因は、「主要リスク」のリストから抽出したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの活動に特有の主なリスクは以下の通りであり、リスク加重資産またはリスク加重資産が適切でない場合にはその他の指標を通して表示される。

信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業に広く焦点を当てている。そのため、信用リスクはその活動の中心であり、断然最大のリスクである。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業および金融機関等の取引相手先に関連する信用リスクに晒されている。

信用リスクは、取引相手先がその義務を履行することができず、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである場合に、クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表に影響する。取引相手先は銀行である場合もあるが、金融機関、事業法人もしくは営利企業、政府およびその様々な組織または投資ファンドである場合もある。取引相手先の債務不履行の水準が、近年の過去最低の水準に対して上昇する場合がある。クレディ・アグリコル・CIBは、生じる可能性のある貸倒債権および貸倒懸念債権について多額の費用および引当金を計上しなければならず、これがその収益性に影響する可能性がある。これらの引当金は、損益勘定

の「リスク費用」会計項目に計上されている。クレディ・アグリコルCIBの規定水準は、過去の損失データ、融資の件数、種類、満期、経済動向、その他融資回収の観点に関連する要因に応じて設定された。リスク費用には、不良債権の両方の費用が含まれ（IFRS第9号に基づくECLステージ3）、信用リスクはまた、取引相手先のリスクプロファイルにおける重大な悪化のリスクも含む（IFRS第9号に基づくECLステージ1および2）。

企業に関して、借入人の信用の質は、主として経済の不透明感の高まりおよび特定の分野においては経済大国の取引方針に伴うリスクにより、悪化する可能性がある。かかるリスクは、最近の慣行により深刻化する可能性があり、これにより貸出機関はローン契約における誓約の保護レベルを下げ、貸手が資産を保護し、不払リスクを抑えるために早い段階で介入することがより困難になっている。衛生危機に対して特に脆弱であると思われる部門について、相手方のリスク特性は2021年も引き続き悪化した。海運業（特に港湾、バルク船、クルーズ船、タンカー）、航空業（特に航空会社）、不動産業（ホテル）、石油・ガス業（石油サービス、オフショア）、自動車業（レンタル会社）がこれに該当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが定期的取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、エクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行または財政難の場合、クレディ・アグリコル・CIBが信用リスクを負うことになる。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが保有する担保物件を売却できない場合、または貸出金もしくはデリバティブに係るクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクは悪化するおそれがある。公的支援制度の廃止または終了、市場のボラティリティの増大、インフレ期待、金利の上昇および政府債務水準の上昇は、顧客銀行および保険会社のリスク特性をさらに悪化させる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、担保化、保証の取得または信用デリバティブおよびネットティング契約の締結といったリスク軽減手法を使用することで信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させることを目指している。これらの手法によって補償されているのはクレディ・アグリコル・CIBの信用リスク全体のうちの一部のみである。

2021年12月31日現在、平均ポートフォリオの質は良好であり、投資適格格付の割合は86%であった。

2021年12月31日現在、（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。」に記載される）証券化に関するものおよび下記「クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクおよびソブリン・リスクに晒されている。」に記載される）ソブリン資産に関するものを除く、信用リスクに関するリスク加重資産（RWA）の金額は、71.9十億ユーロであり、リスク加重資産総額の54%に相当するものであった。

部門または個人への著しい集中は、クレディ・アグリコル・CIBの財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、企業金融事業および投資銀行事業の顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものが集中リスクを生じさせるが、これは企業金融事業および投資銀行事業にとっては通常である。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、相手方および地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まってきた。信用格付の格下げ、またはそのような大規模な取引相手先の債務不履行もしくは破産は、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、業績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。しかし、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBが重大なエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して、一定の事象が過度に大きな影響を及ぼす可能性があるという

リスクに晒されている。例えば、エネルギー部門の借入人はエネルギー価格のボラティリティに関するリスクに晒されている。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの4つの主要な経済部門は、銀行が85十億ユーロ（輸出信用保証を除くコミットメント総額の20.3%）、石油・ガスが37十億ユーロ（8.8%）、その他の非銀行金融活動が27十億ユーロ（6.3%）、不動産が19十億ユーロ（4.5%）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場取引に係るカウンターパーティー・リスクに晒されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクは、市場取引、投資および/または決済に関する信用リスクの現れである。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクに対処するために、担保の取得または相殺権の行使を行うことが多いが、これらはクレディ・アグリコル・CIBを完全に保護するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な取引相手先の債務不履行の結果、重大な損失を被る可能性がある。

かかるリスクの量は、関連する取引の潜在的な将来の価値に影響を及ぼす、市場のパラメーターの変動に応じて時間と共に異なる。

かかるリスクに関するリスク加重資産は、2021年12月31日現在において18.2十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、その顧客の代わりに、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、その企業顧客または金融機関顧客のために、（グローバル・マーケット部門を通じて）オリジネーターおよびスポンサーとして行動している。

商品部門のエクスポージャーの大部分は、証券化導管体事業によるものであり、クレディ・アグリコル・CIBがこの事業において世界的に主要となっている。導管体は、米国を中心とする外部投資家に資産担保コマース・ペーパー（ABCP）を発行することにより、主に欧州を中心とするクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客への融資を目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性部門を通じてこれらのマルチセラー型の発行プログラムを完全にサポートし、流動性と信用リスクを完全に保証する。クレディ・アグリコル・CIBは、特に欧州ではLMA導管体、米国ではアトランティック導管体およびラファイエット導管体を後援している。クレディ・アグリコル・CIBは、複雑で非典型的な資産クラスよりも、伝統的な資産クラス、特に売掛債権と自動車ローン/リースを好んでいる。

証券化取引に伴う信用リスクは、大きく2つのリスクファミリーで構成されている。一方、ポートフォリオ・リスクは、資産に係る信用リスク・エクスポージャー（債務者のデフォルト・リスク、企業集中・リスク）に相当する。もう一方、売主/債権回収会社のリスクは、融資を受けた顧客に関連するリスクであり、混同リスク（売主/債権回収会社が倒産した場合に回収金を証券化構造に移転できないリスク）、希薄化リスク（売主が証券化債権の価値の減少を譲渡先の債務者に認めるリスク）、相殺リスク（証券化債権が債務者からの債権と相殺されるリスク）からなる。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクから保護するメカニズムを導入している（例：資産の保険）。しかし、これらのリスクが顕在化すると、クレディ・アグリコル・CIBの信用損失につながる可能性がある。

かかるリスクに関するリスク加重資産は、2021年12月31日現在において9.9十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクおよびソブリン・リスクに晒されている。

すべての大陸の多くの国でのエクスポージャーの結果として、クレディ・アグリコル・CIBは各国の環境または経済・金融・政治もしくは社会状況の悪化が当行の活動およびその国の相手方の質に影響を及ぼす場合、カントリー・リスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクを監視し、公

正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、クレディ・アグリコル・CIBは、政治環境またはマクロ経済環境の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、先進国経済においてはそれほど多く存在しない政情不安、予測不能な規制および課税、収用ならびにその他のリスクを含むリスクに晒されているOECD以外の国々において重大なエクスポージャーを有している。

クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、フランス、その他の西欧諸国および北米に配置されている。すべての部門におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー額は、2021年12月31日現在、それぞれ、120十億ユーロ、120十億ユーロおよび70十億ユーロとなり、それぞれエクスポージャー総額の28%、29%および17%を占めている。また、内部格付で非投資適格と評価された国における商業的約定は、エクスポージャー総額の14%であった。

クレディ・アグリコル・CIBはソプリンの取引相手先に対する多様なコミットメントに基づき、ソプリン・リスクにも晒されている（かかる取引相手先が債務不履行になった場合または契約上の義務を果たせない場合）。衛生危機による政府債務の増加は、このリスクを増大させる。2021年12月31日現在、かかるリスクに特有のリスク加重資産は2.3十億ユーロとなった。

2022年2月末、ロシアとウクライナの間緊張は軍事衝突に発展した。この戦争の規模および期間ならびに金融および経済への影響は、地域的にも世界的にも予測するのは難しい。クレディ・アグリコル・CIBは、ロシアへの直接的および間接的なエクスポージャーにより損失を被る可能性がある。ロシアでは、クレディ・アグリコル・CIB・エー・オーに計上されたエクスポージャーは、2021年12月31日現在で540百万ユーロである。信用ポートフォリオはすべて現地でリファイナンスされた。子会社の資本金は約150百万ユーロで、うち80百万ユーロは株式、70百万ユーロは劣後債である。資産の大部分は、主にルーブルによる現地法人への貸付で、その3分の1は親会社の保証の恩恵を受けており、また、規制上の流動性および比率要件に関連して、ロシア中央銀行に短期間預託された子会社の超過流動性に相当するソプリン・エクスポージャーを受けている。クレディ・アグリコル・CIB・エー・オーの外部で計上されたエクスポージャー、いわゆるオフショア・エクスポージャーは、オンバランスシートとオフバランスシートに分割することができる。オフショア・エクスポージャーのオンバランス比率は、2021年12月31日現在、2.9十億ユーロである。このポートフォリオは、主にロシアの15の大企業、特に商品の生産者および輸出者、自国の主要経済部門で市場を牽引している企業に関係している。2021年12月末現在、ポートフォリオの96%が内部格付で投資適格となっており、その質は高い。主に企業金融が62%、貿易金融が25%で、残りがアセット・ファイナンス（航空宇宙、プロジェクト、輸送）に該当する。オフショア・エクスポージャーのオフバランスシートに占める割合は、2021年12月31日現在約1.5十億ユーロである。これは主に短期貿易金融活動（特に、ドキュメンタリー・クレジットおよび金融保証）に対応しており、より程度は低い、未引出の信用供与にも対応している。先物為替取引もロシアの相手先と契約した。かかる取引の市場価値は、ルーブル/ドル平価に左右され、2021年12月31日現在で60百万ユーロに達した。この金額は、この日付に関連するカウンターパーティ・リスクを表している。さらに、クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルスマネジメントのロシア向けエクスポージャーは、2021年12月31日現在で約250百万ユーロであった。全体として、これらのエクスポージャーは限られた規模で、良質であり、綿密な監視下にある。

金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている環境に関連するリスク、特に市場リスク、株式投資の価値の変動のリスク、外国為替リスク、流動性リスク、有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスク（または発行体リスク）およびグローバル金利リスクをカバーしている。

金融市場の状況の進展はクレディ・アグリコル・CIBの業績に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の状況による大きな影響を受けるが、当該市場も同様に、フランス、欧州およびクレディ・アグリコル・CIBが事業を行う世界中のその他地域における現在および予想される将来の経済状況による影響を受ける。特に、そのためにクレディ・アグリコル・CIBが晒される可能性の高いリスクには、金利、有価証券の価格、外国為替レート、クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッド、石油価格、貴金属価格およびその他コモディティ価格の変動が含まれる。

市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少するか、または市場の流動性が減少する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが悪化する状況を適時に断ち切ることができない場合、かかる動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産で、流動性の高くないものについて、特に可能性が高い。銀行間のデリバティブ契約等の、証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産は、公的な相場以外のモデルを用いてクレディ・アグリコル・CIBが計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、クレディ・アグリコル・CIBが予測していない損失につながる場合がある。

2021年中に、クレディ・アグリコル・CIBは、BOR指標に代わる新たな参照指標に備えるために強力に動員された。この改革は新たな種類の市場リスクを生み出す。実際、代替指標が豊富なことは、これらの新たな指標の評価およびその相関に関連するリスクだけでなく、その質および持続可能性についての不確実性も生み出す。

2021年12月31日現在、市場リスクに特有のリスク加重資産は9.1十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、その有価証券ポートフォリオの価値の変動のリスクに晒されている。

銀行勘定で保有され公正価値で認識される有価証券は、主に流動性準備金を管理する目的でクレディ・アグリコル・CIBによって購入される。それらの価値は、負債性証券（銀行勘定における信用スプレッド・リスク（CSRBB））については発行体の信用の質の変動の結果として、または上場株式については株式市場価格の下落の結果として、下落する可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部およびクレディ・アグリコル・CIBの自己債務の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中のクレディ・アグリコル・CIBの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上されるか、または株主持分に直接計上される。ある会計期間中に公正価値の調整が認識されることは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが保有する債務証券の残高総額は約34十億ユーロであった。累積の減損および引当金ならびに信用リスクによる負の公正価値調整は37百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、外国為替リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、非ユーロ通貨建の業績は体系的にヘッジされているため、非ユーロ通貨建の業績から生じる営業上の外国為替リスクには晒されていない。

構造的な外国為替リスクは、外貨建で償還される資産へのクレディ・アグリコル・CIBの長期投資、主に外国で営業する企業の持分（買収、本社からの資産の移転または現地で収益の資本化のいずれかから生じる）から生じるものである。これらの状態は完全にはヘッジされていない。当行グループにおける構造的な外国為替ポジションの管理規程は、（ ）為替変動に対する当行グループのソルベンシー比率を保護するための規制および（ ）検討中の資産の価値を損失するリスクを減少させるための所有権という2つの主要な目標

を達成することを目標としている。ヘッジされていない部分については、構造的な外国為替リスクの対象となる。

為替相場の不利な変動はヘッジされていない長期投資の価値に悪影響を及ぼす。

クレディ・アグリコル・CIBの主な構造的な外国為替総ポジションは、米ドル、米ドルにリンクする通貨（主に中東通貨と一部のアジア通貨）、英国ポンドおよびスイス・フランである。

クレディ・アグリコル・CIBは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクに晒されている。

流動性リスクは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクの2つの側面を有する。流動可能性リスクについては、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客からの預り金、短期市場資本および長期市場資本を含む、株式および負債がその資産をカバーするのに不十分であるというリスクに晒されている。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは、コミットメントを履行するために必要な資金を確保できないおそれがある。かかる状況はシステム上の危機（すべてのオペレーターに影響を及ぼす金融危機）、特異的危機（クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBに特有のもの）またはその両方の組み合わせの結果として生じる可能性がある。当行グループの流動性管理の主な目標は、あらゆるタイプの深刻で長期にわたる流動性危機が発生した場合に、その要件を満たすための十分な資源を、適切な価格で確保することである。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスクプロファイルの短期的な回復力を確保するための健全性比率である流動性カバレッジ比率（LCR）は、規制上の最小値である100%および中期計画の目標値である110%を上回る164%であった。

流動性価格リスクは、リファイナンス・スプレッドの変動によって発生する、追加の財政費用のリスクである。クレディ・アグリコル・CIBが市場投資家から調達する長期無担保資金の調達コストは、その信用スプレッド（同じ年限の国債についてクレディ・アグリコル・CIBが発行する負債証券の投資家に支払われる利率との格差）に直接関係する。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で著しく変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、その信用格付を反映した市場における発行体の信用力の認知度によっても影響を受ける。

信用格付は、利用可能性および価格の両方に関して、クレディ・アグリコル・CIBの流動性に重大な影響を及ぼす。信用格付の大幅な格下げは、クレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。利用可能性に関して、格付はクレディ・アグリコル・CIBが市場で借り入れることができる流動資産の量に影響する。これは、また、大幅な悪化の場合には、特定のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約義務に影響を及ぼす追加の流動性要件を生み出す。価格に関しては、より良い格付を有する発行体が、他のすべてが同等である場合には、より低価格のものから利益を受けるだろう。

2021年12月31日現在、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングによる当行グループのレーティングは、それぞれAa3（安定的な見通し）、A+（安定的な見通し）、AA-（安定的な見通し）である。

株式投資の価値の著しい変動は、クレディ・アグリコル・CIBの業績に影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの様々な事業体（例えば、クレディ・アグリコル・エジプト）の株式証券を保有しているが、活動の一環として外部の事業体（例えば、証券取引所）の株式証券も保有している。クレディ・アグリコル・CIBが戦略的投資において保有する持分証券の価値が下落した場合、その連結財務書類において減損損失額を認識する必要があるおそれがあり、これによってクレディ・アグリコル・CIBの経営成績および財務状態に悪影響が生じるおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBの統制の度合いは制限される可能性があり、また、他の株主または経営陣との対立はクレディ・アグリコル・CIBが当該事業体の方針に影響を与える能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが保有する有価証券の帳簿価額は約0.2十億ユーロで、主にクレディ・アグリコル・エジプトに関連している。

クレディ・アグリコル・CIBは、金利の変動に晒されている。

金融機関の銀行勘定における全般的な金利リスクまたは金利リスク（IRRBB）は、市場リスクの対象となる取引を除く、すべてのバランスシートおよびオフバランスシート取引の結果として金利の変動が生じた際に発生するリスクである。金利の大幅な変動は、クレディ・アグリコル・CIBの連結収益、資本または収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客取引における全般的な金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、貸出金および預金の大部分が変動利率であることを前提として、制限されており、財務省との顧客の融資ごとに金利マッチングルールが与えられている。金利リスクは主に、株式資本、株式投資、無金利負債のモデリングおよび銀行勘定のトレジャリー業務の1年未満の満期から生じている。

クレディ・アグリコル・CIBは主に、ユーロ圏および、より低い程度ではあるが米ドルの金利変動に晒されている。

したがって、初年度の銀行業務純収益感応度については、TLTROを除く金利が200ベース・ポイント低下した場合、クレディ・アグリコル・CIBは163百万ユーロの収益を失う可能性がある。すなわち、2021年の銀行業務純収益5,913百万ユーロに対する感応度は2.75%である。これらの同じ感応度の計算に基づくと、イールド・カーブで200ベース・ポイントの逆変動が発生した場合に、今後10年間に発生する損失の正味現在価値は0.74%、すなわちクレディ・アグリコル・CIB株式の206百万ユーロに相当する。

オペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスクは、内部手続の不備または不十分（特に、スタッフおよびITシステムに関するもの）もしくは故意的、偶発的、または自然発生的な（洪水、火災、地震、テロ攻撃等）、外部的事象の結果としての損失に関するリスクである。

オペレーショナル・リスクのうち、法令遵守違反リスクおよび法的リスクは区別される（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令順守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」を参照。）。不適切または不十分な内部プロセス、従業員およびシステムまたは外的事象の結果生じるその他の損失のリスクは、「その他のオペレーショナル・リスク」のグループに分類される（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、情報システムのセキュリティに関するリスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。」を参照。）。

これらのリスクに特定のリスク加重資産は、2021年12月31日現在において22.2十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、法令順守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。

・クレディ・アグリコル・CIBは、詐欺のリスクに晒されている。

法令遵守部門の任務は、特に金融犯罪と戦うこと、より詳細にはマネー・ロンダリング、テロ資金供与および不正を阻止することによって、企業と協力して第二の防衛線として機能すること、および、当行、当行の従業員および顧客を保護することである。

外部の不正未遂の増加および（特に、サイバー犯罪による）より複雑な操作方法に関して、不正行為の試みまたは立証された事例を防止し、認識を高め、発見し、必要に応じて法的手続または制裁を開始するための措置が、継続的かつ定期的に行われている。企業は、革新的なソリューションと支払手段に関する顧客サービスの開発を通じて、外部詐欺に対抗するために展開されたツールを強化するための研究開発に投資する。

2019年から2021年にかけて、クレディ・アグリコル・CIBの内部および外部の不正による業務上の損失の内訳は、業務上の損失合計の約53%となった。「内部不正」は営業損失の52%を占めている。業務上の損失の1%を占める外部の不正は、クロス・ボーダーの信用リスクを除けば、顧客によって起こされ、または信用損失を発生もしくは悪化させた顧客において起きた外部不正事故から構成される。パーゼル原則に従って、これらの損失は信用リスクの費用として認識された。

・クレディ・アグリコル・CIBは、高額の損害賠償または罰金を支払うリスク（当行に対して開始される可能性のある法的、仲裁または行政手続から生じるリスク）に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、過去に重大な訴訟（集団訴訟を含む）、仲裁および規制上の手続の当事者となったことがあり、また今後これらの当事者となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBに不利な決定がなされた場合、これらの手続により、結果的に多額の損害賠償、罰金および過料が課される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが当事者となる訴訟および規制上の手続には、市場ベンチマークの操作、国際的な制裁規制の違反、不適切な管理およびその他の事項に関する帰結等の問題が含まれる。クレディ・アグリコル・CIBは、多くの場合、たとえ訴訟または規制上の手続の結論が最終的には好ましい場合であっても多額の防御費用を計上しており、同時に、クレディ・アグリコル・CIBはその利益を守るため、多額の費用を負担し、また多大なリソースを費やす可能性がある。

事業部門として組織された法務部には、紛争および民事、懲戒または刑事に関する負債を生じさせる可能性のある法的リスクを制御し、事業体がその事業を行うのに必要とする法的支援を提供するという2つの主要な目的がある。

オペレーショナル・リスクに関する引当金は2021年12月末において414百万ユーロとなった。これには、法的リスクの費用が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの国際的な業務は、現地の銀行に対する法規制、内部統制および開示に係る義務、データ・プライバシーに係る制限、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリングの防止ならびに腐敗の防止に係る法規制ならびに国際的な制裁等、クレディ・アグリコル・CIBが活動を行っているそれぞれの国における事業に適用のある複数かつ大抵は複雑な法規制の遵守を含む、外国における業務に起因するリスクに晒されている。これらの法規制の違反は、クレディ・アグリコル・CIBの評判を傷つけ、訴訟、民事上の罰則もしくは刑事罰をもたらす可能性があるか、または当行の事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2021年末現在、クレディ・アグリコル・CIBは37ヶ国において事業を行っていた。この範囲には、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれる。売却目的保有事業および非継続事業または持分法を用いて統合されたいかなる事業体も含まれない。2021年末のクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益（グループ内消去を除く。）の71%はフランスおよび欧州から生じたものであった。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、2015年10月に、米国の経済制裁の対象となっている国々との米ドル建取引についての調査を行っていた米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意に達した。かかる合意に含まれている事象は、2003年から2008年の間に発生したものである。その調査に関して米国連邦当局およびニューヨーク州当局と協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。

クレディ・アグリコル・CIBは、情報システムのセキュリティに関するリスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。

その他のオペレーショナル・リスクには、不適切なまたは欠陥のあるプロセス、スタッフおよび内部システムまたは外部事象から生じる損失のリスクが含まれる。ただし、上記「クレディ・アグリコル・CIBは、

法令順守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」でカバーされる不正は除く。2019年から2021年にわたって、クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク関連の事故は、業務上の損失の34%を占める「契約締結、引渡および過程の管理」、業務上の損失の10%を占める「雇用慣行」および業務上の損失の3%を占める「顧客および商業慣行」に分類される。最後に、「事業の悪化およびシステムの不備」の事故は業務上の損失の1%を占めた。業務上の損失の残りの部分は、上記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令順守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」に含まれる不正に関連する事象に起因する。

情報システムのセキュリティに関するリスクは、(前述の「事業の悪化およびシステムの不備」のカテゴリーにおける)過去の損失のためではなく、新しい形態のリスクの出現によって、優先事項となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、情報(個人データ、銀行/保険データ、技術的データまたは戦略的データ)の操作を試みるバーチャル上で行われる悪意のある行為および/または不正行為、会社、その従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を負わせる目的を持ったプロセスならびにユーザーから引き起こされるサイバー・リスクに晒されている。

他のほとんどの銀行と同様、クレディ・アグリコル・CIBは、事業の運営において、当行グループ全体の通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合もしくは障害またはセキュリティ違反が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および/または融資編成システムでの業務を停止、または中断し、重大な費用を発生させるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBの証券取引の実行または促進のために利用するクリアリング・エージェント、外国為替市場、クリアリング・ハウス、カストディアンまたはその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者のうちいずれかによる業務上の欠陥または中断のリスクに晒されている。顧客との相互のつながりが増加するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBは顧客情報システムの業務上の欠陥に係るリスクに晒されることが増える可能性がある。

事業の非継続性のリスクは、新型コロナウイルス感染症の危機の間は顕在化しなかった。事業継続計画およびテレワークの利用によって、生産能力の維持が可能になった。しかし、テレワークの持続は、現段階ではいかなる事故も特定されておらず、リモートワークにおける機密性の尊重の問題と、この文脈において付与された特定の権限を見直す問題を提起する。心理社会的リスクは注意して監視される。

事業リスク

事業リスクは、一方ではシステムック・リスク、すなわちマクロ経済、政治および規制環境(特に、健全性および税制環境)に関連する世界的なリスクをカバーし、他方では戦略的リスク、すなわちクレディ・アグリコル・CIBの戦略的選択による決定および/または競争上のポジショニングに起因する利益または収益の損失または減少に関連するリスクをカバーする。

不利な経済および金融情勢による潜在的な悪影響は、クレディ・アグリコル・CIBをシステムック・リスクに晒し、その活動および財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の変化ならびにフランス、欧州およびその他の国々における経済状況の発展に明確にかつ大きく影響されるというリスクに晒されている。2021年12月31日に終了した事業年度においては、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益の41%がフランスで、30%が欧州で、29%がその他の国々で生じたものであった。クレディ・アグリコル・CIBが事業を行う市場における経済状況の悪化は、以下のいずれかまたは複数の影響を及ぼす可能性がある。

- ・経済状況の悪化は、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の事業および業務に影響を及ぼし、収益を減少させ、貸出金およびその他の債権に係るデフォルト率を上昇させ、クレディ・アグリコル・CIBの追加のリスク費用を発生させる可能性がある。

- ・債券価格、株式価格およびコモディティ価格の下落が、クレディ・アグリコル・CIBの多くの事業に影響を及ぼす可能性がある。
- ・実際のまたは予想される経済状況に対応して採用されたマクロ経済の方針が意図していない影響をもたらす、金利および外国為替相場といった市場パラメーターに影響を及ぼす可能性があり、これにより市場リスクの影響を最も受けやすいクレディ・アグリコル・CIBの事業に影響が及ぶ可能性がある。
- ・一般的にまたは特定の事業部門における好調な経済状況が認識されたことで資産価格バブルが生じ、これにより状況が不利になった場合に反発の影響が増幅する可能性がある。
- ・著しい経済の悪化（2008年の世界的金融危機または2011年の欧州ソブリン危機等）により、クレディ・アグリコル・CIBのすべての事業活動に深刻な影響をもたらされる可能性がある。とりわけ、この悪化が市場の流動性がないという特徴を持つ場合には、特定の資産区分をその見積市場価格で売却することが困難となるか、または一切売却することができなくなる。

2021年以降、欧州では、ワクチン接種や追加ワクチン接種キャンペーンによる改善が、より感染力の強い新たな変異株ウイルスの出現によって相殺され、健康状態に関する不確実性が根強く残った。一部の欧州諸国では新たな規制措置（制限、外出禁止令、ロックダウン措置および国境閉鎖等）が導入されたが、これらは景気減速を引き起こし、経済主体の信認を圧迫した。ワクチン接種率の高い国であっても、今後、他の措置を講じなければならないことは否定できない。さらに、生産システム（企業の倒産、世界のサプライチェーンにおけるボトルネック）および労働市場（失業）の危機をもたらした実質的な損害は、経済を下支えする予算措置および金融措置の影響により現時点では限定的であり、依然として強い不確実性がある。政府や中央銀行（特に欧州中央銀行）がこれらの措置を段階的に廃止する速度が不確実性を生む。これに関連して、欧州委員会は昨年10月、2022年の成長予測をユーロ圏については4.3%、フランスについては3.8%に修正した。さらに、パンデミックは、世界全体に不均等に広がっており、ウイルスを制御するために苦勞しているいくつかの新興国でその傾向が顕著である。したがって、世界貿易、サプライチェーンおよび国際的流動性を阻害する政府の制限措置は維持された。

多くの国で経済支援策が実施されているにもかかわらず、経済および金融市場へのパンデミックの世界的な影響は、クレディ・アグリコル・CIBの業績および財政状況に悪影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼす可能性がある。この点で、健康危機への対応として世界中で実施された政府の規制および渡航禁止措置は、次のようなものを引き起こしている。

- ・渡航禁止または航空運送、クルーズ、レストラン、国際観光、イベント等の幅広い分野に影響を及ぼす集会の自由の制限
- ・供給および需要にショックを生じさせ、経済活動に著しい減速をもたらした、世界的なサプライチェーンの減速または完全な混乱および（例えば、自動車部門における）投資の減速
- ・消費者の習慣の構造的変化、例えば非食料品小売業の分野における変化。加えて、オンライン購入との競争に直面しているモールおよび増加しているリモートワークに対処しなければならないオフィス等、危機がいくつかの部分で既存の脅威を加速させたため、商業用不動産もまた警戒を強化している。
- ・最後に、ボラティリティの上昇、株式市場指数の急落、商品価格の下落ならびに多くの借入人および発行体の信用スプレッドの拡大による、金融市場への深刻な影響

既に開始されているクレディ・アグリコル・CIBの事業部門および投資の多様化により、これらのリスクは制限されている。2021年は、他の事業が遅れているときに、特定の事業または部門が引き継いでいることを示している。これは、株式活動の成長が既に非常に有望な結果を生み出しているキャピタル・マーケット活動および商業銀行事業の両方に当てはまる。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBが活動している経済部門は、健康および経済の状況によって様々な影響を受けている。リスク特性の悪化が最も顕著な部門には、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの2.6%を占める海事部門（特に港湾、バルカー、ク

ルーズ、タンカー)、エクスポージャーの3.6%を占める航空部門(特に航空会社)、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの4.5%を占める不動産部門(特にホテル)、エクスポージャーの8.8%を占める石油およびガス部門(石油サービス、オフショア)、クレディ・アグリコル・CIBの2021年12月31日現在のエクスポージャーの3.2%を占める自動車部門(レンタル会社)が含まれる。

前述の各部門におけるリスク特性の悪化は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク費用および顧客の内部信用格付の低下を反映する追加のリスク加重資産に反映される。これら2つの要因が組み合わさって、クレディ・アグリコル・CIBの収益性は低下する。2020年は、非常に高いリスク費用(企業金融事業および投資銀行事業は824百万ユーロ)が特徴であり、これにはかかる部門のネガティブな見通しが含まれる。リスク費用の大部分は、債務不履行でない貸出金のステージ1および2によるものであった(IFRS第9号の将来予測に基づく引当て)。2021年のリスク費用は減少している(企業金融事業および投資銀行事業は49百万ユーロ)。リスク加重資産については、2020年は顧客の内部格付の悪化により5.4十億ユーロ増加し、2021年は2.2十億ユーロ増加した。2021年12月末現在のクレディ・アグリコル・CIBのCET1比率は11.7%で、2020年12月末現在と比較して安定していた。クレディ・アグリコル・CIBの顧客のリスク費用および内部格付は、2022年の衛生的かつ世界的な経済状況の進展によって引き続き影響を受ける可能性がある。

さらに、ロシアとウクライナの対立および多くの国(フランス、欧州連合、英国および米国を含む。)によるロシアに対する経済制裁措置は、経済および金融に広範な影響を及ぼす可能性がある。この紛争は、株式市場指数への悪影響、物価の上昇(特に石油、天然ガスおよび小麦等の農産物)、サプライチェーンの混乱の悪化、生産コストの上昇およびここ数ヶ月で既に観察された以上のさらなるインフレ圧力等、世界市場の不安定性を悪化させた。世界経済および金融市場のこのような困難は、クレディ・アグリコル・CIBおよびその顧客のリスク費用に特に重大な悪影響を与える可能性がある。このような状況は、紛争の進展に伴って継続または徐々に悪化する可能性がある。

新型コロナウイルス感染症危機およびロシア・ウクライナ危機を超えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業は崩壊する可能性があり、そのため、当行の活動、業績および財政状態は以下のその他の要因によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

- ・世界情勢の悪化は、リスクがないと判断された主要国(ドイツおよびフランスを含む。)における非常に低い金利の長期維持につながるリスク回避性の高まりとあいまって、金融政策の更なる緩和につながるだろう。
- ・政治的および地政学的な文脈 - より多くの対立と緊張 - は、不確実性を高め、全般的なリスクのレベルを高める1つの要因である。これによって、緊張が高まったり、潜在的なリスクが顕在化した場合には、貿易戦争、中東、東欧における緊張、世界中の社会的および政治的危機等、いくつかの主要な市場の動きにつながり、経済を圧迫する可能性がある。
- ・イタリアにおいては、既に低下している成長および高い公的債務を背景とする政治的危機が、信用および経済に悪影響を与え、金利ならびに政府および銀行向けの借換コストの上昇をもたらす可能性もある。これはまた、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオの損失につながる可能性もある。
- ・フランスにおいては、家庭が消費を抑え予防策として貯蓄することにつながり、企業が投資を遅らせ、成長および信用の質に悪影響を及ぼす可能性のある、社会情勢がより顕著に悪化した場合の信頼の顕著な低下がみられる。
- ・非常に低いレベルの金利は、イールドを求めている投資家を、よりリスクの高い資産へ移行させることになる。これは、金融資産や特定の不動産市場でのバブルの形成につながる。これはまた、個人の顧客および政府が借金を抱えることになり、非常に高いレベルの場合もある。これは市場の低迷の場合にリスクを増加させることになる。

法令の改正による潜在的な悪影響は、クレディ・アグリコル・CIBをシステミック・リスクに晒し、その活動および財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBには、事業を行う各法域において様々な規制上および監督上の制度が適用されている。

例えば、かかる規制は、特に以下のものに関連する。

- ・自己資本に係るプルデンシャル規則および最低資本および流動性要件を含む、金融機関に適用される規制上および監督上の要件、リスク分散、ガバナンス、持株の取得および補償の制限（CRRおよびCRD）
- ・銀行の再生および破綻処理に適用される規則（BRRD）
- ・（クレディ・アグリコル・CIBが発行する債券およびその他の有価証券を含む）金融商品を統制している規制ならびに金融情報、開示および市場における不正行為に関する規制（MAR）
- ・中央銀行および規制当局の金融、流動性、金利ならびにその他の政策
- ・デリバティブ、証券金融およびマネー・マーケット・ファンド等の、特定の種類の取引および投資を統制する規制（EMIR）
- ・取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等の市場インフラの規制
- ・税および会計に関する法律ならびに内部統制、リスク管理および法令遵守に関する規則および手続き

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、ECBに監督されており、適用される規制に従って、クレディ・アグリコル・グループが毎年提出する再建計画に貢献している。

かかる規制の不遵守が、クレディ・アグリコル・CIBに規制当局による重大な介入および罰金、国際的な制裁、公式な懲戒、風評被害、強制的な業務の停止、または極端な例では、営業許可の取消し等の重大な結果をもたらす可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが事業を拡大し、または特定の既存事業活動を続けることができるか否かは、規制上の制約によって大きく制限される可能性がある。

また、世界的な金融環境において、一部は恒久的な多くの変更を導入することまたは補強することを目的として、近年、法的小および規制上の措置が施行されており、または採用あるいは改正されている。これらの措置の目的は、世界的な金融危機の再発を回避することにあるが、新たな措置が、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の金融機関が事業を行う環境を大きく変更し、また変更し続ける可能性がある。導入された、または導入される可能性のある措置には、（とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な世界的企業およびグループにとって）より厳しい資本および流動性の要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員報酬に対する制限または課税、商業銀行が引き受けることのできる活動の種類（とりわけ自己勘定売買ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資およびそれらの所有）に対する制限、特定の事業活動に関連するリングフェンシングの要件、スワップ業務を行うことが認められる事業体の種類に対する制限、特定の種類の業務またはデリバティブといった金融商品に対する制限、破綻処理手続の場合における特定の債務商品の強制的な減損処理または株式への転換、再建および破綻処理に係る制度の強化、リスク加重方法の修正、定期的なストレス・テストならびに強化された新たな規制機関の創設が含まれている。金融危機後に導入された新たな措置の一部は、すぐに修正されることが予想され、クレディ・アグリコル・CIBが従う規制制度の予測可能性に影響を及ぼしている。

これらの一部の措置の結果、クレディ・アグリコル・CIBは、新たな要件を遵守することができるように、一部の事業活動の範囲を縮小することを余儀なくされた。これらの措置は法令遵守コストの増大につながり、引き続き増大させる可能性がある。さらに、これらの一部の措置はまた、クレディ・アグリコル・CIBに上位債務よりも高い費用のかかる、資本と劣後債務で構成される資金調達を特に増加させることにより、クレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用を著しく増加させる可能性がある。

それでも、現在の新型コロナウイルス感染症による健康危機に関連して、国内当局および欧州当局により、2020年上半期に、多数の調整および規制の変更（ならびに特定の規則、特にプルデンシャル要件に関するものの適用日に関する遅延）がなされた。これらの措置の一部は短期的に逆転するだろうが、健康危機の結果としてのその他の調整、発展および規制の変更が長期的なものか一時的なものかは現在不明瞭であるため、現段階でクレディ・アグリコル・CIBに対するそれらの影響を決定または測定することは不可能である。

クレディ・アグリコル・CIBは、中期計画で定めた目標を達成できない可能性がある。

2019年6月6日、クレディ・アグリコル・エス・エーは2022年までの中期計画（以下「2022年中期計画」という。）を発表した。2022年はこの中期計画の最後の年である。

2019年12月11日、クレディ・アグリコル・CIBは、その企業金融業務および投資銀行業務の中期計画の詳細を発表した。2022年中期計画は、（ ）特にアジアでの成長をつかむための、目標を絞った地理的な発展および（ ）限られた数の事業における選択的成長に基づいた特徴的かつ生産性の高い事業モデルを含む、多くのイニシアティブを提供し、これはクレディ・アグリコル・グループのプロジェクトの軌道に沿っている。

2022年中期計画は、収益、費用、純利益および自己資本比率に関連するいくつかの財務目標を含んでいる。これらの財務目標は主に内部計画および資源の配分のために設定され、事業および経済の状況に関するいくつかの仮定に依拠している。かかる財務目標は予想される業績の見通しまたは予測を構成するものではない。クレディ・アグリコル・CIBの実際の業績は、本項の他の箇所に記載されるリスク要因の一つまたは複数の発現を含む、いくつかの理由で、これらの目標と乖離する（および著しく乖離する）可能性がある。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBは、2022年末に約50億ユーロの収益を生み出し、収益性を10%超にすることを目標としている。

計画の成功はクレディ・アグリコル・CIBにおけるかなり多くのイニシアティブ（規模的において著しいものと他の緩やかなもののいくつか）に左右される。2022年中期計画はまた、重大な投資についても提供しているが、計画の目標が達成されない場合には、かかる投資の収益は予想よりも低いものとなる。

クレディ・アグリコル・CIBが2022年中期計画で定められた目標を達成できなければ、財務状況および業績に大きな影響を与える可能性がある。

気候リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、気候変動によって生じるリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは主に、取引相手先を介して、気候リスクに晒されている。したがって、クレディ・アグリコル・CIBが大量の温室効果ガスを排出する活動を行っている事業に貸付をしている場合、クレディ・アグリコル・CIBは借入人の活動に係るより厳しい規制または制限がその与信の質に悪影響を及ぼし、結果としてクレディ・アグリコル・CIBがローン・ポートフォリオの損失に苦しむリスクの影響を受ける可能性がある（エネルギー移行リスク）。より切迫した気候変動環境への移行が加速するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBはその戦略的目的を達成するためおよび損失を被ることを防ぐために、その活動を適切に順応させなければならないであろう。

例えば、2021年12月1日に公表されたクレディ・アグリコル・グループの企業の社会的責任プロジェクトは、その活動の中心に10のコミットメントを伴うプログラム計画を提供している。クレディ・アグリコル・CIBにとって最も重要なコミットメントには、2022年1月時点で非在来型炭化水素の掘削に直接関連するすべてのプロジェクト・ファイナンスを完全に停止すること、クレディ・アグリコル・CIBが石油およびガスのプロジェクトのすべての直接融資を排除する北極地帯を保護することならびに2025年までに石油抽出に係るエクスポージャーを20%と大幅に削減することが含まれる。再生可能エネルギー融資の促進の一環として、ク

クレディ・アグリコル・CIBは2025年までに非炭素エネルギーへのエクスポージャーを60%増加させ、水素プロジェクトのコンサルティングおよび融資に特化したプラットフォームの開発を加速させることも約束している。最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、コーポレート・ファイナンスの100%を分析する際に、財務外業績基準を統合する予定である。

クレディ・アグリコル・CIBは、物理的なリスク、すなわち、当行または顧客の設備に損害を与える可能性のある、急性の気象事象または長期的な気候モデルの変動（例えば、水位の上昇につながるもの等）のリスクの対象となっている。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBは、このような現象に起因する費用に対して、予防および損害修復の両面で対処することが可能な財政力を持つ国に、主に拠点を構えている。

[次へ](#)

クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

クレディ・アグリコル・ネットワークの構成企業が将来財政難に陥った場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成企業を支援するために、クレディ・アグリコル・ネットワークの資源（クレディ・アグリコル・CIBの資源を含む。）を動員する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典（以下「CMF」という。）第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地方金庫ならびに関連会社であるクレディ・アグリコル・CIBおよびBforBankから構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「当行ネットワーク」という。）の中心的事業体である。

CMF第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムに従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中心的事業体として、各金融機関および当行ネットワーク全体の流動性ならびにソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を講じなければならない。その結果、当行ネットワークの各構成企業は、この内部の財政連帯メカニズムから恩恵を受け、またこれに寄与する。CMFの一般規定は、内部規定に反映され、かかる内部の法定財政連帯メカニズムに必要な業務上の措置を定めている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが財政難に陥っている当行ネットワークの構成企業に支援を提供することにより中心的事業体としての役割を果たせるようにすることを目的とした流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクのための基金（FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、現在、当行ネットワークの構成企業を支援するためにFRBLSを利用する必要性が生じるような事由は認識していないが、将来当該基金を利用する必要性が生じないという保証はない。そのような場合、FRBLSの資源が不十分である際には、クレディ・アグリコル・エス・エーは中心的事業体としての役割の一環として、自身の資源および必要な場合はクレディ・アグリコル・CIBを含む当行ネットワークの他の構成企業の資源によりその不足額を補填することが要求される。

この義務の結果として、当行ネットワークの構成企業が深刻な財政難に陥った場合には、かかる財政難の原因となる事由が、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態、および財政連帯メカニズムに基づき支援の要請を受ける当行ネットワークのその他の構成企業（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）の財政状態に影響を与える可能性がある。

欧州の銀行危機管理の枠組みは、2014年にEU指令第2014/59号（「銀行再生・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）により採択された。同指令は、2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続きを定めた2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定もフランス法に適用させた。「BRRD2」として知られる2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、BRRDを改訂し、2020年12月21日付指令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行の危機を回避し解決するための措置を含んでおり、金融の安定を維持すること、破綻した場合に経済に重大な影響を及ぼすおそれのある機関の事業活動、サービスおよび業務の継続性を確保すること、預金者を保護すること、ならびに公的金融支援の利用を可能な限り回避もしくは制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会をはじめとする欧州破綻処理機構は、金融機関またはその所属するグループの全部または一部の破綻処理に関連してすべての必要な措置をとる広範な権限を付与されている。

破綻処理機構は、協同組合銀行グループについては、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡大SPE」）の破綻処理戦略が望ましいとしており、この戦略により、破綻処理手段がクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）のレベルで同時に適用される。この点において、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理の際には、クレディ・アグリコル・エス・エー（中心的事業体としての立場で）およびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）で

構成される範囲が、全体で拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成企業については個別に破綻処理を行うことはできない。

破綻処理機構は、金融機関が破綻しているかもしくは破綻するおそれがあり、合理的な期間内に別の私的な手段によって破綻が回避される合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要であり、かつ、清算手続では以上の破綻処理の目的を達成するためには不十分であると判断する場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理機構は、当該機関の資本増強または健全性回復を目的として、以下の1つ以上の破綻処理手段を利用することができる。破綻処理手段は、(株式、相互株式、CCI、CCA等の)エクイティの所有者が最初に損失を負担し、法的にまたは破綻処理機構の決定によってバイルインから除外されない場合は、債権者がこれに続く方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関のエクイティの所有者および債権者が負う損失は、当該機関のフランス商法に基づく法的清算手続による清算の場合に負担する損失を上回ってはならないという原則(CMF第L.613-57.1条に規定されるNCWOL原則)等、一定の破綻処理手段または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受ける扱いが、通常の破産手続の対象となった場合に受けるであろう扱いに比べて不利なものである場合には、補償を要求することができる。

破綻処理機構は、クレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を決定した場合、まず損失を吸収するためにCET1商品(株式、相互株式、CCIおよびCCA)、その他ティア1商品およびティア2商品について切下げを行い、その後、その他ティア1商品およびティア2商品については株式に転換する可能性がある(注1)。その後、破綻処理機構がバイルイン手段の使用を決定した場合、後者が負債性証券に適用され(注2)、その結果、損失を吸収するために、当該商品の一部もしくは全部の切下げまたは株式への転換が行われる。

破綻処理機構は、中心的事業体およびすべての関連事業体に関して、状況に応じた方法で減損または転換の措置、および適用可能な場合はバイルインの実施を決定する可能性がある。その場合、減損または転換の措置および適用可能な場合のバイルインの措置は、対象となっている事業体であるかを問わず、また損失の原因を問わず、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者のヒエラルキーは、CMF第L.613-55-5条の規定により定義されており、破綻処理の実施日より効力を有する。

その場合、エクイティの所有者およびこれと同順位または清算時に同一の権利を有する債権者は、債権者であるグループ事業体を問わず、平等に扱われる。

クレディ・アグリコル・グループの資本増強をも目的とする、このバイルインの範囲は、連結レベルでの所要資本に基づいている。

投資家は、当行グループに対して破綻処理手続が実施された場合、どの事業体の債権者であるかを問わず、株式、相互株式、CCIおよびCCAの所有者ならびにネットワークの構成企業の負債性証券の所有者が投資のすべてまたは一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理機構が利用できる他の破綻処理手段は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者または承継機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、CMF第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、CMF第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムには影響を及ぼさない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、内部の法定財政連帯メカニズムではネットワーク内の1つまたは複数の事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻に対処することができなかったことを意味する。

(注1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

- リスク管理 -

経営報告書の本項には、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク選好、当行グループが晒されている主要なリスクの性質、当該リスクの重要性およびその管理のために実施されている取組みについて記載している。

金融商品に係る開示に関連するIFRS第7号に基づく開示情報において、主に以下の種類のリスク（注1）が記載される。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・貸借対照表の管理に係る構造リスク：発行部門のリスクを含むグローバル金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク

銀行業務に付随するリスクをすべて網羅するため、以下のリスクに関する情報が追加で提供された。

- ・オペレーショナル・リスク
- ・法的リスク
- ・法令遵守違反リスク

規制要件および銀行業の優良慣行に基づくクレディ・アグリコル・CIB・グループ内のリスク管理によりガバナンスが保たれ、各自の役割および責任だけでなく、当行グループレベルで発生するすべてのリスクを測定、監視および管理するための手法および効果的かつ有効なリスク管理手続が明確に規定されている。

(注1) 当該情報は2021年12月31日付の連結財務諸表において不可欠な記載であるため、連結財務諸表に係る法定監査人の報告書においても記載されている。

リスクに関する簡明な声明

EU規則第575/2013号の第435（1）（f）条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年/2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好を大幅に低下させた。そのため、同行の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク特性を維持する方法で、計画されてきた。

当該モデルは、市場のボラティリティへの低エクスポージャーを維持しながら、經常収益によって持続可能な収益性を創出し、2011年よりその強靭性を証明した。保守的なアプローチに基づいているため、リスク特性は低い。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好を承認した。かかるリスク選好は、クレディ・アグリコル・CIBの財政目標との一致を維持し、規制上の制約、特に第2の柱の制約を反映していることを確保するために、取締役会によって定期的に更新され、少なくとも年に一度更新される。2021年のリスク選好は、2020年12月10日に取締役会によって承認された。

- ・リスク選好の枠組み

クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な指標に基づきそのリスク選好を質的および量的に示しており、そのうち最も重要な指標は複数のリスク・レベルに分類される。

- ・選好は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好は、ソルベンシーおよび流動性の予算目標ならびに市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの業務上の限度として表され、かかる選好に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、指標に応じて指定された委員会または組織内で決定が下されるために業務執行陣に報告される。
- ・許容度は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。かかる許容度の閾値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の委員長の両方に直ちに報告され、その後、必要あれば、取締役会においても言及される。
- ・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好は、必要に応じて、景気、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

リスク選好、特定のリスク戦略および部門の方針

当行の各事業部門、国または重要な部門は、それぞれに固有であり、財政目標および競走上の地位と一致したリスク戦略を定期的に決定する。これらのリスク戦略は、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、必要に応じて、株主レベルでの承認が望まれるリスク戦略についてはクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣が委員長を務めるグループリスク委員会（CRG）、そして最後に、2014年11月3日付政府指令に従い、取締役会によって承認される。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当行グループ全体と協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を達成しなくなる可能性がある（上記「第2 企業の概況 5 従業員の状況」を参照）。特定のリスク戦略と同様に、これらの部門方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、首尾一貫した統一体を形成し、当行の商業戦略が組み込まれる以下の5つの要素により構成される。

- ・ 全体的なリスク戦略
- ・ 3つのリスク・レベルに分類され、四半期ごとに監視される主要な指標のダッシュボード
- ・ この簡明な声明
- ・ 特定のリスク戦略（定期的に更新される。）

・ 部門の方針

リスクの種類：選択し引き受けたリスクおよび発生したリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、そのリスクの大部分を選択し、引き受けている。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特にソルベンシーおよび流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好を定義している。

オペレーショナル・リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がその発生および起こり得る結果を限定するにもかかわらず、本質的に発生したリスクである。当行は、これらのリスクについて選好を持たない。したがって、当行の選好は、一定の管理を最も反映する指標および監視プロセスにより示されており、その目的は、これらのリスクの影響を圧縮不可能かつ許容し得る最低限まで削減することである。

・ 2021年12月31日現在の全体的なリスク特性

2020年-2022年のPMTに示されたクレディ・アグリコル・CIBの戦略的選択は、2020年初頭から続く衛生危機により確定された。そのため、クレディ・アグリコル・CIBの戦略は、大きな調整もなく、全体的に変更されていない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、事業体を閉鎖、または一部事業から撤退する予定はない。アジアにおける開発計画およびレポ取引等のPMTの策定上の選択は問題となっていない。

しかしながら、戦略について限定的な調整が決定された。2020年において、グローバル・コモディティ・ファイナンスの商品部門は深刻な危機に陥っており、これにより相当数の不正行為が明らかになり、信用供与ポリシーおよび顧客分類の厳格化ならびに業務プロセスおよび文書化プロセスの徹底的な見直しが必要となった。また、クレディ・アグリコル・CIBは、地政学的状況ならびに衛生危機に対して特に脆弱と見られる海運（特に港、貨物船、巡航船、タンカー）、航空（特に航空会社）、不動産（ホテル）、石油およびガス（石油サービス、オフショア）ならびに自動車（レンタル会社）業界について警戒を強化した。

2021年12月31日現在、ウェルス・マネジメント事業周辺のオペレーショナル・リスク指標を除き、以下のリスクに係るクレディ・アグリコル・CIBの全体的なリスク特性は、取締役会が承認した許容度を下回っている。

全体的に管理されているリスク：ソルベンシーおよび流動性

ソルベンシー

主要なソルベンシー・リスク指標には、以下が含まれる。

- ・ 規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・ 「内部自己資本評価プロセス」（ICAAP - 下記「経済資本の管理」を参照。）から派生する経済資本
- ・ 普通株式等ティア1（CET1）比率
- ・ レバレッジ比率

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を定量化するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、131.1十億ユーロであり（下記「リスク加重エクスポージャー額の概要（OV1）」を参照。）、当行の許容度の閾値を下回った。

内部経済所要資本は、規制上のアプローチよりもクレディ・アグリコル・CIBに適した方法で算出される。この算出は第1の柱に含まれないリスクを検討し、社内の方法でそのリスクを定量化する。クレディ・アグリコル・CIBの内部経済資本需要は、その許容度を下回っている。

CET1比率は、普通株式等ティア1資本をクレディ・アグリコル・CIBのリスク加重資産で除した比率に相当する。2021年12月31日現在、CET1比率は、11.7%であり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 資本の構成および管理 自己資本比率」を参照。）、当行の許容度の閾値を上回っている。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ・エクスポージャーで除した比率と定義される。レバレッジ・エクスポージャーは、貸借対照表上の資産および修正再表示後のオフバランスシート資産（主に換算係数およびデリバティブに関連する修正再表示）から構成される。かかる規制上の制限は、2021年6月28日以降常に考慮されなくてはならない。2021年12月31日現在、レバレッジ比率は4.0%であり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 資本の構成および管理 自己資本比率 IFRS第9号の経過措置の適用による影響」を参照。）、当行の許容度を上回っていた。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定調達ポジション（PRS）
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）
- ・安定調達比率（NSFR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当行グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

安定資産に対する長期的な資金の余剰分として定義される安定調達ポジションは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。

LCRは、30暦日間続く流動性危機を想定して、当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な高品質流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

NSFRは、1年間の流動性比率であり、最低限度の安定的な負債による安定的な資産の調達を要件とすることで銀行の変容を規制するものである。

2021年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。164%のLCRおよび113%のNSFRは、規制要件である100%を大幅に超えていることは留意されたい。

企業金融事業および投資銀行（CIB）事業ならびにウェルス・マネジメント事業部門で特に管理されるリスク

信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、債務関連事業を中心に行っている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、相手方および地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まった。

ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

他方では、クレディ・アグリコル・CIBのウェルス・マネジメント（WM）事業は、その与信の大部分が現金、有価証券、生命保険契約等の担保によって保証されているロンバード・ローンであるため、派生する信用リスクは少ない。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、6つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付アプローチ（IRBA）を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（EL）（CIBおよびウェルス・マネジメント事業については別々の閾値）
- ・残高合計に占める債務不履行残高の割合（CIBおよびウェルス・マネジメント事業については別々の閾値）およびそのカバレッジ比率（CIBのみ）
- ・いくつかの投資適格相手方の突然かつ同時的な不履行による偶発損失（CIBのみ）
- ・負債証券の引受取引中にクレディ・アグリコル・CIBがいかなる企業グループのために負う一時的な信用リスクを制限する、借入人の信用の質によって閾値が定義される「企業顧客の引受リスク」（CIBのみ）
- ・無担保信用の割合（ウェルス・マネジメント事業のみ）

2021年12月31日現在、6つの指標はすべて、当行の許容度の閾値を下回った。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年/2008年およびその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。クレディ・アグリコル・CIBは、資本市場事業が多様な顧客ポートフォリオを有するファイナンス事業の継続の一部である、バランスのとれた事業モデルに基づいた強靱なモデルを導入した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられる通り、ファイナンス部門内の現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、CIB業務の市場リスクが生じた場合、かかるCIB業務における市場リスク選好を保持してきた。一方でウェルス・マネジメント事業は、極めて低い水準の市場リスクにのみ、晒されている。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好は、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日当たりの最大損失またはバリュエーション・アット・リスク（以下「バリュエーション・アット・リスク」という。下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」の定義および計算方法を参照。）
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を定量化するための不利な極度のストレス（下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 ストレス・テスト」中の定義および計算方法を参照。）

2021年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度の閾値を下回り、特にバリュエーション・アット・リスクは9.0百万ユーロとなった（下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 2021年における規制バリュエーション・アット・リスクの変動 規制バリュエーション・アット・リスクの変動」を参照。）。

発生したオペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBの発生したオペレーショナル・リスクは、CIBおよびウェルス・マネジメント事業部門に対して具体的な基準を設定する一方で、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・銀行業務純収益におけるオペレーショナル・リスク費用の比率
- ・重大なオペレーショナル・リスク事象

この指標は、2021年12月31日現在、CIB向けの当行の許容度の閾値を下回っていた。ウェルス・マネジメント事業では、2020年において重大なオペレーショナル・リスク事象が発生し、これにより2020年において許容度の閾値を下回り、2021年には追加規制をその要因として許容度の閾値を下回っていた。

法的リスクおよび法令遵守違反リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、法的リスクおよび法令遵守違反リスクについて選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行のマネージャーからの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務セキュリティの観点から、最もリスクの高い顧客を対象に実施した業務の割合
- ・市場における最も複雑な商品を対象に実施した業務の割合
- ・新たな関係におけるKYC法令遵守率
- ・可能性のある国際的な制裁措置の違反を特定することを目的としたスクリーニング警告処理率
- ・1名以上の従業員による顧客、金融市場、第三者（供給業者、パートナー等）またはその他従業員との関係における規制および倫理に係る不適切な行為で、その財務的または非財務的帰結が事業体のイメージおよび持続可能性に悪影響を及ぼす行為に関するリスクであるコンダクト・リスク

CIBおよびウェルス・マネジメント事業のための特定の閾値が、財務セキュリティまたは適合性のリスクを分類するためにCIBおよびWMがそれぞれ使用する方法およびそれぞれの事業活動（商業上の収益または管理資産）に適した基準に基づき、設定された。

2021年12月31日現在、これらの指標は許容度の閾値を下回った。

レピュテーション・リスク

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

リスク管理の枠組みの適切性に関する記述

取締役会は、CRR（規則(EU)第575/2013号）第435-1-e条に従い、2021年中に受領したすべての情報に基づき、2022年2月8日に開催した取締役会において、当行の特性および戦略を勘案した上で、クレディ・アグリコル・CIBが導入したリスク管理の枠組みは適切であると判断した。

リスク機能の組織

リスクおよび恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の連結ベースでの監督の領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、カウンターパーティー・リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、物理的オペレーショナル・リスクおよび技術リスクならびに社会的リスクおよび環境リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制機能の組織は、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスクおよび恒常的統制事業部門に統合されている。

リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコル・エス・エーのグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。
- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、RPC本社の管理者に直接的に報告する。
- ・本社のオペレーショナル・リスク管理者は、オペレーショナル・リスク管理部門に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、（ ）クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者に報告を行い、（ ）クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に機能的に帰属するものとする。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員である。

これは、以下のものから構成される。

1. 各事業活動に特化した4つの意思決定および管理部門

- ・市場：市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）
- ・信用：業種、企業および構造（SCS）、金融機関、ソブリンおよび国（FSP）、慎重に扱うべき事例および減損（ASD）

2. 監督および統制専門の6つの部門横断部署

- ・監督：ポートフォリオ・モデルおよびリスクならびにMASAIプログラム（MRP）、リスク、ガバナンスおよび規制に関するトピック（RGR）、構造および事業管理（APM）
- ・統制：信用監視および報告（CMR）、オペレーショナル・リスク管理（MRO）ならびに市場活動に関する規制モデルの検証（VRM）

3. 企業の社会的責任（CSR）チーム

4. RPCの事務局（SGL）

・ガバナンスおよび活動の全体的な管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に提供される情報

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会およびそのリスク委員会は、

- ・前年に関する内部統制報告（RCI）を、また、当年の6月30日時点の内部統制に係る半期報告書（ISCI）を毎年受領する。
- ・リスク管理および主要なエクスポージャー分野についての報告を四半期ごとに、また、個別の報告書を必要に応じて受領する。

- ・リスク委員会のアドバイスに基づき、取締役会は、適切な場合、当行のリスク選好およびこれに係る最新情報、ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリストを承認し、四半期ごとにCSP（戦略およびポートフォリオ委員会）またはCRG（グループリスク委員会）が承認したリスク戦略および方針を承認する。

活動の全体的な管理

リスク特性およびリスク戦略の決定

業務執行陣の構成員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な役割は以下の通りである。

- ・リスク戦略の形式等で、特定の業務規則となる指針を設定し、警告および事業監視事項に従事するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を規定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および主要なセクターを監督し、また、国際的ポートフォリオの主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、専門委員会により実行されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要なエクスポージャーは、業務執行陣の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク部門（DRG）は、体系的に同委員会の委員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた限度額を超える額に関するエクスポージャーについては、DRGから意見を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣による決定のために提出される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行陣の構成員が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

相手方の減損の予測

相手方の減損の可能性の予測は、以下に基づき評価される。すなわち、

- ・SCS部門の早期発見チームにより計画される毎月の早期勧告委員会。その目的は、これまで健全と考えられてきた相手方の減損の可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、その結論がポジティブ（最終的に無害または安全とみなされる兆候で、現段階では顧客に対する信頼度の欠如を招くものではないもの）であるかネガティブ（当社のエクスポージャーの減少をもたらす実際の懸念の確認）であるかに応じて、最も適切な業務上の帰結へと導くよう努める。
- ・リスク・チームおよびフロント・オフィス・スタッフにより伝えられた情報、内部データベースから取得したデータならびに市場情報に基づき確認された多様な警告信号を示している相手方を見つけるための、現在行っているポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの監視による早期発見。
- ・バーゼル の第2の柱の適用のためのポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオに対する衝撃の影響の測定を可能にするためおよび引当金を要する部門/セグメントを特定するために実施されるストレス・シナリオ。

その目的は、可能な限り当行のエクスポージャーに対する予防的措置を講じるために、当行の顧客のリスク特性における悪化の可能性をできる限り早期に確認することである。

慎重に扱うべき事例の統制

慎重に扱うべき事例の統制は、専門部門によって実行されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理委員会

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行陣の委員会に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理のための討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場および相手方の制限の監視、オペレーショナル・リスクの統制ならびに内部および外部の監査委員会からの推薦の追跡調査につき責任を有する。
- ・トップレベルの恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制制度の運用およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスクの管理を監督する。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の委員会を中心として構成されるクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク過程に含まれている。

- ・グループリスク委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク戦略、新興国に対する予算およびコミットメント、企業による多額の承認、大口の個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。
- ・リスク監督委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務め、同委員会は減損の兆候や、当行グループの複数の事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方について精査し、より広義には、当行グループのリスク特性、純利益もしくはソルベンシーに影響を与え得るあらゆる種類の留意事項（経済、国、商品区分、事業活動、規制上の変更等に関連するリスク要因）についても精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスクおよび恒常的統制部門長が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、バーゼル のリスクを計測または分類するために提案された新たな方法または既存の方法の承認を得るために提出する。
- ・最後に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会（CCI）の常任委員である。

内部統制およびリスク管理手続

・内部統制システムの定義

内部統制システムは、クレディ・アグリコル・グループ内において、以下に記載する参照文書に従い、活動およびあらゆる形態のリスクを統制し、業務の適法性、安全性および効率性を確保するために使用される一連のシステムと定義される。クレディ・アグリコル・グループの完全子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランス国内外の規則の要件およびその親会社によって定められた規制に準拠する。

そのため、内部統制システムおよび手続は、割り当てられた目的ごとに分類される。

- ・業務執行陣によって決定された指示およびガイドラインの適用

- ・ 当行グループの資産および資源を効率的および十分に活用することを通じた金融業績および損失リスクに対する防御
- ・ 決定およびリスク管理に必要とされる、包括的で、正確かつ継続的なデータに関する認識
- ・ 内部および外部の規則の遵守
- ・ 不正および誤謬の防止および発見
- ・ 会計記録の正確性および完全性ならびに信頼できる会計および財務情報の適時の作成

しかし、かかるシステムおよびこれらの手続きには、特に技術的問題および人材不足に関連して制限がある。

この標準化された枠組みにおいて実施されたシステムの下では、特定の資源、手段および報告文書は、取締役会、業務執行陣およびその他のマネージャーが内部統制システムの質およびその適切性を評価するために提供された。

- ・ 内部統制システムに関する参照文書

法律および規制

クレディ・アグリコル・CIBによって実施された内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統制する法律および規制に従うものであり、それらは以下の通りである。

- ・ フランス通貨金融法典
- ・ フランスの金融健全性規制監督・金融問題解決監督破綻処理機構（ACPR）に基づく、銀行、支払サービス会社および投資会社における内部統制に関する2014年11月3日付指令（2021年2月25日付で改正）
- ・ 銀行業務およびファイナンス業務の実施に関連するすべての文書（フランス銀行および金融法制規制諮問委員会によって作成された書類一式）
- ・ フランス金融市場庁の一般規制（金融市場庁）

当社の内部統制システムは以下の海外の参照文書も考慮に入れている。

- ・ 銀行取引統制に関するバーゼル委員会の提言
- ・ 当行グループが事業を行う国における現地の適用ある法律および規制
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの事業活動に適用ある、欧州および海外の規制（EMIR、DFA等）

主な内部参照文書

主な内部参照文書は以下の通りである。

- ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の内部統制の組織に係る手続メモ2022-04
- ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク管理および恒常的統制に対する手続メモ
- ・ 会計（クレディ・アグリコル会計計画）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む議題に関してクレディ・アグリコル・エス・エーによって回覧された文書
- ・ クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・ 「将来を築くための当行の原則」と題されたクレディ・アグリコル・CIBの行動規範
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの「秘書役」のイントラネット・データベースにおいて公表されたガバナンス文書の資料の集成、法令遵守、リスクおよび恒常的統制、ならびにより具体的にはクレディ・アグリコル・CIB・グループの監督の連結範囲内で適用された恒常的統制に関連している文書（内部統制の組織に関する文書4.0、恒常的統制の組織およびガバナンスに関する文書4.4および不可欠な外部委託サービスの監督に関する文書1.5.1）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、「将来を築くための当行の原則」と題されたクレディ・アグリコル・CIBの行動規範、およびクレディ・アグリコル・CIB、その子会社および支店の異なる部門における手続き

内部統制システムの組織

基礎的原則

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織原理および項目は、以下の通りである。

- ・情報および監督機関の参与（リスク選好およびリスク戦略の承認、リスク状況の更新、活動ならびに内部統制の結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行取締役の直接的参与
- ・活動およびリスクの完全な補填
- ・参加するすべての者の責任
- ・職務の明確な定義
- ・コミットメントおよび統制機能の効率的な分離
- ・公式かつ最新の委託
- ・とりわけ会計および情報処理のための、公式かつ最新の基準および手続き

これらの原則は、以下によって補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスク（取引処理、情報システムプロセス）、会計リスク（財務情報および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスクを測定、監視および統制するシステム
- ・業務部門自体または専門スタッフによって実行された恒常的統制ならびに定期的な統制（内部統制部門）を包含する、ダイナミックかつ是正的なプロセスの一部を形成する統制システム

内部統制システムは、報酬方針がリスク管理および、とりわけ市場運営者に関する統制目標と一貫していることを確実にすることも目的としている。

したがって、取締役会の特別委員会であるリスク委員会の職務は報酬委員会への先入観を持つことなく、当社の報酬方針および慣行によって提供されるインセンティブが、晒されているリスクに照らした状況と一貫しているかを具体的に審査することである。

内部統制システムは、採用された是正措置が合理的な期間内に適用されることを確実にすることも目的としている。

手続きの監視

内部統制システムが一貫しており、効率的であることおよび前述の原則がクレディ・アグリコル・CIBの連結統制システムの範囲内のすべての事業体に適用されていることを確実にするために、定期的統制部門（監査 監視）、恒常的リスク統制部門および法令遵守統制部門を担当する3名の個別の者が任命された。

最高経営責任者が議長を務める内部統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・内部統制手続および実施された統制システムの審査
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒されている主要なリスクおよびリスク測定システムにおける変更点の調査
- ・内部統制報告において、または発生した問題の結果として、監査の間に特定された弱点に対処するために取られる救済措置の決定
- ・内部および外部の監査に従って設定されたコミットメントの充足の監視
- ・内部統制システムにおける弱点を補完するために必要なあらゆる意思決定

その構成員は、グループ内部監査部門長（クレディ・アグリコル・エス・エー）、内部監査部門長（クレディ・アグリコル・CIB）、秘書役、CFO、リスクおよび恒常的統制部門長、オペレーショナル・リスク管理

部門長、法令遵守部門長、不正防止部門長、法律顧問ならびに、議論となっている問題によっては、当行のその他の部門長である。

委員会は、2021年に4回開催された。

内部統制委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において設置された。当該委員会は、2014年11月3日付指令の分散的な実施を保証する。同委員会は、本社の内部統制機能（RPC、CPL、LGLおよびIGE）が与えられた範囲で内部統制の業務に関与し、異常が発生した場合において優先措置としてその管理者に警告し、その後解消されない場合には最高レベルのコーポレート・ガバナンスに警告することを可能にする。

さらに、RPC長が議長を務める最上位恒常的統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 恒常的統制システムの運営およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスク管理の監督
- ・ 情報目的または意思決定目的のどちらであっても、本業務に関するすべての問題の調査
- ・ 恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解消

この委員会は特に、リスク管理および恒常的統制部門（RPC）長、オペレーショナル・リスク管理部門長、グローバル法令遵守部門長、法務部長およびグループ内部監査部門長から成る。

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク管理（*Direction des risques Groupe*またはDRG）ならびにオペレーショナル・リスクおよびITリスク部門長は、すべての会議に出席することができる。当該委員会は、2021年には対面による委員会を2回、インターネットによる委員会を1回開催した。

本社に設置された恒常的統制部門に加えて、地方委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店に設置された。会議は、対面またはインターネットのどちらかで、毎月開催される（ICCが開催されている月を除く。）。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は戦略を決定し、業務執行取締役による監督の実施を統制する。取締役会は当行のリスク選考度およびリスク戦略を承認し、定期的に審査する。組織、業務および内部統制の結果ならびに当行が直面している主要なリスクについて通知を受ける。

取締役会はその任務の遂行を補佐するための4つの専門委員会を有する。監査委員会、リスク委員会、任命およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会である。取締役会およびその委員会の主な責務は以下の通りであり、詳細は下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理 2021年における取締役会の活動」に記載されている。

- ・ 取締役会は最低でも年に一度、リスク委員会の審査の後に当行のリスク選好を審査および承認する。
- ・ 取締役会はリスク委員会の審査の後に、前四半期中に戦略およびポートフォリオ委員会またはグループリスク委員会が規定した、国、事業または部門別の特定のリスク戦略を四半期ごとに審査および承認する。
- ・ 定期的に取締役会に送られる情報に加えて、特に全体的なリスク制限およびエクスポージャー、法令遵守、法的リスクおよび流動性について、内部統制に関する年2回の報告書ならびに、リスク管理およびエクスポージャーに関する四半期報告書が取締役会に提示される。この四半期報告書は、とりわけ市場リスク、カウンターパーティー・リスク、オペレーショナル・リスクの提示およびリスク選好に関するクレディ・アグリコル・CIBの状況に対する評価を含んでいる。この情報およびこれらの報告書は、リスク委員会によって事前に審査される。

- ・取締役会が設定した基準および閾値に従い内部統制手続によって発見された重大な不正事件またはその他の事象について、取締役会は通知を受ける。法人へのかかる情報に対する評価手続の注意喚起はクレディ・アグリコル・CIBの内部文書において提供される。
- ・定期的統制の報告書の提示は、リスク委員会の審査の後に、年に2回取締役会に対して行われる。
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止ならびに資産凍結に関する組織の内部統制制度に係る（単体および連結ベースの）年次報告書は、承認のため取締役会へ毎年提出される。
- ・法令遵守部門長による投資サービス（RCSI）のためのAMFへの報告は、毎年取締役会に提示される。

業務執行取締役の役割：業務執行陣

業務執行取締役は、内部統制システムの組織および運営に直接参与している。

業務執行取締役は、リスク戦略および制限が財務状況（資本レベル、業績）および取締役会が採用した戦略に適合していることを確実にする。業務執行取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの一般的構成を定義し、有能なスタッフによる効率的な実施を監督する。

業務執行取締役は、内部統制に関する明確な役割および責任を与え、適切な資源を割り当てる。クレディ・アグリコル・CIBの活動および組織に適切なリスクの特定および測定システムの実施を監督する。

また、これらのシステムによってもたらされる重要な情報を定期的に受け取り、内部統制システムの適合性および効率性を検証するために内部統制システムを継続的に監視することを確実にする。

業務執行取締役は、内部統制手続によって特定された主要な問題および提案された救済措置、とりわけ内部統制委員会によるものについて、通知を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲および連結組織

当行グループで適用されている原則に従って、そのフランス国内外の支店および子会社について、その単独の管理下にあるか合同管理の下にあるかに関係なく、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムを適用している。かかるシステムは活動を監督および統制し、連結ベースでリスクを測定および監視することを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各事業体は、この原則をそれぞれの子会社にも適用しており、そのため、論理的な内部統制構造ピラミッドを形成し、グループの様々な事業体間の一貫性を強化している。

このようにして、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負っている各子会社内において十分なシステムを有しており、これらの活動、リスクおよび統制がそれらの子会社内で、特に会計および財務情報に関して、連結ベースで特定および監視されていることを確実にする。

2018年に、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンス文書が、内部統制の組織（上記「主な内部参照文書」を参照。）に係る新たなグループ手続メモを考慮に入れるために更新された。かかる文書では、監督の決定およびガバナンス情報手続の規則を定義することによって「連結監督範囲」の概念を紹介する。

当社内で実施された内部統制システムおよびリスク管理手続に関する簡潔な説明

一般的な説明

信用、市場、業務および流動性リスク管理に関する詳細な情報は、本「事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

内部統制システムは3つの段階の統制に基づいており、これらは定期的統制から恒常的統制を区別するものである。

恒常的統制は、以下の通り実施される。

- ・第一段階の恒常的統制は、取引が開始された際および取引が有効になっている間に実施される。これらはオペレーター自身、部門内の管理層または自動取引処理システムによって実行される。
- ・第一次統制（第二段階）の恒常的統制は、取引を開始した者および業務活動を行う者とは別の従業員によって実行される。
- ・第二次統制（第二段階）の恒常的統制は、リスクを負うような取組み（RPCに報告する部門のオペレーショナル・リスク管理者、信用または市場リスク統制、会計統制、法令遵守統制）をする権限を有さず、専門恒常的統制の最終段階で専門的に取り組んでいる従業員によって実行される。

定期的な（第三段階）統制はグループ統制および監査部門によって現場で不定期に行われる、当社のすべての活動および部門に関する会計記録の監査に対応している。

恒常的統制のシステムは、業務統制および特別な統制のプラットフォームに基づいている。本社、支店および子会社の部門内では、手順マニュアルにおいて、実行されるべき統制および関連する業務上の恒常的統制について記載している。

自動取引処理システムに統合され得る統制は、オペレーショナル・リスク・マッピング（現在はリスクおよび統制の自己査定という。）に基づいて確認および更新される。

統制の結果は、統制記録を通じて文書化され、RPCオペレーショナル・リスク管理のOLIMPIAツールに収集される。当該結果は、適切な階層レベル（ネットワークおよび本社）ならびに、連結ベースでは、恒常的統制部門長および最上位恒常的統制委員会に対する定期報告書に要約される。

かかるシステムは継続的に更新されている。活動、組織およびITシステムに関連した変更に沿って連結監督範囲にある事業体を特にカバーしている。そのため、業務の質および最適な内部統制システムを維持するために細心の注意を払っている。

OLIMPIAツールは、現在すべてのオペレーショナル・リスクに関する事項（事象および損失の記録、外部委託された不可欠なサービスの規定、リスクおよび統制の自己査定ならびに監視制御）を取り扱う。

2016年以降、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の定性的側面が内部統制の年次報告（ICR）にすべて含まれている。

詳細な説明

第一段階統制

第一段階統制は、統制の対象である技術的な行為が行われる階層的な環境において実施される。これらの統制およびその結果分析の定義は、何よりもまず、「4つの目」の原則に基づく適用範囲の管理責任である。

恒常的第一段階統制は、当行のすべての部門により実行される業務に適用される。かかる統制を定義および実施するのは部門自身である一方で、かかる範囲内の業務スタッフに責任を委任している。

そのため、業務スタッフは自身を取り扱っている取引に常に慎重でいることが期待されている。この慎重な姿勢は、取引の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確実にするために導入されたすべての手続を対象とする。各部門のマネージャーは自身が担当している活動について、自身のスタッフが取引処理の規則および内部手続に気づき、遵守しているかを確認しなければならない。

第一次統制（第二段階）

第一次統制（第二段階）は、監査対象の活動が実行された環境から独立した階層的な環境において実施される。これが「第二段階」統制といわれるものである。かかる統制は、規制に基づきまたは管理決定の結果として実施段階における業務の分離または独立した観点を要求するに十分に慎重に扱うべきと判断される状況に対して適用される。

特定の状況において、第2.1段階の恒常的統制は第1段階の恒常的統制なしで実行され得る。

第二次統制（第二段階）

第二次統制（第二段階）は、監査対象の活動が実行された環境から独立した階層的な環境において実施されており、そのため「第二段階」とされている。

第二次統制（第二段階）は、監査対象である範囲または具体的に作業する範囲を除いたその他の範囲において業務上の権限を有しない専門監査人によって実施される。この業務上の独立性は、第二次統制の状況に追加された「第二段階」のサフィックスに反映されている。

第二次統制（第二段階）（または、しばしば「2.2」という。）は以下の様々な状況に適用される。

- ・第2.1段階の統制の結果に基づいた最終統制および分析の実施。これは3つの柱で構成される恒常的統制の連鎖の一部である。
- ・集合的要素または一連の手続きに関して、これらの要素または手続きが示すリスクが十分不安定であると考えられる場合に行われる、専門的な第一次統制（第二段階）の質の確認
- ・予期せぬ監査を受けた場合または事故が発生した場合、第一次統制（第二段階）の統制がなかった場合には、第一段階の統制の質を確認する。

恒常的統制の組織的な「3段階化」（第1段階、第2.1段階および第2.2段階）は標準的ではなく、行動のリスクのレベルによって正当化されるべきである。第2.2段階統制は、極めて例外的な場合（部門の閉鎖、特定の者の予期せぬ不在、ユーザーのバックアップ計画等）を除き、通常どちらか一方が存在すべきである状況において第1段階または第2.1段階の統制がなかったことを埋め合わせるべきではない。

リスクおよび恒常的統制部門

リスク管理に関する役割および責任については、上記「リスク機能の組織」で概説されている。

リスク・プロジェクト

信用およびカウンターパーティー業務領域委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの「リスクおよび恒常的統制」部門に報告を行うプロジェクトチームであるAPM（建築およびプロジェクト管理）チームによって管理されている。かかるプログラムは、新たな規制要件を満たす一方で、カウンターパーティー・リスク統制メカニズムを著しくかつ継続的に向上させるという目的を果たしている。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員であるリスク部門の責任者が議長を務める信用およびカウンターパーティー業務領域委員会は、リスク部門のマネージャーと関連する事業部門およびITの代表者をまとめ、選ばれたプロジェクトを監視している。

- ・RADaR（リスク・アナリティクス・データ・レポート）/PRISMプロジェクトの目的は、利用者へすべてのデータを網羅した単一のプラットフォーム、一貫したデータ（およびデータソース）への簡易なアクセスを提供し、定量的リスク調査チームが開発したコンピューティング・ライブラリを創設することにある。インターフェースを経由して、SAP BIシステムで内部の規制報告の作成を、PRISMで予備解析、シミュレーションおよびリアルタイムでの調整を行う。
- ・技術の陳腐化/アップグレード処理：メインフレーム情報センターの廃止（SDPおよびRADaR）等の開発を要するシステムを技術的に改良およびアップグレードし、機能維持および操作性の促進ならびにオペレーショナル・リスクの削減を図ることを目的とするプロジェクト
- ・DAFNEプロジェクト：リスク事業部門の需要を満たさなくなったツール、アナデフィを代替するための、クレディ・アグリコル・グループのカウンターパーティー格付システムの見直し
- ・規制およびクレディ・アグリコル・グループのプロジェクト：CRR 4.3の規制の変化（CRD / CRR、COREP 2021、SACCR（2021年6月）、デフォルト、レバレッジド・ファイナンス、TRIM、バーゼル 改革

等)に基づく当行グループの変化等のクレディ・アグリコル・グループおよび規制要件の変化に関連した様々な機能上または技術上の開発

- ・ 現行のプロジェクト：新規事業のニーズ、規制上の要請、様々な調査に端を発する勧告および提出に係る様々な要請に対応することを目的とした、最低限のシステム（格付、与信承認、許可のツール、認定、計算エンジン、残高/承認のコントロールおよびモニタリングのツール、オペレーショナル・リスクのツール）を維持した上で行う既存システムに対する大きな変更すべて
- ・ MASAI・FRTB・プロジェクト：RPC主導、GMDおよびRPC協賛のプロジェクトは、以下の導入を目的としている。
 - データ容量の堅固な増加および市場リスク指標の著しい複雑化を対処するビッグ・データ技術に基づいた新たな市場リスク・エコシステム
 - 新たな市場リスク業務モデルの導入を伴う、BCBS239原則の規制に対する法令遵守
 - FRTB標準アプローチに応じた初期成果物を伴う、トレーディング・ポートフォリオに適用されるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）（初回の報告は2021年9月）
 - デイリー・ストレス：市場活動におけるストレス対処能力の大幅な改善を目的とした新規プロジェクト

信用リスク

いかなる相手方または相手方グループも、特定の手続きの枠組みにおける制限の対象となる。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスの2名の承認署名（1名は申請を担当する者、もう1名は関連する代理人）および署名権者によって発行されたRPCの独立した意見に依拠している。RPCの意見が否定的だった場合、意思決定の権限は委員会の委員長に即座に移される。

信用決定は、その範囲内において各地理的事業体または事業部門がその活動を記録すべき、主要なガイドライン（目標顧客、認可された商品の種類、全体予算および想定ユニット額等）を特定するそれぞれの主要な範囲（国、事業部門、セクター）のために定義されたリスク戦略によって統制される。

事例が有効なリスク戦略の枠組みの範囲外にあると考えられる場合には、通常の承認は適用せず、意思決定は業務執行陣レベルの委員会（CRC）によってのみ行われる。RPCはまた、劣化する可能性のある資産を可能な限り早く特定し、当行の利益を守るための最も適した方法を開始する。

債権の監視のプロセスは、グループ全体の事業部門、地理的またはセクターベースのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの分析システムによって高められる。集中度の、および適用ある場合にはポートフォリオの再編に対する提言の分析は、本任務において必要不可欠な部分である。

同時に、新たな活動および新たな商品管理メカニズム（NAP委員会）は、事業部門ごとのすべてのリクエストが関連する戦略およびリスクに即していることを確実にする。

加えて、慎重に扱うべき事例および主要なリスクは四半期ごとに監視されており、その他のリスクは毎年審査される。リスクに関する準備金のレベルの適切性は四半期ごとにRPCの推奨の下、業務執行陣によって評価される。

このアプローチはストレス・テストにより補完され、好ましくないマクロ経済の仮定の影響についてテストすることならびに当行が悪化した環境に晒される可能性のあるリスクの定量化を目的としている。

[次へ](#)

カントリー・リスク

カントリー・リスクは特定の格付方法に基づいて、分析および監督される。最低でも6ヶ月に一度見直されるカントリー格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限および相手方の格付に直接的に影響を及ぼす。

市場リスク

市場リスクの事前管理は、実施または使用前の活動、商品および戦略に関するリスクを評価する、複数の委員会の運営を中心に組織されている。

- ・事業部門ごとに組織され、とりわけ市場リスク・チームが事業開発を開始する前に検証できるようにする、新規事業または新商品委員会
- ・月に一度開催され、市場リスクの枠組み全体を監督し、市場リスクの制限を承認している、市場リスク委員会（CRM）
- ・流動性リスク委員会（CRL）の目的は、クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスクの監督および管理ならびに流動性リスクの監視に関連する当行グループの基準の運用上の設定を確実にすることである。
- ・当期中に有効となった株式市況系の発表および正式な承認を担当する株式市況係検証委員会

リスク管理は多様なリスク測定を用いて実行される。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（SVaR）およびストレス測定を中心とした市場リスク監督による国際的な測定。VaRおよびSVaR測定は該当する日ごとに1%の発生可能性で確立されている。ストレス・シナリオには国際的なストレス・テスト（歴史的、仮定的または逆境的）および各事業における特定のストレス・テストを含む。
- ・感応度指標による特定の測定および概念的測定。

最後に、評価および価格設定委員会は各商品部門におけるポートフォリオ評価規則の適用を定義および監視する。

2021年には、市場リスクを徹底的に見直すプロジェクトは、規制当局への最初のFRTB SA報告書の提出、新たな無リスク金利への切り替え、リスク・ツールの継続的な廃止およびMASAIの中枢データ・プラットフォームへの移行を含む、いくつかの構成要素で進められた。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理は主としてRPCが調整した恒常的統制担当者のネットワークに依拠している。

オペレーショナル・リスクは、損失および事故の報告ならびにそれらの分析を確実にしている各事業部門、子会社および各地域のために、内部統制委員会によって監視される。

実際の損失に加えて、オペレーショナル・リスクスコアカード手法は、特に2013年末以降の法的争訟および2015年末以降の税務争訟についての規定を考慮に入れている。

各四半期に、RPCはオペレーショナル・リスク関連の費用の変動および関連する主要な事象を示すオペレーショナル・リスクスコアカードを作成する。

重大な事故の後の救済的な取組みは、関係事業部門間で厳密に監視される。

オペレーショナル・リスク・マップは、現在、リスク統制自己評価と称されている。当該マップは、本社、国際ネットワークおよび子会社のすべての事業部門を網羅しており、毎年検討されている。当該マップは、法令遵守部門および法務部門と合わせて、法令遵守違反リスクおよび法的リスクを網羅している。

RPCオペレーショナル・リスク管理部門はまた、資本市場活動に関連するフランス国内外の規制（ボルカールール、フランス銀行法）および情報システム・セキュリティ（情報システム・リスク・パイロット）を監督している。

外部委託された不可欠なサービスの規定

不可欠と分類されたサービスまたは業務上の任務は、外務委託した決定が採用された方法を規定している手続きの一部として定義される特定の監視要件、契約に含まれる要素、および関連するすべてのリスクが管理されており、サービスがスムーズに運用されていることを確実にするために必要とされる監督手続を満たしていなければならない。

業務執行陣レベルの専門の統治機関（外部委託委員会）がサービスを追跡しており、外部委託を最も多く利用する分野（コンピューティングおよびバック・オフィス）を監視する専門家によって補完される。

さらに、サービスの質に関する報告（すなわち、主な事故および機能不全に関する分析）および契約履行を含む、すべての不可欠なサービスの審査は最上位恒常的統制委員会に提示される。

会計および財務情報の恒常的統制

恒常的会計統制は、以下の観点から会計および財務情報の質を損なう可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・ データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・ データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・ データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの観点からオペレーショナル・リスクを制限すること
- ・ 不正および不適切な会計処理の防止

これらの目的を受けて、クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

リスク部門は、会計および財務情報の恒常的第二次統制（第二段階）（2.2）および連結ベースの第二次統制（第二段階）（2.2.C）に対する責任を負う一方、ファイナンスおよび調達部門は第一次統制（第二段階）に対する責任を負う（下記「ファイナンスおよび調達部門：会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム」を参照。）。第二次統制（第二段階）（2.2）につき、リスク部門は以下の任務を有している。

- ・ クレディ・アグリコル・エス・エーにより定義された主要な会計指針が、法人営業および投資銀行部門が置かれる環境に適合し、一貫した方法により展開され、また、クレディ・アグリコル・CIBの本社、支店および子会社のためのクレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク管理ツールに掲げられていることを確実にすること
- ・ 最高財務責任者（CFO）が会計基準の遵守を確約するために会計証明に関する調査表を通じて、当行グループの支店および主要な子会社と四半期ごとに相談を行うこと
- ・ ファイナンス部門の内部統制委員会により年に1回検証される統制計画に従い文書検査を行うこと
- ・ 会計および財務関連のオペレーショナル事象を報告および監督すること
- ・ ファイナンスおよび調達部門のチームと年に1回継続的に更新されるオペレーショナル・リスク・マップを作成すること

作業の完了ならびに規制当局および内部監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門のチームが、（必要な場合は）会計および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

かかるすべての事項は、毎月当行グループの恒常的財務統制委員会に、四半期ごとにファイナンスおよび調達部門の内部統制委員会に、また、年に1回業務執行陣同席の下、最上位恒常的統制委員会に提示されている。

会計および財務情報の恒常的統制メカニズムは、当行グループの事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCL）に代わりクレディ・アグリコル・CIBが作成する情報にも適用される。

規制上の所要資本

バーゼル の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクおよび市場リスクならびにオペレーショナル・リスクに関する所要資本を計算するために、規制当局が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのモデルは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理システムの一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関しては、IRB修復プログラムの下で、内部モデルを欧州銀行監督機構（EBA）が公表した最新の文書に準拠させるため、相当の努力がなされた。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルのバックテストが2021年において行われ、その結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会に提示され、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会により検証される。さらに、外部機関の格付およびEBAにより設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の格付に関連して、当行の内部格付は、低デフォルト・ポートフォリオ・スコープ（大企業、銀行および政府）についてベンチマーキングを行った。当行の既存のモデル変更の目的および新モデルの開発は、当行のリスクを可能な限り正確に測定すること、また、銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。

バーゼル・システムの正しい適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。

ファイナンスおよび調達部門：会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

会計および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当行グループの現在の規則に従い、ファイナンスおよび調達部門の役割および組織原則は、2021年に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンスおよび調達部門において、グループ財務管理部門は、財務諸表の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務諸表ならびに当社および当行グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務諸表の作成に必要な情報をクレディ・アグリコル・エス・エーに与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンスおよび調達部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務諸表を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンスおよび調達部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

会計および財務情報の作成および処理に関する手続き

会計および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、時間と共に逐次更新される手続マニュアルおよび会計リスク・マップにおいて定められている。また、ファイナンスおよび調

達部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月、業績を締める。親会社の財務諸表および連結財務諸表は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務諸表は、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンスおよび調達部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの各事業体のファイナンスおよび調達部門に対し、特に連結財務諸表に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、当年中に収集するべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、また、統治機関が定めた経営基準を遵守しているかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と残高が等しくなることを確実にする。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

ファイナンスおよび調達部門における会計および財務情報統制システムの詳細

ファイナンスおよび調達部門は、世界ベースで恒常的会計および財務情報統制システムの第一次統制（第二段階）の監視を提供し、それにより、会計および財務情報の質に影響を与える可能性のある主要な会計リスクへの適切なカバレッジを確保している。

本社では、会計および財務情報の作成および統制にまつわる業務が正式なものとされ、恒久的統制部門により2.2指標の四半期格付および毎年定められる文書に基づく主題別統制計画を通じて検討される。

当行グループの事業体では、会計チームがクレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク管理ツールのリスク部門により定義される主要な会計指標を四半期ごとに評価する。当該格付は、支店ごとおよび/または本店でのリスク管理部門による抜き打ち検査の対象となる。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続きを実施する。

- ・親会社および連結財務諸表の監査
- ・半期連結財務諸表の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、必要に応じて会計および財務情報の作成および扱いに関する手続きについての内部統制の重要な欠点を指摘する。

監査委員会による委任の下、ファイナンスおよび調達部門は、ようやく監査以外のサービスを承認することとした。法定監査人に対する報酬および監査人の独立性は、監査委員会の会合において四半期ごとに検討される。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストおよび格付機関のために公表されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーションに貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンスおよび調達部門の財務コミュニケーションチームにより作成される。かかる情報は、内部で使用されているものと一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営および/またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

当行グループのリスク戦略の年次レビューの一環として、当行グループのリスク委員会は、固定金利リスクおよびベース・リスクに係るNPV（正味現在価値）リミット双方に関して、RTIGリミットを検討した。ユーロおよびドル以外の主要通貨の金利リスク・ポジションの内部ギャップ・リミットが実施された。ベース・リスクについては、指標改革を踏まえ、ユーロ建のベース・リスクのみがNPV指標制限の対象となる。

統制システムについては、RTIG管理ユニットをリスクの測定およびリスク・ヘッジを定義するユニットとキャピタル・マーケット部門が定義するヘッジを実践するユニットに分けている。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、資産および負債委員会に対して報告を行う監督部門により行われる。

非流動性、利用可能性および価格に関するリスクの管理および統制のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・ 12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力。ストレス・テストは、すべての通貨、ユーロ同等物のポジションにおいて、当行グループの主要通貨に関して実施される。
- ・ 短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・ 貸借対照表安定指標（安定的な財源ポジションおよび債権回収不足額）
- ・ 長期のリファイナンスの満期の集中
- ・ すべての通貨および主要通貨に関する中長期流動性転換ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。当行の管理ニーズのため、日常的にLiquidという管理ツールを用いて（すべての通貨およびドルに関する）LCRが測定され、また、流動性ストレス・テストが実施されている。

流動性リスク管理における2021年中の主な進歩は、以下の通りであった。

- ・新型コロナウイルス感染症危機の影響を取り込むことを目的とした流動性ストレス基準の見直しによる、ストレス・システムの強化
- ・アジャイル・プラットフォームを通じた流動性ストレス・テストの作成を引き続き確保し、プロセスの自動化を強化
- ・日々のLCR信号の信頼性を高めるための専門の特別委員会の創設

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制手続は、当行グループの恒常的統制手続に類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

「グローバル法令遵守」部門

法令遵守の役割および組織については下記「法令遵守違反リスク」において説明されている。

「法律」部門

法務部門の主な職務には、2014年11月3日付指令（2021年2月25日付指令により改正）に従って、クレディ・アグリコル・CIB内の法的リスクを管理することおよび当行の事業横断的部門および各部門に必要な支援を提供して最小限の法的リスクで権能を行使できるようにし、当行の外部法務コンサルタントとの関係および不適正または限定付意見の場合の警告システムの実施を監視することが含まれる（かかる意見とは、法務部門が、市場取引／取引の遂行を阻止し、かかる意見が考慮されない場合に当行が取る法的リスクを示す意見。）。クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、法務部門の業務について当行グループの法務責任者、かつ機能上、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者およびファイナンス部門を担当する最高経営責任者代理に報告を返す。

法務部門の責任者は、場合によっては、本社の法務責任者およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務責任者ならびに地域法務責任者に対して階層的または機能的権限を有する。

法務部門（LGL）の恒常的統制および法的リスク管理システムは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが規定する枠組みの範囲内にある。

法務部門は、当行の事業活動および運営が適用される法令を遵守していることを確実にするために貢献する。法務部門は、クレディ・アグリコル・CIBの活動、商品、サービスおよび取引から生じる法的リスクを検討し、法務部門の活動範囲で生じるオペレーショナル・リスクに関する恒常的統制を確実にする。

法務部門はまた、実用的な機能および各部門に対して法律相談を提供し、業務／取引の法的交渉、法的観察、従業員の教育、標準契約の雛形作成、法務方針および手続きの発行、意思決定機関との協調ならびに当行のガバナンス規則が要求する手続きに関与する。法務部門は、主要なコミットメントの決定において、機能的に、新たな商品、事業および用途の承認プロセスに参加する。

2021年において、法務部門は、特に以下の行為を通じて、その恒常的統制および法的リスク管理システムの改善を続けた。

- ・法務部門のオペレーショナル・リスク・マップの更新
- ・法務部門の統制プランの更新
- ・グループ統制および監査部門による提言、より具体的には、2021年初めに実施された「法的リスクの管理」点検の結果生じた提言のフォローアップおよび実践
- ・法務部門の文書基盤を、特に国際的に、拡大
- ・2022年PMTの5つの柱のうちの1つであるイノベーション計画を継続
- ・法務部門全体およびそのすべての活動において、当行の事業部門間での内部的な、また相手方との対外的な電子署名の継続的な導入、契約の自動化ツール配備により法的文書の作成を確実にする、パリ・ロ

ンドン間をカバーする電子書類管理ソリューションの導入、本店およびニューヨークにおける新たな法的監視ツールの配備

情報システム・セキュリティおよび事業継続計画

ITシステムの保護および大規模な事故を打開する能力は、クレディ・アグリコル・CIBの利益を守る上で不可欠である。この枠組みの中に、情報セキュリティおよび事業継続に関連する問題を専門的に対処する2つの部門が存在する。

- ・ISS（情報システム・セキュリティ）
- ・BCP（事業継続計画）部門

当該部門は、恒常的統制任務を遂行するために、フランスおよび海外の駐在員ネットワークに頼っている。

ISS部門

情報セキュリティに関して、ISSはガバナンス、規則（情報システム・セキュリティ方針）を決定し、適切なセキュリティ水準のメンテナンスを調整し、DRP（障害復旧計画）システム、アイデンティティ・コントロールを可能にする環境管理ならびにセキュリティ基準、セキュリティ・スキャンおよび監査の定義である権限管理基準の的確な実施を確保する。ISSはまた、事業体のCISO（最高情報セキュリティ責任者）に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーに仕える環境に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーを代理してITセキュリティ・マネージャーとして行為する。さらに、詐欺の被害に遭いやすいインターネットおよび内部サーバーにつながるシステムならびにアプリケーションは、特別かつ大規模な検証により対応されている。ISSはまた、アプリケーションへの従業員によるアクセス権限の定期的な検討を調整する。

2021年には、フランス法上の法令遵守のために必要な第二の要素の最終的な完成およびサイバー・セキュリティ・プログラムの様々なプロジェクトの結果生じた行動計画のフォローアップがなされた。クレディ・アグリコル・CIBの主要な管理ネットワークおよびクレディ・アグリコル・グループのために既に運用されているネットワークの強化が検討され、複数年計画の一環としてCA-GIPに委託された。

実行された主な業務および成果は以下の通り要約することができる。

- ・国際的なカバレッジを有する第1段階および第2.1段階を監視する新たなツールの継続的な改善
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのアプリケーション・リソースの監査および普及率のテスト（インターネットに晒されているか、規制対象範囲に属しているかを問わない。）（規制監視）
- ・バック・オフィス支払母集団用のインターネット・アクセスのコンテナ化ツールの継続的な配備
- ・ワークステーション環境向けの積極的かつ行動的な保護ツールの導入
- ・既存従業員への定期的な認識向上セッションおよび、新入社員への組織的なセッション、例えば、すべての事業部門管理委員会における認識向上等を実施。また、フィッシング訓練に失敗した人を対象とした24の追加の認識向上セッション（フランス語で12回、英語で12回）を実施し、フィッシング詐欺の検出方法等に関するeラーニングモジュールを実施
- ・マネージャーによる全従業員の全アクセス（130,000を超えるアクセス権）に対する認証の更新キャンペーン（約900のセキュリティ免除対象のアプリケーションを含んだ、すべての機密性の高いアプリケーションへのアクセス認証）
- ・アクセス権の再認証キャンペーンを産業化するためのツールの導入
- ・支払機能付きアプリケーションの範囲における厳密な認証（証明書認証付きアクセスカード）の継続的な展開

- ・ワークステーションへの強力な認証の適用に関するパイロットフェーズの開始
- ・アジア地域とのNAC（ネットワーク・アクセス統制）のロール・アウトの継続
- ・アカウントのリクエストやライフサイクルを管理するための技術的なアカウント管理ワークフロー・ツールの展開
- ・従来の構造（新Usignonプラットフォーム、顧客のためのアプリケーションの実装と連動した導入）に取って代わる、新たなアイデンティティおよび認証の管理プラットフォームの導入
- ・グループ・ソリューションへの最終的な移行に伴う、CA-GIP/COCチームによるクレディ・アグリコル・CIBのSOC/SIEMの効果的な再開
- ・CI/CDチェーンへ新たなコード分析ツールの統合、複数年にわたるセキュリティ・バイ・デザイン手法の統合。対象となるアプリケーションの範囲の倍増
- ・フランスおよび国際的な規制要件に対応したクレディ・アグリコル・CIBのIS法令順守管理システムの強化
- ・ポータルサイトおよびメインフレーム認証チェーンの展開
- ・災害発生時にアプリケーション・チェーンを再構築するための能力を評価するための技術テスト環境の構築

2022年において、複数のプロジェクトが完了する予定である（EDR、EMEAに向けたネットワーク・アクセス統制、南北アメリカに展開されるDLP、インターネット・アクセスのコンテナ化ツールの継続的な展開、ワークステーションへの厳密認証の導入、認証強化プログラムおよび顧客向けの新たな識別管理プラットフォームの展開）。

事業継続計画（BCP）部門

事業継続に関して、BCP部門は、当行グループ全体のガバナンスおよび事業継続方針を決定する。本社については、BCP部門は、事件が起きた際に事業部門に要求される時間内での事業回復が可能であることを保証するために余剰性処置を導入している。当該部門は、事業継続システムが、本社および現地規制当局により決定される基準に適合することを確実にするために、国際ネットワークの駐在員を支援する。クレディ・アグリコル・CIBのフランスにおける、および国際的な回復能力を確認し、また、当該メカニズムを認証するために、毎年テストが実施される。

これらのシステムの目標は、特別な保護対策を採用することにより従業員の安全を確保することおよび当行の必要不可欠な事業活動の継続性を確保することである。年次評価により、事業継続システムの有効性が立証される。BCP部門は、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ水準について、IOS（IT&オペレーション・サービス）部門を担当する最高経営責任者代理が議長を務める四半期ごとの委員会会議で報告する。

2020年と同様、2021年も健康危機に見舞われたが、当行のBCPシステムのおかげで大きな事故なく運営することができた。

- ・従業員の所在地（自宅/生産拠点/バックアップサイト）の定期的なモニタリング
- ・必要に応じてバックアップサイトをアクティブ化し、重要なチームの分割を可能にすること
- ・テレワークの多用

健康危機は2021年、本社または国際的なネットワークのどちらにおいても、BCP上で実行された操作上のメンテナンスを妨害しなかった。当該メンテナンスは、以下を含む。

- ・BIA（ビジネス影響度分析）キャンペーンを通じたフォールバック・システムの大きさに関する検証
- ・1つのデータセンターの停止、緊急事態DCに関する回復および末端間のプロセスを伴うユーザー・バックアップおよびIT回復テストが、これらのプロセスに関連するすべてのアプリケーションを確実に正しく機能させるために行われた。実施したテストの結果、当社の継続システムの運用性が確認された。

外部委託計画（外部委託、クラウド等）に関して、BCP部門は、サービス供給業者のバックアップ・ソリューションの決定および検証に関わっている。

2022年の主な目標は以下の通りである。

- ・ローカルな作業環境、従業員、または大量のワークステーションが利用できない場合に備えて、新しい本社におけるバックアップ戦略の確立
- ・当行のすべての従業員の意識向上およびコミュニケーション・イニシアティブの継続
- ・GITと共同した、IT災害復旧計画の復元力の向上および特に情報システムが利用不能な場合のバックアップ・ソリューションの検討

第三段階統制

定期的な統制

グループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲にあるすべての事業体において定期的な統制を行う。当行グループは146名の監査人を有しており、2021年末においてそのうち58名は本社を拠点にしていた。

第三の防衛線として、グループ統制および監査部門は、

- ・2014年11月3日付指令第12条および2021年1月6日付指令第13条に規定されている統制メカニズムについて、および監査対象の分野の財務、管理および業務情報の信憑性および正確性を保証するメカニズムについて分析する。
- ・特に信用、市場、為替リスク、流動性、グローバル金利リスク、仲介リスク、支払決済リスク、および内部または外部の不正リスク、業務停止リスク、法的小および法令遵守違反リスクおよび前述の指令において初めて言及されたリスク（ベースス・リスク、希薄化リスク、証券化リスク、システミック・リスク、モデル・リスクおよび過剰なレバレッジのリスク）を含むオペレーショナル・リスクの様々な項目の実際のリスク・レベルが統制（特定、記録、統制、ヘッジ）されていることを確実にする。
- ・取引の法令遵守を確実にする。
- ・手順が踏まれていることを確実にする。
- ・上記で決定された是正的措置が正しく実施されていることを確実にする。
- ・業務の質および効率を評価する。

重大な内部または外部の不正が疑われる、または確認された場合にも、グループ統制および監査部門は、調査を行うことがある。

クレディ・アグリコル・CIBのグループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの内部監査事業部門（LMAI）の一部である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBのグループ統制および監査部門の責任者はクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ統制および監査部門の責任者に直接報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に職務上の報告を行っている。グループ統制および監査部門の責任者はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣ならびに取締役会のリスクおよび監査委員会への無制限のアクセスの恩恵を受けている。さらに、グループ統制および監査部門は統制する業務に対する責任または権限を有しておらず、これによってその独立が保証される。

その業務を行う過程で、グループ統制および監査部門はグローバルな事業部門に構造化されている。グループ統制および監査部門チームは本社ならびに海外の事業体および/または子会社を拠点としている。すべてのクレディ・アグリコル・CIB内部統制チームは、現地の法令または規制によって禁止されない限り、階層的にグループ統制および監査部門の責任者に報告を行っており、その場合現地の内部監査は、グループ統制および監査部門によって職務上監督される。

2021事業年度中、グループ統制および監査部門の監査は、部門の単一の事業体または単一の子会社ベースでのフランス国内外の様々な事業体監査、事業部門の見直しならびにITおよび規制上の監査を含む主題ごとまたは部門横断的な監査を包含していた。グループ統制および監査部門はまた、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、リスク委員会またはグループ統制および監査部門の要請に応じて特定の任務を実行した。

監査業務は本質的に、更新されたリスク・マッピング・アプローチおよび業務執行陣、その他の統制部門、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人、取締役会のリスクおよび監査委員会から提供された情報を用いて決定された年次監査計画ならびに内部統制に関する業務執行陣の目標および取締役会の指示に由来している。グループ統制および監査部門の責任者は、クレディ・アグリコルの総合監察部門の責任者の事前検証を受けるため年次監査計画を提出している。監査計画はその後、内部統制委員会に提示され、取締役会の監査委員会と合同で開催される取締役会のリスク委員会により検証される。その後、監査計画は取締役会によって承認される。

国際的な範囲での業務またはその成果が国際関連だとみなされる業務について、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルのグループ統制および監査部門の責任者に対して概要が送付された。監査報告の主な成果の概要は、グループ統制および監査部門の責任者またはその代表によってリスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提示され、関連する限りにおいて取締役会および/または統制部門の内部統制委員会に対しても提示された。

グループ統制および監査部門ならびに外部の監査チームによって行われた業務は、提言が監視される文書化システムの対象となる。提言を実施する際の進捗はグループ統制および監査部門によって、以下の通り、監視されている。

- ・監視業務中に最低でも年に2回行われる。
- ・監査業務の課題的監視中に、または計画監査の一部として実施される調査の一環として行われる。
- ・恒常的統制の担当者との近接なパートナーシップに基づき、「オープンエンド型」のプロセスを通じた部門の要望に応じて行われる。かかるプロセスによって2回の半年に一度のフォローアップの間の行動計画の進捗が記録される。

事業部門による提言を段階的に進めるための特別委員会の会合は、業務執行陣、グループ統制および監査部門の責任者、部門長、事業部門長またはサポート部門の責任者および恒常的統制の責任者が出席の上、2021年にも開催された。彼らは最も慎重に扱うべき提言の実施の進捗状況の見直しを目的としている。

提言の追求の結果はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、かかるプロセスによってグループ統制および監査部門の責任者は2014年11月3日付指令第26条b)項に従って取締役会および取締役会のリスク委員会に対して警告するためにその職務を実行することとなる。

クレディ・アグリコル・グループの事業体で共有されている前述の組織的取決めに従って、およびクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続きに基づいて、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、現行の改善アプローチの一部として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野で行われている進捗、および採用された救済的措置の実施状況に関する詳細な情報を与えられている。この情報は、内部統制、リスク測定およびリスク監督に関する年次報告に含まれているが、事業活動、リスクおよび統制をカバーする通常の報告文書にも含まれている。

信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、クレディ・アグリコル・CIB・グループの記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、権利証券、履行スワップ、供与された保証、確認された未使用枠のコミットメントまたは市場取引である場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループの水準で定された分類法であり、上記「リスク要因」の序文に記載されている通り、クレディ・アグリコル・CIBに適用された。以下ではかかる分類法を使用している。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行われる。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／商品部門または事業分野につき設定されている。リスク戦略の目的は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲について、主要なリスク指針を規定し、リスク予算を設定することである。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす分野ごとにリスク戦略を規定することにより、当行は、リスク選好およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、望ましくない過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオに関連するリスクの分散を可能にする。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される特定のポートフォリオごとの個別の指標（個別集中グリッド）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、クレディ・アグリコル・CIB内では、ポートフォリオが積極的に管理されている。FINまたはEXMは、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化メカニズムといった市場手段を利用する。デリバティブを使用する信用リスクの管理は、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク軽減作用 信用デリバティブの利用」を参照。）に基づいている。証券化メカニズムの使用は、下記「バーゼル 第3の柱による開示」に記載される。同様に、外部の銀行と信用のシンジケーションおよびリスク・ヘッジの試みは（信用保証、デリバティブ、MRPAs等）は、集中を緩和するために用いられるその他の解決策である。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、この種のリスクに対する貸倒引当金の設定方針は、「正常な」エクスポージャーの場合には、経済的に集団引当と同等のCVA（信用評価調整）リスク評価メカニズムが用いられ、債務不履行に陥っている顧客については、債務不履行の前に設定されたCVAを考慮した、デリバティブの状況に応じた減損が行われる信用リスクと同様の考え方である。

債務不履行の場合には、償却は信用リスク設定方針を管理するのと同じ原則に従って決定される。つまり、ウォーターフォールにおけるデリバティブ商品の位置付けによって決まる期待損失額である。CVAプロセスも考慮すると、2つの結果（デリバティブはそのままにしておかれる（CVAまたは個別の規定）か、解約となる（個別の償却）かのどちらかである。）が導かれ得る。

・信用リスクの管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に記載された最近のリスク戦略を基にしている。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、SPV等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する第二段階統制は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を、とりわけ可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

コミットメントを設定した日以降にリスクが大幅に増加した場合、IFRS第9号の減損規定により引当金の形でコミットメントのヘッジを増加させることができる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有するマネージャーから、またもう1つは与信決定を行う権限を持つマネージャーからのもの）による意思決定過程に従って承認されることになっている。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、パーゼルのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の委員長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ相当	Aaa	Aa1/ Aa2	Aa3/ A1	A2/ A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード&プアーズ相当	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

リスクの測定および評価の方法ならびにシステム

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続きおよび管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年終わりにクレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIBの、または、当行グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループの多様な金融事業部門の専門知識を活用して開発されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持を通じて保証され、これらは、当行グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、グループ統制機関および監査機関による内部監査および格付の検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示された。これらはまた、2008年1月1日にACPRによって検証された。さらに、2014年より新たな内部モデル検討システムが導入されている。内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して検証のために提示される前の、グループリスク管理部門の検証チームによる第二次レビューの対象となっている。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループ全体に共通の制度の下で監視され、当行グループ内での統一の格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの組織化に役立っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に一度測定される。リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門のバーゼルシステムの実施を強化し、必要があれば、異常が検知された際に是正措置をとることを決定する。同委員会は、バーゼルの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

バックテスト・システム

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知する役割も果たす。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

PD（デフォルト率）範囲のバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される長期平均（LRA）デフォルト率とマスタースケールでのPD（LRAデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性
- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ（LDPs）」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の変化の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等）

実施されるLGDバックテストの主要な目的は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオ間の取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：
 - 満期が最長回収期間を超えた閉じた取引および開かれた取引に関してデフォルト後の過去の回収状況から生じるLGD

- 満期が最長回収期間を下回る開かれた取引に関してデフォルトおよび予測される未来の回収の後に過去の回収状況を用いて算出されるLGD

規制当局によって設定されるリスクの範囲は1年である。したがって、取引に関する予測LGDは、デフォルトの1年前に、ヒストリカルLGDと比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に基づいて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および/または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特定ファイナンスの領域：予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品に関連する請求段階または最終消費者に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産/ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルを利用して得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行、保険等）に固有なLGDグリッド（事業部門、取引高のレベル、カントリー・リスクといった外的変数も関連する。）を用いて得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によって保護された要素はリスク低減係数の適用また、保護されていない要素については無担保LGD一覧の使用によって得られる。

2021年におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストは、PDモデルの妥当性を保証している。1年間の予測PDは、当該期間にわたって実際に観察されるデフォルト率により確認されるか、またはこれを上回る期間で確認される可能性もある。

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有する領域内のモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、時には検証技術委員会また時にはCNMを通して年に1回バックテストの結果について当行グループに報告を行っており、これにより選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認している。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

資本市場での活動におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。相手方とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。かかる方法は、カウンターパーティー・リスクの内部管理について用いられる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、クレディ・アグリコル・CIBは、ネットティング契約および担保契約を相手方と締結している（下記「信用リスク軽減作用」を参照。）。

信用リスクに関する数値は、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的地域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、当行グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについてのカウンターパーティー・リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部要因に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的地域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、認可の過程において利用され、後に過度とみなされ得る集中を検出するために定期的に特定のポートフォリオについて続いて適用される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中に関して、監督およびアドホックな分析がその際行われた行動に対する提言に沿って定期的に行われる。集中リスクは、事業部門または地域的事業体のリスク戦略を分析するために考慮される可能性がある。
- ・ポートフォリオの集中状況に関する情報は、必要に応じて業務執行陣にフィードバックされる。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールならびに、とりわけ、平均損失、潜在的損失ボラティリティおよび経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失およびボラティリティの数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼル 規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、カウンターパーティー・リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門集中リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析の詳細は、アナリストのニーズに応じて増加する可能性がある。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的検討の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）とは異なる種類のリスクを含まず、むしろ特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する脆弱性から起因するリスクの集合体である。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、独自の格付手法に基づいている。各国の内部格付は、各国の政府の財務強度、金融制度および経済、支払能力および支払意思、統治および政治的安定性の基準に基づいている。

当行が事業を計画しているすべての地域は、当初からリスク戦略の実施の対象となる。したがって、承認が使用される地域には、事前に検証された国家による制限を有していなければならない。リスク戦略は、適切な委員会によって検証され、国家による制限を定義する。これらは必要に応じて、また一般的には年ごとに定められる。

このアプローチは、不利なマクロ経済および財政的仮定の影響を試すためのシナリオ分析により補完され、極端なストレス状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な見解を提供する。

ECBにより定義されるシナリオは分析される。

当行グループのカントリー・リスク管理および統制監査は、以下の原則に基づいている。

- ・許容範囲内のカントリー・リスクのエクスポージャー制限は、カントリー・リスクの具現化に対するポートフォリオの脆弱性の評価に従って、国の戦略に関する検討が行われた際に決定される。この脆弱性の程度は、取引の性質および構造、相手方の質ならびにコミットメントの期間によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要とされる場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらの戦略および制限は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会による認証に加えて、クレディ・アグリコル・CIBの「戦略およびポートフォリオ」委員会（CSP）およびクレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク委員会によってリスクに関する問題に応じて認証される。
- ・カントリー・リスク制度は、金融機関によって維持されており、当行グループがコミットメントまたは持分を保有する各国/各地域の格付は6ヶ月ごとに更新されている。特定の種類の事象が発生した場合、かかる日程以外で格付の検討が必要となることがある。リスクおよび恒常的統制部門においてカントリー・リスクに関する責任を負っている事業体は、カントリー・リスクに関してその規模、償還期限または強度がポートフォリオの質に影響を与え得る取引に関して、グリッドを用いて意見を表明しなければならない。

すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告により、定量的（エクスポージャーの額および期間）および定性的（ポートフォリオの脆弱性）の両方の観点から、カントリー・リスクに対するエクスポージャーを監督および管理される。

ソブリン・リスクに対するエクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.7に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方に関する信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客のレベルでネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、これらの金融商品に内在するリスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、相手方の未払額の合計に対応する。

・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、「モンテ・カルロ」型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに基づいて評価されることを可能にする。

モデルは、取引の前に相手方との間で交渉される書類内に記載されるネッティング契約および担保契約のようなリスク軽減要素も考慮している。モデルにはまた、効力の生じている閾値に従った、清算されていないデリバティブにおける初日利得に対する担保の交換も含まれる。

特定の不利なコリレーション・リスクの状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、相手方とデリバティブの原資産との間の法的結び付きによる当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勧められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある相手方の信用の質および当該相手方のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2021年においてアドホックな行使を通じて監視される。内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼル の第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制上の枠組みにより認められ、ACPRIは、クレディ・アグリコル・CIBが、カウンターパーティー・リスクに関する所要資本を計算するために、2014年3月31日に内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。同様の手法は、信用評価調整（CVA）リスクに対応するため、所要資本目的の信用リスクに晒される価値を計算するために使用される。

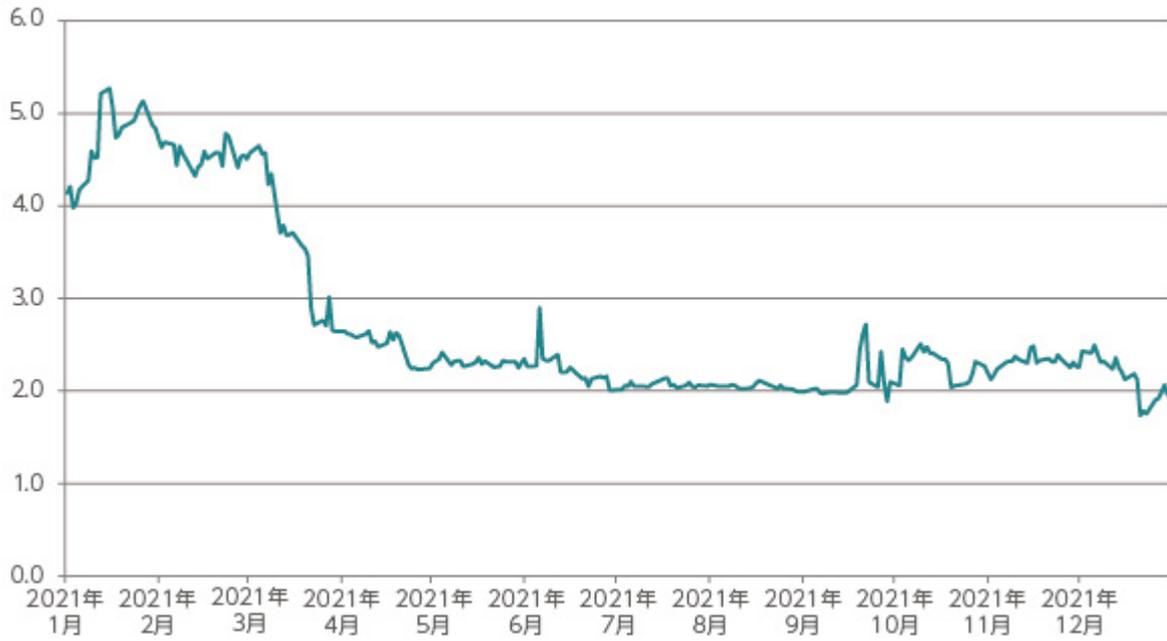
クレディ・アグリコル・CIBは、子会社によるレポ取引およびデリバティブ取引に対するカウンターパーティー・リスクに関して、規制上の所要資本の計算のために標準的アプローチを使用する。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当行グループが設定した規則に従って、管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」（「信用リスク管理」の項を参照。）に記載されている方針と同一である。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「信用リスク軽減作用」（下記「バーゼル 第3の柱の開示 リスク加重資産の構成および変更 カウンターパーティー・リスク 銀行勘定における株式エクスポージャー」を参照。）に記載されている。

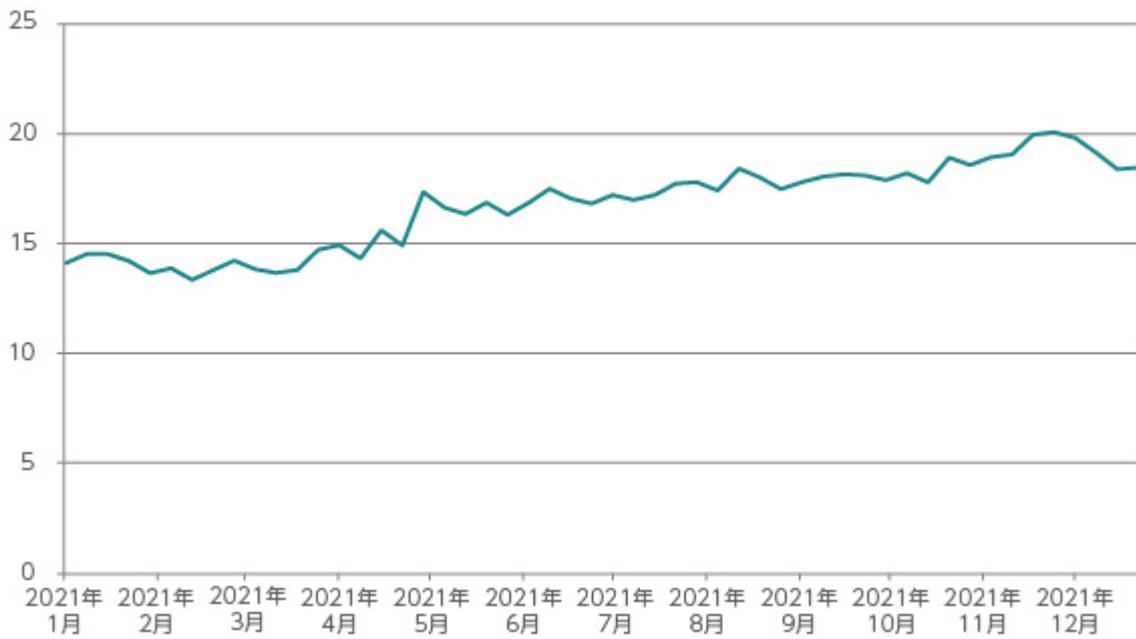
クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの公正価値を決定する際に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの調整（信用評価調整またはCVA）を組み込んでいる。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.2および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11.2に記載されている。

以下の図は、2021年におけるCVAのバリュー・アット・リスクおよびストレス時におけるCVAのバリュー・アット・リスクの変動を示している。

信頼水準を99%とした1日間のCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



信頼水準を99%としたストレス時における1日間のCVAのバリュー・アット・リスク (単位：百万ユーロ)



契約の正の公正価値総額、ネットィングおよび保有担保の利益、ならびにネットィングおよび担保後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

[次へ](#)

・コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する第一線での監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスクおよび恒常的統制部門は、第二線での監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は以下の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および遭遇したあらゆる種類のカウンターパーティー・リスク（市場活動の範囲においては、変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者、現金、仲介、クリアリング・ハウスでの当初証拠金およびデフォルト・ファンドのリスク、ならびに融資の領域に係るシンジケート・ローン・リスクおよび支払遅延のリスク等）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける日常監督
- ・関係する事業部門およびリスク管理および恒常的統制に係る部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示
- ・違反行為については監視され、事業部門につきは正措置および/または専門的な監督を行わせる。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、資金調達取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への、内部統制委員会への毎月ごとの概要および四半期ごとのプレゼンテーション

ポートフォリオ事業の恒常的監視

一部の事業体は減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業を恒常的に監視している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、債務者の性質と関係なく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理的集中に関する定期検査が行われる。
- ・市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常のおよびストレス時の市場条件で計算される変動リスク）、発行者リスク、債券のレポ取引に関するリスクおよび信用デリバティブの保証リスクについてリスク状況が成立する。信用デリバティブ、株式デリバティブ、義務的なレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告も実施される。これらの文書は、かかる問題専門の委員会に提示され分析される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・専門的回収部門への譲渡される可能性のある貸出金および債権

支払猶予措置の識別

2014年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州議会および理事会施行規則第2019/630号の第47b条に定義される「支払猶予」措置の適用を受けた残高を、情報システムにおいて認識した。クレディ・アグリコル・CIBが顧客の貸出条件の緩和要求を調査する場合、事前識別手続きが、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予措置の適用を受ける残高は、その内部格付または条件（実行中または実行していない）に関係なく、そのように申告される。支払猶予措置が当初の実効金利で算出されたリストラクチャリングを行った残高の現在の価値の1%以上の削減につながる場合には、バーゼル・デフォルトの理由により「緊急リストラクチャリング」に分類される。前述の規則に定義される終了条件を満たしていることを確認する信用リスク委員会会議の年次精査または特別精査において確認後は、残高はもはや支払猶予措置の対象であったとは報告されない。

支払猶予措置の対象となっている残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に報告されている。支払猶予措置は、IFRS第9号に基づく信用リスクの大幅な悪化を示している。これら残高に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

慎重に扱うべき事例の監視および減損

特別な監督の下に置かれているかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、事業体内部によって厳重に監視され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる精査は、リスクおよび恒常的統制部門管理者 - 慎重に扱うべき事例および減損 - の責任者が議長を務める、慎重に扱うべき事例に関する委員会会議の形式で四半期ごとに行われる。かかる委員会は、慎重に扱うべき事例としてこれらの事例の分類を見直し、これらを専門チーム（DAS、船舶ファイナンスについてはUGAM、または航空機ファイナンスについてはSGADS）へ移行すべきかどうかについて、およびそれを確認し、クレディ・アグリコル・エス・エーに移行する際に業務執行陣に対して報告される、具体的な減損の適切な水準を決定する。

使用されている債務不履行の定義は2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の規定を遵守したものである。厳重な債務不履行認定過程および手続きがこれに基づき導入されている。これらは、規制の変更時に更新され、欧州銀行監督機構ガイドライン第2016-07号を組み込むため、2019年末に更新された。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の（損失、引当ておよび資本に関して）当行が直面するおそれのある潜在的影響を査定するために行われる。

ストレス・テストには、3つの分類がある。

- ・第一に、リスク費用、規制上の所要資本、およびソルベンシー比率への影響の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼルの第2の柱に基づき要求される強化された慎重な監督の一部として必須である。2014年より、これは、銀行および/または銀行システム全体の財務健全性を試査することを目指して、ECBおよびEBAによって先導されている。2016年より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第二に、予算シミュレーションの形式をとり、予算過程でクレディ・アグリコル・エス・エーにより伝えられた経済シナリオに基づいて銀行の中央予算にストレス・テストを行うことを目的としている。
- ・第三に、リスクに関して均質なグループを構成する特定の区分または地域的領域を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク戦略の管理の一部として個別に行われる。当年の特定の目的について定義された不利なシナリオが現れる場合、損失および/または所要資

本を検知するための見識を提供している。したがって、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオのこれまでの信用価値に照らして問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

リスク・パラメーターの予測に用いた経済シナリオは、パンデミック終息の始まりを考慮するように調整されている。中心となるシナリオは、2021年半ばからの移動制限の解除および業種によっては2022年半ばから後半までに危機以前の活動水準に戻ることを含んでいた。

不利なシナリオでは、景気過熱を述べた。これは、大統領選挙の最中のフランスにおける景気の悪化と同様に、米国においてインフレを発生させるものである。

・信用リスク軽減作用

受領した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、融資および市場取引両方のリスク緩和のため、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保を承認し、管理するためのバーゼル 適格原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当行グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、規制上の取扱い、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク軽減技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記9を参照。

ネットティング契約の利用

規制上の資本に関するバーゼル委員会およびCRD 欧州指令の勧告の実施に従い、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構 (ACPR) は、クローズ・アウト・ネットティングを誘発し、金融機関の所要要件の計算に含めるためにいくつかの条件に対する厳密な法令遵守を義務付けている。

かかる条件には、クレディ・アグリコル・CIBが、適用ある規制が改正された場合には「随時更改契約またはネットティング契約の妥当性を確保するため」、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネットティングは、相手方による不履行の場合（倒産手続の場合を含む。）に、前もって進行中の取引を解約し、契約に規定される計算方法を用いて相互義務の純残高を計算することができる機会と定義される。

したがって、クローズ・アウト・ネットティングは、以下の3つの段階の初期ネットティング制度である。

- ・債務不履行または状況の変化の場合の「マスター」契約に基づく取引の早期解約
- ・解約日における各取引の市場価値（正または負）の計算（および担保の評価）
- ・単一の純解約残高の計算および支払（すべての担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による。）を含む。）

担保（または担保設定）は、OTC市場で用いられる金融保証制度を表し、有価証券または現金をヘッジ取引の期間において有価証券としてまたは所有権を完全譲渡して転嫁することを認めている。いずれかの当事者による不履行の場合、担保は相手方が締結しているマスター契約に基づく相互義務の純残高の計算に含まれる。

クローズ・アウト・ネットリングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類を参照し国ごとに分析されている。国はA国またはB国のいずれかに分類される。

A国に分類された国は、相手方の破産の場合を含み、クローズ・アウト・ネットリングおよび担保設定制度を認識および効果的に実施するための法律および規制が十分であるとみなされる国である。対照的に、B国に分類された国は、これらの制度が認識されない、またはそのための法律意見書が提供されていないリスクがある国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネットリングおよび担保の方針」委員会（またはPNC委員会）の会議で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「バーゼル 第3の柱による開示」を参照。）。

2021年12月31日において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの残高は、7.2十億ユーロ（2020年12月31日現在においては6.8十億ユーロ）であった。ショート・ポジションの想定元本は、ゼロ（2020年12月31日現在においても同様）であった。

クレディ・アグリコルCIBは、約10行の一流の投資適格を有する、適格かつ相手方として規制された銀行と信用デリバティブを取引している。さらに、このデリバティブの64%がこれらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為するクリアリング・ハウスを通じて取引される（2020年12月31日現在は60%）。二者間取引（つまり、クリアリング・ハウスの外で進められるもの）は、適格かつ規制されており、フランス、英国または米国に拠点を置き、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為する投資適格相手方と行われる。当行は、銀行相手方ごとに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク統制部門により設定され、毎年精査される想定制限を適用して、これらのヘッジ提供者に対するリスクの集中をクリアリング・ハウスの外から監視する。

信用リスク軽減措置の一環として実行されるこれらの信用デリバティブ取引は、市場リスクの集中に対応するため、健全性評価調整の対象となる。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2.2の「デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある機関の信用リスクの最大エクスポージャーは、ネットリング契約および担保契約前の貸出金および債権ならびに債務およびデリバティブ商品の純帳簿価額である。これは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に示されている。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2020年12月31日現在における667十億ユーロと比較して694十億ユーロであった。

集中

地域的区分によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）（すなわち2020年12月31日現在の373十億ユーロと比較して、2021年12月31日現在は418十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の西欧諸国	28.74%	30.69%	29.0%
フランス	28.49%	24.44%	21.2%
北米	16.72%	17.47%	18.2%
アジア（日本を除く。）	11.81%	11.06%	10.9%
日本	5.80%	7.46%	11.0%
アフリカおよび中東	4.57%	4.46%	4.9%
ラテンアメリカ	2.09%	2.46%	2.8%
その他の欧州諸国	1.76%	1.97%	2.1%
その他および国際機関	0.00%	0.00%	0.0%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1においても、会計データに基づいた地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳を表している。

多様な地域間の分布という観点での当社のポートフォリオ全体におけるバランスは、2020年に比べ全体的に安定している。しかしながら、日本の中央銀行における当社の預金の縮小により、日本においてコミットメントの割合の低下が低下したことは、注目すべきである。フランスにおけるコミットメントの割合は、2020年末から2021年末にかけて24.4%から28.5%に増加した。これは主に、当社のフランス銀行における預金が増加したことおよび健康危機の際に特に自動車および航空学部門におけるフランスのトップの顧客を支援するために、例外的な取引を行ったことによるものであると言える。

事業部門によるリスクの内訳（銀行を含む。）

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2020年の373十億ユーロ（総額480十億ユーロ）に対し、合計418十億ユーロ（総額530十億ユーロ）であった。

業種によって分類された分布は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行	20.27%	18.82%	21.12%
その他	16.52%	16.86%	17.13%
うち、証券化	9.05%	9.49%	9.97%
石油およびガス	8.81%	8.80%	9.46%
その他金融（非銀行）	6.34%	5.81%	5.53%
不動産	4.46%	4.57%	4.73%
電気	4.71%	4.59%	4.18%
航空宇宙	3.56%	4.25%	3.84%
重工業	3.33%	3.44%	3.46%
自動車	3.23%	4.04%	2.81%
海運	2.59%	2.82%	2.90%

通信	2.65%	3.02%	3.32%
建設	1.95%	2.42%	2.49%
保険	2.15%	2.37%	2.08%
その他産業	2.78%	3.08%	2.54%
その他運輸	2.21%	2.64%	2.36%
消費財の製造および販売	2.65%	2.66%	2.60%
ITおよびテクノロジー	2.14%	1.99%	2.37%
ヘルスケアおよび製薬	1.67%	1.75%	1.91%
農業食品	1.43%	1.61%	1.48%
観光、ホテルおよびレストラン	1.40%	1.38%	1.18%
非商業サービス	1.47%	1.78%	1.23%
公的部門 / 地方政府			
メディアおよび出版	0.50%	0.47%	0.56%
公共事業	2.89%	0.46%	0.42%
木材、製紙および梱包	0.29%	0.38%	0.28%
合計	100.00%	100.00%	100.00%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

異なる部門間の内訳に関して、ポートフォリオの全体のバランスは、毎年、世界的に安定している。以下に留意すべきである。

- ・銀行に対する当行のコミットメントの増加（2020年12月31日と比較してプラス21%）は、主にフランス銀行における当社の預金の大幅な増加によるものであった。2021年12月31日現在、フランス銀行に対する当行のエクスポージャーは、2020年12月末現在の23十億ユーロに対して、38十億ユーロとなった。
- ・「雑勘定」部門の大半は、証券化取引（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）で構成されており、当該残高は2021年において比較的安定していた。その他のコミットメントは、高度に分散された活動（特に、ウェルス・マネジメント事業または金融持株会社）の顧客に関係している。
- ・「石油およびガス」部門は、「エネルギー」エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門は、極めて多様な範囲の原資産、会社およびそのほとんどが資産によって担保されているRBL（リザーブ・ベース・レンディング、米国では縮小中）等の融資の種類をまとめている。石油部門に対するエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくいオペレーター（公共事業会社、国際的な大企業、運輸 / 貯蔵 / 石油精製会社）に関係している。一方で、調査 / 生産に重点を置く顧客および産業（石油サービス）の投資レベルに依存するものは、最も市況の影響を受けやすい。石油部門に影響を与える2016年の深刻な危機を受けて、2020年上半年から観察される石油価格の変動の中で、クレディ・アグリコル・CIBは、ポートフォリオに大きな問題を記録せず、良好な回復力を示した。「石油およびガス」部門は、すでに数年間注視されているが、依然として広範に監視されており、非常に選択的なエクスポージャーの手法の対象となる。新たな重要な取引は、必要に応じて線密な信用リスクおよびRSEの分析の対象となる。
- ・「電気」部門もまた、「エネルギー」エクスポージャーの構成要素であるが、独自の特性を有しており、石油およびガス部門とは直接的には関連していない。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループに関連している。

- ・「不動産および観光業」のポートフォリオは主に、不動産投資の専門家に付与された質の高い資産の特定ファイナンスから構成される。企業ベースのその他のファイナンスは、主に大手の不動産会社に付与され、しばしば金利ヘッジを伴う。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。健康危機は投資およびリースに重くのしかかっている。小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業界は国際的に大きな影響を受けている。クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、危機以前は非常に質の高いものであったが、その回復力は示されているものの、引き続き厳重に監視されている。
- ・「航空宇宙」部門の融資は、非常に質の高い資産によるアセット・ファイナンス、または有数の世界的生産者の融資を伴う。
- ・「自動車」のポートフォリオは2018年末以降、特別な焦点となっており、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。2020年に当行の当該部門のコミットメントが増加した（2019年と比較してプラス50億ユーロ）。それは、主に現在の健康危機において、当行のトップの顧客が流動性のニーズに応えることを助けるよう意図された24ヶ月間の特別予算の設立によるものであり、その後、2021年にコミットメントはわずかに減少し、合計13.5十億ユーロになった。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能の成果であり、国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景である。挑戦的な10年間の後、海運は、2018年以來回復の兆しを見せており、トン数供給の大幅な改善も手伝って、2021年には急回復を見せたが、部門によってむらがあり、脆弱なままである。しかしながら、当行のポートフォリオは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）ならびに住宅ローンおよび信用保険会社による保険に保証されている船舶に対する融資構造の質によって、比較的よく保護されたままである。
- ・「重工業」部門は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手のグローバル企業を含む。この部門では、石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿って引き続き減少した。
- ・「通信」部門に対するエクスポージャーは、2020年と比較して減少した。当該部門は、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。それは、主に企業融資からなる。「通信」部門は新型コロナウイルス感染症の健康危機の間、非常に良好な回復力を見せた。
- ・「消費財の製造および流通」部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者で構成されている。かかる業者が活動している競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

経済主体別の貸出金および債権残高の内訳

経済主体別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に対するコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1.5に記載されている。

貸出金および債権の残高は、2021年12月31日現在252.2十億ユーロとなった。

上位10社の相手方（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2020年12月31日と比べて安定しており、2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー合計の6.1%を占めていた。

信用リスクに晒されているポートフォリオの信用の質

2021年12月31日現在において正常エクスポージャーは、純債権残高418十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
AAA（A+）	21.72%	21.24%	22.1%
AA（A）	4.18%	4.96%	4.4%
A（B+およびB）	27.14%	27.34%	28.7%
BBB（C+からC-まで）	33.02%	32.08%	33.2%
BB（D+からD-まで）	10.16%	10.57%	8.9%
B（E+）	1.31%	1.10%	0.5%
監視下コミットメント（EおよびE-）	1.02%	1.09%	1.0%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント貸付（輸出信用保証の控除後））

2021年において、ポートフォリオの質は2020年と比べて概ね安定していた。投資適格の割合はポートフォリオの86%で安定したが、依然としてポートフォリオの質の高さを反映している。

IFRS第9号基準の適用

見積信用損失（ECL）の算出に用いられる原則については、会計方針および原則（信用リスク部門）に記載されており、特に、市場インプット、仮定および使用される見積技術が含まれる。

今後12ヶ月間および残存期間全体の見積信用損失を算出し、金融商品の信用リスクが当初の認識から著しく増加していないかを判断するために、当行グループは、主に、規制上の算出システムの一部として使用するデータ（内部格付システム、債務不履行時のリスク削減要因および損失の評価）に基づき作成する。

2つの異なる種類のマクロ経済的将来性情報が、見積損失の推定に用いられる。グループの全事業体に対するマクロ経済的な構想の均一性を確認するために使用される中央将来性情報と、クレディ・アグリコル・CIBの特定の地方の特性を考慮に入れるために、中央シナリオのパラメーターを調整するために使用され得る地方将来性情報である。

中央将来性情報の集約の際、当行グループはクレディ・アグリコル・エス・エーの経済調査部門（ECO）により作成された、発生期待可能性に基づいて分類された4つのマクロ経済的予測シナリオを参考にした。仮定予算に基づく基本シナリオは、3つのその他のシナリオ（最悪シナリオ、穏健シナリオおよび期待シナリオ）で補完される。ECLの展開に関するマクロ経済的データの影響を評価するための数量モデルは、内部および規制上のストレス・テストにおいても使用される。

経済変数は、四半期ごとに更新され、当行グループの主要なポートフォリオ（例えば、フランスおよびユーロ圏の国のGDPの変動、フランスおよびイタリアにおける失業率、家計の投資、石油価格等。）に影響を与える要因を基にしている。

経済見通しは、当行グループの主要な事業体およびIFRS第9号プロセスに関わるクレディ・アグリコル・エス・エーの部門をまとめるIFRS第9号調整委員会により各四半期に精査される。

当行グループおよびその事業体のモデルを予測する中央将来性に用いられる中心的なシナリオは、以下の通り要約される。

2021年第2四半期から、特にフランスにおいては、渡航制限の解除および予防接種キャンペーンの急速な活発化が2021年第2四半期からの個人消費および成長率の急回復を導いた。この傾向は、新たな流行の波に対す

る回復力を背景に、また、特定の分野に影響を及ぼすサプライチェーンの混乱にもかかわらず、2022年に引き継がれた。

2021年と同様に、引き続きインフレは米国および少ないながらもユーロ圏に影響するだろう。

減損およびリスク・ヘッジ方針

会計基準IFRS第9号は2018年1月1日に発効し、IAS第39号と置き換わった。これは、金融資産に対する新たな会計分類規則を規定し、金融資産の信用リスク減損のモデルおよび原則を再定義し、負債に対する信用リスクの効果を認識する手法を規定し、最後に新たなヘッジ会計手法について詳述する。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、経済主体および地域別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を詳細に記載している。

ECLバケット1および2

IFRS第9号基準に基づく信用リスクの減損は、以下の特徴がある。

- ・ 減損は、償却原価または株式を通じた公正価値で認識されるすべての資産取引に適用する。
- ・ IFRS第9号に基づく減損は、オリジネーション日からの見積損失に基づき推定される。
- ・ ECLの見積もりは、経済発展およびポートフォリオに対するその影響に関する当行の見通しを取り入れる信用リスク・パラメーターと共に将来を見通している。
- ・ 正常エクスポージャーをバケット1および2として知られる2つの異なるリスク分類に割り当てるためのメカニズム：当初からリスクの悪化が顕著であるとみなされる健全なエクスポージャーはバケット2に分類され、減損は、取引の契約上の残余期間に相当する範囲を超えて算出される。反対に、悪化が取るに足りない判断された場合には、エクスポージャーはバケット1に分類され、減損は1年間というリスクの範囲を超えて算出される。

2021年12月31日現在、ECLバケット1および2の金額は1,119百万ユーロであった。

カントリー・リスクに関する方針

2021年は、コロナウイルスの世界的流行の持続に特色づけられた。新興国および開発途上国は引き続き混在しており、すべての国が（順不同ではあるが）増大した不確実性を特徴とする困難な時期に突入している。絶えず存在する流行病、インフレ、米国金利の上昇、中国の減速、一部の輸出サイクルの終了、コモディティ「スーパーサイクル」の終了、サプライチェーンの問題等である。

新興国は、2020年に平均1%縮小した（中国を除くとマイナス4.7%）一方で、2021年には、多くの国ですでにそうであるように、経済は危機以前の活動レベルに戻る寸前であった。

これらの国は2021年に6%成長し、中国は、当局によると健康危機の管理に成功したが、8.2%に達し、力強い成長を経験した数少ない国の一つである。

先進国については、米国は非常に充実した支援策により、複数の相手国よりも強い回復（5.6%）を見せた。米国の成長率は、第3四半期におけるデルタ変異株による減速をきっかけに回復した。ユーロ圏は、その高い予防接種率により、コロナウイルスの第5波の影響をあまり受けなかった。しかしながら、引き続きサプライチェーンの問題（弱い供給、不足）に悩まされ、経済があらゆるショックに対してより脆弱になった。それでも、2021年には通年成長率は5.2%に達した。

しかし、ワクチン接種の進捗における大幅な格差により、健康危機の終息は不均等なプロセスであることが判明している。予防接種の普及は、経済の再開を決定する上で、各国間の乖離の主な原因の一つであり、今後も引き続きそうなるだろう。これは、パンデミックによって最も厳しい打撃を受けた観光、航空、ホスピタリティ産業に影響を及ぼす重要な要因である。それはまた、「成長世界」における分断を進める一方で、先進国と新興国間の格差も広げている。

その危機は、特に後発開発途上国（75百万人が貧困状態にあると推定）において、2021年により壊滅的で持続的な影響をもたらし、地球規模の「新興」シナリオを定義することを困難にした。パンデミックは、既存の政治的緊張を悪化させた。失業率の上昇、社会指標の低下および所得格差の拡大が、特に新興国において、政治的ショックおよび社会運動の広がり肥沃な土壌となった。

インフレはすでに大幅に勢いが増しており、予想されるピークはますます高くなり、中央銀行の目標への回帰はさらに遠くなった。世界的な食料価格は、輸送、住宅、エネルギー価格（2021年の平均原油価格は、INSEEによると1バレル当たり70.7米ドル）と共に、指数を押し上げた。成長、財政収支（および債務）への影響を含む間接的な効果が拡大し、異なる国の社会的および政治的情勢に特に影響をもたらした。

最後に、大多数の政府が気候非常事態への意識を高めている。しかしながら、この分野においては、先進国においてうまく作用することが必ずしも後発開発途上国にとって最良の解決策となるわけではなく、各国は独自の評価を行い、変化を構築するためにその地域の解決策を明確にする必要があるだろう。それゆえ、エネルギー転換は先進国と新興国間および成長世界内の分断を際立たせた。

このような全体の背景に対して、当行は格付を引き下げた。2021年には、11ヶ国の格付が引き下げられ、3ヶ国が引き上げられた。

2022年の展望（注1）

2022年は、景気回復の前進が見られ、米国は引き続き堅調な成長（3.8%）およびユーロ圏は徐々に減少しつつも依然として堅調な成長（2022年は4.4%、2023年は2.5%）となるだろう。

2022年の主なリスクは、予想を上回るインフレの上昇であり、購買力を損なうことにより成長を悪化させる可能性がある。石油、天然ガスおよび電力の価格は、少なくとも2022年は高水準のままであるだろう。この年は2つの異なる期間に分けられるだろう。前半は、インフレおよび成長が力強いままの可能性が高く、金利の上昇傾向に有利に働く。後半は、中央銀行が現在の傾向を認識し、制御の下金利が上昇するのを保つために介入する限り、始まる可能性がある。したがって、ユーロ圏のインフレは2022年末までに1.5%に戻る可能性がある。米国においては、状況は同じパターンであり、年初に7%のピークを迎え、年末までに3%より下に減速する。

中国は、2022年には5%成長すると予想されている。2021年、中国の成長モデルは主に対外貿易によって引き上げられた。危機の終焉によって引き起こされる消費慣行の正常化を視野に入れ、2022年には減速が予想される。したがって、同国の成長は国内市場に支えられなければならない、現在の不動産危機という課題および国内消費の回復に対処する必要がある。

他の新興国（中国を除く。）についても、2022年は分裂し、最初の期間は高インフレおよび追加の利上げに特徴付けられ、すでに高金利を経験している中南米および東欧諸国においては成長が制限されるだろう。そのため、当年上半期は緊迫しそうであるが、一方で、下半期はインフレの低下および需要/供給の不均衡の減少と共に、制約の緩和が見られるだろう。

世界的な成長は、新型コロナウイルス感染症の大規模な再発（特に新しい変異株の存在）およびいくつかの国での追加的な保健対策によって妨げられる可能性がある。しかし、2021年の新型コロナウイルス感染症ワクチンの大規模な導入は、（依然として新興市場では先進市場より遅いが）致命的な新しい波のリスクを低下させ、したがって企業や消費者の信頼が向上し、内需が支えられる。

2021年、世界の債務水準は2020年を上回った。債務/GDPの中央値は、2020年から2021年の間に62%から64%へさらに上昇した。最終的に、中央銀行が、国の健康危機への対処を支援するために設けた例外的な貸付けの撤廃を、金利は異なるが表明し、2022年は金融正常化の年になるはずである。

2022年には、ワクチン接種率の大きな乖離により、先進国と新興国の間の格差が拡大し続けるだろう。成長世界の分断は今度も続くか、または、いっそう深まるだろう。加えて、インフレは特にエネルギー価格の点において高止まりし、消費者の購買力を危険にさらし、社会的緊張のリスクを高めている（カザフスタン）。地域紛争、潜在的な制裁および複数の選挙もリスク要因である。多くの国において、2022年は経済シナリオに再び政治を組み込むことになるだろう。

最後に、ジョー・バイデン氏の米国大統領としての選出は、新興国に急激な変化をもたらすものではなさそうである。中国と米国との緊張は今後も続くだろう。

この不確かな背景に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、有効な規則の遵守を監視することを確実にし、堅実かつ選択的なアプローチを採用し、RSEにより投資している事業分野/部門へのエクスポージャーを強化し、気候リスクに細心の注意を払いながら、現地および世界の顧客が海外を含む事業を展開する手助けをするために積極的に取り組み続ける。

新興国に対するエクスポージャーレベルの変化

2021年12月現在、新興国が非新興国かを問わず、「投資適格」国（すなわちAからCの格付の国）の割合は、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオでは86.1%と比較的安定していた（2020年末時点では85.6%）。

新興国として資格のある国向けのクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー（注2）は、AおよびBに格付けされた国を除き、2021年12月31日時点では、2020年12月31日時点の41.3十億ユーロに対して、49.7十億ユーロ（当年中、ユーロ/米ドルの為替レートの影響を含むと17.5%増加、この変動の影響を除くと9.4%増加）となったが、少なからずアジア地域と中東が大部分であった。この範囲内において、エクスポージャーの内訳は以下の通りである。

- ・アジアは、39.8%（2020年末は37.6%）である。ポートフォリオは当年中に15.9%増加（米ドルベース）し、主に中国およびインドに集中している。
- ・中東および北アフリカは、このグループのリスクの34.4%を占めている（2020年は35.2%）。主なエクスポージャーは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールに集中している。
- ・中南米は、この範囲の13.5%を占め、2020年（14.5%）と比較すると減少している。この減少は、主にこの地域でエクスポージャーが最も集中するブラジルおよびメキシコにおけるコミットメントが減少し、アルゼンチンのエクスポージャーが取るに足りないものだったことによる。
- ・その他中東および東欧諸国は、ロシアを中心に12.3%（2020年は12.7%）を示している。

(注1) かかる見通しは、ロシア・ウクライナ間の紛争以前に書かれたものである。世界経済の見通しは下記「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報」にて更新された。

(注2) エクスポージャーは、信用輸出保険の保証、または適格な同化組織ならびに受領した適格担保金および保証を考慮に入れた信用カントリー・リスクで表示される。

[次へ](#)

金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・グループのレベルで確立された分類法をクレディ・アグリコル・CIBに適用したもので、「リスク要因」の項の前文に記載されている。かかる分類法は以下で使用される。

・市場リスク

市場リスクは、市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門の中で管理されている。MCRは、市場取引および結果の独立した評価における市場リスク、流動性およびカウンターパーティー・リスクの識別、測定および監視に責任を負っている。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBに関連のある複数の市場リスクが特定され、これは、以下の記載に関連する潜在的損失リスクである。

・金利変動リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨といった詳細別で評価される。

・株価変動リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、主に欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄制度の管理、転換社債の発行、貸出／借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。

・信用品質の悪化リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国の社債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業により、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

・為替変動リスク

当行の投資家または法人顧客とのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、外国為替市場の変動に晒されている。

多くの国での当行の営業は、資産および負債管理委員会によって管理される構造的な外国為替ポジションへつながっている。

・金利および通貨の変動リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティよりも原資産のボラティリティに起因して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

市場リスクの管理システム

権限の範囲

市場リスク部門の権限の範囲は、主に、クレディ・アグリコル・CIBの会計範囲において連結された事業体（フランス国内外の子会社または支店）のすべてのトレーディング・ポートフォリオおよび主要事業部門（マクロ取引、非線形、信用および株式）に関連している。

MCR部門は、トレジャリー部門および与信ポートフォリオ管理（CPM）部門内の市場リスクを監視しており、かかる部門の2つの役割は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えることである。

市場リスク - 構造および責任

MCRの組織は、規制上の基準および市場活動の展開を遵守している。

MCRの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）からのリスク部門の機能の独立

- ・事業を実施する場所または会計の上の記録場所にかかわらず、市場活動の各形態について適切で特殊な手続きならびに方法および慣行の一貫した適用の両方保証する組織

その様々な責任の内訳は以下の通りである。

- ・以下の事項に責任を負う市場活動監査部門
 - オペレーティング結果ならびに市場リスク制限により制御されたすべての事業の市場および流動性リスク指標の日次評価
 - フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証
 - 最後に、ファイナンス部門との共同責任の一部として、MCRは、営業成績および会計結果との間の月次の調整に加わる。
- ・リスク管理部門はすべての商品部門の市場リスク、すなわち以下を監視および統制する。
 - 一連の制限の設定、制限違反の監視およびその解決、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - 商品部門によりもたらされるリスクの分析
 - リスクおよび月次準備金の二次的な評価
- ・部門横断チームは、商品間/部門間の手段および会計上の取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - 評価パラメーターおよび観察可能性のマッピングの検証をとりわけ担うIPV（独立価格評価）チーム
 - 株式市況係の検証に責任を負うMRA（市場リスク分析）チーム
 - 内部定量的モデルを担当するチーム
 - リスク測定に使用された過去の手法を担う計量経済学チーム
 - 市場リスク観測手法を担う手法チーム
 - 市場活動に関連する手法および規制対象を担うストレス・モデルおよびCCR（信用およびカウンターパーティー・リスク）チーム
 - COOチームは、事業横断的な課題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および委員会）を統括し、部門の連結情報を作成する。

市場リスクの意思決定および監視委員会

システム全体は、一連の委員会の権限下に入る。

- ・グループリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エー）は、当行グループのリスク選好フレームワークに関し全般的な制限を設定する。
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略的なガイドラインおよび許容可能なリスク管理基準を、当行グループおよび当行のリスク選好方針に沿って確認する。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者を含む。
- ・市場リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略およびポートフォリオ委員会により設定された配分の制限内で事業部門に制限を課し、監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守されていることを確実にする。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者から構成される。
- ・流動性リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、流動性リスクおよびその動向を監視および分析する。この委員会は、監視指標、特定の管理規則および設定された制限が遵守され、当行グループの基

準が適切に適用されていることを確実にする。この委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。総合管理者によってその議長が務められ、CRLは、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者ならびに市場リスク管理部門の責任者を含む。

市場リスクの業務範囲に影響を及ぼす2021年のハイライト

様々な規制当局の要求に基づき、新たな無リスク金利（ベンチマーク・プロジェクト）へのシフトは、利益相反リスクを統制し、ベンチマークの算出に使用される手法およびデータの信頼性を保証し、操作リスクを回避し、消費者を保護するために、ベンチマーク指標を強化することを目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは当年中、このプロジェクトに多大な労力を費やし、内外に多くの調整を求めた結果、LIBOR（英ポンド、スイス・フラン、日本円およびユーロ）は2021年12月31日以降公表を中止することになった。

クレディ・アグリコル・CIBは、新しい市場リスク・エコシステム（MASAI）の実施にも引き続き取り組んだ。クレディ・アグリコル・CIBは、様々な活動（ストラクチャード金利商品事業およびアジアにおける現地事業）を廃止し、多くの事業横断的な機能（FRTB SA、観測性のマッピングおよび自動準備金計算の初期バッチ）を導入した。かかる新しいシステムの導入は、データ管理原則の導入、評価手段の一元化、産業化、監査証跡ならびに市場リスク指標の分析および監視のための手法といった要素を含んでいる。

2021年6月の指令に沿って、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州規則CRR が規定するカウンターパーティー・信用リスク・エクスポージャーを算出するための新たなSA-CCR標準手法を導入した。かかる手法は内部のカウンターパーティー・信用リスク・モデル（IMM）の適用とならない範囲ならびにレバレッジ比率および大口エクスポージャーに使用される。

ECBの内部モデルのターゲット審査（TRIM）に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、是正作業を継続している。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（SVaR）モデル、追加的債務不履行リスクおよび移行リスク（IRC）のモデルに関する2017年版。この是正作業はほぼ終了している。
- ・カウンターパーティー・信用リスク（CCR）モデルに関する2018年版（TRIMX）。特定の提言の是正措置は進行中である。

市場リスクの測定および管理方法

バリュー・アット・リスク（VAR）

バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて日常的に算出される。バリュー・アット・リスクは、1日間の信頼水準を99%とする潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況がバリュー・アット・リスクによって認識されないため、バリュー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。ストレス時のバリュー・アット・リスクおよびストレス・シナリオは、極めて極端なリスクを測定するための手法を完成させた。

2021年における規制バリュー・アット・リスクの変動

下記「グラフ1：2020年-2021年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク」は、2020年から2021年の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの変動を表している。

2021年において、規制バリュー・アット・リスクは平均して8百万ユーロであり（2020年の平均14百万ユーロと比較して大幅に減少した。）、5百万ユーロから19百万ユーロの範囲内で変動した。

2021年3月末以降、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のバリュアット・リスクは、新型コロナウイルス感染症のピーク（2020年3月）時点で観察された非常に強い市場の変動がバリュアット・リスクの歴史から排除され、2020年の水準と比較して非常に低い水準で変動した。

12月末時点で、バリュアット・リスクのバックテスト例外が12ヶ月間の期間で6件記録されており、理論上の損失（準備金および新規取引を除く日常的損益と同等の技術的損益）がバリュアット・リスク（その日に計上された取引を除く。）を上回っている。これらの例外は自己資本の額を決定する際に考慮されなければならない。

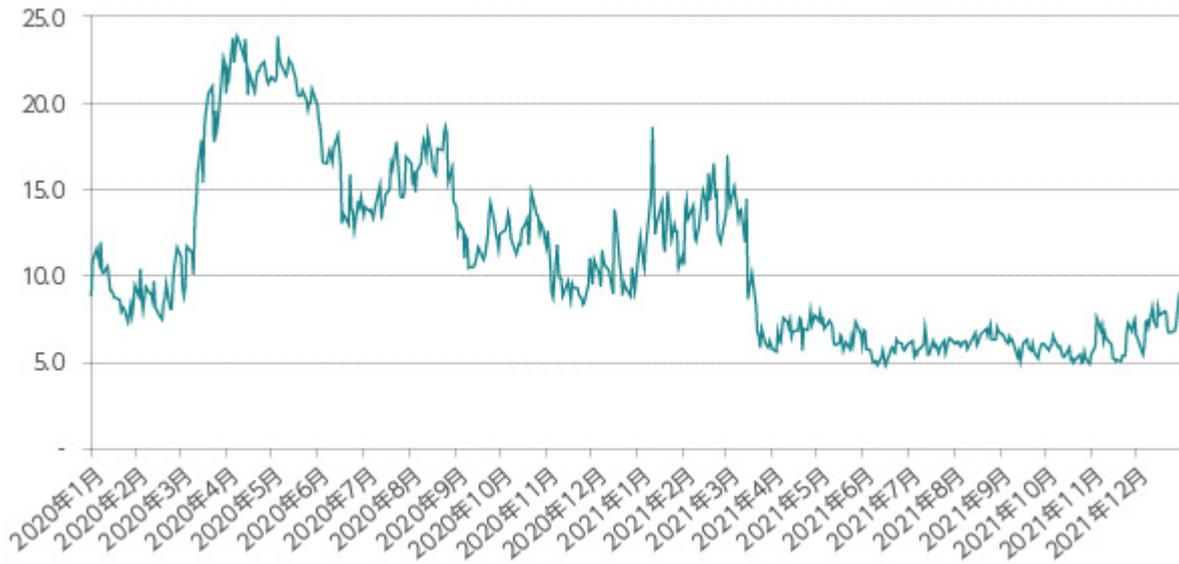
グラフ2（2020年-2021年の期間における四半期平均の展開）は、2020年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスクおよびその他の各事業部門のバリュアット・リスクの四半期ごとの平均の展開を示したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、現在も標準化アプローチを使用している一部の孤立した製品を除き、内部モデルに基づいている。

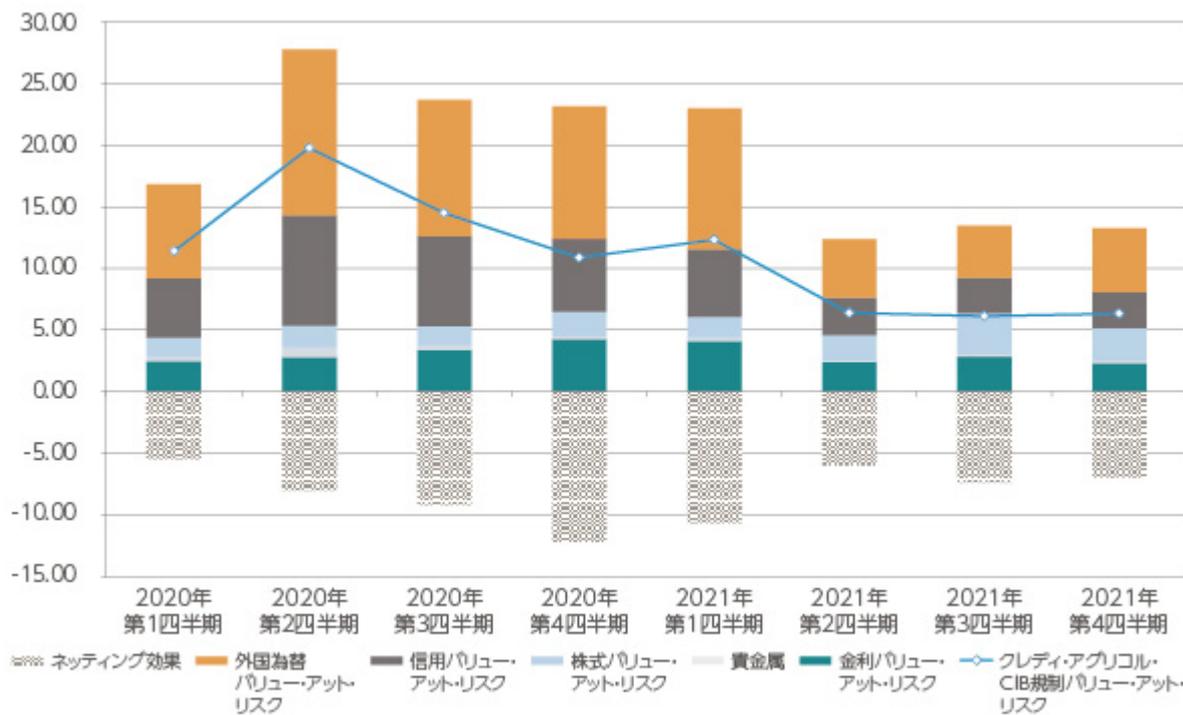
規制バリュアット・リスクの変化

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日				2020年12月31日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
バリュアット・リスク合計	5	8	19	9	7	14	24	9
ネットインギングの影響	(4)	(8)	(16)	(7)	(2)	(9)	(20)	(10)
金利バリュアット・リスク	3	6	16	6	5	11	16	8
株式バリュアット・リスク	1	2	4	2	1	2	3	2
外国為替バリュアット・リスク	2	3	7	4	1	3	13	5
コモディティ・バリュアット・リスク	0	0	0	0	0	0	2	0
信用バリュアット・リスク	2	4	8	3	3	7	12	4

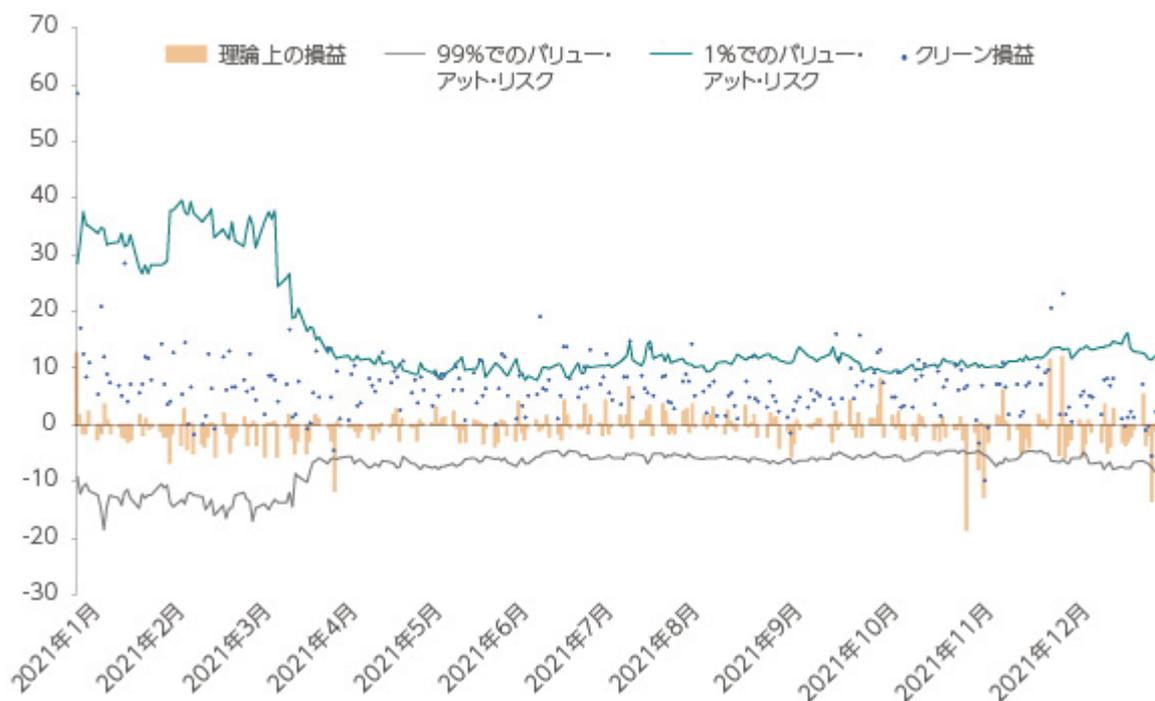
グラフ1：2020年-2021年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスク
(単位：百万ユーロ)



グラフ2：2020年-2021年の期間における規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスクの四半期平均の展開（単位：百万ユーロ）



グラフ3：2021年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（単位：百万ユーロ）



バリュアット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュアット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュアット・リスクと準備金を除く日次損益（クリーン損益または実質損益）との比較を行い、その一方で、準備金および新規取引による修正後の日次損益（または「理論上の」日次損益）との比較も行っている。

2021年12月末現在、バリュアット・リスク（その日に計上された取引を除く。）を超える理論上の損失を伴ったバックテストの例外は、12ヶ月の期間において、6件であった。

バリュアット・リスクの所要資本

2021年12月31日現在、バリュアット・リスクの所要資本は、91百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	最小	最大	平均	2020年12月31日
バリュアット・リスク	91	74	157	102	136

ストレス時の規制バリュアット・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュアット・リスクの算出に用いる過去データが、ボラティリティの低さ等の市況の低迷に起因する場合、その結果生じたバリュアット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリュアット・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリュアット・リスクは、「当初」バリュアット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。

使用された期間は2007年11月から2008年11月であった。

2021年におけるストレス時における規制バリュアット・リスクの変動

以下のグラフ4は、2020年-2021年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュアット・リスクの変動を表している。

2021年のストレス時のバリュース・アット・リスクの平均は、2020年の値と比較して安定しており、18百万ユーロであったが、以下の統計の表に示されているように、その変化の範囲の幅はより広い。しかし、これは引き続きクレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針の継続を示している。

12月末現在、ストレス時のバリュース・アット・リスク/バリュース・アット・リスク比率は1.9であった。

以下の表は、ストレス時における規制バリュース・アット・リスクと規制バリュース・アット・リスクの統計を比較したものである。

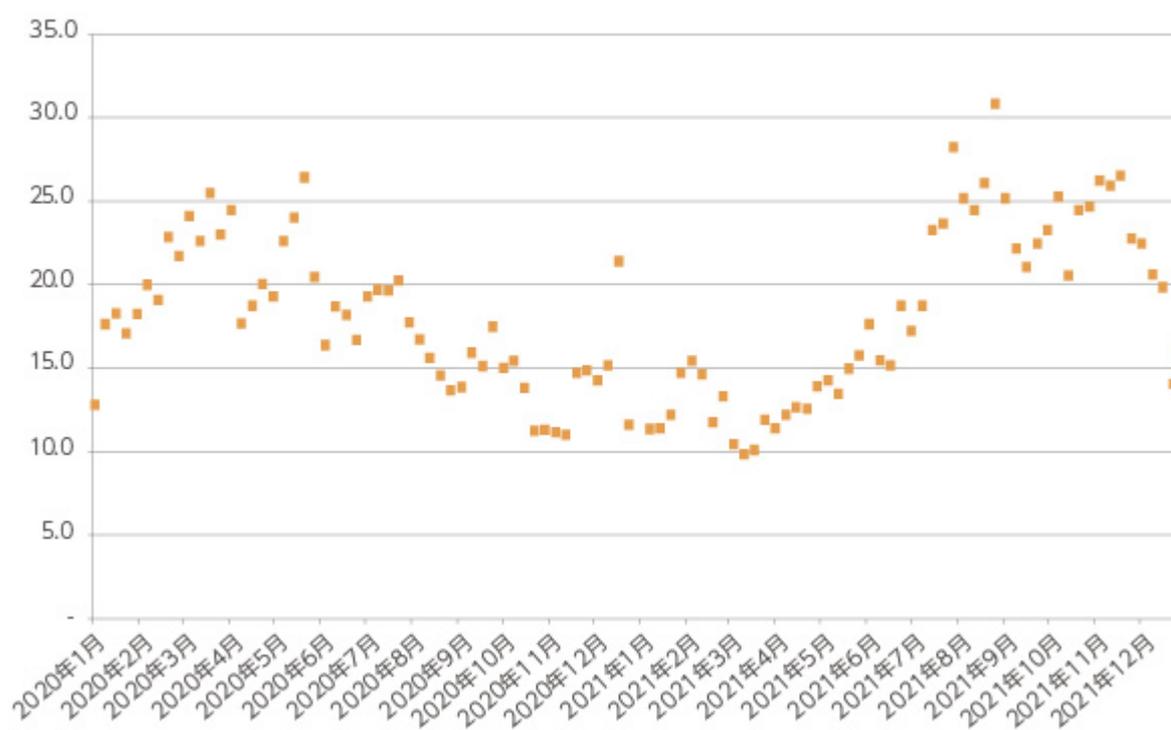
(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日				2020年12月31日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
ストレス時における規制バリュース・アット・リスク	10	18	31	17	11	18	26	12
規制バリュース・アット・リスク	5	8	19	9	7	14	24	9

ストレス時のバリュース・アット・リスクの所要資本

2021年12月31日現在、ストレス時におけるバリュース・アット・リスクの所要資本は、314百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	最小	最大	平均	2020年12月31日
ストレス時におけるバリュース・アット・リスク	314	153	314	229	175

グラフ4：信頼水準を99%としたストレス時における1日間の規制バリュース・アット・リスク(単位：百万ユーロ)



ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）または地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

規制当局の要件を満たし、バリュエーション・アット・リスク測定を補完するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に深刻な（バリュエーション・アット・リスクにおいて予測またはモデル化できない）崩壊が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチに基づいている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - 1994年の危機：債券危機のシナリオ
 - 1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - 1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - 2008年10月および11月の危機（リーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、起こり得る衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - 経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の回復、短期金利の堅調な上昇、ドル安ならびに信用スプレッドの縮小）
 - 流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - 中国と米国との間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落およびコモディティ市場の増加、イールド・カーブのスティープ化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）
3. 2つの「不利な」アプローチ（10年単位のシナリオおよび極端なシナリオ）は、当該シナリオが予測された時点のポートフォリオ構造に依拠して、最悪の状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。
 - 「10年単位の不利なストレス」アプローチは、大規模の好ましくない市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応できずに損害を被る期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度の対象となる。
 - 「極端な不利」アプローチは、重大かつ不利な10年単位のストレス・シナリオ以上の期間にわたる市場危機の影響を測定し、より可能性は低いが起こり得る事象をシミュレーションするためのものである。極端な不利のストレス・シナリオ下でシミュレーションされた危機は、不利な10年単位のストレス・テスト下のそれと比較して、約2倍厳しいものとなり、ストレスの結果へのこれらの影響は、オプション要素のある非線形商品については、より厳しいものとなり得る。

これらの指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーとの間の協定において設定されている限度の対象である。

グローバル・ストレス・テストは毎週算出され、毎月クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

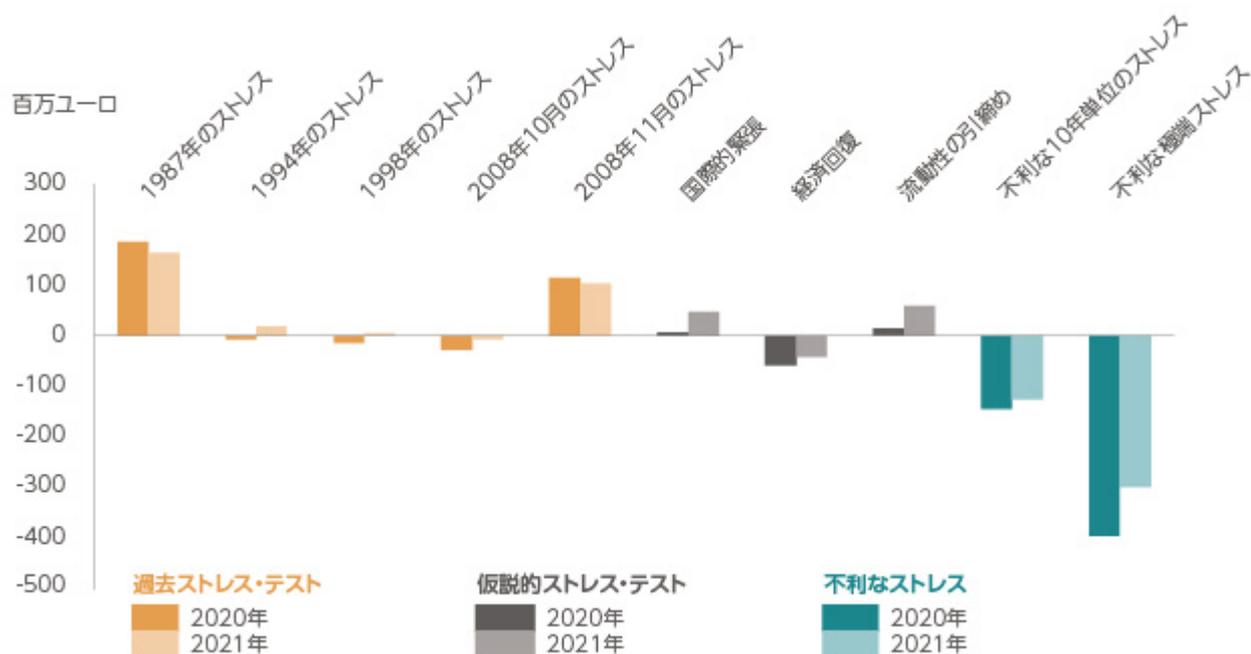
同時に、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、毎週作成される。これらの特定のシナリオは、様々な事業部門に特定のリスクの分析を明確にするために使用される。

ストレス・テストは、ブレイクアウト、アメリカ選挙等といった特別な市場事象を予測して定期的に決定される。

MCRは、ストレス・テストの強化を目的とした研究を実施し、2020年末の業務執行委員会へ提出した。2022年から2023年に展開される予定である。

以下のグラフ5は、2020年および2021年におけるストレス・シナリオの変化を比較したものである。

グラフ5：2020年および2021年におけるストレス・シナリオの平均値（単位：百万ユーロ）



2020年と2021年の間に、10年単位および極端な不利のストレスは減少した。平均では、これらはそれぞれ、2020年の145百万ユーロおよび395百万ユーロから、2021年の125百万ユーロおよび298百万ユーロに減少した。極端に不利なストレスの減少は、主に、外国為替業務への抛出の減少によるものであった。2021年において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、設定された限界からかけ離れたものであった。

その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限の対象となる、一連の補完的指標または注釈的な指標に関連したものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理のために決定された。活動および職務に適用され、これらは、承認された商品、最長満期、ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRD 指令（2011年12月31日効力発生）に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、追加的リスクに係る自己資本賦課を含む信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

IRCの所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後に対応してCRD に基づき規制当局が要求した、「線形」信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用相関性のポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体における信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（信用格付の引下げもしくは引上げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

- ・債務不履行のリスク（または発行体の債務不履行による潜在的損失もしくは利益）
- ・発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的損失または利益を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプライサーを利用して、その後測定される。これらの値は配分を示しており、これに基づき、99.9%の分位点計算にはIRCを取得するために使用される。

2021年12月末現在、IRCの所要資本は合計で188百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	最小	最大	平均	2020年12月31日
IRC	188	119	239	153	116

CRD 標準的手法に基づく要件

CRD 標準的手法は、IRCおよびCRM（包括的リスク測定）によって対象とされない発行者のリスクについての追加の所要資本である。監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポジションの標準的手法である。

標準的手法の所要資本は2021年12月31日現在、5百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2021年12月31日	最小	最大	平均	2020年12月31日
CRD 標準的手法	5	4	5	5	4

ブルーデント・バリュエーションの所要資本

CRD に基づき、バーゼル 委員会は、会計上の市場価格に対して、追加の慎重な測定（ブルーデント・バリュエーション）の実施を要求している。これは90%の信頼水準における公正市場価値で認識されたすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。

ブルーデント・バリュエーションは9つの会計上の調整（価格の不確実性、流動性コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用利得、資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびにオペレーショナル・リスク）に分類される。すべての多様な区分はその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく調整計算による自己資本への影響額は、クレディ・アグリコル・CIBについて2021年12月末現在772百万ユーロ（うち、538百万ユーロは市場リスク）となった。

・その他金融リスク

全般的な金利リスク

グローバル金利リスクまたは金融機関の銀行勘定における金利リスクは、市場リスクに晒されている取引以外のすべての貸借対照表またはオフバランスシートの取引の中で、金利が変更された際に発生するリスクである。

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の金利の再計算日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、エクスポージャーの管理を行っている当行グループの制限および基準の遵守を保証する責任を負うそれぞれの資産負債管理委員会を備えている。

(調整および監督の役割の一環として) 本社の財務および戦略的運営部門ならびに地方委員会に参加しているカウンターパーティーおよび市場リスク部門は、当行グループ内における方法と慣行の一貫性およびその事業体それぞれに割り当てられた制限に対する監視を確実にする。

当行グループの全般的な金利リスク・エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。この委員会は以下を行う。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・財務および戦略的運営部門の提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、全般的な金利リスクの測定にクレディ・アグリコル・グループの標準的基準に従い、金利ギャップ法を用いている。

この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定され、これらの満期スケジュールは、

- ・固定金利取引については契約日まで、変動金利取引については金利改定日までを最長として
- ・様々な期間が示された取引の経済的満期に応じて
- ・顧客に売却された黙示的または行動的オプションに従って
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い

決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

この測定システムは、関連する主要な通貨に適用される。

エクスポージャー

顧客取引における全般的な金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、金利がトレジャリー部門の各顧客の資金供与に対する規則と一致していることを前提として、制限されている。

金利リスクは主に、資本、投資、無利子の負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当行グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、ギャップエクスポージャー限度を使用し、かつクレディ・アグリコル・エス・エーが定めるすべての通貨の正味現在価値に基づいて、金利リスクへのエクスポージャーを管理している。

金利のギャップは、固定金利ローンの過不足を表す。一般的に、正のギャップは、当期間中における金利下落のリスクの下、エクスポージャーを表す。

2021年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、当行が初年を超えて金利の下落に晒されていることを反映している。

(単位：十億ユーロ)	0年 - 1年	1年 - 5年	5年 - 10年
米ドルにおける平均ギャップ	(2.53)	(0.1)	(0.01)
ユーロにおける平均ギャップ	+3.59	+0.121	+0.250

クレディ・アグリコル・CIBは、初年の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が1年間を通じて200ベース・ポイント低下した場合には163百万ユーロの収益を失うこととなり、すなわち、これは2021年における関連銀行業務純収益5,913百万ユーロに対し、感応度2.75%に相当し、当行グループにより設定された関連銀行業務純収益の3.5%の限度以下である。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当行グループの簿価資本の0.74%、すなわち206百万ユーロに相当し、これは当グループにより設定された500百万ユーロの限度以下である。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機（2つのシナリオ）を含む。
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットレートおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行の基準金利の引上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、信用スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ギャップの感応度に基づきシミュレーションが計算された。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、平均残高に基づいている。これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、最も不利なシナリオの特性上の変化において正味現在価値に対応する。

ストレス・シナリオの適用は、2021年12月31日現在で、発生した期待最大損失額の正味現在価値が36百万ユーロ（すなわち、帳簿資本の0.13%、銀行業務純収益の0.62%に相当）であったため、比較的限定的な影響を浮き彫りにした。

内部所要資本評価

第2の柱の所要資本評価の測定は、以下を考慮して通貨リスクを評価するために実行される。

- ・一連の内部シナリオの適用の結果である経済的価値の変動
- ・金利ショックに誘発された1年物の純利鞘

2021年12月31日現在、金利リスクに係る予測内部所要資本は、62百万ユーロであった。

外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替市場における外国為替の不利な変動に伴う金融リスクである。外国為替ポジションの総額およびヘッジならびに構造的な外国為替リスクと業務外国為替リスクの差違を考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的な外国為替リスク

当行グループの構造的な外国為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本社からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への長期的投資に起因する。

当行グループの方針は、当該投資が外国為替リスクから保護されるよう、投資が行われる通貨で借り入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、採用されたポートフォリオ管理方針に従って、投資によりヘッジされた外国為替リスクと共に当該通貨が購入されることとなる。

当行グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

全期の中で、当行グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要な目標を有する。

- ・当行グループの通貨変動に対するソルベンシー比率を保護するための（例外としての）規制。この目的において、ヘッジされない構造的な通貨ポジションは、当該通貨建てのリスク加重資産の比率を等しくするために計測され、同じ通貨のその他の種類の資本によってはヘッジされない。2021年12月31日現在、米ドルおよび関連する通貨ブロックのCET1ソルベンシー比率の免責付与率は77%であった。
- ・独占的所有権に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。

構造的な外国為替リスクヘッジは、重点的に管理され、構造為替委員会の推薦および当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的な通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的な通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務外国為替リスク

当行はさらに、本社および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当行グループの一般方針は、事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高い確率および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

グループリスク委員会は、ヘッジ対象となる利益が会計目的上で計上される日と、外国通貨に対してヘッジされる日との間に生じる可能性のある摩擦的な外国為替ポジションを承認するための制限を、そのことを

把握したら直ちに設定する。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの業務外国為替ポジションは、110百万ユーロの限度内で26百万ユーロであった。

業務ポジションの管理に適用される規則および委任は、グループリスク委員会の年次会議（限定）またはクレディ・アグリコル・CIBの資産負債委員会の四半期会議の範囲に入る。

異なる外貨の貸借対照表での内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2「市場リスク」に詳細が記載されている。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客もしくは投資家により預金が大量に引き出されるといった事態、または信頼もしくは一般的な市場流動性（インターバンク、金融市場および債券市場への参入）の危機の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においてはクレディ・アグリコル・グループの不可欠な部分であり、流動性準備金の維持、リファイナンス活動の管理（短期的資金調達制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの管理、測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチには、流動性に関するすべての現地の規制を遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIBでは、流動性リスク管理の責任が複数の部門で以下の通りに共有されている。

- ・財務および戦略的運営部門は流動性リスク（流動性ニーズのフレーミング、規制の変更の予測、融資計画の正式決定等）を管理する。
- ・執行管理部門は、財務および戦略的運営部門の指示および希少資源委員会により承認された融資計画に従って市場取引を行う。
- ・リスク部門は、システムを確認しかつ規則および制限に遵守するよう監視する責任を負っている。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBグループの希少資源委員会は、資産および負債管理方針を決定し、それを監視する。当該委員会は、業務執行陣委員会と共に、統治執行機関を構成し、クレディ・アグリコル・CIBに適用されるすべての運営制限を定義する。当該委員会は、特に、MLTファンドの募集の監視や、短期的および長期的制限の監視に関連した意思決定機関である。

流動性リスク委員会は、業務上のレベルで流動性リスクを監視するために、当行グループの基準の導入を監視している。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBに固有の流動性リスク指標の制限を設定し、制限違反および警告閾値を監視し、適用ある場合、管理の限度を超える提案を承認する。また、危機時には流動性緊急時計画委員会として役割を果たす。かかる内部監視方法はCOTECにより有効とされている。

業務の運営

財務および戦略的運営部門は、規則、当該グループの基準および定められた予算軌道を条件とした枠組み内で、希少な流動性資源を管理している。流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認されたリスク選好水準の一部である。この部門は、流動性リスクの管理および監視、規制の変更の予測ならびに適用ある場合、関連するヘッジ要件、発行プログラムの計画および流動性を消費事業部門に請求すること、について責任を負っている。

執行管理部門は流動性リファイナンスの業務管理に責任を負っている。

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンス業務の全体的な日次管理、発行に係るスプレッドの調整およびトレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオの管理に対し責務がある。各コスト・センター内で、現地の会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用される現地の規制の遵守の確保にも責任を有している。

中長期的な資金調達の業務管理は、ALM執行部門に委託され、かかる部門は、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性および発行プログラムの監視および発行価格の一貫性の統制に責任を負っている。

リファイナンス状況

従来型の短期的な流動性資源（法人およびプライベート・バンキングの顧客の当座預金および定期預金）に加えて、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地理的地域（ニューヨーク、ロンドン、東京、オーストラリア、香港等）を対象とした、多様な発行プログラム（コマーシャル・ペーパー／譲渡性預金）を通じ、これらの市場に変化に富んだアクセスを維持することで、資金調達資源を多角化する積極的な方針を実施している。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間借入および様々な形式をとる債務の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを使用している。2021年12月31日現在、長期的EMTNプログラムの発行金額は、約23.8十億ユーロである。

例外を除けば、これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客を対象に実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび／または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、外国為替またはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなることを意味する。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その返済金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今もなおクレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって裏書きされているカバード・ボンドを保有している。

貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2021年において、クレディ・アグリコル・CIBは、2021年12月31日現在のプラス50.4十億ユーロの長期的資産という安定的な資金調達余剰の結果、引き続き貸借対照表の構造を強化した。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されており、その定義と管理は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループの管理機関により承認された基準の対象である。

- ・主にストレス・シナリオ・シミュレーション（すべての通貨およびドル）から構成される短期的指標。その目的は、当行グループにより定義された許容度の水準に基づき流動性リスクを調整することである。短期負債は、市場での短期資金調達純額の最高額の管理を可能にする。静的ギャップの測定の規制および多様性指標の監視はこのシステムを補完する。
- ・すべての通貨および主要な通貨について1年進める管理に使用された中期および長期的な指標。MLTリファイナンスの資金の償還期限の集結。この目的は、市場の過剰な勧誘なくして、償還期限の更新を可能にすることである。
- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート構造指標は、長期資産に係る安定的資金源の超過分として定義され、金融市場におけるリファイナンスへの依存から事業部門を保護するために用いられる。

このシステムは以下の規制指標を含んでいる。

- ・流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、30日間継続する流動性危機下で流出する資金を賄うために銀行が高品質流動資産（HQLAs）の十分な引当金を確保することである。この比率に最低で100%遵守することが2018年1月1日から必須となっている。2021年は平均で125.4%である。
- ・追加流動性監視測定基準（ALMM）と呼ばれる追加の流動性分析レポートが、LCRに添付される。
- ・安定調達比率（NSFR）資金源の安定性および安定的なファイナンス要件の間でのバランスを測る、貸借対照表構造比率である。NSFRの定義は、貸借対照表の各項目に加重値を割り当て、1年超の償還期限の潜在力を反映している。CRR2のバンキング・パッケージに含まれているNSFRの最終版は、2019年5月14日に欧州議会に採択された。NSFRは2021年6月28日に実施された。クレディ・アグリコル・CIBは規制上の制約に従っており、2021年12月31日現在は113%の比率であった。

証券化業務に関連する流動性リスクは、担当の業務部門により監視されるが、市場リスクおよび資産負債管理（ALM）部門がその中心となる。これらの活動の影響は、内部流動性モデル指標、ストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに組み込まれる。

グローバル金利リスクおよび外国為替リスクヘッジ

金融リスクの管理の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・CIBは、従うべき経営陣の意図に基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的のデリバティブの市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント事業部門の顧客預金の未償還残高を対象としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと分類される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく貸借対照表項目に添付される将来の利息払いの内容は、以下の通り満期期間別に表される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			
	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされたキャッシュ・フロー	23	196	161	380
支払予定のヘッジされたキャッシュ・フロー	53	1	0	54

公正価値およびキャッシュ・フローのヘッジのIFRS文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関連するヘッジ関係は、当初から文書化され、将来および過去を考慮したテストの実施により四半期ごとに確認される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジの効率性を評価することができる。

純投資ヘッジ

構造的外国為替リスクの管理に利用される商品は、純投資ヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

オペレーショナル・リスクはクレディ・アグリコル・グループ水準で確立され、かつクレディ・アグリコル・CIBに適用された、「リスク要因」セクションの前文にて示されている分類法に従う。かかる分類法は以下で使用された。

・オペレーショナル・リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門/オペレーショナル・リスク部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会のオペレーショナル・リスク部門を通じて、業務執行陣により監督される。

ガバナンス

オペレーショナル・リスク管理は特に、当行グループの子会社および事業部門を対象とするオペレーショナル・リスク管理職（ORM）のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本社の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

定性的リスクの識別および評価

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼル 改正が要求するオペレーショナル・リスクの識別、評価、防止および監視のために設計されている定性的・定量的システムを実施した。

リスクおよび統制の自己査定のプロセスは、当行グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼル の先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去6年間分のデータを提供する1つのデータベースに連結されている。

経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、年次ごとに計算される。

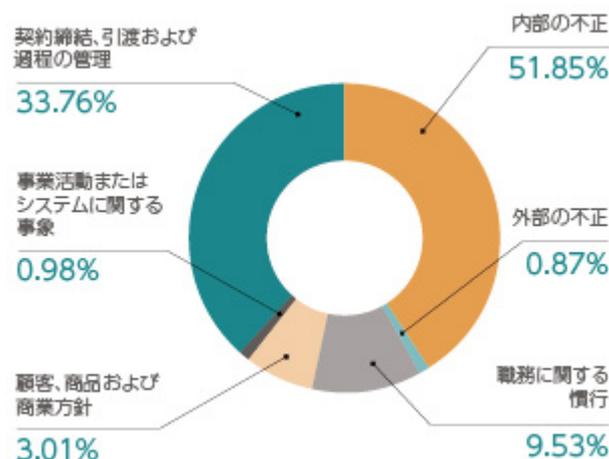
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年末にフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の決議により有効とされている。

業務スコアカードの作成

RPC/MRO部門は、これらのリスクについて重要な事象および費用の変動を要約した、四半期オペレーショナル・リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、予防的計画か救済行為計画かの決定のために使用されるリスクの主な原因（顧客との訴訟、市場取引に関するプロセスの管理）が含まれる。

エクスポージャー

以下のグラフは、2019年から2021年の期間にわたる性質別業務上の損失の内訳を示している。



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが定めたガイドラインに従って、被保険オペレーショナル・リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、サイバー・リスク、不正、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の補償、業務責任、取締役や会社役員の第三者に対する責任ならびに物的損害（建物およびIT、この物的損害リスクに非常に晒されている建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーが主要な高リスク向け保険会社から取得した当行グループの全保険契約の対象とされている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業部門の全子会社と同様に、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリスクは、過剰の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内にプール・ベースで保証されている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。かかるシステムは一般的に、現地の保険により補完される。

[次へ](#)

・継続中の主要な法的および税務訴訟

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその完全連結子会社において未解決な法的および税務訴訟については、2020年経営報告書に記載されている。

本書に記載され、2021年第1四半期にA02書類において更新された例外事象および紛争に関して、新たな進展が以下に記載されている。

- ・下記「例外事象および訴訟 Euribor、Liborおよびその他の指数」の最後から2番目の段落
- ・下記「例外事象および訴訟 SSA債」の第3段落
- ・下記「例外事象および訴訟 インターコンチネンタル取引所（「ICE」）」の最後から3番目および最終段落

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその完全連結子会社が関与している主な継続中の法的および税務訴訟については、2020年経営報告書に記載されている。

以下に示す事例は、2020年有価証券報告書がフランス金融市場機関（AMF）に提出された日である2021年3月24日以降に発生した、または進展したものである。当該日以降進展のない係争中の事件についても言及されている。

2021年12月31日現在、継続中の主要な法的および税務訴訟で、当行グループの資産に悪影響を及ぼす可能性のあるものは、業務執行陣が入手し得る情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。これらは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15において言及される。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、過去12ヶ月間において当社および/または当行グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（停止中または脅かされている手続だと当社が認識しているものを含む。）はない。

例外事象および訴訟

米国財務省外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払は、既に確保されている既存の準備金に割り当てられるため、2015年下半期の会計には影響を与えなかった。

連邦準備制度（FED）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間での合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）との間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPA）を締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2つの執行猶予合意は、クレディ・アグリコル・CIBがDPAに基づくすべての義務を遵守し、3年の期間の最後に終了した。

クレディ・アグリコルは、内部手続および国際制裁の法律に関するコンプライアンス・プログラムを強化し続けており、米国当局およびニューヨーク州当局だけでなく、自国の規制機関、欧州中央銀行およびフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）ならびにその世界的ネットワーク全体におけるその他の規制機関に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度理事会との契約に従い、クレディ・アグリコルのコンプライアンス・プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服され、かかる見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および連邦準備制度理事会に承認された独立したコンサルタントによる年に一度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多数の銀行間金利についての指定銀行であるという立場において、（ ）多数の通貨のLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの計算、ならびに（ ）これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、多数の当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborの両方に関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続に続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および/または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送付した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114,654,000ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該決定に異議を申し立てており、欧州司法裁判所に決定を破棄するように求めている。

スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびいくつかのスイスおよび国際銀行に関して、Euriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイスフランの罰金と187,012スイスフランの訴訟費用を支払うことに合意した和解手続を経て終了した。

また、2016年6月、韓国競争当局（KFTC）は、2015年9月に開始したクレディ・アグリコル・CIBならびに各種通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標に対する調査を終了することを決定した。一定の外国為替デリバティブ（ABS-NDF）に対する調査は、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従って、KFTCにより終了されている。

米国における、2012年および2013年以降のクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟については、1件は両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告（Liborの「リーバーマン」集団訴訟）であり、「リーバーマン」集団訴訟は、その申立ての妥当性を調査する準備段階にあり、訴訟は、ニューヨーク州の連邦地方裁判所において依然として中断している。「サリバン」集団訴訟に関して、

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、出願人の申立て棄却の申立てを提出した。ニューヨーク州の連邦地方裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの棄却の申立てを第一審で支持する旨の判決を下した。原告は、2019年6月14日にこの判決に控訴した。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポールスワップ取引金利）指標に関する米国での新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる棄却の申立ての第一審で承諾した後、原告による新たな要求を裁定するニューヨーク連邦地方裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーは関連するインデックスに関与していなかったということを根拠として、フロントポイント事件からクレディ・アグリコル・エス・エーを除外した。しかし、裁判所は、判例法の最近の展開を考慮して、その管轄がクレディ・アグリコル・CIBおよびSIBORのインデックス・パネルの構成企業であるすべての銀行に対して及び得ると考察した。SIBOR / 米ドルインデックスおよびSORインデックスに関する申立てに含まれる疑惑もまた、裁判所で棄却されたため、SIBOR / シンガポール・ドル間金利のインデックスのみが未だ審理の対象になっている。12月26日、原告は、SIBORおよびSORインデックスの不正操作が米ドルでの取引に影響したという主張を再度フロントポイント事件の範囲に含めるために新しい申立てを提出した。クレディ・アグリコル・CIBはその他の被告と共に、ニューヨーク連邦地方裁判所にて2019年5月2日に行われた審理においてこの新しい申立てに対して異議を唱えた。連邦裁判所は、2019年7月26日に被告の棄却の申立てを承諾した。原告は2019年8月26日に上訴申立てを提出した。

2021年3月17日、第2巡回区控訴裁判所における3名の裁判官の合議体は、申立てを棄却し、本件をニューヨーク連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に対して、本件の大法廷（裁判所の現職裁判官全員）での再審理を請求した。この申立ては2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所で棄却された。2021年5月12日、本件を地方裁判所に差し戻す決定の中止を求める被告によって別の申立てが提出されたが、2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日、被告は連邦裁判所に対し上告状を請願し、2022年1月10日に審理停止が決定された。被告は、現在審理中である新たな請願を地方裁判所に提出しており、当該訴訟の中止を試みている。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuribor、Libor、SIBORおよびSORの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

SSA債

いくつかの規制機関は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し米ドル建SSA債（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）の流通市場での取引に関与する様々な銀行の活動に関する調査に係る情報を要求した。これらの規制機関との協力を通して、クレディ・アグリコル・CIBは要求された入手可能な情報を集めるための内部調査を開始した。2018年12月20日、欧州委員会はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に、流通市場での米ドル建SSA債の取引における欧州連合競争法の規則への抵触可能性の調査の中で、異議告知書を交付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこれらの異議を認識し、2019年3月29日に回答を公表し、その後2019年7月10日 - 11日に口頭審理を行った。

2021年4月28日の判決において、欧州委員会は、米ドル建SSA債の流通市場での取引におけるカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に

3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、欧州司法裁判所に、当該判決に対して控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所における暫定的な連結された集団訴訟の一員とされた。かかる訴訟は、原告が法的立場を維持するための十分な損害を主張することができなかったため、2018年8月29日に棄却された。しかし、原告にはその不備の補正を試みる機会が与えられた。2018年11月7日、原告は修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、かかる修正訴状を棄却する申立てを提出した。2019年9月30日に下された決定では、対人管轄がないことによりクレディ・アグリコル・CIBに対する集団訴訟は棄却され、その後の決定では、当該裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を主張しなかったと判示した。2020年6月、原告は当該裁判所の両方の決定に対して控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を主張しなかったとする地方裁判所の判決を支持した。原告が地方裁判所の判決について連邦最高裁判所での再審理を求める期日は2021年12月2日で過ぎており、原告による追加の訴訟提起はなく、本件については終了となった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび既に係属中の集団訴訟で訴えられている他の被告に対する2つ目の集団訴訟が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦裁判所に提出された。2020年7月、原告は訴訟を自発的に中止したが、請求は蒸し返される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、カナダにおいてオンタリオ上位裁判所に提出された集団訴訟について通知を受けた。カナダの連邦裁判所には、もう1つの集団訴訟が提出された。オンタリオ州最高裁判所での訴訟は、2020年2月19日に棄却された。

オー・サリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおける攻撃により負傷または死亡したと主張する個人（または彼らの家族もしくはは継承者）のグループが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状（「オー・サリバン」事件）をニューヨークの米国連邦地方裁判所に提出した。

2018年12月29日、同じ個人のグループは、57名の新しい原告と共に、同じ被告に対する別の訴訟（「オー・サリバン」事件）を提起した。

2018年12月21日、別の個人のグループが同じ被告に対する訴状（「タベラ」事件）を提出した。

3つすべての訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびそのエージェントと共謀し、米国の制裁を妨害し、米国反テロリズム法およびテロ行為の支援者に対する正義案（JASTA）に違反してイラン組織と取引を行った、と主張するものである。訴状は、具体的にクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、アメリカ合衆国財務省の外国資産管理室により施行された制裁に違反してイランおよびイラン組織の代わりに米ドル取引を処理した疑いを主張しており、それにより、イランに原告を攻撃したテロリスト組織への資金提供を可能にした、とされている。原告は、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オー・サリバン 事件の訴状を棄却するための申立てを提出した。この棄却の申立ては、2019年3月28日に裁判所により承諾された。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを提出した。被告はその申立てに対する異議申立てを2019年5月20日に提出し、2019年6月10日に原告はそれに対する回答を提出した。2020年2月25日、原告の訴状の修正申立ては却下され、原請求は棄却された。

2020年5月28日、原告は、控訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を下すことを要求する申立てを提出した。2020年6月11日、被告は原告の申立てに異議を申し立て、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、上訴手続が進行中であるフリーマン対HSBCホールディングス・ピー・エル・シー事件第19-3970号（第2巡回区控訴裁判所）の決定を待つ間、裁判所はオー・サリバン事件を停止した（上訴手続の結果を待つ間、オー・サリバン事件 およびタペラ事件は以前から中断されている。）。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所（「ICE」）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する集団訴訟（「パトナム銀行」事件）が、ニューヨーク連邦裁判所（ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所）に提出された。この訴訟は、ICEの米ドルLIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告により提起された。彼らは、2014年2月以降、共謀してICEの米ドルLIBORインデックスを人為的に低い水準に設定し、その結果として違法利益を得たとして銀行らを訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟（「リボニア」事件）が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2つの集団訴訟は審理前手続のために併合された。

2019年3月4日、同じ銀行に対する3つ目の集団訴訟（「ハワイ・シート・メタル・ワーカーズ退職金ファンド」事件）が同じ裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2つの訴訟と併合された。2019年7月1日、原告は「併合集団訴訟」を提起した。

2019年8月30日、被告はこの併合訴状に対し、棄却の申立てを提出した。

2020年3月26日、裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日、原告は控訴申立書を提出した。

2020年11月30日、控訴理由書において、原告の弁護団は、被告に対し、当該原告全員からの離脱を希望する旨を通知し、2020年12月1日、原告の弁護団が控訴停止の申立てを行ったが、被告はこれに反対した。裁判所は2020年12月7日に申立てを棄却し、原告は2020年12月15日に反論書面を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは現在の原告に代わる第三者としての訴訟参加の許可を申請した。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申請に反対する準備書面を提出し、また上訴棄却の申立てを提出した。

2021年4月6日、裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告の上訴棄却の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告はDYJホールディングス・インクに固有の本案上の争点を補足する準備書面を提出した。

2021年11月29日に口頭弁論が行われた。

拘束力のある契約

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンスまたは契約に依拠しない。

・法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、職業上もしくは倫理上の基準としての銀行または金融に関連する法令、または監督機関のガイドラインに従った執行機関からの指示への法令遵守違反から発生する、司法、行政または懲戒処分、または重大な金融損失もしくは風評被害のリスクとして定義される。

法令遵守統制システムは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムの一部であり、これらのリスクを統制している。

法令遵守違反リスクの防止および統制

法令遵守部門は、当行、当行の従業員および顧客を法令遵守違反リスクから保護するために、事業部門と連携した二次的な防衛として機能する。法令遵守部門の役割は、以下の事項を行うことである。

- ・外部の潜在的に有害または不法な行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正および腐敗との戦い、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、法令遵守部門は、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する事項について助言および教育を提供することで、当行の従業員および業務執行管理職に対して関連ある助言をし、支援すること
- ・（クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲内における本社および事業体の両方のためのガバナンス・システム、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制システムといった）法令遵守統制システムの画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行または指示、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・リスクおよび恒常的統制部門と協力して、法令遵守に関するあらゆる事象についての報告を体系化すること、リスクおよび恒常的統制部門ならびに監査部門と連携して必要な是正手段の迅速な実施を確保すること
- ・リスクおよび恒常的統制部門ならびに監査部門と共に、規制当局および市場監督当局との関係性を管理すること
- ・システムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制機関に対して必要な報告書を作成すること

クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクから自らを保護することを目的とした法令遵守違反リスク管理システムを確立した。従業員研修、明文化された内部規則の制定、専門ツール、恒常的法令遵守統制、規制当局に対する報告義務の遂行等の具体的な業務上の管理および監視のための資源が実施された。

法令遵守管理委員会は、法令遵守違反リスクを統制するシステムを監視し、その妥当性および適切な安全水準を保証するための有効性を確保する。それと同時に、法令遵守部門の責任者は、定期的にクレディ・アグリコル・CIBの統治機関およびクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に、当行が晒されている法令遵守違反リスクを通知する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法令遵守事業部門の一部である。クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守事業部門は、本社のす

すべての法令遵守チームならびにネットワークの地域管理者およびそれらのチームを含む。統合を改善させ、当該部門の独立性を保証するための階層的なおよび職務上の関連性は以下の通りである。

- ・法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に従属する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの地域法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に報告を行う。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの地方法令遵守責任者は、地域法令遵守責任者（RCO）に報告を行う。
- ・ウェルス・マネジメント事業部門の法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に階層的な報告を上げ、プライベート・バンキングの最高経営責任者に職務上の報告を行う。

2021年において、法令遵守事業部門は、プロフィールおよび専門性に関する資源を強化し、そのプロセスに適応することでその活動を継続および強化させた。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、以下の2つの補完的な軸を中心に構成される。

- ・本部における法令遵守部門は、世界的な責任を有する4つの統合された専門分野で構成され、顧客、商品および/または従業員重視でかつ横断的な機能によって体系化されている。
 - グローバル・マーケットの規制遵守部門（GMRC）は、規制、法令および金融市場の規範に関する法令遵守問題を担当する。したがって、GMRCは、効果的な方針および手順の策定、研修の画定と展開、法令遵守違反リスクの評価と特定、事業部門の活動に関連する法令遵守違反リスクについての助言を行い、法令遵守リスクに対する二次レベルの管理を執行する。
 - 投資および企業融資の規制遵守部門（ICBRC）は、（資金調達および投資事業部門における）全体的な法令遵守システムを内部および外部の基準に沿って監督し、AMFの一般規制の意味における事業部門/各担当部門の法令遵守について責任を有する。ICBRCはまた、クレディ・アグリコル・CIBにおける利益相反管理方針のCIB設立および利益相反の特定、防止ならびに管理するためのグローバルなシステムの構築を担当する。
 - マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、禁輸および資産凍結に係る義務ならびに外部の腐敗といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門。財務セキュリティ部門は、本社の財務セキュリティに関する警告の処理および統制を行い、また、高リスク状況（禁輸）における最後のよりどころとして介入する。
 - 倫理諮問委員会（EAG）は、以下のような主に倫理に関連する問題を担当する。
 - データ処理に関する法令遵守違反リスクを担当するデータ保護部門。
 - 当行における腐敗および不正リスクの防止および発見を担当する不正防止および腐敗防止部門。
 - 人事部と連携し、コンプライアンス研修におけるテーマの調整および当行における法令遵守の文化普及を担当するコンプライアンス研修の調整および文化部門。
 - FATCAの規制に関するガバナンスおよび調整を担当するFATCAガバナンス部門。
 - 事務局長は専門分野を支援し、3つの機能を中心とする組織により法令遵守を含む機能横断的な問題の調整を担当する。
 - 機能横断的な問題を担当するガバナンス部門。
 - デジタル化および法令遵守の部門横断的プロジェクトの運営を担当するイノベーションおよびプロジェクト部門。
 - 法令遵守管理およびKYC品質管理システムに関する監督、調整および報告を行い、二次レベルの管理を担当する法令遵守管理部門。

- ・RCO（地域法令遵守責任者）およびLCO（地方法令遵守責任者）の責任に基づく当行のグローバル法令遵守規則ならびに法律、規則および地方の専門基準についての各事業体による法令遵守を保証する地理的システム

法令遵守部門の主要な統治機関は法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンスおよび調達（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門ならびに定期的統制（IGE）部門、また2020年以降は事業部門／各担当部門の責任者が参加している。当該委員会は、法令遵守を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理が会長を務める。クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、新商品（NAP）システムの統治を担当し、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルのNAP委員会（新事業および商品に関連するリスクを統制するメカニズム）の責任者を務める。

2021年において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対し引き続きサポートを提供し、助言を行っている。

法令遵守部門もまたその構成、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。

このような背景に対して、2021年に以下の取り組みが実行された。

- ・特にベンチマークおよびブレイクポイント等の進行中のプロジェクトの継続を伴う規制上の展開を考慮すること
- ・以下を通して法令遵守違反リスク管理システムの強化のための（純粋な現地のイニシアティブに加えた）世界的なプロジェクトを実施すること
 - 顧客の知識を向上させるためのイニシアティブ、KYC品質管理の実施、取引監視およびAMLアラート管理システム
 - 新たなツールおよびモデルの実施を含む、市場における不正の監視枠組みの強化
- ・国際制裁改善計画に関するチームの結集
- ・事業部門およびサポート部門に関する課題およびニーズに対し、革新的な方法で対応するための、人工知能を使った新たなツールおよびソリューションを開発すること
- ・一次的な防衛における法令遵守部門のシステムの強化を目的とした組み込み型の法令遵守プロジェクトの継続により法令遵守部門の文化を強化する当行の業務執行陣の取り組みのサポート。かかるプロジェクトは、以下のいくつかの主要な分野を中心に構成されている。
 - 事業部門の責任を増大することを目的とした、新たなガバナンスの措置の導入
 - 特に一次的な防衛を対象とした研修およびコミュニケーションの主導を通じた法令遵守の文化の強化の継続

プライベート・バンキング事業の監督および調整を担当するクレディ・アグリコル・インドスエズ（CAI）の法令順守部門は、4つの独立した部門（規制遵守部門、財務セキュリティ部門、不正行為および腐敗防止部門ならびに運営およびガバナンス部門）から構成され、これにより事業部門の統治において法令順守部門が担う重要な役割が強化された。これら4つの部門は、プライベート・バンキングの法令遵守責任者に報告を行う。

- バーゼル 第3の柱による開示 -

資本の構成および管理

バーゼル 合意に基づき、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（自己資本規制）（CRR第2019/876号による改正を含み、以下「CRR」という。）は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク管理」に記載されている。

バーゼル 合意は以下の3つの柱に基づいて構築されている。

- ・第1の柱は、現在の規制上の枠組みに従って最低所要自己資本および比率の水準を決定する。
- ・第2の柱は、適用される方法に基づき、銀行が晒される主要なリスクを網羅する所要資本の定量化を通して規制上のアプローチを補足する（下記「自己資本に関する内部調査」を参照。）。
- ・第3の柱は、市場に対する財務開示の新たな基準を導入する。これらは、規制上の資本の構成要素およびリスク評価につき、適用される規則および当期中の事業の両面で、詳細な情報を提供しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、規制の下で開示が必要とされる情報を個別に提示するために、リスク要因およびリスク管理の項とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

CRR 規則による規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーグループおよびクレディ・アグリコル・グループの連結範囲に含まれることから、大規模上場企業に求められる定性的および定量的な情報を公表している。

ソルベンシー管理の主な目的は、資本を評価し、クレディ・アグリコル・CIBがその活動の観点から晒されるか、または晒される可能性のあるリスクを十分にカバーできるようにすることである。その目的は、顧客の預金を保護し、当行グループが望ましい条件で金融市場にアクセスできるようにすることである。

この目的のため、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、規制上の所要資本を測定（第1の柱）し、経済の中心シナリオに基づき、予算予想と整合する短期的および中期的な将来を見越した手段により、規制上の資本を管理する。

また、当行グループは、以下に挙げられる規制原文の解釈に従い構築されている、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスを適用している。ICAAPには、特に以下の事項が含まれる。

- ・当行グループの子会社の特質に適合し、当行グループのレベルで集約および調整された監視を可能にする、資本の管理に係るガバナンス
- ・リスク識別のプロセスおよび内部アプローチを用いた所要資本の定量化に基づく経済所要資本の測定（第2の柱）
- ・3年間の経済悪化のシナリオによる資本毀損をシミュレーションすることを目的とするICAAPストレス・テストの実施
- ・経済資本の管理（下記「自己資本に関する内部調査」を参照。）
- ・リスク管理の主な改善分野を規定する定性的なICAAP

ICAAPは、ILAAP（流動性充実度評価プロセス）、リスク選好、予算編成、再生計画およびリスク識別といった、当行グループのその他の戦略的プロセスと高度に統合されたプロセスである。

最後に、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率は、当行グループ内で適用されるリスク選好制度によって不可欠な部分である（上記「リスク要因」および「リスク管理」を参照。）。

- ・適用される規制上の枠組み

バーゼル 合意は、規制上の所要資本の質およびレベルを補強することならびに規制上の枠組みに新たなリスクの分類を追加することで規制上の枠組みを強化した。さらに、2008年の金融危機を受けて、銀行の債務不履行を回避できるよう、具体的な規制上の枠組みが導入された。

金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する法的文書が、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表された。これには、EU指令第2013/36号（自己資本指令、「CRD」と呼ばれる。）および規則第575/2013号（自己資本規則、「CRR」と呼ばれる。）が含まれ、当該法的文書に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

EU指令第2014/59号（銀行再生・破綻処理指令）は2014年6月12日に欧州連合の官報に公表され、2016年1月1日からフランスにおいて適用されている。欧州の単一破綻処理メカニズム規則（規則第806/2014号、「SRMR」と呼ばれる。）は2014年7月15日に公表され、当該法的文書に規定される経過措置に従い2016年8月19日から効力を生じた。

2019年6月7日、銀行パッケージを構成する4件の法的文書が欧州連合の官報に公表された。

- ・ CRR : EU規則第575/2013号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/876号
- ・ SRMR : EU規則第806/2014号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/877号
- ・ CRD : EU指令第2013/36号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号
- ・ BRRD : EU指令第2014/58号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/879号

SRMR およびCRR は、公表の20日後すなわち2019年6月27日に施行されたが、すべての条項が直ちに適用された訳ではない。CRD 指令およびBRRD 指令はそれぞれ、指令第2020-1635号および指令第2020-1636号により2020年12月21日にフランス法に置き換えられ、公表の7日後である2020年12月28日に施行された。

規則第2020/873号（「CRR緊急措置」と呼ばれる。）は、2020年6月26日に公表、2020年6月27日に施行され、EU規則第575/2013号（CRR）およびEU規則第2019/876号（CRR）を改正した。

CRR /CRD において、以下の4つのレベルの所要資本比率が算出される。

- ・ 普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- ・ ティア1（T1）資本比率
- ・ 総資本比率
- ・ レバレッジ比率（2021年6月28日から第1の柱の規制要件の対象である。）

かかる比率は、以下の事項を段階的に管理するために段階的に計算される。

- ・ バーゼル の計算規則からバーゼル の計算規則への移行（計算規則の経過措置は、すべての資本について2018年1月1日までの適用であったが、ハイブリッド債務商品については2022年1月1日まで適用される。）
- ・ CRR により（資本商品については2025年6月28日まで）規定される適格基準
- ・ IFRS第9号の適用の影響

・ 監督および健全性の範囲

金融機関および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された特定の承認取得投資事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、CRR規則の第7条に規定される条件に基づき、一定の当行グループの子会社が個別に免除を享受し得ることを認めた。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

2014年11月4日付の欧州中央銀行による単一監督への移行は、従前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

会計上の範囲と健全性の範囲との扱いの差異を示す詳細なリストは、下記「規制上の資本に関する注記」に記載されている。

・資本方針

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2019年6月6日のインベスター・デイにおいて、グループ・プロジェクトおよび2022年中期計画の財務指針を発表した。その際、利益および希少資源についての目標が明示された。

クレディ・アグリコル・CIB・グループを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下であり、所要資本を遵守する必要のある子会社は、現地の規制要件、その発展に必要な所要資本および各々のCET1比率の変動に合わせた経営バッファを考慮に入れ、整合性のある水準で、資本が割り当てられる。

・ガバナンス

希少資源委員会は、四半期ごとに開催される。かかる委員会は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が委員長を務め、最高リスク責任者、監督の責任者、キャッシュ・マネジメントの責任者および事業部門の代表者ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者も出席する。

同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループのソルベンシー、レバレッジ比率ならびに短期的および中期的な破綻予測の精査
 - ・中期計画と一貫してソルベンシーに影響する主要な仮定の検証
 - ・当行グループ内の銀行の多様な事業部門間における資本の管理および配分の規則の設定
 - ・負債管理取引（劣後債務の管理）の決定
 - ・監督および規制の変更に関する最新情報の把握
 - ・子会社に関する問題の調査
 - ・取締役会の資産負債委員会に提出される決定の準備
 - ・当行グループのレベルでソルベンシー比率および破綻処理基金比率に影響を与えるその他の事項の検討
- 規制上の資本は、資本計画として知られる計画過程を用いて管理されている。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1比率、ティア1比率および総資本比率）、レバレッジ比率および破綻処理基金比率（適用ある場合）の指針を構築するために、現在の中期計画の範囲における資本および希少資源（リスク加重資産および貸借対照表の規模）の消費に関する予測を提供するためのものである。

資本計画は、財政状況の追跡に関する予算的要素を網羅しており、構造的取引計画、会計上および健全性規制上の変化ならびにリスクに基づき適用されるモデルの精査を含む。また資本計画は、当行グループの戦略に沿って定められた資本構造の目的に関連する発行方針（劣後債務およびTLAC/MREL適格債務）および配当方針を反映する。

資本計画は、当行グループの事業部門を発展させるための余裕を決定する。

資本計画は、通常の情報交換の一環として、または単発の運営（例えば、許可の要請等）のいずれの関係においても、様々な統治機関に提出され、関係当局にも伝達されている。

・健全性資本

健全性資本

バーゼル は3つのレベルの資本を定義する。

- ・普通株式等ティア1（CET1）資本
- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1（AT1）資本によって構成されるティア1（T1）資本

・ティア1資本およびティア2（T2）資本によって構成される総資本
以下のすべての表および記載には、当期の留保利益が含まれる。

[次へ](#)

普通株式等ティア1 (CET1) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 資本
- ・ 資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の税引後利益、ならびに収集および売却目的で保有する金融資産の未実現資本利得 / 損失および換算差額を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ その子会社が適格金融機関であるか否かにより、一部認識が中止または除外すらされている少数株主持分。この一部認識の中止は、子会社の所要資本を満たすために必要な水準の資本剰余金に対応しており、各資本区分に適用される。
- ・ 主に、以下のものを含む控除
 - 流動性契約および買戻しプログラムに基づくCET1商品
 - 立上げ費用およびのれんを含む無形資産
 - 会計上、規制により健全とみなされる評価を反映していない場合は、金融機関の資産および負債の金額の調整からなる慎重な評価
 - 税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益に依拠した繰延税金資産
 - IRBアプローチに基づき管理されるエクスポージャーの期待損失およびエクイティ・エクスポージャーの期待損失に対する引当金の不足
 - 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（「非重要投資」という。）において保有される持分証券。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
 - 金融機関のCET1資本の10%を超える個別限度額において、一時的な差異に関連する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。
 - 金融機関のCET1資本の個別限度額である10%を超える金額について、10%超の金融セクターへの投資（大口投資）におけるCET1商品。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。
 - 一時的な差異に関連する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）および10%超の金融セクターへの投資（「大口投資」という。）を保有するCET1商品の合計額について、上記の個別限度額の計算後に、金融機関のCET1資本の17.65%という共通の限度額を超える金額。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。

その他ティア1 (AT1) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 償還インセンティブまたは義務（特に、ステップ・アップ条項を含む。）を伴わない永久負債性証券で構成される、適格であるその他ティア1 (AT1) 資本
- ・ AT1商品（マーケット・メイキング商品を含む。）の直接控除
- ・ 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（「非重要投資」という。）において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
- ・ 10%超の金融セクターへの投資（大口投資）において保有するAT1商品の控除
- ・ その他のAT1資本の構成要素またはその他の控除（適格であるAT1少数株主持分を含む。）

CRR規則第2019/876号（CRR ）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なAT1商品は、5.125%の最低値に設定されなければならない閾値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象である。当該商品は、株式への転換または額面金額の減額が可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムおよび/または発行者の裁量による利払の停止は許容されない。

クレディ・アグリコル・CIBが発行するAT1商品は、5.125%の閾値をクレディ・アグリコル・CIBのCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムを含む。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用のCET1比率は11.68%であった。結果として、損失吸収の閾値である5.125%に係るクレディ・アグリコル・CIBの8.7十億ユーロの資本バッファに寄与した。

2021年12月31日現在、利払に適用される制限はなかった。

CRR は、適格基準を導入するものである。例として、欧州連合において設立された金融機関が、第三国の法律に従う金融商品を発行した場合、適格となるためにはバйлイン条項を含まなければならない。これらの規定はAT1およびT2資本商品の各カテゴリーに対して適用される。

これらの商品については、附則 「資本商品の主な特徴」におけるウェブサイト (<https://www.ca-cib.com/about-us/financial-information/regulated-information>) にて詳細が公表されている。

[次へ](#)

ティア2 (T2) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 最短で5年の満期を有する劣後債務商品であり、
 - 期限前償還のインセンティブが禁止されている。
 - 満期より前の5年間において割引が適用される。
- ・ 直接保有されたティア2商品（マーケット・メーカー商品を含む。）の控除。
- ・ 内部格付に基づくアプローチを用いて決定した期待適格損失額に関連する引当金超過額は、IRB（内部格付ベース）リスク加重資産の0.6%に制限されている。
- ・ 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるT2商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（「非重要投資」という。）において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびパーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
- ・ 金融セクターへの投資において10%超を保有（大口投資）するティア2商品の、主として保険セクターからの控除
- ・ ティア2資本構成要素またはその他の控除（ティア2適格少数株主持分を含む。）

完全実施比率に用いられたティア2商品の金額は、CRR規則第2019/876号（CRR ）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なティア2資本商品と同額である。

これらの商品については、附則 「資本商品の主な特徴」におけるウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/about-us/financial-information/regulated-information>）にて詳細が公表されている。

[次へ](#)

経過措置

金融機関によるCRR /CRD の遵守を容易にするため、主に資本構成要素に対する新たな健全な取扱いの段階的な導入により、より緩やかな経過措置が設けられた。

これらすべての経過措置は、2022年1月1日に適用が終了するハイブリッド債務商品に関する措置を除き、2018年1月1日に終了した。

CRD の下で資本として適格であったが、CRD の施行によりもはや適格でなくなったハイブリッド債務商品は、特定の条件の下、一定期間の適用除外条項の下に適格となる可能性がある。

- ・ 2011年12月31日以降に発行され、CRRを遵守していない商品は、2014年1月1日より除外された。
- ・ 発行日の早い金融商品は、一定期間の適用除外条項の対象となり、かつ8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2014年において、2012年12月31日現在に報告された合計の80%が認識され、2015年は70%が認識される等である。
- ・ 認識が中止された部分は、同様の基準を満たせば、次に下層の資本区分（例えば、AT1からティア2）に含まれる可能性がある。

新たな一定期間の適用除外条項を導入することにより、CRR はこれらの措置を一通り整備し、2019年6月27日より前に発行された非適格な商品は、2025年6月28日まで経過措置の下で適格となる。

移行段階において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の合計と同額である。

- ・ CRR の下で適格なその他ティア1（AT1）資本
- ・ 2019年6月27日より前に発行されたCRRに適格なその他ティア1資本商品
- ・ 2014年1月1日より前に発行されたCRRに非適格なティア1資本の一部で、以下のいずれか少ない方と等しい額
 - 報告期間末現在の非適格ティア1商品（コールや償還等の後）の健全な金額
 - 2012年12月31日現在において4,691百万ユーロ、すなわち認識可能な最高金額が469百万ユーロである、ティア1資本合計の10%（2021事業年度の規制上の閾値）
 - かかる自己資本閾値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に含まれており、その額はティア2資本に適用される健全な閾値までである。

移行段階において資本比率に使用されるティア2資本の金額は、以下の合計と同額である。

- ・ CRR の下で適格なティア2資本
- ・ 2019年6月27日より前に発行されたCRRの下で適格なティア2資本商品
- ・ 2014年1月1日より前に発行されたCRRに非適格なティア2資本の一部で、以下のいずれか少ない方と等しい額
 - 決算日における非適格なティア2証券の健全な金額および適用ある場合は、非適格なティア1証券の10%の閾値（2021事業年度における閾値）を超過するティア1証券の差額
 - 2012年12月31日現在において680百万ユーロ、すなわち認識可能な最高金額が68百万ユーロである、CRRの下で非適格なティア2資本の10%（2021事業年度における閾値）

最後に、2020年6月26日の「緊急措置」規定により、会計基準IFRS第9号の適用による影響をソルベンシー比率に含めることに関するCRRの経過措置の適用が2024年まで延長された。クレディ・アグリコル・CIBは、2018年のIFRS第9号の初度適用に際して、この措置の適用を選択しなかった。緊急措置規定の公表を受け、計上日である2020年6月30日からこの措置を選択することが決定された。

移行期間中（2024年まで）、IFRS第9号の適用に伴う影響は、複数の要素からなる計算に基づきCET1資本に含めることができる。

- ・ IFRS第9号の初度適用の影響の一部を中和するための静的要素。2021年には、50%の割合で中和が行われた。

- ・2018年1月1日から2020年1月1日の間に正常融資に対して計上された引当金の増加純額を一部中和するための動的要素（IFRS第9号のコンパートメント1および2）。2021年には、50%の割合で中和が行われた。
- ・2020年1月1日から報告日までの間に正常融資に対して計上された引当金の増加純額を一部中和するための第二の動的要素（IFRS第9号のコンパートメント1および2）。2021年には、100%の割合で中和が行われた。

2021年12月31日現在のポジション

簡素化した規制上の資本

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日		2020年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
株主持分（当行グループの持分）(注1)	26,400	26,400	22,484	22,484
(-) 予想配当	-	-	-	-
(-) 株主持分に認識したAT1商品	-	-	-	-
適格な少数株主持分	-	-	-	-
(-)調整項目	(915)	(915)	(1,040)	(1,040)
うち、慎重な評価	(772)	(772)	(508)	(508)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(1,367)	(1,367)	(1,286)	(1,286)
一時差異から生じるものを除く将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(12)	(12)	(21)	(21)
内部格付アプローチに基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(7)	(7)	(7)	(7)
閾値超過額	-	-	-	-
債務不履行時のエクスポージャーに対するカバレッジ不足分	(1)	(1)	-	-
その他CET1の構成要素	(8,508)	(8,723)	(5,595)	(5,595)
普通株式等ティア1 (CET1)	15,590	15,375	14,534	14,534
その他ティア1 (AT1) 商品	8,378	7,909	5,587	4,649
その他AT1の構成要素	40	40	(82)	(82)
ティア1合計	24,008	23,324	20,040	19,102
ティア2商品	3,511	3,458	3,362	3,225
その他ティア2の構成要素	473	473	412	412
資本合計	27,991	27,255	23,814	22,739

(注1) 法定監査人の意見で網羅された情報。

明確化のため、資本の構成に関する完全な表（EU CC1）は、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/about-us/financial-information/regulated-information>）から入手可能な第3の柱に記載されている。

[次へ](#)

当期中の変動

2021年12月31日現在、**完全実施された普通株式等ティア1 (CET1) 資本**は15.4十億ユーロであり、2020年末と比較して増加（プラス0.8十億ユーロ）した。

かかる変動は、以下の比率分類に詳述される。

- ・資本商品および準備金は17.7十億ユーロとなり、主として2021年における留保利益に占める割合により、2020年末と比較して0.8十億ユーロ増加した。
- ・調整項目は、2020年末と比較してわずかに減少した（プラス0.1十億ユーロのプラスの影響）。
- ・のれんおよびその他無形資産の控除は、マイナス1.4十億ユーロとなり、2021年に増加した（マイナス0.1十億ユーロのマイナスの影響）。

2021年12月31日現在、**段階適用された普通株式等ティア1 (CET1) 資本**は15.6十億ユーロであり、完全実施された普通株式等ティア1 (CET1) 資本との差額はプラス0.2十億ユーロであった。この差額は、経過措置の段落で言及した2020年6月26日付の緊急措置規則に基づく措置により、IFRS第9号の適用による影響をソルベンシー比率に組み込む可能性が2024年まで延長されたことに完全に起因している。この経過措置の期間中、IFRS第9号の適用に関連する影響はCET1資本に含めることができ、クレディ・アグリコル・CIB・グループは本報告書の日付現在、これを選択している。

完全実施されたティア1 (T1) 資本の合計は23.3十億ユーロであり、2020年12月31日と比較して4.2十億ユーロ増加した。これは、2021年2月（0.7十億米ドル）、2021年3月（同額での発行の償還に代わる0.6十億ユーロ）および2021年6月（2.6十億ユーロ）に実施した追加資本証券の複数回発行によるその他ティア1資本の増加（プラス3.4十億ユーロ）に対応するものである。

段階適用されたティア1 (T1) 資本は24.0十億ユーロであり、その他ティア1資本が2.9十億ユーロ増加したことにより、2020年12月31日と比較して4.0十億ユーロ増加した。

一定期間の適用除外条項付非適格AT1**資本商品**は、部分的な買戻しの結果、0.5十億ユーロ減少した。さらに、CRRの下で一定期間の適用除外条項の対象となる有価証券の合計額は減少を続け、CRR適格商品に加え、2012年12月31日現在の合計額の最大10%に相当する負債額を含めることが可能になった。

完全実施されたティア2 (T2) 資本は3.9十億ユーロであり、2020年12月31日と比較して0.3十億ユーロ増加した。この変動は主として2021年1月の発行によるものである。

段階適用されたティア2 (T2) 資本は4.0十億ユーロであり、2020年12月31日と比較して0.2十億ユーロ増加した。

さらに、CRRの下で一定期間の適用除外条項の対象となる有価証券の合計額は減少を続け、CRR適格商品に加え、2012年12月31日現在の合計額の最大10%に相当する負債額を含めることが可能になった。

完全実施された資本合計は27.3十億ユーロとなり、2020年12月31日と比較して4.5十億ユーロ増加した。

全体的に、段階適用された資本合計は2021年12月31日時点で28.0十億ユーロとなり、2020年12月31日と比較して4.2十億ユーロ増加した。

・自己資本

規制の観点からの自己資本は、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理比率に関わるものである。これらの比率はそれぞれ、リスク、レバレッジ、バランスシートの規模に応じた健全性資本および/またはエクスポージャーに対して適格な商品の量を報告している。これらのエクスポージャーの定義および計算は、下記「リスク加重資産の構成および変更」で説明されている。規制当局の見解は、自己資本の内部見解によって補完される。これは、内部資本による経済資本要件のカバー率に関するものである。

ソルベンシー比率

ソルベンシー比率の目的は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクから生じるリスク加重資産に対する様々な資本区分（CET1、ティア1および総資本）の適切性を検証することである。これらのリスクは、標準的手法または内部手法により算出される（下記「リスク加重資産の構成および変更」を参照。）。

健全性要件

第1の柱の要件は規則（CRR規則）により統制されている。規制当局はまた、第2の柱の枠組みの中で、裁量的に最低要求事項を設定している。

所要資本合計は以下の通りである：

SREP自己資本要件	2021年12月31日	2020年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1のその他の第2の柱の要件（P2R）	0.84%	0.84%
統合バッファ要件	2.54%	2.54%
CET1要件	7.88%	7.88%
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
AT1におけるP2R	0.28%	0.28%
第2の柱の最低ティア2要件	2.00%	2.00%
ティア2におけるP2R	0.38%	0.38%
所要資本合計	12.04%	12.04%

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、これ故に、7.88%の最低CET1比率を遵守しなければならない。この水準は、資本合計のバッファ要件により補完される第1の柱、第2の柱（P2R）を含む（現在判明している決定に基づく。）。

第1の柱の最低要件

第1の柱の最低要件は、4.5%の最低CET1資本比率および6%の最低ティア1資本比率および8%の最低総資本比率を含む。

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果の公表を受けて、毎年欧州中央銀行（ECB）から最低所要資本についての通知を受けている。

- ・ 1.5%の第2の柱の要件（P2R）。かかる要件は、すべて資本区分に適用され、これが遵守されない場合は、自動的に資本分配制限（その他ティア1資本商品の利払、配当金、変動報酬）に繋がる。したがって、かかる要件は公的なものである。P2Rの75%をティア1資本（そのうち少なくとも75%はCET1資本でなければならない。）でカバーすることができる。
- ・ 第2の柱のガイダンス（P2G）。かかるガイダンスは公的なものではなく、また、すべて普通株式等ティア1（CET1）資本により構成されなければならない。

統合バッファ要件および分配制限基準

資本バッファを設定することが各規則により定められ、それらは普通株式等ティア1資本により完全にカバーされ、以下の全体的な要件の対象となる。

統合バッファー要件	2021年12月31日	2020年12月31日
段階適用資本保全バッファー	2.50%	2.50%
段階適用システミック・バッファー	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファー	0.04%	0.04%
統合バッファー要件	2.54%	2.54%

より詳細には：

- ・保全バッファー（2021年はリスク加重資産の2.5%）。これは厳しい経済ストレス下において損失を吸収することを目的としている。
- ・カウンターシクリカル・バッファー（原則的に0%から2.5%の範囲内に設定される。）。これは過度の信用の成長と戦うことを目的としている。比率は各州の権限ある当局（フランスではHCSF）によって設定され、金融機関のバッファーは、当該金融機関が事業を行っている各国のために定められたバッファーの債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の加重平均である。事業を行っている国のためにカウンターシクリカル・バッファーの比率が計算された場合、例外的な場合を除き、かかる計算が公表された日から12ヶ月以内に効力が発生する。
- ・システミック・リスク・バッファー（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）。これはリスクの非周期的側面を予防または軽減することを目的としている。これは各州の権限ある当局（フランスではHCSF）によって設定され、銀行部門の構造的特徴、特にその規模、集中度および経済への資金供給への貢献度に依存する。
- ・システミック・リスク・バッファー（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）のバッファー（0%から3.5%の範囲）またはその他のシステム上重要な金融機関（O-SII）のバッファー（0%から2%の範囲）。これらのバッファーは累積されず、例外はあるものの、通常は最も高いバッファーが適用される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIIであり、バッファーは、2019年1月1日以降は1%である。クレディ・アグリコル・CIB・グループはこれらの要件の対象ではない。金融機関がシステム上重要な金融機関のバッファー（G-SIIまたはO-SII）およびシステミック・リスク・バッファーの対象となる場合、両バッファーは累積される。

カウンターシクリカル・バッファーは、これまでに6ヶ国で、各国の関係当局によって実施されている。

これらの国々におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーを考慮すると、2021年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBのカウンターシクリカル・バッファーは0.04%である。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファーの計算に関連する信用エクスポージャーの地域別内訳 (EU CCYB1)

(単位： 百万ユーロ)	2021年12月31日												
	一般的な信用 エクスポージャー		関連する信用 エクスポージャー 市場リスク		非トレーディ ング勘定にお ける証券化 エクスポ ージャーの価値	エクスポ ージャーの価値 合計	所用資本				リスク加重 エクスポ ージャー額	自己資本要件 比重(%)	カウンター シクリカル 資本バッ ファー比率 (%)
	標準的 アプローチ におけるエ クスポ ージャーの 価値	IRB アプローチ におけるエ クスポ ージャーの 価値	エス・エーの トレーディ ング勘定エク スポージャーの 長期・短期 ポジション 合計	内部モデルに 関する トレーディ ング勘定 エクスポ ージャーの 価値			関連する信用 リスク・エク スポージャー 信用 リスク	関連する信用 リスク・エク スポージャー 市場 リスク	関連する信用 リスク・エク スポージャー 非トレ ーディング勘定 における証券 化ポジション	合計			
ドイツ	10	10,833	-	-	2,751	13,594	271	-	29	300	3,748	-	-
ベルギー	3	2,827	-	-	-	2,831	60	-	-	60	747	0.83%	0.00%
ブルガリア	-	10	-	-	-	10	-	-	-	-	3	0.00%	0.50%
デンマーク	-	1,030	-	-	74	1,104	15	-	1	16	201	0.22%	0.00%
フランス	2,542	41,508	186	2,350	19,564	66,150	1,179	203	318	1,700	21,249	23.49%	0.00%
香港	33	5,757	-	-	-	5,790	100	-	-	100	1,246	1.38%	1.00%
アイルランド	7	3,581	-	-	65	3,653	91	-	1	92	1,153	1.28%	0.00%
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%
ルクセンブルグ	114	12,742	-	-	3,162	16,018	270	-	0	270	3,378	3.73%	0.50%
ノルウェー	-	1,694	-	-	101	1,794	47	-	1	48	600	0.66%	1.00%
チェコ共和国	-	75	-	-	-	75	2	-	-	2	24	0.03%	0.50%
英国	94	15,739	-	-	2,693	18,527	436	-	45	481	6,015	6.65%	0.00%
スロバキア	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	1	0.00%	1.00%
スウェーデン	30	1,481	-	-	32	1,543	52	-	-	52	654	0.72%	0.00%
その他諸国(*)	3,395	124,889	-	-	30,190	158,473	3,717	-	398	4,115	51,437	56.86%	0.00%
合計	6,230	222,168	186	2,350	58,632	289,566	6,240	203	794	7,236	90,456	100.00%	0.04%

(*) その他諸国については、カウンターシクリカル・バッファは関係当局により規定されていない。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファ要件 (EU CCYB2)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日	2020年12月31日
1	リスク・エクスポージャー合計	133,515	124,143
2	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ比率	0.04%	0.04%
3	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ要件	52	47

バーゼル規制の欧州法への移行 (CRD およびそれらのフランス法への適用を通じた移行) により、配当、AT1商品および変動報酬額に適用される配当制限のメカニズムが導入された。銀行が配当に割り当てることができる金額の上限である最大配当可能額 (MDA) の原則は、統合バッファ要件の不遵守を招くような配当を制限することを目的としている。

MDAが発動される閾値までの余地は、CET1、ティア1株式資本および所要資本合計のSREP要件に達するまでのそれぞれの余地のうち、最も低いものである。

	CET1のSREP要件	ティア1のSREP要件	資本合計のSREP要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱の要件 (P2R)	0.84%	1.13%	1.50%
資本保全バッファ	2.50%	2.50%	2.50%
システミック・リスク・バッファ	0.00%	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファ	0.04%	0.04%	0.04%
SREP要件 (a)	7.88%	9.66%	12.04%
2021年12月31日現在の段階適用されたソルベンシー比率 (b)	11.68%	17.98%	20.96%
SREP要件までの余地 (b-a)	379ベース・ポイント	832ベース・ポイント	893ベース・ポイント
MDAが発動される閾値までの余地	379ベース・ポイント (5十億ユーロ)	-	-

2021年12月31日、クレディ・アグリコル・CIB・グループはMDAトリガーを379ベース・ポイント超過するバッファ (すなわち、CET1資本のおよそ5.1十億ユーロ) を設定している。

2021年12月31日現在のポジション

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日		2020年12月31日	
	段階適用	要件	段階適用	要件
CET1比率	11.68%	7.88%	11.71%	7.88%
ティア1比率	17.98%	9.66%	16.14%	9.66%
総資本比率	20.96%	12.04%	19.18%	12.04%

適用される最低要件は完全に観察されており、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用されたCET1比率は2021年12月31日時点で11.68%であった。

2021年のCET1比率の変動

CET1比率は、主にリスク加重資産の増加（マイナス0.82パーセント）により2021年に0.03パーセント低下したが、準備金の留保額のうち当期利益分による資本の増加（プラス0.85パーセント）により相殺された。

IFRS第9号の経過措置の適用による影響

IFRS第9号の経過措置は2021年6月30日の指令に従い、初めて適用された。

定量的モデル（EBA/GL/2020/12）

IFRS第9号または類似のECL（IFRS第9号 - FL）に関する経過措置の適用有無による、金融機関の資本およびレバレッジ / 資本比率の比較

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日	2020年12月31日
利用可能資本（額）			
1	普通株式等ティア1（CET1）資本	15,590	14,534
2	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1（CET1）資本	15,375	14,534
3	ティア1資本	24,008	20,040
4	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1資本	23,793	20,040
5	総資本	27,991	23,814
6	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本	27,776	23,814
リスク加重資産（額）			
7	リスク加重資産額合計	133,515	124,143
8	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産額合計	133,508	124,143
資本比率			
9	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.68%	11.71%
10	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.52%	11.71%
11	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	17.98%	16.14%
12	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	17.82%	16.14%
13	総資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	20.96%	19.18%
14	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	20.80%	19.18%
レバレッジ比率			
15	レバレッジ比率エクスポージャー測定合計	593,757	566,283
16	レバレッジ比率	4.04%	3.54%
17	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率	4.01%	3.54%

クレディ・アグリコル・CIBは、CRR規則第2019/876号の第468条に記載された一時的な措置を適用しておらず、当期中にこの規定の変更による影響は受けていない。クレディ・アグリコル・CIBの自己資本比率および

レバレッジ / 資本比率には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される未実現損益の影響合計が既に反映されている。

[次へ](#)

レバレッジ比率

規制上の枠組み

レバレッジ比率は、リスクベースの所要資本に加えて安全策を提供すると共に、景気回復時において過剰なレバレッジの累積を制限することで金融の安定性を維持するために算出される。かかる項目は、バーゼル協定との関連でバーゼル委員会によって定義され、CRR規則第429条により欧州法に移行され、2014年10月10日の委任令第62/2015号により改訂された後2015年1月18日に欧州連合官報において公表された。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ比率エクスポージャーにより割ったもの（すなわち、一定のデリバティブについて修正再表示されたオンバランスシート資産およびオフバランスシート資産、当グループ関連会社間での取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

2019年6月7日に欧州規則CRR が欧州連合官報に公表されて以来、レバレッジ比率は第1の柱の最低要件を遵守しており、それは2021年6月28日より適用されている。

CRR の下では、例外的なマクロ経済状況によって正当化される場合、特定の中央銀行に対するエクスポージャーをレバレッジ比率エクスポージャー合計から除外することができる。この免除が適用される場合、金融機関は3%超の調整後所要レバレッジ比率を満たさなければならない。2021年6月18日、欧州中央銀行は、2019年12月31日以降の例外的状況を考慮して、その監督下にある金融機関がこの免除を利用できることを発表し、この措置は2022年3月31日まで適用される。クレディ・アグリコル・CIBはこの措置を利用しているため、この期間中は3.06%の所要レバレッジ比率を遵守する必要がある。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回レバレッジ比率の開示が義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率または段階適用された比率の開示を選択することができる。金融機関が開示方法の選択変更を決定した場合、その後新しい比率を最初に開示する時に、過去に開示したすべての比率に係るデータと新たに選択した比率のデータを調整しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、段階適用された形式でレバレッジ比率を公表することを選択した。

2021年12月31日の状況

レバレッジ比率における定性的情報の公表 (EU LRA)

クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、中央銀行に対するエクスポージャーを除外すると、段階適用されたティア1基準で4.04%となっている。この措置の適用により、2021年12月31日現在、中央銀行に対するエクスポージャー41.3十億ユーロが除外された。

2021年のレバレッジ比率は、主に中央銀行に対するエクスポージャーの除外とT1資本の増加により、0.50パーセント上昇した。

レバレッジ比率はリスク要因に影響されにくく、したがって、既に貸借対照表の規模を抑制しているソルベンシー管理制度および流動性管理制度を補完する測定とみなされている。過剰なレバレッジを管理するため、変動的であるがリスク加重資産を限定的に消費すると思われる一定の活動に対して、レバレッジの制限を設けている。

レバレッジ比率 - 共通開示 (EU LR2)

(単位：百万ユーロ)		2021年 12月31日	2021年 6月30日
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブおよびSFTを除く。)			
1	オンバランスシート項目 (デリバティブおよびSFTを除くが、担保を含む。)	368,398	341,991

2	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	5,120	8,550
3	(デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除)	(17,852)	(18,579)
4	(証券金融取引で受け取り、資産として認識される有価証券に係る調整)	-	-
5	(オンバランスシート項目に対する一般的な信用リスク調整)	-	-
6	(ティア1資本の決定の際に控除された資産の額)	(2,093)	(2,171)
7	オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブおよびSFTを除く。)	353,572	329,791
デリバティブ・エクスポージャー			
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達価格(すなわち、適格現金変動証拠金の控除後)	20,460	20,095
EU-8a	デリバティブの減損:簡易な標準化アプローチに基づく再調達価格の動き	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に関連する潜在的な将来エクスポージャーについてのアドオンの額	48,847	44,023
EU-9a	デリバティブの減損:簡易な標準化アプローチに基づく潜在的な将来エクスポージャーの動き	-	-
EU-9b	オリジナル・エクスポージャー方式に基づき決定されたエクスポージャー	-	-
10	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)(SA-CCR)	-	-
EU-10a	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)(簡易な標準化アプローチ)	-	-
EU-10b	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)(オリジナル・エクスポージャー方式)	-	-
11	売建信用デリバティブの調整済み実質想定元本	15,249	13,731
12	(売建信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除)	(4,711)	(3,933)
13	デリバティブ・エクスポージャー合計	79,846	73,917
証券金融取引(SFT)エクスポージャー			
14	SFT総資産(ネットtingは認識しない。)(売上に係る会計取引の調整後)	315,678	364,010
15	(SFT総資産の現金支払および現金受取の純額)	(198,193)	(227,956)
16	SFT資産に対する相手方の信用リスク・エクスポージャー	7,369	12,399
EU-16a	SFT資産の減損:CRRの第429e条(5)および第222条に従った相手方の信用リスク・エクスポージャー	-	-
17	代理人取引エクスポージャー	-	-
EU-17a	(間接参加者SFTエクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)	-	-
18	証券金融取引エクスポージャー合計	124,854	148,453
その他のオフバランスシート・エクスポージャー			
19	総想定元本でのオフバランスシート・エクスポージャー	237,530	251,639
20	(与信相当額への換算に係る調整)	(102,888)	(109,710)
21	(ティア1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシート・エクスポージャーに係る特定引当金)	-	-
22	その他のオフバランスシート・エクスポージャー	134,642	141,929
適用除外されたエクスポージャー			

EU-22a	(CRRの第429a条(1)(j)に従い適用除外されたエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート))	(44,432)	(30,621)
EU-22b	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの - 公的セクターへの投資)	-	-
EU-22c	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの - プロモーションナル・ローン)	-	-
EU-22d	(非公的開発銀行(またはユニット)が通過させたプロモーションナル・ローンのエクスポージャーのうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22e	(輸出債権から生じるエクスポージャーの保証付き部分のうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22f	(第三者の代理人に預けられた超過担保のうち適用除外されたもの)	(13,343)	(12,676)
EU-22g	(CSDまたは金融機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(o)に従い適用除外されたもの)	-	-
EU-22h	(指定機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(p)に従い適用除外されたもの)	-	-
EU-22i	(事前貸付ローンまたは中期ローンのエクスポージャーの価値の減少)	-	-
EU-22j	(適用除外されたエクスポージャー合計)	-	-
EU-22k	(EU規則第575/2013号の第429条(14)に従い適用除外されたエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート)) (除外エクスポージャー合計)	(57,774)	(43,297)
資本およびエクスポージャー測定合計			
23	ティア1資本	24,008	23,053
24	エクスポージャー測定合計	593,757	620,473
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率(%)	4.04%	3.72%
EU-25	レバレッジ比率(公的セクターへの投資およびプロモーションナル・ローンに対する適用除外に関する影響を除く。)(%)	4.04%	3.72%
25a	レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)(%)	3.78%	3.54%
26	規制上の最低所要レバレッジ比率(%)	3.06%	3.06%
EU-26a	過剰なレバレッジのリスクに対処するための追加的な自己資本要件(%)	0.00%	0.00%
EU-26b	うち、CET1資本で構成されるもの	0.00%	0.00%
27	所要レバレッジ比率のバッファ(%)	0.00%	0.00%
EU-27a	所要レバレッジ比率合計(%)	3.06%	3.06%
移行措置に関する選択および関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の定義に係る移行措置に関する選択	移行	移行
平均値の開示			
28	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の日平均値	154,304	161,243
29	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の四半期末の値	117,485	136,054
30	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、エクスポージャー測定合計(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。)	630,576	645,662

30a	28行目のSFT総資産の平均値（売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後）を考慮した、エクスポージャー測定合計（中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。）	671,959	676,012
31	28行目のSFT総資産の平均値（売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後）を考慮した、レバレッジ比率（中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。）	3.81%	3.57%
31a	28行目のSFT総資産の平均値（売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後）を考慮した、レバレッジ比率（中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。）	3.57%	3.41%

会計上の資産およびレバレッジ比率のエクスポージャー間の調整の要約（EU LR1）

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日
1	公表された財務書類の通りの資産合計	599,721
2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(8,114)
3	（リスク移転の認識に関する運用要件を満たす証券化されたエクスポージャーに係る調整）	-
4	（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的免除に係る調整（該当する場合））	(41,383)
5	（適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、CRRの第429a条（1）（i）に従いエクスポージャー測定合計から除外された受託資産に係る調整）	-
6	取引日会計によって記帳される金融資産の通常売買に係る調整	-
7	適格キャッシュ・プーリング取引に係る調整	-
8	デリバティブ金融商品に係る調整	(150,287)
9	証券金融取引（SFT）に係る調整	(190,824)
10	オフバランスシート項目に係る調整（すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換）	134,844
11	（規制上の価値調整、ならびにティア1資本を減少させている特定引当金および一般引当金に係る調整）	-
EU-11a	（CRRの第429a条（1）（c）に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整）	(44,432)
EU-11b	（CRRの第429a条（1）（j）に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整）	-
12	その他の調整	294,231
13	エクスポージャー測定合計	593,757

バランスシート・エクスポージャーの内訳（デリバティブ、SFTおよび適用除外エクスポージャーを除く。）（EU LR3）

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび適用除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：	279,682
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	36,322
EU-3	銀行勘定エクスポージャー、うち：	243,359
EU-4	カバード・ボンド	-

EU-5	ソブリンとして扱われるエクスポージャー	53,088
EU-6	ソブリンとして扱われない地方政府、MDB、国際機関およびPSEのエクスポージャー	3,671
EU-7	機関	26,110
EU-8	不動産による担保	432
EU-9	リテール・エクスポージャー	15,338
EU-10	企業	128,141
EU-11	債務不履行時のエクスポージャー	3,613
EU-12	その他のエクスポージャー（例：株式、証券化およびその他非債権資産）	12,967

[次へ](#)

自己資本に関する内部調査

自己資本を常に評価および管理し、クレディ・アグリコル・CIBが晒されている（または晒される可能性のある）リスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、自己資本システムに関する規制上の調査を、自己資本に関する内部調査で補完しており、規制上の所要資本（第1の柱）の測定は、リスクの識別過程および内部アプローチによる評価に基づく所要経済資本（第2の柱）の測定によって範囲を広げられている。所要経済資本は、内部資本、すなわちクレディ・アグリコル・グループが定義した利用可能な資本に関する内部調査によってカバーされなければならない。

所要経済資本の評価は、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の要素の一つであり、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・レベルおよびソルベンシーに対するより不利なシナリオの影響について前向きな見通しを紹介するための、ストレス・テストのプログラムもカバーしている。

自己資本に対する内部からの監視および管理は、以下の主要な規制文書の解釈に従って組み立てられている。

- ・バーゼル合意
- ・2020年12月21日付指令により、フランスの規制に置き換えられたCRD
- ・欧州銀行監督機構のガイドライン
- ・ICAAPおよびILAAPに対する規制要件ならびに関連事項の一貫した情報収集

ICAAPに関する情報（EU OVC）

以下の項目は、CRR の第438条（a）および（c）の開示要件に該当する。

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびに当行グループの主なフランスおよび海外の事業体レベルで、所要経済資本を測定するシステムを導入している。

主要なリスク識別過程では、最初に、バランスシート、損益計算書、規制比率もしくは特定の事業体または当行グループの評判に影響を及ぼし得るリスクのすべてを可能な限り包括的に記録することならびに、クレディ・アグリコル・グループ全体で使用されているものと同じ条件を用いてそれらをカテゴリーおよびサブ・カテゴリーに分類することを目的としている。第二段階で、主要なリスクを識別するためにそれらのリスクの重要性を体系的かつ包括的に評価することを目的としている。

リスク識別過程では、複数の情報源を利用しており、リスク部門およびその他の統制部門から収集された情報に基づく内部分析は、外部データに基づく分析により補完される。この分析は、各事業体およびクレディ・アグリコル・グループについて作成され、リスク部門がまとめ、取締役会の承認を受ける。

識別された主要なリスクのそれぞれについて、以下の方法で、所要経済資本が定量化される。

- ・第1の柱により対応済みのリスク測定は、検討が加えられ、適宜、内部アプローチに基づく経済資本調整により補完される。
- ・第1の柱により対応していないリスク関連の所要経済資本は、内部アプローチに基づき、個別に計算される。

クレディ・アグリコル・CIB内部に固有のガバナンスにより、所要経済資本の測定に用いられるすべての手法の一貫性が保証される。

所要経済資本の測定は、リスク特性における活動の変化の影響を組み込むために、当年の計画により補完され、同時期の資本計画予測と合致している。

主要なリスクの一覧は毎年、更新および承認がなされている。その主なリスクグループは次の通りである。

- ・信用リスク

- ・金融リスク（特に市場リスクならびに銀行勘定における金利および外国為替リスクを含む。）
- ・オペレーショナル・リスク
- ・事業活動リスクおよび気候リスクを含むその他のリスク

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBレベルで定量化の対象となるリスク関連の所要経済資本は、内部自己資本によってカバーされている。

その範囲内での所要経済資本の測定が求められるクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、当行グループが定めた基準および方法論に従って測定を実施する責任を負う。特に、所要経済資本を測定するシステムが適切な組織およびガバナンスの下にあることを保証しなければならない。各事業体が判定した所要経済資本は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチには定性的要素があり、リスクへのエクスポージャーおよび事業部門による恒常的統制に関する指標により、所要経済資本の測定を補完している。定性的要素には以下の3つの目的がある。

- ・様々な領域の展開範囲内における事業体のリスク管理および統制システムの評価
- ・必要であれば、リスク管理および恒常的統制システムに係る改善すべき分野の識別および定型化
- ・定量的なICAAP測定により正確に分析されていない項目の識別

・規制上の資本に関する注記

持分投資の処理における会計目的上および規制上の違い

投資の種類	会計目的上の処理	パーゼルの自己資本規制が完全に適用された処理
金融業を営む子会社	全部連結	全部連結で、子会社の運営に必要な資金を捻出している。
金融業を営む共同持株子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	持株比率が10%を超える事業体が保有するCET1商品は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業を営み、10%超を投資するもの（タイプ別）	金融機関における持分法投資	持株比率が10%を超える事業体に対する投資の持株法適用額は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業または保険業を営み、10%未満を投資するもの	売却目的の持分投資および有価証券	持株比率が10%を下回る事業体が保有するCET1商品、AT1商品およびT2商品は、CET1資本の控除上限10%を超えており、CET1資本から控除される。
ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）証券化ビークル	全部連結	これらの事業体の持分額およびコミットメントはリスク加重されている（流動性ファシリティおよび信用状）。

[次へ](#)

連結の範囲の差異の概要 (L13: 事業体別) (注1)

事業体名	会計の連結方法	規制上の連結方法			事業体の説明
		全部連結	比例連結	持分法	
UBAF	持分法	-		-	金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
CAIRS・アシュランス・エスエー	全部	-	-		金融および保険業 - 保険業
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーション・エルエルシー	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
LMA・エスエー	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
エファイストス・マルチデバイス・FCT	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ユーカリプタス・FCT	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・USD・FCT	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・EUR・FCC	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・IT・FCT	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
トリプル・P・FCC	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ESNI（クレディ・アグリコル・CIB・サブファンド）	全部	-	-		金融および保険業 - 金融および保険における附帯業
ラファイエット・アセット・セキュリタイゼーション・エルエルシー	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ルート・アヴァンス	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
FCT・CFN・DIH	全部	-	-		金融および保険業 - 金融サービス業（保険および年金基金を除く。）

(注1) 連結の範囲は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」注記12に詳述されている。

[次へ](#)

リスク加重資産の構成および変更

・リスク加重資産の概要

プルデンシャル比率の表で示されるソルベンシー比率合計は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのリスク加重エクスポージャーの合計に対する総資本比率と一致する。

以下に列挙するリスクの種類別、手法別および（信用リスクに係る）エクスポージャークラス別の所要資本は、プルデンシャル比率の表で示される加重エクスポージャー（平均リスク加重）の8%（規制上の最低値）に相当する。

リスク加重資産のエクスポージャー額の概要（0V1）

信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにより加重された資産の額は、2020年12月31日現在の124.1十億ユーロと比較して、2021年12月31日現在、133.5十億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)		リスク加重エクスポージャー額 (RWEA)			自己資本要件 合計
		2021年 12月31日	2021年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 12月31日
1	信用リスク (CCRを除く。)	74,134	75,580	68,026	5,931
2	うち、標準的アプローチ	7,161	10,376	11,085	573
3	うち、基礎的IRB (F-IRB) アプローチ	1,761	-	-	141
4	うち、スロットアプローチ	-	-	-	-
EU 4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づく株式	1,155	1,086	1,151	92
5	うち、先進的IRB (A-IRB) アプローチ	63,467	63,513	55,337	5,077
6	カウンターパーティー・信用リスク - CCR	18,242	18,686	18,723	1,459
7	うち、標準的アプローチ(注1)	954	1,232	-	76
8	うち、内部モデル手法 (IMM)	10,175	10,297	10,379	814
EU 8a	うち、CCP向けエクスポージャー	341	447	294	27
EU 8b	うち、信用評価調整 - CVA	3,951	3,938	3,975	316
9	うち、その他のCCR	2,822	2,773	4,075	226
15	決済リスク	15	26	1	1
16	トレーディング勘定以外の証券化エクスポージャー (キャップ後)	9,862	9,355	8,473	789
17	うち、SEC-IRBAアプローチ	3,180	3,178	2,370	254
18	うち、SEC-ERBAアプローチ (IAAを含む。)	5,508	5,084	5,177	441
19	うち、SEC-SAアプローチ	1,174	1,093	926	94
EU 19a	うち、1,250%控除	-	-	-	-
20	ポジション、外国為替およびコモディティ・リスク (市場リスク)	9,104	8,232	6,614	728

21	うち、標準的アプローチ	1,694	1,463	1,280	136
22	うち、IMA	7,409	6,769	5,333	593
EU 22a	大口エクスポージャー	-	-	-	-
23	オペレーショナル・リスク	22,159	22,426	22,307	1,773
EU 23a	うち、基礎的指標アプローチ	-	-	-	-
EU 23b	うち、標準的アプローチ	530	480	496	42
EU 23c	うち、先進的測定アプローチ	21,629	21,946	21,812	1,730
24	控除制限未満の金額 (250%のリスク加重対象)	1,434	1,357	1,352	115
29	合計	133,515	134,305	124,143	10,681

(注1) 2021年6月30日付のEU規則第2019/876号(CRR)の施行により、以前はCEM手法でモデル化されていたデリバティブのエクスポージャーは、現在ではSA-CCR標準アプローチを用いて評価されている。

リスク加重資産の変動

以下の表は、2021年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年 12月31日	外国為替	有機的変動	格付の影響	モデルおよび 規制上の 変更の影響	2021年の 変動合計	2021年 12月31日
信用リスクおよび カウンターパー ティー・リスク	95,222	3,415	(1,601)	2,199	3,002	7,015	102,238
うち、CVA	3,975	-	(23)	-	-	(23)	3,951
市場リスク	6,614	-	2,191	-	313	(2,504)	9,118
オペレーショナル・ リスク	22,307	-	(148)	-	-	(148)	22,159
合計	124,143	3,415	442	2,199	3,314	9,371	133,515

リスク加重資産は、2021年に9.4十億ユーロ増加し、133.5十億ユーロとなった。

かかる変動は、主に以下により説明される。

- ・ プラス3.4十億ユーロの、ユーロに対する米ドルの価値の上昇
- ・ 主に以下に起因する、プラス6十億ユーロの為替レートを固定した場合の変動
 - CVAを除く信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの有機的な下落（マイナス1.6十億ユーロ）
 - プラス3.3十億ユーロの、モデル効果および規制上の効果
 - 信用リスクに係るポートフォリオ効果（プラス2.2十億ユーロ）
 - 市場リスクの増加（プラス2.2十億ユーロ）
 - オペレーショナル・リスクの減少（マイナス0.1十億ユーロ）
- ・ 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク
定義は以下の通りとする。
 - ・ デフォルト率（PD）：相手方が1年以内に債務不履行となる可能性
 - ・ 債務不履行による損失（LGD）：相手方の債務不履行時の損失および債務不履行時のエクスポージャーの額の比率
 - ・ 総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
 - ・ 債務不履行時のエクスポージャー（EGD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
 - ・ 与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
 - ・ リスク加重資産（RWA）：加重係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
 - ・ 評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額または資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
 - ・ 外部信用格付：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化に関する一般的な概要は下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」に記載され、信用リスクのより詳細な論点は、下記「信用リスク」において、プルデンシャル手法の種類別、すなわち標準的手法およびIRBの手法別に示される。カウンターパーティー・リスクは、下記「カウンターパーティー・リスク」で取り扱われ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのリスク軽減作用に焦点を当てた下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用される軽減手法」に示される。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要

リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのすべてのリスク（信用リスク、カウンターパーティー・リスク、希薄化リスクおよび決済/受渡リスク）に対するエクスポージャーを、2021年12月31日および2020年12月31日現在の標準的アプローチおよびIRBアプローチによりエクスポージャーのクラス別に示したものである。

標準的アプローチに基づく16のエクスポージャークラスは、IRBエクスポージャーとの整合性を保証するために組み合わせられた。

[次へ](#)

2021年12月31日現在の総エクスポージャーおよびリスク合計（信用、相手方、希薄化および決済/受渡）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）

	2021年12月31日												
	標準				IRB				合計				
	総エクスポージャー （注1）	CRMを考慮後の 総エクスポージャー （注2）	EAD	RWA	総エクスポージャー （注1）	CRMを考慮後の 総エクスポージャー （注2）	EAD	RWA	総エクスポージャー （注1）	CRMを考慮後の 総エクスポージャー （注2）	EAD	RWA	所要資本
（単位：百万ユーロ）													
中央政府または中央銀行	1,254	1,274	1,224	1,009	108,608	120,404	118,045	1,268	109,862	121,678	119,268	2,277	182
機関	11,062	30,152	29,897	818	86,907	101,125	91,447	7,164	97,969	131,277	121,344	7,982	639
企業	22,363	3,209	2,431	2,298	296,126	254,504	206,765	69,874	318,489	257,712	209,196	72,172	5,774
リテール顧客	303	246	246	185	15,091	15,091	15,091	558	15,394	15,337	15,337	743	59
個人向け貸付	303	246	246	185	14,930	14,930	14,930	547	15,233	15,177	15,177	731	59
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、リボルビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	303	246	246	185	14,930	14,930	14,930	547	15,233	15,177	15,177	731	59
中小企業向け貸付	-	-	-	-	161	161	161	11	161	161	161	11	1
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	-	-	-	-	161	161	161	11	161	161	161	11	1
株式	255	-	255	256	641	-	541	1,728	896	-	796	1,984	159
証券化	6,153	4,859	4,859	1,174	49,149	49,126	49,126	8,687	55,302	53,985	53,985	9,862	789
債権以外の資産	3,296	-	3,296	3,100	17	-	17	17	3,313	-	3,313	3,117	249
合計	44,686	39,739	42,207	8,840	556,540	540,250	481,032	89,296	601,225	579,989	523,239	98,136	7,970

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減措置（CRM）を考慮後の総エクスポージャー

	2020年12月31日												
	標準				IRB				合計				
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	所要資本
(単位：百万ユーロ)													
中央政府または中央銀行	1,217	1,244	1,190	991	97,473	108,046	105,812	1,202	98,689	109,290	107,002	2,193	175
機関	11,886	27,018	26,581	717	94,278	100,625	97,934	7,054	106,164	127,642	124,515	7,770	622
企業	25,959	10,692	6,709	6,161	276,833	251,353	196,187	60,133	302,792	262,045	202,896	66,294	5,304
リテール顧客	837	837	789	592	13,140	13,140	13,140	584	13,976	13,976	13,929	1,176	94
個人向け貸付	837	837	789	592	13,023	13,023	13,023	578	13,859	13,859	13,812	1,170	94
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、リボルビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	837	837	789	592	13,023	13,023	13,023	578	13,859	13,859	13,812	1,170	94
中小企業向け貸付	-	-	-	-	117	117	117	5	117	117	117	5	-
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	-	-	-	-	117	117	117	5	117	117	117	5	-
株式	310	-	310	311	486	-	486	1,587	796	-	796	1,898	152
証券化	5,392	4,199	4,199	926	40,586	40,561	40,561	7,547	45,978	44,760	44,760	8,473	678
債権以外の資産	3,335	-	3,335	3,132	17	-	17	17	3,352	-	3,352	3,149	252
合計	48,935	43,989	43,114	12,830	522,812	513,725	454,136	78,123	571,748	557,713	497,250	90,953	7,276

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減措置 (CRM) を考慮後の総エクスポージャー

[次へ](#)

支払猶予の対象であるエクスポージャーに係る信用の質 (CQ1)

		2021年12月31日							
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および引当金		支払猶予の対象であるエクスポージャー に対して受領した担保および金融保証	
		支払猶予の対象 かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行		支払猶予の対象かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象かつ 債務不履行な エクスポージャー			うち、支払猶予の対象である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および金融保証
うち、デフォルト	うち、減損								
(単位：百万ユーロ)									
005	中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010	貸出金および預け金	1,919	2,340	2,340	2,340	(142)	(789)	2,173	1,207
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	15	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040	金融機関	-	46	45	45	-	(26)	-	-
050	その他の金融企業	-	18	18	18	-	(16)	-	-
060	非金融企業	1,894	2,271	2,271	2,271	(141)	(744)	2,163	1,205
070	家計	10	3	3	3	-	-	10	2
080	債務証券	-	4	4	-	-	-	-	-
090	供与されたローン・ コミットメント	150	54	54	54	(3)	(20)	100	26
100	合計	2,070	2,399	2,398	2,394	(144)	(810)	2,273	1,233

(単位：百万ユーロ)		2020年12月31日								
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および引当金		支払猶予の対象であるエクスポージャー に対して受領した担保および金融保証		
		支払猶予の対象 かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行			支払猶予の対象かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象かつ 債務不履行な エクスポージャー			うち、支払猶予の対象である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および金融保証
			うち、デフォルト	うち、減損						
005	中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
010	貸出金および預け金	1,723	1,892	1,887	1,887	(115)	(776)	1,641	534	
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	
030	一般政府	16	4	3	3	(1)	(3)	-	-	
040	金融機関	-	45	45	45	-	(26)	-	-	
050	その他の金融企業	-	17	17	17	-	(16)	-	-	
060	非金融企業	1,696	1,820	1,816	1,816	(114)	(732)	1,629	529	
070	家計	11	6	6	6	-	-	11	5	
080	債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
090	供与されたローン・ コミットメント	56	48	48	48	(2)	(31)	14	14	
100	合計	1,779	1,940	1,935	1,935	(117)	(807)	1,655	548	

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーに係る満期日別の信用の質 (CQ3)

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日											
	帳簿価額合計 / 額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー				債務不履行時のエクスポージャー							
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォルト
中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	69,102	69,102	-	16	-	-	-	-	16	-	-	16
貸出金および預け金	204,979	204,395	583	4,271	1,786	189	4	736	352	419	785	4,271
中央銀行	333	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,409	8,409	-	47	-	-	-	-	24	-	23	47
金融機関	39,746	39,746	-	415	1	-	-	-	-	296	118	415
その他の金融企業	10,581	10,246	335	348	22	-	-	-	-	18	308	348
非金融企業	133,232	132,983	249	3,394	1,746	188	3	727	300	99	330	3,394
うち、中小企業	767	767	-	7	6	-	-	-	-	-	1	7
家計	12,679	12,679	-	67	17	-	2	8	28	7	5	67
債務証券	33,772	33,759	13	31	4	-	-	-	-	-	27	31
中央銀行	3,095	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,668	19,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,962	4,962	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
その他の金融企業	2,182	2,170	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	3,864	3,864	-	30	4	-	-	-	-	-	26	30
オフバランスシート・エクスポージャー	297,844	-	-	697	-	-	-	-	-	-	-	697

中央銀行	5,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	15,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	42,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	58,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	172,606	-	-	697	-	-	-	-	-	-	-	697
家計	2,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	605,696	307,256	596	5,015	1,790	189	4	736	368	419	812	5,015

	2020年12月31日											
	帳簿価額合計 / 額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー				債務不履行時のエクスポージャー							
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォルト
(単位：百万ユーロ)												
中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	57,745	57,745	-	15	-	-	-	15	-	-	-	15
貸出金および預け金	164,690	164,426	265	4,603	2,380	463	483	186	393	481	217	4,603
中央銀行	306	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	7,733	7,733	-	58	23	-	-	-	35	-	-	58
金融機関	23,643	23,643	-	389	98	-	-	-	2	272	18	389
その他の金融企業	5,692	5,692	-	355	156	-	20	-	2	17	161	355
非金融企業	115,851	115,587	264	3,739	2,101	463	455	164	333	191	32	3,739
うち、中小企業	498	498	-	57	37	-	1	-	18	-	1	57
家計	11,465	11,465	-	63	3	-	8	23	20	2	7	63
債務証券	37,352	37,038	314	29	7	-	-	-	-	-	22	29
中央銀行	2,477	2,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	17,395	17,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	8,220	8,220	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1
その他の金融企業	6,208	5,894	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	3,052	3,052	-	28	6	-	-	-	-	-	22	28
オフバランスシート・ エクスポージャー	260,449	-	-	832	-	-	-	-	-	-	-	832
中央銀行	8,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般政府	11,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	40,117	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
その他の金融企業	45,853	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	152,109	-	-	826	-	-	-	-	-	-	-	826
家計	2,546	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4
合計	520,235	259,208	578	5,480	2,387	463	483	201	393	481	239	5,480

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーならびに関連する引当金 (CR1)

	2021年12月31日														
	帳簿価額合計 / 額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分直接 償却累積	担保および金融保証	
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー - 累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー - 累積減損、信用リスクに起因 したマイナスの累積公正価値調 整および引当金					
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3				
(単位：百万ユーロ)															
中央銀行の現金残高 およびその他の要求払 預金	69,102	69,102	-	16	-	16	-	-	-	(16)	-	(16)	-	20	-
貸出金および預け金	204,979	185,267	19,712	4,271	-	4,271	(735)	(210)	(525)	(2,225)	-	(2,225)	-	84,273	1,455
中央銀行	333	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,409	7,559	851	47	-	47	(7)	(6)	(2)	(29)	-	(29)	-	3,362	16
金融機関	39,746	39,711	34	415	-	415	(11)	(11)	-	(364)	-	(364)	-	212	-
その他の金融企業	10,581	10,166	415	348	-	348	(3)	(3)	(1)	(306)	-	(306)	-	6,992	-
非金融企業	133,232	114,852	18,380	3,394	-	3,394	(710)	(188)	(522)	(1,496)	-	(1,496)	-	65,533	1,430
うち、中小企業	767	732	35	7	-	7	(4)	(2)	(1)	(3)	-	(3)	-	331	-
家計	12,679	12,646	33	67	-	67	(3)	(2)	-	(31)	-	(31)	-	8,174	8
債務証券	33,772	33,635	49	31	-	27	(10)	(9)	(1)	(27)	-	(27)	-	-	-
中央銀行	3,095	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,668	19,668	-	-	-	-	(7)	(7)	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,962	4,945	-	1	-	1	(2)	(2)	-	(1)	-	(1)	-	-	-
その他の金融企業	2,182	2,109	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	3,864	3,818	36	30	-	26	(1)	-	(1)	(26)	-	(26)	-	-	-

オフバランスシート・ エクスポージャー	297,844	287,379	10,465	697	-	697	(401)	(146)	(255)	(118)	-	(118)	-	20,344	115
中央銀行	5,947	5,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	15,668	14,797	871	-	-	-	(5)	(2)	(3)	-	-	-	-	2,417	-
金融機関	42,926	42,906	20	-	-	-	(10)	(10)	-	-	-	-	-	116	-
その他の金融企業	58,320	58,319	2	-	-	-	(5)	(5)	-	-	-	-	-	379	-
非金融企業	172,606	163,043	9,563	697	-	697	(381)	(130)	(252)	(118)	-	(118)	-	17,432	115
家計	2,376	2,368	8	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-
合計	605,696	575,382	30,226	5,015	-	5,011	(1,146)	(366)	(781)	(2,387)	-	(2,387)	-	104,637	1,569

	2020年12月31日															
	帳簿価額合計 / 額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分直接 償却累積	担保および金融保証		
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー - 累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー - 累積減損、信用リスクに起因 したマイナスの累積公正価値調 整および引当金						
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3					債務履行可能 なエクス ポージャー
(単位：百万ユーロ)																
中央銀行の現金残高 およびその他の要求払 預金	57,745	57,745	-	15	-	15	-	-	-	(15)	-	(15)	-	3,228	-	
貸出金および預け金	164,690	147,232	17,458	4,603	-	4,599	(762)	(189)	(573)	(2,312)	-	(2,312)	-	57,421	1,346	
中央銀行	306	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般政府	7,733	7,035	698	58	-	58	(6)	(5)	(1)	(28)	-	(28)	-	-	-	
金融機関	23,643	23,588	55	389	-	389	(10)	(10)	-	(342)	-	(342)	-	-	-	
その他の金融企業	5,692	5,603	89	355	-	355	(20)	(15)	(4)	(302)	-	(302)	-	2,714	-	
非金融企業	115,851	99,301	16,550	3,739	-	3,734	(723)	(156)	(566)	(1,626)	-	(1,626)	-	54,707	1,346	
うち、中小企業	498	464	34	57	-	57	(1)	(1)	-	(20)	-	(20)	-	269	-	
家計	11,465	11,399	67	63	-	63	(4)	(2)	(1)	(14)	-	(14)	-	-	-	
債務証券	37,352	36,976	314	29	-	25	(11)	(10)	(1)	(25)	-	(25)	-	-	-	
中央銀行	2,477	2,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般政府	17,395	17,395	-	-	-	-	(6)	(6)	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関	8,220	8,218	-	1	-	1	(3)	(3)	-	(1)	-	(1)	-	-	-	
その他の金融企業	6,208	5,847	314	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-	
非金融企業	3,052	3,040	-	28	-	24	-	-	-	(24)	-	(24)	-	-	-	

オフバランスシート・ エクスポージャー	260,449	250,908	9,541	832	-	832	(281)	(106)	(174)	(141)	-	(141)	-	14,597	170
中央銀行	8,809	8,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	11,015	10,271	744	-	-	-	(3)	(1)	(2)	-	-	-	-	1,450	-
金融機関	40,117	40,083	34	2	-	2	(2)	(2)	-	-	-	-	-	44	-
その他の金融企業	45,853	45,838	15	-	-	-	(3)	(3)	-	-	-	-	-	340	-
非金融企業	152,109	143,365	8,744	826	-	826	(271)	(99)	(172)	(141)	-	(141)	-	12,762	170
家計	2,546	2,542	4	4	-	4	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-
合計	520,235	492,860	27,312	5,480	-	5,471	(1,054)	(306)	(748)	(2,494)	-	(2,494)	-	75,246	1,516

[次へ](#)

債務不履行の貸出金および預け金の残高の変動 (CR2)

		2021年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)		帳簿価額合計
1	債務不履行の貸出金および預け金の当初残高 (2020年12月31日現在)	4,599
2	債務不履行のポートフォリオへのインフロー	714
3	債務不履行のポートフォリオからのアウトフロー	(1,042)
4	直接償却によるアウトフロー	-
5	その他の要因によるアウトフロー	-
6	債務不履行の貸出金および預け金の最終残高 (2021年12月31日現在)	4,271

支配権および行使プロセスにより取得した担保 (CQ7)

		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		支配権により取得した担保		支配権により取得した担保	
(単位：百万ユーロ)		当初認識に おける価値	負の変化の 累積額	当初認識に おける価値	負の変化の 累積額
010	有形固定資産	1	-	3	-
020	有形固定資産以外の担保	-	-	-	-
030	居住用不動産	-	-	-	-
040	商業用不動産	-	-	-	-
050	動産(自動車、船舶等)	-	-	-	-
060	証券および債務証券	-	-	-	-
070	その他	-	-	-	-
080	合計	1	-	3	-

[次へ](#)

地域別の債務不履行エクスポージャーの質 (CQ4)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日							
		帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび受領した金融保証の引当金	債務不履行エクスポージャーに係る信用リスクに起因するマイナスの累積公正価値調整	
			うち、債務不履行		うち、減損の対象となるもの				
	うち、デフォルト								
10	オンバランスシート・コミットメント	243,052	4,302	4,302	242,961	(2,998)	-	-	-
20	欧州	143,072	1,698	1,698	142,985	(1,206)	-	-	-
	フランス	69,448	807	807	69,370	(473)	-	-	-
	英国	10,989	43	43	10,989	(87)	-	-	-
	イタリア	10,518	128	128	10,513	(110)	-	-	-
	ルクセンブルク	9,910	31	31	9,910	(73)	-	-	-
	その他(欧州)	42,208	689	689	42,203	(463)	-	-	-
30	アジアおよびオセアニア	44,642	396	396	44,642	(276)	-	-	-
	シンガポール	7,152	162	162	7,152	(113)	-	-	-
	日本	6,719	130	130	6,719	(64)	-	-	-
	香港	6,695	-	-	6,695	(6)	-	-	-
	その他(アジアおよびオセアニア)	24,075	103	103	24,075	(93)	-	-	-
40	北米	28,010	231	231	28,005	(280)	-	-	-
	米国	23,581	180	180	23,576	(203)	-	-	-
	その他(北米)	4,429	51	51	4,429	(77)	-	-	-
50	中南米	11,556	1,376	1,376	11,556	(766)	-	-	-
60	アフリカおよび中東	15,590	601	601	15,590	(469)	-	-	-
70	その他の国々	182	-	-	182	(0)	-	-	-

80	オフバランスシート・ エクスポージャー	298,541	697	697	-	-	519	-	-
90	欧州	201,014	606	606	-	-	258	-	-
	フランス	112,998	42	42	-	-	54	-	-
	英国	21,012	-	-	-	-	37	-	-
	ドイツ	12,005	21	21	-	-	36	-	-
	ルクセンブルク	11,302	-	-	-	-	4	-	-
	スイス	8,940	-	-	-	-	2	-	-
	その他（欧州）	34,757	543	543	-	-	125	-	-
100	アジアおよびオセアニア	23,884	6	6	-	-	13	-	-
	シンガポール	5,357	6	6	-	-	4	-	-
	日本	4,019	-	-	-	-	0	-	-
	その他（アジアおよび オセアニア）	14,507	-	-	-	-	9	-	-
110	北米	60,774	14	14	-	-	196	-	-
	米国	55,944	4	4	-	-	184	-	-
	その他（北米）	4,830	10	10	-	-	11	-	-
120	中南米	5,398	42	42	-	-	32	-	-
130	アフリカおよび中東	7,430	29	29	-	-	20	-	-
140	その他の国々	42	-	-	-	-	-	-	-
150	合計	541,593	4,999	4,999	242,961	(2,998)	519	-	-

CQ4報告書（地理的地域別の債務不履行エクスポージャーの質）は、2021年6月30日以降のEU規則第2019/876号（CRR2）の適用の枠組みにおいて、RC1-C報告書（地理的地域別のエクスポージャーの信用の質）に代わるものである。

CQ4報告書は、CR1-Cと異なり、バランスシートとオフバランスシートを区別している。

CQ4報告書では、2021年6月30日から変更されたFINREP 2021の表示に従い、「中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金」がバランスシートのエクスポージャーの範囲から削除されている。

(単位：百万ユーロ)		2020年12月31日								
		帳簿価額合計 / 額面金額合計				うち、減損の対象となるもの	累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび受領した金融保証の引当金	債務不履行エクスポージャーに係る信用リスクに起因するマイナスの累積公正価値調整	
			うち、債務不履行		うち、デフォルト					
10	オンバランスシート・コミットメント	264,434	4,648	4,648	264,363	(3,126)	-	-	-	
20	欧州	148,618	1,906	1,906	148,551	(1,335)	-	-	-	
	フランス	75,487	808	808	75,433	(453)	-	-	-	
	ルクセンブルク	10,739	43	43	10,738	(102)	-	-	-	
	英国	10,219	122	122	10,219	(159)	-	-	-	
	イタリア	9,356	214	214	9,352	(119)	-	-	-	
	その他(欧州)	42,817	718	718	42,808	(501)	-	-	-	
30	アジアおよびオセアニア	59,356	538	538	59,356	(294)	-	-	-	
	日本	26,186	231	231	26,186	(81)	-	-	-	
	詳述されていない その他の国々	33,170	308	308	33,170	(213)	-	-	-	
40	北米	31,685	293	293	31,681	(258)	-	-	-	
	米国	20,532	170	170	20,527	(189)	-	-	-	
	その他(北米)	11,153	123	123	11,154	(69)	-	-	-	
50	中南米	10,170	1,204	1,204	10,170	(685)	-	-	-	
60	アフリカおよび中東	14,486	706	706	14,486	(554)	-	-	-	
70	その他の国々	120	-	-	120	-	-	-	-	
80	オフバランスシート・エクスポージャー	261,281	832	832	-	-	422	-	-	
90	欧州	180,655	691	691	-	-	233	-	-	
	フランス	98,259	54	54	-	-	59	-	-	
	英国	22,065	-	-	-	-	19	-	-	

	ドイツ	10,365	21	21	-	-	29	-	-
	その他(欧州)	49,966	616	616	-	-	125	-	-
100	アジアおよびオセアニア	19,791	37	37	-	-	6	-	-
	シンガポール	3,832	18	18	-	-	1	-	-
	韓国	3,504	-	-	-	-	-	-	-
	日本	3,200	-	-	-	-	-	-	-
	その他(アジアおよび オセアニア)	9,255	20	20	-	-	4	-	-
110	北米	50,264	56	56	-	-	140	-	-
	米国	45,631	46	46	-	-	123	-	-
	その他(北米)	4,633	9	9	-	-	17	-	-
120	中南米	4,538	19	19	-	-	36	-	-
130	アフリカおよび中東	5,994	29	29	-	-	7	-	-
140	その他の国々	38	-	-	-	-	-	-	-
150	合計	525,715	5,480	5,480	264,363	(3,126)	422	-	-

非金融企業からの貸付金および預け金の業種別の信用の質 (CQ5)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび受領した金融保証の引当金
		うち、債務不履行		うち、減損の対象となる貸出金および預け金			
		うち、デフォルト					
010	農業、林業および漁業	684	68	68	684	(68)	-
020	鉱業および採石業	10,372	87	87	10,372	(85)	-
030	製造業	32,874	443	443	32,874	(371)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	14,108	104	104	14,108	(97)	-
050	水道	707	-	-	707	(3)	-
060	建設業	2,839	43	43	2,839	(72)	-
070	卸売業および小売業	13,454	363	363	13,454	(305)	-
080	輸送および保管	21,017	1,556	1,556	21,017	(614)	-
090	施設および食品サービス事業	3,333	223	223	3,333	(223)	-
100	情報通信	7,844	74	74	7,844	(31)	-
110	不動産業	11,978	236	236	11,978	(158)	-
120	保険金融業	7,973	43	43	7,973	(58)	-
130	専門的、科学のおよび技術的事業	1,676	-	-	1,676	(10)	-
140	管理および支援サービス事業	4,133	84	84	4,133	(57)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	86	-	-	86	-	-
160	教育	59	-	-	59	(1)	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	2,432	69	69	2,432	(37)	-
180	芸術、エンターテインメントおよび娯楽	268	-	-	268	(4)	-
190	その他サービス	789	2	2	789	(13)	-
200	合計	136,625	3,394	3,394	136,625	(2,206)	-

(単位：百万ユーロ)		2020年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび受領した金融保証の引当金
			うち、債務不履行		うち、減損の対象となる貸出金および預け金		
				うち、デフォルト			
010	農業、林業および漁業	436	76	76	436	(68)	-
020	鉱業および採石業	10,435	244	244	10,435	(146)	-
030	製造業	27,300	448	448	27,300	(386)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	10,813	112	112	10,813	(76)	-
050	水道	706	-	-	706	(1)	-
060	建設業	2,508	108	108	2,508	(111)	-
070	卸売業および小売業	11,665	502	502	11,665	(304)	-
080	輸送および保管	20,370	1,373	1,373	20,370	(627)	-
090	施設および食品サービス事業	3,233	149	149	3,233	(186)	-
100	情報通信	7,593	83	83	7,593	(51)	-
110	保険金融業	9,742	299	299	9,742	(183)	-
120	不動産業	7,318	68	68	7,313	(62)	-
130	専門的、科学のおよび技術的事業	1,549	6	6	1,549	(8)	-
140	管理および支援サービス事業	3,217	192	192	3,217	(94)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	133	-	-	133	-	-
160	教育	35	-	-	35	-	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	1,565	75	75	1,565	(39)	-
180	芸術、エンターテインメントおよび娯楽	316	-	-	316	(4)	-
190	その他サービス	655	3	3	655	(3)	-
200	合計	119,590	3,739	3,739	119,584	(2,348)	-

2021年6月30日以降、EU規則第2019/876号（CRR2）の適用を目的として、CQ5報告書（非金融企業に付与した貸付金および預け金の業種別の信用の質）がRC1-B報告書（部門別またはカウンターパーティーの種類別の信用エクスポージャーの質）に置き換えられた。

Q5報告書は、事業部門別の貸借対照表要素を示す。中央政府および中央銀行、信用機関ならびに家計からの債務証券ならびに貸付金および預け金は含まれない。

エクスポージャーの満期 (CR1-A)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日					合計
		要求払い(注1)	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	
1	貸付金および預け金	1,279	232,707	69,768	18,243	-	321,997
2	債務証券	-	20,296	18,588	17,895	-	56,779
3	合計	1,279	253,004	88,356	36,138	-	378,776

(注1) 初回取扱から2021年12月31日までの間に、「要求払い」欄の構成が変更された。この欄は、現在、貸付金および預け金の範囲で完結する。

(単位：百万ユーロ)		2020年12月31日					合計
		要求払い	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	
1	貸付金および預け金	-	210,240	63,087	17,159	2	290,489
2	債務証券	-	21,838	17,909	16,283	-	56,030
3	合計	-	232,078	80,996	33,442	2	346,518

[次へ](#)

・信用リスク

2007年末以降、ACPRIは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を計算する上で、そのほとんどの範囲において内部格付システムを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRIは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、オペレーショナル・リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を与えた。当行グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの主な子会社またはポートフォリオのうち、2021年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは以下の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ブラジル）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）
- ・CAインドスエズ・ウェルス・イタリー・エスピーエー
- ・不動産専門家のポートフォリオ

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用への移行のために当行グループにより作成されたコミットメントに従って（ロールアウト・プラン）、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当行グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確率（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当行グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

当行グループは、現在、標準的アプローチに基づき、リスク加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。残りのエクスポージャーは、固定化された加重の対象となる（バーゼル に基づくものと同様に）。

標準的手法で処理されるエクスポージャーの分類は、2013年6月26日付EU規則第575/2013号第112条に定義された16の分類のうちの1つに規定される相手方の種別および金融商品の種別に基づき分類される。これらの同種の残高に適用される加重値は、当該規則の第114条ないし第134条に従って算出されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、エクスポージャーの分類の「中央政府および中央銀行」および「機関」について、標準的アプローチに基づき、ムーディーズの評価を用いてリスク評価を行うことを決定した。

そのため、格付機関による相手方の信用評価が周知されると、それを用いて適用可能な加重値が計算される。信用評価が周知されない「機関」または「企業」のエクスポージャーのカテゴリーに属する相手方につ

いては、適用される加重値は、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該相手方が設立された法域の中央当局の信用評価が考慮される。

銀行ポートフォリオの負債証券に係るエクスポージャーに関する原則は、発行者の加重比率の適用を含む。当該比率は、前段に記載した規則に従い計算される。

標準的アプローチ - 信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減 (CRM) の影響 (CR4)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日現在					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
エクスポージャークラス		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	1,189	18	1,189	8	1,009	84.32%
2	地方政府または現地当局	-	44	-	22	-	-
3	公共部門事業体	2	1	2	4	0	5.41%
4	多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-
5	国際機関	-	-	-	-	-	-
6	機関	3,840	550	22,925	303	641	2.76%
7	企業	20,493	1,291	1,563	490	1,938	94.44%
8	リテール	299	3	243	2	184	75.00%
9	不動産上の抵当権による 担保	-	-	-	-	-	-
10	債務不履行時の エクスポージャー	195	5	20	2	32	143.58%
11	特に高いリスクに関連する エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
12	カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-
13	短期信用評価を有する機関 および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資事業	28	-	28	-	1	3.80%
15	株式	255	-	255	-	256	100.41%
16	その他の項目	3,296	-	3,296	-	3,100	94.05%
17	合計	29,598	1,913	29,521	831	7,161	23.59%

(単位：百万ユーロ)		2020年12月31日現在					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
エクスポージャークラス		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	1,141	34	1,148	17	991	85.03%
2	地方政府または現地当局	-	41	-	20	-	-
3	公共部門事業体	-	1	-	4	-	-
4	多国籍開発銀行	19	2	19	-	19	98.97%

5	国際機関	-	-	-	-	-	-
6	機関	5,743	420	20,431	429	548	2.63%
7	企業	17,654	6,785	3,183	2,385	5,012	90.02%
8	リテール	738	98	738	51	592	75.00%
9	不動産上の抵当権による担保	164	-	164	-	82	49.86%
10	債務不履行時のエクスポージャー	325	4	101	1	150	147.25%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	94	147	93	71	247	150.00%
12	カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-
13	短期信用評価を有する機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資事業	16	-	16	-	1	6.66%
15	株式	310	-	310	-	311	100.35%
16	その他の項目	3,335	-	3,335	-	3,132	93.91%
17	合計	29,540	7,532	29,539	2,979	11,085	34.09%

[次へ](#)

内部格付アプローチを用いた信用リスクエクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示され、また格付機関および投資会社に対する所要資本に関する改正された2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャークラスに基づき相手方の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」のエクスポージャークラスは、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャー以外に、中央政府のように取り扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関に加えて特定の多国籍開発銀行および国際機関に対するエクスポージャー・グループも合算される。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・ファシリティ、個人に対するその他の融資ならびに中小事業および自営専門職に対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」のクラスは、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャークラスは、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「その他の非債権資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

[次へ](#)

ヘッジに用いられた信用デリバティブ

内部格付におけるリスク加重資産（RWA）に対する信用リスク軽減（CRM）手法として使用される信用デリバティブ効果。

IRBアプローチ - CRM手法として用いられる信用デリバティブのRWAへの影響（CR7）

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日	
		信用デリバティブ前 のRWA	実際のRWA
1	基礎的IRBに基づくエクスポージャー	1,761	1,761
2	中央政府および中央銀行	-	-
3	機関	-	-
4	企業	1,761	1,761
4.1	うち企業 - 中小企業	64	64
4.2	うち企業 - 特別貸付	28	28
5	先進的IRBに基づくエクスポージャー	65,938	63,467
6	中央政府および中央銀行	1,029	1,029
7	機関	2,802	2,975
8	企業	61,549	58,905
8.1	うち企業 - 中小企業	394	394
8.2	うち企業 - 特別貸付	12,179	12,179
9	リテール	558	558
9.1	うちリテール - 不動産により担保された中小企業	-	-
9.2	うちリテール - 不動産により担保された非中小企業	-	-
9.3	うちリテール - 適格リボルビング	-	-
9.4	うちリテール - その他の中小企業	11	11
9.5	うちリテール - その他の非中小企業	547	547
10	合計（基礎的IRBエクスポージャーおよび先進的IRBエクスポージャーを含む）	67,698	65,228

[次へ](#)

IRBアプローチ - CRM手法の利用範囲の開示 (CR7-A)

(単位:百万ユーロ)		2021年12月31日												
		信用リスクの軽減手法											RWAの算出時における信用リスクの軽減手法	
先進的IRB		積立てによる信用プロテクション (FCP)							未積立信用プロテクション (UFCP)		信用デリバティブの対象となるエクスポージャーの一部 (%)		代替効果のあるRWA (削減効果および代替効果の両方)	
		金融機関により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	不動産により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	債権の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	預金の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャーの一部 (%)				保証の対象となるエクスポージャーの一部 (%)
中央政府および中央銀行	109,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,029
機関	62,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,975
企業	173,688	2.20%	11.62%	5.58%	-	6.05%	-	-	-	-	-	-	-	58,905
うち企業 - 中小企業	657	16.73%	1.22%	1.22%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394
うち企業 - 特別貸付	54,012	0.89%	36.81%	17.36%	-	19.45%	-	-	-	-	-	-	-	12,179
うち企業 - その他	119,020	2.72%	0.25%	0.25%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,333
リテール	15,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	558
うちリテール - 不動産により担保された中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

うちリテール - 不動産により担保された非中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテール - 適格リボルビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテール - その他の中小企業	161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
うちリテール - その他の非中小企業	14,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	547
合計	360,570	1.06%	5.60%	2.69%	-	2.91%	-	-	-	-	-	-	63,467

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日												
	信用リスクの軽減手法												RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
	積立てによる信用プロテクション (FCP)									未積立信用プロテクション (UFCP)		代替効果のあるRWA (削減効果および代替効果の両方)	
	金融機関により担保されるエクスポージャー (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャー (%)	不動産により担保されるエクスポージャー (%)	債権の対象となるエクスポージャー (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャー (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャー (%)	預金の対象となるエクスポージャー (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャー (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャー (%)	保証の対象となるエクスポージャー (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャー (%)		
基礎的IRB	総エクスポージャー												
中央政府および中央銀行	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関	403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業	4,695	0.25%	5.94%	5.94%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,761
うち企業 - 中小企業	122	0.07%	8.81%	8.81%	-	-	-	-	-	-	-	-	64
うち企業 - 特別貸付	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
うち企業 - その他	4,498	0.25%	5.96%	5.96%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
合計	5,102	0.23%	5.46%	5.46%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,761

[次へ](#)

RWAの変動

IRBアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに係るRWAのキャッシュ・フロー計算書(CR8)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日
RWAの金額		
1	前報告期間末現在(2021年9月30日)のRWA	63,513
2	資産の規模(+/-)	(375)
3	資産の質(+/-)	189
4	モデルの更新(+/-)	1,556
5	手法および方針(+/-)	-
6	取得および処分(+/-)	-
7	外国為替の変動(+/-)	1,022
8	その他(+/-)(注1)	(678)
9	報告期間末現在(2021年12月31日)のRWA	65,228

(注1) CR8の表の8行目「その他(+/-)」に示されている変化は、主に、2021年第4四半期にクレディ・アグリコル・CIBが実施した、クレディ・アグリコル・CIBがその信用リスクを投資家に移転できるようにする独自の合成証券化オペレーションの実施によって説明することができる。

・カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定(ポートフォリオ)によるかにかかわらず、全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いは、2013年6月26日付EU規則第575/2013号において規制ベースで定義されている。クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定に市場価格手法(第274条)またはクレディ・アグリコル・CIBの範囲内では内部モデル手法(第283条)を使用している。

[次へ](#)

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

アプローチ種類別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

(単位： 百万ユーロ)	2021年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本
中央政府および中央銀行	-	-	-	-	8,647	8,598	239	19	8,647	8,598	239	19
機関	6,666	6,666	174	14	28,025	28,694	4,189	335	34,691	35,360	4,364	349
企業	330	330	330	26	28,998	28,382	9,208	737	29,328	28,712	9,537	763
リテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権を含まない その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,996	6,996	504	40	65,670	65,675	13,636	1,091	72,666	72,670	14,140	1,131

(単位： 百万ユーロ)	2020年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本
中央政府および中央銀行	-	-	-	-	8,844	8,796	214	17	8,844	8,796	214	17
機関	5,702	5,702	149	12	36,691	37,200	4,600	368	42,392	42,901	4,749	380
企業	695	695	669	54	29,850	29,393	8,821	706	30,545	30,088	9,491	759
リテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

債権を含まない その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,397	6,397	819	66	75,384	75,389	13,635	1,091	81,781	81,786	14,454	1,156

[次へ](#)

内部モデル手法（IMM）に基づくRWAの変化

IMMに基づくCCRエクスポージャーRWAのキャッシュ・フロー計算書（CCR7）

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日
RWAの金額		
0010	前報告期間末現在のRWA（2021年9月30日）	10,297
0020	資産の規模	814
0030	相手方の信用の質	83
0040	モデルの更新（内部モデル手法のみ）	-
0050	手法および方針（内部モデル手法のみ）	-
0060	取得および処分	-
0070	外国為替の変動	(313)
0080	その他	(706)
0090	報告期間末現在のRWA（2021年12月31日）	10,175

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用される軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

信用リスクの軽減手法（CRM） - 概要（CR3）

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日				
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額	うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの	うち、信用デリバティブ担保付のもの
1	融資合計	192,640	85,728	74,832	10,896	8,184
2	債務合計	33,803	-	-	-	-
3	合計	226,443	85,728	74,832	10,896	8,184
4	うち、債務不履行	2,847	1,455	1,417	38	-

（単位：百万ユーロ）		2020年12月31日				
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額	うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの	うち、信用デリバティブ担保付のもの
1	融資合計	147,116	79,938	58,950	3,197	17,791
2	債務合計	37,381	-	-	-	-
3	合計	184,497	79,938	58,950	3,197	17,791
4	うち、債務不履行	3,030	1,602	868	478	256

銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

主に、以下が該当する。

- ・投資ファンドにおける上場および非上場の株式ならびにユニット
- ・転換社債、償還条件付社債または他社株転換社債における黙示的な選択肢
- ・株式に係る選択肢
- ・永久劣後債

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)」に記載の通り、非連結持分投資の文脈で追求された目標は、経営陣の意図(損益を通じて、またはオプションによって公正価値の金融資産、売却可能金融資産、満期まで保有した投資、貸出金および債権)である。

使用される会計の手法および評価方法については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)」に記載されている。

簡易リスク加重アプローチによる株式等エクスポージャー (CR10.5)

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					
分類	オンバランスシート額	オフバランスシート額	リスク加重	エクスポージャー額	RWA	予測損失額
上場株式エクスポージャー	-	-	190%	-	-	-
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1	-	290%	1	3	-
その他の株式エクスポージャー	411	-	370%	311	1,152	7
合計	412	-	-	312	1,155	7

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在					
分類	オンバランスシート額	オフバランスシート額	リスク加重	エクスポージャー額	RWA	予測損失額
上場株式エクスポージャー	-	-	190%	-	-	-
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1	-	290%	1	3	-
その他の株式エクスポージャー	310	-	370%	310	1,148	7
合計	311	-	-	311	1,151	7

当期中に発生した資本性金融商品に係る損益は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4「純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記」に記載している。

[次へ](#)

・市場リスク

トレーディング勘定の市場リスクのエクスポージャー

内部モデルアプローチを用いたエクスポージャー

内部モデルアプローチにおける市場リスクのエクスポージャーのRWEAフローの状況 (MR2-B)

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日						
		バリュー・アット・リスク	ストレス時のバリュー・アット・リスク	IRC	包括的なリスク測定	その他	リスク加重資産合計	自己資本要件合計
1	前期末(2021年9月30日)におけるリスク加重エクスポージャー額	970	3,840	1,959	-	-	6,769	541
1a	規制上の調整	730	2,952	164	-	-	3,846	308
1b	前四半期末(日末)におけるリスク加重エクスポージャー額	240	887	1,795	-	-	2,923	234
2	リスクレベルの変動	180	131	357	-	-	668	53
3	モデルの更新/変更	-	-	45	-	-	45	4
4	手法および方針	-	-	-	-	-	-	-
5	取得および処分	-	-	-	-	-	-	-
6	外国為替の変動	(14)	(48)	(11)	-	-	(73)	(6)
7	その他	-	-	-	-	-	-	-
8a	報告期間末(日末)におけるリスク加重エクスポージャー額	357	653	1,214	-	-	2,224	178
8b	規制上の調整	779	3,271	1,135	-	-	5,185	415
8	報告期間末(2021年12月31日)におけるリスク加重エクスポージャー額	1,137	3,923	2,350	-	-	7,409	593

流動性リスク

流動性リスクを監視および測定するためのシステムについては、上記「リスク管理」に記載の通りである。

LCRの定量的情報 (EU-LIQ1)

(単位：百万ユーロ)		非加重評価額合計(平均)				加重評価額合計(平均)			
連結範囲(単体/連結)		2021年12月31日	2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日	2021年12月31日	2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日
EU 1a	終了する四半期								
EU 1b	平均の計算に用いられるデータポイントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
高品質流動資産									

1	高品質流動資産 (HQLA) 合計	-	-	-	-	101,778	115,136	102,545	103,645
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および小企 業の顧客からの預金 うち：	13,409	13,590	13,403	13,282	1,982	2,013	1,984	1,970
3	安定した預金	-	-	-	-	-	-	-	-
4	不安定な預金	13,409	13,590	13,403	13,282	1,982	2,013	1,984	1,970
5	無担保のホールセール 資金調達	111,959	130,706	128,518	125,960	50,015	63,276	60,747	62,994
6	業務上の預金 (すべて の相手方) および共同 組合銀行のネットワー クにおける預金	25,279	24,068	23,271	25,388	6,320	6,017	5,818	6,347
7	非業務上の預金 (すべ ての相手方)	85,160	99,830	100,097	97,336	42,175	50,451	49,779	53,411
8	無担保債務	1,520	6,808	5,150	3,235	1,520	6,808	5,150	3,235
9	担保付ホールセール資金 提供	-	-	-	-	18,140	16,314	16,862	15,910
10	追加要件	144,856	143,958	134,758	139,307	37,242	35,776	33,559	34,454
11	デリバティブ・エクス ポージャーおよびその 他担保要件に関連する アウトフロー	22,008	21,519	17,021	17,985	8,913	8,554	7,960	8,180
12	負債商品による資金調 達に係る損失に関連す るアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	クレジットおよび流動 性ファシリティ	122,848	122,439	117,737	121,322	28,329	27,222	25,599	26,273
14	その他の契約上の資金調 達義務	39,399	43,917	42,538	38,344	1,479	6,517	5,587	7,309
15	その他の偶発的な資金調 達義務	62,491	72,154	68,440	59,975	3,315	3,798	3,612	3,189
16	キャッシュ・アウト フロー合計	-	-	-	-	112,172	127,694	122,351	125,825
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付金 (例：逆レ ボ取引)	176,453	174,051	192,445	171,120	12,997	11,254	15,439	13,259
18	存在するエクスポー ジャーからのインフロー	44,216	25,864	29,366	27,656	35,366	16,616	18,936	20,739
19	その他のキャッシュ・イ ンフロー	1,890	6,737	4,937	7,969	1,890	6,737	4,937	7,969

EU-19a	(譲渡制限がある、または非転換通貨建ての、第三国における取引から生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計との差額)	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	(関連する専門金融機関からの超過インフロー)	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・インフロー合計	222,559	206,652	226,748	206,745	50,252	34,606	39,311	41,966
EU-20a	完全に控除されたインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	201,940	184,505	205,130	188,013	50,252	34,606	39,311	41,966
調整後の評価額合計									
21	流動性バッファー	-	-	-	-	101,778	115,136	102,545	103,645
22	キャッシュ・フロー合計(純額)(*)	-	-	-	-	61,919	93,088	83,040	83,859
23	流動性カバレッジ比率(%)	-	-	-	-	164.37%	123.69%	123.49%	123.59%

(*) キャッシュ・アウトフロー(純額)は、キャッシュ・インフローに上限(キャッシュ・フロー総額の最大75%)を設けることを含め、(関連する12の規制宣言にわたって)観察された金額の平均で計算される(適用ある場合)。

定性的情報

資金源および流動性の供給源の集中	クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地域のためのマルチ・フォーマットの発行プログラムを通じて、市場への多様なアクセスを維持することにより、資金源を積極的に多様化している。
デリバティブに対するエクスポージャーおよび見込まれる担保コール	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、主に以下の追加証拠金を増加させる偶発リスクを反映している。 <ul style="list-style-type: none"> - 厳しい市場シナリオにおけるデリバティブ取引に係るもの - クレディ・アグリコル・CIB・グループの外部格付の格下げを受けた場合のもの
LCRにおける通貨のミスマッチ	いくつかの通貨において見られる残存の非対称性の規模は限られている。さらに、主要な通貨にて利用可能である高品質流動資産の余剰分は、危機的状況に置かれた場合も含め、これらのニーズに対応するために容易に交換することができる。
流動性管理の集中化の程度および当行グループの部門間の相互作用についての説明	トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的資金調達の日常的な管理全般について責任を負っている。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することについて責任を負っており、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの現地の資産負債委員会に対し報告を行う。 統制部門は、事業部門の要求の監督および取締役会により認証されたリスク枠組みの中での流動性リスク全般の監督について責任を負っている。長期的なファイナンスの運営管理は、ALM / 執行部門に委任されている。

LCR開示テンプレートにおいて記録されないが、金融機関がその流動性プロフィールに関連するとみなす、LCRの計算におけるその他の要素	LCR余剰分に加え、クレディ・アグリコル・CIBは、市場での流動化が可能な非HQLA準備金および中央銀行に投入することが可能な準備金を保有している（2021年12月31日現在の2.9十億ユーロの適格債権）。
---	---

2021年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）の定量的情報（EU-LIQ2）

安定調達比率

		2021年12月31日				
		a	b	c	d	e
		残存期間別の非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上	
(単位：百万ユーロ)						
利用可能な安定調達額（ASF）項目						
1	資本項目および商品	25,971	-	600	3,983	30,255
2	自己資本	25,971	-	600	3,983	30,255
3	その他の資本商品	-	-	-	-	-
4	リテール預金	-	14,146	150	2	12,868
5	安定した預金	-	-	-	-	-
6	不安定な預金	-	14,146	150	2	12,868
7	ホールセール資金提供	-	404,810	18,415	81,317	160,698
8	業務上の預金	-	25,279	-	-	12,639
9	その他のホールセール資金提供	-	379,531	18,415	81,317	148,059
10	相互依存負債	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	53,948	866	3,679	4,112
12	NSFRデリバティブ負債	-	-	-	-	-
13	上記項目に含まれないすべてのその他の負債および資本商品	-	53,948	866	3,679	4,112
14	利用可能な安定調達額（ASF）合計	-	-	-	-	207,933
所要安定調達額（RSF）項目						
15	高品質流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	3,343
EU-15a	カバープールで1年以上の残存満期が妨げられている資産	-	443	460	4,938	4,964
16	営業目的でその他の金融機関に保有される預金	-	2,442	-	-	1,221
17	正常融資および有価証券	-	299,064	28,047	107,703	143,694

18	0%のヘアカットを条件としてレベル1HQLAによって担保された金融顧客との証券金融取引の実行	-	165,322	6,369	3,083	7,533
19	その他の資産ならびに金融機関への貸出金および預け金により担保された金融顧客との取引に資金提供する正常有価証券	-	71,825	3,368	17,128	25,473
20	非金融法人顧客への正常融資、リテールおよび中小企業顧客への貸付金ならびにソブリンおよび零細企業への貸付金 うち：	-	44,325	12,240	76,448	93,826
21	信用リスクに関するバーゼル標準化アプローチの下でのリスクウェイトが35%以下の場合	-	375	596	7,091	5,094
22	正常住宅ローン うち：	-	-	-	-	-
23	信用リスクに関するバーゼル標準化アプローチの下でのリスクウェイトが35%以下の場合	-	-	-	-	-
24	上場投資信託および貿易金融のオンバランスシート商品を含む、債務不履行ではなく、HQLAとして適格ではないその他の貸付金および有価証券	-	17,592	6,071	11,045	16,861
25	相互依存資産	-	-	-	-	-
26	その他の資産	-	58,171	685	5,913	20,585
27	現物取引商品	-	-	-	-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPの債務不履行ファンドへの拠出	-	5,159	-	-	4,385
29	NSFRデリバティブ資産	-	2,356	-	-	2,356
30	計上された様々な追加証拠金の控除前のNSFRデリバティブ負債	-	39,307	-	-	1,965
31	上記項目に含まれないすべてのその他の資産	-	11,348	685	5,913	11,878
32	オフバランスシート項目	-	23,325	9,972	131,935	10,424
33	所要安定調達額 (RSF) 合計	-	-	-	-	184,230

34	安定調達比率(%)	-	-	-	-	112.87%
----	-----------	---	---	---	---	---------

クレディ・アグリコル・グループのNFSR比率は、発効以来、便利な水準にある。安定調達額には主に顧客の資金、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに提供された資金および中央銀行の資金(TLTRO)が含まれる。利用可能な安定調達額の資金提供は、2021年6月の規制要件の効力発生以降の安定的資金需要をカバーしている。

報酬方針

EU規則第575-2013号(CRR)に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 5
コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

- クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務の概要

・会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、マクロヘッジ会計に関してIAS第39号を適用する一定の除外を設けることにより、2021年12月31日現在適用され、EUが採用するIAS/IFRSおよびIFRIC（カーブアウト版）に従い作成されている。

基準および解釈は、当行グループの2020年12月31日付財務書類において適用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2021年12月31日付でEUにより承認され、2021年にその初めての適用が義務付けられたIFRSの規定により補完されている。

・連結範囲の変更

2021年1月1日から2021年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

2021年に新規連結された企業

以下の企業が連結範囲に加わった。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・アラビア・フィナンシャル・カンパニー
- ・CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店

2021年に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・シャーク・FCC
- ・ツバキ・オン
- ・ツバキ・オフ
- ・クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア
- ・MERISMA（資産の全部譲渡）
- ・CAインドスエズ・ウェルス・グループ（CAインドスエズによる合併）
- ・CAインドスエズ・ウェルス・イタリー・エスピーエー

経済環境および金融環境

・2021年の振り返り

世界経済の状況は、引き続きウイルスの拡大および健康に関する対応（ワクチン接種の展開、封じ込め戦略）、経済構造（観光を含む産業およびサービスの相対的比重）ならびに財政上および金融上の対抗措置（活動への支援の程度）により大きく左右された。2020年に経験した不況と同様に、回復への道筋は依然としてばらつきがあった。中国は対外貿易に後押しされ、8.1%の成長を遂げ、米国、次いでユーロ圏は非常に

好調なパフォーマンスを示したが、多くの新興国が中途半端な回復または脆弱なりバウンドとなるなど対照的な状態が続き、分断化の傾向が明確に確認された。

さらに、長い間忘れられていたインフレが再び前面に戻ってきた。非常に急激な加速は、複数の要因（コモディティ価格の大幅な上昇およびボトルネックによる上流圧力（注1）、2020年危機から引き継いだ多額の金融支援および高貯蓄により支えられた家計消費の強い反発による下流圧力ならびに2020年の超低インフレ後のベース効果）が組み合わさったことによるものであった。危機の終わりの時点では供給が依然として制限されていたが（労働力および商品の不足）、需要の正常化により、特定の部門、特にパンデミックによる影響を大きく受けていた部門（例えばホテル、レストランまたは自動車）において価格が上昇した。

（注1）価格の変動が非常に激しいため、年平均の価格を用いることが望ましい。2020年から2021年の間、石油価格（ブレント）は約70%上昇し、欧州のガス価格は4倍となった。CRB指数は、43%上昇した。鉄および銅の価格は、それぞれ46%および51%上昇した。小麦の価格が23%上昇したことが示すように、食料価格も例外ではなかった。最後に、バルディック・ドライ指数は、海運の極めて高い水準の緊張状態を反映して約3倍になった。

米国では、ドナルド・トランプ氏による米国史上最大の支援策である2.2兆米ドルのコロナウイルス支援・救済および経済安全保障（CARES法）ならびに900十億米ドルの12月プラン（合わせてGDPの約14%）の実施後、ジョー・バイデン氏による合計1.9兆米ドル（すなわちGDPの約9%）の刺激策（米国救済計画）が3月に実施された。主として所得の低い世帯が主な受益者となった。消費の力強い回復と、さらに失業率の急速な低下に後押しされ、2021年における成長は5.7%となった。12月には、全体的なインフレ率が前年比で7%に達し（これは1980年代初頭に降初めでのことである。）、コア・インフレ率は5.5%と、1990年代初頭以来の最高水準となった。エネルギーおよび産業用投入価格の影響に加えて、強い需要に牽引されたいくつかの特定品目（例えば、新車だけでなく特に中古車）がインフレの加速の一因となった。

ユーロ圏では、規制措置の対象となる部門に対する悪影響を限定的なものとし、また製造部門の再活性化の恩恵を受けることにより、直近のロックダウン局面を持ちこたえた。工業製品に対する需要の強さに支えられた力強い生産投資だけではなく、回復計画のための欧州基金によっても嬉しいサプライズがあった。GDPは、2020年に6.5%縮小した後、2021年には5.2%の成長が見込まれる。過剰需要および賃金上昇の加速は米国ほど顕著ではないが、それでも12月のヘッドライン・インフレ率は、前年比5%と大幅に上昇し、その一方でコア・インフレ率の上昇はそれほど活発ではなかった（2.6%）。

フランスは、2020年に8%の景気後退に見舞われた後、2020年下半期に力強い回復が始まり、2021年もこれが続いた。感染の新たな波およびオミクロン株の蔓延が短期的な回復の強さに新たな懸念を生じさせた。非常に制限的な措置は講じられなかったため、その影響を限定的なものとすることができた。第3四半期において顕著な機械的反発を見せた後、第4四半期には成長が鈍化したが、持続的な成長を維持し、2021年の7%のGDPの増加を可能にした。コモディティ価格の上昇（特に、価格上昇の半分超を占めるエネルギー）に牽引されて、12月のインフレは12ヶ月間で2.8%（平均で1.6%）まで加速した。

連邦準備制度理事会が金融政策の急速な正常化を示唆する言い回しをするように変化したにもかかわらず、米国およびユーロ圏の双方において金融緩和のスタンスが維持された。

米国では、年初においてジェローム・パウエル氏が、労働市場が依然として極めて脆弱であることおよび雇用率が危機前の水準と比較して低いことを強調した。しかしながら、懸念は徐々に成長からインフレに移り、一時的なものと考えられていたインフレはより懸念されるようになった。同時に、FRBは、毎月の資産購入額（当時、有効であったのは120十億米ドル）の漸減またはテーパリングを行い、その後、事前にタイム

テーブルを設定せずに主要金利を引き上げる（フェデラル・ファンド金利の目標範囲は0%から0.25%である。）という段階的な正常化戦略を公表した。

6月に行われた連邦公開市場委員会（FOMC）の金融政策会合において、FRBは、成長率とインフレの上方修正とあわせたフェデラル・ファンド金利の見通しを引き上げという、最初の変更を行った。FRBは、テーパリング・プログラムがどのように進むかを11月に明言すると述べることで、市場に準備をさせた。11月上旬、FRBは、毎月の購入を150億米ドル減額する旨を公表し、テーパリングのペースは調整される可能性があるものの、これらが2022年6月末に終了することを示唆した。最後に、FOMCの12月中旬の会合において、金融正常化をさらに加速させ、テーパリングを2倍のスピードで行い、これにより2022年3月に終了させることを確認した。加速させた理由は、インフレの広がり、参加率に引き続き若干の落胆があるものの、完全雇用に向けた進展が早いことであった。ジェローム・パウエル氏はまた、インフレ圧力が依然として懸念される場合には、完全雇用に達する前に利上げが行われる可能性があるとして述べた。さらに、ドットプロット（注1）は、主要金利の上昇経路がより積極的であることを示唆した。

ユーロ圏においては、6月にECBも景気の底堅さを認め、成長およびインフレの見通しを上方修正し、金融政策が非常に緩和的かつ柔軟な方向であることを改めて表明した。ECBは、12月に成長およびインフレのシナリオを再表明し、金融戦略を提示した。

ECBは、2022年のインフレ見通しを上方修正（1.7%から3.2%）したが、2023年のかかる見通しはより緩やか（1.5%から1.8%）であり、2024年の見通しは1.8%で依然として目標の2%を下回っている。ECBは、インフレは一過性のものであり、主に供給問題がコア・インフレ率に与える影響は限定的である（2022年は1.9%および2023年は1.7%）と述べているようだ。成長率に対するマイナスの影響（2022年は4.6%から4.2%に下方修正された。）は、緩やかかつ短期的と想定しているように思われる。インフレは一時的に購買力を低下させるが、成長を阻害することはなく、2023年の成長率は2.9%に上方修正される。

戦略面では、ECBは緊急支援の解除には、ソブリン市場に対する重要かつ柔軟な配慮が伴うと述べた。そのポイントは、一方でイールド・カーブの過剰なスティープ化を防ぎ、他方でユーロ圏の分断のリスクを防ぐことである（注2）。ECBは、主要金利を引き上げる前に、3つの条件が満たされなければならないことを再確認した。かかる条件とは（1）ECBの予測期間よりもかなり前にインフレが目標の2%に達していること、（2）かかる目標が予測期間中も持続的に達成されなければならないこと、および（3）コア・インフレ率の達成状況がインフレ率の中期的な目標水準の安定と両立できるほど十分に大きくななければならないことである。最新の予測によれば、これらの条件は満たされていない。

債券市場は、リフレ取引に支えられて沸いた第1四半期、パンデミックの現実にとらわれた暗い第2四半期、そして活発な成長を見せながらも、米国における金融正常化シナリオを加速させる、とても厄介なインフレを伴う下半期という、いくつかの主要なテーマに沿って推移してきた。

米国では、2年物金利（注3）が金融シナリオに沿ったペースを維持した。これらは低水準（平均0.17%）に固定され、金融引締めが語られるようになってから（9月）わずかに上昇し始め、年の終わり頃にテーパリングが加速するとさらに強固になり、前年比で60ベース・ポイントの上昇である0.70%で終了した。成長およびインフレへの期待のさらなる持続、ワクチン接種率の上昇、予想を上回る経済データにより促進されたリフレ取引により、米国における長期金利は急激に上昇し、かかる上昇はユーロ圏にも波及した。米国の10年物の金利は年初の0.90%付近から上昇を開始し、3月末には1.75%付近でピークを迎えた。その後、公衆衛生に係る悪いニュースが熱気を冷まし、債券市場はより保守的なポジションを取るようになった。その後、9月以降、インフレの加速により米国の金融引締めが予想よりも精力的に行われるとの考えから、金利が再び上昇した。米国の10年物の金利は、1.50%（前年比60ベース・ポイントの上昇）でその年を終えたが、市場がインフレおよび金融正常化に注目したことによる影響を受けなかった。

ユーロ圏では、米国の金利回復の第一段階に同調して、ドイツの10年物（ブンズ）の金利が1月1日現在のマイナス0.60%付近から5月にはマイナス0.10%に上昇した。FRBは、経済の見通しの改善の代名詞である財政状態の引締めにも寛容であることを証明したが、ECBは即座にかかる引締めが時期尚早かつ正当化できないというシグナルを送った。その後、ブンズは下落に転じた。ドイツの2年物金利は、2020年末現在のマイナス0.70%と比較して、2021年末現在はマイナス0.60%と横ばいの水準を維持したが、ブンズは前年比で40ベース・ポイント上昇してマイナス0.30%で年を終えた。ECBがソブリン債購入プロセスに関して述べた結果、ブンズに対するフランスおよびイタリアのリスク・プレミアムは、それぞれ13ベース・ポイントおよび24ベース・ポイントとやや拡大したが、それぞれ35ベース・ポイントおよび135ベース・ポイントと狭い範囲に留まった。現時点では、フランスの選挙の予定がスプレッドに影響を及ぼすことはないようだが、イタリアのスプレッドは、11月以降に大統領選挙が予定されていることによりマイナスの影響を受けている。

株式市場は、今後正常化が予想されているにもかかわらず、緩和的な資金調達状況および少なくとも先進国における好調な成長見通しにより依然として支えられ、順調に上昇しており、S&P500、ユーロ・ストックス50およびCAC 40の指数はそれぞれ32%、23%および27%増加した。最後に、金融正常化が欧州よりも米国のほうがより進んでいることを受けて、ユーロは強く抵抗した後、ドルに対して下落した。ユーロはドルに対して平均で3.6%上昇したが、年の終わり頃に下落（2021年12月には1.14となり、前年比で7%近く下落した。）した。

(注1) 将来のフェデラル・ファンド金利の適正化に関するFOMCメンバーの意見を示す点の集まりである。フェデラル・ファンド金利は地区連銀の総裁から、適切であるとみなされている。現在の中央値は、25ベース・ポイントずつの利上げが、2022年に3回、2023年に3回、2024年に2回行われることを示している。これは、2022年の終わりごろまたは2023年初頭に最初の利上げが起こるという9月の予想よりも早くかつ強い引締めである。これらの引上げにより、2024年末時点の目標フェデラル・ファンド金利は、2%から2.25%の間となった。

(注2) したがって、PEPP緊急プログラムによる購入は、2022年3月31日に終了し、再投資期間は2024年末まで延長され、法域および資産クラス間の購入の柔軟性は完全に維持される。従来のAPPプログラムによる購入は、2022年に毎月20億ユーロから、第2四半期には40億ユーロ増加し、その後第3四半期には30億ユーロに減少し、第4四半期には20億ユーロに減少するが、その後は主要金利の緩和効果を増大するのに必要なだけ維持される。購入は、主要金利の引上げの直前に停止される。

(注3) 記載されているすべての金利は、国の借入金に対するものを指す。

連結事業および業績

・要約連結損益計算書

2021年

(単位：百万ユーロ)	基礎的 CIB (注1)	非経常 (注1)	修正再表示さ れたCIB	プライベ ート・バンキ ング	コーポ レート・セ ンター	CACIB	基礎的CIB 変動率 2021年/ 2020年	為替レートを 固定した 場合の 基礎的CIB 変動率 2021年/ 2020年
銀行業務純収益	5,109	(12)	5,098	840	(25)	5,913	+0.7%	+1.5%
営業費用（SRFを除く。）	(2,701)	-	(2,701)	(691)	(4)	(3,397)	+4.7%	+5.0%
SRF	(295)	-	(295)	(3)	-	(298)	+27.3%	+27.3%
営業総利益	2,113	(12)	2,101	146	(29)	2,219	(6.7%)	(5.4%)
リスク費用	(49)	-	(49)	(5)	-	(54)	(94.0%)	(94.2%)
持分法適用会社の純利益 持分	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る 利得 / (損失)	(40)	-	(40)	1	-	(39)	nm	nm
税引前利益	2,024	(12)	2,012	142	(29)	2,125	+40.3%	+43.4%
法人所得税	(474)	4	(470)	(18)	56	(432)	-	-
非継続事業または売却 目的保有事業からの純 利益	-	-	-	7	-	7	-	-
純利益	1,551	(8)	1,542	130	27	1,700	+26.8%	+29.2%
非支配持分	(2)	-	(2)	11	-	9	+56.3%	-
当期純利益 - 当行グループの持分	1,553	(8)	1,544	119	27	1,691	+26.8%	+29.2%
営業係数（SRFを除く。）	52.9%							

(注1) 企業金融におけるローン・ヘッジのためのNBIがマイナス18百万ユーロ、資本市場および投資銀行におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資の影響がプラス6百万ユーロとなるよう修正再修正。

2020年

(単位：百万ユーロ)	基礎的 CIB (注1)	非経常 (注1)	修正再表示さ れたCIB	プライベ ート・バンキ ング	コーポ レート・セ ンター	CACIB
銀行業務純収益	5,076	22	5,097	820	17	5,934
営業費用（SRFを除く。）	(2,579)	-	(2,579)	(683)	(3)	(3,265)
SRF	(232)	-	(232)	(3)	-	(234)
営業総利益	2,265	22	2,287	134	13	2,435

リスク費用	(824)	-	(824)	(32)	-	(856)
持分法適用会社の純利益 持分	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る 利得 / (損失)	1	-	1	3	-	4
税引前利益	1,443	22	1,464	105	13	1,583
法人所得税	(220)	(6)	(226)	(11)	29	(209)
非継続事業または売却目的保 有事業からの純利益	-	-	-	(25)	-	(25)
純利益	1,223	15	1,238	69	42	1,349
非支配持分	(1)	-	(1)	10	-	8
当期純利益 - 当行グループの持分	1,224	15	1,240	59	42	1,341
営業係数 (SRFを除く。)	50.8%	-	-	-	-	-

(注1) 2020年におけるローン・ヘッジの影響、銀行純収益におけるDVAおよびFVA流動性コストの影響によるそれぞれプラス11百万ユーロおよびプラス11百万ユーロによる修正再表示後。

上半期は依然として健康危機の影響を受けたが、第3四半期には需要がほぼ自由化され、コスト、輸送の遅延およびインフレ加速の圧力に晒されながらも、力強い回復を見せた。

第4四半期は、第3四半期と比較して、オミクロンの変異株が世界的に波及し、市場心理の転換期のように見えたが、フル稼働している経済には影響は及ばなかった。2021年のフランスのGDPは7%成長し、52年ぶりの高水準となった。2021年12月には、インフレ率は、予想以上に持続可能なインフレになるという地合いのなか、たとえば欧州等では5%と、25年ぶりの高水準となった。経済は、システムにおいて低すぎると考えられる金利水準および高すぎると考えられる流動性により、成長している。

このような背景で、CIBの基礎的収益は2021年に5,109百万ユーロとなり、2020年と比較して、現在の為替レートの場合は1%、為替レートを固定した場合は2%増加した。この収益の増加は、企業金融事業における堅調な業績（現在の為替レートで9%）に起因する。キャピタル・マーケットの銀行収益は、主として2020年と比較して全体的な顧客の需要が下がったことにより、現在の為替レートで8%減少した。

多くの部門におけるクレディ・アグリコル・CIBの主導的地位（フランスにおけるシンジケートで第1位（注1）、EMEAでのシンジケートで第3位（注2）、世界のグローバル・グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドで第4位（注3）、世界のユーロのすべての債券で第5位（注4）ならびに世界のユーロのすべてのコーポレート・ボンドで第8位（注5））の維持は、危機中に開始した顧客との関係への注力を強化する取組みを反映している。

営業費用は、2021年にマイナス2,996百万ユーロとなり、現在のレートで7%（為替レートを固定した場合は7%）増加した。この費用の増加は主に、単一破綻処理基金（SRF）の拠出が増加したことに関連しており、これは2020年の232百万ユーロに対し、2021年は295百万ユーロに達した。SRFを除いた営業費用は、有機的成長戦略に沿って4%増加した。IT投資およびスタッフの増員は、事業部門構想の展開およびサポート機能の強化に関連するものである。

SRFを除くと、基礎的CIBの売上原価率は、2020年の50.8%と比較して、2021年には52.9%となった。営業総利益は、2020年の2,265百万ユーロと比較して7%減少し、2,113百万ユーロとなった。

CIBのリスク費用は、危機の状況にあった2020年と比較して、著しく減少した。純引当金は2020年のマイナス824百万ユーロと比較して、2021年にはマイナス49百万ユーロとなった。

その他資産の純損益は、アルジェリアの子会社の非連結化に関連して、2021年にマイナス39百万ユーロのマイナスの影響を記録した。

CIBの基礎的純利益 - 当行グループの持分は、2020年の1,224百万ユーロと比較して、2021年には1,553百万ユーロとなり、27%増加した。

- (注1) 出所：リフィニティブ
 (注2) 出所：リフィニティブR17
 (注3) 出所：ブルームバーグ、すべての通貨
 (注4) 出所：リフィニティブN1
 (注5) 出所：リフィニティブN8

事業部門別業績

・ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2021年 原資産 (注1)	2020年 原資産 (注1)	変動率 2021年/2020年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2021年/2020年
銀行業務純収益	2,775	2,546	+9.0%	+10.1%
営業費用 (SRFを除く。)	(1,094)	(1,050)	+4.1%	+4.6%
SRF	(102)	(82)	+25.3%	+25.3%
営業総利益	1,579	1,413	+11.7%	+13.4%
リスク費用	(76)	(796)	nm	-
持分法適用会社の純利益持分	-	-	nm	-
その他の資産に係る利得 / (損失)	(40)	1	nm	-
税引前利益	1,463	618	+136.8%	-
法人所得税	(317)	17	nm	-
純利益	1,146	635	+80.5%	-
非支配持分	(1)	(2)	(35.5%)	-
当期純利益 - 当行グループの持分	1,147	637	+80.1%	-

(注1) 銀行業務純収益に対するローン・ヘッジの影響の2021年のマイナス18百万ユーロおよび2020年のプラス11百万ユーロによる修正再表示後。

企業金融事業の基礎的収益は、2021年に2,775百万ユーロとなり、現在の為替レートで9%増加した。この力強い業績はすべての事業分野にわたって記録された。

- ・ストラクチャード・ファイナンス事業は、すべての事業部門の商品ライン全体で大幅に増加し (12%増加して1,306百万ユーロ)、特に買収ファイナンス、不動産および航空宇宙部門で好調だった。
- ・商業銀行事業は高水準に達した (1,470百万ユーロ、7%増)。負債最適化および売却部門は2020年の新型コロナウイルス感染症の取引に見られた早期返済のマイナスの影響にもかかわらず、増加した。国際取引および銀行取引事業からの収益は、サプライチェーン業務の強い勢いと、CACEISとの提携によるプライベート・エクイティ・ファンド・ソリューション業務の継続的な成長により、大幅に増加した。貿易金融事業において認識されたストラクチャリングの専門知識は、2020年と比較して大幅な増収をもたらした。

企業金融事業の当期純利益 - 当行グループの持分への拠出は、2021年に1,147百万ユーロとなり、2020年と比較して80%増加した。これは主に、2020年に健康危機により記録されたリスク費用の例外的な割当によるものである。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2021年 原資産 (注1)	2020年 原資産 (注1)	変動率 2021年/2020年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2021年/2020年
銀行業務純収益	2,334	2,530	(7.7%)	(7.1%)
営業費用 (SRFを除く。)	(1,607)	(1,528)	+5.2%	+5.5%
SRF	(193)	(150)	+28.4%	+28.4%
営業総利益	534	852	(37.3%)	(36.3%)
リスク費用	27	(27)	nm	-
その他の資産に係る利得 / (損失)	-	-	nm	-
税引前利益	561	825	(32.0%)	-
法人所得税	(156)	(237)	(34.0%)	-
純利益	404	588	(31.2%)	-
非支配持分	(1)	1	nm	-
当期純利益 - 当行グループの持分	405	587	(31.0%)	-

(注1) DVA、FVAの流動性費用およびNBIにおける担保付貸付の影響の2021年のプラス6百万ユーロおよび2020年のプラス11百万ユーロによる修正再表示後。

キャピタル・マーケット事業および投資銀行業務の基礎的収益は、2021年に2,334百万ユーロとなり、現在の価格で2020年と比較して8% (為替レートを固定した場合では7%) 減少した。2020年は、パンデミックの開始による金融危機のため、顧客ニーズ、特にヘッジおよび発行の面で、異例の年となった。2021年には、2020年と比較して市況が正常化した。

- ・債券事業 (1,938百万ユーロ、2020年と比較して13%減) は、ボラティリティが通常の水準に回復し、過剰な流動性および長期金利に関する様子見的な姿勢に特徴づけられる環境において、マージンの圧縮に苦しんだ。他方で、債権化事業は経済活動および販売量が回復し、2020年と比較して好調であった。
- ・投資銀行事業は、2021年末に複数の大型取引を実施したM&A業務により、良好な収益成長 (396百万ユーロ、2020年と比較して29%増) を達成した。プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケットおよびストラクチャード・ファイナンシャル・ソリューション事業もまた、2020年と比較して増加した。同様に、エクイティ・ソリューション事業は継続的な事業発展のおかげで急激に増加した。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の当期純利益 - 当行グループの持分への寄与は、2020年と比較して31%減少して405百万ユーロとなった。

・ウェルス・マネジメント事業

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年	変動率 2021年/2020年
銀行業務純収益	840	820	+2.5%

営業費用（SRFを除く。）	(691)	(683)	+1.3%
SRF	(3)	(3)	+3.4%
営業総利益	146	134	+8.8%
リスク費用	(5)	(32)	nm
その他の資産に係る利得 / (損失)	1	3	nm
のれんの価値の変動	-	-	nm
税引前利益	142	105	+34.6%
法人所得税	(18)	(11)	+58.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	7	(25)	nm
純利益	130	69	+89.8%
非支配持分	11	10	-
当期純利益 - 当行グループの持分	119	59	+101.0%

2021年、ウェルス・マネジメント事業の収益は、840百万ユーロとなり、現在のレートで増加（プラス3%）した。これは、運用資産に係る高水準の利益（市場の高い水準）、アズコアの新規顧客（ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング）の参入による利益、および最終的にはクレジット収入の増加により資産・負債管理関連の収益減少を相殺したことによるものであった。

営業費用は、コスト削減計画によってIT投資が相殺されたことにより、2020年と比較して2021年にはほぼ横ばい（1%増）となった。営業総利益は、増加した（プラス9%）。

リスク費用は、マイナス5百万ユーロを計上し、特定の事例で罰則を受けた2020年と比較して減少した。

2021年12月末時点で、残高は135十億ユーロとなり、2020年12月31日と比較して5%増加した。これは主として、主にCAC 40のトレンドに紐づいた好調な市場効果（2021年12月末時点で前年比29%増）によるものである。

・コーポレート・センター事業

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年	変動率 2021年/2020年
銀行業務純収益	(25)	17	nm
営業費用（SRFを除く。）	(4)	(3)	nm
SRF	-	-	nm
営業総利益	(29)	13	nm
リスク費用	-	-	-
その他の資産に係る利得 / (損失)	-	-	-
税引前利益	(29)	13	nm
法人所得税	56	29	+92.1%
純利益	27	42	nm
非支配持分	-	-	-
当期純利益 - 当行グループの持分	27	42	(35.8%)

「コーポレート・センター」部門には、その他の部門には起因しない様々な影響が含まれる。

2021年、収益はマイナス25百万ユーロとなり、これにはNSFR管理運営の影響が含まれた。2020年の銀行業務総収益には、Visa株式の割引の撤廃による好影響が含まれた。営業費用はマイナス4百万ユーロとなり、これは主として、クレディ・アグリコル・CIB内でのクレディ・アグリコル・エス・エーの銀行サービス部門のOPC（業務、施設および国別COO）部門内の同部門への事業移管に関連する費用からなる。2020年には、営業費用は主にコロナウイルス感染症連帯基金への拠出で構成されていた。法人所得税は、プラス56百万ユーロとなった。課税標準に適用される税率およびAT1債の発行に伴う税収に連動していた。

クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
現金および中央銀行預け金	65.1	54.4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	135.7	161
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.3	1.5
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	13.4	11.3
償却原価で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	236.5	201.2
当期および繰延税金資産	1.1	1
レポ取引契約	117.5	125.9
経過勘定およびその他の資産	26.7	34.8
売却目的保有非流動資産および非継続事業	-	0.5
有形固定資産および無形資産	1.3	1.3
のれん	1.1	1
資産合計	599.7	593.9

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、599.7十億ユーロの資産合計を有しており、2020年12月31日と比較して5.8十億ユーロ増加した。

中央銀行における現金および預金

中央銀行からの預り金の増加は、当行の顧客の流動性が非常に豊富であることに起因している。

レポ取引契約を除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、主にデリバティブの公正価値を含む。これらの項目は、当年中にそれぞれ25.3十億ユーロおよび22.7十億ユーロ減少した。かかる減少は、2021年に上昇したユーロおよび米ドルの長期金利に対するデリバティブの感応度を反映している。

レポ取引契約を除く、償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の増加は、企業金融事業および証券化事業から派生している。

レポ取引（資産および負債）

レポ取引は、中央銀行が市場に供給した過剰な流動性を受けて、担保付債券の純増数が減少した影響を受けた。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債には、主に市場取引の保証金が含まれる。これらの変動は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債と相関している。

・負債

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
------------	-------------	-------------

中央銀行からの預り金	1.2	0.8
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	168.1	190.8
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.2	1.7
償却原価で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	288.9	251.0
レポ取引契約	80.4	85.4
当期および繰延税金負債	2.1	2.1
経過勘定およびその他の負債	25.9	33.3
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	-	0.5
引当金	1.3	1.4
劣後債務	4.1	4.3
株主持分（当行グループの持分）	24.8	21.2
非支配持分	-	0.1
損失（／利得）純額	1.7	1.3
負債および株主持分合計	599.7	593.9

償却原価で測定する金融負債（レポ取引を除く。）

償却原価で測定する金融資産の増加は、流動性の十分な流入およびTLTROローンへの加入によるものである。

資本 - 当行グループの持分

当期損益を除く純資本 - 当行グループの持分は24.8十億ユーロとなり、2020年12月31日現在と比較して3.6十億ユーロの増加となった。この変動は主に、AT1債の発行によるものである。

最近の動向および見通し

・2022年の見通し

当行のシナリオは、堅調に推移するはずの成長が鈍化し、インフレ率も緩やかに低下すると見ている。このような展望は、需要が正常化し、サプライチェーンのボトルネックが解消されることを前提としている。この2つの正常化により、インフレ率（特にコアインフレ率）は鈍化し、異常な金融支援策は債券市場に過度の影響を与えることなく、粛々と撤廃することができる。

明らかに、インフレ率の予測には誤差があり予想より高く、かつ長く続く可能性がある。賃金が大幅に上昇し、インフレ率がしばらく高い水準で落ち着くリスクは米国でより顕著だが、ユーロ圏ではむしろ購買力の低下により成長が損なわれる懸念がある。しかし、これは現時点では当行の主要なシナリオではない。さらに、少なくとも先進国経済においては、（高いワクチン接種率のおかげで、）ウイルスの潜在的な変異株が経済を後退させるのは一時的なものであり、混乱を招いたり、人々の行動をさらに阻害したりすることはないようだ。オミクロン株によって生み出された、かかる不確実性は、2022年第1四半期にはネガティブなものであったが、2022年第2四半期にはポジティブなものになり、当行のシナリオの趣旨を揺るがすことはなかった。

米国では、引き続き力強い成長（2022年に3.8%）を維持した後、徐々に長期トレンド（2023年に2.3%）に収斂していくと思われる。改善された労働者市場による堅調な消費、賃金の上昇傾向（ただし、労働力不足の影響を最も受けている部門に限定されるため、賃金価格スパイラルの引き金にはならない。）、インフレの急激な上昇を吸収するためのセーフティネットとなる、切り崩されていない貯蓄から恩恵を受けるはず

である。これは、サプライチェーンにおける混乱および労働力不足が解消されていないにもかかわらず、企業が引き続き楽観的であるため、消費だけでなく投資にとっても好ましいシナリオである。

2021年にインフレの加速に最も強力に貢献したエンジンは、米国およびその他において、少なくとも2022年上半期中は、回り続けるだろう。

活発で、高いインフレ率、特に現行の天然ガス危機（価格は極めて変動的だが、10月以降、多かれ少なかれ「安定した」。）、高コスト投入品の小売価格への影響（上流価格への衝撃から約三四半期後に最大の影響を与える二次効果）、サプライチェーンの問題（半導体や容器等を含む。）、「窒息」ほどではないが2022年の大半は続くと思われるボトルネック等が挙げられる。2022年下半年には、エネルギー価格の安定が予想され、ベース効果は非常に好調になり（たとえば、エネルギー価格およびその後の商品価格の前年比での急激な低下）、バリューチェーンの混乱は徐々に和らぐことが期待される。

ある特定の要素（ユーロ圏には存在しない帰属家賃として知られるシェルターの要素および「三次」効果の期待をもたらす、より急激に上昇する賃金等）の急変動によって後押しされた米国におけるインフレ率は、第1四半期には非常に高い状態に留まり、前年比で7.5%近くなりピークに達し、コア・インフレ率は6.5%に迫ると考えられる。総インフレ率はその後低下し、2022年12月31日に終了する12ヶ月間に3%となり、2021年の4.7%と比較して、年平均は5.4%になるはずである。

ユーロ圏では、回復の力強さは未だ生産ギャップのマイナスを埋められておらず、外因的なインフレ・ショックは、堅調であっても、減速シナリオ（2022年に4.3%および2023年に2.5%）を書き換えることはできないように思われる。総需要は、供給の弱さ（物流の滞り、サプライチェーンの緊張および投入資材や労働力の不足）に直面しながらも、その反動も弱いままである。まさにこの弱さが、賃金上昇の抑制と、より持続的だが一時的なインフレ上昇を予想させるのである。ただ、米国のように、予想以上のインフレ率の上昇が第一のリスクであることは明らかである。これは、賃金価格スパイラルというよりも、購買力の低下を通じて成長を阻害することになる。現在、投資家が懸念している賃金価格スパイラルの可能性は誇張されているように思われる。

既に述べた上昇圧力とは別に、ユーロ圏のインフレ率は不安定だが、物価指数における構成要素の重み付け、ドイツにおける付加価値税効果の終了およびエネルギー契約における国ごとの価格変更等の技術的要因に大きく影響されることになるだろう。総インフレ率およびコア・インフレ率は、平均してそれぞれ4.1%（12月は年2.4%）および2.4%（12月は1.9%）に落ち着くはずである。

フランスでは、インフレ圧力にもかかわらず、購買力の向上により個人消費は恩恵を受けるだろう。新規雇用の急増および失業率の低下により、家計における信頼感が高まり、150十億ユーロと推定されるパンデミックによる余剰貯蓄も享受できるだろう。投資は、2020年秋に発表された復興計画およびフランス2030年計画による追加支援から恩恵を受けるだろう。2022年の成長率は3.9%と予想されている。インフレ率については、年初は高かったものの、年末には2%を下回り、2022年には平均2.6%になると予想される。

当行のシナリオでは、金融引締めよりも望ましい金融正常化への多様性に富んだ取組みを想定している。経験した、または危惧しているインフレの強さと、それぞれの地域で予想される成長の抵抗力に応じて、中央銀行は非常に多様なパターンを採用し、異例かつ寛大だった様々な緩和策を撤回している。

米国では、連邦準備制度の当局がインフレは主要なリスクであるが1月中旬にはビジネスおよび雇用の回復を強調し、賃金・物価スパイラルのリスクは低いと判断した。FRBによると、インフレ率は下半期に減速し始めると予想される。FRBはテーパリング・プロセスを開始し、市場は3月の会合での50ベース・ポイントを含め、2022年に4回のフェデラル・ファンド金利の引上げを期待している。当行は、2022年末の目標金利1%を期待している。

ユーロ圏では、前進的な連邦準備制度理事会とは対照的に、ECBは急ぐ姿勢もなく、12月に発表した金融政策の要旨に示される通り、今後しばらくは緩和的で柔軟な姿勢を維持すると約束している。

金融の正常化は、債券への大きな負担を伴わないだろう。2022年は2つの場面に分けられると予想される。上半期は高成長と高インフレが続き、金利上昇の好機となった後、減速して金利が低下するだろう。

米国では、インフレ指数はまだ金利に関する過剰反応を引き起こしていない。したがって、10年物国債の金利は上昇し、その後引き下げに転じ、2022年末には1.35%に落ち着くと思われる。

ユーロ圏では、ECBおよび市場がインフレ・リスクをどう評価するか、またそれと同じくらい、ECBの診断が市場の目から見て信頼できるかどうかが重要になる。インフレ率の上昇とその変動の増加により、2022年上半期のタイム・プレミアムは上昇するはずである。成長率と物価上昇の圧力が弱まるのに伴い、金利は下半期に低下傾向を辿るだろう。ドイツ10年金利は、2022年末にマイナス0.25%に低下する前にゼロに戻る（あるいはわずかにプラスになる）だろう。ECBによる新たな回復措置の見通しが薄れるなか、周辺諸国のスプレッド拡大を防ぐためには、ECBのメッセージは説得力がありつつも繊細なものである必要があるだろう。ただし、一時的にスプレッドが若干拡大する可能性はある。フランスとイタリアが提示するリスク・プレミアムは、2022年末にそれぞれブンス債を25ベース・ポイントおよび130ベース・ポイント上回るだろう。

見通しに係る項目は、ロシアおよびウクライナにおける状況に関連する最新の展開を反映するため、2022年2月8日の口座解約ののちに更新された。

2022年2月末、ロシア・ウクライナ間の緊張は武力抗争に発展した。この戦争の規模および期間ならびにその経済面および金融面での影響は予想し難いのは明らかである。ロシアとウクライナの紛争は、直接的な金融面の影響（リスク回避、株式市場の下落、米国およびドイツを含む最も安全な債券の金利低下、ボラティリティの上昇）に加え、交戦国が主要生産者となる商品価格の著しい上昇を招いた（注1）。不確実性が非常に高く、信頼が揺らいでいる状況下で、経済活動の下降と既に著しいインフレ圧力の増大は、中央銀行、特にECBの仕事を複雑なものにするだろう。

（注1）石油、ガス、穀類を筆頭に、石炭、プラチナ、アルミニウム、銅、ニッケル、銀、金、パラジウム等。

・2022年のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

クレディ・アグリコル・CIBは、引き続き、顧客に好まれるパートナーであり、長期にわたってコミットし、クレディ・アグリコル・グループ全体のグローバルなアプローチを用いて顧客の事業部門を促進するように努めていく。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業では、クレディ・アグリコル・CIBは、特にヘルスケア、テクノロジーおよび再生可能エネルギーの分野において、欧州の新規法人顧客にサービスを提供することにより、市場シェア拡大の傾向を強めると共に、危機中に形成した顧客との関係を引き続き強固なものにしていく。

2022年にはボラティリティの緩やかな回復、金利の上昇および流動性供給の緩やかな減少が予想され、理論上はこれらすべてが顧客のヘッジ・ニーズをもたらす、債券業務に恩恵をもたらすと思われる。プライマリー・ボンドおよび証券化業務は、顧客の借換えニーズを考慮すると、そのパフォーマンスを継続するものと思われる。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、欧州およびアジアにおける当行グループのエクイティ・ソリューションズ業務の発展も目指している。

企業金融事業では、クレディ・アグリコル・CIBは様々なストラクチャード・ファイナンスの全分野において、2021年と同様に収益の増加を継続することを目指している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、国際貿易業務が堅調に推移し、貿易およびコモディティ業務がダイナミックな世界貿易および商品価格の上昇から恩恵を受けると予想されることから、着実な成長を遂げることを目指している。負債最適化および売却業務は、特に企業買収業務において引き続き発展していくものと思われる。

同時に、クレディ・アグリコル・CIBは、ESG 規制（EUの分類法、ESGの開示および格付）への準拠について顧客に助言する能力を強化し、ESG商品について中堅企業の顧客を支援し、最終的には水素セクターで発展したいと考えている。

・中期計画：2021年の結果は公表された2022年中期計画の目標を満たしている

当行グループのプロジェクトおよび2019年6月6日に公表されたクレディ・アグリコル・グループの2022年中期計画に沿って、クレディ・アグリコル・CIBは2019年12月11日に2022年目標の詳細を公表した。

その弾力的かつ収益性の高い、保守的なビジネスモデルは以下に基づいている。

- ・自動化された体系的な収益性測定を有する、顧客重視の組織
- ・（9.5%のRWAの割当てに関連する）力強いRONEを生み出す、付加価値の高い資金調達業務
- ・顧客のための資金調達業務を補完する市場活動
- ・エクスポージャーの専門的かつ保守的なアプローチに支えられている、低いリスク特性

クレディ・アグリコル・CIBの業績指標は堅実で、そのモデルの妥当性を示している。収益目標の超過達成、2021年を通じた低COEXおよび低リスク費用水準の維持により、収益性目標を上回ることができた。

2019年12月11日に開催されたクレディ・アグリコル・CIBの投資家向けワークショップで発表された指標	2021年 (注1)	2022年中期計画目標	コメント
実質銀行業務純収益	5.1十億ユーロ	~5十億ユーロ	
CIB費用（SRFを除く。）	2.8十億ユーロ	~2.8十億ユーロ	
CIB売上原価率（SRFを除く。）	53.90%	55%未満	
リスク費用額	3年間で 1.013十億ユーロ	4年間(2019-2022)で 1.1十億ユーロ	
資金調達リスク費用残高比率	6bp	[20; 25bp]	
RWA	122.9十億ユーロ	123十億ユーロ	
CIB RoNE（@9.5%）	12.4%	10%超	

(注1) CIBの外部コミュニケーション範囲、すなわちCIB（プライベート・バンキングを除く。）合計（クレディ・アグリコル・CIBおよびCASA）に対するもの。

2021年、クレディ・アグリコル・CIBはその戦略の多様な柱を実施することにより、コミットメントを達成した。

新しい世代の専門家を迎え入れることにより未来を築き、従業員の能力を高め、グループの価値観を大きく伝えることを目的とした人中心のプロジェクト

クレディ・アグリコル・CIBの人員プロジェクトは従業員をその業績および改革における主要なプレイヤーにするために、戦略の中心に据えている。当行は、権限付与を重視する経営風土を発展させることおよび協働、信頼、牽引力を促進させる労働環境を提供することにより、顧客および社会のために各個人の権限付与とコミットメントを強化したいと考えている。クレディ・アグリコル・CIBは、この目的を念頭に置き、2020

年から権限付与アプローチを、2021年からは「NOW - 新たな働き方 (New ways Of Working)」プロジェクトを展開している。

今年もまた、パンデミックにより、人事および職務上の健康部門チームは健康危機の間、経営陣と従業員に対する具体策を提供すべく動員された。展開された具体策は、強化された社会的対話および従業員とのつながりの維持に特別な注意が払われることを通して、チームの保護と事業の継続性の両方を可能にした。

2021年には、従業員の参加を奨励するイニシアティブが、当行の発展および組織的手法に関連した数多くの変革に係る挑戦を反映するために強化された。

クレディ・アグリコル・CIBおよびインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、毎年そうしているように、2021年10月4日から11月12日にかけて、世界中のすべての従業員に送付されるクレディ・アグリコル・グループの取組みおよび提言指標 (ERI) 調査に参加した。

クレディ・アグリコル・CIBでは、このイニシアティブは、2015年以来継続しているコミットメント調査に則しており、業績の前向きな発展の評価を可能にしている。2021年には、クレディ・アグリコル・CIBは79%の好ましい回答を得て、最高のERIスコア (つまり2020年と同じスコア) を達成し、73%の回答率で最高の参加率 (つまり2020年と比較して3ポイント増) を達成した。この調査結果から、戦略、経営陣の意思決定に対する信頼および組織の効率性に関連するテーマで大きな進展があったことが明らかになった。この調査はまた、健康危機が始まって以来、従業員の強いコミットメントと集団精神がチームを動かしてきたことも明らかにした。人員プロジェクトの一環として、当グループは今年、新しいERI指標である責任指標を展開し、クレディ・アグリコル・CIBはこれについて75%の好意的な回答を得た。この新しい指標によって、当行は、自律性、権限委譲および顧客のニーズを満たすために新しいアイデアを提案する能力に関する認識を長期的に測定することができる。

事業部門の専門性の継続的強化 - モデルの回復力の核

クレディ・アグリコル・CIBは今年もまた、企業金融事業および市場業務の補完性と協力を活かし、顧客および経済全体に貢献する銀行として、その事業モデルの妥当性を実証した。企業金融部門の優れた営業実績は、市場活動の落ち込みや、特に年末の一部の債券取引の様子見の姿勢に起因する落ち込みを相殺するのに役立った。

デジタル戦略の基盤となるデータ・プロジェクト

データ・プロジェクトにより、複数の目標を達成することができた。まず初めに、データの課題を様々なプロジェクトに体系的に取り入れることで、顧客および日々の効率にメリットをもたらした。プロジェクトの実践的な実施により、リスク測定の方法をより効率的にし、顧客に提言できるようになった。例えば、リスクをグローバルかつ多角的に把握することを可能にするRADaRプロジェクト等がある。最後に、この課題に関する関係者の技術向上により、現在では、戦略の新たな舵取りを行い、デジタル化の戦略を開始することが可能になった。

グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスのリーダーとしての役割の強化と、すべての事業部門への持続可能な解決策の提供の拡大。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のエネルギー転換を支援するため、様々な具体的サービスを提供する。

クレディ・アグリコル・CIBは、サステナブル・バンキング部門の専門チームと共に、グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの分野で世界の上位5位を維持するという目標を掲げている。クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドにおい

て世界第4位（出典：Monde、2021年の全通貨 - ブルームバーグ）ならびに2021年のグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド（ユーロ）において第2位（出典：ブルームバーグ）を獲得し、リーダーの地位を確立している。

2021年に、クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの複数の取引に携わった。以下の2つの取引が良い例である。

- ・欧州委員会のグリーン・ボンド「Next Generation EU」。クレディ・アグリコル・CIBは、この歴史的な最初の債券発行の共同主幹事を務めた。これは世界最大のグリーン・ボンド発行で、2050年までに気候中立の達成を目指す欧州連合の決意を支援するものである（12十億ユーロ、15年満期）。
- ・フルーリー・ミッション社の持続可能な証券化プログラム。クレディ・アグリコルはフルーリー・ミッションの証券化プログラム立ち上げを支援し、その資金調達コストは非財務的業績（労働安全、エネルギー転換および健康・栄養に関する指標）に連動している。かかる取引の結果、同社は証券化契約の融資マージンを複数年のCSR目標の達成を条件とする欧州初の農業食品会社となった。

代替的業績指標（APM） - AMFの一般規制223-1条

代替的業績指標	定義	使用理由
売上原価率	営業費用（事業営業費用）をカバーするために用いられたNBI（銀行業務純収益）の割合を示す比率。営業費用を銀行業務純収益で割ることで算出される。	銀行部門における業務効率を測る尺度。
実質銀行業務純収益（基礎的CIB）	例外項目を除く銀行業務純収益。例外項目の詳細は以下の表を参照のこと。	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益を測る尺度。
当期純利益 - 当行グループの基礎的持分	例外項目を除く当期純利益 - 当行グループの基礎的持分。例外項目の詳細は以下の表を参照のこと。	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの当期純利益を測る尺度。
運用資産額	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額。	連結財務諸表に反映されておらず、外部の運用会社が管理、助言しているまたは外部の運用会社に委託されているかどうかを問わず、インドスエズ・ウェルス・マネジメントが市場に出すポートフォリオ資産に対応する営業活動を測る尺度。

主要な例外要素

（単位：百万ユーロ）	2021年	2020年
銀行業務純収益	-	-
ローン・ヘッジ	(18)	11
発行体スプレッドのDVAおよびFVAの要素ならびに担保付貸付	6	11
税引前例外項目合計	(12)	22
税引後例外項目合計	(18)	15

- クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の財務書類に関する情報 -

クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の要約貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行間取引および類似取引	188.3	154.8
顧客取引	191.5	189.5
証券取引	40.2	34.4
経過勘定およびその他の資産	136.4	180.9
非流動資産	5.9	6.8
資産合計	562.3	566.4

・負債

(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行間取引および類似取引	116.8	85.6
顧客に対する債務	198.0	207.3
発行済み債務証券	37.4	31.3
経過勘定およびその他の負債	178.9	214.3
引当金および劣後債務	15.4	12.5
一般銀行業務リスク引当金	-	-
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く。)	15.8	15.4
負債および株主持分合計	562.3	566.4

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の資産合計は、2020年12月31日現在と比較して4.1十億ユーロ減少し、562.3十億ユーロであった。

・金融市場および銀行間項目

銀行との取引に係る資産は33.5十億ユーロ(21.7%)増加した。これは、中央銀行への預金の8.9十億ユーロの増加、短期国債の1.7十億ユーロの増加および金融機関に対する債権の22.9十億ユーロの増加(うち、定期および当座の預金口座および預け金に対する21.2十億ユーロの増加ならびにリバースレポ取引契約に対する1.7十億ユーロの増加を含む。)によるものである。

銀行との取引に係る負債は31.2十億ユーロ(36.5%)増加した。これには、中央銀行に対する0.2十億ユーロの増加および金融機関に対する債務の31十億ユーロの増加(すなわち、定期預金および当座預金ならびに預金の17.1十億ユーロの増加ならびにレポ取引契約の13.9十億ユーロの増加)が含まれる。

・顧客項目

顧客項目に関する資産および負債は、それぞれ2.1十億ユーロ(1.1%)増加および9.4十億ユーロ(4.5%)減少した。

資産において、かかる増加は売掛債権のプラス2.5十億ユーロ、当座貸越契約およびその他の顧客貸付金のプラス1.2十億ユーロによるものであり、6.8十億ユーロ増加した。かかる増加はレポ取引契約の急激な減少(マイナス8.5十億ユーロ)により相殺された。

負債において、レポ取引は、12.6十億ユーロ（16.7%）減少した。対照的に、その他の顧客預り金は5.2十億ユーロ（6.7%）増加した。

・有価証券および債務証券

証券取引は、資産において5.8十億ユーロ（16.7%）増加した。この増加は、債券およびその他の固定利付証券（プラス4.6十億ユーロ）に起因し、トレーディングおよび投資ポートフォリオで確認された。

債務証券は、主に譲渡性債務証券により、6.2十億ユーロ（19.7%）増加した。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

この項目は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。注釈として、これらは、連結財務書類中の「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。

「経過勘定ならびにその他の資産および負債」の減少は、資産における44.5十億ユーロ（マイナス24.6%）および負債における35.3十億ユーロ（マイナス16.5%）であった。

「その他の資産」は13.9十億ユーロ減少し、「その他の負債」は7.8十億ユーロ減少した。これらは、主にオプションならびにその他の買掛金および売掛金に係るプレミアムにより構成される。

主にデリバティブの公正価値である経過勘定もまた、資産において30.6十億ユーロ、負債において27.6十億ユーロ減少した。

・引当金および劣後債務

引当金は、わずかに0.2十億ユーロ減少し、劣後債務は、3.1十億ユーロ（34.8%）増加した。かかる増加は、主にユーロ建の永久劣後債務（プラス3十億ユーロ）の裏付けによるものである。

・非流動資産

非流動資産は、株式投資およびその他の満期保有有価証券の5.6十億ユーロならびに有形固定資産および無形資産の0.3十億ユーロに分類される。

非流動資産は2020年の6.8十億ユーロと比較して0.9十億ユーロ減少し、2021年に5.9十億ユーロとなった。

かかる減少は、子会社および関連会社への投資によるものである。

・支払期日ごとの買掛金：クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）

フランス商法第L.441-6-1条に基づき、その親会社の財務諸表が法定監査人の証明を受けた会社は、2021年2月24日付指令第2021-211条で改正されたフランス商法第D.441-6-1条に定められる条件に従い、経営報告書において支払期日ごとに顧客の詳細および供給業者への支払条件を開示しなければならない。この情報には、提供されるべき情報の範囲内にはないと当行が考える、銀行業務および関連する取引は含まれない。

(単位：千ユーロ)	2021年12月31日				2020年12月31日			
	30日以内	30日超 60日以内	60日超	合計	30日以内	30日超 60日以内	60日超	合計
買掛金	4,137	-	-	4,137	3,014	-	-	3,014

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の平均支払期間は、12日である。クレディ・アグリコル・CIBは、2020年12月31日現在の3.0百万ユーロと比較して、2021年12月31日現在、4.1百万ユーロの買掛金を有していた。

・クレディ・アグリコル・CIBの供給業者による支払遅延に関する情報

クレディ・アグリコル・CIB・パリの供給業者から受領した請求書のうち支払が遅れているもの

(単位：千ユーロ)	2021年12月31日					
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	29,507	956	482	217	607	2,262
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	884,718	21,073	9,241	3,284	2,913	36,511
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	96.04%	2.29%	1.00%	0.36%	0.32%	-

受領した請求書のうち決算日現在未払で支払期日が過ぎているもの

(単位：千ユーロ)	2021年12月31日					
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	-	-	-	-	-	-
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	-	-	-	-	-	-
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	-	-	-	-	-	-

・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312-20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。2021年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIB・エス・エーは、130の休眠銀行口座を記録し、その総額は推定16,926,288.70ユーロであった。

2021事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBが保有する1つの休眠銀行口座に関して、総額8,222.91ユーロが預金供託金庫に移行された。

・顧客

銀行のリスク管理プロセスの一環として、顧客の支払条件の順守が監視される。顧客の債券の未払残高は親会社の財務諸表の注記3.1に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行業務純収益	4,328	4,815
営業費用(注1)	(2,806)	(2,680)
営業総利益	1,522	2,135

リスク費用	(82)	(892)
営業利益	1,440	1,243
非流動資産に係る純利得 / (損失)	51	(10)
税引前利益	1,491	1,233
法人所得税	(132)	(78)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額 / 戻入額	-	-
当期純利益	1,359	1,155

(注1) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損を含む。

2021事業年度の銀行業務純収益は、2020年12月31日から487百万ユーロ減少し、4.3十億ユーロとなった。

営業費用全体（償却および引当金を除く。）では、146百万ユーロ（5.3%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2021年12月31日現在において613百万ユーロ減少し、1.5十億ユーロとなった。

リスク費用は、2020年におけるマイナス892百万ユーロと比較して、2021年においてはマイナス82百万ユーロであった。

非流動資産に係る純利益は、2021年においてプラス51百万ユーロであった。主な項目は注釈として、メリスマ資産の全部譲渡から生じた142百万ユーロの資本利得、マイナス141.4百万ユーロのドゥメール・ファイナンス株式会社およびマイナス33.8百万ユーロのクレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア・エス・ピー・エーの株式の減損である。クレディ・アグリコル・CIB・マイアミの売却はプラス25百万ユーロの影響を与えた。

クレディ・アグリコル・エス・エー（CASA）により直接的に99.9%保有されているクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）は、CASAにより構成される連結納税グループの一部であり、連結納税グループのメンバーである子会社で構成されるCACIBの納税準グループの責任者である。

法人所得税は、2021年にはマイナス132百万ユーロとなった。

2021年、クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）は、2020年のプラス1.16十億ユーロと比較して、プラス1.36十億ユーロの当期純利益を計上した。

4 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.13を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2021年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2021年12月31日現在)	該当なし	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

以下の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2017年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,061,855,298,892円)	290,801,346

2018年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,061,855,298,892円)	290,801,346
2019年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,061,855,298,892円)	290,801,346
2020年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,061,855,298,892円)	290,801,346
2021年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,061,855,298,892円)	290,801,346

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在、株式および議決権の割合は以下の通りであった。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2021年12月31日現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン(注1)	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注2)	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによって保有されている。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロで、それぞれ1株当たり額面価額27ユーロの290,801,346株の全額払込済みの普通株式に分けることができる。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.17を参照。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

- コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 -

株主各位

コーポレート・ガバナンスに関する本報告書は、フランス商法第L.225-37条の最終項に従い、経営報告書の補完として取締役会により作成されたものである。本報告書は、とりわけ、フランス商法第L.22-10-10条、第L.22-10-11条および第L.225-37-4条に基づき要求される情報、特に、経営組織（業務執行陣および取締役会）の構成、取締役会およびその委員会の成果物の作成方法および構成の状況ならびに報酬に関する情報を提供する。

本報告書の作成の基礎となったのは、取締役会およびその委員会、取締役会事務局、人事部門の成果物ならびにクレディ・アグリコル・CIBに存在する内部統制に関する手続および関連文書である。

本報告書は、既に、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会に、それぞれの専門領域が対象とする部分について提示されている。本報告書は、2022年2月8日開催の取締役会において承認された。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP-MEDEFの制定した規約（2020年1月に改定）であり、<http://www.afep.com/>または<http://www.medef.com/fr/>で閲覧可能である。

(注) 取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書における略称は以下の通りである。

GM：株主総会

Board：取締役会

コーポレート・ガバナンス機関の組織

・取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

2002年5月15日、取締役会は、当社定款の第13条第5項、新経済規制に関する法律（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）の規定およびフランス通貨金融法典第L.511-58条（注1）に従い、取締役会会長の役職を最高経営責任者の役職から分離することを決定した。

この選択は、2002年5月15日の株主総会のクレディ・アグリコル・CIBの体制を監督委員会および経営幹部会により統治されるフランスのソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるフランスのソシエテ・アノニムに変更する旨の決議に従い行われたものである。

職務	名前	任命日	任期	権限
----	----	-----	----	----

取締役会会長	フィリップ・ブラサック氏	2015年5月20日から取締役会会長に任命された。	・2019年5月7日の取締役会会議において、取締役としての権限継続のため再任された(すなわち2021事業年度の財務書類について承認を行う通常株主総会が終了するまで。)	・取締役会の業務を企画および指揮する(*)。 ・クレディ・アグリコル・CIBの機関がその職務を遂行することを保証する(*)。 ・特に、取締役がその職務を遂行できることを確保する(*)。 ・一般的に、会長は、効力のある法律(*)によって付与されている一切の権限を有する。 (*)(定款第15条)
最高経営責任者	ジャック・リボル氏	2018年11月1日から最高経営責任者に任命された。	・2018年10月31日に取締役会により最高経営責任者に任命され、2018年11月1日から無期限に効力が発生する。	・企業の目的の範囲内において、また法律により株主総会および取締役会に明示的に付与された権限の範囲内において、クレディ・アグリコルCIBを代理してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を付与されている。 ・第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表する。 (*)(定款第16.1条)

業務執行陣の構成に関する情報は、下記「業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限」で入手可能である。

(注1) フランス商法第L.511-58条は、金融機関の取締役会会長の職務を最高経営責任者が務めることはできないと規定している。

・取締役会の構成

定款の規定の注釈

取締役会の取締役の人数	取締役会は、6名から20名の取締役で構成されている。 - そのうち少なくとも6名は株主総会で任命される。 - 2名はフランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の規定に従い、従業員から選出される。 (定款第9条)
-------------	---

株主に任命された取締役の任期	株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である。 (定款第9.1条)
従業員を代表する取締役	従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの日までについて選任される。 - 選任された年の3暦年後に開催される年次株主総会の日 - または、かかる3暦年後に行われる選任過程の終了する日(かかる過程が株主総会の後に行われる場合。) (定款第9.2条)
取締役の年齢	65歳に達する取締役は、当該年齢に達する誕生日直後の年次株主総会の終結時に自動的に退任したものとされる。 しかし、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする。 (定款第10条)
取締役会の諮問委員および経済・社会委員会の委員	以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。 - 取締役会に指名された取締役会の諮問委員 - 経済・社会委員会に任命された当該委員会の委員1名 (定款第9条)

2021年12月31日現在の取締役および取締役会の諮問委員

2021年12月31日現在の 取締役 / 取締役会の諮問委員	当初任命日	最終再任日	現行職務の満了	委員会の委員長 または委員
フィリップ・ブラサク氏 (会長)	2010年2月23日 (注1)	2019年5月7日	2022年 株主総会	
ロールラ・ベルッソーソ氏(注1)	2021年11月2日		2022年 株主総会	
ポール・カリト氏	2019年5月7日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会の委員
クレール・ ドルランド - クローゼル氏(注3)	2016年5月9日	2021年5月3日	2022年 株主総会	指名およびガバナンス委員会の委員長 監査委員会および報酬委員会の委員
ミシェル・ガンザン氏	2020年12月10日	2021年5月3日	2024年 株主総会	
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	2018年5月4日	2019年5月7日	2022年 株主総会	監査委員会の委員
フランソワーズ・グリ氏	2017年5月4日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会の委員
ギ・ギヨーム氏	2021年5月3日		2024年 株主総会	監査委員会の委員
リュック・ジャノー氏	2017年5月4日	2020年5月4日	2023年 株主総会	報酬委員会の委員 指名およびガバナンス委員会の委員
ジャン - ギ・ラリヴィエール氏 (注4)	2020年11月25日		2023年	報酬委員会の委員
アブデル - リアセム・ルアチ氏 (注4)	2020年11月25日		2023年	

メリチェル・マエストレ・ コルタデラ氏	2020年5月4日		2023年 株主総会	監査委員会およびリスク 委員会の委員 指名およびガバナンス委 員会の委員
アンヌ・ロール・ノート氏	2014年4月30日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会および報酬 委員会の委員長 監査委員会の委員
キャスリーヌ・プーレ氏(注3)	2017年5月4日	2021年5月3日	2024年 株主総会	監査委員会の委員長 リスク委員会の委員
オデット・トリケ氏	2018年5月4日	2021年5月3日	2024年 株主総会	リスク委員会の委員
クロード・ヴィヴノ氏	2021年5月3日		2022年 株主総会	
エミール・ラフォルチュヌ氏 (取締役会の諮問委員)	2020年5月4日 (注2)		2023年	
クリスティアン・ルーション氏 (取締役会の諮問委員)	2019年5月7日 (注2)		2022年	

(注1) 取締役会によって選出された。

(注2) 定款第17条に従う取締役会によって任命された。

(注3) クレール・ドルランド - クローゼル氏およびキャスリーヌ・プーレ氏が取締役の上限年齢に達したため(定款第10条第1項)、取締役としてのドルランド - クローゼル氏およびプーレ氏の任期は2022年5月3日開催予定の株主総会で終了する。

(注4) 従業員により選任された取締役。

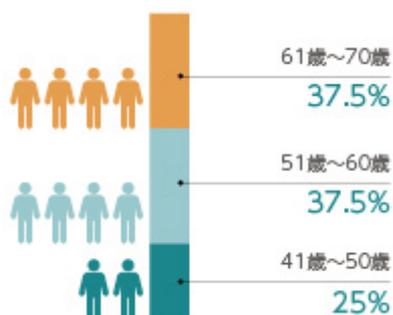
2021年における取締役会の構成の変更

取締役	任命日	再任日	任期満了
ロール・ベルッソ氏(注2)	2021年11月2日 新取締役選任取締役会		
ジャック・ボイエ氏(注1)			2021年5月3日 株主総会
クレール・ドルランド - クローゼル氏		2021年5月3日 株主総会	
ミシェル・ガンザン氏		2021年5月3日 株主総会	
ギ・ギヨーム氏(注1)	2021年5月3日 株主総会		
キャスリーヌ・プーレ氏		2021年5月3日 株主総会	
ローレンス・ルヌー氏(注2)			2021年10月31日
フランソワ・チボー氏(注1)			2021年5月3日 株主総会
オデット・トリケ氏		2021年5月3日 株主総会	
クロード・ヴィヴノ氏(注1)	2021年5月3日 株主総会		

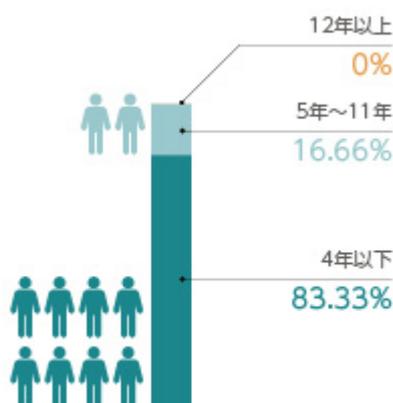
- (注1) ジャック・ボイエ氏およびフランソワ・チボー氏は退任した。2021年5月3日開催の株主総会より、それぞれギ・ギヨーム氏およびクロード・ヴィヴノ氏が後任として就任した。
- (注2) ローレンス・ルヌー氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての役割とは相容れない、クレディ・アグリコル・グループ内での新たな職務に就任した。2021年11月2日より、ロール・ベルツォ氏が後任として就任した。

2021年12月31日現在の取締役の平均年齢

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの取締役の平均年齢は58歳であった。



2021年12月31日現在の勤続年数



取締役の取締役会出席率



年度中に任期満了となったメンバーを含む2021年度的全取締役会の平均出席率は96.92%であった。

	2021年度に取締役が出席すべき取締役会会議の回数	2021年度における取締役の取締役会会議の出席回数	出席率
フィリップ・ブラサク氏	6	6	100.00%
ロール・ベルツォ氏(注4)	1	1	100.00%

ジャック・ボイエ氏(注2)	2	2	100.00%
ポール・カリト氏	6	6	100.00%
クレール・ドルランド - クローゼル氏	6	6	100.00%
ミシェル・ガンザン氏	6	5	83.33%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	6	6	100.00%
フランソワーズ・グリ氏	6	6	100.00%
ギ・ギヨーム氏(注3)	4	4	100.00%
ジャン - ギ・ラリヴィエール氏	6	6	100.00%
アブデル - リアセム・ルアチ氏	6	6	100.00%
リュック・ジャンノー氏	6	6	100.00%
メリチェル・マエストレ・ コルタデラ氏	6	6	100.00%
アンヌ - ロール・ノート氏	6	6	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	6	6	100.00%
ローレンス・ルヌー氏(注1)	4	4	100.00%
フランソワ・チボー氏(注2)	2	2	100.00%
オデット・トリケ氏	6	5	83.33%
クロード・ヴィヴノ氏(注3)	4	3	75.00%

(注1) ローレンス・ルヌー氏の取締役としての職位は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての任期と相容れないクレディ・アグリコル・グループ内の新たな職務に就任した結果、2021年10月31日に終了した。

(注2) ジャック・ボイエ氏およびフランソワ・チボー氏の任期は、2021年5月3日に終了した。

(注3) ギ・ギヨーム氏およびクロード・ヴィヴノ氏は、2021年5月3日の通常株主総会において取締役に任命された。

(注4) ロール・ベルッヅ氏は、2021年11月2日に取締役会に選任された。

(AFEP-MEDEF規約の勧告に従った) 取締役会における社外取締役



(*) AFEP-MEDEF規約の勧告第9.3項に従って算出された割合

指名およびガバナンス委員会の勧告により、取締役会は、2022年2月8日の取締役会において社外取締役のリストを検討した。入手可能な情報に基づき、社外取締役は、2021年12月31日において、ドルランド - クローゼル氏、グリ氏、マエストレ・コルタデラ氏、ノート氏およびプーレ氏の5名であった。

2021年12月31日現在における取締役会の社外取締役の比率は、株主総会で任命された取締役全体の3分の1超であった。これは、過半数株主が資本を有している会社において、株主総会で任命された取締役の3分の1以上が社外取締役でなければならないと規定するAFEP-MEDEF規約の勧告第9.3項に準拠している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または最高経営責任者が、クレディ・アグリコル・エス・エーの一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループ

の要望を反映したものである。クレディ・アグリコル・グループから直接派遣されている取締役は、グループ内部での職務のために、独立性を有するとはみなされない。

社外取締役（AFEP-MEDEF基準）

（注記） は基準を満たしていることを示す。

×は基準を満たしていないことを示す。

2021年12月31日 (2022年2月8日改訂)	基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	基準6	基準7	基準8	基準9
クレール・ドルランド・ クローゼル氏								該当なし	
フランソワーズ・グリ氏	×(*)							該当なし	(*)基準1 グリ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役も務める。グリ氏の立場は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。
メリチェル・マエストレ・ コルタデラ氏								該当なし	
アンヌ・ロール・ノート氏								該当なし	
キャスリーヌ・プーレ氏	×(*)							該当なし	(*)基準1 プーレ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役も務める。プーレ氏の立場は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。

各取締役について、この評価は以下の通り、AFEP-MEDEF規約の第9.5項から第9.7項の独立性基準に基づいて行われている。

基準1

過去5年以内の従業員会社役員（AFEP-MEDEF規約第9.5.1項を参照。）

現在または過去5年間に、

- ・当社の従業員もしくは業務執行役員でないこと。
- ・当社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。
- ・当社の親会社または親会社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。

基準2

重層的な取締役の職位の兼任（AFEP-MEDEF規約第9.5.2項を参照。）

現在、当社が直接もしくは間接的に取締役の権限を有する会社の業務執行役員、または当社に任命された従業員もしくは業務執行役員（現職または過去5年以内に在職していた者）が取締役の権限を有する会社の業務執行役員でないこと。

基準3**重要な取引関係**（AFEP-MEDEF規約第9.5.3項を参照。）

- ・当社もしくは当行グループにおいて重要な、
 - ・または当社もしくは当行グループとの取引が活動の重要な部分を占める、
- 取引先、供給業者、商業銀行家、投資銀行家またはコンサルタントでないこと。

基準4**親族関係**（AFEP-MEDEF規約第9.5.4項を参照。）

当社役員と近親者の関係にないこと。

基準5**監査役**（AFEP-MEDEF規約第9.5.5項を参照。）

最近5年間に当社の法定監査人を務めていないこと。

基準6**12年を超える在職期間**（AFEP-MEDEF規約第9.5.6項を参照。）

12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと。社外取締役の地位の喪失は、12年目の応当日に発生する。

基準7**非業務執行役員の状況**（AFEP-MEDEF規約第9.6項を参照。）

現金もしくは有価証券の形式での変動報酬または当行グループの業績に連動する報酬を受領する場合には、非業務執行役員は独立性を有するとはみなされない。

基準8**大株主**

当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な照会を行わなければならない（AFEP-MEDEF規約第9.7項を参照。）。

基準9**独立性の判断における取締役会の裁量**

取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る（AFEP-MEDEF規約第9.4項の最終段落を参照。）。

2名の社外取締役（フランソワーズ・グリ氏およびキャスリーヌ・プーレ氏）の立場は、1番目の基準に照らして検討された。

フランソワーズ・グリ氏およびキャスリーヌ・プーレ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役である。クレディ・アグリコル・CIBの指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、この状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査委員会およびリスク委員会の委員長に、その任務における継続性を確保するために、子会社に対する特別な役割を担わせるというクレディ・アグリコル・エス・エーの要望を反映しており、この状況によりグリ氏およびプーレ氏の独立性が脅かされる可能性は低いと結論づけた。

5名の女性の社外取締役の状況は、3番目の基準に照らして検討された。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、その5名の取締役が役割または職務を有する企業、または取引関係がある企業はクレディ・アグリコル・CIBと商取引を行っておらず、クレディ・アグリコル・CIBの供給業者もしくは重要なアドバイザーとはみなされないこと、または、クレディ・アグリコル・CIBがこれらの企業と共に実現した商業的な銀行業務純収益はわずかであり、その独立性を脅かす可能性は低いと結論づけた。かかる検討は、以下について実施された。

- ・ CVCキャピタル・パートナーズ、APRILグループおよびENCLARカウンセル（メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏）
 - ・ ユーログループ・コンサルティング（アンヌ・ロール・ノート氏）
 - ・ エデンレッド、WNSサービシズ、オムネス・エデュケーションおよびフランセーズ・デ・ジュー（フランソワーズ・グリ氏）
 - ・ SEB、ベネトウおよびユニベイル・ロダムコ・ウェストフィールドNV（キャスリーヌ・プーレ氏）
- ・ 取締役会における多様性およびクレディ・アグリコル・CIBの経営組織

取締役会における多様性

取締役会における男女のバランスの取れた比率



2021年12月31日現在、取締役会には6名の女性の構成員がおり、すなわち、株主総会により任命された取締役のうち42.85%が女性であった。

EU規則第575/2013号の第435条（2）（c）およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名およびガバナンス委員会は、取締役会のジェンダーのバランスの目標およびこの目標を達成するために必要な方針を検討した。

フランス商法第L.225-17条に従い、取締役会は男女比率のバランスが取れていなければならないことが想起される。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会におけるこのバランスの取れた比率は、フランス商法第L.225-18-1条に従って、各性別の比率が最低40%という結果をもたらさなければならない。

指名およびガバナンス委員会は、また、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会において指名された取締役のうち女性の比率は42.85%であったと言及した。クレディ・アグリコル・CIBは、この比率を各性別につき最低40%に維持することを目標としている。展開された方針には、取締役会の構成員が変化した場合にもこの比率が遵守されることを確実にするために、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の経歴、経験および技能間の相補性を確保することも含まれている。

取締役会における多様性方針

当社の社会的責任の方針を維持するため、クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆるレベルにおいて、特に取締役会の構成員について、多様性を推進することを目指している。

取締役候補者の選任

この目標に向けて、新たな指名を検討する際、取締役会は、意思決定プロセスに関する様々な視点を可能にする十分な範囲の質および技能を確保するために多様性を考慮する。

特に内部統制における欧州銀行監督機構のガイドライン（2021年7月2日付EBA/GL/2021/12）、適格な評価に関連した2018年5月付の欧州中央銀行指針もしくはそれらを置き換えまたは補足するその他の文書で定義される銀行部門の知識を考慮することにより、取締役会において、キャリアパス、経験および技能の相補性を維持する候補者の能力が最も重視される。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、経験および能力の検討が最も重視されるため、取締役会の構成員の年齢制限に関するいかなる方針も有しない。このため、法的要件および規制要件により、適用ある文書に従い、必然的に、広く認められた技能および経験を持つ候補者を選任することになる。

取締役の候補者の探索は、取締役会の構成員およびクレディ・アグリコル・グループからの提案を集めることにより行われる。

このアプローチは、取締役会の構成が、クレディ・アグリコル・グループの企業に100%所有されているクレディ・アグリコル・CIBの株主構成を確実に反映することを確保すると共に、AFEP-MEDEF規約に従い、ジェンダーの平等（各性別につき40%の比率）および社外取締役の数（取締役会構成員の3分の1）の観点から法令上の最低比率を尊重しつつ、教育、技能および専門的な経験に関して多様で補完的な経歴を持つ取締役を誘引することを目指している。

従業員から選出された取締役および諮問委員

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、フランス商法第L.225-27条以下の規定に従い、従業員により選任される少なくとも2名の取締役を含めなくてはならず、また定款の第17条に従い、1名または複数名の取締役会の議決権のない諮問委員を任命することができる。これらの規定は、取締役会における多様性の強化を促進する。

ジャン・ギ・ラリヴィエール氏（管理職従業員団体）およびアブデル・リアセム・ルアチ氏（非管理職従業員団体）は、フランス商法第L.225-27条以下および当社定款の第9条に従って従業員を代表する取締役に2020年11月25日に選任された。

エミール・ラフォルチュヌ氏およびクリスティアン・ルーション氏は、特に中堅企業の顧客の監視に関してクレディ・アグリコル・CIBの地域銀行との関係の発展を支えるため、当社定款の第17条の規定に従い、両者の任期はそれぞれ3年として、エミール・ラフォルチュヌ氏は2020年5月4日に、クリスティアン・ルーション氏は2019年5月7日に、それぞれ取締役会により取締役会の諮問委員に任命された。

取締役の国籍

クレディ・アグリコル・CIBの取締役のうち15名はフランス国籍であり、1名はアンドラ国籍であるため、取締役会はより国際的に開かれている。

運営機関における多様性

クレディ・アグリコル・CIBは、多様性がまさに業績およびイノベーションの力強い原動力となることを確信しており、ここ数年来積極的な多様性方針に従っているため、企業文化がより包摂的になる。

主要な問題の特定および多様性に係る方針の有効性の測定のため、クレディ・アグリコル・CIBは定期的に経営陣における性別分布指数を分析している。

2021年12月31日現在、女性は全世界の従業員の43.6%およびクレディ・アグリコル・CIBの管理職の32.6%を占めていた。業務執行委員会および経営委員会は、それぞれ9.1%および18.8%が女性で構成されていた。

さらに、高レベルな責任ある役職の上位10%における性別の多様性に関して、27名で構成される領域1の女性の割合は18.5%、および132名で構成される領域2の女性の割合は20.5%であることが結果から示されている。

数年間にわたり、クレディ・アグリコル・CIBは管理組織に所属する女性の人数を増やすことを目的とした行動計画を展開している。

- ・2021年にフランスで3年間にわたり更新された職業上のジェンダー平等協定の主要な内容は、バランスのとれた求人および同一賃金を確保すること、職業的平等および無差別の原則の下で従業員を研修し、その原則に対する意識を高めること、出産休暇後の職場復帰について女性のための支援の提供を継続し、育児休暇の促進することで、特に女性に注目し、すべての従業員のキャリアの促進を支援することである。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、様々なリーダーシップ育成プログラムを通じて、フランスの国内外において女性人材を支援している。かかるプログラムの目的は、女性の戦略的なポジショニングの強化、女性のネットワークの開拓および女性の経営組織における前進のための鍵を提供することである。
- ・2017年には、クレディ・アグリコル・CIBはグローバルに「企業メンタリングプログラム」を開始し、クレディ・アグリコル・CIBの人材が業務執行委員会または業務部門および各国の経営委員会のメンバーからの支援を受けることを可能にした。かかる経験共有プログラムの目的は、チーム内の多様性を促進することである。そのため、かかるプログラムの開始以来クレディ・アグリコル・CIBは、メンティー選択においてジェンダー平等の目標を設定し、参加者の50%超が女性であることを保証する（現在、99名の従業員が企業メンタリングプログラムの恩恵を受けており、これはメンティーの54%に相当する。）。さらに、クレディ・アグリコル・グループのメンタリングプログラムに参加するため、毎年クレディ・アグリコル・CIBの女性従業員が選ばれている。
- ・また、ダイバーシティ月間の一環として、年間を通じてダイバーシティ・アカデミーとの連携のもと、全社員を対象とした啓発イニシアティブも実施されている。クレディ・アグリコル・CIBのチームは、「ポタンシエル (Potenti'elles)」のネットワークおよび様々なサイトで構築された多様性促進ネットワークと密接に連携している。

この行動計画を補完し、多くの女性層を構築することで、経営委員会および業務執行委員会の女性の人数が増加する見込みから、クレディ・アグリコル・CIBは、領域1の女性の割合を2024年までに30%に増やすという目標を設定した。これを達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは以下のことに取り組んでいる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは当該役職に必要な経験およびスキルを持つ候補者を何よりも求めていることを明言し、経営および領域1または領域2の役職の候補者に女性を含める仕組みとしている。
- ・多様性および機会均等の目標を組み込んだ経営および経営幹部の後継者育成計画を策定する。
- ・すべての人事プロセス（採用、異動等）をこれらの目標に整合させる。

経営主体（EXCOMおよびMANCOM、領域1および2）の女性化および国際化を加速させ、後継者育成計画を強化するため、クレディ・アグリコル・CIBは2020年に戦略的人材プールの国際評価を実施した。多様性基準、特にジェンダーの多様性において特別な注意を払った結果、有能な社員と認定される者のうち40%が女性であった。クレディ・アグリコル・エス・エーが設定した目標に従い、クレディ・アグリコル・CIBは2022年末までにこの人材プールにおいて女性50%および外国籍40%を達成することを目指している。

また、フィナンシエル連盟（Financi'Elles federation）の長年にわたるパートナーとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、銀行、金融および保険のネットワークの連合化の10周年にあたる2021年11月に、フィナンシエルの誓約憲章に署名することにより、ジェンダーの平等の分野において意欲的な人事政策を導入するという決意を再確認した。

最後に、フランス商法第L.225-37-1条に基づき、取締役会は、同一賃金および機会均等ならびにジェンダー平等計画の実施の分野におけるクレディ・アグリコル・CIBの方針を毎年審議する。この機会に、達成された結果、特にジェンダー平等指数についての審査をする。フランスにおいて、2021年のクレディ・アグリコル・CIBのジェンダー平等指数は100ポイント中85ポイントであった。

・業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限

2021年12月31日現在の業務執行陣の構成

	役職	任命日	任期満了
ジャック・リボル氏	最高経営責任者	2018年11月1日	無期限
ジャン・フランソワ・バレイ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	無期限
オリヴィエ・ベロルジェ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	無期限
ピエール・ゲイ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	無期限

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制の意義の範囲内において企業の実質的な上級幹部でもある。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成方法および整理 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または前述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則ならびに定められた戦略および決定を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成方法および整理 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類取引を開始するときは、あらかじめ取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

[次へ](#)

取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理

取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理は、現在施行されている法令、クレディ・アグリコル・CIBの定款、取締役に適用される手続規則および内部ガバナンス方針に準拠している。

・取締役会

開催頻度

当社の定款は、クレディ・アグリコル・CIBの利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。

通信手段

取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段を利用して、取締役会を開催することができる（定款第11条）。ただし、法律の定め通り、かかる手続きが年次の個別および連結財務書類または経営報告書の作成および承認に関係しないものとする。

・取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に列挙されており、取締役会手続規則に詳述されている。

取締役会は、法律および銀行規制により委託された任務の枠組みにおいて、また、業務執行陣に付与される権限を勘案し、以下を行う。

- ・クレディ・アグリコル・CIBの戦略および全般的な方針を定める。
- ・必要に応じて、かつ提案に基づき、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。
- ・会長および最高経営責任者ならびに特別委員会から取締役会に提出されたクレディ・アグリコル・CIBの運営に関するすべての質問または取締役会に提出されたその他の質問を裁定する。

以上の権限ならびに法律および手続規則により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または最高経営責任者代理の提案について、以下に関する決定も行う。

- ・以下の方法による、クレディ・アグリコル・CIBのすべての外部的成長および事業の小型化
 - いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の特定の取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
 - 海外の支店の開設または閉鎖
 - 新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合
- ・50百万ユーロを上回る投資または処分となる見込みのあるもの
- ・当該担保がクレディ・アグリコル・CIBの50百万ユーロを上回る資産に関するものである場合、クレディ・アグリコル・CIBのコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保の設定
- ・クレディ・アグリコル・CIBの名義によりまたはクレディ・アグリコル・CIBを代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るもの
- ・また、その有価証券が、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、リスク管理および内部統制の観点から、規制市場で取引される金融機関および企業に適用される、その他の法律上および規制上の規定に関して、特定の権限を有するもの

・取締役会への照会手続、通知手続および取締役会による介入の条件 - 利益相反

取締役会による介入の条件および取締役会への照会方法

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、クレディ・アグリコル・CIBの内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、とりわけ、本社部門または支店部門が秘書役を取締役会の議題草案に追加される必要のある事項および情報資料を取締役会の予定の範囲内で報告しなければならない条件を規定している。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

コーポレート・ガバナンスの原則および最良慣行

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勤告、ならびに利益相反（詳細は下記「（２） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報 倫理、利益相反および機密情報」を参照。）に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供を含む。）を喚起させる内容も含んでいる。

関連当事者契約の手続き

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に従って、関連当事者契約の署名に先立って承認する。直接的または間接的な契約当事者である取締役および経営陣は、評議または採決に参加しない。

2021事業年度の契約（締結および承認された新規の契約ならびに以前に締結され2021年も継続された契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書（「下記「連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書 2021年12月31日終了事業年度」を参照。）を提出する。

2022年2月8日に開催された取締役会において、取締役会は以前に締結および承認され2021年において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

・2021年における取締役会の活動

取締役会の開催回数

取締役会は、2021事業年度において6回開催された。

取締役会の開催手続

クレディ・アグリコル・CIBの定款、取締役会の手続規則および2020年3月25日付2020-321指令（改正および延長済み）に従って、取締役会は2021年に通信手段を利用して対面または数回リモート開催され、これにより取締役は新型コロナウイルス感染症のパンデミック関連の公衆衛生上の制限にもかかわらず引き続き職務を遂行することができた。

取締役会への文書の事前送信

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が送信された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目は、以下の通りである。

事業および戦略について

取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの商業活動に関する四半期ごとのプレゼンテーションおよび2022年の予算に関するプレゼンテーションを実施した。

その他、当行の活動および戦略に関するセミナーも2021年9月に開催された。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2020事業年度の当社の財務書類および連結財務書類を承認し、2021年中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会が財務書類を審査する度に、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が取締役会に所見を報告した。

リスクおよび内部統制について

リスク委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下につき四半期ごとに検討した。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される様々なリスク（国および部門ごとに分析された市場リスク、カウンターパーティー・リスク、オペレーショナル・リスク、リスク費用および引当金）および承認済みのリスク選好に関する当社の立場
- ・米国当局に対する約束に従ってなされるOFACの改善計画実施についての定期更新の遵守に関するクレディ・アグリコル・CIBの立場
- ・流動性に関する立場

以下についての半期ごとの更新もまた取締役会に提示された。

- ・定期的な統制に関する任務（統制および監査部門）
- ・内部統制報告書（年次報告書および半期ごとの情報、RACI）

以下のものも同様に取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する最高法令遵守責任者による年次報告書（RCSI）
- ・2022年の監査計画
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・リスク選好および関連声明の更新
- ・流動性リスクの管理および統制のシステム、かかるリスクの測定のための手続き、システムおよび手段ならびに緊急流動性計画
- ・主要なリスクのリストおよびストレス・テストのプログラム
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにグループリスク管理委員会（CRG）に承認されたクレディ・アグリコル・CIBのリスク戦略（四半期ごと）
- ・内部統制手続（昨年と比較して変更はない。）で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および閾値の検討
- ・リスク管理メカニズムの適切性および取締役会に提供される情報の質の声明
- ・ICAAPおよびILAAPの報告
- ・2015年英国現代奴隷法の一部としての現代奴隷制との戦いの宣言
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（当社単体および連結の）内部統制報告書

ガバナンス、報酬および人事について

指名およびガバナンス委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・取締役会および特別委員会の構成を検討した。
- ・株主総会において、新たな取締役会の構成員の指名および他の様々な構成員の更新を提示した。
- ・AFEP-MEDEF規約における基準の範囲内の社外取締役の資質を検討した。
- ・取締役会の集団的自己査定および個人の自己査定を行った。

- ・取締役の独立性、潜在的な利益相反、風評および人格を検討した。
- ・取締役の男女のバランスの取れた比率に関して、指名およびガバナンス委員会により採択された方針を承認した。
- ・取締役会の多様性方針を承認した。
- ・気候および環境のリスクならびにITリスクについて取締役会で付与される役割に関する規制の変更を考察するために取締役会手続規則を検討した。

報酬委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・従業員の変動報酬の予算を承認した。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針を承認した。
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に要求される、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針および慣行に関する情報を提示する報告書を検証した。
- ・社会的監査および国際労働力統計を承認した。
- ・特定従業員の決定方法を検討した。
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関するクレディ・アグリコル・CIBの方針を議論した。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の表現に関する経営者報告書の表現を承認し、年次通常株主総会の議題および議決案ならびにかかる株主総会に対する取締役会報告書の表現を承認した。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員に選任された取締役の教育の手配を承認した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、以下の関連当事者契約を承認した。

- ・3名の新取締役に関する保証状
- ・CAインドスエズが2021年7月1日に実施したCAインドスエズ・ウェルス・グループの吸収合併の一環として受領されたスイスフラン建ての株式投資に関する為替差益に係るCAインドスエズの法人所得税負債のクレディ・アグリコル・CIBによる支払に関する合意

規制された合意についての詳細情報は、法定監査人により特別報告書で提示されている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、2021事業年度を通して引き続き履行されている契約を検討した。

- ・取締役会の技能および機能の評価

取締役の集団的専門性および個人的専門性の評価 - フランス通貨金融法典第L.511-98条

指名およびガバナンス委員会は、2021年第4四半期に行われた自己査定に基づき、取締役の集団的専門性および個人的専門性の評価を行った。この点に関して、取締役は、金融市場、法的要件および規制要件、銀行業務、戦略計画、リスク管理、内部監査、企業会計、銀行ガバナンス、財務情報の解釈、情報技術およびセキュリティ、企業経営、海外経験、企業の社会的責任、気候および環境リスク、人事/報酬の15の専門性の分野で自己査定を求められた。

この査定の結果は取締役会に提示され、銀行業務および銀行業務以外の双方におけるすべての専門性の分野がカバーされていることが明らかになった。

取締役会は、以下の分野において相当の専門性を有している。すなわち、人事/報酬、企業の社会的責任、企業経営、財務情報の解釈、銀行ガバナンス、内部監査、リスク管理、戦略計画、銀行業務、法律および規制の枠組みならびに金融市場である。例として、以下がある。

- ・13名の取締役は、「法律および規制の枠組み」ならびに「クレディ・アグリコル・CIBに関する知識」の分野において相当の専門性を有していると考えている。
- ・11名の取締役は、「金融市場」および「人事/報酬」の分野において相当の専門性を有していると考えている。
- ・10名の取締役は、「リスク管理」、「ガバナンス」および「財務情報の解釈」の分野において相当の専門性を有していると考えている。

取締役は、自身について、クレディ・アグリコル・CIBの事業内容および課題に対する理解度、潜在的利益相反、研修要件、取締役会に向けての準備、または進行中の訴訟手続きもしくはその公正性を疑われる可能性のある司法、行政もしくは懲戒の決定の存在といった様々な問題に対する意見を提供することも求められた。

取締役は、具体的な利益相反を申告しておらず、レピュテーション・リスクをもたらし得る手続きまたは決定は行われなかった。取締役全員が、取締役会について十分な準備をして臨んでいると考えていた。

取締役会の機能の評価 - AFEP-MEDEF規約第10条

取締役会の実績の自己査定は、2021年中に、取締役会構成員に対して初めて電子的に提示された74の質問事項からなる集団の調査表に基づき行われた。質問事項は、取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、ならびに取締役に提供される研修および情報についてであった。自己査定は、指名およびガバナンス委員会により管理され、取締役会に提示された。

2021年に得られた結果は満足 of いくもので、2020年に得られた結果と比較して全体的に安定していた。

情報の透明性は、伝達される情報の完全性および密度と共に認識されている。

当該取締役らが新たな質問事項につき質問を受けた結果、この自己査定は、取締役が取締役会の機能および議論の質の向上への期待および提言を共有する機会を示した。かかるフィードバックにより、いくつかの改善を要する分野が見つかった。したがって、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、以下の点に気付いた。

- ・取締役会の議題を、戦略的問題、現在のプロジェクトまたは競争環境に関する情報に広げたいという共通の願いがあること
- ・議論を促すために取締役会の運営に関する期待を結集させること
- ・公衆衛生危機（新型コロナウイルス感染症）のため開催されたりリモート会議は、必ずしも実りある議論につながらなかったという見解が広く共有されていること

取締役の研修

新取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年中に決定された手続きは、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスおよび社会組織、当社の戦略ならびに予算に関する主要な書類を記載した概説用の小冊子、前年の発行登録書ならびに事業報告からなる。

新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスクおよび恒常的統制部門長、最高財務責任者、最高法令遵守責任者および内部監査部門長との会議もまた行うことができる。

また、新たに着任した取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが企画したガバナンスおよびコンプライアンス問題に関する研修を受講することができる。

すべての取締役を対象とした研修

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2021事業年度中にすべての取締役を対象とした研修が継続された。

2021年9月に行われた取締役向けセミナーは、クレディ・アグリコル・CIBの顧客と面会し、クレディ・アグリコル・CIBの活動および戦略についての知識を向上させることで、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の期待についてより深い理解を得るための機会を提供した。CSR / サステナブル・ファイナンスおよび法令遵守に関する技術研修は、2021年11月2日に行われた。

取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常に利用できることから恩恵を受ける。

適切だと判断された場合、特に取締役会またはその委員会における新しい職務の引受けに関して、取締役は個人研修を受けることができる。

従業員代表取締役を対象とした研修

フランス商法第L.225-30-2条および第R.225-34-3条の規定に従って、取締役会は、2021年において従業員代表取締役が研修を受けることを決定し、追加の研修コースが提供された。

[次へ](#)

・取締役会特別委員会



取締役会には、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会が存在する。

以上の委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

特別委員会は、以下の通りである。

- ・職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。
- ・適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるように、その業務について取締役会に報告する。
- ・現在施行されている法令および取締役会の手続規則により課された任務を実行する。
- ・管轄内の議題を検討するために、定期的にはまたは必要に応じて会議を開催する。
- ・任務の実行に関係があると考えられるすべての情報へのアクセスを要求することができる。
- ・主に、部門から提供される要約情報および任務の実行に有益とみなす当社の人々と開催するインタビューや会合を業務の基礎としている。希望があった場合、これらのインタビューまたは会合は、業務執行陣が出席することなく開催される。
- ・取締役会会長に通知したのち、取締役会に報告するために、委員会は、選択された専門家の客観性を検証した上で、クレディ・アグリコル・CIBの費用で策定される取締役会の審議を支援するために必要な研究を行うことができる。

監査委員会	
取締役の人数：6名	無議決権取締役の割合：66.66%
女性の割合：67%	
2021年の会議数：7回	2021年の平均出席率：97.22%

リスク委員会	
取締役の人数：6名	無議決権取締役の割合：66.66%
女性の割合：67%	

2021年の会議数：7回	2021年の平均出席率：95.23%
--------------	--------------------

指名およびガバナンス委員会	
取締役の人数：3名	無議決権取締役の割合：66.66%
女性の割合：67%	
2021年の会議数：6回	2021年の平均出席率：83.33%

報酬委員会	
取締役の人数：4名	無議決権取締役の割合(注1)：66.66%
女性の割合：50%	
2021年の会議数：3回	2021年の平均出席率：100%
(注1) AFEP-MEDEF規約に従い従業員代表取締役を除いて算出	

監査委員会

2021年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

AFEP-MEDEF規約（第16.1項）の規定に従い、社外取締役の割合は3分の2を占める。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

2021年12月31日現在の監査委員会の委員

キャスリーヌ・ブーレ氏	社外取締役 および委員長	2017年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。 2020年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員長として任命された。
クレール・ドルランド・クローゼル氏	社外取締役	2016年5月9日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	取締役	2019年5月7日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
ギ・ギヨーム氏	取締役	2021年5月3日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
アンヌ・ロール・ノート氏	社外取締役	2015年4月30日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。

監査委員会の責務

監査委員会は、必要に応じて、また少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則第1.2.2.4条の抜粋

「委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討ならびに会計および財務情報の作成および取扱いにおける手続きに関する内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を監視すること、これらの課題についての法定監査人の職務および法定監査人の独立性を監視することである。

取締役会の権限を侵害することのない、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

・財務情報の収集プロセスの監視をすること

- 具体的には、監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監視し、必要であれば、財務情報の整合性を保証するための勧告を行う。また、監査委員会は、単体の財務書類および連結財務書類の作成において、当社により採用された会計原則の妥当性および実績を確認する。

・企業および連結財務書類の検討をすること

- 具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、企業および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。

・財務および会計情報に関する内部統制およびリスク管理システムの有効性を検討および監視をすること

- 具体的には、独立性を損うことなく、会計および財務情報の作成および取扱いに関する手続きについて、内部統制およびリスク管理システムの有効性を調査および監視する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に関する責任を負うチームの業務を監視する。

・法定監査人の独立性および客観性を監視すること - フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。

- 具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、
 - 法定監査人の任命時に選任手続を実施し、法定監査人の更新または任命の際に取締役会に注目してもらおうための勧告を行うこと
 - フランス商法に明記される独立性の条件について法定監査人による遵守を確保し、関連するすべての課題を監視する。適用される場合、前者と協議の上で、監査委員会は法定監査人の独立性を保護する方策を決定すること
 - フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認すること

・法定監査人の責務達成の監視をすること

- 監査委員会は、法定監査人の責務の遂行方法を監視し、特に、法定監査人の業務プログラム、調査結果および勧告を検討する。また、財務書類の法定監査の結果についての法定監査人の追加年次報告書を受領する。
- 監査委員会は、フランス商法の規定に従って統制がなされた場合、会計監査役高等協議会による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、その任務および権限に関していかなる勧告も行うことができる。

監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者により提示された、特に会計または財務の性格を有するあらゆる疑問を検討することができる。

監査委員会は、監査委員会の任務の遂行および財務書類の監査の結果、当該任務が財務情報の整合性にどのように貢献し、また当該プロセスの中で監査委員会がどのような役割を果たしたのかということについて定期的に取り締役会へ報告する。

監査委員会は、監査委員会が遭遇する問題について直ちに取締役会へ報告する。」

2021年の監査委員会の活動

監査委員会は、2021年中、リスク委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

各委員会の会議では、制度上、ファイナンス部門およびリスク部門との電話会議に加えて法定監査人との電話会議がまず行われた。財務書類または法定監査人の任務に関する特定の状況は、法定監査人またはファイナンス部門との電話会議において明確になった。

これらの会議において、監査委員会は、以下を検討した。

- ・ 四半期、半期および年次の企業および連結財務書類
 - ・ 法定監査人の業務に加えて彼らが遂行した「財務監査外」の任務
 - ・ 2021年および2022年の予算
 - ・ 年次報告書にて公表された情報
 - ・ 内部統制についての2014年11月3日付指令第241条に従い委員会により求められる書類および情報
- それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2021年における監査委員会の委員の出席率は、97.22%であった。

監査委員会の委員の出席率

	2021年において 監査委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2021年において 各委員が出席した 監査委員会の会議の数	出席率
ジャック・ボイエ氏(注2)	3	3	100.00%
クレール・ドルランド・クローゼル氏	7	6	83.33%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	7	7	100.00%
ギ・ギヨーム氏(注1)	4	4	100.00%
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	7	7	100.00%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	7	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	7	100.00%

(注1) ギ・ギヨーム氏は、取締役会により、2021年5月3日に監査委員会の委員として任命された。

(注2) ジャック・ボイエ氏は、2021年5月3日の通常株主総会において、取締役として再任されなかった。

[次へ](#)

リスク委員会

2021年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されなければならないと規定している。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

2021年12月31日現在のリスク委員会の委員

アンヌ - ロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年10月13日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。 2020年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員長に任命された。
ポール・カリト氏	取締役	2019年5月7日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
フランソワーズ・グリ氏	社外取締役	2017年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
キャスリーヌ・ブーレ氏	社外取締役	2017年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
オデット・トリケ氏	取締役	2021年5月3日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則第1.2.2.3条の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

・当行の全般的戦略およびリスク選好に関して、取締役会に助言し、業務執行管理職およびリスク管理部門の責任者がかかる戦略を実施する場合に、取締役会を支援すること

- 当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監視および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
- 気候リスクおよび環境リスクを、全般的なオペレーショナル戦略、リスク戦略およびリスクに関する方針、リスク管理システムおよびリスク監視システムならびに当社のリスク選好に加味する方法を検討し、取締役会に勧告を行うこと
- 当行およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続きおよびシステムを検討および監視すること
- 方策、監視およびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること
- 不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいか

なる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。

- ・事業戦略に適合するために、IT戦略および情報システム・セキュリティ方針について取締役会を支援し、当社が職務を果たす上で、ITオペレーションの管理、情報システム・セキュリティおよび事業継続に対して割り当てられた資源が十分であることを確保すること
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会を対象とする財務報告および会計情報の処理を除く。）の有効性を検討すること
 - リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
 - リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
 - リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監視する。
- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当に関する事項を調査すること」

2021年のリスク委員会の活動

リスク委員会は、2021年中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

これらの会議において、リスク委員会は、以下を検討した。

- ・リスク・ポジション（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・緊急計画および流動性リスク監視メカニズム
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好
- ・リスク戦略（四半期ごとに検討）
- ・OFACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
- ・2022年の監査計画を含む定期的統制任務
- ・内部統制の検討（半年ごとに検討）
- ・調和されたICAAPおよびILAAPならびに関連する宣言についての業務の概要
- ・リスク選好報告書の概要
- ・実施されたリスク管理メカニズムの適切性の宣言

リスク委員会の成果物の作成過程において、数回の会議が開催された。

- ・リスクおよび恒常的統制部門の責任者とのリスク委員会の各会議および四半期半ばでのレビューの導入の前の1回の準備会議
- ・リスクおよび恒常的統制部門の責任者およびオペレーショナル・リスク管理部門の責任者との臨時的オペレーショナル・リスク特別会議
- ・2022年の監査計画の準備に関する内部監査部門との会議
- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣との1回の会議

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2021年におけるリスク委員会の委員の出席率は、95.23%であった。

リスク委員会委員の出席率

	2021年において リスク委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2021年において 各委員が出席した リスク委員会の会議の数	出席率
ポール・カリト氏	7	7	100.00%
フランソワーズ・グリ氏	7	7	100.00%
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	7	7	100.00%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	7	100.00%
キャスリーヌ・ブーレ氏	7	7	100.00%
フランソワ・チボー氏(注2)	3	2	66.66%
オデット・トリケ氏(注1)	4	4	100.00%

(注1) オデット・トリケ氏は、取締役会により、2021年5月3日にリスク委員会の委員に任命された。

(注2) フランソワ・チボー氏は、2021年5月3日の通常株主総会において、取締役として再任されなかった。

合同会議において、監査委員会およびリスク委員会は、以下もまた検討した。

- ・ 2020年の内部統制に係る年次報告書（RACI）および2021年の内部統制に係る半期情報（ISCI）
- ・ 2021年ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリスト
- ・ 重大事象に適用される基準および閾値
- ・ ILAAPおよびICAAPならびにリスク選好度に関連する規制条項
- ・ 2022年の予算
- ・ リスク選好報告書
- ・ マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（当社単体および連結の）内部統制報告書
- ・ 気候リスクおよび環境リスクに関するECBの指針の予想および継続的措置の観点からのギャップ分析

指名およびガバナンス委員会

2021年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の構成

指名およびガバナンス委員会は、少なくとも2名の取締役から構成される。

当委員会の委員の略歴は、下記「（2） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

最高経営責任者は、当委員会の会議への参加を求められている。

当委員会の委員長と取締役会秘書役との間で数回の準備会議が開催された。

指名およびガバナンス委員会は、AFEP-MEDEF規約（第17.1項）の規定に従い、過半数の社外取締役により構成される。

2021年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の委員

クレール・ドルランド・クローゼル氏	社外取締役 委員長	2016年5月9日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。 2017年5月4日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員長に任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。

指名およびガバナンス委員会の責務

取締役会手続規則第1.2.2.1条の抜粋

「指名委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・コーポレート・ガバナンスの分野の高度な要件を守るために、コーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会を支援すること
- ・取締役または取締役会の諮問委員として適切な候補者を特定し、取締役会に推薦すること
- ・取締役会会長の候補者を取締役会に推薦すること
- ・取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門知識を、年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた際に評価すること
- ・取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役に適用される戦略および目的について取締役会を支援すること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。
- ・少なくとも年に1回、取締役会の構造、規模、構成および有効性を評価すること
- ・当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1名の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること
- ・業務執行陣、法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者および内部監査部門の責任者により提案された指名を最初に検討すること。かかる提案された指名は、その上で取締役会に意見を求めて送付される。
- ・法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者または内部監査部門の責任者が解任される場合、取締役会と同様に、事前に通知を受けること。なお、リスク管理部門の責任者は、取締役会の事前の承認なしに解任してはならないと規定されている。」

2021年の指名およびガバナンス委員会の活動

指名およびガバナンス委員会は、2021年中、6回開催された。

これらの会議において、指名およびガバナンス委員会は、

- ・定時株主総会の招集を見越した取締役の立候補および再任を検討した。

- ・取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。
 - ・社外取締役の資格ならびに取締役会およびその委員会の構成の変更を検討した。
 - ・定款および取締役会手続規則の変更を検討した。
 - ・2021年の取締役の研修プログラム、従業員代表取締役に対し提案される研修コースおよび年間研修を検討した。
 - ・2021年の取締役会の機能についての自己査定ならびに取締役の個人および全体としての技能、利益相反ならびに評判についての自己査定をまとめた。取るべき措置を決定するために、これらの自己査定の結果を分析および集約した。
 - ・各取締役が自身の職務の実施に費やした時間の年次評価を実施した。
 - ・フランス通貨金融法典第L.511-101条に従い、取締役会が、クレディ・アグリコル・CIBの利益を害する可能性のある状況で、1名の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。
- それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。
- 2021年における指名およびガバナンス委員会の委員の出席率は、83.33%であった。

指名およびガバナンス委員会委員の出席率

	2021年において 指名およびガバナンス 委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2021年において 各委員が出席した 指名およびガバナンス 委員会の会議の数	出席率
クレール・ドルランド・クローゼル氏	6	5	83.33%
リュック・ジャノー氏	6	4	66.66%
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	6	6	100.00%

報酬委員会

2021年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも4名の取締役により構成され、従業員を代表する1名の取締役およびリスク委員会と共通する1名の取締役を含むことを規定している。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

報酬委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の取締役(2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。)を有する。当委員会は、AFEP-MEDEF規約(第15.1項および第18.1項)に従って、社外取締役が過半数を占める。

報酬委員会の責務は、当行グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者(注1)またはその代理、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての事業体にわたって適用される報酬方針による全般的監視は、クレディ・アグリコル・エス・エー内部で実施されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示されたかかる監視の対象には、変動報酬額の決定に用いられる原則の提案、関係する業務におけ

るリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の報酬委員会による、報酬に関する規制条項のおよび専門的基準の遵守についての年次の精査が含まれる。

2021年12月31日現在の報酬委員会の委員

アンヌ - ロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年12月11日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。 2015年12月11日に、取締役会により、報酬委員会の委員長に任命された。
クレール・ドルランド・クローゼル氏	社外取締役	2017年5月4日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。
ジャン - ギ・ラリヴィエール氏	従業員により選任された取締役	2020年12月10日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。

報酬委員会の任務

取締役会手続規則第1.2.2.2条の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に以下の勧告を行う。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配
- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・最高経営責任者に付与され、またCEOの提案に基づきゼネラル・マネージャー代理に付与される、報酬、手当、現物給付、年金コミットメントおよび金銭的権利
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびにかかる報酬の一部として割り当てられた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムにはあらゆるタイプのリスクならびに流動性および自己資本の水準が考慮されていること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促進すること、ならびに報酬システムが財務戦略、目的、当社の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確保する。
- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。

- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針および原則が適用される規制を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理部門の責任者、最高法令遵守責任者および定期的統制部門の責任者の報酬を管理する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行会社役員の報酬を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2021年における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2021年中、3回開催された。

かかる会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・特定従業員の決定方法の検討
- ・変動報酬の予算総額の決定
- ・業務執行会社役員の報酬の検討
- ・統制部門の管理職の報酬の検討
- ・クレディ・アグリコル・CIB内の報酬方針および慣行に関する情報を提供する法律により要求される報告書の検討
- ・経営報告書の一部および株主総会において提出される報酬に関する議決案の検討

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2021年における報酬委員会委員の会議への出席率は、100%であった。

報酬委員会委員の出席率

	2021年において 報酬委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2021年において 各委員が出席した 報酬委員会の会議の数	出席率
クレール・ドルランド・クロゼル氏	3	3	100.00%
リュック・ジャノー氏	3	3	100.00%
ジャン・ギ・ラリヴィエール氏	3	3	100.00%
アンヌ・ロール・ノート氏	3	3	100.00%

[次へ](#)

報酬方針

・報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映すると同時に、従業員、顧客および株主を含むすべての利害関係者利益を尊重することを目的とした責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、その必要な人材を確保し、定着させるために、内部的に一貫性があり、性別に関係なく、また外部的にはその参照市場において競争力のある報酬方針を策定した。この目的のために、他の金融機関とのベンチマーキングを定期的に行っている。

報酬の付与、特に変動報酬は、健全かつ効果的なリスク管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および複数人での実績に対して報酬を与えることを目的としている。

報酬方針の目的は、事業の成功ならびにクレディ・アグリコル・CIBの顧客に提供するサービスおよび業績の水準に対する従業員の貢献に対して、公平かつ適切に報酬を与えることである。したがって、報酬方針は、利益相反を回避し、特に従業員が顧客の最善の利益よりも自身やクレディ・アグリコル・CIBの利益を優先することがないことを確実にするために設計されている。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、当行のリスク選好報告書および枠組みに準拠した健全なリスク管理を促進する。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された枠組みにおいて詳述されている。基本的な原則として、クレディ・アグリコル・CIBは、現在の国内、欧州および国際社会レベルでの法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・2020年12月21日付政令第2020-1635号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令第2019/878号（以下「CRD 指令」という。）
- ・銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（以下「フランス銀行法」という。）
- ・ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（以下「ボルカールール」という。）を実施する、銀行持株会社法第13節により制定された規則
- ・欧州委員会の2016年6月23日付政令第2016-827号および2016年4月25日付規則第2017/565号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた、金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会のEU指令第2014/65号ならびに金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会の規則第600-2014号（以下「MiFID 」という。）

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が設立されている国の規制の要件がクレディ・アグリコル・CIBの方針よりも厳しい場合、現地の規制が適用されることがある。適用ある場合、調整について事業体（子会社、支店または代表事務所）の責任者、統制部門、事業体の人事部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの人事部門チームの間で協議する必要がある。

かかる報酬方針は、2022年2月8日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会議において承認された。

・合計報酬

クレディ・アグリコル・CIBグループの従業員の合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・固定報酬
- ・年間個別変動報酬
- ・集団的変動報酬
- ・長期変動報酬
- ・補完年金制度および健康保険制度
- ・現物給付

従業員は、かかる要素の全部または一部につき、責任、技能、業績および勤務地に基づき付与される。

報酬要素の配分は、内部資本および外部市場参照に基づき、また集団および個人の定性的・定量的業績を考慮して行われる。

業績の定性的側面には、特に統制部門による評価を含み、規則、手続きおよびリスク制限の遵守に関連する事故が発生した場合、報酬要素の配分はそれを考慮したものとなる。コンダクトリスクが発生した場合の報酬への影響は、総局によって毎年精査され、確認される。

固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の特殊性に沿った方法で、従業員に委ねられた責任およびそれらを遂行するために使用された能力に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、権限および貢献、組織内でのレベルならびに期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような十分な水準に設定される。

固定報酬は、従業員の責任の進展および職務に必要な能力の開発に従って見直され、目的遂行および職務上の永続的な責任の履行を基準とした年次の業績査定の実績のなかで評価される。

従業員に新しい役職が与えられた場合、固定報酬は責任の変動を考慮して決定される。

固定報酬には、基本給および業績に基づくものではないその他の経常的な報酬要素が含まれる。

年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、各業績年度の初めに設定された定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価され、これには、従業員が顧客の利益のために行為したか否かに対する評価も含まれる。より一般的には、内部の規則および手続きならびに適用ある法律の遵守は、従業員の業績の評価における重要な要因の一つである。

集団の業績は、後に事業部門ごとに配分される当行全体の枠の決定に基づいている。この枠は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて株式資本を増加させる能力を制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素を含む。

変動報酬に係る枠の定義

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬に係る合計枠を決定するため、クレディ・アグリコル・CIBは、健全な資本基盤と流動性の維持を含む、業績、リスク、管理目標および財務状況の分析に基づく複数基準のアプローチを使用している。

変動報酬の枠は、以下を含むすべての業績およびリスク指標を考慮に入れ、営業総利益、正味残額（当行グループの持分）、積立金および配当性向等、複数の複合指標の推移を分析することにより決定される。

- ・収益
- ・直接的費用および間接的費用
- ・リスク費用
- ・資本費用

積立金は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

銀行業務純収益 - 賞与を除く直接および間接的費用 - リスク費用 - 税引前資本費用

- ・銀行業務純収益は、流動性費用を控除して計算される。

- ・リスク費用は、債務不履行の引当金と理解される。
- ・資本費用は、事業部門に特有の自己資本利益率を考慮できるように、以下の計算式に当てはめて計算される。

リスク加重資産（RWA）× 資本供給比率（ティア1比率目標）× （事業部門の市場リスクを測定し、事業部門に連動する所要資本に従いティア1比率の調整を可能にする係数）

配当性向は、変動報酬枠および積立金額の比率に連動している。

以上の通り決定された合計枠は、各部門またはチームに関連する基準に従って、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門、管理部門およびサポート部門の間で分割され、詳細な方法で定義および文書化され、以下に紐づけられる。

- ・ 当行グループの長期的な競争優位性の創出および発展を含む定量的業績
- ・ 基礎的リスクの管理
- ・ 事業部門または部門の定性的業績
- ・ 外部市場の状況

各業績年度について、クレディ・アグリコル・CIBは変動報酬の配分が健全な資本基盤の維持に適合しており、当行が複合バッファ要件（2013年6月26日付欧州指令第2013/36号の141条2頁）を満たしていることを検証している。

個別賞与の割当て

個別賞与は、事業部門またはサポート部門ごとに割り当てられた枠で拠出される。従業員ごとの個別の割当ては、個人および集団の業績を定量的および定性的の両面での全体的な評価を考慮した上で、経営陣の裁量に基づいた方法により決定される。

利益相反または従業員による顧客利益の軽視といった状況を防ぐため、従業員の商業的および財務的な業績と従業員の変動報酬が直接的および自動的に連動することはない。

変動報酬の個人への配分は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるコンダクトリスク評価プロセスの枠組み内で認識される通り、規則、手続きおよびリスク制限を遵守しない場合を考慮する。

上級経営陣と同様に、その他の変動報酬の要素が個別賞与に加えて付与される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬は例外的であり、当行が堅調かつ強固な資本基盤を有している場合にのみ付与される。

変動報酬の額は、外部採用または残留の文脈において保証される。保証付き変動報酬は、「保証付き賞与」、「就業契約賞与」、または「残留賞与」の形式を取ることができる。

外部採用の場合、変動報酬は雇用の初年度を超えて保証を延長することはできない。

残留賞与は、事前に定められた一定の期間および特定の具体的な状況（組織再編、清算、事業譲渡等）において付与される。

保証付き変動報酬の付与は、当該業績年度に適用される支払条件に従い、また、報酬の一部の支払が繰り延べられる可能性がある。

繰延変動報酬のバイアウト

外部採用の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以前の雇用主によって付与され、労働契約の終了に伴い失効した、取得前の繰延変動報酬の損失を補償する場合がある。

固定報酬および変動報酬の比率

2019年5月20日付の欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号において規制対象として特定された従業員について、業績年度に付与される変動報酬の上限は、当該従業員の固定報酬と同額になる。この比率の上限は、株主総会の決議により、固定報酬の200%まで引き上げることができる。

規制された従業員と同様に、クレディ・アグリコル・CIBのすべてのその他の従業員の変動報酬は、固定報酬額の2倍を上限とされている。

変動報酬の支払

クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の利益を当行の長期目標に一致させ、健全かつ慎重なリスク管理を保証するため、クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の変動報酬の一部は、閾値を超えた場合、長期的に繰り延べられる。

() 規制された従業員の変動報酬の支払の規則および条件については、報酬方針の第3章に記載されている。

() 規制されていない従業員については、変動報酬は、取得部分と3年間にわたって繰り延べられた部分に分割される。

繰延部分は、取得の条件を満たせば、業績年度をYとして、Y+1年に3分の1、Y+2年に3分の1およびY+3年に3分の1と毎年均等に分割されることにより、取得される。

- ・業績条件
- ・出席条件
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

繰延変動報酬は、現金の形式で割り当てられ、そのうち50%はクレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動している。

() 変動報酬の支払から5年以内に受給者が、() クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に対する重大な損失に関与した、責任を負っていた、もしくは寄与した、または() 内部もしくは外部の規則もしくは手続きの重大な違反に対し責任を負っていたと判明した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地法の執行可能性に従い、支払われた金額の全部または一部の払戻しまたは「回収」を要求する権利を有する。

() クレディ・アグリコル・CIBの従業員は、報酬の取決めに組み込まれたリスク調整効果を弱めるために、変動報酬の下降リスクをヘッジおよびあらゆる種類の保険を通じて他者に移転することは認められていない。

業務活動が法令（フランス銀行法、ボルカールール等）の制限を受ける従業員の変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することがないように付与されるが、収益の創出または顧客へのサービス供給に対して報酬を与えることはできる。いかなる報酬も、内部の規則および手続き（ボルカールール遵守マニュアルを含むが、これに限定されない。）を遵守する必要がある。

個人の業績賞与は、事前に決定された個人および集団の目標の到達の評価を含むがそれらに限定されない複数の要因に基づくものであり、その管理する職務範囲を厳格に遵守して従業員に設定されている。

リスクおよび恒常的統制部門ならびにグローバル・マーケット部門により実施される四半期ごとの統制は、職務上の権限が正しく適用されていることを検証するために使用される。

年次評価の間、管理者は、取引上の職務の遵守を含む業績年度の期首に設定した目標に基づき従業員の業績を評価する。この評価は、内部の規則および手続きの違反ならびに特に職務の不遵守を考慮する。

顧客へのサービス提供に携わる従業員の報酬

顧客へのサービス提供に携わる従業員の報酬方針は、責任ある業務遂行、顧客への公正な対応を推奨し、顧客との関係における利益相反の回避をすることを目的としている。特に、顧客サービスの提供に関連する事故が発生した場合、従業員の年次業績評価および/または従業員に支払われる報酬は、統制部門の意見を考慮している。

統制部門の変動報酬

潜在的な利益相反を避けるために、統制部門の従業員の報酬は、彼らが認証または検証する対象となる業務を行う事業部門の従業員とは独立して設定されている。統制部門の従業員に設定された目標および彼らの変動報酬を決定するために使用される予算は、彼らが統制する事業分野の業績および経済的な実績に関する基準を考慮してはならない。彼らの変動報酬の枠は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、その権限の一部として、リスクおよび法令遵守部門の責任者の報酬の決定における原則を遵守していることを確保する。

集団的変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、長年、当行の結果および業績を従業員と集団的に共有する方針を実施してきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられた。すべての従業員に対して当行の業績を共有することを目的とする類似の取決めは、国外の事業体においても設けられる可能性がある。

長期変動報酬

この変動報酬の要素は、忠誠心を統一し、刺激し、高めている。この変動報酬は、当行グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。

この変動報酬は、組織における責任のレベルに従って区別された複数のシステムで構成される。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により定義された条件に従い、すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの長期戦略に従って決定された、経済、金融および社会基準に基づく業績状況に従った株式に連動する現金および/または現金による長期的な報酬。この報酬は当行グループの上級経営陣および主要経営陣のために留保されている。

年金および健康保険制度

国および関連する市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を目的とした社会保障を従業員に提供することを約束している。

- ・退職金または退職貯蓄の組成の支援
- ・従業員およびその家族に対する合理的な水準の社会保障の提供

これらの給付は、海外の事業体を含むクレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員に対する報酬パッケージの一部である。給付は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が所在する各国に固有の強制的な制度を補完する集団的な取決めの対象となる。

現物給付

特定の場合において、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、特に以下のものを含む。

- ・従業員の責任の水準に応じた社用車の提供

- ・海外駐在員の生活費の差を補填するために設定された給付

これらの要素は、国に応じて想定される労働環境の提供および健康的なワークライフ・バランスの確保を目的としたその他の取決めによって補完される。

- ・報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人事部門の提案を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針の主要指針に従い、その業務執行陣によって毎年精査される。かかる方針は統制部門によっても精査される。報酬方針は、報酬委員会からの提案に基づき、取締役会によって承認される。

当行グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に規制された従業員の特定、規制上の基準の遵守およびコンダクトリスクの統制に関して、統制部門を報酬管理におけるリスクの検討と関連させる。さらに、すべてのサポート部門と同様に、統制部門の変動報酬の枠は、統制部門固有の目標に基づき、統制部門が管理する事業分野の業績とは無関係に決定される。

報酬方針の実施は当行グループの内部監査の年次統制の対象である。

- ・特定従業員の報酬

信用機関および投資会社に適用される規則に沿って、また当行グループの一般原則と整合的に、クレディ・アグリコル・CIBは、リスク・テイカー、すなわちクレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える職務上の活動を行う従業員を特定する。

クレディ・アグリコル・CIBのレベルでのリスク・テイカーの特定は、2019年5月20日付のEU指令第2019/878号により改正された2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（以下「CRD」という。）の第92条に準拠している。国家規制機関が同様の要件を施行している国では、金融安定理事会の指針に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの事業体も現地の報酬要件を適用している。

リスク・テイカーに適用される報酬方針は、健全かつ効率的なリスク管理を促進することを目的としており、当行にとって許容可能と考えられる限度を超えるリスクの引受けを奨励するものではない。

適用の範囲

CRD の意味においてリスク・テイカーと考えられる従業員の特定は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの間ならびにクレディ・アグリコル・CIBの人事部門および統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

クレディ・アグリコル・CIBでは、2021年3月25日付の欧州委員会の委任統治EU規則第2021/923号の適用を受け、以下の分類の従業員が特定されているとみなされる。

- ・管理機関の構成員および経営陣
- ・統制部門または主要事業部門における管理上の責任を有する従業員
- ・主要事業部門の責任者
- ・主要サポート部門の責任者
- ・重大な信用リスク・エクスポージャーまたはトレーディング勘定取引に関する意思決定を行う権限を有する従業員
- ・前業績年度について多額の報酬を支払われる従業員
- ・リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに人事部門により特定され、業務執行陣により検証された、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える可能性のあるとみなされたその他の従業員

さらに、関連する現地の法律に定義される通り、従業員は、現地事業体レベルでリスク・テイカーと特定される場合がある。

リスク・テイカーのための報酬方針

リスク・テイカーの報酬方針は、健全なリスク管理を促進し、クレディ・アグリコル・CIBの中長期的な業績に従業員を関与させることを目的としている。

規制要件に従い、報酬方針は以下の特性を有する。

- () 変動報酬の総額は、従業員および事業部門の業績ならびに当行全体の業績を考慮し、財務上および非財務上の業績基準に基づいて決定される。
- () すべての従業員と同様に、変動報酬の金額およびその分配は当行が必要とする株式資本を強化する能力を制限しない。
- () 変動報酬は固定報酬の100%を上回ってはならない。株主総会は、各従業員の変動部分の合計が固定報酬の200%を上回らないことを条件に、より高い最大比率を承認することができる。2020年5月4日開催のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会では、2020年以降の報酬について、株主総会で新たな決定がなされるまで、変動報酬と固定報酬の最大比率を200%とする決議を採択した。
- () 変動報酬が50,000ユーロを超えるか報酬の合計の3分の1を超える場合、その40%から60%に相当する部分が4年から5年にわたって繰り延べられ、均等に比例配分された比率で付与され、業績、プレゼンスおよびリスク管理の条件に従って取得される。国内の権限ある当局がより厳しい比例基準を課す場合は、かかる国内規制の範囲内でより厳しい規則がリスク・テイカーに適用される。
- () 変動報酬の50%が、金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に連動する。）の形式で配分される。金融商品の形式での50%の配分は、取得部分および変動報酬の繰延部分の各配分の両方に適用される。

金融商品の形式で配分する変動報酬の取得は、その後6ヶ月間の保有期間を経て行われる。従業員は、報酬取決めに組み込まれたリスク調整効果を損なう可能性のあるヘッジおよびいかなる形態の保険の利用も、禁じられている。

繰延分割払いの支払から5年の間に、従業員が()クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に多大な損失をもたらした行為に責任を負う、もしくは貢献した、または()内部もしくは外部の規則および手続きに違反したと当行が発見した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地労働法における実現可能性を条件として、既に従業員に支払われた金額のすべてまたは一部を回収する権利を有する。

・経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBのエグゼクティブ・ディレクターに適用される報酬方針は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣に対する報酬方針の一部である。

一般原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員のための報酬方針は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会が承認する。かかる方針は、規制上の環境や外部市場の文脈における変化を考慮するために、毎年取締役会が精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの経営陣に対する報酬方針と整合している。かかる原則は、当行グループの経営陣を一般的な共通の基準について一体化させることを可能にする。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付政令に定義される、エグゼクティブ・ディレクターを含む特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（以下「AFEP-MEDEF規約」という。）報酬委員会による提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の構成員の報酬要素を精査する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・監督下にある業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の役割に対する報酬の水準。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当行のエグゼクティブ・ディレクターの報酬の位置付けに関して当行グループレベルでの調査が毎年実施されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告（第23.2.2項）に従い、エグゼクティブ・ディレクターの固定報酬は、監督義務範囲の変更により再検討が正当とされない限り、相当長期の間隔でのみ検証される。

新たな業務執行会社役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

変動報酬

年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に基づき、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員変動報酬を設定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を実際の長期的な業績と連動させること
- ・財務的および非財務的な業績を含めることによって、経営陣の利益を当行グループの利益と連動させること

業務執行陣の各構成員において、業績賞与の50%は財務的基準、50%は非財務的基準に基づいており、これにより、財務および経営の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。取締役会は、報酬委員会により提案された財務的基準および非財務的基準を検討し、適切な場合には、承認している。

業績賞与は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対する割合で表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により決定される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの上級経営陣の長期インセンティブ報酬は、財務的成績を超えて持続可能な実績を支援し、また、特に、社会への影響を含む、業績および報酬の関連性を強化するために、賞与を補完する。長期インセンティブ報酬は、経営評価に基づき付与され、取締役会の承認に従った変動報酬の合計に含まれる。

AFEP-MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は上記記載の報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

年間変動報酬の取得条件

変動報酬合計の40%から60%を占める変動報酬の繰延部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の値動きに連動する商品の形で支払われ、その取得は、3つの業績目標（1つ目は業績に連動するもの、2つ目は当行グループ内のプレゼンスに依拠するもの、そして3つ目はリスクの高い行動を取らないこと）の達成によって決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの繰延制度における業績条件は、クレディ・アグリコル・CIBによる純利益の目標の達成に連動している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ本体の上級経営陣のための長期インセンティブ制度における業績条件は、以下の3つの目標に依拠する。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーの営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコル・エス・エー固有の財務的業績
2. 欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の相対的な業績
3. FReD指数により測定されるクレディ・アグリコル・エス・エーの社会的な業績（注1）

各基準における取得は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、取得の3分の1が配分される。各年ごとに取得部分の割合は、各基準に基づき取得される平均の割合であり、その平均の上限は100%である。

年間変動報酬の非繰延部分は変動報酬合計の40%から60%を占めることがあり、一部が付与日（3月）に支払われ、一部が6ヶ月間の保有期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の値動きに連動している。

（注1）FReDは、社会および環境に対する責任に関してクレディ・アグリコル・エス・エーの進捗をフォローし、測定するための内部指標である。

ストック・オプション - 株式の無償割当て

クレディ・アグリコル・CIBによる業務執行会社役員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションの付与は行われていない。

その他のコミットメント

退職

一部の会社役員は、以下の付加価値年金制度のうちの一つから恩恵を受ける。恩恵を受ける者にとって、その優位性は関連当事者との契約に関する手続きの対象となる。

- ・（2014年より前の）閉鎖型補完年金制度。この差分型確定給付制度の権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、社会保障再評価係数を用いて再計算された、過去5年間の基本固定報酬の年平均と同額である参照給与（すなわち、計算基準）に対する割合で表される。この制度の下で支払われる差益は、勤続年数ごとの参照給与の1%を上限とし、最大25%である。この確定給付型年金制度の管理は、フランス保険法に統制される組織に外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。
- ・クレディ・アグリコル・CIBが加入していない、クレディ・アグリコル・グループの上級従業員向けの補完年金制度。クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって採択された年金規制の導入に伴って、2010年1月にこの制度に加入した。

2019年7月3日付指令に従い、確定拠出年金制度に基づく権利は、2019年12月31日をもって具体化された。2020年1月1日以降の雇用期間については追加の権利は付与されず、それらの権利の給付は不確実なままであり、継続雇用の対象となる。

2010年から2019年において、補完年金制度は、確定拠出年金制度および確定給付補完年金制度で構成された。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額総額の8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）。
- ・確定給付補完年金制度に基づく権利は、確定拠出年金に基づいて蓄積された年金を差し引いて決定される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（后者は、固定報酬が上限額であることを考慮に入れている。）を含む。

いかなる場合も、清算時において、年金所得総額は、当社のすべての年金制度ならびに基本的および補完的な義務的制度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの上級経営陣に対する補完的な年金規制の適用により、参照報酬の70%を上限額とする。

この確定拠出型補完年金制度は、AFEP-MEDEF規約の勧告および確定拠出型補完年金制度における年間の条件付権利の取得に関するフランス商法第L.225-42-1条の以前の規定を満たしている。これは、当該期間において確定給付制度の権利を年3%に制限していた（2019年11月27日付指令第2019-1234号によって廃止された記載。）。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大した。
- ・最短勤務期間：5年間（AFEP-MEDEF規約で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・勤続年数1年当たり参照報酬の3%の権利付与率
- ・推定補完金額は、参照期間において、AFEP-MEDEF規約の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または従業員であること

この確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。

外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に関して、その退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得ると見込まれる退職金はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

競業禁止条項

クレディ・アグリコル・CIBでは、業務執行会社役員に対して競業禁止条項に関する制度はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

業務執行会社役員に対するその他の給付

業務執行会社役員は、健康保険、生命保険および障害保険ならびに自動車といった給付を受けている。最高経営責任者のうち2名は失業保険にも加入している。

業務執行会社役員に対してその他の給付は、与えられていない。

[次へ](#)

・フランス商法第L.225-45条に従いクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のメンバーに支払われた報酬額

2021年における取締役会メンバーの報酬に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、報酬の年間予算合計の上限額を700,000ユーロと定めている。

取締役会は、取締役に委託された業務または職務に関して特別報酬を与えることはない（フランス商法第L.225-46条）。

2021年における取締役会メンバーの報酬の分配を統制する規則

報酬の分配基準は、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会の諮問委員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2021年に有効であった報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	会長	委員
報酬委員会	年間固定額： 6,000ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
指名委員会およびガバナンス委員会	年間固定額： 4,500ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
監査委員会	年間固定額： 25,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、 年間上限23,500ユーロ
リスク委員会	年間固定額： 30,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、 年間上限23,500ユーロ

ガバナンスおよび取締役会の機能に関して不服従のため除外されたAFEP-MEDEF規約の勧告の要約表

・2021年12月31日現在

背景情報：

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、100%をクレディ・アグリコル・グループによって保有されている（クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBの株式の97%超を保有している。）。
- ・そのため、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。

取締役会およびその委員会の構成は、当行グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコル・グループの地域銀行の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
<p>11. 取締役会会議および委員会会議</p> <p>11.3 業務執行会社役員を除いた会議が毎年1回は開催されることが推奨される。</p>	<p>2021年、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は業務執行会社役員を除いた正式な会議を手配していない。</p> <p>取締役会の運営に関する年次評価では、取締役会の委員が、取締役会の運営および組織に関する期待や改善点を述べる機会を設けられた。取締役会委員から提起された主な懸念事項を含むこの評価結果は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で共有された。これらの結果は、取締役会と経営陣との関係の質および議論の透明性を浮き彫りにするものであり、これらのいずれも取締役会の全委員が満足または非常に満足であるとみなしている。</p> <p>また、最高経営責任者代理の報酬の提示およびこの点に関する取締役会の協議については、最高経営責任者代理らを含まざりなされるものとし、必要であれば、取締役会が最高経営責任者代理らによる管理についても協議することができるということも留意すべきである。</p> <p>同様に、翌年の監査計画は、監査委員会およびリスク委員会との合同の会議において提示されるが、会社役員はかかる会議からは除外される。</p> <p>2022年より、指名およびガバナンス委員会の提案により、取締役会は監査委員会およびリスク委員会の合同会議において、執行役、より広範には当社の管理職員を出席させずに年次会議を開催することを決定した。以下の者がこれらの会議に出席することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の2つの委員会の委員 ・取締役会の4つの特別委員会の委員長 ・関連する諮問委員および取締役
<p>20. 取締役は、付与される報酬の額に対して大きな割合を占める株式を、最低限保有しなければならない。</p>	<p>クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。</p>
<p>22. 従業員が会社役員となった場合の雇用契約の終了</p> <p>22.1 従業員が当社の業務執行会社役員となった場合、当該従業員と当社または当行グループ会社との間で拘束力を有する雇用契約は契約破棄または退職のどちらかにより停止することが推奨される。</p> <p>22.2 かかる勧告は、取締役会を置く会社の会長、最高経営責任者およびマネージング・ディレクターに適用される。</p>	<p>ジャック・リポル氏は、業務執行委員会の構成員であり、大口顧客部門を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エーのゼネラル・マネージャー代理である。</p> <p>それらの地位として、同氏は、当行の企業および投資事業を管理し、ウェルス・マネジメント事業ならびに機関投資家および事業へのサービスを監督している。同氏がクレディ・アグリコル・エス・エーと雇用契約を交わしているのはこの文脈である。</p>

<p>23. 業務執行会社役員による株式保有の義務</p> <p>取締役会は、業務執行会社役員がその任務を終えるまでの間、登記された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。</p> <p>かかる決定は、最低でも会社役員の職務の更新の度に検討される。</p>	<p>クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。</p>
---	--

株主の株主総会への出席に関する手続き

株主総会への出席の手続きに関しては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、機能および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続きについては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に詳細が記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBの資本構造およびフランス商法第L.22-10-11条に基づくその他の情報

・資本構造

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコル・エス・エーの所有であり、100%がクレディ・アグリコル・グループの所有である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

クレディ・アグリコル・CIBおよび特別統制権付き証券保有者または議決権付き証券保有者のどちらにも、従業員持株制度はない。

クレディ・アグリコル・CIBの知る限り、株式の譲渡および議決権の行使の制限に帰結する可能性のある株主間契約は締結されていない。

現実的かつ重大な原因のない辞任または解任の場合、もしくは購入の公募または交換の公募という文脈における任務終了の場合における取締役会の構成員および従業員に対する手当に関する契約はない。

取締役会の権限については、上記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成方法および整理 取締役会の権限」に記載されている。クレディ・アグリコル・CIB株式の売却の条件および取締役会構成員の任命および解任に適用される規則は、定款の規定に基づいている（定款第7条および第9条）。定款への一切の変更は、臨時株主総会の権限の下にある（定款の第22条）。

増資に係る委任に関する情報

2021年12月31日現在、増資に関連した株主総会から取締役会への委任は承認されていない。

(2) 【役員の状況】

会社役員に関するその他の情報

- ・有価証券報告書提出日現在の業務執行会社役員の役割および職務のリスト

業務執行陣の構成員

2021年12月31日以降、業務執行陣の構成員に変更はなかった。

男性の数：4名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	ジャック・リボル クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1966年生まれ 国籍 フランス	略歴 エコール・ポリテクニク卒業。ジャック・リボル氏は、1991年にソシエテ・ジェネラルの総合監督局に入社し、1998年に株式デリバティブ部門に異動した。同氏は、2003年に欧州株式の販売および取引の責任者となり、2006年から2009年には当該銀行の戦略部門長を務めた。同氏はそれから、ソシエテ・ジェネラルの業務執行委員会に加わり、資産運用、プライベート・バンキング、インベスター・サービスおよびニューエッジの4つの部門の責任者となった。 2013年にジャック・リボル氏は英国の投資銀行部門の責任者としてサンタンデール銀行に移った。2015年に、同氏はサンタンデール・グループの上級執行副社長に任命され、世界規模の投資銀行業務を担当した。 2018年11月1日、同氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命され、また、クレディ・アグリコル・エス・エーのゼネラル・マネージャー代理にもなり、大口顧客部門ならびに企業金融および投資銀行事業（クレディ・アグリコル・CIB）、資産運用事業（CAインドスエズ）ならびに機関投資家および事業へのサービス（CACEIS）を担当した。	
当初就任日 2018年 任期 無期限 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・大口顧客部門の最高経営責任者代理：クレディ・アグリコル・エス・エー - 業務執行委員会および経営委員会委員 ・会長：CACEIS（指名委員会委員長）、CACEIS銀行（指名委員会委員長） その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・取締役：AROP、イタリアアスペン研究所 	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・サンタンデール・グループ：グローバル投資銀行部門を担当する上級執行副社長（2017年） ・取締役：ビヨンド・レーティングス（2019年）
	ジャン・フランソワ・バレイ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	

<p>1965年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>ジャン - フランソワ・バレイ氏は、1989年に現在のLCLであるクレディ・リヨネ銀行でそのキャリアを開始し、ロンドン、パリおよびアジアの企業市場において複数の管理職の地位に就いていた。2001年から2006年の間、ジャン - フランソワ氏はLCLのクレジット・シンジケートにおける欧州向けオリジネーションおよびストラクチャリング部門の責任者を務めた後、現在のクレディ・アグリコル・CIBであるカリヨンでも同じ職を務めた。2006年に同氏は、EMEAチームの責任者代理となり、2009年にはグローバル・ローン・シンジケーション・グループの責任者となった。2012年、同氏は負債最適化および売却部門の責任者に任命された。2016年に、同氏はリスクおよび恒常的統制部門の責任者となった。2018年7月に、同氏はストラクチャード・ファイナンス部門、売却および負債最適化部門、不良資産部門ならびに国際貿易および取引銀行部門を監督する最高経営責任者代理となった。ジャン - フランソワ・バレイ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。</p> <p>ジャン - フランソワ・バレイ氏は、銀行および金融においてリュミエール・リヨン第2大学で大学院学位を取得しており、また、リュミエール・リヨン第2大学において経済学の修士号を取得している。</p>	
<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 無期限</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ、CAPS ・ 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：UBAF（2020年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	<p>オリヴィエ・ベロルジェ</p> <p>クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：最高経営責任者代理および最高財務責任者</p> <p>職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	
<p>1964年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>オリヴィエ・ベロルジェは、1991年にクレディ・リヨネ銀行のキャピタル・マーケッツ部門にてそのキャリアを開始した。1995年に、同氏は金融部門の資産・負債管理部門に異動し、金利リスクを監督した。1999年に、同氏は個人および専門家部門の責任者としてリテール・バンキング・ネットワーク部門に異動し、その後2001年に人事方針部門の責任者に任命され、人事部門に異動した。2004年に、同氏は前カリヨンであるクレディ・アグリコル・CIBの経営統制部門の責任者となり、2007年に、クレディ・アグリコル・CIBの資産・負債管理部門の責任者に任命され、2009年に同氏は、与信ポートフォリオ管理部門の責任者にもなった。2011年、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融管理部門の責任者に任命され、2017年にクレディ・アグリコル・CIBの財務担当取締役となった。オリヴィエ氏はまた、2020年9月には調達責任者にもなった。オリヴィエ・ベロルジェ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。</p> <p>オリヴィエ・ベロルジェ氏は、エコール・ポリテクニクの卒業生であり、凝縮性物理学の大学院の修士号および自然科学の博士号を保有している。</p>	

<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 無期限</p> <p>保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クレディ・アグリコル・グループの金融部門およびトレジャリー部門の責任者 ・ 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー ・ 監督者：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：クレディ・ロジュモン 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>
--	---	---

	<p>ピエール・ゲイ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：最高経営責任者代理およびキャピタル・マーケット部門国際責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	
<p>1963年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴 ピエール・ゲイ氏は、1990年にクレディ・アグリコル・グループでのキャリアを開始し、クレディ・リヨネ銀行、カリヨンおよびクレディ・アグリコル・インドスエズにおいて複数の役職を務めた。2005年8月、同氏はカリヨン・フィナンシャル・香港においてアジア最高経営責任者に任命された。2008年には、香港を拠点とするニューエッジのアジア太平洋最高責任者となった。2011年、同氏はニューエッジ・グループの財務責任者となり、その後、2014年にクレディ・アグリコル・CIBの財務責任者となった。2016年に、同氏はグローバル・マーケット・フランスの責任者に任命され、同年に英国を除くグローバル・マーケット・ヨーロッパの責任者となった。2019年2月に、同氏はキャピタル・マーケット部門国際責任者となった。ピエール・ゲイ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。 ピエール・ゲイ氏は、リヨン第一大学において応用数学の理学修士号を、またリヨン第三大学においてESCリヨンの学位を取得している。</p>	
<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 無期限</p> <p>保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

取締役会

男性の取締役の数：10名、女性の取締役の数：6名（女性の取締役の比率42.85%）、諮問委員：2名
2021年12月31日以降、取締役会の構成員に変更はなかった。

	フィリップ・ブラサク クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ 国籍 フランス	略歴 国立統計・行政経済学院（ENSAE）卒業。フィリップ・ブラサク氏は、1982年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ガールに入社した。同氏はそこで、1994年にクレディ・アグリコル・デ・アルプ・マリティーム（現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール）のゼネラル・マネージャー代理に任命される前に、いくつかの役員の職を務めた。1999年、同氏は地域銀行関係担当役員としてケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルに入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。2010年、同氏はまた、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の事務局長およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会副会長となった。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命された。	主な専門分野： ・銀行規則 ・戦略立案 ・企業管理
当初就任日 2010年 任期 2022年まで 取締役会での勤続年数 11年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・エス・エー 会長：LCL その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 <ul style="list-style-type: none"> 委員：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ 	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> 取締役：フォンダシオン・デュ・クレディ・アグリコル・ペイ・ドゥ・フランス（2021年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -
	ロール・ベルツ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：パリ - フランス国、75012、ヴィリオ通り 12番地	

<p>1973年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>ロール・ベルッゾ氏は1996年、バンク・ポピュレール・グループの内部監査部門で内部監査員としてキャリアを開始した。2000年には、バンク・CPRに主席監査役として入社した。2001年には、後にカリヨンそしてクレディ・アグリコル・CIBとなるクレディ・アグリコル・インドスエズの内部監査部門の管理者に就任した。2006年には、ロール・ベルッゾ氏はフランスおよび東欧の監査責任者に任命された。2008年には、同氏はクレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケット業務部の予算監視、コミュニケーション、部門横断プロジェクトの管理を担当した。2009年には、債券におけるミドル・バックオフィス部長に就任した。2010年には、クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケットにおけるミドル・バックオフィスの国際責任者に任命された。</p> <p>2013年には、クレディ・アグリコル・エス・エーに入社し、戦略開発責任者に就任した。</p> <p>2016年には、同氏はLCLの業務執行委員会委員となり、IT、バックオフィス、支社の改革プログラム、不動産、人工知能、支払を担当した。</p> <p>2020年5月より、クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビスの最高経営責任者を務めている。</p> <p>ロール・ベルッゾ氏はEDHEC経営大学院のグランド・エコール・プログラムを1996年に卒業した。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業管理 ・ 戦略立案 ・ 銀行規則
<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 2022年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 1年未満</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビス ・ 会長：PROGICA ・ 取締役：CA コンシューマー・ファイナンス、CA ペイメント・サービス、クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（監査委員会委員）、FIRECA ・ 委員：クレディ・アグリコル・グループ・IT業務執行委員会 <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：AVEM（2020年）、CAチェック（2020年）、アソシアション・ヴィザ・フランス（2020年）、CAタイトル（2020年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	<p>ポール・カリト クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：CRCAMピレネー - ガスコニュー - セール・カステ、64121、デヴェーズ通り 121番地</p>	
<p>1961年生まれ 国籍 フランス</p>	<p>略歴 ポール・カリト氏はトゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、1986年にソシエテ・ジェネラルでそのキャリアをスタートさせた。同氏は1991年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ロット・エ・ガロンヌに入社し、そこでコーポレート・マーケット・サービス・IAAおよび公共団体部門の責任者に任命された。同氏はそれから、ビジネス、地方自治体、農業および専門市場部門長としてジロンドのクレディ・アグリコル地域銀行に移った。2001年から2005年の間、ポール・カリト氏は事業およびプライベート・マネジメント部門長、それからアキテーヌのクレディ・アグリコル地域銀行の販売部門長となった。同氏は、2006年にLCLの企業金融部門長となり、それから企業金融部門およびキャッシュ・マネジメント事業を担当する業務執行委員会委員となった。2011年、同氏はグアドループ地域銀行の最高経営責任者となった。同氏は、2016年にクレディ・アグリコル・ミュチュエル・スウ・メディテラニエ地域銀行の最高経営責任者に就任し、2020年12月よりクレディ・アグリコル・ミュチュエル・ピレネー・ガスコニュー地域銀行の最高経営責任者を務めている。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ ガバナンス ・ 銀行規制
<p>当初就任日 2019年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 2年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：CRCAMピレネー・ガスコニュー ・ 取締役：FONCARIS（コミットメント委員会委員）、クレディ・アグリコル・エジプト（監査委員会委員およびリスク委員会委員長）、NEXECUR SAS、CACIF、GSO ・ 委員：連邦局（FNCA） <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：INDARRAファンド 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：CAAGIS（監査委員会委員長）（2017年）、IFCAM（2019年） ・ 最高経営責任者：CRCAMスウ・メディテラニエ（2020年） ・ 監督委員会委員：SOFILARO（2020年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ・エス・エー（2020年）

	クレール・ドルランド - クローゼル クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 指名委員会およびガバナンス委員会委員長 / 監査委員会委員 / 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1954年生まれ 国籍 フランス	略歴 パリ・ソルボンヌ大学において歴史学の修士号を取得、地理研究所において博士号を取得、フランス国立行政学院卒業（1988年「モンテニユ」群）。クレール・ドルランド - クローゼル氏は、1988年に経済・財務省内の財務総局に入局した。同氏は1993年から1995年までUsinorグループのファイナンス部門責任者代理に任命されており、1995年には財務総局の官房長となった。1998年、同氏はアクサ・フランスの監査および統制部門の責任者としてアクサに入社し、そこで同氏は業務執行委員会の委員でもあった。アクサ・グループのコミュニケーション、ブランドおよび持続可能性部門の責任者となる前、同氏は、2000年にアクサ・フランス・サポートの最高経営責任者に任命され、2003年に業務執行委員会の委員となった。2008年、ブランド・コミュニケーション、広報責任者および業務執行委員会委員としてミシュラン・グループに入社した。2010年には、持続可能な開発部門とミシュラン・グループの地図およびガイド部門の責任者にも就任した。同氏は、2018年より会社の取締役を務め、ブドウ園の共同管理者を務めている。	主な専門分野： ・企業の社会および環境への責任 ・国際的 ・企業管理
当初就任日 2016年 任期 2022年まで 取締役会での勤続年数 5年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 管理者：SCIラ・チュイリエール ・ 会長：CEI（セントル・エションジュ・アンテルナショナル）	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ 業務執行委員会委員：（ブランド戦略および対外関係部門の責任者）ミシュラン・グループ（2018年） ・ 取締役：ユニオン・デ・アノンスール ・ ユニオン・デ・ファブリカン（2018年）
	ミシェル・ガンザン クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、モンルージュ、92120、レ・ゼタジュニ広場 12番地、クレディ・アグリコル・エス・エー	

<p>1967年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>ミシェル・ガンザン氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であり、グループ・プロジェクト部門の責任者を務めている。同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の委員である。</p> <p>1989年にクレディ・リヨネ銀行に入社後、ミシェル・ガンザン氏は1997年に支店マネージャーとなり、その後2001年にエロー支店ネットワークの個人および専門家顧客部門の取締役役に任命された。2004年から2008年の間、同氏はLCL本店にて、市場および販売部門の責任者として勤務した。2008年に、同氏はLCLの非支店ネットワークの責任者に任命された。2010年に、ミシェル・ガンザン氏はクレディ・アグリコル・ド・ヴァル・ド・フランスの唯一の最高経営責任者代理に任命され、2015年より、同氏はソントル・ウエスト地域銀行の最高経営責任者を務めている。2018年に、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に任命され、オペレーションおよび変革部門の責任者を務め、その後2020年12月に顧客および人材開発部門の責任者となり、2021年7月にはグループ・プロジェクト部門の責任者となったミシェル・ガンザン氏は、経済学の学位、銀行学の修士号（DES）およびHEC経営大学院のCESAを保有している。同氏は、「ソントル・デテュード・シューペリウル・ド・バンク」（CESB）の卒業生である。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ 企業の社会および環境への責任 ・ 企業管理
<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 2024年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 1年未満</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者代理：クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・プロジェクト部門 ・ 会長：コルシカ地域銀行の臨時経営委員会 ・ 取締役：IFCAM、ブレディカ、ピフォーバンク、 ・ 諮問委員：パシフィカ ・ 監督委員会委員：クレディ・アグリコル・テクノロジーズ・サービスズ ・ 会長および委員：UNIメディア <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ソントル・ウエスト（2018年） ・ 会長：LESICA（2020年）、CALXIT（2020年）、グルーピング（GIE）、カルト・バンケール（2021年） ・ 取締役：CAGIP（2020年）、FIRECAポルタージュ・エ・パルティシパシオン（2021年）、FIRECAエクスペリモンタシオン（2021年）、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービスズ（2021年）、ユーロピアン・ペイメント・イニシアティブ（2021年） ・ 永久代表社員：クレディ・アグリコル・エス・エー、SCIクエンティヴェル、SASエバーグリーン・モントルージュ（2021年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	<p>オリヴィエ・ギャヴァルダ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：CRCAMパリノイル・ドゥ・フランス - フランス国、パリ・セデックス、75596、ケ・ドゥ・ラ・ペ 26番地</p>	
<p>1963年生まれ 国籍 フランス</p>	<p>略歴 オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は、計量経済学修士号ならびに組織/コンピューター・サイエンスのアル・エ・メティエ高等教育専門研究免状を有している。同氏は、キャリアのすべてをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1988年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ミディに入社し、そこで組織企画マネージャー、支店長、トレーニング・マネージャー、最終的にはマーケティング部門の責任者を務めた。同氏は1998年に地域取締役としてイル・ド・フランスにあるクレディ・アグリコルに入社した。2002年に、同氏はクレディ・アグリコル・スゥ・ローヌ - アルプスのゼネラル・マネージャー代理に任命され、開発および人事部門の責任者となった。2007年1月1日、同氏はシャンパーニュ・ブルゴーニュにあるクレディ・アグリコルの最高経営責任者に任命された。2010年3月、オリヴィエ・ギャヴァルダ氏はクレディ・アグリコル・エス・エー内の地域銀行部門の取締役となった。2015年に、同氏は開発、顧客およびイノベーション部門を担当するクレディ・アグリコル・エス・エーのゼネラル・マネージャー代理に任命された。2016年4月4日より、同氏はクレディ・アグリコル・パリおよびパリ地域地域銀行部門における最高経営責任者を務めている。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ 銀行規制 ・ 企業管理
<p>当初就任日 2018年 任期 2022年まで 取締役会での勤続年数 3年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：CRCAMパリノイル・ドゥ・フランス ・ 会長：クレディ・アグリコルSRBIJA、CAGIP ・ 管理者：SNCクレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビス（会長） ・ 委員：連邦局（FNCA） <p><u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u></p> <p>-</p> <p><u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u></p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：GIEコオペルニック、CAMCA（2020年）、クレディ・アグリコル・キャピタル・アンベスティスモン・エ・フィナンس（2020年）、クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビス（GIE）（2020年）、CAペイメント・サービス（2021年） <p><u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u></p> <p>-</p>

	<p>フランソワーズ・グリ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地</p>	
<p>1957年生まれ 国籍 フランス</p>	<p>略歴 グルノーブル・コンピューター・サイエンスおよび応用数学国立学校卒業。フランソワーズ・グリ氏は、1981年にIBMグループでそのキャリアをスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長および最高経営責任者となった。2007年に、同氏はマンパワーに加わり、フランス子会社の会長および最高経営責任者となり、マンパワー・グループの南欧地域の執行副社長となった（2011年）。幅広い国際的な経験を有する老練なリーダーである同氏は、それから、ピエール・エ・ヴァカンス・センター・パーク・グループに、最高経営責任者として加わった（2012年から2014年）。同氏は、ITおよび企業の社会的責任の分野について専門知識を有する独立取締役である。フランソワーズ・グリ氏は、「ウーマン・パワー：ファム・エ・パトロン」（2012年）および「ブレドワイエ・プール・アン・アンプロワ・レスポンサブル」（2010年）の2冊の本を出版している。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ ガバナンス ・ 企業管理
<p>当初就任日 2017年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 4年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（委員長：リスク委員会および米国のリスク委員会、委員：監査委員会、戦略およびRSE委員会、報酬委員会） <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役：エデンレッド・エス・エー（会長：報酬委員会、指名委員会） ・ 取締役：WNSサービズ（会長：ガバナンスおよび指名委員会）、フランセーズ・デ・ジュ <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者：Griコンセイユ ・ 取締役：OMNESエデュケーション（旧：INSEEC U） 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役：21セントラル・パートナーズ（2019年） ・ 取締役：オーデンシア・ビジネス・スクール（2019年）
	<p>ギ・ギヨーム クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：CRCAMアンジュ・メーヌ - フランス国、ル・マン、72083、オリヴィエ・メシアン通り 77番地</p>	

<p>1958年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>エコール・シューペリウル・ド・フォーマシオン・アグリコル・ドンジュールで経済学と経営学を学んだ後、ギ・ギヨーム氏は1981年に酪農と養豚業の農家として経営を始め、2020年9月まで続けた。</p> <p>同時に、同氏はクレディ・アグリコルの発展と権勢に対して多額の投資を行った。</p> <p>1988年、クレディ・アグリコル・ペイ・ド・シャトー - ゴンティエ地方銀行（2014年に改名）の取締役役に就任し、1995年から2020年まで当地方銀行の会長を務めた。</p> <p>2017年3月よりアンジュ・メーヌのクレディ・アグリコル地域銀行の会長となった（1997年から2017年まで副会長）。</p> <p>また、フェデラシオン・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（FNCA）、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他のクレディ・アグリコル・グループの子会社において様々な役職を務めた。</p> <p>2020年まで、同氏は地方および地域レベルで、地域農業会議、マイエヌ・経済拡大開発局および様々な農業組織を含むいくつかの職務権限を持っていた。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の社会および環境への責任 ・ ガバナンス ・ 企業管理
<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 2024年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 1年未満</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副会長：連邦局（FNCA） ・ 会長：CRCAMアンジュ・メーヌ、ヒューマン・プロジェクト・グループ委員会（クレディ・アグリコル・エス・エー） ・ 委員会委員：欧州労使協議会（クレディ・アグリコル・エス・エー） ・ 取締役：CAコンシューマー・ファイナンス、SASリュ・ラ・ボエティ、ペイ・ド・シャトー - ゴンティエ地域銀行 <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：HECAアソシエーション、結束開発アソシエーション ・ 委員：SOLAALアソシエーション（CRCAMアンジュ・メーヌの代表委員） ・ 合同管理者：SCI・デュ・ゲスクラン 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：クレディ・アグリコル相互出資基金（2017年）、（地域銀行の代表） ・ 委員会委員：CRCAMアンジュ・メーヌの指名委員会（2017年）、SASユニ・インベスト・アンジュ・メーヌの経営幹部会（CRCAMの代表）（2017年）、変換とパフォーマンス委員会（FNCA）（2018年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同管理者：GAEC・ド・ラ・モランディエール（2020年） ・ 会長：AGECIF CAMA（2019年）、ペイ・ド・ラ・ロワール「フード・ロワール」プロモーション部門（2018年） ・ 副会長：AGECIF CAMA（2021年）（クレディ・アグリコル・グループの代表） ・ 委員会委員：ペイ・ド・ラ・ロワールの地域農業会議所事務局（2018年）（CRCAMの代表）

	<p>リュック・ジャノー</p> <p>クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 報酬委員会委員 / 指名およびガバナンス委員会委員</p> <p>職務上の住所：CRCAMアトランティック・ヴォンデ - フランス国、ナント・セデックス 9、44949、パリ・ラ・ガルド通り</p>
--	--

<p>1961年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>リュック・ジャー氏は、1985年からノワールムティエ島の農業事業の責任者を務めている。1990年に、ノワールムティエのクレディ・アグリコル地区金庫の取締役となり、それから、1993年にヴォンデ地域銀行の取締役、2002年にアトランティック・ヴォンデ地域銀行の取締役となり、そこで同氏は2010年に副会長を務めた。同氏は、2011年4月1日から会長を務めている。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、特に、当行グループの委員会の構成員として、様々な役職および担当を務めており、当行グループの子会社内でいくつかの役職に就いている。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の社会および環境への責任 ・ ガバナンス
<p>当初就任日 2017年</p> <p>任期 2023年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 4年超</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CRCAMアトランティック・ヴォンデ、CAMCAミューチュエル、CAMCAアシュランス・レアシュランス ・ CAMCAクータージュの監督委員会会長 ・ 取締役：ノワールムティエ地区金庫、SASリュ・ラ・ボエティ、SACAMパーティシパシオン、ADICAM、SCI CAM ・ 執行委員会委員：GIE GECAM ・ 経営幹部会構成員：SACAMミュチュアリザシオン ・ 委員会委員：連邦局（FNCA） <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：EARLレ・リオン ・ 取締役：ノワールムティエ生産者共同組合、ジャガイモ専門委員会、フェルクーブ共同組合 ・ 会長：ノワールムティエ島味覚協会 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：SACAMアシュランス・コーシオン <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>
	<p>ジャン・ギ・ラリヴィエール</p> <p>クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役（従業員選任取締役）</p> <p>報酬委員会委員</p> <p>職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	

1975年生まれ 国籍 フランス	略歴 ジャン - ギ・ラリヴィエールは、経営大学院の卒業生である。同氏は、カナダのラボ銀行にて初めて銀行業務の経験を積んだ後、2001年にクレディ・リヨネで勤務を開始した。同氏は大企業部門で勤務した後、2005年にクレディ・アグリコル・CIBの国際部門に異動し、2009年現在アフリカ地域を担当している。2016年には、多国籍企業との事業を発展させるためクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるクレディ・デュ・マロックに入社した。同氏は、2019年にクレディ・アグリコル・CIBに戻り、国際支援部門にて勤務し、2020年11月25日に従業員選任取締役となった。	主な専門分野： ・ 金融市場 ・ 銀行規制 ・ インターナショナル
当初就任日 2020年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 1年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：CAスポーツ（アソシエーション） <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

	アブデル - リアセム・ルアチ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員選任取締役） 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1975年生まれ 国籍 フランス	略歴 アブデル - リアセム・ルアチ氏は、19年前にクレディ・アグリコル・グループでの勤務を開始し、具体的には現在のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクであり、後にカリヨンとなったクレディ・アグリコル・インドスエズにて勤務を開始した。 同氏は一般資源部門の銀行事業の専門家としてそのキャリアを開始させ、現在はOPC/FTOプロセスならびに変更管理、文書および保証業務部門のバックオフィスマネージャーの役職に就いている。同氏は、2020年11月25日に従業員選任取締役となった。	主な専門分野： ・ 金融市場 ・ 銀行規制 ・ 会計および財務情報

当初就任日 2020年	役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	-	-
取締役会での勤続年数 1年超	<u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	<u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	-	-
	<u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u>	

	メリチュエル・マエストレ・コルタデラ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員、監査委員会委員ならびに指名およびガバナンス委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1971年生まれ	略歴	主な専門分野：
国籍 アンドラ公国	メリチュエル・マエストレ氏は、ルーアンの国立応用科学院の数学工学科を卒業し（1994年）、バルセロナのESADEおよびシカゴ大学の経営学修士号を有している（1996年）。同氏は、ロンドンのバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチで投資銀行アナリストとしてそのキャリアを開始し、ヨーロッパの金融サービス部門の顧客にM&Aおよび資金調達業務について助言していた。1998年に、同氏はバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチのパリチームに加わった。2009年にはマネージング・ディレクターに昇進し、2015年11月までフランス、スペイン、ベルギーおよびポルトガルの金融機関長を務めた。同氏は現在、アンクラー・コンセイユの会長およびCVCキャピタル・パートナーズ投資ファンドのシニア・アドバイザーを務めている。	・ 金融市場 ・ 銀行規制 ・ インターナショナル
当初就任日 2020年	役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	-	-
取締役会での勤続年数 1年超	<u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	<u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	-	-
	<u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：アンクラー・コンセイユ、2MJF ・ 取締役：エイプリル・グループ、アンドロメダ・ホールディングス 	

	<p>アンヌ - ロール・ノート クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会および報酬委員会委員長ならびに監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地</p>	
<p>1964年生まれ 国籍 フランス</p>	<p>略歴 農学技術者、パリ - グリニョン高等農業学校（1983年）およびESSEC経営学大学院（1988年）卒業。アンヌ - ロール・ノート氏は、1988年に日本のクレディ・リヨネでそのキャリアをスタートさせた。同氏はユーログループ・コンサルティングに1990年に入社し、そこで2000年よりパートナー、2007年より運輸部門の開発責任者、2012年9月より育成担当アソシエイトを務めている。同氏は運輸およびロジスティクス部門、とりわけ産業政策、戦略的プロジェクトならびに産業および経営パフォーマンスに関して、ユーログループ・コンサルティングの事業を発展させた。同氏はまた、コーポレート・ガバナンスのコンサルティング業、すなわちコーポレート機能の業績（法務、コミュニケーション、HR）、事業戦略、経営変革ならびにコーポレート・プロジェクトの展開についても専門性を有しており、移行部門のメンバーである。2021年7月からは、業務執行委員会内で、企業のESG活動を担当している。</p>	<p>主な専門分野： ・企業の社会および環境への責任 ・ガバナンス ・企業管理</p>
<p>当初就任日 2014年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 7年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ パートナーおよびEXCOM委員：ユーログループ・コンサルティング・フランス ・ 会長：NEW DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社）</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ 会長：DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社）（2019年）、ユニオン・アンテルナショナル・デ・トランスポール・ピュブリックの人事および業務委員会、政策委員会委員（2021年） ・ 取締役：ラ・メゾン・デ・アンジェニール・アグロマンヌ（2018年）</p>
	<p>キャスリーヌ・プーレ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員長およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地</p>	

<p>1957年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>ESSEC経済学大学院卒業生、公認会計士。パリ・カトリック大学においてビジネス・ローの学位を取得。キャスリーヌ・プーレ氏は、具体的にはブライスウォーターハウスクーパースにおいてパートナーとして（1989年から1999年）、その後2000年にエグゼクティブ・ディレクターとなるキャップジェミニ・アーンストアンドヤング・フランスにおいてパートナーとして、監査および組織コンサルティングにおいて豊富な経験を有している。同氏は、ユニポール・ロダムコに入社し、2002年よりゼネラル・マネージャー代理を務めている。同氏は、業務執行委員会委員、その後経営幹部会構成員として、様々な業務執行陣の役職に就いた。2013年6月より、同氏は、CPOサービシズ（ルクセンブルグ）の最高経営責任者および取締役を務めている。キャスリーヌ・プーレ氏は、経験豊富な先導役でもある。同氏は、レジオン・ドヌールの勲爵士および国家功労勲爵士である。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計および財務情報 ・ ガバナンス ・ 企業管理
<p>当初就任日 2017年</p> <p>任期 2022年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 4年超</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（監査委員会委員長、リスク委員会委員、戦略およびCSR委員会委員） <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：戦略的参加資金の永久代表社員：SEB（監査委員会委員長） ・ 取締役：ベネトウ（監査委員会委員長および報酬委員会委員） ・ 監督委員会委員：ユニポール・ロダムコ・ウエストフィールドNV（ガバナンス、指名および報酬委員会委員長および監査委員会委員） <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者：CPOサービシズ ・ 取締役および財務責任者：クラス40アソシエーション ・ 構成員：ロイヤル・オーシャン・レイシング・クラブ 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：ネオポスト（監査委員会委員および報酬委員会委員長）（2018年） ・ 構成員：ボード・ウィメン・パートナーズ（2019年） ・ 取締役会の諮問委員：クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB（2017年）
	<p>オデット・トリケ</p> <p>クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員</p> <p>職務上の住所：CRCAMトゥレーヌ・ポワトゥー - フランス国、ポワティエ・セデックス、BP 307、86008 サルヴァドール・アジェンデ通り 18番地</p>	

<p>1962年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>オデット・トリケ氏は、穀物およびヤギ畜産業に特化した農場を1989年から経営している。同氏は、1992年にシヴレにある地域銀行の取締役としてクレディ・アグリコル・グループに入社した。同氏は1997年に会長となった。同年にトゥレーヌおよびポワトゥーにある地域銀行の取締役となった。同氏は、2000年に地域銀行の副会長に任命され、2012年3月に会長となった。同氏はまた、当行グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員として）および当行グループの子会社において複数の役職を務めている。</p>	<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の社会および環境への責任 ・ ガバナンス ・ 銀行規制
<p>当初就任日 2018年</p> <p>任期 2024年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 3年超</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CRACMトゥレーヌ・ポワトゥー ・ 取締役：GIE CARセントル、FIRECA ・ 監督委員会委員：CAタイトル ・ 委員：FNCA委員会 <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：CCPMAプレヴォヤンス、共同情報会議（AGRICAグループおよびAGRICAジェスティオン） ・ 共同管理者：GAECデ・パネリエール 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：BforBANK（監査委員会委員）（2021年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	<p>クロード・ヴィヴノ</p> <p>クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役</p> <p>職務上の住所：CRCAMロレーヌ - フランス国、メス 57000、56-58 アンドレ・マルロー通り</p>	
<p>1958年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>クロード・ヴィヴノ氏は2001年から2012年までロレーヌで有数の穀物集荷および供給協同組合の会長を務めており、何年も農場を経営している。これらの役職と並行して、2005年にメス地方金庫の取締役にになり、2011年には会長となった。2006年3月には、クレディ・アグリコル・ド・ロレーヌの地域銀行の取締役に就任した。2012年3月29日には、会長となった。同時に、クレディ・アグリコル・グループ内で多くの責任と役職を務め、グループ子会社にいくつかの事務所を持っている。</p>	<p>専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事および報酬 ・ 会計および財務情報 ・ ガバナンス

<p>当初就任日 2021年</p> <p>任期 2022年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 1年未満</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：CRCAMロレーヌ、農業委員会（FNCA）、ファイナンスおよびリスク委員会（FNCA）、IFCAM 取締役：LCL、SASリュ・ラ・ポエティ 委員および会計係：連邦局（FNCA） <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 最高農業責任者：EARLレディニー 	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>
--	---	--

	<p>エミール・ラフォルチュヌ クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：諮問委員 職務上の住所：CRCAMド・ギャドループ - フランス国、レ・アビーム・セデックス、97176、プティ・ペルー</p>	
<p>1953年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴 農家であるエミール・ラフォルチュヌ氏は、生理学の博士号および生物学の修士号を有している。 2012年に、同氏はポート・ルイス地区金庫の取締役および地域銀行の取締役にになり、その後最初の副会長となり、2017年には会長になった。 同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内においても複数の代表的な地位に就いている。</p>	<p>専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の社会および環境への責任 ガバナンス 企業管理
<p>当初就任日 2020年</p> <p>任期 2023年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 1年超</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：CRCAMグアドループ <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成員：SAFERグアドループ（2017年）、CESER（2017年） 会長：IODE（雇用促進戦略およびアプローチ）研修センター（2020年） 管理者：ACWAホールディング（2017年）

	<p>クリスティアン・ルーション クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：諮問委員 職務上の住所：CRCAMドゥ・ラングドック - フランス国、ラッテ、モーラン、34977、モンペリエレ通り</p>	
--	---	--

<p>1960年生まれ</p> <p>国籍 フランス</p>	<p>略歴</p> <p>クリスティアン・ルーション氏は、1988年にロワール地域銀行の会計およびファイナンス部門の責任者としてクレディ・アグリコル・グループに入社し、1991年にロワール・オット - ロワール地域銀行に移り、1994年にその財務部門担当取締役となった。1997年に、同氏はロワール・オット - ロワール地域銀行の情報システム担当取締役に任命された。2003年に、同氏はサヴォワ地域銀行の業務を担当するゼネラル・マネージャー代理に任命され、2006年9月に、開発を担当するゼネラル・マネージャー代理としてスウ・ローヌ・アルプス地域銀行に入社した。2007年4月に、同氏は最高経営責任者となった。</p> <p>2020年9月より、クリスティアン・ルーション氏は、ラングドック地域銀行の最高経営責任者を務めている。同氏はまた、当行グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員としておよび当行グループの子会社において）複数の担当を務めている。</p>	<p>専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計および財務情報 ・ 銀行規制 ・ 戦略立案
<p>当初就任日 2019年</p> <p>任期 2022年まで</p> <p>取締役会での勤続年数 2年超</p> <p>保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0</p>	<p>役職（2021年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ラングドック地域銀行 ・ 取締役：アムンディ（リスク委員会および監査委員会委員長） ・ CAトランジション・ファンドの監督委員会委員 <p>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会会長：BforBank（2017年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2017年） ・ 取締役：CAチェック（2018年）、スクエア・ハピタット・スウ・ローヌ・アルプス（2020年）、ピフォーバンク（2020年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2020年） ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・スウ・ローヌ・アルプス地域銀行（2020年） ・ 非株主最高経営責任者：セブ・スウ・ローヌ・アルプス（2020年） ・ 会長：COPIL OFI（2017年） ・ 金融機関委員会委員長、ファイナンスおよびリスク・コミッション・レポーター、プロジェクト・エンタープライズ・エ・パトリモニアル委員会および金利委員会委員（2018年）：FNCA <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副会長：ANCD（2016年）

- ・ 取締役が所有する株式

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、当社の株式を保有しない。

- ・ 倫理、利益相反および機密情報

取締役会手続規則に従い、取締役、諮問委員および業務執行陣の構成員は、その職務の遂行に当たり、取締役会手続規則（以下に部分的に再現した第3条を参照。）を含む多くの規則に服する。

取締役会手続規則第3条の抜粋

「取締役は、特に、取締役会の業務の質を向上するために、本条に定められた原則およびコーポレート・ガバナンスの最良プラクティスが遵守されることを保証する。

取締役はどのように任命されたとしても、いかなる場合においても、当社の利益のために行動しなければならない。

就任時や任期中、取締役はその権利および義務を十分に理解しなければならない。特に、取締役は当社に適用される法律上および規制上の規定ならびに当社における取締役の地位に関連する規定を認識し、遵守しなければならない。取締役はクレディ・アグリコル・グループの倫理憲章および行動規範ならびに団体規約に定められた当社の規則および取締役会の手続規則を含む、適用されるガバナンスの規範および最良慣行に精通している必要がある。取締役会会長は、取締役が適切に通知を受けるよう徹底するものとし、取締役会会議の議題に含まれる項目または自身が構成員である取締役会の専門委員会会議の議題に含まれる項目の議論に効果的に参加するために必要なすべての情報を確実に有するようしなければならない。また、各委員会の委員長は、委員会のすべての委員がその職務を遂行するために必要な情報を提供されるようしなければならない。

取締役は、その職務に必要な注意と時間を充てる。真に出席することができない場合を除き、自らが構成員である委員会のすべての会議に出席しなければならない。

取締役は、いかなる状況においてもその独立性ならびに判断、決定および行動の自由を維持するよう努める。取締役は、中立性を保たねばならず、それを守ることが職務であるところの会社の利益に反するいかなる要素の影響を受けてはならない。

取締役は、特に自身の評判、能力または意思の独立性に関連する自身の任命の条件に疑問を投げ掛け得る、個人的または職務上の状況の変化について取締役会に報告することを約束する。

取締役は、取締役会の運営手続を改善し得ると考えるすべての提言を行う。取締役は、取締役会の業務が効率的かつ円滑に確実に行われるよう取締役会の他の構成員と共同で努める。

取締役は、誠意を持って行動し、当社またはその他のグループの事業体の利益を害し得るイニシアチブはとらない。取締役は、当社の利益とならない情報を有する場合には取締役会に警告する。取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。

さらに取締役は、直接的または間接的に晒され得る潜在的なものを含め、いかなる利益相反の状況の可能性についても取締役会に報告する。取締役は、かかる事項に関する協議に参加したり、投票したりすることを控える。

一般に、取締役は、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場庁（Autorités des Marchés Financiers、AMF）の一般規則に従い彼らに適用される（特に、極秘情報および/または機密情報の利用ならびに開示ならびに利益相反に関する）義務に服する。

取締役は、受け取ったまたは取締役会もしくは委員会の枠組みにおいて参加した議論の最中に交換された情報の完全な機密性および行われた決定の完全な機密性を尊重する。

念のために述べるが、取締役会の構成員は、当該機密情報が公表されていない限り、自己または第三者のために、直接または間接を問わず、かかる情報を当該情報の関連する金融商品を買取り、または売取りを試みるために使用することは、慎まなければならない。

特に、取締役としての役職の遂行に当たり当社の機密情報を取得した場合には、かかる情報を用いて当社の金融商品に関する取引を実行し、または第三者に実行させることは禁止されている。

取締役は、当社の財務成績を保有し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに関する財務成績を保有するため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い、年次業績、半期業績および四半期業績の公表から各6週間は、かかる期間中に内部情報に通じているのでない限りは、クレディ・アグリコル・エス・エーの証券に関する取引を制限しなければならない。

さらに当社は、許可された期間も含めて、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品および取締役会またはその委員会のいずれかの会議の枠組みにおいて情報機密（戦略的業務、取得業務、共同支配企業の創設等）の対象となる金融商品への取引を禁止することができる。

取締役は、自らまたは密接に関係するすべての人々のために、当社が発行したまたは当社もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連して発行されたものを除き、金融商品に対して実行された、利益相反の可能性を生み出す可能性があり、または機密とされ得る、当社の取締役としての職務において入手した極秘情報を含む可能性があるると判断するすべての取引を、当社の法令遵守部門内のコンフリクト管理グループに報告する必要がある。

また、取締役は、本条の規定に従い、自身の行動または職務を果たす際に従う当社の規則を含むその他の理由により職務を遂行する立場でなくなったときには、取締役会会長に報告し、状況を改善する解決策を模索し、そうでなければ、職務の遂行により生じた個人的な結果を引き受けなければならない。」

取締役会手続規則第4条の抜粋

「（中略）業務執行陣および取締役会の諮問委員は、利益相反または彼らが知っている特権／機密事項に関する規定を含む、彼らに適用されるCACIBの規則および規定を順守することを約束する。」

利益相反

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および業務執行陣の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該構成員の私的利益との間に利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および業務執行陣には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有しているかまたは有する可能性のある企業（クレディ・アグリコル・グループ会社 - クレディ・アグリコル地域銀行またはクレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。取締役会の構成は、クレディ・アグリコル・グループに100%支配されているクレディ・アグリコル・CIBの資本構成および取締役会の多様性の目標を反映するという要望に起因する。参考情報として述べると、クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・ネットワークに所属しており、クレディ・アグリコル・エス・エーが、フランス通貨金融法典第L.511-31条の規定に従い中心的事業体として活動している。

また、会社役員は、潜在的なものを含め、取締役会が直接的あるいは間接的に晒される可能性のある利益相反の状況について報告する。彼らは、当該事由に関する議論意思決定には関与しない。

評価 - 誠実性

当社が知る限り、今日までにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会または業務執行陣の構成企業に対して不正、倒産、管財人の管理下に置かれる状態または清算の宣告は過去5年間なされていない。

当社が知る限り、上場会社の事業について、その立場で活動すること、または経営もしくは業務執行を行う者の立場において介入することを裁判所から阻止されたクレディ・アグリコル・CIBの管理機関または経営機関の構成企業は過去5年間にいない。

サービス契約

取締役会または業務執行陣の構成員をクレディ・アグリコル・CIBまたはその子会社のいずれかに直接拘束し、または利益の付与を行う業務委託契約は存在しない。

・クレディ・アグリコル・CIBの証券に対して実行された取引（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条）

クレディ・アグリコル・CIBの株式は規制市場に上場されていないことを考慮すると、この分類の有価証券に関するフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定はクレディ・アグリコル・CIBに適用されない。

2021年において、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、クレディ・アグリコル・CIBの債務証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2021年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.17に記載されている。

・フランス商法第L.225-37-4-2条に言及される合意

フランス商法第L.225-37-4-2条の規定に従って、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、2021事業年度において、以下の間で直接または何者かを介して達した合意はない。

・最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役1名、またはクレディ・アグリコル・CIBの10%超の議決権を保有する株主1名および

・クレディ・アグリコル・CIBが直接的もしくは間接的に資本の半数超を保有するその他の会社（ただし、通常の条件に基づき締結された現状の取引に関する合意の場合を除く。）

ただし、CAインドスエズのために2021年7月1日に行われたCAインドスエズ・ウェルス（・グループ）の吸収合併の一部として受領したCHF持分に関する外国為替ギャップに関して、クレディ・アグリコル・CIBがCAインドスエズの法人税に関する三者間（クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・インドスエズ）の協定を支持したことを除く。

- 業務執行委員会および経営委員会の構成 -

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャック・リポル	最高経営責任者
ジャン - フランソワ・バレイ	最高経営責任者代理
オリヴィエ・ペロルジェ	最高経営責任者代理
ピエール・ゲイ	最高経営責任者代理
ステファン・ドゥクロワゼ	ゼネラル・マネージャー代理 - リスクおよび恒常的統制部門
ピエール・デュロン	ゼネラル・マネージャー代理 - ITおよびオペレーションズ・サービス部門
ディディエ・ガフィネル	ゼネラル・マネージャー代理 - グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門

アンヌ・キャスリーヌ・ロペール	ゼネラル・マネージャー代理 - 人事部門
ゲオルク・オルシヒ	SR0ヨーロッパ（フランスを除く。）
マーク・アンドレ・ポワリエ	SR0アメリカ
ミシェル・ロイ	SR0アジア・太平洋

有価証券報告書提出日現在、経営委員会は、業務執行委員会および以下の経営委員会構成員で構成されている。

レジ・モンフロン	投資銀行部門委員長
ティエリー・シモン	SR0中東・アフリカ
フランク・ションヘル	SC0ドイツ
イヴァナ・ボネ	SC0イタリア
ユベール・レイニエ	SC0 UK
ジェイミー・マピラ	企業およびレバレッジ・ファイナンス部門 負債最適化および売却部門
ジュリアン・ハリス	デッド・ストラクチャリングおよびアドバイザー業務部門
アンヌ・ギラール	グローバル法令遵守部門
セヴラン・ムレ	カバレッジ・フランス部門
ロラン・キャップ	グローバル・カバレッジ組織部門
エレン・コンム・ギユメ	グローバル投資銀行部門
タンギ・クラキャン	持続可能性部門
フランク・ドルエ	グローバル・マーケット部門
アルノー・ディンティニャーノ	グローバル・マーケット部門
アルノー・シュパン	統制および監査部門
ローラン・シュナン	国際貿易および取引銀行部門
ブルーノ・フォンテーヌ	法務部門
ピエール・イヴ・ボラル	グローバルIT部門
エリック・ルショードル	OPC - 業務、営業所および国別COO部門
ディディエ・ルブル	クレディ・アグリコル・グループのISE部門
ダニエル・バロン	ストラクチャード・ファイナンス部門

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照。

(b) 監査報酬等

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、2004年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。アーンスト・アンド・ヤング エルエルピーは1997年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。

当行がプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーおよびアーンスト・アンド・ヤング エルエルピーを独立登録会計事務所として採用している理由は、当行の親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが同じ監査法人を独立登録会計事務所として採用しているからである。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ（百万、VATを除く。）	5.8	3.3	5.9	1.5
	日本円（百万）	784.4	446.3	797.9	202.9
連結子会社	ユーロ（百万、VATを除く。）	4.9	1.2	4.8	1.7
	日本円（百万）	662.7	162.3	649.2	229.9
計	ユーロ（百万、VATを除く。）	10.7	4.4	10.7	3.2
	日本円（百万）	1,447.1	595.1	1,447.1	432.8

【その他重要な報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年4月4日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 135.24円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	4,933	667,139	5,310	718,124
支払利息および類似費用	4.1	(1,556)	(210,433)	(2,127)	(287,655)
受取報酬および手数料	4.2	1,662	224,769	1,603	216,790
支払報酬および手数料	4.2	(721)	(97,508)	(664)	(89,799)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,501	202,995	1,738	235,047
売買目的保有資産/負債に係る純利得/(損失)		480	64,915	1,881	254,386
純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産/負債に係る純利得/(損失)		1,021	138,080	(143)	(19,339)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.4	32	4,328	35	4,733
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失)		17	2,299	-	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)		15	2,029	35	4,733
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)	4.5	8	1,082	7	947
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	117	15,823	99	13,389
その他の業務費用	4.6	(63)	(8,520)	(67)	(9,061)
銀行業務純収益		5,913	799,674	5,934	802,514
営業費用	4.7	(3,474)	(469,824)	(3,284)	(444,128)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(221)	(29,888)	(215)	(29,077)
営業総利益		2,218	299,962	2,435	329,309
リスク費用	4.9	(54)	(7,303)	(856)	(115,765)
営業利益		2,164	292,659	1,579	213,544
持分法適用会社の純利益持分		-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.10	(39)	(5,274)	4	541
のれんに係る評価変動額	6.14	-	-	-	-
税引前利益		2,125	287,385	1,583	214,085
法人所得税	4.11	(432)	(58,424)	(209)	(28,265)
非継続事業からの純利益		7	947	(25)	(3,381)
当期純利益		1,700	229,908	1,349	182,439
非支配持分	6.18	9	1,217	8	1,082
当期純利益 - 当社グループの持分		1,691	228,691	1,341	181,357
1株当たり利益 ¹ (ユーロ/円)	6.17	4.75	642	3.70	500
希薄化後1株当たり利益 ¹ (ユーロ/円)	6.17	4.75	642	3.70	500

¹ 非継続事業からの純利益が含まれている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,700	229,908	1,349	182,439
退職後給付に係る数値計算上の利得/(損失)	4.12	126	17,040	(39)	(5,274)
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失) ¹	4.12	(18)	(2,434)	(148)	(20,016)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失) ¹	4.12	30	4,057	(142)	(19,204)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	138	18,663	(329)	(44,494)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	(23)	(3,111)	85	11,495
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	115	15,553	(244)	(32,999)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.12	570	77,087	(486)	(65,727)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	4.12	(7)	(947)	22	2,975
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.12	(549)	(74,247)	223	30,159
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	14	1,893	(241)	(32,593)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	144	19,475	(23)	(3,111)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	-	-	(4)	(541)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	158	21,368	(268)	(36,244)
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	273	36,921	(512)	(69,243)
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,973	266,829	837	113,196
うち、当社グループ持分		1,962	265,341	830	112,249
うち、非支配持分		12	1,623	7	947

¹ 純損益に振り替えられない項目の剰余金への振替額は注記4.12に詳述している。

(3) 資産

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	65,067	8,799,661	54,435	7,361,789
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,6.2, 6.6,6.7	250,740	33,910,078	284,415	38,464,285
売買目的保有金融資産		250,376	33,860,850	284,101	38,421,819
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		364	49,227	314	42,465
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.1,3.2, 3.4	1,323	178,923	1,503	203,266
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,6.4, 6.6,6.7	13,428	1,816,003	11,311	1,529,700
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		13,081	1,769,074	11,042	1,493,320
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		347	46,928	269	36,380
償却原価で測定する金融資産	3.1,3.3, 6.5,6.6,6.7	239,071	32,331,962	203,632	27,539,192
金融機関に対する貸出金および債権		43,600	5,896,464	26,742	3,616,588
顧客に対する貸出金および債権		165,830	22,426,849	142,000	19,204,080
負債性証券		29,641	4,008,649	34,890	4,718,524
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		7	947	-	-
当期および繰延税金資産	6.10	1,102	149,034	964	130,371
経過勘定およびその他の資産	6.11	26,660	3,605,498	34,789	4,704,864
売却目的保有および非継続事業の非流動資産		10	1,352	523	70,731
持分法適用会社に対する投資	6.12	-	-	-	-
投資不動産		1	135	2	270
有形固定資産	6.13	829	112,114	892	120,634
無形資産	6.13	420	56,801	381	51,526
のれん	6.14	1,063	143,760	1,043	141,055
資産合計		599,721	81,106,268	593,890	80,317,684

(4) 負債および株主持分

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,224	165,534	837	113,196
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	247,587	33,483,666	274,228	37,086,595
売買目的保有金融負債		221,904	30,010,297	250,169	33,832,856
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		25,683	3,473,369	24,059	3,253,739
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2,3.4	1,202	162,558	1,709	231,125
償却原価で測定する金融負債	6.8	289,788	39,190,929	252,763	34,183,668
金融機関に対する債務	3.3,6.8	78,442	10,608,496	61,450	8,310,498
顧客に対する債務	3.1,3.3,6.8	159,578	21,581,329	149,084	20,162,120
発行債券	3.2,3.3,6.8	51,768	7,001,104	42,229	5,711,050
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		9	1,217	95	12,848
当期および繰延税金負債	6.10	2,106	284,815	2,123	287,115
経過勘定およびその他の負債	6.11	25,851	3,496,089	33,293	4,502,545
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債		9	1,217	451	60,993
保険契約に係る責任準備金		9	1,217	8	1,082
引当金	6.15	1,337	180,816	1,426	192,852
劣後債務	6.16	4,079	551,644	4,351	588,429
負債合計		573,201	77,519,703	571,284	77,260,448
株主持分		26,520	3,586,565	22,606	3,057,235
株主持分、当社グループの持分		26,400	3,570,336	22,484	3,040,736
資本金および剰余金		17,333	2,344,115	14,074	1,903,368
連結剰余金		7,238	978,867	7,202	973,998
資本に直接認識された利得/(損失)	4.12	138	18,663	(133)	(17,987)
資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)		-	-	-	-
当期純利益		1,691	228,691	1,341	181,357
非支配持分		120	16,229	122	16,499
負債および株主持分合計		599,721	81,106,268	593,890	80,317,684

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
						資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失)	当期 純利益	株主持分	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失)	連結 株主持分		
	資本金	株式発行 差金および 連結剰余金	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金 合計	資本金	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失)	当期 純利益	株主持分	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失)	連結 株主持分	
単位：百万ユーロ	資本金	連結剰余金	消却	金融商品	合計	利得/(損失)	利得/(損失)	合計	純利益	株主持分	純利益	利得/(損失)	利得/(損失)	合計	株主持分	連結 株主持分
2020年1月1日現在の株主持分	7,852	10,428	-	3,374	21,654	815	(437)	378	-	22,032	118	1	(4)	(3)	115	22,147
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	500	500	-	-	-	-	500	-	-	-	-	-	500
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(264)	(264)	-	-	-	-	(264)	-	-	-	-	-	(264)
2020年度支払配当金	-	(512)	-	-	(512)	-	-	-	-	(512)	-	-	-	-	-	(512)
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3
株主との取引に関連する変動	-	(509)	-	236	(273)	-	-	-	-	(273)	-	-	-	-	-	(273)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	(16)	-	-	(16)	(268)	(243)	(511)	-	(527)	-	-	(1)	(1)	(1)	(528)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(13)	-	-	(13)	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(3)	-	-	(3)	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,341	1,341	8	-	-	-	8	1,349
その他の変動額	-	(89)	-	-	(89)	-	-	-	-	(89)	-	-	-	-	-	(89)
2020年12月31日現在の株主持分	7,852	9,814	-	3,610	21,276	547	(680)	(133)	1,341	22,484	126	1	(5)	(4)	122	22,606
2020年度の利益処分	-	1,341	-	-	1,341	-	-	-	(1,341)	-	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	7,852	11,155	-	3,610	22,617	547	(680)	(133)	-	22,484	126	1	(5)	(4)	122	22,606
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響 ¹	-	30	-	-	30	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	30
2021年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	7,852	11,185	-	3,610	22,647	547	(680)	(133)	-	22,514	126	1	(5)	(4)	122	22,636
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	3,259	3,259	-	-	-	-	3,259	-	-	-	-	-	3,259
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(308)	(308)	-	-	-	-	(308)	-	-	-	-	-	(308)
2021年度支払配当金	-	(1,024)	-	-	(1,024)	-	-	-	-	(1,024)	(9)	-	-	-	(9)	(1,033)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
株主との取引に関連する変動	-	(1,022)	-	2,951	1,929	-	-	-	-	1,929	(9)	-	-	-	(9)	1,920
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	1	-	-	1	158	113	271	-	272	-	-	2	2	2	274
うち、資本(純損益に振り替えられない) を通じて公正価値で測定する資本性金融 商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利 得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の 変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,691	1,691	9	-	-	-	9	1,700
その他の変動額	-	(6)	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	(4)	-	-	-	(4)	(10)
2021年12月31日現在の株主持分	7,852	10,158	-	6,561	24,571	705	(567)	138	1,691	26,400	122	1	(3)	(2)	120	26,520

¹ 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による、特定の確定給付制度債務の計算に対する影響(見積)額(注記1.1「適用基準および比較可能性」を参照)。
株主持分に対する影響額は、2020年度分26百万ユ-口、2021年度分4百万ユ-口となる。

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
	資本金	株式発行 差金および 連結剰余金	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金 合計	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替えら れない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損 失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損 益に振り替 えられる) 直接認識 された 利得/(損 失)	資本(純損益 に 振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
単位：百万円																
2020年1月1日現在の株主持分	1,061,904	1,410,283	-	456,300	2,928,487	110,221	(59,100)	51,121	-	2,979,608	15,958	135	(541)	(406)	15,553	2,995,160
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	67,620	67,620	-	-	-	-	67,620	-	-	-	-	-	67,620
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(35,703)	(35,703)	-	-	-	-	(35,703)	-	-	-	-	-	(35,703)
2020年度支払配当金	-	(69,243)	-	-	(69,243)	-	-	-	-	(69,243)	-	-	-	-	-	(69,243)
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	406	-	-	406	-	-	-	-	406	-	-	-	-	-	406
株主との取引に関連する変動	-	(68,837)	-	31,917	(36,921)	-	-	-	-	(36,921)	-	-	-	-	-	(36,921)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	(2,164)	-	-	(2,164)	(36,244)	(32,863)	(69,108)	-	(71,271)	-	-	(135)	(135)	(135)	(71,407)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(1,758)	-	-	(1,758)	-	1,758	1,758	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(406)	-	-	(406)	-	406	406	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	181,357	181,357	1,082	-	-	-	1,082	182,439
その他の変動額	-	(12,036)	-	-	(12,036)	-	-	-	-	(12,036)	-	-	-	-	-	(12,036)
2020年12月31日現在の株主持分	1,061,904	1,327,245	-	488,216	2,877,366	73,976	(91,963)	(17,987)	181,357	3,040,736	17,040	135	(676)	(541)	16,499	3,057,235
2020年度の利益処分	-	181,357	-	-	181,357	-	-	-	(181,357)	-	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	1,061,904	1,508,602	-	488,216	3,058,723	73,976	(91,963)	(17,987)	-	3,040,736	17,040	135	(676)	(541)	16,499	3,057,235
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響 ¹	-	4,057	-	-	4,057	-	-	-	-	4,057	-	-	-	-	-	4,057

2021年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	1,061,904	1,512,659	-	488,216	3,062,780	73,976	(91,963)	(17,987)	-	3,044,793	17,040	135	(676)	(541)	16,499	3,061,293
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	440,747	440,747	-	-	-	-	440,747	-	-	-	-	-	440,747
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(41,654)	(41,654)	-	-	-	-	(41,654)	-	-	-	-	-	(41,654)
2021年度支払配当金	-	(138,486)	-	-	(138,486)	-	-	-	-	(138,486)	(1,217)	-	-	-	(1,217)	(139,703)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	270	-	-	270	-	-	-	-	270	-	-	-	-	-	270
株主との取引に関連する変動	-	(138,215)	-	399,093	260,878	-	-	-	-	260,878	(1,217)	-	-	-	(1,217)	259,661
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	135	-	-	135	21,368	15,282	36,650	-	36,785	-	-	270	270	270	37,056
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	228,691	228,691	1,217	-	-	-	1,217	229,908
その他の変動額	-	(811)	-	-	(811)	-	-	-	-	(811)	(541)	-	-	-	(541)	(1,352)
2021年12月31日現在の株主持分	1,061,904	1,373,768	-	887,310	3,322,982	95,344	(76,681)	18,663	228,691	3,570,336	16,499	135	(406)	(270)	16,229	3,586,565

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの収益生成活動である。

税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定」に該当する戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2021年12月31日		2020年12月31日		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		2,125	287,385	1,583	214,085
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		223	30,159	214	28,941
のれんおよびその他の非流動資産の減損		-	-	-	-
減損および引当金繰入額		138	18,663	993	134,293
持分法適用会社の純利益持分		-	-	-	-
投資活動に係る損失/(利得)純額		39	5,274	(1)	(135)
財務活動に係る損失/(利得)純額		99	13,389	164	22,179
その他の変動		(1,396)	(188,795)	4,423	598,167
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計		(897)	(121,310)	5,793	783,445
金融機関に対する項目の変動		(2,103)	(284,410)	9,145	1,236,770
顧客項目の変動		(5,809)	(785,609)	13,345	1,804,778
金融資産および金融負債の変動		14,336	1,938,801	(29,998)	(4,056,930)
非金融資産および非金融負債の変動		(247)	(33,404)	2,654	358,927
持分法適用会社からの配当金受取額		-	-	-	-
法人所得税支払額		(454)	(61,399)	(290)	(39,220)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)		5,723	773,979	(5,144)	(695,675)
非継続事業による変動		11	1,488	23	3,111
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)		6,962	941,541	2,255	304,966
参加持分の変動 ¹		(88)	(11,901)	34	4,598
有形固定資産および無形資産の変動		(129)	(17,446)	(136)	(18,393)
非継続事業による変動		-	-	-	-
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)		(217)	(29,347)	(102)	(13,794)
株主から受け取った/(に支払った)現金 ²		1,917	259,255	(256)	(34,621)

財務活動によるその他の現金収入/(支出) ³	(390)	(52,744)	(627)	(84,795)
非継続事業による変動	-	-	4	541
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	1,527	206,511	(879)	(118,876)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	72	9,737	(1,169)	(158,096)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	8,344	1,128,443	105	14,200
現金および現金同等物期首残高	53,669	7,258,196	53,564	7,243,995
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	53,594	7,248,053	56,438	7,632,675
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	75	10,143	(2,874)	(388,680)
現金および現金同等物期末残高	62,013	8,386,638	53,669	7,258,196
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	63,840	8,633,722	53,594	7,248,053
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	(1,827)	(247,083)	75	10,143
現金および現金同等物純額の変動	8,344	1,128,443	105	14,200

^{*} 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、非継続事業に分類変更した企業の現金を含む。)から構成されている。

^{**} 「貸倒懸念のない銀行間預け金」および「貸倒懸念のないコールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.8参照)の残高純額から構成されている。

¹ 参加持分の変動:この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。これらの連結外部との取引については、注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」に記載している。クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリアの連結除外による影響は-68百万ユーロである。

² 株主から受け取った/(に支払った)現金:2021年度のこの金額には、クレディ・アグリコル・CIBによる当社株主(主にクレディ・アグリコル・エス・エー)に対する配当金支払額-996百万ユーロ、クレディ・アグリコル・CIBのAT1債の発行純額3,259百万ユーロ、および発行AT1債の利息支払額-308百万ユーロが含まれている。

³ 財務活動によるその他の現金収入/(支出)純額:この項目には、主に超劣後証券の繰上償還-602百万ユーロ、AT2債の発行純額411百万ユーロ、および超劣後証券のクーポン支払額-49百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

注記1: 当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2021年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(カープアウト版)に準拠して作成しており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、当社グループの2020年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2021年12月31日時点で欧州連合が採用し2021年度から強制適用となっているIFRSの規定により補完されている。

これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	当社グループの適用の有無
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正 参照金利改革 - フェーズ2	2021年1月1日 ¹	はい
IFRS第16号の修正 Covid-19に関連した賃料減免に関する2回目の修正	2021年4月1日	はい ²

¹ 当社グループは、2020年1月1日から、参照金利改革 - フェーズ2に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正を早期適用することを決定している。

² 2021年1月1日から遡及適用している。この修正によるクレディ・アグリコル・CIBグループの財務諸表に対する影響はない。

1.1.1 参照金利改革

クレディ・アグリコル・グループは、2019年度初頭から、全事業における参照指標の移行準備・管理を目的としたプログラムを、影響を受ける企業ごとの専用プロジェクトに細分化して実施している。このプログラムは、市場での取組み(一部にはクレディ・アグリコルが積極的に参加)や欧州規制の枠組み(BMR)で定められているスケジュールおよび基準に準拠している。

当社グループは、参照指標の廃止を見越した代替指標への切り替えを、国家の作業部会および規制当局の勧告に従い、市場が定めるまたは規制当局が課す期限に加え推奨マイルストーンを極力順守できるよう可能な限り進めている。また、ツールの利用や移行に伴う作業負荷(契約の条件変更を含む。)軽減のため、多額の投資および作業専門チームの動員を確実に実施している。なお、情報技術開発は、LIBORに代わる代替指標の決定時期および市場標準の出現に大きく左右されていたことに留意が必要である。

これらの移行作業は、順次適切な管理の下、2019年以降のすべての活動により確実に実行されている。2021年度下半期には、すべての情報技術開発の完了に加え、情報および顧客とのコミュニケーション強化に特に注力することで、移行手続に関する顧客への詳細な説明およびコンダクト・リスク防止の取組みを引き続き実施した。

これらの取組みの結果、当社グループの企業は、顧客体験満足度を維持しながら新たなRFR(訳者注：リスク・フリー・レートのこと。)商品の募集運営も可能となっている。

2021年12月31日現在の移行状況

該当する当社グループの企業および事業の大半で、積極的な移行計画を2021年度の可能な限り早期に、特に当下半期に集中的に実行している。10月にEONIAおよび11月に米ドル以外のLIBORについて、グループ企業間の資金貸出/借入、顧客預金、清算機関による変換サイクルにより一括で移行される金利デリバティブに関して移行を実施している。

「セーフティーネット」と考えられるフォールバック条項の発動が関係する、参照指標の変更により影響を受ける契約残高が全体に占める割合は小さい。ISDAプロトコルの対象となる非清算デリバティブについてはISDAフォールバックの利用が増加している。

一定範囲の融資契約、特にスイスフランでの融資業務に関しては、独自の移行手法が適用されている。この手法では、2021年の最終LIBORを「固定」として使用し、置換後金利は2022年以降に適用することになる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおいては、参照指標の停止日前に再交渉ができない、またはフォールバック条項の発動による代替指標への切替ができない契約は殆どない。残りの契約残高は、2021年12月31日時点では交渉が終結していないが2022年度には完了予定であるか、仮に交渉が失敗しても有効な法的措置により救済されるものとなっている。

リスク管理

このプロジェクトの作業では、2021年12月31日時点で廃止または代表性を喪失する参照指標の置換えに向けた準備・実行およびBMR規制の確実な順守に加え、参照指標の移行に伴うリスクの統制管理にも重点を置いている。このリスクは、主に財務、オペレーショナル、法的、およびコンプライアンス面(特に顧客保護の観点(コンダクト・リスク防止))に関するものである。

例えば、財務面に関して、様々な種類の金利の使用(いわゆる「将来予測的(forward looking)」な利息期間開始時に定める前決め金利や、いわゆる「過去指向的(backward looking)」な後決め金利の算定)により生じる金融市場の分断リスクのほか、資産/通貨の種類による変換時期の相違により、本セクターのプレーヤーに財務リスクが生じる可能性がある。ただし、これらのリスクについては当社グループでは明確に識別しており、当該リスクは市場標準が形成されるにつれ低下すること、また民間セクターは銀行の支援によりこの分断に対処できるようになると予想される。

米ドルLIBOR

移行プログラムの作業は2022年度も継続し、特に2023年6月の米ドルLIBORの公表停止または代表性喪失に向けた準備を行う予定である。米ドルLIBORの移行に関する立法メカニズムの導入について、今後英国規制当局による承認が行われる予定となっているが、既に米国規制当局はニューヨーク州法の対象となる契約における置換後の法定金利の指定を認めている。

現在の金利指標から新たな指標への移行の時期および条件には不確実性があるものの、IASBIは、この参照指標改革の影響を受けるヘッジ関係の継続を目的としたIAS第39号、IFRS第9号、およびIFRS第7号の修正を2019年

9月に公表し、欧州連合は2020年1月15日に採択している。当社グループは、指標の将来の不確実性が金利キャッシュ・フローの金額および時期に影響を与える間はこれらの修正を適用する予定であり、2021年12月31日現在、当社グループのすべてのヘッジ契約、主にEONIAおよびLIBOR金利(米ドル、英ポンド、スイスフラン、日本円)に関連する契約が当該修正の適用対象になると考えている。

2021年12月31日現在、この改革の影響を受け、かつ不確実性のあるヘッジ手段の名目金額は、753億ユーロである。

IASBは2020年8月に他の修正を公表している。これは2019年に公表した修正を補完するものであり、参照金利改革により従来の参照金利を他の参照金利に置き換えることによる会計上の影響に焦点を当てている。

この修正は「フェーズ2」といわれており、主に契約上のキャッシュ・フローの変更に関連している。当該修正により、企業は、参照金利改革が要求する変更の反映のために金融商品の認識の中止や帳簿価額の修正を行う必要はないが、代替参照金利の変更の反映のために実効金利の見直しは必要となる。

また、ヘッジ会計について、企業は、参照金利改革が要求する変更を行う際に経済効果が同等である場合には、ヘッジ関係の中止は要求されない。

従来の参照金利をベースとし、かつ期日到来前に新たな金利への移行が必要となる商品の重要な参照指標別の2021年12月31日現在の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	EONIA	米ドルLIBOR	英ポンド LIBOR	日本円LIBOR	スイス フラン LIBOR	ユーロLIBOR
デリバティブ以外の金融資産合計	-	34,053	1,278	148	200	-
デリバティブ以外の金融負債合計	-	6,210	-	-	-	-
デリバティブの想定元本合計	-	2,344,084	1,269	116	-	-

EURIBOR、WIBORおよびSTIBORの指標については今後の置換えに関する発表がないことから、この定量的データの開示から除外している。

米ドルLIBORの報告残高は、2023年6月30日(廃止または代表性を喪失する日)より後に期日が到来するテナー(翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、および12ヶ月物)となっている。

その他の参照指標に関して、フォールバック条項の発動により代替指標への切替が行われる契約については、上記の範囲から除外している。このため、EONIAおよびスイスフランLIBORの残高は、2021年12月31日時点で契約の再交渉が完全には終結しておらず、かつ依拠できる有効な法規定がない残高である。また、英ポンドLIBORおよび日本円LIBORの残高は、顧客と再交渉中かつ2022年度には完了が見込まれる契約残高となっている。これらの残高については、仮に交渉が失敗しても欧州委員会のシステムにより救済される可能性がある。

デリバティブ以外の金融商品のエクスポージャーは、有価証券の場合は額面金額、償還可能商品の場合は元本残高となっている。

1.1.2 確定給付制度における退職後給付の勤務期間への帰属に関するIFRS解釈指針委員会の決定(2021年4月付)に関連する会計上の帰結

2020年12月、IFRS解釈指針委員会は、給付の権利を生じさせる勤務年数に上限がある場合の確定給付制度の給付債務の計算方法および権利の取得期間に関する質問を受領した。複数の手法を分析の上、IFRS解釈指針委員会は、所定の退職年齢への到達前の上限期間にわたり給付を均等に帰属させることおよび給付を受け取る権利が生じるものとする手法を採用した。

このIAS第19号に関するIFRS解釈指針委員会の決定にあたり検討された制度は、以下の通りである。

- ・ 所定の退職年齢への到達時に在籍していることが給付の権利帰属の条件となっている(これより前に退職した場合には全権利を喪失)
- ・ 給付の権利は勤務年数に応じて決まるが、当該年数に一定の上限があり、少なくとも一部の従業員は退職の相当前にこの上限に達する。

この決定により、当社グループは採用する手法を変更している。

この決定による影響額(2021年1月1日に計上、比較情報はなし)は、給付債務に対して40百万ユーロとなっている(注記7「従業員給付およびその他の報酬」を参照)。

財務諸表への影響額は、退職給付引当金40百万ユーロ(注記6.15「引当金」を参照)、資産超過額(注記6.11「経過勘定」に計上)なし、相手勘定として株主持分(税効果考慮後30百万ユーロの影響)(株主持分変動計算書を参照)である。

2020年1月1日時点の影響額を算定した場合、給付債務に対して35百万ユーロ、株主持分に対して26百万ユーロとなる。

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	当社グループの適用の有無
IFRSの年次改善(2018年 - 2020サイクル) - IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」 - IFRS第9号「金融商品」 - IAS第41号「農業」	2022年1月1日	はい
IFRS第3号の修正 概念フレームワークへの参照	2022年1月1日	はい
IAS第16号の修正 意図した使用の前の収入	2022年1月1日	はい
IAS第37号の修正 不利な契約 - 契約履行のコスト	2022年1月1日	はい

1.1.3 2021年12月31日時点で欧州連合が未採択の基準および解釈指針

当社グループは、2021年12月31日現在IASBにより公表されているが欧州連合は未採択の基準および解釈指針は適用していない。当該基準および解釈指針は欧州連合が定めた日に発効するため、2021年12月31時点では当社グループはこれらを適用していない。

1.2 会計原則および会計方針

1.2.1 財務諸表作成における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権および負債性金融商品の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの使用に関する手順は、以下の関連パラグラフに記載している。

1.2.2 金融商品 (IFRS第9号、IAS第32号および第39号)

定義

IAS第32号では、金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約(すなわち、現金または他の金融資産を受け取る契約上の権利またはそれを支払う契約上の義務)と定義している。

デリバティブとは、その価値が基礎となる金融資産または金融負債の価値に応じて変動し、当初の投資は殆どまたは全く必要なく、かつ将来のある時点で決済される金融資産または金融負債である。

金融資産および金融負債(当社グループの保険会社が保有する金融資産を含む。)の財務諸表における会計処理は、欧州連合が採択したIFRS第9号の規定に準拠している。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクに係る減損/引当金、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

ただし、クレディ・アグリコル・CIBでは、IFRS第9号の一般ヘッジのモデルを適用しないことを選択している。したがって、マクロヘッジに関する規定が今後決定されるまでは、すべてのヘッジ関係について引き続きIAS第39号を適用する。

いわゆる「グリーン金融資産」および「グリーンボンド」(負債側)には様々な商品があるが、特に環境プロジェクトの資金調達を目的としたローンが挙げられる。これに該当するすべての金融商品が、必ずしもESGの基

準の達成に応じて対価が変動するものではないことに注意が必要である。これらの名称は将来の欧州の規制により変更される可能性がある。当該商品はIFRS第9号に準拠した下記の原則に従い会計処理を行っている。

金融資産および金融負債の測定に関する規定

当初測定

当初認識時の金融資産および金融負債は、IFRS第13号が定める公正価値で測定している。

IFRS第13号が定める公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

事後測定

当初認識後の金融資産および金融負債は、その分類に応じて、実効金利(以下「TIE」という。)法による償却原価(負債性金融商品の場合)、またはIFRS第13号が定める公正価値のいずれかで測定している。デリバティブについては常に公正価値で測定している。

償却原価とは、金融資産または金融負債(取得または発行に直接起因する取引コストを含む。)から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額(ディスカウントまたはプレミアム)の実効金利(TIE)法による償却累計額を加減した金額である。償却原価で測定または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産の事後測定のコストは、損失評価引当金の設定が必要な場合には調整後の金額となる(「信用リスク引当金」の項を参照)。

実効金利(TIE)とは、金融商品の予想存続期間を通じて(また場合によっては、より短期間で)の将来の現金の支払または受取の見積りを、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く率である。

金融資産

金融資産の分類および測定

デリバティブ以外の金融資産(負債性または資本性金融商品)は、会計上の区分により貸借対照表上分類している。この会計上の区分ごとに、会計処理および事後測定の方法が定められている。

金融資産の分類および測定の基準は金融資産の性質により異なり、金融資産は以下のいずれかに区分される。

- ・ 負債性金融商品(例、貸出金、固定または確定可能利付証券)、または
- ・ 資本性金融商品(例、株式)

金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品のみ)
- ・ 資本(負債性金融商品の場合は純損益に振り替えられる、資本性金融商品の場合は純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および測定は、2つの基準(事業モデル(ポートフォリオレベルで規定)と契約上の特性(負債性金融商品ごとに判断))の組み合わせにより決まる(公正価値オプションを適用する場合を除く。)

3つの事業モデル

事業モデルとは、目的達成のための、金融資産管理に関するクレディ・アグリコル・CIBの経営戦略を表したものである。事業モデルは、個々の金融資産ごとではなく、資産ポートフォリオごとに定めている。

事業モデルには以下の3つがある。

- ・ **回収モデル**:資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする。このモデルでは、すべての資産を契約上の満期まで必ず保有する必要はないが、資産の売却は厳格に制限される。
- ・ **回収および売却モデル**:資産の存続期間にわたりキャッシュ・フローの回収と、当該資産の売却を目的とする。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの回収の両方の目的が不可欠となる。
- ・ **その他/売却モデル**:資産の売却を主な目的とする。

これは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、公正価値ベースで業績評価するポートフォリオ、売買目的で保有する金融資産のポートフォリオに関連する。

経営者が金融資産の管理上準拠する戦略が回収モデル、回収および売却モデルのいずれにも該当しない場合、当該金融資産は事業モデルがその他/売却のポートフォリオに区分される。

契約上の特性(「元本および元本残高に対する利息の支払のみであること」のテスト、または「SPPI」テスト)

「SPPI」テストとは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の特性(元本の返済および元本残高に対する利息の支払)を満たしているかを立証するための一連の条件(累積的に検証される。)をまとめたものである。

このテストの要件を満たすのは、融資が元本の返済と利息の支払に対する権利のみであり、かつ利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、伝統的な貸出契約に係るその他のコストおよびリスク、ならびに合理的なマージンを反映する場合(固定金利か変動金利かは問わない。)である。

基本的な融資において利息は、時間の経過に関するコスト、特定の期間に係る信用リスクおよび流動性リスクの価格、ならびに資産の保有コストに関連するその他の要素(例:管理コスト)を表している。

この定性的分析では結論を得られずに、定量的分析(またはベンチマーク・テスト)を行う場合もある。この追加的な分析には、テスト対象である金融資産の契約上のキャッシュ・フローと、基準資産のキャッシュ・フローとの比較が含まれる。

テスト対象である金融資産と基準資産のキャッシュ・フロー間の差額に重要性がないと判断される場合、当該資産は基本的な融資とみなされる。

また、特別目的事業体が契約により複数の商品をリンクさせ信用リスクの集中を生じさせることにより当該金融資産の保有者に対する支払に優先順位を設定した金融資産(「トランシェ」)を発行する場合には、特定の分析も行っている。

各トランシェには、組成された企業の生み出すキャッシュ・フローの分配順位を定めた劣後順位が付される。

この場合の「SPPI」テストでは、「ルック・スルー・アプローチ」に基づいた当該関連資産および原資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の分析に加え、原資産の信用リスクと比較した発行トランシェが負担する信用リスクの分析が必要となる。

事業モデルに「SPPI」テストを組み合わせた要件に基づく負債性金融商品の会計処理方法は、下図のように表すことができる。



償却原価で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が回収モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、償却原価で測定する。

これらの負債性金融商品は決済日(引渡日)に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。

貸出金および債権ならびに固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

この区分の金融資産は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、予想損失(ECL、予想信用損失)の調整の対象となる。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が回収および売却モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する。

これらの負債性金融商品は取引日に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額(TIE法により純損益に認識した経過利息を除く。)は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。

売却時には、これらの評価額を純損益に振り替える。

この区分の金融商品は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、ECLの調整の対象となる(貸借対照表上の公正価値には影響しない。)

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が以下の場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

- ・ 売買目的保有または売却が主たる目的である金融資産から構成されるポートフォリオに含まれる商品
売買目的保有金融資産とは、短期間に売却する目的で取得もしくは組成した資産、または短期間の価格変動もしくは裁定マージンに関連する利益獲得を目的として合同運用している金融商品ポートフォリオの一部である。契約上のキャッシュ・フローはクレディ・アグリコル・CIBが資産を保有する期間に回収されるが、契約上のキャッシュ・フローの回収は重要ではなく、付随的なものである。
- ・ 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品。具体的には、OPC(Organismes de Placement Collectif(訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている集団投資ファンドのこと。以下同じ。))が該当する。

- ・ 損益計算書上の会計処理の不整合を低減するために、クレディ・アグリコル・CIBが公正価値で評価することを選択したポートフォリオに含まれる金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の分類となる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初測定する。公正価値に取引コストは含まれず(純損益に直接計上)、経過利息は含まれる。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(銀行業務純収益(PNB))に認識する。当該金融商品に係る利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損の対象ではない。

性質により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(SPPIテストの要件を満たさない場合)または事業モデルが「その他/売却」の場合は、決済日(引渡日)に貸借対照表に計上し、取引日に認識を中止している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債性金融商品は、取引日に計上している。

資本性金融商品

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。ただし、売買目的保有以外の金融資産で、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する分類への取消不能の選択を行っている場合を除く。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識する。公正価値に取引コストは含まれない(純損益に直接計上)。売買目的保有の資本性金融商品は取引日に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち売買目的保有でないものは、決済日(引渡日)に計上している。

これらは公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(銀行業務純収益(PNB))に認識している。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(取消不能の選択肢)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する取消不能の選択は、取引レベル(取引種類ごと)に行い、当該選択は当初認識日から適用する。これらの有価証券は、取引日に計上する。

当初の公正価値には取引コストが含まれる。

事後測定にあたり、公正価値の変動は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。売却時にも、当該変動額は純損益に振り替えず、売却損益は資本に認識する。

配当金は、以下の場合にのみ純損益に認識する。

- ・ 企業が当該配当の支払を受ける権利が確定されている。
- ・ 当該配当に関連した経済的便益が企業に流入する可能性が高い。
- ・ 当該配当の金額が信頼性をもって測定できる。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に関する事業モデルに重要な変更がある場合(新規事業、企業の取得、重要な事業の処分または撤退)には、金融資産の分類変更が必要となる。この分類変更は、分類変更日から、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して適用する。

それ以外の場合には、既存の金融資産の管理モデルの変更は行わない。新たな管理モデルを識別した場合には、当該管理モデルを、新たな管理モデルにグルーピングした金融資産に対して将来に向かって適用する。

有価証券の一時的な取得および譲渡

一時的な有価証券の売却(貸付有価証券、買戻条件付売却有価証券)は通常、認識の中止の条件を充足しない。

貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券は、貸借対照表に引き続き計上する。買戻条件付売却有価証券に係る入金額(譲受人に対する負債を表す。)は、譲渡人の貸借対照表に負債として計上する。

借入有価証券または売却条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に計上しない。

借入有価証券または売却条件付買入契約に係る支払額の相手勘定として、譲受人に対する債権を譲渡人の貸借対照表に計上する。当該証券をその後売却する場合、譲受人は、売却条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして、負債を公正価値で計上する。

買戻条件付および売却条件付取引は、トレーディング活動(管理された活動であり、その業績を公正価値ベースで評価)の一環として行っている場合は純損益を通じて公正価値で認識し、それ以外の場合には償却原価で認識している。

金融資産の認識の中止

以下のいずれかの場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全体または一部分の認識を中止する。

- ・ キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ または、1名または複数の受益者に帰属する金融資産で、その金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、もしくは移転したとみなされる場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務をすべて、資産または負債として別個に認識する。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転しているが、リスクと経済価値の一部を保持し、支配を保持している場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続する。

契約相手先の財政的困難ではなく、商業的関係の発展または維持を目的とした商業的な理由で再交渉を実施した金融資産は、再交渉日に認識を中止する。顧客に供与した新たな貸出金は、当該再交渉日現在の公正価値で計上する。その後の会計処理は、事業モデルおよび「SPPI」テストにより決まる。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計上の区分に分類する。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(性質または選択による)
- ・ 償却原価で測定する金融負債

性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間に買戻しを行う目的で発行した金融商品、まとめて管理され、かつ最近における短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である金融商品、およびデリバティブ(一定のヘッジ手段であるデリバティブを除く。)は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する。

当該ポートフォリオの公正価値の変動は、損益計算書に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

IFRS第9号が定める以下の3つの条件のうちいずれか1つを満たす金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含む発行混合契約の場合、会計処理の不整合を低減または除去する目的の場合、または公正価値ベースで管理し業績評価を行っている金融負債のグループの場合である。

この選択は取消不能であり、当該商品の当初認識日から適用する必要がある。

この金融負債の事後測定は公正価値で行うが、相手勘定である公正価値の変動のうち、自己の信用リスクに関連しない部分は純損益に、自己の信用リスクに関連する部分は会計処理の不整合を拡大しない限り資本(純損益に振り替えられない)に認識する(当該不整合を拡大する場合には、IFRS第9号に従い自己の信用リスクに関連する公正価値の変動も純損益に計上する。)

クレディ・アグリコル・CIBが発行した仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融負債に分類している。当該負債は、公正価値ベースで管理し業績評価している資産および負債のポートフォリオの一部である。この公正価値の評価額には、IFRS第13号に従い、当社グループの自己の信用リスクの変動を含めている。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たすその他すべての負債(デリバティブを除く。)は、償却原価で測定している。

これらの負債は、当初公正価値(収益および取引コストを含む。)で計上し、その後は実効金利法による償却原価で会計処理する。

金融負債の分類変更

金融負債の当初の分類の取消はできない。いかなる分類変更も認められていない。

負債性と資本性の区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの経済的実質に関する分析に基づいて行う。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品である。

- ・ 他の企業に現金、その他の金融資産、または可変数の資本性金融商品を引き渡す義務、または
- ・ 潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および負債を交換する義務

資本性金融商品とは、すべての金融負債を控除した後の企業(純資産)に対する残余持分を証するものであり、自由裁量により配当等を行う、償還義務のない金融商品である。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に全体または一部分の認識を中止する。

- ・ 金融負債が消滅した時、または
- ・ 定量的または定性的分析により、リストラクチャリングの際に金融負債に大幅な条件変更が行われたと判断される場合

現存する金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅と新たな金融商品の認識として計上する(契約の更改)。消滅した負債と新たな負債との帳簿価額の差額は、損益計算書に直ちに認識する。

金融負債の認識を中止しない場合には、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更日に損益計算書に直ちに認識し、当初の実効金利により当該金融商品の残存期間にわたり配分する。

金融資産および金融負債のマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号の収益の定義を満たさない金融資産に係るマイナスの受取利息(費用)は、損益計算上、受取利息の減額ではなく支払利息として認識している。同様の処理を金融負債に係るマイナスの支払利息(収益)にも適用している。

信用リスクに係る減損/引当金

適用範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第9号に従い、以下に関する予想信用損失(以下「ECL」という。)に対して損失評価引当金を認識している。

- ・ 金融資産のうち、償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(貸出金および債権、負債性証券)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しない融資コミットメント
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しないIFRS第9号に基づく保証コミットメント
- ・ IFRS第16号に基づくリース債権、および
- ・ IFRS第15号の取引から生じた営業債権

資本性金融商品(純損益を通じて公正価値またはOCI(訳者注:その他の包括利益のこと。)(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定)については、この減損の規定は適用されない。

デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品は、カウンターパーティー・リスクの計算対象となり、ECLモデルの対象外となる。この計算については、第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)に記載している。

信用リスクおよび減損/引当のステップ

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行により当社グループに対するコミットメントを履行できなかったことに起因する損失リスクと定義されている。

信用リスク引当金のプロセスは、以下の3段階(ステージ)に分けられる。

- ・ 第1段階(ステージ1):金融商品(与信額、負債性証券、保証等)の当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBは12ヶ月の予想信用損失を認識している。
- ・ 第2段階(ステージ2):特定の取引またはポートフォリオの信用度が著しく悪化した場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の予想信用損失を認識している。
- ・ 第3段階(ステージ3):取引または取引相手先において見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の信用減損損失を認識している。その後、当該金融商品がステージ3の分類条件を満たさなくなった場合には、当該金融商品をその後の信用度の回復に応じて、ステージ2、さらにステージ1に再分類している。

IFRS第9号への移行時から使用していた「バケット」の用語を、当期末日(2021年12月31日)から財務諸表全体で「ステージ」に置き換えている。

注:これはあくまでも用語の変更であり、信用損失(ECL)に係る調整額の会計処理への影響はない。

債務不履行の定義

ECL引当金の要求事項における債務不履行の定義は、経営者が管理目的で使用する定義および自己資本規制比率の計算時に用いる定義と同一である。したがって、以下の2つの条件のうち少なくとも1つを満たす場合、債務者は債務不履行の状況にあると判断する。

- ・ 通常、期日経過90日超の重大な支払遅延。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。

- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いとクレディ・アグリコル・CIBが考える場合。

債務不履行が発生した未回収残高(ステージ3)は、1つまたは複数の事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与えた時点で減損処理を行う。金融資産の減損の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・デイスカウトで購入または組成したこと

特定の事象のみを分離することは必ずしも可能ではなく、複数の事象による複合的な影響により金融資産の減損が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者が債務不履行の状況ではなくなったことを検証する観察期間(リスク部門による評価)の完了後としている。

予想信用損失「ECL」の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環で設置した組織が主導して実施している。当社グループのリスク部門が、方法論的枠組みの定義付けと、対象残高に対する引当金設定の仕組みに対して責任を負っている。

当社グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータの生成にあたり、主に内部格付システムと現行のバーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測および合理的なシナリオに基づいた推定モデルをベースとしている。利用可能で関連性があり、かつ合理的で正当なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を保持することが必要となる。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれている。

当該計算は、主に健全性規制の枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には当該モデルを概ねベースとしているが、経済的ECLの算定のための調整を加えている。IFRS第9号では、過去の損失データと将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済的なデータを考慮した一時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、健全性規制では、デフォルト率に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気的最悪期について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のバーゼル・パラメータの再計算も必要となる。特に、規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の計算において規制当局が定める内部の回収費用または下限を排除する目的で行う。

ECLの計算方法は、商品の種類(金融商品およびオフバランス商品)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失とは、予想存続期間における信用損失の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合のキャッシュ・フローの回収不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時の実効金利で割り引く。

ECLの測定方法では、担保資産および他の信用補完(契約条件の一部でありクレディ・アグリコル・CIBが別個に認識していないもの。)を考慮する。保証付金融商品の予想キャッシュ・フローの不足額の見積りには、保証の時期および回収可能額を反映させる。考慮した保証および担保は、IFRS第9号に従い、信用リスクの著しい増大の判定には影響させていない。この判定は、保証を考慮せずに、債務者の信用リスクの変動を基に行っている。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ グループ・レベルで、償却水準に関するPD(訳者注:デフォルト率のこと。)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を考慮するための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合

信用リスクの著しい増大

当社グループの全企業は、期末日ごとに、各金融商品の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価する必要がある。企業は、信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラス(ステージ)ごとに区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当社グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:当社グループの企業に適用されるグループの絶対的かつ関連する規則および基準に基づいた分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域ごとの将来予測的データを用いて専門家が行う評価に関連した分析。この結果、ステージ2への格下げとなる(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオを全期間ECLに引き下げる)当社グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各金融商品について一律に実施している。同一の契約相手先の金融商品をステージ1からステージ2に切り替える際に、他への波及は考慮する必要はない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者の信用リスクの変動について実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額債権から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するには、当初時点の内部格付けおよびPD(デフォルト率)を入手する必要がある。

当初とは、取引日(クレディ・アグリコル・CIBが金融商品の契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントの場合、当初とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない債権等については、著しい悪化およびステージ2への区分の最終的な閾値として、期日経過30日超という絶対的基準を適用している。

内部格付モデルを構築している残高(証券を除く。)(特に、権威ある手法によりモニタリングを行っているエクスポージャー)については、期日経過30日超という単独の基準よりも、内部格付システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することで、よりの確な評価が可能になると考えている。

当初認識以降に信用リスクの悪化が観察されなくなった場合には、減損を12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)まで減額することができる。

一定の著しい悪化の要因または指標が個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、IFRS第9号では、著しい悪化の判定をポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部ごとに実施することを認めている。

著しい悪化の判定を集合的に行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付け(内部格付システムを有する企業のバーゼル の内部格付けを含む。)
- ・ 保証の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の所在地
- ・ 債務不履行発生の確率に影響がある場合には、金融資産との比較での担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみが付された貸出金の場合、または貸出金対担保評価額比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を集合的に行うためのグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変更する可能性がある。

証券に関しては、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号に従い、絶対的な信用リスク水準を適用する手法を用いており、これを下回る場合にエクスポージャーをステージ1に分類し、12ヶ月のECLに基づく引当を行っている。

このように、以下の規則を適用して、証券の信用リスクの著しい悪化をモニターしている。

- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資適格」の場合には、ステージ1に区分し、12ヶ月のECLに基づく引当を行う。
- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資不適格」(NIG)の場合には、当初認識以降の著しい悪化のモニタリングが必要となり、信用リスクが著しく悪化している場合には、ステージ2に区分する(全期間のECL)。

明らかな悪化(ステージ3)に至る前に、相対的悪化を評価する必要がある。

財政的困難によるリストラクチャリング

財政的困難によりリストラクチャリングを行った負債性金融商品とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由によりクレディ・アグリコル・CIBが当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。したがって、これらは負債性金融商品の分類を問わず、すべての負債性金融商品に関連する事項であり、当初認識以降に観察された信用リスクの悪化に応じて決定されることになる。

「リスク要因」の章(訳者注:原文の項目)で明記したABE(Autorité Bancaire Européenne、欧州銀行監督機構)の定義によると、債務者の財政的困難による債権のリストラクチャリングとは、当該理由により1件以上の与信契約に対して行ったすべての条件変更、および顧客が抱える財政的困難を理由に受諾したリファイナンスをいう。

この条件変更の概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

「契約の条件変更」とは、以下の状況をいう。

- ・ 契約の条件変更の前後で顧客に有利な相違がある。
- ・ 契約の条件変更により、他の借手が同時期に類似のリスク・プロファイルを有する銀行から得られるであろう条件よりも有利な条件となる。

「リファイナンス」とは、顧客が財政状態を理由に契約条件を履行することができない借入金の全額または一部の返済に充当できるよう、当該顧客に新たな借入を認めることである。

(正常または不良を問わず)貸出金のリスラクチャリングが行われた場合には、明らかな損失リスクの存在(ステージ3)が推測される。

このように、リスラクチャリングを行ったエクスポージャーの減損の必要性は、状況に応じて適切に分析する必要がある(リスラクチャリングの結果、自動的に明らかな損失に対する減損計上や不良債権の区分となる訳ではない。)。

「リスラクチャリング債権」の認定は一時的である。

ABEが意味する範囲のリスラクチャリング取引を行ったエクスポージャーは、この「リスラクチャリング」の状態を、リスラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年間、不良債権であった場合には最低3年間維持することになる。これらの期間は、一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

このような事象で認識の中止とならない場合、契約相手先に認めた将来キャッシュ・フローの減額または将来キャッシュ・フローの延期は、割引として「リスク費用」に計上する。

リスラクチャリングによる割引は、以下の差額に等しい。

- ・ 債権の帳簿価額
- ・ 「リスラクチャリング後」の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計を、(当該融資契約日に定めた)当初の実効金利で割り引いた額

元本の一部を放棄する場合、当該金額は損失となり「リスク費用」に直ちに計上する。

債権のリスラクチャリング時に認識する割引額は、「リスク費用」に計上する。

時の経過による割引の振戻し部分は、銀行業務純収益に計上する。

回収可能性がない場合

債権が回収不能と判断される場合、すなわち債権の一部または全額の回収可能性がない場合には、認識を中止し、回収不能と判断される額を償却する。

償却時点に関する判断は専門家の見解に基づいている。このため各企業は、各社リスク部門と共に、事業に関する情報を基に当該時点を決定する必要がある。また、償却を行う前に、ステージ3に対する減損を計上しておく必要がある(純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。)。

デリバティブ

分類および測定

デリバティブとは、売買目的保有のデリバティブに当初分類された金融資産または金融負債である(ヘッジ手段であるデリバティブを除く。)。

これらは、取引日における当初の公正価値で貸借対照表に計上している。

これらは、公正価値で事後測定している。

貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動の相手勘定は、期末日ごとに、以下の通り計上している。

- ・ デリバティブを売買目的または公正価値ヘッジで保有している場合には、純損益に計上
- ・ デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体の純投資ヘッジのヘッジ手段であり、ヘッジの有効部分については、資本(純損益に振り替えられる)に計上

ヘッジ会計

全般的枠組み

クレディ・アグリコル・CIBは、グループの決定に従い、IFRS第9号が認めるところによりIFRS第9号の「ヘッジ会計」の要素を適用していない。すべてのヘッジ関係について、引き続きIAS第39号の規定に従い文書化しており、遅くともマクロヘッジに関する規定が適用となり欧州連合がこれを採択するまでは、継続することになる。ただし、IAS第39号に基づく金融商品のヘッジ会計への適格性については、IFRS第9号の金融商品の分類および測定原則を考慮している。

IFRS第9号に基づき、かつIAS第39号のヘッジの原則を考慮の上、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジに適格となるのは、償却原価および資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に準拠している必要がある。

- ・ 公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ純損益に影響しうるもののヘッジを目的としている(例、固定金利債務の金利リスクに起因する公正価値の変動の全額または一部のヘッジ)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ(予定されているが未実現の取引の場合には)純損益に影響しうるものに対するヘッジを目的としている(例、変動金利債務の将来の利息の支払の全額または一部の変動のヘッジ)。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、クレディ・アグリコル・CIBの表示通貨であるユーロ以外の外貨建てで行った、投資の為替リスクに関連した公正価値の不利な変動リスクに対するヘッジを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各期末日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。特に、

- ・ 当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。
- ・ ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定している。

当社グループのリスク管理戦略およびその適用の詳細については、第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注: 原文の項目)に開示している。

測定

デリバティブの価値を公正価値で再評価する際の会計処理は、以下の通りである。

- ・ 公正価値ヘッジ: デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上する。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ: デリバティブの価値の変動は、貸借対照表に計上し、相手勘定である一定の利得または損失のうち、有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分については純損益に適宜認識する。資本に累積したデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替える。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ: デリバティブの価値の変動は貸借対照表に計上し、相手勘定である換算差額のうち有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分は純損益に認識する。

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、以下の会計処理を将来に向かって適用している(ヘッジ手段の消滅の場合を除く。)。

- ・ 公正価値ヘッジ: デリバティブのみを、引き続き純損益を通じて公正価値で再評価する。ヘッジ対象は、全額をその分類に従って会計処理する。資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品のヘッジ会計中止後の公正価値の変動は、その全額を資本に認識する。償却原価で測定するヘッジ対象については、再評価差額の累計額をヘッジ対象の残存期間にわたり償却する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ: ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価する。資本に累積していたヘッジの有効部分については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで引き続き資本に認識する。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は利息の支払に応じて配分する。この再評価差額累計額は、実務上ヘッジ対象の残存期間にわたり償却している。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ: 資本に累積していたヘッジの有効部分については、純投資を保有している間は引き続き資本に認識する。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に認識する。

組込デリバティブ

組込デリバティブとは、デリバティブの定義を満たす混合契約の構成要素である。この指定は、金融負債または金融以外の契約にのみ適用される。組込デリバティブは、以下の3つの条件を満たす場合に、主契約から分離して会計処理を行う必要がある。

- ・ 混合契約を純損益を通じた公正価値で測定していない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定し、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示を行っている。

IFRS第13号において、公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格、と定義されている。

公正価値は、金融資産または金融負債ごとに個別に適用する。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、金融資産および金融負債グループの管理を市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーに基づき行っている場合には、公正価値のパラメータは純額ベースで計算する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

当該相場価格を入手できない場合、関連する観察可能なインプットを最大限利用するとともに観察可能でないインプットの利用は最小限とした評価技法により、公正価値を算定している。

債務を(性質または選択により)純損益を通じて公正価値で測定している場合、当該公正価値には発行体の自己の信用リスクを加味している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)の評価を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットを最大限利用しており、主に登録もしくは上場クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(またはシングルネームCDS)または契約相手先に係る登録CDSがない場合にはCDS指数等の市場パラメータに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号では、評価に使用するインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1:活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1の金融商品とは、同一の資産または負債に関して、クレディ・アグリコル・CIBが測定日現在アクセス可能な活発な市場において直接相場を有するものである。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能であり、相場価格が正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している場合である。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2: 直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち、価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち、価格から算定)であり、一般に、クレディ・アグリコル・CIB固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、期末日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、特に標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識する。

レベル3: 公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法を基に行っている。これらの商品はレベル3に開示している。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない相関またはボラティリティー等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は、当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べる。

これらの仕組金融商品に関する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される期間にわたり純損益に認識する。市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた残りの利得または損失を純損益に直ちに認識する。

レベル2およびレベル3に開示している金融商品の評価技法および評価モデルには、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクを反映している。

金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺している。

この相殺の影響は、金融資産と金融負債の相殺の開示に関するIFRS第7号の修正に係る注記6.9の表に記載している。

金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動およびデリバティブの処分または終了に係る利得/(損失)

この科目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、資本性金融商品の配当金
- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、負債性金融商品の売却利得もしくは損失またはヘッジ関係の終了に関連する損益
- ・ 資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値ヘッジに関して、ヘッジ対象を売却した場合におけるヘッジ手段の売却または終了に係る損益

供与する融資および金融保証コミットメント

融資コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されていないかIFRS第9号におけるデリバティブと見なされないものは、貸借対照表に計上されないが、IFRS第9号の規定に従い引当金の設定対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定し、その後以下のうちいずれか高い方で測定する。

- ・ IFRS第9号の「減損」の章の規定に従って算定した損失評価引当金の額
- ・ 当初に認識した金額から、該当がある場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額

1.2.3 引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確定だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直しを行っている。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 契約コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク引当金(法人所得税に関する不確実性を除く。)

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 業務リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.15「引当金」に記載している。

1.2.4 従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)
- ・ その他の長期従業員給付(期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等)
- ・ 解雇給付

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債の計算は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。基本的にAA格のiBoxx指数を参照した割引率を使用している。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額を資本(純損益に振り替えられない)に認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)と数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定している。制度資産に係る期待収益と実際収益との差額は、「資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)」に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度に支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

1.2.5 株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」では、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表上、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく報酬制度をIFRS第2号に従い会計処理している。これは現金決済型の取引のみである。

付与したオプションについては、主にブラック・ショールズ・モデルによる公正価値で測定している。この費用は「人件費」に認識するとともに、相手勘定として資本に、権利確定期間にわたり認識している。

当社の貯蓄制度の一環として従業員に付与される新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。株式は、最高で30%割り引いた価格で従業員に付与する。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(譲渡制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定している。

この制度における割当方法および評価方法に関する詳細は、注記7.6「株式に基づく報酬」に記載している。

1.2.6 当期税金および繰延税金(IFRS第12号)

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

また、クレディ・アグリコル・CIBが行った取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果をもつ場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- ・ 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。

繰延税金は割引計算の対象外である。

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が資本を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に認識する。この未実現利得または未実現損失に関してクレディ・アグリコル・CIBが負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上している。

フランスでは、参加持分に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス一般税法の定めにより、法人税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金を認識している。

また、当社グループが借手となっているリースについて、IFRS第16号「リース」に基づく使用権資産に対して繰延税金負債を、リース負債に対して繰延資産を認識している。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識している。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産と繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ クレディ・アグリコル・CIBが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。
 - a) 同一の納税主体
 - b) 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

法人所得税額の測定に関する税務上の不確実性について、当期における未収税金の受領または未払税金の支払の確率が50%超となる場合に、当該資産または負債を認識している。

また、当期および繰延税金資産および負債の測定時には、税額の測定の不確実性に係るリスクを考慮している。

不確実な税務ポジションの測定に関する解釈指針であるIFRIC第23号は、企業が税務ポジションについて1つ以上の不確実性を識別した場合に適用する。また、IFRIC第23号ではこの見積りについて明確にしている。

- ・ 税務当局の指摘を基に最大限分析を実施する。
- ・ 行った税務処理に対して税務当局が同意しない確率が50%超の場合に、経営者の最善の見積りを反映した金額で当該税務リスクを負債として認識する。
- ・ 税務当局からの還付の確率が50%超の場合に、債権を認識する。

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上している。

1.2.7 固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で認識される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年

本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

1.2.8 外貨建取引(IAS第21号)

期末日における外貨建資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算している。

貨幣性項目(例、負債性金融商品)と非貨幣性項目(例、資本性金融商品)の区別は、IAS第21号に従い行っている。

外貨建貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートで換算している。換算から生じる為替差額は、純損益に計上している。このルールには、以下の3つの例外がある。

- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみを純損益に計上し、残額は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額のうち、ヘッジの有効部分は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち自己の信用リスクに係る換算差額は、資本(純損益に振り替えられない)に計上する。

非貨幣性項目については、換算前の会計処理に応じて異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レート(発生時レート)で評価する。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定する。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識する。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識する。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。

1.2.9 顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連するサービスの性質に応じて損益計算書に計上している。

報酬および手数料が金融商品の実効利回りの一部である場合には、当該商品の実効利回りに対する調整として会計処理を行い、実効金利に含めている(IFRS第9号に準拠)。

その他の種類の報酬および手数料については、売却した財またはサービスに対する支配が顧客に移転した程度を反映するように、損益計算書への計上を行う必要がある。

- ・ サービス提供取引に係る損益は、サービスに対する支配の顧客への移転を信頼性をもって見積ることができる場合には、当該支配が顧客に移転した時点で、「報酬および手数料」の科目に認識する。この移転は、サービスを提供するにつれて(継続業務の場合)、またはある特定の日(単発業務の場合)に生じる。

a)継続的サービスに係る手数料(例、支払手段に係る手数料)は、提供するサービスの進捗度に応じて純損益に計上する。

b)単発のサービスに係る受取または支払手数料は、サービスの提供が完了した時点で、全額を純損益に計上する。

成果目標の達成により支払または受取手数料が変動する場合には、不確実性がその後解消された時点で、認識した収益の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い金額で認識する。この見積りは、期末日ごとに見直す。実際に、この条件により、成果の評価期間が終了するまで、かつ報酬が確実になるまで、一定の成果報酬の計上を遅らせるという影響がある。

1.2.10 リース(IFRS第16号)

当社グループは、リースの貸手または借手となる場合がある。

当社グループが貸手の場合のリース

リース取引は、その実質および財務的実態を基に分析の上、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類している。

- ・ ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手から融資を受けた借手への資産の売却と同一とされる。貸手は、ファイナンス・リース取引の経済的実質に関する分析を基に、以下の処理を行う。
 - a)リースした固定資産を貸借対照表から除く。
 - b)顧客に対する金融債権を、当該リースにおいて貸手が受け取るべきリース料をリースの計算利子率で割り引いた金額に貸手に発生している無保証残存価値を加えた額で、「償却原価で測定する金融資産」に計上する。
 - c)当該金融債権とリースした固定資産の正味帳簿価額との差額に係る一時差異について、繰延税金を認識する。
 - d)リース料(収益)は、利息部分と元本の回収部分とに分解する。
- ・ オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識するとともに、リース収益を定額法により損益計算書の「その他の業務収益」に計上する。

当社グループが借手の場合のリース

リース資産が利用可能となった日に、リース取引を貸借対照表に認識している。借手は、予想契約期間にわたりリース資産の使用権を「有形固定資産」に計上するとともに、同期間にわたりリース料支払債務を「その他の負債」に計上する。

リース期間とは、リースの解約不能期間に、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な期間と、借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を調整した期間である。

フランスで商業リースに適用される期間(「3/6/9」として知られる。)は、一般に9年(最初の3年間は解約不能)である。当社グループは、借手として3年経過後の解約オプションを行使しないことが合理的に確実と判断する場合には、リース期間の定めのない契約または自動延長により更新される契約に適用している当社グループの原則(すなわち、5年経過後最初の解約オプションの行使を想定)を、フランスでの商業リースの大半にリース契約の開始日に適用している。したがって、この場合のリース期間は6年と見積っている。この当社グループの原則(5年経過後最初の解約オプションの行使)は、一部の特定のケース(例、(リース料の減額を受ける等の代わりに)中途解約オプションを放棄するリース)には適用していない。この場合は当初のリース期間を9年としている(自動延長(最長3年)が通常見込まれる場合を除く。)

リース負債は、契約期間中のリース料の現在価値に等しい額で認識する。リース料には、固定リース料、変動リース料のうちレートまたは指数に応じて決まる金額、残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額、購入オプション、または早期解約に対するペナルティが含まれる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および控除不能付加価値税は、リース負債の算定には含めず、「営業費用」に認識している。

使用権およびリース負債の算定に適用する当初の割引率は、リースの計算利率を容易に算定できない場合、契約日における契約期間に係る借手の追加借入利率となる。追加借入利率には、リース料の支払の仕組みを考慮する。追加借入利率には、リースの条件(期間、保証、経済環境等)を反映させる。これに関して当社グループは、IFRS第16号の導入以降、2019年9月17日付のIFRS解釈指針委員会の決定を適用している。

リース料(費用)は、利息部分と元本の支払部分とに分解する。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料、および原状回復コストを加算しリース・インセンティブを控除した額で測定し、予想契約期間にわたり減価償却を行う。

リース負債および使用権資産は、リース契約の見直し、リース期間の再見積り、または指数もしくはレートの適用によるリース料の改訂が行われた際に調整を行う場合がある。

借手の使用権およびリース負債に係る一時差異について、繰延税金を認識する。

IFRS第16号が定める例外に基づき、短期リース(当初の期間が12ヶ月以内)および原資産の金額が少額であるリースは、貸借対照表に認識していない。これに係るリース費用は、定額法により損益計算書の「営業費用」に計上している。

当社グループは、IFRS第16号の規定に従い、無形資産のリースにIFRS第16号を適用していない。

1.2.11 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有に分類する。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債」に区分表示する。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定する。評価損が生じている場合には、減損損失を純損益に認識する。また振替後は、減価償却を中止する。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分し、売却目的保有資産に係る利得または損失(税引後)に認識する。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示する。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益

- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.3 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

1.3.1 連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている(連結の範囲に含まれているすべての会社との関係において重要性がない会社を除く。)。

支配の概念

国際的会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結している。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する単独支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけでなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断するために、管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲および契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬について分析を行う。

このように、組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に關与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

1.3.2 連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号およびIAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結している。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理している。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示している。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

1.3.3 連結修正および消去

クレディ・アグリコル・CIBは、連結対象会社の測定方法を統一するために必要な修正を行っている。

全部連結している企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引を消去している。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去している。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識している。

1.3.4 在外営業活動体の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外営業活動体(子会社、支店、関連会社、および共同支配企業)である企業の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算する。

- ・ 外貨建取引がある場合には、現地通貨を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行う(前述の外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算する。資本項目(資本金または剰余金)は発生時レートで換算する。損益計算書

の収益および費用は期中平均為替レートで換算する。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識する。この換算差額は、在外営業活動体の停止(売却、資本の払戻、清算、事業の非継続化)または支配の喪失(売却の有無を問わない。)により連結除外となった場合に当該停止または支配の喪失に係る損益の認識時点で、純損益に認識する。

1.3.5 企業結合 - のれん

のれんの測定および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理している(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理している。取引に具体的に当てはまるIFRSの基準または解釈指針が存在しない場合には、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」において他の会計基準設定主体の公式見解を参照することが認められている。このため、当社グループは、IFRSの一般原則に準拠していると考えられる米国会計基準ASU805-50を適用して、共通支配下の企業結合を持分プーリング法により帳簿価額で測定する会計処理を選択している。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債を公正価値で認識している。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識している。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識している。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識する。2009年12月31日までに行った支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理している場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行う。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理する。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前から存在していた関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業に代わり負担した取得関連コストの支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識する。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定する(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理している。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上し、それ以外の場合には「営業費用」に計上している。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、「のれん」として貸借対照表に認識している。被取得企業に持分法を適用して会計処理する場合には、当該超過額は「持分法適用会社に対する投資」に含めている。負ののれんは純損益に即時認識している。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上し、決算日の為替レートで換算している。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定し、これによる利得または損失は純損益に認識している。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に支配獲得時点で測定する。

支配を喪失する場合には、売却した会社全体に係る売却損益を算定し、残りの投資額がある場合には支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上する。

のれんの減損

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当社グループの資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれが高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは回収可能価額まで減額する。この減損は戻入れが認められていない。

取得後の持分割合の変動とのれん

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合の変動うち、支配の喪失がない場合には、企業結合時に認識したのれんの影響はない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識している。

クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識している。これらの取引に関連する費用は、資本に認識する。

少数株主に付与されたプット・オプション

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与された場合、貸借対照表に負債を認識する。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分をゼロとなるまで減額し、残額は資本からの控除として計上する。

- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上した金額に影響し、対応する修正を資本に計上する。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺する。

注記2: 当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

2021年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記12「2021年12月31日現在の連結の範囲」の末尾に記載している。

クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア・バンク・エスピーエーの連結除外

クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア・バンク・エスピーエーは、クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)の100%子会社である。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度半ば以降、当該子会社の銀行業務の停止を現地当局とともに完全な透明性をもって進めている。昨年12月に銀行設立認可取消の申請を正式に提出し、2021年3月28日にアルジェリア銀行総裁により承認、その後2021年4月13日に清算人の任命が行われ、アルジェリア銀行法第115条に従い管理権、経営権、および代表権はすべて清算人に移管されている。清算人の職務は当該会社の清算を行うことであり、清算人は銀行委員会の監督下において活動し、清算プロセスに関してのみ統制力を有している。

この新たな状況を前提に、清算人の任命後は、2021年12月31日現在の連結財務諸表の目的上IFRS第10号の排他的支配の要件を完全には充足していないと判断される。したがって、当該子会社(クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア)はクレディ・アグリコル・CIBの支配下でなくなったことから、2021年6月30日以降連結の範囲から除外している。

支配の喪失に伴う全部連結の中止に関する会計処理およびこれに伴う会計上の全影響は、以下の通りである。

- ・ 支配喪失日に、連結していた資産および負債の正味帳簿価額の全額を貸借対照表から除去
- ・ 非支配持分、のれん、または売却価格がない場合の純損益への影響は、支配喪失日に、これまで帳簿価額で資本に認識していた連結上の利得および損失の純損益へのリサイクルのみとなる(-40百万ユーロ)。
- ・ 当該子会社に対する保有持分は、清算終了までIFRS第9号に従い、すなわち資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性証券として会計処理を継続する。当該証券のその後の再評価差額の全額および投資資本の最終的な払戻しに係る影響額は引き続き資本に計上し、純損益への影響はない。

クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の事業資産のサンタンデールへの売却

クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)は、クレディ・アグリコル・CIBの支店である。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度に、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の顧客に対する貸出金および預り金残高に関連した事業資産の売却プロセスを開始した。

このため、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表上、クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の当該資産および負債はIFRS第5号に従い分類変更を実施した。

2021年1月以降のサンタンデール銀行との交渉の結果、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の一部事業を2021年5月17日とさらに2021年6月14日に合計27百万ユーロで売却する契約を締結した。これにより、クレディ・アグリコル・CIBの純損益に12.6百万ユーロのマイナスの影響が生じ、「非継続事業からの純利益」に認識している。

2021年5月17日および6月14日に売却を行わなかった残高(顧客に対する貸出金3.53百万ユーロおよび顧客に対する預り金4.12百万ユーロ)については、2021年6月30日以降IFRS第5号を適用した会計処理は行っていない。

CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVM

CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVMは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。この会社の持分はクレディ・アグリコル・CIBが100%所有しており、クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度に、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVMの売却プロセスを開始した。

このため、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表上、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)の資産および負債はIFRS第5号に従い分類変更を実施した。

サフラ銀行との交渉の結果、2021年4月23日にCA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)の売却契約に署名を行った。この取引の完了は、規制上の認可取得および所定の審査完了が条件となっている。

したがって、2021年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表上、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)にはIFRS第5号を引き続き適用し、「売却目的保有の非流動資産」に10百万ユーロ、「売却目的保有の非流動資産に係る負債」に9百万ユーロ計上している。純損益は、「非継続事業からの純利益」に-5.7百万ユーロ計上している。

Covid-19に起因する健康危機

クレディ・アグリコル・グループは、Covid-19に起因する健康危機において、この前例のない状況に対応すべく積極的に活動を行っている。また、事業がコロナウイルスに起因する健康危機の影響を受けている顧客の支援を目的とした経済支援策に積極的に参画している。

国家保証融資(PGE)

クレディ・アグリコル・グループは、Covid-19に起因する健康危機の状況下で、既に公表済みの施策(返済期限延長、書類審査手続の迅速化等)に加え、2020年3月25日以降、規模や形態を問わずすべての顧客事業主(農業従事者、専門職者、商業従事者、手工業者、企業等)に対して国家保証融資制度の利用を提供している。

この融資は「回収」管理モデルに属し、かつ契約上の特性テストを満たすことから、償却原価で計上している。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが顧客に行っている国家保証融資の額は1,807百万ユーロ(うち188百万ユーロは未使用)である。

信用リスク

2020年3月27日付のIASBの公表文書(現在の例外的状況下でのIFRS第9号に準拠した金融商品の予想信用損失の会計処理について)では、信用リスクおよびこれに付随する金融商品の区分に関するIFRS第9号の原則を適用する際の判断の重要性について喚起されている。

予想信用損失の計算は、個別の状況や公的機関が実施している支援策を考慮の上、行う必要がある。

当社グループは、Covid-19に起因する健康危機を考慮し、信用リスクの見積額の算定に用いる将来予測的マクロ経済予測に関する見直しも行っている。

信用リスクの測定

当社グループは、Covid-19に起因する健康危機および経済危機を踏まえ、信用リスクの見積額の算定に用いる将来予測的マクロ経済予測に対する定期的な見直しを継続している。なお、当該健康危機の影響およびこれによるマクロ経済への影響は、2020年度第2四半期から織り込んでいる。

2021年12月31日終了事業年度に使用したマクロ経済シナリオに関する情報

当社グループは2021年12月31日現在のIFRS第9号の引当金の算定パラメータの計算に、2024年までの予測と併せ、4つのシナリオを用いている。これら4つのシナリオは2021年10月に作成しており、当該時点で入手可能であった情報およびデータを基にしている。

第1のシナリオ(中心的シナリオ、加重割合50%)では、成長プロファイルは健康に関する仮定の変化に引き続き大きく依存するが消費による成長回復も織り込んで。また、米国での大幅なインフレ(一時的と推定)とユーロ圏での一時的加速(継続はしない)が見られる。

・成長プロファイルは、健康に関する仮定の変化に加え、ユーロ圏およびフランスに関する以下の仮定にも引き続き大きく依存する。

仮に感染の新たな波が生じて、ワクチン接種の推進力向上を背景に、昨年春の制限的衛生対策の解除が問題視されることはない。2021年下半年では消費による大幅な成長回復が見られ、2022年も回復が継続する。

- ユーロ圏のGDP成長率:2020年のマイナス6.5%の後、2021年5.4%、2022年4.4%、2023年2.5%と予測

- フランスのGDP成長率:2021年の年平均成長率は6.4%に達し、2021年末にはGDPが健康危機前の水準まで回復、2022年には3.9%増となると予測。ただし、一部の産業では低迷が続く可能性があり(航空、自動車、観光業等)、これは需要の伸び悩みに加え供給が特定の間接財不足の影響を受けることによる。さらに、2020年は非常に低値であった企業の倒産件数および失業率は僅かに上昇するが、健康危機の発生当初に懸念されていた倒産の波は生じない。2023年には成長率が2%と引き続き堅調となるが、その後2024年には約1.5%に減速し、長期的な成長率の傾向(フランス経済省の予想1.35%)に戻る。

ユーロ圏に関する仮定

持続的なインフレ圧力は低下するが、同一の原因による上昇ストレスと特定の要因(新たなウェイト、ドイツでの付加価値税、基本効果)により、2021年下半年および2022年第1四半期の総合インフレ率(ヘッドライン)は一時的に加速し、目標値2%を上回る可能性がある。インフレ率は2021年8月に3%を観測、2021年11月頃には一時的ピークが予想され、総合インフレ率は4%に近づく可能性がある(コアインフレ率(総合インフレ率からエネルギー価格及び食品価格を除外)は約2.4%、2023年は1.6%予想)。その後、大幅に低下し、2022年末の目標値(約1.5%)を優に下回ることが予想される。2021年10月時点で入手可能なデータによれば、インフレ急上昇のリスクはない。失業率の仮定は2021年を僅かに上回り、2022年8.6%、2023年8.5%としている。

・シナリオ1における財務上の予測は以下の通りである。

米国:FED(米国の中央銀行)の慎重かつ極めて段階的な金融引き締めにより、労働市場は徐々に回復に向かう。ソブリン証券の豊富な流動性と強固な需要を背景に、FEDによる資産購入の段階的削減を、長期金利の緩和と併せて実施する方針が示される。米国10年物国債の金利は、2021年末に約1.5%、2022年末に約1.25%、2023年末には約1.4%に落ち着くと予想している。

ユーロ圏:BCE(欧州中央銀行)の政策は引き続き非常に緩和的となる。

- 主要金利は2021年から2024年の間据え置かれる。このため、財政刺激策、証券純発行額の買入、良好な財政状態の維持、リスク・プレミアムの「抑制」を裏付ける必要性が生じる。したがって、BCEの買入水準は2022年3月を過ぎても延長され、2022年末まで高水準が続き、2023年も(低下はするが)延長が予想される。

- PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)1,850十億ユーロは2022年3月まで据え置きとなっているが、新たな買入枠約180十億ユーロが設定され、2022年12月までの延長が予想される。APP(資産購入プログラム)は、月額購入額30十億ユーロで(少なくとも)2022年、2023年までは維持される見込みである。
- 長期金利:非常に低水準が続く。これはBCEの行動主義のほか、インフレ圧力が比較的緩やかであること、米国債券市場が強い緊張状態にはないことを背景とする。この結果、ドイツ国債の利回りは非常に低水準となる。
- フランス国債の対ドイツ国債スプレッドの一時的緊張(大統領選を見越した2021年第4四半期/2022年第1四半期):2022年のフランス国債の対ドイツ国債スプレッドは、大統領選の(恐らく安心できる)結果判明後には、フランス国債から離れていた投資家の熱気により縮小する。その後は「正常な」スプレッド(30ベース・ポイント)に戻る。

米国に関する仮定

2021年10月時点のシナリオでは、予想インフレ率は2021年に4.4%、2022年に3.5%、2023年に2.3%としている。

インフレはパンデミック後の回復期における需要の高まりにより促進されるが、これは特定の圧力(輸送逼迫、供給困難による生産チェーンの混乱(納期遅延、木材、鋼材およびマイクロチップの不足)、原材料・中間財の価格高騰)を背景としている。

ただし、このショックは以下の理由から一時的と見込まれる。

- ・ 恒久的な高インフレ化および下半期での一層の上昇傾向に対する懸念は、合理性はあるが過剰である。1年間で5.5%に達した後、2022年半ば以降は和らぎ、2022年末にはコアインフレ率および総合インフレ率は2.7%となる。
- ・ 米国の失業率は低下したが、健康危機前の水準(3.5%)よりも依然大幅に高値となっている(2021年第2四半期では5.9%)。労働参加率(生産年齢人口に占める労働力人口の割合)は著しく低下している。この状況は、依然完全雇用には程遠く、したがって賃金高騰リスクは限定的となる。
- ・ 持続的なデフレ要因:グローバリゼーション、技術進歩、熾烈な国際競争、競争力維持の必要性
- ・ 米国における復興計画の効果の微妙さ:家計に対する支援は一部は貯蓄、一部は債務削減に使用される。また、消費者余剰は一時的となり、これは健康危機の終息/制限解除の効果に一定程度関連する。

第2のシナリオでは「緩やかに悪化」、すなわち中心的シナリオとは異なり、インフレ率がより持続的かつ顕著に上昇する(2022年:2.7%、2023年:2%(第1のシナリオのユーロ圏のインフレ率はそれぞれ2.4%、1.6%)。ユーロ圏およびフランスでは、2022年半ば以降消費および投資が大幅に減速、加えて倒産件数の急増に伴い失業率が上昇する。長期金利の予測は、株式市場の停滞や住居用・商業用不動産の一時的反発を招く可能性がある。

第2のシナリオは第1のシナリオと以下の点で異なる。

- ・ インフレショック:インフレ率の上昇が、中心的シナリオよりも持続的かつ顕著となる。

需要は非常に堅調となるが(特に米国および中国。米国の需要は大規模な財政刺激策により誘発)、供給はパンデミックにより中断される。生産チェーンの混乱、供給困難、一部の中間財不足が、第1のシナリオよりも一層顕著となる。したがって、石油、その他の原材料、一部中間財の価格高騰が一層激しく持続する。

さらに、主に価格の急騰および人員採用の困難さに連動した賃金上昇を背景とした、価格・賃金スパイラルの構図が出来上がる。この影響は米国で顕著となり、ユーロ圏では比較的少ない。

- ・ 金利と市場

- FED: 堅調な成長(少なくとも2022年開始時)に加え高い持続的インフレ率に直面する結果、金融政策の引き締めが行われる。量的緩和の縮小は2022年に予想を上回る規模かつ速さで行われ、2022年にはフェデラル・ファンド金利の急激な上昇が予想される。
- 10年物米国債の利回り: 金融政策の引き締めおよび投資家のインフレ上昇リスクへの懸念から、金融システムの流動性の潤沢さにもかかわらず、米国では長期金利が大幅に上昇する。
- BCE: インフレ率の上昇に直面する結果、BCEの資産購入プログラムは僅かに減額の方向で見直される。
- ドイツ国債および10年物スワップ金利は、米国長期金利の上昇およびBCEの資産購入額の減少により、2022年に上昇する。
- フランスとイタリア間のスプレッドが拡大する。
- ・ ユーロ圏/フランスのマクロ経済指標
 - 2021年末および2022年初頭には成長率が上昇するが、2022年半ば以降は消費および投資が大幅に減速する。インフレ率の急騰による賃金への影響は部分的である一方、購買力の低下を招く。企業の利益は中間財コストおよび人件費の急増による影響を受ける。
 - 失業率の上昇および倒産件数の増加は、第1のシナリオの水準よりも顕著となる。
 - 長期金利の上昇は、株式市場の停滞や住居用・商業用不動産の一時的反発を招く。

第3のシナリオでは、第1のシナリオよりも僅かに良好で、2021年に見られた原材料・中間財価格への圧力は2022年以降著しく明らかに和らぐ。

世界的需要は依然堅調であるが、新興国での健康危機の状況は改善途上であることから、供給の混乱は限定的となる。生産チェーンは適切に管理されるとの想定から、供給困難は低下する。また、賃金の上昇は引き続き非常に緩やかと想定している。

さらに2022年以降、家計は健康危機の間に蓄積していた余剰貯蓄の大部分を使用し始める。

ユーロ圏の成長は、第1のシナリオよりもさらに持続する(2022年:4.8%、2023年2.8%(第1のシナリオではそれぞれ4.4%、2.5%)。ユーロ圏の長期金利は非常に低く、第1のシナリオとほぼ同水準となる。

第4のシナリオでは、最も可能性は低い最も悪化することを想定、これは財務ストレス・テスト(2021年7月)に使用したシナリオであり、様々な国々での複数の危機に加え、米国での「過熱」ショック、高インフレ、および長期金利の上昇が特徴である。フランスでは、(住居用不動産の急激な一時的反発と併せて)経済の減速が2022年および2023年に非常に顕著となる。

米国の成長は、2021年および2022年初頭に特に強い伸びを示す。これは、パンデミック後の回復と、非常に強力な財政刺激策による(大規模な刺激策の可決、失業率の急激な低下、および消費の回復)。

米国でのインフレショック(原材料・中間財価格の高騰(石油価格は需要の継続および中東での地政学的緊張から2022年に一層上昇))、パンデミック後の回復期における需要増(特に米国および中国)、供給困難を招く生産チェーンの混乱が見られる。また、米国の一部産業では、人員採用の困難さや賃金圧力が観察される。

債券市場では、中心的シナリオよりも一層顕著な高インフレ値への懸念(中間財コスト・賃金上昇によるインフレ・スパイラルの恐れ)に加え、米国で多額の公的財政赤字の懸念が生じる。FEDの反応は遅く、「遅すぎ」フェデラル・ファンド金利の引き上げを2022年初頭に実施する。**米国の金融政策引き締め+予算変更+インフレへの恐怖心は、投資家の強い懸念や米国長期金利の急騰を招く。**

この冒頭のショックに、以下の複数のショックが重なることを想定している。

- ・ 株式市場の暴落: 株式市場は、2021年に急騰し明らかに過大評価されていたが、米国におけるFEDによる引き締めと長期金利の急騰に直面し大幅に修正される。

- ・新興市場:一部の新興市場ではワクチン接種プロセスが大幅に遅延し、健康危機は継続する。一部の産業(アジアの観光業)は打撃を受ける。特にアジア(中国を除く。)で成長が鈍化し、米国および欧州連合のようなパンデミック後の顕著な回復はない。
- ・フランス固有の危機:次期大統領選に関する不確実性を背景とした金融市場の緊張により、社会的・経済的緊張が生じる(「対価がいくらになるうとも(quoiqu' il en coûte)」政策の終了に伴う2022年における失業率の上昇および倒産件数の増加、黄色ベスト運動と同種の危機による社会的衝突の急増、国々のブロック化)。このような社会的危機に対する緊急対策は実施されない。フランス国債の対ドイツ国債スプレッドは大幅に拡大する。ソブリン格付けの引き下げが行われる。
- ・イタリア固有の危機:2022年半ばに議会が終了し、リーグ党/イタリアの同胞党の連立が両院で過半数を占めるといふ仮説を設定。欧州委員会と対立、景気刺激策の名の下支払を阻止(経済政策に対する市場の懸念を招く)、イタリア国債の対ドイツ国債スプレッドの急拡大、ソブリン格付けの引き下げ。

上記に加えて、IFRS第9号に関する予測に**政府の支援策を考慮する**。IFRS第9号に関する予測に政府の政策の影響をより適切に反映させるため、主要なリスク・パラメータの予測プロセスを2020年度に見直している。この見直しにより、危機が突然集中することや回復の強さを軽減し、より長期(3年)に分散させている。

金利インプット関連の変数や、より一般的に資本市場関連のインプットはすべて変更していないが、これは予測に支援策の影響が既に構造的に織り込まれているためである。

地域の特性(地理的および/または特定の活動/事業に関連)を考慮するために、当社グループの一定の企業単位で地域ごとに産業別の補完的シナリオ(「地域別の将来予測」)を策定することで、一括で定めたマクロ経済シナリオの補完が可能となっている。

2021年度第4四半期に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、正常債権および要注意債権に対する臨時の追加ECL44百万ユーロをリスク費用に計上している。この臨時の修正により、一括で算定するECLの算定パラメータに使用しているマクロ経済シナリオの更新により生じた引当金戻入の影響額は減少している。この修正の目的は、期末に向けて一層高まる多種多様な不確実性に対して手当を行うことである。この修正は、専門家の意見に基づいた見積りであり、モデル化ができるものではない(特にユーロ圏における公衆衛生の状況、インフレ予測、金利調整の時期、地政学的不確実性について)。このレベルの不確実性は、2021年第4四半期のIFRS第9号の引当金の算定に使用した2021年10月時点のマクロ経済シナリオには織り込まれていなかった。このため、当該第4四半期の引当金算定モデルの結果には、第3四半期に使用していた従来のシナリオからの10月におけるマクロ経済シナリオの見直しによるもののみが反映され、このレベルの不確実性は織り込まれていなかった。

具体的には、2022年1月のインフレ予測ではユーロ圏の2022年のインフレ率を3.9%上昇としているが、第1のシナリオでは2.4%としていた。

2021年12月末現在、地域別の将来予測も含めたステージ1/ステージ2の引当金(正常債権および要注意債権に対する引当額)およびステージ3の引当金(発生リスクに対する引当額)の**クレディ・アグリコル・CIB**の引当金残高に占める割合は、それぞれ**32%**および**68%**である。

2021年12月末現在、ステージ1/ステージ2の引当金繰入額(戻入控除後)が**クレディ・アグリコル・CIB**の年間リスク費用に占める割合は**24%**、ステージ3の発生リスクおよびその他の引当金繰入額が占める割合は**76%**である。

IFRS第9号の引当金(ステージ1および2のECL)の感応度分析

2021年度第4四半期のIFRS第9号のECLの計算における第1の(中心的)シナリオの加重は**50%**としている。例えば、2021年8月31日時点のデータを基に、2021年度第4四半期の当該計算における第1のシナリオの加重を10ポイ

ント引き下げ、より悲観的なシナリオ2を優先した場合、一括で行う将来予測に基づくECL合計は**クレディ・アグリコル・CIB**において約0.1%増加する。

この一括で見積もった感応度に重要性はないが、地域別の将来予測に基づく調整の結果さらに低下する可能性がある。

[次へ](#)

注記3:財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。

この部門は最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスク要因」の章で行っている。下表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

(「リスク要因 - 信用リスク」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.1.1 当期における帳簿価額の変動および損失評価引当金の変動

損失評価引当金とは、信用リスクに関して純損益(「リスク費用」)に認識した、資産の減損およびオフバランスのコミットメントに対する引当金である。

下表は、リスク費用に認識した損失評価引当金および関連する帳簿価額の期首残高と期末残高との調整を、会計上の区分別および金融商品の種類別に表したものである。

償却原価で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)		帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2020年12月31日現在	34,583	(6)	314	-	22	(23)	34,919	(29)	34,890
当期のステージ間の資産の振替	(19)	-	19	-	-	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	(19)	-	19	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ステージ 1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後計	34,564	(6)	333	-	22	(23)	34,919	(29)	34,890
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	(4,657)	3	(285)	(1)	2	(1)	(4,940)	1	-
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	23,639	(4)	35	(1)	-	-	23,674	(5)	-
認識の中止:処分、償還、満期等	(29,688)	6	(321)	-	-	-	(30,009)	6	-
直接償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政的困難によるリストラクチャ リング時のキャッシュ・フローの 条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リスク パラメータの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,392	1	1	-	2	(1)	1,395	-	-
合計	29,907	(3)	48	(1)	24	(24)	29,979	(28)	29,951
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当金 への重要な影響なし) ³	(310)	-	-	-	-	-	(310)	-	-
2021年12月31日現在	29,597	(3)	48	(1)	24	(24)	29,669	(28)	29,641
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理・信用リスク」に記載している。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

- 3 ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウ
トの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀
行業務純収益に戻入)が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:金融機関に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)		帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2020年12月31日現在	26,645	(4)	55	-	401	(355)	27,101	(359)	26,742
当期のステージ間の資産の振替	14	-	(14)	-	-	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への回復	14	-	(14)	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ステージ 1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後計	26,659	(4)	41	-	401	(355)	27,101	(359)	26,742
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	16,865	(2)	(7)	-	29	(25)	16,887	(27)	-
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	57,412	(3)	-	-	-	-	57,412	(3)	-
認識の中止:処分、償還、満期等	(41,011)	5	(10)	-	-	1	(41,021)	6	-
直接償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政的困難によるリストラクチャ リング時のキャッシュ・フローの 条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リスク パラメータの変更	-	(4)	-	-	-	(1)	-	(5)	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	-
その他	465	-	3	-	29	(25)	497	(25)	-
合計	43,524	(6)	34	-	430	(380)	43,988	(386)	43,602
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当金 への重要な影響なし) ³	(3)	-	-	-	1	-	(2)	-	-
2021年12月31日現在	43,521	(6)	34	-	431	(380)	43,986	(386)	43,600
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理・信用リスク」に記載している。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

- 3 ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウントの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)		帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2020年12月31日現在	123,109	(174)	17,403	(573)	4,168	(1,933)	144,680	(2,680)	142,000
当期のステージ間の資産の振替	(6,432)	(1)	5,844	(14)	589	(82)	1	(97)	-
ステージ1からステージ2への 振替	(8,671)	12	8,671	(86)	-	-	-	(74)	-
ステージ2からステージ1への 回復	2,244	(13)	(2,244)	23	-	-	-	10	-
ステージ3への振替 ¹	(10)	-	(627)	51	638	(92)	1	(41)	-
ステージ3からステージ2/ス テージ1への回復	5	-	44	(2)	(49)	10	-	8	-
振替後計	116,677	(175)	23,247	(587)	4,757	(2,015)	144,681	(2,777)	141,904
帳簿価額総額および損失評価引 当金の変動	28,427	(18)	(3,513)	62	(1,220)	179	23,694	223	-
新たな金融資産:取得、供与、 組成、再交渉等 ²	139,481	(295)	3,811	(868)	-	-	143,292	(1,163)	-
認識の中止:処分、償還、 満期等	(116,251)	259	(8,247)	895	(1,071)	208	(125,569)	1,362	-
直接償却	-	-	-	-	(312)	302	(312)	302	-
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・フ ローの条件変更	-	1	-	(1)	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リス クパラメータの変更	-	18	-	62	-	(239)	-	(159)	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	11	-	-	-	-	-	11	-	-
その他	5,186	(1)	923	(26)	163	(92)	6,272	(119)	-
合計	145,104	(193)	19,734	(525)	3,537	(1,836)	168,375	(2,554)	165,821
特定の会計上の測定方法に起因 する帳簿価額の増減(損失評価 引当金への重要な影響なし) ³	(224)	-	(56)	-	289	-	9	-	-
2021年12月31日現在 ⁴	144,880	(193)	19,678	(525)	3,826	(1,836)	168,384	(2,554)	165,830
当期に直接償却を行った金融資 産の契約金額のうち依然履行強 制活動の対象となっている額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理-信用リスク」に記載している。
- ² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。
- ³ ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウントの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。
- ⁴ 2021年12月31日現在、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環としてクレディ・アグリコル・CIBが顧客に対して行っている国家保証融資(PGE)の額は、1,807百万ユーロである。

資本を通じて公正価値で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計	
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)		帳簿価額	引当金	帳簿価額	引当金
	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金				
百万ユーロ								
2020年12月31日現在	11,042	(6)	-	-	-	(3)	11,042	(9)
当期のステージ間の資産の振替	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ステージ1 への回復	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後計	11,042	(6)	-	-	-	(3)	11,042	(9)
帳簿価額総額および損失評価引当金 の変動	2,039	-	-	-	-	-	2,039	-
当期の公正価値による再評価	(172)	-	-	-	-	-	(172)	-
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	6,191	(3)	-	-	-	-	6,191	(3)
認識の中止:処分、償還、満期等	(4,640)	3	-	-	-	-	(4,640)	3
直接償却	-	-	-	-	-	-	-	-
財政的困難によるリストラクチャリ ング時のキャッシュ・フローの条件 変更	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リスクパ ラメータの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	660	-	-	-	-	-	660	-
合計	13,081	(6)	-	-	-	(3)	13,081	(9)
特定の会計上の測定方法に起因する 帳簿価額の増減(損失評価引当金へ の重要な影響なし) ³	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年12月31日現在	13,081	(6)	-	-	-	(3)	13,081	(9)
---------------	--------	-----	---	---	---	-----	--------	-----

当期に直接償却を行った金融資産の 契約金額のうち依然履行強制活動の 対象となっている額	-	-	-	-	-	-	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---	---

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理-信用リスク」に記載している。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

³ 実効金利法の適用による影響(プレミアム/ディスカウントの償却)が含まれている。

融資コミットメント

	正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)			合計	
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)		コミット トメン ト額	損失 評価 引当金	コミットメ ント額(a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2020年12月31日現在	113,817	(93)	5,899	(153)	215	(43)	119,931	(289)	119,642
当期のステージ間のコミット メントの振替	(2,778)	(20)	2,782	(23)	(4)	-	-	(43)	-
ステージ1からステージ2への 振替	(4,190)	10	4,190	(62)	-	-	-	(52)	-
ステージ2からステージ1への 回復	1,412	(30)	(1,412)	39	-	-	-	9	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	-	-	4	-	(4)	-	-	-	-
振替後計	111,039	(113)	8,681	(176)	211	(43)	119,931	(332)	119,599
契約金額および損失評価引当 金の変動	1,564	(11)	(607)	(55)	(30)	12	927	(54)	-
新たに供与したコミットメン ト ²	97,960	(478)	2,488	(811)	-	-	100,448	(1,289)	-
コミットメントの消滅	(100,547)	476	(3,398)	812	(161)	22	(104,106)	1,310	-
減額	-	-	-	-	(6)	6	(6)	6	-
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用 リスクパラメータの変更	-	(2)	-	(43)	-	(17)	-	(62)	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その他	4,151	(7)	303	(13)	137	1	4,591	(19)	-
2021年12月31日現在	112,603	(124)	8,074	(231)	181	(31)	120,858	(386)	120,472

- ¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理・信用リスク」に記載している。
- ² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている場合がある。

保証コミットメント

	正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)			合計	
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)		コミット ト額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2020年12月31日現在	48,669	(14)	3,623	(21)	615	(100)	52,907	(135)	52,772
当期のステージ間のコミット メントの振替	(325)	(1)	256	(2)	69	(8)	-	(11)	-
ステージ1からステージ2への 振替	(1,351)	1	1,351	(6)	-	-	-	(5)	-
ステージ2からステージ1への 回復	1,027	(2)	(1,027)	3	-	-	-	1	-
ステージ3への振替 ¹	(1)	-	(101)	1	102	(8)	-	(7)	-
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	-	-	33	-	(33)	-	-	-	-
振替後計	48,344	(15)	3,879	(23)	684	(108)	52,907	(146)	52,761
契約金額および損失評価引当 金の変動	25,432	1	(1,488)	(1)	(170)	21	23,774	21	-
新たに供与したコミットメン ト ²	70,617	(69)	1,377	(123)			71,994	(192)	-
コミットメントの消滅	(47,634)	71	(3,015)	127	(240)	48	(50,889)	246	-
減額	-	-	-	-	(40)	40	(40)	40	-
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用 リスクパラメータの変更	-	1	-	(4)	-	(61)	-	(64)	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	(47)	-	-	-	(7)	-	(54)	-	-
その他	2,496	(2)	150	(1)	117	(6)	2,763	(9)	-
2021年12月31日現在	73,776	(14)	2,391	(24)	514	(87)	76,681	(125)	76,556

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。このステージに関する引当の原則は、クレディ・アグリコル・CIBの「会計原則および会計方針」および「リスク管理-信用リスク」に記載している。

² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている場合がある。

減損の要求事項が適用される金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	13,081	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	13,081	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	239,071	-	39,297	2,690	41,738	907
うち、期末日現在の減損資産	2,041	-	-	-	156	-
金融機関に対する貸出金および債権	43,600	-	-	2	3,610	-
うち、期末日現在の減損資産	51	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	165,830	-	39,297	2,688	38,128	907
うち、期末日現在の減損資産	1,990	-	-	-	156	-
負債性証券	29,641	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	252,152	-	39,297	2,690	41,738	907
うち、期末日現在の減損資産	2,041	-	-	-	156	-

百万ユーロ	2020年12月31日					
	信用リスクの軽減					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	11,042	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	11,042	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	203,633	-	35,729	3,140	34,641	700
うち、期末日現在の減損資産	2,282	-	-	45	612	-
金融機関に対する貸出金および債権	26,742	-	-	77	3,156	700
うち、期末日現在の減損資産	47	-	-	-	28	-
顧客に対する貸出金および債権	142,001	-	35,729	3,063	31,485	-
うち、期末日現在の減損資産	2,235	-	-	45	584	-
負債性証券	34,890	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	214,675	-	35,729	3,140	34,641	700
うち、期末日現在の減損資産	2,282	-	-	45	612	-

引当金の要求事項が適用されるオフバランスのコミットメント

百万ユーロ	2021年12月31日					
	信用リスクの軽減					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
保証コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	76,556	-	8	224	4,581	1,527
うち、期末日現在の引当済コミット メント	427	-	-	-	-	-

融資コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	120,472	-	105	495	19,448	7,593
うち、期末日現在の引当済コミットメント	150	-	-	-	-	-
合計	197,028	-	113	719	24,029	9,120
うち、期末日現在の引当済コミットメント	577	-	-	-	-	-

2020年12月31日							
信用リスクの軽減							
百万ユーロ	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	担保として保有する資産			その他の信用補完		
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ	
保証コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	52,774	-	-	216	1,801	553	
うち、期末日現在の引当済コミット メント	518	-	-	91	8	-	
融資コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	119,643	-	75	438	11,535	7,827	
うち、期末日現在の引当済コミット メント	172	-	-	-	9	-	
合計	172,417	-	75	654	13,336	8,380	
うち、期末日現在の引当済コミット メント	690	-	-	91	17	-	

担保として保有する資産に関する説明は、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に開示している。

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政的困難を理由にリストラクチャリングを行った資産である。これらは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況では考慮されないであろう条件で、クレディ・アグリコル・CIBが当初の融資条件(金利、期間等)を変更した債権である。したがって、これらはリストラクチャリング時に不良または正常に分類されていた債権である。(リストラクチャリング債権の詳細な定義および会計処理は、注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品 - 信用リスク」に記載している。)

当期にリストラクチャリングを行った資産のリストラクチャリング後の帳簿価額は、以下の通りである。

百万ユーロ	正常資産		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
条件変更前の帳簿価額総額	-	-	-
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	1,033	835
条件変更前の帳簿価額総額	-	1,033	835
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-
負債性証券	-	-	-

条件変更前の帳簿価額総額	-	-	-
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-

注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品 - 信用リスク」に記載の会計原則の通り、リストラクチャリング資産(減損のステージがステージ2(正常資産)またはステージ3(減損資産)に分類)が、ステージ1(正常資産)に回復する場合がある。当期にこの分類変更の対象となった条件変更後の資産の帳簿価額は、以下の通りである。

帳簿価額総額	
百万ユーロ	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)
過去ステージ2またはステージ3に分類していたが当期にステージ1に分類変更を行ったリストラクチャリング資産	-
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	3
負債性証券	-
合計	3

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメント額は、減損および引当金控除後の金額で表示している。

信用リスクに対するエクスポージャー(信用リスクの区分別)

信用リスクの区分は、デフォルト率の区間により表している。内部格付とデフォルト率区間の対応関係については、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書(Document de référence)の「リスク要因および第3の柱 - 信用リスク管理」の章に詳述している。

償却原価で測定する金融資産

		2021年12月31日				2020年12月31日			
		帳簿価額			合計	帳簿価額			合計
		正常資産または 要注意資産				正常資産または 要注意資産			
百万ユーロ	信用リスク の区分	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計
リテール以外の 顧客	PD $\frac{2}{6.2}$ 0.6%	185,128	5,128	-	190,256	155,653	3,621	-	159,274
	0.6% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{6.2}$ 12%	20,106	13,416	-	33,522	17,191	11,104	-	28,295
	12% $\frac{2}{8.2}$ PD $\frac{2}{7.2}$ 100%	-	1,183	-	1,183	-	2,979	-	2,979
	PD = 100%	-	-	4,211	4,211	-	-	4,527	4,527
リテール以外 の顧客合計		205,234	19,727	4,211	229,172	172,844	17,704	4,527	195,075
リテール顧客	PD $\frac{2}{6.2}$ 0.5%	12,192	4	-	12,196	11,027	19	-	11,046

0.5% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 2%	554	1	-	555	463	1	-	464
2% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 20%	18	28	-	46	1	47	-	48
20% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
PD = 100%	-	-	70	70	-	-	67	67
リテール顧客 合計	12,764	33	70	12,867	11,491	67	67	11,625
減損	(203)	(525)	(2,240)	(2,968)	(184)	(574)	(2,310)	(3,068)
合計	217,795	19,235	2,041	239,071	184,151	17,197	2,284	203,632

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	信用リスク の区分	2021年12月31日				2020年12月31日			
		帳簿価額				帳簿価額			
		正常資産または 要注意資産				正常資産または 要注意資産			
		12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計
リテール以外の 顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.6%	12,751	-	-	12,751	10,945	-	-	10,945
	0.6% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 12%	330	-	-	330	97	-	-	97
	12% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール以外の 顧客合計		13,081	-	-	13,081	11,042	-	-	11,042
リテール顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.5% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 2%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 20%	-	-	-	-	-	-	-	-
	20% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール顧客 合計		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		13,081	-	-	13,081	11,042	-	-	11,042

融資コミットメント

2021年12月31日

2020年12月31日

百万ユーロ	信用リスク の区分	コミットメント額				コミットメント額			
		正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
		12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)		12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)	
リテール以外 の顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.6%	100,884	1,559	-	102,443	103,136	897	-	104,033
	0.6% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 12%	9,976	5,746	-	15,722	8,766	4,302	-	13,068
	12% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{7.2}$ 100%	-	761	-	761	-	694	-	694
	PD = 100%	-	-	181	181	-	-	212	212
リテール以外 の顧客合計		110,860	8,066	181	119,107	111,902	5,893	212	118,007
リテール 顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.5%	1,610	-	-	1,610	1,780	-	-	1,780
	0.5% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 2%	130	-	-	130	136	1	-	137
	2% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 20%	3	8	-	11	-	3	-	3
	20% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{7.2}$ 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	3	3
リテール顧客 合計		1,743	8	-	1,751	1,916	4	3	1,923
引当金 ¹		(124)	(231)	(31)	(386)	(93)	(153)	(42)	(288)
合計		112,479	7,843	150	120,472	113,725	5,744	173	119,642

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント

百万ユーロ	信用リスク の区分	2021年12月31日				2020年12月31日			
		コミットメント額			合計	コミットメント額			合計
		12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)		12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)	
リテール以外 の顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.6%	68,987	951	-	69,938	44,296	1,088	-	45,384
	0.6% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 12%	4,120	1,158	-	5,278	3,720	1,125	-	4,845
	12% $\frac{2}{7.2}$ PD $\frac{2}{7.2}$ 100%	-	280	-	280	-	1,407	-	1,407
	PD = 100%	-	-	514	514	-	-	616	616

リテール以外の顧客合計		73,107	2,389	514	76,010	48,016	3,620	616	52,252
リテール顧客	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.5%	622	1	-	623	620	-	-	620
	0.5% $\frac{2}{7.A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 2%	45	-	-	45	31	-	-	31
	2% $\frac{2}{7.A}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 20%	2	1	-	3	1	2	-	3
	20% $\frac{2}{7.A}$ PD $\frac{2}{7.A}$ 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール顧客合計		669	2	-	671	652	2	-	654
引当金 ¹		(14)	(24)	(87)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)
合計		73,762	2,367	427	76,556	48,654	3,601	517	52,772

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.5 信用リスクの集中(経済主体別)

償却原価で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)		12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	
一般政府	17,239	850	48	18,137	17,091	698	58	17,847
中央銀行	3,416	-	-	3,416	2,706	-	-	2,706
金融機関	46,429	34	431	46,894	32,049	55	402	32,506
大企業	138,150	18,843	3,732	160,725	120,997	16,950	4,068	142,015
小口顧客	12,764	33	70	12,867	11,492	68	66	11,626
減損	(203)	(525)	(2,240)	(2,968)	(184)	(574)	(2,310)	(3,068)
合計	217,795	19,235	2,041	239,071	184,151	17,197	2,284	203,632

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)		12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	
一般政府	9,954	-	-	9,954	7,311	-	-	7,311
中央銀行	-	-	-	-	66	-	-	66
金融機関	2,456	-	-	2,456	2,923	-	-	2,923
大企業	671	-	-	671	742	-	-	742

小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,081	-	-	13,081	11,042	-	-	11,042

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
一般政府		12,737		7,377
大企業		123,592		120,391
小口顧客		23,249		21,316
顧客に対する債務合計		159,578		149,084

融資コミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	引当済コミットメント(ステージ3)	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)		全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	引当済コミットメント(ステージ3)		
一般政府	4,008	871	-	4,879	2,921	743	-	3,664
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6,225	-	-	6,225	8,396	-	-	8,396
大企業	100,627	7,195	181	108,003	100,583	5,154	212	105,949
小口顧客	1,743	8	-	1,751	1,916	3	3	1,922
引当金 ¹	(124)	(231)	(31)	(386)	(93)	(154)	(42)	(289)
合計	112,479	7,843	150	120,472	113,723	5,746	173	119,642

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	引当済コミットメント(ステージ3)	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)		全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	引当済コミットメント(ステージ3)		
一般政府	36	-	-	36	1	-	-	1
中央銀行	433	-	-	433	464	-	-	464
金融機関	8,589	20	-	8,609	5,876	34	2	5,912
大企業	64,049	2,369	514	66,932	41,674	3,586	613	45,873
小口顧客	669	2	-	671	653	2	1	656
引当金 ¹	(14)	(24)	(87)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)

合計	73,762	2,367	427	76,556	48,654	3,601	517	52,772
----	--------	-------	-----	--------	--------	-------	-----	--------

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.6 信用リスクの集中(地域別)

償却原価で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)		12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外領土を含む)	67,936	3,638	806	72,380	49,283	3,580	808	53,671
その他のEU諸国	38,680	2,932	558	42,170	44,168	3,494	869	48,531
その他の欧州諸国	25,106	1,652	327	27,085	13,577	501	213	14,291
北アメリカ	27,365	3,876	231	31,472	25,783	3,324	293	29,400
中央および南アメリカ	8,100	2,082	1,376	11,558	6,794	2,059	1,204	10,057
アフリカおよび 中東	12,626	1,870	587	15,083	11,333	1,841	677	13,851
アジア太平洋 (日本を除く)	33,858	2,550	266	36,674	29,586	1,778	299	31,663
日本	4,186	1,160	130	5,476	3,811	1,194	231	5,236
超国家機構	141	-	-	141	-	-	-	-
減損	(203)	(525)	(2,240)	(2,968)	(184)	(574)	(2,310)	(3,068)
合計	217,795	19,235	2,041	239,071	184,151	17,197	2,284	203,632

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)		12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)	
フランス(海外県・ 海外領土を含む)	2,454	-	-	2,454	2,017	-	-	2,017
その他のEU諸国	4,375	-	-	4,375	4,212	-	-	4,212
その他の欧州諸国	675	-	-	675	506	-	-	506
北アメリカ	2,457	-	-	2,457	2,203	-	-	2,203
中央および南アメリカ	214	-	-	214	112	-	-	112

アフリカおよび 中東	389	-	-	389	331	-	-	331
アジア太平洋 (日本を除く)	1,170	-	-	1,170	842	-	-	842
日本	1,306	-	-	1,306	699	-	-	699
超国家機構	41	-	-	41	120	-	-	120
合計	13,081	-	-	13,081	11,042	-	-	11,042

3.1.7 顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	35,847	34,536
その他のEU諸国	42,130	41,677
その他の欧州諸国	22,859	12,487
北アメリカ	16,739	22,448
中央および南アメリカ	5,556	5,204
アフリカおよび中東	8,267	6,595
アジア太平洋(日本を除く)	17,555	13,630
日本	10,625	12,507
超国家機構	-	-
合計	159,578	149,084

融資コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外領土を含 む)	33,571	977	41	34,589	38,074	662	41	38,777
その他のEU諸国	24,670	1,311	95	26,076	35,384	1,102	148	36,634
その他の欧州 諸国	12,433	869	4	13,306	5,749	164	2	5,915
北アメリカ	26,243	2,698	1	28,942	22,324	2,446	3	24,773
中央および 南アメリカ	2,487	1,360	39	3,886	1,939	1,231	1	3,171
アフリカおよび 中東	4,338	468	-	4,806	3,331	281	-	3,612
アジア太平洋 (日本を除く)	7,739	391	1	8,131	6,146	14	20	6,180
日本	1,122	-	-	1,122	869	-	-	869
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-

引当金 ¹	(124)	(231)	(31)	(386)	(93)	(154)	(42)	(289)
合計	112,479	7,843	150	120,472	113,723	5,746	173	119,642

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.8 保証コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント				正常コミットメント			
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	合計	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	合計
フランス(海外 県・海外領土を 含む)	21,612	255	1	21,868	11,469	327	11	11,807
その他のEU諸国	11,032	967	386	12,385	11,830	1,395	487	13,712
その他の欧州諸国	8,777	287	77	9,141	3,061	140	-	3,201
北アメリカ	19,678	559	13	20,250	11,447	1,267	53	12,767
中央および南ア メリカ	1,063	99	3	1,165	1,340	3	18	1,361
アフリカおよび 中東	1,687	17	29	1,733	1,554	48	29	1,631
アジア太平洋 (日本を除く)	8,692	116	5	8,813	6,681	334	18	7,033
日本	1,235	91	-	1,326	1,286	108	-	1,394
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金 ¹	(14)	(24)	(87)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)
合計	73,762	2,367	427	76,556	48,654	3,601	517	52,772

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.2 市場リスク

(経営者報告書(訳者注:原文の項目)を参照)

3.2.1 デリバティブ取引:残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2021年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	

金利商品	-	-	-	638	44	11	693
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	638	44	11	693
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロア・カラー	-	-	-	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	65	3	-	68
通貨先物	-	-	-	65	3	-	68
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	26	-	-	26
その他	-	-	-	26	-	-	26
小計	-	-	-	729	47	11	787
先物為替予約	-	-	-	536	-	-	536
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計 - 資産	-	-	-	1,265	47	11	1,323

百万ユーロ	2020年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	-	-	1,123	18	9	1,150
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,123	18	9	1,150
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	107	30	-	137
通貨先物	-	-	-	107	30	-	137
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	15	-	-	15
その他	-	-	-	15	-	-	15
小計	-	-	-	1,245	48	9	1,302
先物為替予約	-	-	-	201	-	-	201
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計 - 資産	-	-	-	1,446	48	9	1,503

ヘッジ手段であるデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2021年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	-	-	775	19	20	814
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	775	19	20	814
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	34	-	-	34
通貨先物	-	-	-	34	-	-	34
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	16	-	-	16
その他	-	-	-	16	-	-	16
小計	-	-	-	825	19	20	864
先物為替予約	-	-	-	338	-	-	338
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計 - 負債	-	-	-	1,163	19	20	1,202

2020年12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	-	-	1,018	101	42	1,161
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,018	101	42	1,161
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	96	4	-	100
通貨先物	-	-	-	96	4	-	100
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	35	-	-	35
その他	-	-	-	35	-	-	35
小計	-	-	-	1,149	105	42	1,296
先物為替予約	-	-	-	413	-	-	413
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計 - 負債	-	-	-	1,562	105	42	1,709

売買目的保有のデリバティブ - 資産の公正価値

2021年12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	4	2	-	3,666	15,616	49,594	68,882
先物	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	2	-	-	2
金利スワップ	-	-	-	3,205	13,383	39,896	56,484
金利オプション	-	-	-	1	984	8,817	9,802
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	458	1,249	881	2,588
その他のオプション	4	-	-	-	-	-	4
通貨商品および金	88	15	-	5,098	4,219	4,297	13,717
通貨先物	87	15	-	3,459	3,248	3,894	10,703
通貨オプション	1	-	-	1,639	971	403	3,014
その他の商品	302	854	98	1,368	4,932	888	8,442
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	302	854	98	1,143	4,810	517	7,724
貴金属デリバティブ	-	-	-	35	-	-	35
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	30	71	62	163
その他	-	-	-	160	51	309	520
小計	394	871	98	10,132	24,767	54,779	91,041

先物為替予約	-	-	-	12,585	1,049	138	13,772
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 資産	394	871	98	22,717	25,816	54,917	104,813

2020年12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	5	-	-	5,499	23,062	67,562	96,128
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	3	-	-	3
金利スワップ	-	-	-	4,882	19,738	52,847	77,467
金利オプション	-	-	-	52	2,220	13,431	15,703
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	562	1,104	1,284	2,950
その他のオプション	5	-	-	-	-	-	5
通貨商品および金	-	-	-	6,615	3,700	3,907	14,222
通貨先物	-	-	-	4,342	3,047	3,569	10,958
通貨オプション	-	-	-	2,273	653	338	3,264
その他の商品	655	651	127	1,580	4,157	1,197	8,367
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	655	651	127	1,283	4,012	306	7,034
貴金属デリバティブ	-	-	-	96	2	-	98
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	18	80	52	150
その他	-	-	-	183	63	839	1,085
小計	660	651	127	13,694	30,919	72,666	118,717
先物為替予約	-	-	-	14,872	1,153	175	16,200
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 資産	660	651	127	28,566	32,072	72,841	134,917

売買目的保有のデリバティブ - 負債の公正価値

2021年12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	2	-	3,170	15,846	51,190	70,208
先物	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	2,503	13,294	39,341	55,138
金利オプション	-	-	-	461	1,350	10,512	12,323
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	206	1,202	1,337	2,745
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品および金	98	20	-	3,392	3,660	3,458	10,628
通貨先物	98	20	-	2,134	2,739	3,112	8,103

通貨オプション	-	-	-	1,258	921	346	2,525
その他の商品	553	764	109	1,314	1,952	604	5,296
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	553	764	109	492	1,564	202	3,684
貴金属デリバティブ	-	-	-	45	-	-	45
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	207	320	37	564
その他	-	-	-	570	68	365	1,003
小計	651	786	109	7,876	21,458	55,252	86,132
先物為替予約	-	-	-	12,518	1,348	474	14,340
売買目的保有のデリバティブの公正価値合計 - 負債	651	786	109	20,394	22,806	55,726	100,472

2020年12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	-	-	4,133	22,379	69,352	95,864
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	3,634	18,969	52,231	74,834
金利オプション	-	-	-	180	2,370	15,247	17,797
キャップ - フロア - カラー	-	-	-	317	1,040	1,874	3,231
その他のオプション	-	-	-	2	-	-	2
通貨商品および金	1	-	-	4,796	3,381	3,477	11,655
通貨先物	-	-	-	2,871	2,842	3,288	9,001
通貨オプション	1	-	-	1,925	539	189	2,654
その他の商品	380	729	184	1,193	2,373	474	5,333
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	380	729	184	658	2,026	241	4,218
貴金属デリバティブ	-	-	-	85	2	-	87
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	195	318	30	543
その他	-	-	-	255	27	203	485
小計	381	729	184	10,122	28,133	73,303	112,852
先物為替予約	-	-	-	15,319	1,070	207	16,596
売買目的保有のデリバティブの公正価値合計 - 負債	381	729	184	25,441	29,203	73,510	129,448

3.2.2 デリバティブ取引:コミットメント合計

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金利商品	14,110,254	12,883,633
先物	172,085	115,284
FRA	1,346,793	2,561,479

金利スワップ	11,190,511	8,869,452
金利オプション	745,739	723,370
キャップ・フロア・カラー	484,506	513,641
その他のオプション	170,620	100,407
通貨商品および金	550,387	459,826
通貨先物	311,015	243,212
通貨オプション	239,372	216,614
その他の商品	141,015	125,269
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	74,002	65,669
貴金属デリバティブ	2,866	3,863
コモディティ・デリバティブ	7	4
クレジット・デリバティブ	20,958	20,620
その他	43,182	35,113
小計	14,801,656	13,468,728
先物為替予約	2,454,959	1,868,873
想定元本合計	17,256,615	15,337,601

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

(「リスク要因 - 貸借対照表項目のリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.3.1 金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	27,373	11,939	2,660	2,012	2	43,986
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	69,964	20,794	61,325	16,301	-	168,384
合計	97,337	32,733	63,985	18,313	2	212,370
減損	-	-	-	-	-	(2,940)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計	97,337	32,733	63,985	18,313	2	209,430

百万ユーロ	2020年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	21,449	2,829	1,459	1,362	2	27,101
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	49,227	22,143	57,361	15,950	-	144,681
合計	70,676	24,972	58,820	17,312	2	171,782
減損	-	-	-	-	-	(3,041)

金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計	70,676	24,972	58,820	17,312	2	168,741
-----------------------------	--------	--------	--------	--------	---	---------

3.3.2 金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	33,716	7,521	32,780	4,425	-	78,442
顧客に対する債務	152,477	6,568	158	375	-	159,578
金融機関および顧客に対する債務合計	186,193	14,089	32,938	4,800	-	238,020

百万ユーロ	2020年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	29,450	3,135	23,561	5,304	-	61,450
顧客に対する債務	141,791	6,481	378	434	-	149,084
金融機関および顧客に対する債務合計	171,241	9,616	23,939	5,738	-	210,534

3.3.3 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
発行債券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券	36,768	10,789	-	-	-	47,557
社債	-	650	2,813	748	-	4,211
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	36,768	11,439	2,813	748	-	51,768

劣後債務						
期限付劣後債務	7	-	750	2,789	-	3,546
無期限劣後債務	12	-	-	-	521	533
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	19	-	750	2,789	521	4,079

百万ユーロ	2020年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
発行債券	-	-	-	-	-	-
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-

譲渡可能負債性証券	28,984	9,105	47	-	-	38,136
社債	4,015	-	78	-	-	4,093
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	32,999	9,105	125	-	-	42,229
劣後債務	-	-	-	-	-	-
期限付劣後債務	-	-	-	3,230	-	3,230
無期限劣後債務	46	-	-	-	1,075	1,121
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	46	-	-	3,230	1,075	4,351

3.3.4 リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
供与した金融保証	2	68	32	4	-	106

百万ユーロ	2020年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
供与した金融保証	2	67	30	5	-	104

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載している。

3.4 ヘッジ会計

(注記3.2「市場リスク」およびクレディ・アグリコル・エス・エーの年次報告書(Document d' enregistrement universel)の「リスク要因 - 貸借対照表項目の管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4.1 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

3.4.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

3.4.3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

3.4.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	市場価値		名目金額	市場価値		名目金額
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	608	664	90,299	523	1,504	77,104
金利	322	644	74,097	392	1,156	63,309
通貨	286	20	16,202	131	348	13,795
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	711	494	52,464	952	201	45,829
金利	371	169	20,139	758	5	17,175
通貨	314	310	32,191	179	161	28,526
その他	26	15	134	15	35	128
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	4	44	1,823	28	4	2,206
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	1,323	1,202	144,586	1,503	1,709	125,139

3.4.5 ヘッジ手段であるデリバティブ取引:残存期間別分析(想定元本)

デリバティブの想定元本の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

百万ユーロ	2021年12月31日						想定元本 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	50	-	-	84,248	8,589	1,349	94,236
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	50	-	-	84,248	8,589	1,349	94,236
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロア・カラー	-	-	-	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	9,797	662	-	10,459
通貨先物	-	-	-	9,797	662	-	10,459
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	134	-	-	134
その他	-	-	-	134	-	-	134
小計	50	-	-	94,179	9,251	1,349	104,829
先物為替予約	-	-	-	39,757	-	-	39,757
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	50	-	-	133,936	9,251	1,349	144,586

百万ユーロ	2020年12月31日						想定元本 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	-	-	-	71,264	8,217	1,004	80,484
先物	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-

金利スワップ	-	-	-	71,264	8,216	1,004	80,483
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロア・カラー	-	-	-	-	1	-	1
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	-	-	-	7,370	879	-	8,250
通貨先物	-	-	-	7,370	879	-	8,250
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	-	-	-	128	-	-	128
その他	-	-	-	128	-	-	128
小計	-	-	-	78,762	9,096	1,004	88,862
先物為替予約	-	-	-	36,089	187	-	36,276
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	-	-	-	114,851	9,283	1,004	125,138

注記3.2「市場リスク - デリバティブ取引:残存期間別分析」では、ヘッジ手段であるデリバティブの市場価値を契約上の残存期間別に表示している。

3.4.6 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッジを中止した ものを含む)	名目金額	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッジを中止した ものを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
公正価値ヘッジ								
取引所取引	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-
先物等	-	-	-	-	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
先物等	-	-	-	-	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭取引	547	599	816	84,376	401	1,500	(694)	71,422
金利	261	579	342	68,174	270	1,152	(260)	57,627
先物等	261	579	342	68,174	270	1,152	(260)	57,627
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨	286	20	474	16,202	131	348	(434)	13,795
先物等	286	20	474	16,202	131	348	(434)	13,795
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
マイクロヘッジによる公正価値ヘッジ合計	547	599	816	84,376	401	1,500	(694)	71,422

金融商品ポート フォリオの金利 リスク・エク ス ポージャーの公 正価値ヘッジ	61	65	(93)	5,923	122	3	40	5,683
公正価値ヘッジ 合計	608	664	723	90,299	523	1,503	(654)	77,105

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ対象

マイクロヘッジ

	2021年12月31日				2020年12月31日			
	継続中のヘッジ		中止したヘッジ		継続中のヘッジ		中止したヘッジ	
	帳簿価額	うち、ヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整累計額	未償却の残っている公正価値ヘッジ調整累計額	当期の公正価値ヘッジ調整額(当期にヘッジを中止したものを含む)	帳簿価額	うち、ヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整累計額	未償却の残っている公正価値ヘッジ調整累計額	当期の公正価値ヘッジ調整額(当期にヘッジを中止したものを含む)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	11,793	44	-	(180)	10,047	189	-	68
金利	11,793	44	-	(180)	10,047	189	-	68
通貨	-	-	-	-	-	-	-	(1)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	51,973	372	(12)	(551)	42,257	913	-	563
金利	47,312	385	(12)	(294)	38,682	673	-	268
通貨	4,661	(13)	-	(257)	3,575	240	-	295
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
資産項目に対する公正価値ヘッジ合計	63,766	416	(12)	(731)	52,304	1,103	-	630
償却原価で測定する負債性金融商品	18,824	278	-	84	18,480	199	-	(67)
金利	7,750	62	-	(133)	8,085	199	-	75
通貨	11,074	216	-	217	10,395	-	-	(142)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債項目に対する公正価値ヘッジ合計	18,824	278	-	84	18,479	198	-	(67)

マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、関連する貸借対照表科目に認識している。マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値

の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

マクロヘッジ

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値 ヘッジ調整累計額	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値 ヘッジ調整累計額
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	-	7	-	-
合計 - 資産	-	7	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	5,920	10	5,683	55
合計 - 負債	5,920	10	5,683	55

マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額」に認識している。マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))			当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))		
	ヘッジ手段の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分	ヘッジ手段の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分
金利	249	(249)	1	(220)	221	1
通貨	475	(474)	-	(434)	436	2
その他	-	-	-	-	-	-
合計	724	(723)	1	(654)	657	3

3.4.7 キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	帳簿価額		当期の公正価値の変動 (当期に中止したヘッジを含む)	名目金額	帳簿価額		当期の公正価値の変動 (当期に中止したヘッジを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
取引所取引	-	-	-	50	-	-	-	-
金利	-	-	-	50	-	-	-	-
先物等	-	-	-	50	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
先物等	-	-	-	-	-	-	-	-

オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭取引	342	323	(1)	28,658	204	182	(11)	25,288
金利	4	8	-	620	16	2	(10)	1,707
先物等	4	8	-	620	16	2	(10)	1,706
オプション	-	-	-	-	-	-	-	1
通貨	313	300	(1)	27,904	173	145	(1)	23,454
先物等	313	300	(1)	27,904	173	145	(1)	23,454
オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25	15	-	134	15	35	-	128
マイクロヘッジによるキャッシュ・フロー・ヘッジ合計	342	323	(1)	28,708	204	182	(11)	25,288
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	367	161	(547)	19,469	742	3	232	15,468
金融商品ポートフォリオの為替リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	2	10	-	4,287	6	16	-	5,072
マクロヘッジによるキャッシュ・フロー・ヘッジ合計	369	171	(547)	23,756	748	19	232	20,540
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	711	494	(548)	52,464	952	201	221	45,828
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	4	44	(1)	1,823	28	4	2	2,206

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は「資本に直接認識された利得/(損失)」に認識しているが、ヘッジの非有効部分については損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

	2021年12月31日			2020年12月31日		
	資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))	当期に純損益に振り替えた資本(純損益に振り替えられる)に認識していた額	資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))	当期に純損益に振り替えた資本(純損益に振り替えられる)に認識していた額
百万ユーロ	当期に認識したヘッジ関係の有効部分	ヘッジの非有効部分		当期に認識したヘッジ関係の有効部分	ヘッジの非有効部分	
金利	(547)	-	-	222	-	-

為替	(1)	-	-	(1)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	(548)	-	-	221	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	(1)	-	-	2	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	(549)	-	-	223	-	-

3.5 オペレーショナル・リスク

(「リスク要因 - オペレーショナル・リスク」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.6 自己資本管理および規制上の比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門の任務は、グループの全事業から生じる資金需要と資金源のバランスを流動性および資本に照らし確保することである。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性および規制上の比率(ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理)を監視する責任を有しており、これに関して指針を定め、クレディ・アグリコル・グループにおける一貫性のある財務管理を確実に行えるようにしている。

IAS第1号が要求する自己資本管理および規制上の比率に関する開示は、「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)の章で行っている。

当社グループにおける銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。この部門はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスク要因」の章で行っている。ただし、会計に関する明細表は引き続き財務諸表に開示している。

[次へ](#)

注記4:純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
償却原価で測定する金融資産	4,569	4,997
金融機関との取引	696	659
顧客との取引	3,702	3,979
負債性証券	171	359
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	126	143
金融機関との取引	-	-
顧客との取引	-	-
負債性証券	126	143
ヘッジ手段に係る未収利息	224	154
その他の受取利息および類似収益	14	16
受取利息 ¹	4,933	5,310
償却原価で測定する金融負債	(1,283)	(1,848)
金融機関との取引	(816)	(852)
顧客との取引	(348)	(591)
発行債券	(49)	(279)
劣後債務	(70)	(126)
ヘッジ手段に係る未払利息	(246)	(258)
その他の支払利息および類似費用	(27)	(21)
支払利息	(1,556)	(2,127)

¹ うち、減損債権(ステージ3)に係る額は、2021年12月31日終了事業年度40.4百万ユーロ、2020年12月31日終了事業年度47百万ユーロであった。

受取利息(金融負債分)および支払利息(金融資産分)に計上しているマイナス金利の額は、それぞれ379百万ユーロおよび250百万ユーロである。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	31	(40)	(9)	29	(31)	(2)
顧客との取引	604	(119)	485	563	(106)	457
証券取引	28	(124)	(96)	52	(125)	(73)
外国為替取引	11	(37)	(26)	10	(38)	(28)
デリバティブに係る取引および その他のオフバランスシート取引	355	(214)	141	359	(201)	158
支払手段ならびにその他の銀行業務 および金融サービス	308	(144)	164	295	(136)	159
OPCVMの管理、受託および同種の業務	325	(43)	282	295	(27)	268
受取報酬および手数料ならびに 支払報酬および手数料合計	1,662	(721)	941	1,603	(664)	939

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
受取配当金	274	199
売買目的保有金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	350	2,265
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	28	7
SPPI要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	12	(14)
資産担保ユニットリンク契約に係る純利得/(損失)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失) ¹	102	(602)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	734	(120)
ヘッジ会計による利得/(損失)	1	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,501	1,738

¹ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る発行体の信用スプレッド(損益計算書上の mismatchesの除去または低減のために基準で認められている場合以外)を除く。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ	1,264	(1,263)	1	1,088	(1,085)	3
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	224	(1,039)	(815)	893	(196)	697
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	1,040	(224)	816	195	(889)	(694)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	120	(120)	-	62	(62)	-
ヘッジ対象の公正価値の変動	106	(13)	93	11	(51)	(40)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	14	(107)	(93)	51	(11)	40
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	1,384	(1,383)	1	1,150	(1,147)	3

ヘッジ関係の種類(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等)別のヘッジ会計による利得/(損失)の詳細は、注記3.4「ヘッジ会計」に記載している。

4.4 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失) ¹	17	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)	15	35
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失) ²	32	35

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)に係る処分損益を除く。

² うち、認識を中止した資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金は2020年度17.5百万ユーロ、2021年度ゼロ(なし)であった。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
負債性証券	15	11
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得	15	11
負債性証券	(3)	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(4)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による損失	(7)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失) ¹	8	7

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)の認識の中止に係る損益を除く。

4.6 その他の業務純収益/(費用)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
営業用以外の固定資産に係る利得/損失	-	-
保険事業によるその他の純収益	-	-
保険責任準備金の変動	-	-
その他の純収益/(費用)	54	32
その他の業務に関する収益/(費用)	54	32

4.7 営業費用

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
人件費	(2,247)	(2,166)
税金および規制拠出金 ¹	(370)	(299)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(857)	(819)
営業費用	(3,474)	(3,284)

¹ うち、単一破綻処理基金に関して認識した額は、2021年12月31日終了事業年度298百万ユーロ、2020年12月31日終了事業年度235.7百万ユーロであった。

法定監査人への報酬支払額

2021年度のクレディ・アグリコル・CIBの法定監査人への報酬支払額の内訳(法人別および業務種類別)は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人

百万ユーロ (税金を除く)	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウス クーパース		2021年 合計
	2021年	2020年	2021年	2020年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	5.6	5.7	5.1	5.0	10.7
発行体	3.4	3.3	2.5	2.5	5.9
全部連結の子会社	2.2	2.4	2.6	2.5	4.8
財務諸表証明業務以外の業務	1.1	1.1	2.1	3.3	3.2
発行体	0.7	1.0	0.8	2.3	1.5
全部連結の子会社	0.4	0.2	1.3	1.0	1.7
合計	6.7	6.9	7.2	8.4	13.9

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの報酬は合計2.1百万ユーロであり、うち1.8百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.3百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務(コンフォート・レター、アテステーションおよび合意された手続実施結果報告業務)である。

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットの報酬は合計2.1百万ユーロであり、うち1.9百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.2百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務(コンフォート・レターおよび合意された手続実施結果報告業務)である。

全部連結のクレディ・アグリコル・CIB・グループの会社が契約していたその他の法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	マザー		KPMG		デロイト		その他		合計 2021年
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年 ²	2020年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	2	2	-	-	-	-	357	363	359
財務諸表証明業務以外の業務 ¹	-	-	-	-	-	-	14	5	14
合計	2	2	-	-	-	-	371	368	373

¹ 財務諸表証明業務以外の業務は、各法人が法定監査人である会社に対して実施した業務である。

² うち、136千ユーロは、オーディター・エ・コンセイユ・アソシエに対する報酬である。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
減価償却費および償却費	(221)	(213)
有形固定資産 ¹	(155)	(158)
無形資産	(66)	(55)
減損損失(戻入)	-	(2)
有形固定資産	-	-
無形資産	-	(2)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(221)	(215)

¹ うち、使用权(IFRS第16号)の償却に関して認識した金額は、2021年12月31日現在113百万ユーロ、2020年12月31日現在115百万ユーロであった。

4.9 リスク費用

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
正常資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの正常コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ1およびステージ2)(A)	(33)	(412)
ステージ1: 損失評価引当金繰入額(今後12ヶ月の予想信用損失)	(40)	(40)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	(2)
償却原価で測定する負債性金融商品	(18)	(29)
契約コミットメント	(22)	(9)
ステージ2: 損失評価引当金繰入額(全期間の予想信用損失)	7	(372)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	74	(313)
契約コミットメント	(67)	(59)
減損資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの減損コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ3)(B)	(105)	(486)
ステージ3: 減損資産	(105)	(486)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(89)	(535)
契約コミットメント	(16)	49
その他の資産(C)	3	(8)
リスクおよび費用(D)	3	(27)
減損損失計上額および引当金繰入額(戻入額控除後) (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(133)	(933)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分に係る実現利得/(損失)	-	-
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(17)	(28)
償却債権取立益	102	107
償却原価で測定	102	107
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	-	-
リストラクチャリング債権に係る割引額	(1)	(17)
契約コミットメントに係る損失	-	-
その他の損失	(12)	(16)
その他の収益	7	31
リスク費用	(54)	(856)

4.10 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産	1	3
処分利得	1	3
処分損失	-	-
連結対象の資本性証券 ¹	(40)	1
処分利得	-	10
処分損失	(40)	(9)
結合取引に係る純利得/(損失)	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	(39)	4

¹ クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア・バンク・エスピーエーの連結除外による影響

4.11 法人所得税

4.11.1 法人所得税費用

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金費用	(441)	(247)
繰延税金費用	9	38
税金費用合計	(432)	(209)

4.11.2 理論上の税率と実効税率の調整

2021年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,125	28.41 %	(604)
永久差異の影響	-	(1.65) %	35
在外子会社の税率差異の影響	-	(2.07) %	44
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響	-	0.29 %	(6)
税率の変更	-	(0.94) %	20
軽減税率の影響	-	(0.18) %	4
その他の項目の影響	-	(3.53) %	75
実効税率および税金費用	-	20.33 %	(432)

理論上の税率とは、2021年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

2020年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,583	32.02 %	(507)
永久差異の影響	-	(3.17) %	50
在外子会社の税率差異の影響	-	(4.26) %	67
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響	-	(0.15) %	2
軽減税率の影響	-	(0.11) %	2
税率の変更	-	(0.23) %	4
その他の項目の影響	-	(10.92) %	173
実効税率および税金費用	-	13.19 %	(209)

理論上の税率とは、2020年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.12 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

4.12.1 資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	-
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	570	(486)
当期再評価差額	-	-
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	570	(486)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	(7)	22
当期再評価差額	9	24
純損益への振替額	(17)	-
その他の変動額	1	(2)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(549)	223
当期再評価差額	(548)	223
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	(1)	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	144	(23)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	-	(4)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	158	(268)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	-
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	126	(39)
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	(18)	(148)
当期再評価差額	(18)	(151)
純損益への振替額	-	3
その他の変動額	-	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	30	(142)
当期再評価差額	24	(148)
純損益への振替額	-	13
その他の変動額	6	(7)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(23)	85
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	115	(244)
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	273	(512)
うち、当社グループ持分	271	(512)
うち、非支配持分	2	(1)

4.12.2 資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の変動額

百万ユーロ	2020年12月31日				変動				2021年12月31日			
	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	(5)	-	(5)	(5)	570	-	570	569	565	-	565	564
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	55	(13)	42	42	(7)	1	(6)	(6)	48	(12)	36	36
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	701	(182)	519	518	(549)	143	(406)	(405)	152	(39)	113	113
オーバーレイ・アプローチに関連する金融資産に係る純利得/(損失)の組替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	751	(195)	556	555	14	144	158	158	765	(51)	714	713
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分相当額	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	743	(195)	548	547	14	144	158	158	757	(51)	706	705
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(462)	79	(383)	(378)	126	(23)	103	101	(336)	56	(280)	(277)
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	(352)	94	(258)	(258)	(18)	2	(16)	(16)	(370)	96	(274)	(274)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	(49)	5	(44)	(44)	30	(2)	28	28	(19)	3	(16)	(16)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	(863)	178	(685)	(680)	138	(23)	115	113	(725)	155	(570)	(567)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)	(863)	178	(685)	(680)	138	(23)	115	113	(725)	155	(570)	(567)
資本に直接認識された利得/(損失)	(120)	(17)	(137)	(133)	152	121	273	271	32	104	136	138

百万ユーロ	2019年12月31日				変動				2020年12月31日			
	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/ (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	481	-	481	481	(486)	-	(486)	(486)	(5)	-	(5)	(5)
売却可能金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測 定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	33	(8)	25	25	22	(5)	17	17	55	(13)	42	42
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	478	(164)	314	313	223	(18)	205	205	701	(182)	519	518
オーバーレイ・アプローチに関連する金融資産に係る 純利得/(損失)の組替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/ (損失)、持分法適用会社を除く	992	(172)	820	819	(241)	(23)	(264)	(264)	751	(195)	556	555
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分 法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分相当額	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継 続事業に係る利得/(損失)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)	(4)	-	(4)	(4)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/ (損失)	988	(172)	816	815	(245)	(23)	(268)	(268)	743	(195)	548	547
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利 得/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(423)	72	(351)	(346)	(39)	7	(32)	(32)	(462)	79	(383)	(378)
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利 得/(損失)	(204)	60	(144)	(145)	(148)	34	(114)	(113)	(352)	94	(258)	(258)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	93	(39)	54	54	(142)	44	(98)	(98)	(49)	5	(44)	(44)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利 得/(損失)、持分法適用会社を除く	(534)	93	(441)	(437)	(329)	85	(244)	(243)	(863)	178	(685)	(680)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持 分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非 継続事業に係る利得/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利 得/(損失)	(534)	93	(441)	(437)	(329)	85	(244)	(243)	(863)	178	(685)	(680)
資本に直接認識された利得/(損失)	454	(79)	375	378	(574)	62	(512)	(511)	(120)	(17)	(137)	(133)

注記5:セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・ キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、金利デリバティブおよび債券市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

非継続事業は、当期ではキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業ならびにファイナンス事業に含めている。

- ・ クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペインおよびアジア太平洋の拠点を通じてウェルス・マネジメント事業も行っている。
- ・ コーポレート・センターには、他の事業部門に帰属しない様々な影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2021年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センタ ー	
銀行業務純収益	2,758	2,340	5,098	840	(25)	5,913
営業費用	(1,197)	(1,800)	(2,997)	(694)	(4)	(3,695)
営業総利益	1,561	540	2,101	146	(29)	2,218
リスク費用	(76)	27	(49)	(5)	-	(54)
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	(40)	-	(40)	1	-	(39)
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,445	567	2,012	142	(29)	2,125
法人所得税	(312)	(158)	(470)	(18)	56	(432)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	7	-	7
当期純利益	1,133	409	1,542	131	27	1,700
非支配持分	(2)	(1)	(3)	12	-	9
当期純利益 - 当社グループの持分	1,135	410	1,545	119	27	1,691

百万ユーロ	2021年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センタ ー	
セグメント資産:	-	-	-	-	-	-
-うち、持分法適用会社に対する持分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	484	579	-	1,063
資産合計	-	-	584,363	15,358	-	599,721

百万ユーロ	2020年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	
銀行業務純収益	2,556	2,541	5,097	820	17	5,934
営業費用	(1,133)	(1,678)	(2,811)	(685)	(3)	(3,499)
営業総利益	1,423	863	2,286	135	14	2,435
リスク費用	(797)	(27)	(824)	(32)	-	(856)
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	1	-	1	3	-	4
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	627	836	1,463	106	14	1,583
法人所得税 ¹	14	(240)	(226)	(12)	29	(209)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	(25)	-	(25)
当期純利益	641	596	1,237	69	43	1,349
非支配持分	(2)	-	(2)	10	-	8
当期純利益 - 当社グループの持分	643	596	1,239	59	43	1,341

¹ 当事業年度の例外的な税項目が含まれている。

百万ユーロ	2020年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	
セグメント資産:	-	-	-	-	-	-
-うち、持分法適用会社に対する持分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	484	559	-	1,043
資産合計	-	-	570,514	23,376	-	593,890

5.2 事業セグメント別の情報:地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	当期純利益 - 当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん	当期純利益 - 当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	552	2,409	411,997	474	605	2,515	401,649	474
その他のEU諸国	194	674	20,153	142	265	1,157	34,855	142
その他の欧州諸国	296	1,089	29,177	436	(5)	437	14,734	417
北アメリカ	321	816	56,769	-	216	829	65,250	-
中央および南アメリカ	(9)	23	1,128	-	71	104	1,442	-
アフリカおよび中東	16	45	2,736	-	22	58	2,896	-
アジア太平洋(日本を除く)	229	659	38,238	11	132	628	30,532	10
日本	92	198	39,523	-	34	205	42,532	-
合計	1,691	5,913	599,721	1,063	1,340	5,933	593,890	1,043

[次へ](#)

注記6:貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	6	-	7	-
中央銀行	65,061	1,224	54,428	837
貸借対照表価額	65,067	1,224	54,435	837

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的保有金融資産	250,376	284,101
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	364	314
資本性金融商品	300	259
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	64	55
資産担保ユニットリンク契約	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-
貸借対照表価額	250,740	284,415
うち、貸付有価証券	1	666

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
資本性金融商品	6,832	6,221
株式およびその他の変動利付証券	6,832	6,221
負債性証券	23,020	18,691
短期国債および類似商品	14,907	13,069
債券およびその他の固定利付証券	8,089	5,605
OPCVM	24	17
貸出金および債権	115,711	124,272
金融機関に対する債権	-	-
顧客に対する債権	820	872
売戻条件付買入有価証券	114,891	123,400
担保として受領した有価証券	-	-
デリバティブ	104,813	134,917
貸借対照表価額	250,376	284,101

売戻条件付買入有価証券に関する金額には、クレディ・アグリコル・CIBが担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
株式およびその他の変動利付証券	141	124
非連結会社に対する参加持分	159	135
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	300	259

SPPI要件を満たさない負債性金融商品

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
負債性証券	64	50
短期国債および類似商品	-	-
債券およびその他の固定利付証券	15	16
OPCVM	49	34
貸出金および債権	-	5
金融機関に対する債権	-	-
顧客に対する債権	-	5
売戻条件付買入有価証券	-	-
担保として受領した有価証券	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するSPPI要件を満たさない負債性金融商品合計	64	55

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的保有金融負債	221,904	250,169
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	25,683	24,059
貸借対照表価額	247,587	274,228

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
空売り有価証券	41,934	37,179
買戻条件付売却有価証券	79,498	83,540
発行債券	-	-
顧客に対する債務	-	-
金融機関に対する債務	-	-
デリバティブ	100,472	129,450
貸借対照表価額	221,904	250,169

売買目的保有デリバティブに関する詳細は、注記3.2市場リスク(特に金利)に記載している。

6.2.1 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

発行体スプレッドの変動を資本(純損益に振り替えられない)に認識している金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
預り金および劣後負債	3,564	176	370	18	-
負債性証券	22,119	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	25,683	176	370	18	-

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

百万ユーロ	2020年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
預り金および劣後負債	3,629	1,207	352	152	(5)
負債性証券	20,191	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	23,820	1,207	352	152	(5)

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市場条件の変動に起因する変動から分離する方法により算定している。

自己の信用リスクの算定基礎

自己の信用リスクの算定上考慮する情報源は、発行体によって異なり得る。クレディ・アグリコル・CIBでは、これを発行種類に応じた市場における借換コストの変動により表している。

自己の信用リスクにより生じる未実現損益の算定(資本に直接認識された利得/(損失)に計上)

クレディ・アグリコル・CIBが選択している手法は、発行商品の流動性要素を基礎としている。実際に、すべての発行商品は一般的な貸出金/借入金複製といえる。したがって、すべての発行商品に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、貸出金および借入金の公正価値の変動に対応しており、借入コストの変動により生じる貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と同額となる。

自己の信用リスクにより生じる実現損益の算定(連結剰余金に計上)

クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を決済時に連結剰余金に振り替える選択をしている。このため、全額または一部につき早期償還を行った場合には、感応度に基づく計算を行っている。この計算では、発行商品の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、信用スプレッドに対する感応度の合計に発行日から償還日の信用スプレッドの変動を乗じた額として測定している。

6.2.2 変動を純損益に認識している金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
預り金および劣後負債	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

百万ユーロ	2020年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
預り金および劣後負債	239	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	239	-	-	-

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

詳細は、注記3.4「ヘッジ会計」に記載している。

6.4 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13,081	74	(26)	11,042	192	(137)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	347	74	(92)	269	47	(95)
合計	13,428	148	(118)	11,311	239	(232)

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	1,862	11	-	2,595	19	-
債券およびその他の固定利付証券	11,219	63	(26)	8,447	174	(137)
負債性証券合計	13,081	74	(26)	11,042	193	(137)
貸出金および債権合計	-	-	-	-	-	-

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	13,081	74	(26)	11,042	193	(137)
法人所得税		(12)	-		(14)	-
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	62	(26)		179	(137)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
株式およびその他の変動利付証券	39	14	(22)	37	12	(20)
非連結会社に対する参加持分	308	60	(70)	232	34	(74)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	347	74	(92)	269	46	(94)
法人所得税	-	(6)	8	-	(4)	8
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	68	(84)	-	42	(86)

当期に認識を中止した資本性金融商品

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	認識を中止した日現在の公正価値	実現利得累計額 ¹	実現損失累計額 ¹	認識を中止した日現在の公正価値	実現利得累計額 ¹	実現損失累計額 ¹
株式およびその他の変動利付証券	1	-	-	332	-	(10)
非連結会社に対する参加持分	-	-	-	8	-	-
資本性金融商品に対する投資合計	1	-	-	340	-	(10)
法人所得税	-	-	-	-	-	6
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	-	-	-	-	(4)

¹ 実現利得および損失は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

6.5 償却原価で測定する金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	43,600	26,742
顧客に対する貸出金および債権 ¹	165,830	142,000
負債性証券	29,641	34,890
貸借対照表価額	239,071	203,632

¹ 2021年12月31日現在、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環としてクレディ・アグリコル・CIBが行っている国家保証融資(PGE)の額は、1,807百万ユーロである。

金融機関に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関	-	-
預け金および貸出金	42,144	26,068
うち、貸倒懸念のない銀行間預け金 ¹	3,764	3,048
うち、貸倒懸念のないコールローン ¹	1,266	414
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	1,842	1,034
劣後ローン	-	-
その他の貸出金および債権	-	-
総額	43,986	27,102
減損	(386)	(360)
金融機関に対する貸出金および債権純額	43,600	26,742
クレディ・アグリコルの内部の貸出金および債権合計	-	-
貸借対照表価額	43,600	26,742

¹ これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客との取引	-	-
営業債権	26,392	14,956
顧客に対するその他の貸出金	136,664	124,192
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	751	1,320
劣後ローン	46	41
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
短期貸出金 - 関連会社	70	130
当座貸越 - 借方	4,461	4,041
総額	168,384	144,680
減損	(2,554)	(2,680)
顧客に対する貸出金および債権純額	165,830	142,000
ファイナンス・リース取引	-	-
不動産リース	-	-
動産リース、オペレーティング・リースおよび類似取引	-	-
総額	-	-
減損	-	-
ファイナンス・リース取引純額	-	-
貸借対照表価額	165,830	142,000

負債性証券

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
短期国債および類似商品	7,524	6,821
債券およびその他の固定利付証券	22,145	28,097
合計	29,669	34,918
減損	(28)	(28)
貸借対照表価額	29,641	34,890

6.6 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2021年12月31日現在)

百万ユーロ	全体を認識している譲渡資産										
	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値 ¹	正味 公正価値
売買目的保有金融 資産	17,526	-	17,526	-	17,526	17,277	-	17,277	-	17,277	249
資本性金融商品	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23
負債性証券	17,200	-	17,200	-	17,200	16,974	-	16,974	-	16,974	226
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する 金融資産	1,098	-	1,098	-	1,098	1,090	-	1,090	-	1,090	8
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	1,098	-	1,098	-	1,098	1,090	-	1,090	-	1,090	8
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	1,945	-	1,945	-	1,945	1,932	-	1,932	-	1,932	13
負債性証券	1,945	-	1,945	-	1,945	1,932	-	1,932	-	1,932	13
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	20,569	-	20,569	-	20,569	20,299	-	20,299	-	20,299	270
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	20,569	-	20,569	-	20,569	20,299	-	20,299	-	20,299	270

¹ 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号第42D項(d))。

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2020年12月31日現在)

全体を認識している譲渡資産

百万ユーロ	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値 ¹	正味 公正価値
売買目的保有金融 資産	14,130	-	14,130	-	14,130	13,908	-	13,908	-	13,908	222
資本性金融商品	3,173	-	3,173	-	3,173	3,123	-	3,123	-	3,123	50
負債性証券	10,957	-	10,957	-	10,957	10,785	-	10,785	-	10,785	172
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	627	-	627	-	627	596	-	596	-	596	31
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	627	-	627	-	627	596	-	596	-	596	31
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	1,178	-	1,178	-	1,178	1,130	-	1,130	-	1,130	48
負債性証券	1,178	-	1,178	-	1,178	1,130	-	1,130	-	1,130	48
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	15,935	-	15,935	-	15,935	15,634	-	15,634	-	15,634	301
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	15,935	-	15,935	-	15,935	15,634	-	15,634	-	15,634	301

¹ 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号第42D項(d))。

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)であり、ヘッジ考慮前および考慮後の両方の金額を表示している。

クレディ・アグリコル・CIBのソブリン・リスクに対する重要なエクスポージャーは、以下の通りである。

銀行業務

2021年12月31日							
減損控除後のエクスポージャー							
百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計ヘッジ考慮前	ヘッジ	銀行業務合計ヘッジ考慮後
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産					
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	5	-	-	1,300	1,305	-	1,305
アルゼンチン	-	-	-	42	42	-	42
オーストリア	9	-	-	15	24	-	24
ベルギー	-	-	-	293	293	-	293
ブラジル	12	-	214	122	348	-	348
中国	212	-	66	262	540	(1)	539
エジプト	-	-	-	328	328	-	328
スペイン	-	-	101	-	101	-	101
米国	2,780	-	45	365	3,190	(1)	3,189
フランス	-	-	320	1,628	1,948	(14)	1,934
香港	91	-	-	1,274	1,365	-	1,365
イタリア	-	-	-	-	-	-	-
日本	182	-	440	1,430	2,052	-	2,052
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	28	-	-	-	28	-	28
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	95	95	-	95
ベネズエラ	-	-	-	18	18	-	18
その他の主権国	917	-	677	4,860	6,454	-	6,454
合計	4,236	-	1,863	12,032	18,131	(16)	18,115

2020年12月31日

減損控除後のエクスポージャー

百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計 ヘッジ 考慮前	ヘッジ	銀行業務合計 ヘッジ 考慮後
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産					
サウジアラビア	-	-	-	890	890	-	890
アルゼンチン	-	-	-	44	44	-	44
オーストリア	119	-	-	16	135	-	135
ベルギー	-	-	72	350	422	(4)	418
ブラジル	8	-	112	158	278	-	278
中国	189	-	34	136	360	(2)	358
エジプト	-	-	-	347	347	-	347
スペイン	-	-	1,056	-	1,056	-	1,056
米国	1,721	-	43	655	2,419	(2)	2,417
フランス	-	-	497	2,486	2,984	(31)	2,953
香港	58	-	-	880	938	-	938
イタリア	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	246	1,435	1,681	-	1,681
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	78	78	-	78
ベネズエラ	-	-	-	30	30	-	30
その他の主権国	1,087	-	470	3,507	5,062	-	5,062
合計	3,182	-	2,530	11,012	16,724	(39)	16,685

6.8 償却原価で測定する金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関に対する債務	78,442	61,450
顧客に対する債務	159,578	149,084
発行債券	51,768	42,229
貸借対照表価額	289,788	252,763

金融機関に対する債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関	-	-
預金および借入金	78,318	60,187
うち、銀行間預金 ¹	4,848	2,943
うち、コールマネー ¹	2,021	458
買戻条件付売却有価証券	124	1,263
貸借対照表価額	78,442	61,450

¹ これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

顧客に対する債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定 - 貸方	74,803	72,997
特別貯蓄制度	151	135
顧客に対するその他の債務	83,793	75,447
買戻条件付売却有価証券	831	505
保険債務	-	-
再保険債務	-	-
専門的保険契約に対する譲受人および再々保険会社からの預り金	-	-
貸借対照表価額	159,578	149,084

発行債券

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
利付債券	-	-
銀行間市場の債券	-	-
譲渡可能負債性証券	47,557	38,136
社債	4,211	4,093
その他の発行債券	-	-
貸借対照表価額	51,768	42,229

6.9 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺 - 金融資産

百万ユーロ	2021年12月31日 マスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	106,138	-	106,138	74,881	14,443	16,814
売戻条件付契約	247,601	130,117	117,484	9,545	107,939	-
相殺の対象となる金融資産合計	353,739	130,117	223,622	84,426	122,382	16,814

2021年12月31日および2020年12月31日現在、デリバティブは、改訂IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではないが、日次決済(「市場決済」として知られるメカニズムの適用)の対象になっている。

百万ユーロ	2020年12月31日 マスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	136,795	-	136,795	94,604	22,784	19,407
売戻条件付契約	192,955	67,200	125,755	7,105	118,650	-
相殺の対象となる金融資産合計	329,750	67,200	262,550	101,709	141,434	19,407

マスター・ネットリング契約の対象となる金融資産および金融負債ならびに担保として受領したその他の金融商品の集計/識別方法を2021年度に見直している。これに伴い2020年度の注記を修正している。

相殺 - 金融負債

百万ユーロ	2021年12月31日 マスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	101,674	-	101,674	74,881	18,272	8,521
買戻条件付契約	210,570	130,117	80,453	9,545	70,908	-
相殺の対象となる金融負債合計	312,244	130,117	182,127	84,426	89,180	8,521

2021年12月31日および2020年12月31日現在、デリバティブは、改訂IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではないが、日次決済(「市場決済」として知られるメカニズムの適用)の対象になっている。

百万ユーロ	2020年12月31日 マスター・ネットィング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	131,157	-	131,157	94,604	24,990	11,563
買戻条件付契約	152,530	67,200	85,330	7,105	78,225	-
相殺の対象となる金融負債合計	283,687	67,200	216,487	101,709	103,215	11,563

マスター・ネットィング契約の対象となる金融資産および金融負債ならびに担保として受領したその他の金融商品の集計/識別方法を2021年度に見直している。これに伴い2020年度の注記を修正している。

6.10 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金	445	353
繰延税金	657	611
当期および繰延税金資産合計	1,102	964
当期税金	763	687
繰延税金	1,343	1,436
当期および繰延税金負債合計	2,106	2,123

クレディ・アグリコル・CIBは、決算時に入手可能なすべての情報、特に国外での調停手続の直近の前進および残存リスクを考慮に入れている。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	441	1,177	368	1,080
未払費用損金不算入額	159	-	152	-
リスクおよび費用引当金損金不算入額	280	-	267	-
その他の一時差異	2	1,177	(51)	1,080
未実現利得または損失に係る繰延税金	132	29	146	221
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	8	17	5	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	40	-	186
数理計算上の差益および差損	28	(28)	47	(32)
自己の信用リスクの変動による利得および損失	95	-	94	-
当期純損益に係る繰延税金	84	137	97	135
繰延税金合計	657	1,343	611	1,436

繰延税金は、連結納税のレベルで貸借対照表上相殺している。

認識すべき繰延税金資産の程度を判断するにあたり、クレディ・アグリコル・CIBは、関係する企業または納税グループごとに適用される税制や予算の過程で策定された損益予測を加味している。

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年度および2018年度分の税務調査後、2021年に受領した更生案により修正の対象となっている。この更正案に対して異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

6.11 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の資産	23,388	31,235
棚卸資産およびその他	179	172
その他の債権 ¹	22,553	30,770
決済勘定	656	293
その他の保険資産	-	-
技術準備金に対する再保険会社の持分	-	-
経過勘定	3,272	3,554
入金および送金未達	2,324	2,759
調整勘定および仮勘定	11	74
未収収益	736	590
前払費用	144	85
その他の経過勘定	57	46
貸借対照表価額	26,660	34,789

¹ 保証金として支払った単一破綻処理基金への拠出金が2021年12月31日現在51百万ユーロ、2020年12月31日現在40百万ユーロ含まれている。この保証金は、単一破綻処理基金が介入資金として常時無条件に利用し得る。

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の負債 ¹	19,995	27,600
決済勘定	867	574
その他の債務	18,730	26,564
有価証券に係る残存支払額	-	-

その他の保険負債	-	-
リース負債	398	462
その他	-	-
経過勘定	5,856	5,693
入金および送金未達 ²	2,323	2,985
調整勘定および仮勘定	931	583
前受収益	287	272
未払費用	2,037	1,771
その他の経過勘定	278	82
貸借対照表価額	25,851	33,293

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 表示金額は純額である。

6.12 共同支配企業および関連会社

持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.14「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2021年12月31日現在、

- ・共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2020年12月31日現在:ゼロ)となっている。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、共同支配企業1社に対する持分を保有している。

「貸借対照表上の持分法による金額」を構成している共同支配企業および関連会社については、注記6.12.1の表に記載している。

6.12.1 共同支配企業および関連会社に関する情報

百万ユーロ	2021年12月31日							のれん
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ¹		
共同支配企業	-	-	-	-	-	-	-	-
UBAF	47.01%	-	-	-	-	-	148	-
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額	-	-	-	-	-	-	148	-
関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味貸借対照表価額	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分の 正味貸借対照表価額	-	-	-	-	-	-	148	-

¹ 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

百万ユーロ	2020年12月31日							のれん
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ¹		
共同支配企業	-	-	-	-	-	-	-	-
UBAF	47.01%	-	-	-	-	-	147	-
エリブソ	0.00%	-	-	-	-	(1)	-	-
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額	-	-	-	-	-	(1)	147	-
関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味貸借対照表価額	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分の 正味貸借対照表価額	-	-	-	-	-	(1)	147	-

¹ 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

6.12.2 共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

以下は、クレディ・アグリコル・CIBの重要な共同支配企業および関連会社に関する要約財務情報である。

百万ユーロ	2021年12月31日			
	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業	-	-	-	-
UBAF	55	11	2,071	315
合計	55	11	2,071	315

百万ユーロ	2020年12月31日			
	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業	-	-	-	-
UBAF	54	(29)	1,792	314
エリプソ	(2)	(2)	-	-
合計	52	(31)	1,792	314

6.12.3 共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの共同支配企業および関連会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

クレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

6.13 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

事業の用に供している有形固定資産には、借手としてリースしている有形固定資産の使用権を計上している。

事業の用に供している有形固定資産に係る減価償却および減損には、オペレーティング・リースによる有形固定資産の減価償却を含めて表示している。

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2021年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
総額	1,737	-	75	(19)	58	-	1,851
減価償却および減損	(845)	-	(157)	18	(37)	(1)	(1,022)
貸借対照表価額	892	-	(82)	(1)	21	(1)	829
無形資産	-	-	-	-	-	-	-
総額	717	-	102	(11)	10	-	818
償却および減損	(336)	-	(66)	9	(5)	-	(398)
貸借対照表価額	381	-	36	(2)	5	-	420

百万ユーロ	2019年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2020年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
総額	1,735	-	71	(30)	(48)	8	1,737
減価償却および減損	(736)	-	(158)	20	31	(2)	(845)
貸借対照表価額	999	-	(87)	(10)	(17)	7	892
無形資産	-	-	-	-	-	-	-
総額 ¹	649	-	103	(3)	(8)	(24)	717
償却および減損	(287)	-	(56)	3	4	-	(336)
貸借対照表価額	362	-	47	-	(4)	(24)	381

¹ クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の事業資産の非継続事業への振替

6.14 のれん

百万ユーロ	2020年 12月31日 総額	2020年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2021年 12月31日 総額	2021年 12月31日 純額
法人営業および投資銀行部門	654	484	-	-	-	-	-	654	484
ウェルス・マネジメント	559	559	-	-	-	20	-	579	579
合計	1,213	1,043	-	-	-	20	-	1,233	1,063

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループが経営上策定している今後3年間(2022年-2025年)の事業計画から見積もったUGTの将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り:資金管理の一環として4年間の暫定予算に基づき策定した予測データ。事業予測は経済シナリオを基に行っており、このシナリオでは、伝染病の流行は徐々に制御され、連続する感染波の活動への影響は次第に低下することを想定している。ただし、景気回復の程度は経済支援に利用可能な財政的・資金的余力に応じて国により大きく異なる。成長率は2020年の下落後2021年には非常に堅調を維持し2022年も好調な見通しが続く。米国の成長は健康危機による衝撃にもかかわらず着実に回復し続ける。米国のGDP成長率は2022年の見通しを上回り、その後は徐々に当該水準まで落ち着くことが予想される。ユーロ圏では、2022年半ばまでに活動が正常な水準まで回復する可能性は低いものの、GDP成長率が堅調を維持しながら次第に減速するというシナリオがインフレショックにより変わることはない見込んでいる。

これらの予測は次の事項を根拠としている。(i)インフレ圧力(当面は限定的に残るが需給バランスの回復により2022年中に徐々に緩和)、()貯蓄率の低下(個人消費の堅調な増加により低下、これが可処分所得の伸びの弱さを補完)、および()投資(堅調な企業収益および景気刺激策による需要を背景)

金融政策は徐々に正常化するはずである。BCEは、緩和的な姿勢を維持し少なくとも2022年末までは資産購入を継続するがその後は段階的に縮小することが見込まれており、この結果長期金利の上昇は限定的になることが想定される。FEDは、利上げ前に2022年中の資産購入停止により金融緩和政策の段階的縮小を行うが、バランスシートの規模は維持するものと考えられる。

- ・ 自己資本の配分:当該2つのUGTに係るリスク加重資産の割合9.39%(2020年12月31日時点と比較して51ベース・ポイント上昇)。第2の柱の要件に関連
- ・ 永久成長率:2%。2021年12月31日現在の永久成長率は2020年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するクレディ・アグリコル・CIBの成長予測を反映している。
- ・ 割引率:法人営業および投資銀行部門UGTには9.50%(2020年12月31日時点と比較して10ベース・ポイント上昇)、ウェルス・マネジメントUGTには8.50%(2020年12月31日時点で使用した率と同一)を適用。割引率の算定は12年間のローリング月平均を基に行っている。

2021年12月31日時点での減損テストの結果、のれんの評価損は認識していない。

のれん(当社グループの持分)について感応度テストを行った結果、法人営業および投資銀行部門UGTおよびウェルス・マネジメント事業UGTのいずれについても減損の必要性は識別していない。

- ・ 自己資本のUGTへの配分率を+50ベース・ポイント変化させた場合、のれんに減損は生じない。
- ・ 割引率を+50ベース・ポイント変化させた場合、のれんに減損は生じない。
- ・ 最終年度の売上原価率を+100ベース・ポイント変化させた場合、のれんに減損は生じない。
- ・ 最終年度のリスク費用を+10ベース・ポイント変化させた場合、のれんに減損は生じない。

6.15 引当金

百万ユーロ	2020年 12月31日	2021年 1月1日 ²	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2021年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメント の実行リスク	422	-	-	573	(46)	(468)	30	-	511
業務リスク	28	-	-	28	(7)	-	3	-	52
退職給付および類似の給付 ¹	561	(40)	-	40	(17)	(6)	10	(137)	411
訴訟	364	-	-	15	(16)	(40)	2	-	325
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	2	-	-	-	-	(2)	-	-	-
その他のリスク	49	-	-	9	(4)	(16)	-	-	38
合計	1,426	(40)	-	665	(90)	(532)	45	(137)	1,337

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)328百万ユーロ(うち、長期勤続報奨17百万ユーロ)が含まれている。

² 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による特定の確定給付制度債務の計算に対する影響(見積)額(注記1.1「適用基準および比較可能性」を参照)

2020年1月1日時点の退職給付に対する影響額を算定した場合、35百万ユーロとなる。

百万ユーロ	2019年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2020年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメント の実行リスク	442	-	490	(14)	(471)	(25)	-	422
業務リスク	1	-	28	-	-	(1)	-	28
退職給付および類似の給付 ¹	517	-	30	(17)	(17)	(5)	53	561
訴訟	389	-	9	(21)	(11)	(2)	-	364
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	3	-	-	-	(1)	-	-	2
その他のリスク	70	-	20	(3)	(38)	-	-	49
合計	1,422	-	577	(55)	(538)	(33)	53	1,426

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)487百万ユーロ(うち、長期勤続報奨17百万ユーロ)が含まれている。

規制調査および情報提供の要請

規制関連の情報の照会および提供要請に関する主な案件は、以下の通りである。

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっていた。当該調査は、クレディ・アグリ

コル・エス・エーが罪状を認めずに罰金4,465,701スイスフランおよび手続費用187,012スイスフランの支払を受け入れるという合意の後に終了した。

加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定によると、KFTCは為替市場における特定のデリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査を終えている。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーパーマン」事件)はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告とされている。「リーパーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求棄却を求めて棄却申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。原告は2019年6月14日に当該判決に対して控訴している。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコル・エス・エーの関与がないことを理由にクレディ・アグリコル・エス・エーをフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになる。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、ニューヨーク州連邦地方裁判所で2019年5月2日に開催された審理において、この新たな訴状の内容に異議を唱えた。ニューヨーク州連邦地方裁判所は2019年7月26日に被告の棄却申立てを認めた。原告は2019年8月26日に当該判決に対して控訴した。

2021年3月17日に連邦第2巡回区控訴裁判所パネル(3名の裁判官の合議体)は、当該原告らの控訴を認め、新たな訴状を適式とするとともに再審のため本件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告らは、連邦第2巡回区控訴裁判所に対して当該判決の大法廷での再審理を請求した。この請求は2021年5月6日に連邦第2巡回区控訴裁判所で棄却され、被告らは2021年5月12日に別の申立てを提出し第一審のニューヨーク州連邦地方裁判所への本件の差戻し中止を求めたが、2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日に被告らは米国連邦最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に同裁判所は本件の審理を行わないことを決定した。被告らはこの訴訟を終結させるため、連邦裁判所に新たな申立て(現在審理中)を提出している。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損害賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

SSA債券

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に参与している多数の銀行の業務に対する調査

に関して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に関する調査の一環で、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、2019年3月29日に回答書を提出し、その後2019年7月10日および11日に口頭審理が行われた。

2021年4月28日の判決において、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場での取引におけるカルテルに参加したことに対して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該判決に対して欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の判決により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の棄却を求め「棄却申立」を提出した。クレディ・アグリコル・CIBに対する当該訴状は、2019年9月30日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄外であるとして棄却され、同裁判所は、その後の判決で原告らが米国独占禁止法違反をいずれにしても立証できなかったものと判断した。原告らは、2020年6月にこれら2件の判決に対して控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告らが米国反トラスト法違反を立証できなかったとするニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の判決を支持した。この判決に対する異議申立てのための原告らの連邦最高裁判所への上告期限は2021年12月2日に到来し、原告らが訴訟を提起しなかったため、本訴訟は終了した。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年7月、原告らは自発的に当該訴訟を停止したが、当該訴訟は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダのオンタリオ州上位裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。同日に別の訴訟がカナダ連邦裁判所に提起された。オンタリオ州上位裁判所における訴訟は、2020年2月19日に棄却されている。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバン」訴訟における原告の請求棄却を求め、棄却申立てを行った。2019年3月28日、同裁判所はクレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らの棄却申立てを認めた。2019年4月22日、原告は修正訴状を提出した。被告は2019年5月20日に当該訴状に異議を申し立て、これに対して原告は2019年6月10日に回答書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、最初の訴状は棄却された。

2020年5月28日、原告は控訴の対象となる最終判決を求めた新たな訴状を提出した。2020年6月11日、被告は当該訴状に異議を申し立て、原告は2020年6月18日に回答書を提出した。2021年6月29日、同裁判所は、原告の申立てを却下した。

2021年7月28日、同裁判所は、係属中であるフリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号19-3970(第2巡回区控訴裁判所))の控訴判決が出るまで、「オサリバン」訴訟を停止することとした。(「オサリバン」および「タベラ」訴訟は、この控訴の結果が出る前に既に停止されていた。)

インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する集団訴訟(以下「パトナム銀行」という。)が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟(以下「リヴォニア」という。)が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

2019年3月4日、同一の銀行に対する3つ目の集団訴訟(以下「ハワイ板金工退職基金」という。)が同一の裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2件の訴訟と併合された。原告は2019年7月1日に「併合集団訴訟に関する訴状」を提出した。

被告は2019年8月30日にこの併合訴状の棄却を求め、棄却申立てを行った。

2020年3月26日に同裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日に原告はこの判決に対して控訴した。

原告側弁護士は、2020年11月30日に準備書面の提出段階において名前を挙げられている原告が取り下げを希望していることを被告に通知し、2020年12月1日に訴訟停止の請求を行ったが、被告はこれに異議を唱えた。2020年12月7日に同裁判所は当該請求を棄却し、2020年12月15日に原告は回答書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクが名前を挙げられている原告に代わり当該訴訟への参加を請求した。2021年1月7日、被告はこれに異議を唱えるとともに棄却申立ても行った。

2021年4月6日、同裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告らの棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告らは、DYJホールディングス・インクの投資に関する実質的争点について取り上げた補足準備書面を提出した。

2021年11月29日、口頭弁論が行われた。

拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)は、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

6.16 劣後債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
期限付劣後債務	3,546	3,230
無期限劣後債務	533	1,121
貸借対照表価額	4,079	4,351

劣後債務の発行

劣後債務の発行は、規制上の自己資本管理の対象である一方、クレディ・アグリコル・CIBの全事業のリファイナンスに寄与している。

金融機関および投資会社を対象とする欧州の自己資本規制指令(CRD /CRR)⁽¹⁾は、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件を定義しており、これらの条件を満たさない旧商品については、段階的に非適格となる条件を定めている。

すべての劣後債務の発行は、新規または既発行を問わず、一定の場合にはペイルイン条項の対象となる可能性があり、特に発行銀行の破綻の場合には金融機関および投資会社の再建・破綻処理に関する欧州指令(BRRD)⁽²⁾から置き換えられている関連するフランス国内法に準拠する。

劣後債務は、債務(元本および利息)の支払順位により、シニア債(優先または非優先)とは区別される。支払順位は劣後条項で契約上定められており、劣後条項では(債務の発行日に応じて)適用されるフランス国内法が明確に参照されている(劣後債務は非優先シニア債およびシニア債より下位にある。)。

- (1) 2013年6月26日付EU指令第2013/36号(2019年5月20日付EU指令第2019/878号により修正および改訂)(フランス国内法に置換え)および2013年6月26日付EU規則第575/2013号(2019年5月20日付EU規則第2019/876号により補足および改訂)
- (2) 金融機関および投資会社の損失吸収能力および資本再構成能力に関する2014年5月15日付EU指令第2014/59号(2019年5月20日付EU指令第2019/879号により補足および改訂)およびEC指令第98/26号

6.17 資本

2021年12月31日現在の資本構成

2021年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2021年12月31日 現在の株式数	資本に占める 割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ¹	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス ²	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

¹ クレディ・アグリコル・グループが所有している。

² クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが所有している。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロであり、普通株式290,801,346株、額面価額27ユーロ(全額払込済み)から構成されている。

1株当たり利益

	2021年12月31日	2020年12月31日
純利益 - 当社グループ持分(百万ユーロ)	1,691	1,341
劣後および超劣後債務に帰属する純利益(百万ユーロ)	(308)	(264)
普通株式の保有者に帰属する純利益(百万ユーロ)	1,383	1,077
期中加重平均発行済普通株式数	290,801,346	290,801,346
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	290,801,346	290,801,346
基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.75	3.70
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	4.73	3.79
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	0.02	(0.09)
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.75	3.70
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.73	3.79
非継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.02	(0.09)

劣後および超劣後債務に帰属する純利益は、その他ティア1である劣後債務および超劣後債務の発行に係る発行費および利息相当額である。2021年度の当該金額は、-308百万ユーロである。

配当金

取締役会が定める配当政策は、特に当社の配当実績、財政状態および経営成績を考慮した分析に基づいている。

取締役会は、株主総会に対して、配当可能利益の留保または1つ以上の準備金への繰入のため、これら全額を配当可能利益から控除する提案を行うことができる。準備金は、取締役会の提案を基に株主総会の決議により繰り入れることができるが、特に株式の償還または買戻しによる資本の消却または減少に備えることを目的としている。

配当可能利益の残額は、配当に関する株主のクレディ・アグリコル・CIBの資本に対する持分割合に応じて、株主に配当している。

また、株主総会は、配当可能な準備金からの配当決議も行うことができる。

ただし、減資の場合を除き、資本が、資本金に現行法令上配当不能な準備金を加えた額を下回っているか、当該配当の結果下回る場合には、株主に配当を行うことはできない。

株主総会が採決する配当金の支払条件は、株主総会が定めるか、株主総会による定めがない場合には取締役会が定めるが、その支払は現行法令が規定する期間内に行わなければならない。

当事業年度の財務諸表を承認する株主総会では、各株主に、支払われる配当または期中配当の全額または一部について、現金または株式のいずれかによるかを選択する権利を付与できる。

配当年度	配当額 百万ユーロ	配当支払株式数	1株当たり配当総額 ユーロ
2017年度	1,236	290,801,346株	4.25
2018年度	489	290,801,346株	1.68
2019年度	512	290,801,346株	1.76
2020年度	1,023	290,801,346株	3.52
2021年度	553	290,801,346株	1.90

取締役会は、2021年度に関して、552,522,557.40ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

2021年度の利益処分および配当額の決定

取締役会は、2022年5月3日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2021年12月31日終了事業年度の当期純利益は、1,359,358,639.19ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

2021年12月31日終了事業年度の当期純利益（ユーロ）	1,359,358,639.19
2021年12月31日終了事業年度の当期純利益の処分額	
法定準備金繰入額(資本金の10%に達するまで繰入)	-
特別準備金繰入額(租税一般法典第238条の2AB第5項)	77,988
特別準備金繰入後の2021年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額	1,359,280,651.19
2021年12月31日現在の繰越利益剰余金	4,161,940,097.56
配当可能利益	5,521,220,748.75
特別準備金繰入後の2021年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額からの配当	552,522,557.40
配当金支払後の当期純利益の繰越利益剰余金への計上額	806,758,093.79

無期限金融商品

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2021年12月31日						
		2020年12月 31日現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2021年12月 31日現在 外貨建金額	当初レート による ユーロ建 金額	利息 支払額、 当社グル ープの持分	発行費 (税引後)	株主持分、 当社グル ープの持分 への影響
		単位:百万	単位:百万	単位:百万	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年11月16日	ユーロ	1,800	(600)	1,200	1,200	679	-	521
2016年6月9日	米ドル	720	-	720	635	290	-	345
2018年6月27日	ユーロ	500	-	500	500	88	-	412
2018年9月19日	ユーロ	500	-	500	500	73	-	427
2019年2月26日	米ドル	470	-	470	414	69	-	345
2019年6月18日	ユーロ	300	-	300	300	34	-	266
2020年1月27日	ユーロ	500	-	500	500	31	-	469
2021年2月4日	米ドル	-	-	730	609	22	-	587
2021年3月23日	ユーロ	-	-	200	200	5	-	195
2021年3月23日	ユーロ	-	-	400	400	10	-	390
2021年6月23日	ユーロ	-	-	220	220	4	-	216
2021年6月23日	ユーロ	-	-	930	930	16	-	914
2021年6月25日	ユーロ	-	-	1,500	1,500	26	-	1,474
合計		-	-	-	7,908	1,347	-	6,561

2020年12月31日現在、当初レートによるユーロ建金額の発行残高は4,649百万ユーロ、利息支払額(当社グループの持分)は-1,039百万ユーロであった。

当社グループの資本に影響を与える無期限劣後および無期限超劣後金融商品の増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
無期限超劣後債務	-	-
剰余金に認識した利息支払額	(308)	(264)
純利益に認識した劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額	88	84

6.18 非支配持分

クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ・インドスエズ・ウェルス・グループおよびアズコールに対する持分を除いて、クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.19 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。

デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額は、明確な満期がないため、期間の定めなしとしている。

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	65,067	-	-	-	-	65,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,345	31,093	38,421	68,750	7,131	250,740
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,206	59	47	11	-	1,323
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	1,523	2,439	7,906	1,213	347	13,428
償却原価で測定する金融資産	106,924	38,029	72,911	21,205	2	239,071
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	7	-	-	-	-	7
満期別の金融資産合計	280,072	71,620	119,285	91,179	7,480	569,636
中央銀行からの預り金	1,224	-	-	-	-	1,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	90,160	19,316	42,863	95,248	-	247,587
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,116	47	19	20	-	1,202
償却原価で測定する金融負債	222,961	25,528	35,751	5,548	-	289,788
劣後債務	19	-	750	2,789	521	4,079
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	9	-	-	-	-	9
満期別の金融負債合計	315,489	44,891	79,383	103,605	521	543,889

百万ユーロ	2020年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	54,434	-	-	-	-	54,434
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	121,062	29,046	43,014	84,804	6,489	284,415
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,347	99	48	9	-	1,503
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	761	2,060	6,845	1,376	269	11,311
償却原価で測定する金融資産	84,422	32,312	66,603	20,295	-	203,632
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	-	-	-	-	-	-
満期別の金融資産合計	262,026	63,517	116,510	106,484	6,758	555,295
中央銀行からの預り金	837	-	-	-	-	837
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	99,007	20,745	47,287	107,188	-	274,227
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,455	107	105	42	-	1,709
償却原価で測定する金融負債	204,238	18,721	24,065	5,739	-	252,763
劣後債務	46	-	-	3,230	1,075	4,351
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	95	-	-	-	-	95
満期別の金融負債合計	305,678	39,573	71,457	116,199	1,075	533,982

[次へ](#)

注記7:従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
給与 ¹	(1,676)	(1,621)
確定拠出制度に対する拠出	(90)	(85)
確定給付制度に対する拠出	(23)	(25)
その他の社会保障費	(369)	(354)
インセンティブ制度および利益分配	(37)	(34)
給与に関連する税金	(52)	(48)
人件費合計	(2,247)	(2,167)

¹ 株式に基づく報酬に関連する費用として、2021年12月31日終了事業年度に60百万ユーロ、および2020年12月31日終了事業年度に70百万ユーロが含まれている。

7.2 期中平均従業員数

平均従業員数	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス	5,109	4,969
国外	6,737	6,589
合計	11,846	11,558

7.3 退職後給付、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、掛金の支払以外にこれに係る負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2020年12月31日現在の給付債務	240	1,733	1,973	1,910
IFRICのIAS第19号に関する決定の期首残高に対する影響 ²	(40)	-	(40)	-
為替換算調整勘定	-	107	107	(53)
当期勤務費用	11	31	42	42
金融費用	1	16	17	21
従業員による拠出	-	15	15	14
給付制度の改訂、縮小および清算	(2)	-	(2)	(14)
範囲の変更	-	-	-	-
給付支払額(要給付額)	(8)	(67)	(75)	(84)
税金、一般管理費および保険料	-	-	-	-
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ¹	2	(12)	(10)	31
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ¹	(8)	(54)	(62)	106
給付債務の期末残高	196	1,769	1,965	1,973

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

² 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による特定の確定給付制度債務の計算に対する影響額は、2021年1月1日現在40百万ユーロであった(注記1.1「適用基準および比較可能性」を参照)。

2020年1月1日時点の給付債務に対する影響額を算定した場合、35百万ユーロとなる。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	10	32	42	30
利息費用/収益純額	1	1	2	3
12月31日終了事業年度の損益計算書への影響額	11	33	44	33

資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識した数理計算上の差異累計額期首残高	144	318	462	423
為替換算調整勘定	-	16	16	(13)
制度資産に係る数理計算上の差異	-	(71)	(71)	(84)
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ¹	2	(12)	(10)	31

数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ¹	(8)	(53)	(61)	105
資産上限額の調整	-	-	-	-
12月31日終了事業年度に資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)に直接認識した項目合計	(6)	(120)	(126)	40

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
制度資産の公正価値の期首残高	15	1,470	1,485	1,438
為替換算調整勘定	-	98	98	(49)
制度資産に係る利息(収益)	-	14	14	18
数理計算上の差異	-	71	71	83
事業主による拠出	1	25	26	29
従業員による拠出	-	16	16	14
給付制度の改訂、縮小および清算	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	28
税金、一般管理費および保険料	-	(1)	(1)	(1)
基金からの給付	-	(66)	(66)	(75)
制度資産の公正価値の期末残高	16	1,627	1,643	1,485

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付債務の期末残高	197	1,768	1,965	1,973
資産上限額の影響	-	-	-	-
制度資産の公正価値の期末残高	(16)	(1,627)	(1,643)	(1,485)
給付(負債)/資産の純額の期末残高	181	141	322	488

確定給付制度: 主要な数理計算上の仮定

パーセント(%)	2021年12月31日		2020年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率 ¹	0.81%	1.10%	0.46%	0.89%
制度資産の実際運用収益率および返還権	5.54%	5.67%	3.43%	7.12%
予想昇給率 ²	0.69%	1.90%	0.59%	1.73%
医療費趨勢率	0.00%	0.00%	NA	NA

¹ 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用している割引率の基礎は、iBoxx AA指数を参照した利率である。

² 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報 - 資産の構成⁽¹⁾

百万ユーロ	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分
株式	3.08%	485	485	25.32%	412,065	412,065	25.11%	412,550	412,550
債券	32.61%	5,137	5,137	47.32%	769,982	769,982	47.18%	775,119	775,119
固定資産	2.28%	359		12.02%	195,590		11.93%	195,949	
その他の資産	62.04%	9,774		15.34%	249,633		15.79%	259,407	

(1) 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するクレディ・アグリコル・CIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてクレディ・アグリコル・CIBの給付債務は、2021年12月31日現在、**83.61%**がカバーされている。

2021年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

- ・ 割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は**7.24%**減少する。
- ・ 割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は**8.20%**増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・CIBが2021年度に導入した新しい制度はなかった。

株式無償割当制度

クレディ・アグリコル・CIBが2021年度に導入した新しい制度はなかった。

クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2021年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当社グループの従業員および退職者に対して同従業員等を対象とした新規増資への申込機会を提供した。当該施策は、クレディ・アグリコル・CIBが拠点を置く9ヶ国で開始された。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2021年度にクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した一部現金決済型の制度である。

これらの繰延変動報酬には権利確定条件(在籍条件、業績条件、および特定の従業員等を対象とした個別の条件(受取人の職業上の行動に関するもの))が付されており、支払は3年、4年または5年にわたり均等に繰り延べる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上の上、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動および権利確定条件に基づき決済日まで定期的に再評価を実施する。

7.7 上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2021年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付:固定および変動報酬16.6百万ユーロ(うち、1.6百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)
- ・ 2021年12月31日現在の退職後給付:特定の上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付7.6百万ユーロ
- ・ その他の長期給付:賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬:該当なし。

注記8:リース

8.1 当社グループが借手の場合のリース

貸借対照表の「事業の用に供している有形固定資産」の勘定科目の内訳は、投資不動産の定義に該当しない自社所有資産およびリース資産である。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
自社所有の有形固定資産	453	456
リース契約に係る使用权	376	436
事業の用に供している有形固定資産合計	829	892

クレディ・アグリコル・CIBは、期間1年から3年の情報機器(コピー機、コンピューター等)のリースの借手でもある。これらのリースは少額および/または短期のリースである。クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第16号の免除規定を選択適用し、当該リースに係る使用权およびリース負債を貸借対照表に認識していない。

使用权資産の増減

クレディ・アグリコル・CIBは、事務機器およびコンピュータ機器等の複数の資産の借手となっている。

クレディ・アグリコル・CIBが借手の場合のリースに関する情報は、以下の通りである。

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2021年 12月31日
不動産	-	-	-	-	-	-	-
総額	619	-	42	(10)	17	-	668
減価償却および減損	(193)	-	(109)	8	(8)	-	(302)
不動産合計	426	-	(67)	(2)	9	-	366
動産							
総額	19	-	6	(2)	-	-	23
減価償却および減損	(9)	-	(6)	2	-	-	(13)
動産合計	10	-	-	-	-	-	10
使用权合計	436	-	(67)	(2)	9	-	376

百万ユーロ	2019年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2020年 12月31日
不動産	-	-	-	-	-	-	-
総額	613	-	38	(23)	(18)	9	619
減価償却および減損	(105)	-	(109)	15	6	-	(193)
不動産合計	508	-	(71)	(8)	(12)	9	426

動産							
総額	19	-	3	(2)	(1)	-	19
減価償却および減損	(5)	-	(6)	2	-	-	(9)
動産合計	14	-	(3)	-	(1)	-	10
使用権合計	522	-	(74)	(8)	(13)	9	436

リース負債の期間

2021年12月31日				
百万ユーロ	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	132	209	58	399

2020年12月31日				
百万ユーロ	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	106	280	77	463

リースに係る費用および収益の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
リース負債に係る金利費用	(6)	(7)
支払利息および類似費用合計(銀行業務純収益)	(6)	(7)
短期リースに係る費用	(3)	-
少額資産のリースに係る費用	(9)	(3)
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	-	-
使用権資産のサブリースによる収益	-	-
セール・アンド・リースバック取引から生じた利得または損失	-	-
リースの条件変更から生じた利得または損失	-	-
営業費用合計	(12)	(3)
使用権資産の減価償却費	(113)	(115)
有形固定資産の減価償却費合計	(113)	(115)
リースに係る費用および収益合計	(131)	(125)

当期キャッシュ・フロー金額

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(144)	(134)

8.2 当社グループが貸手の場合のリース

クレディ・アグリコル・CIBは、リース事業をリース、購入オプション付きリース、ファイナンス・リースまたは長期リースの形で顧客に展開している。リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類している。

その他のリースは、オペレーティング・リースに分類している。

リース終了時の原資産の価値(または価値の一部)が合意した金額を下回らないよう、借手による保証が付与されている。

リース収益

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
-------	-------------	-------------

ファイナンス・リース	-	-
販売損益	-	-
正味リース投資未回収額に対する金融収益	-	-
変動リース料に係る収益	-	-
オペレーティング・リース	11	8
リース収益	11	8

注記9:融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれている。

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
コミットメントの供与	202,911	177,623
融資コミットメント	120,858	119,931
金融機関に供与したコミットメント	6,224	8,396
顧客に供与したコミットメント	114,634	111,535
確約信用状	100,479	101,372
荷為替信用状	4,887	3,902
その他の確約信用状	95,592	97,470
顧客に供与したその他のコミットメント	14,155	10,163
保証コミットメント	77,051	53,205
金融機関に供与したコミットメント	9,420	6,674
確約荷為替信用状	4,119	2,795
その他	5,301	3,879
顧客に供与したコミットメント	67,631	46,531
不動産保証	2,154	1,954
顧客に対するその他の保証	65,477	44,577
証券に関するコミットメント	5,002	4,487
引渡義務のある証券	5,002	4,487
コミットメントの受入	188,505	169,051
融資コミットメント	763	1,212
金融機関から受け入れたコミットメント	644	544
顧客から受け入れたコミットメント	119	668
保証コミットメント	184,042	163,744
金融機関から受け入れたコミットメント	16,531	5,879
顧客から受け入れたコミットメント	167,511	157,865
政府機関または類似機関から受け入れた保証 ¹	29,236	25,644
その他の保証の受入	138,275	132,221
証券に関するコミットメント	3,700	4,095
受入義務のある証券	3,700	4,095

¹ クレディ・アグリコル・CIBは、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環として、フランス国家の保証付融資(PGE)を実施している。2021年12月31日現在のフランス国家による保証額は1,792百万ユーロである。

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む)	-	-
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	59,881	55,491
貸付有価証券	1	666
市場取引に係る保証金	19,678	25,574
その他の保証金	-	-
買戻条件付売却有価証券	80,453	85,329
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	160,013	167,060
担保として受領した金融資産の帳簿価額	-	-
その他の保証金	-	-
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値	-	-
借入有価証券	11	7
売戻条件付買入有価証券	136,665	141,172
空売り有価証券	41,922	37,172
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	178,598	178,351

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2021年度に、担保として直接または複数のリファイナンス機構へのクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として債権59.3億ユーロ(2020年度:48.8億ユーロ)を差し入れている。当該債権に係るすべてのリスクと経済価値は、クレディ・アグリコル・CIBが保持している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、以下も差し入れている。

- ・ 米国連邦準備制度(FED)に債権24.9億ユーロ(2020年度:37.5億ユーロ)
- ・ クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5社により設立されたフランスの証券化会社である、ヨーロッパ・セキュアード・ノーツ・イシューア(ESNI)による担保付証券発行の一環として債権7.4億ユーロ

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保または保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れている資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2021年12月31日現在178十億ユーロ、2020年12月31日現在178十億ユーロである。これらは主に、買戻契約に関連するものである。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2021年12月31日現在および2020年12月31日現在いずれにおいてもそのような資産を保有していない。

注記10:金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

分類変更は、社内外における変更(すなわち、クレディ・アグリコル・CIBの事業に関連する重大な変更)の結果としてのクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の判断による稀な状況においてのみ行っている。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更を2021年度に行っていない。

注記11:金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるよう行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が関連する金融商品の実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場の相場のある売却および買戻条件付契約も、当該取引の原資産および期間によっては、要求払の特徴を有する金融資産および金融負債と同様に無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる場合がある。

レベル3は、観察可能なデータがない、または過去のデータを用いて内部モデルから再測定した特定のパラメータを使用した、金融資産および金融負債の公正価値が該当する。当該パラメータは、主に信用リスクまたは早期償還リスク関連のパラメータである。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、当該商品の金利が実勢市場金利に頻繁に調整されることにより金利の変動が公正価値に著しい影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 公的に価格が固定されている規制市場で取引されている商品(例、規制対象預金)
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1 償却原価で測定している金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

貸借対照表上償却原価で測定している金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2021年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2021年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない負債性金融商品	-	-	-	-	-
貸出金および債権	209,430	209,278	-	48,564	160,714
金融機関に対する貸出金および債権	43,600	43,607	-	43,486	121
銀行間預け金およびコールローン	5,030	5,030	-	5,030	-
預け金およびタームローン	36,728	36,735	-	36,614	121
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	1,842	1,842	-	1,842	-
劣後ローン	-	-	-	-	-
その他の貸出金および債権	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	165,830	165,671	-	5,078	160,593
営業債権	26,372	26,374	-	-	26,374
顧客に対するその他の貸出金	134,209	134,055	-	-	134,055
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	751	751	-	714	37
劣後ローン	40	40	-	-	40
短期前払金 - 関連会社	71	71	-	-	71
当座勘定 - 借方	4,387	4,380	-	4,364	16
負債性証券	29,641	29,655	15,677	1,484	12,494
短期国債および類似商品	7,523	7,523	7,296	227	-
債券およびその他の固定利付証券	22,118	22,132	8,381	1,257	12,494
公正価値を開示した金融資産合計	239,071	238,933	15,677	50,048	173,208

百万ユーロ	2020年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2020年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない負債性金融商品	-	-	-	-	-
貸出金および債権	168,742	168,902	-	31,605	137,297
金融機関に対する貸出金および債権	26,742	26,745	-	26,615	130
銀行間預け金およびコールローン	3,462	3,462	-	3,447	15
預け金およびタームローン	22,246	22,250	-	22,135	115
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	1,034	1,033	-	1,033	-
劣後ローン	-	-	-	-	-
その他の貸出金および債権	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	142,000	142,157	-	4,990	137,167
営業債権	14,931	14,939	-	-	14,939
顧客に対するその他の貸出金	121,621	121,770	-	1	121,769
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	1,320	1,320	-	1,067	253
劣後ローン	40	40	-	-	40
短期前払金 - 関連会社	130	130	-	-	130
当座勘定 - 借方	3,958	3,958	-	3,922	36
負債性証券	34,890	34,932	15,587	3,086	16,259
短期国債および類似商品	6,819	6,838	6,726	112	-
債券およびその他の固定利付証券	28,071	28,094	8,861	2,974	16,259
公正価値を開示した金融資産合計	203,632	203,834	15,587	34,691	153,556

貸借対照表上償却原価で測定している金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2021年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2021年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない金融負債	-	-	-	-	-
金融機関に対する債務	78,442	78,442	-	78,442	-
銀行間預金およびコールマネー	6,869	6,869	-	6,869	-
預金およびタームローン	71,449	71,449	-	71,449	-
預り担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	124	124	-	124	-
顧客に対する債務	159,578	159,578	-	159,575	3
当座勘定 - 貸方	74,803	74,803	-	74,803	-
特別貯蓄勘定	151	151	-	151	-
顧客に対するその他の債務	83,793	83,793	-	83,790	3
買戻条件付売却有価証券	831	831	-	831	-
発行債券	51,768	51,769	-	51,769	-
劣後債務	4,079	4,079	-	4,079	-
公正価値を開示した金融負債合計	293,867	293,868	-	293,865	3

百万ユーロ	2020年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2020年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない金融負債	-	-	-	-	-
金融機関に対する債務	61,450	61,450	-	61,336	114
銀行間預金およびコールマネー	3,402	3,402	-	3,402	-
預金およびタームローン	56,785	56,785	-	56,785	-
預り担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	1,263	1,263	-	1,149	114
顧客に対する債務	149,084	149,084	-	149,080	4
当座勘定 - 貸方	72,997	72,997	-	72,997	-
特別貯蓄勘定	135	135	-	135	-
顧客に対するその他の債務	75,447	75,447	-	75,443	4
買戻条件付売却有価証券	505	505	-	505	-
発行債券	42,229	42,221	-	42,221	-
劣後債務	4,351	4,351	-	4,351	-
公正価値を開示した金融負債合計	257,114	257,106	-	256,988	118

11.2 公正価値で測定している金融商品に関する情報

市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

時価評価に関する調整:この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。

ビッド・アスク調整:この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。

不確実性に関する調整:市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。

- ・ インプットの不確実性に関する調整:この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
- ・ モデルの不確実性に関する調整:この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従い、クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)では店頭デリバティブ(店頭取引)の公正価値の計算に、以下に関連する様々な調整を織り込んでいる。

- ・ 債務不履行リスクまたは信用度(信用評価調整/債務評価調整)
- ・ 将来の調達コストおよび便益(調達評価調整)
- ・ 担保に関する流動性リスク(流動性評価調整)

CVA調整

CVA(信用評価調整)は、店頭デリバティブの価値に、契約相手先の債務不履行リスク(債務不履行または信用度の悪化が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した、トレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャー(ネットティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

このCVAの見積方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(優先的に上場CDS、存在する場合には上場CDSのプロキシ、または十分な流動性があると判断される場合にはその他の信用商品からデフォルト率を直接控除)。この調整は常にマイナスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ資産の公正価値を減額することになる。

DVA調整

DVA(債務評価調整)は、完全担保の店頭デリバティブの価値に、自己の債務不履行リスク(クレディ・アグリコル・CIBが債務不履行またはクレディ・アグリコル・CIBの信用度が悪化した場合に、契約相手先が晒される可能性のある損失)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、(CASAの)デフォルト率およ

びデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーを基に、担保契約の種類ごとに計算する。

この方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(デフォルト率の算定にCASAのCDSを使用)。この調整は常にプラスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ負債の公正価値を減額することになる。

FVA調整

FVA(調達評価調整)は、無担保または部分担保の店頭デリバティブの公正価値に、ALM(資産負債管理)コストに基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、ALM調達スプレッドで加重したトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャー(ネッティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

「中央清算機関を通じて清算される(cleared)」デリバティブの範囲におけるFVA調整(IMVA(当初証拠金価値評価調整)とも言われる。)の計算は、デリバティブの主要清算機関にポートフォリオの満期まで差し入れる必要のある当初証拠金の将来の調達コストおよび利得を織り込むために行う。

LVA調整

LVA(流動性評価調整)は、CSA(クレジット・サポート・アネックス)を締結している契約相手先に対する担保による支払が行われない可能性およびCSAに係る標準的でない手数料を織り込むための、プラスまたはマイナスの評価調整である。

このように、LVAは追加的な流動性コストによる利得または損失を織り込むために行うものであり、CSAを締結している店頭デリバティブを対象に計算する。

評価モデルによる公正価値で測定している金融商品の内訳

公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	2021年 12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格: レベル1	観察可能なデータに基づく評価額: レベル2	観察可能でないデータに基づく評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	250,376	27,412	215,732	7,232
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	820	-	1	819
売戻条件付買入有価証券	114,891	-	112,364	2,527
担保として受領した有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	29,852	27,307	2,159	386
短期国債および類似商品	14,907	13,829	1,078	-
債券およびその他の固定利付証券	8,089	6,796	1,080	213
OPCVM	24	24	-	-
株式およびその他の変動利付証券	6,832	6,658	1	173
デリバティブ	104,813	105	101,208	3,500
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	364	140	35	189
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	300	110	16	174
株式およびその他の変動利付証券	141	110	16	15
非連結会社に対する参加持分	159	-	-	159
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	64	30	19	15

金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	64	30	19	15
短期国債および類似商品	-	-	-	-
債券およびその他の固定利付証券	15	-	-	15
OPCVM	49	30	19	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
短期国債および類似商品	-	-	-	-
債券およびその他の固定利付証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	13,428	11,522	1,660	246
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	347	101	0	246
株式およびその他の変動利付証券	39	-	-	39
非連結会社に対する参加持分	308	101	-	207
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13,081	11,421	1,660	0
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	13,081	11,421	1,660	-
短期国債および類似商品	1,862	1,810	52	-
債券およびその他の固定利付証券	11,219	9,611	1,608	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,323	-	1,323	-
公正価値で測定している金融資産合計	265,491	39,074	218,750	7,667
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	988	-	988	-
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	1,130	1,094	-	36
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	718	-	718	-
各レベルへの振替額合計	2,836	1,094	1,706	36

レベル1とレベル2間の振替には、主に短期国債(1,094百万ユーロ)、債券およびその他の固定利付証券(988百万ユーロ)が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金融機関および顧客に対する売戻条件付買入有価証券、負債性証券および売買目的保有のデリバティブ(718百万ユーロ)が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的保有のデリバティブ(36百万ユーロ)が含まれている。

百万ユーロ	2020年 12月31日現在	同一商品の活発な市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータに基づく 評価額: レベル2	観察可能でないデータに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	284,101	22,628	255,713	5,760
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	872	-	141	731
売戻条件付買入有価証券	123,400	-	121,397	2,003
担保として受領した有価証券	-	-	-	-

売買目的有価証券	24,913	22,625	1,861	427
短期国債および類似商品	13,069	11,773	1,296	-
債券およびその他の固定利付証券	5,606	4,887	563	156
OPCVM	17	17	-	-
株式およびその他の変動利付証券	6,221	5,948	2	271
デリバティブ	134,917	2	132,316	2,599
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	314	124	16	174
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	259	95	11	153
株式およびその他の変動利付証券	124	95	11	18
非連結会社に対する参加持分	135	-	-	135
SPP1要件を満たさない負債性金融商品	55	29	5	21
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	5	-	-	5
負債性証券	50	29	5	16
短期国債および類似商品	-	-	-	-
債券およびその他の固定利付証券	16	-	-	16
OPCVM	34	29	5	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
短期国債および類似商品	-	-	-	-
債券およびその他の固定利付証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	11,311	9,808	1,309	194
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	269	75	-	194
株式およびその他の変動利付証券	37	1	-	36
非連結会社に対する参加持分	232	74	-	158
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	11,042	9,733	1,309	0
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	11,043	9,733	1,309	-
短期国債および類似商品	2,596	2,546	49	-
債券およびその他の固定利付証券	8,447	7,187	1,260	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,503	-	1,503	-
公正価値で測定している金融資産合計	297,229	32,559	258,542	6,128
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	1,545	-	1,533	12
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	340	154	-	186
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	1,320	1	1,319	-
各レベルへの振替額合計	3,205	155	2,852	198

レベル1からレベル2への振替には、主に株式を原資産とする上場オプションが含まれている。
 レベル1からレベル3への振替には、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。
 レベル2からレベル1への振替には、主に短期国債、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金融機関および顧客に対する売戻条件付買入有価証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

レベル3からレベル1への振替には、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に顧客に対する売戻条件付買入有価証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。当該振替は、主に2019年12月31日時点の取引残高につき公正価値のレベルをより適切に識別したことによる(186百万ユーロ)。

公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	2021年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	221,904	41,744	178,117	2,043
空売り有価証券	41,934	41,621	292	20
買戻条件付売却有価証券	79,498	-	78,799	699
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	100,472	123	99,026	1,324
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融負債	25,683	-	18,039	7,644
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,202	-	1,202	-
公正価値で測定している金融負債合計	248,789	41,744	197,358	9,687
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場に おける相場価格	12	-	1	11
レベル2からの振替:観察可能なデータに 基づく評価額	378	5	-	373
レベル3からの振替:観察可能でないデータに 基づく評価額	1,065	-	1,065	-
各レベルへの振替額合計	1,455	5	1,066	384

上記の金融負債のレベル3への、およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻条件付売却有価証券、売買目的保有のデリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債が含まれている。

百万ユーロ	2020年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	250,169	36,932	211,341	1,895
空売り有価証券	37,179	36,931	248	-
買戻条件付売却有価証券	83,540	-	82,803	737
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	129,449	1	128,290	1,158
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融負債	24,059	-	18,307	5,752
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,709	-	1,709	-
公正価値で測定している金融負債合計	275,936	36,932	231,357	7,647

レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	1,057	-	1,057	-
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	1,204	64	-	1,140
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	681	-	681	-
各レベルへの振替額合計	2,942	64	1,738	1,140

レベル1からレベル2への振替には、主に株式を原資産とする上場オプションが含まれている。

レベル2からレベル1への振替には、主に譲渡可能負債性証券が含まれている。

レベル3からレベル1への振替の2020年度における影響はない。

レベル3からレベル2への振替には、主に買戻条件付売却有価証券および金利スワップが含まれている。デリバティブおよび公正価値オプションを適用している負債について観察可能性のマッピングを見直したことによる金額は500百万ユーロであり、これには買戻条件付契約が含まれている。

レベル2からレベル3への振替は、主に2019年12月31日時点の取引残高につき公正価値のレベルをより適切に識別したこと(425百万ユーロ)、および観察可能性のマッピングを見直したこと(624百万ユーロ)による。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。

これらの商品は、やや複雑だが市場で広く使用されるモデルを使用して評価する。重大な評価パラメータは観察可能である。価格は市場で観察可能であるが、主にブローカー価格および市場のコンセンサス(入手可能な場合)であり、これにより内部評価の裏付けが可能となる。

- ・ 活発でないといみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券、上場株式オプション、および株式先物

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品とは、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり配分する方法で、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識する。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- ・ 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- ・ 独立した相場の気配値があるが必ずしも実行可能でないIABSおよびCLO
- ・ 市場が活発であることを示していないIABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

店頭デリバティブ

観察可能でない商品に含まれるのは、重要なモデル・リスク・エクスポージャーに晒されているか、観察可能でないと判断されるパラメータを用いた複雑な金融商品である。

これらの方針はすべて、当該3つのレベル(各商品、通貨、および満期に応じて選択した区分)に基づいた観察可能性のマッピングの際に適用している。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 線形の金利商品または為替商品で、主要通貨の場合満期が非常に長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品。対象取引およびその原資産の満期によっては、レポ取引がこれに該当する。
- ・ 非線形の金利商品または為替商品(主要通貨の場合満期が非常に長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品)。
- ・ 以下の複雑なデリバティブ
 - 一定のエクイティ・デリバティブ。すなわち、十分な市場のないオプション、満期が非常に長期のオプション、またはその評価額が異なる原株式間の観察可能でない相関の影響を受ける商品
 - 2つの金利差を基礎とする一定のエキゾチック金利商品(金利差に基づく仕組商品、または金利間の相関が観察可能でない商品)
 - 指標の満期までのボラティリティを基礎とする一定の商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
 - 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。
 - パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期混合商品または原資産が通貨バスケットである商品。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。
 - 複数のリスククラス(金利、信用、為替、インフレーション、および株式)間の相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品
 - 企業の信用バスケットに基づくCDO。現在はこれらのCDOに重要性はない。

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産							純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産					資本を通じて公正価値で測定する金融資産						
	売買目的保有有価証券							純損益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品		SPPI要件を満たさない 負債性金融商品			資本(純損益に振り替 えられない)を 通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品		資本(純損益に振り替えられ る)を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品				
	合計	顧客に 対する 債権	売戻条件 付買入有 価証券	短期国債 および 類似商品	債券 および 固定利付 証券	株式 および その他の 変動利付 証券	売買目的 保有 有価証券	デリバ ティブ	株式 および その他の 変動利付 証券	非連結 会社に 対する 参加持分	顧客に 対する 債権	短期国債 および 類似商品	負債性証券		株式 および その他の 変動利付 証券	非連結 会社に 対する 参加持分	短期国債 および 固定利付 証券	負債性 証券	
													債券 および 固定利付 証券	株式 および その他の 変動利付 証券					
期末残高 (2020年12月31日)	6,128	731	2,003	-	156	271	427	2,599	18	135	5	-	16	16	36	158	-	-	-
当期の利得/損失合計 ¹	(8)	7	(272)	-	9	5	14	222	(5)	24	-	-	(2)	(2)	-	4	-	-	-
純損益計上額	(43)	(9)	(272)	-	9	5	14	214	(6)	18	-	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-
資本計上額	35	16	-	-	-	-	-	8	1	6	-	-	-	-	-	4	-	-	-
購入	3,683	380	2,335	-	66	168	235	715	9	-	-	-	-	-	1	8	-	-	-
売却	(562)	(271)	-	-	(8)	(271)	(279)	-	(7)	-	(5)	-	-	-	-	-	-	-	-
発行	22	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(963)	(38)	(838)	-	(1)	-	(1)	(86)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類変更	(15)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-
範囲の変更	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	63	-	-	-
振替	(682)	-	(701)	-	(9)	-	(9)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	36	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	(718)	-	(701)	-	(9)	-	(9)	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高 (2021年12月31日)	7,667	819	2,527	-	213	173	387	3,500	15	159	-	-	14	14	38	208	-	-	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有資産から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有資産に係る当期の利得/損失	(8)
純損益計上額	(43)
資本計上額	35

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	売買目的保有金融負債							純損益を 通じて 公正価値で 測定するもの として指定し た金融負債	ヘッジ手段 である デリバ ティブ
	合計	空売り 有価 証券	買戻条件付 売却 有価証券	発行 債券	金融機関に 対する債務	顧客に 対する債務	デリバ ティブ		
期末残高(2020年12月31日)	7,647	-	737	-	-	-	1,158	5,752	-
当期の利得/損失合計 ¹	(320)	-	(286)	-	-	-	(90)	56	-
純損益計上額	(331)	-	(286)	-	-	-	(101)	56	-
資本計上額	11	-	-	-	-	-	11	-	-
購入	999	8	699	-	-	-	292	-	-
売却	(184)	-	-	-	-	-	(5)	(179)	-
発行	3,832	-	-	-	-	-	-	3,832	-
決済	(1,607)	-	(22)	-	-	-	(107)	(1,478)	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(680)	12	(429)	-	-	-	76	(339)	-
レベル3への振替	385	12	-	-	-	-	102	271	-
レベル3からの振替	(1,065)	-	(429)	-	-	-	(26)	(610)	-
期末残高(2021年12月31日)	9,687	20	699	-	-	-	1,324	7,644	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有負債から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有負債から生じた当期の利得/損失	(320)
純損益計上額	(331)
資本計上額	11

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品、およびデリバティブに係る利得および損失の純損益への認識額は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失の純損益への認識額は、「資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。

11.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
1月1日現在の繰延利得	138	66
期中の新たな取引により生じた繰延利得	124	61
償却、および解約/償還/期限切れ取引	(83)	(63)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響	(5)	(6)
その他の増減 ¹	11	80
期末現在の繰延利得	185	138

¹ 2020年度の「その他の増減」に記載の額は、非線形商品の初日利得および損失の過去の計算方法を見直したことによるものである。

レベル3の公正価値に該当する市場取引に係る初日利得は、貸借対照表上繰り延べ、時の経過に応じてまたは観察可能でなかったパラメータが観察可能になった時点で、純損益に認識している。

[次へ](#)

注記12:2021年12月31日現在の連結の範囲

12.1 子会社の情報

12.1.1 支配している企業に課される制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社の資産への自由なアクセスおよび負債の決済を行う能力が制限される場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、資本からの配当および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

その他の制限

クレディ・アグリコル・CIBの一定の子会社は、配当支払に関して監督当局の事前承認を受ける必要がある。

12.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの支配下にある特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、クレディ・アグリコル・CIBが全額保証しており、2021年12月31日現在の発行残高は79億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者向けの証券化事業の一環で、当社グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2021年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、39十億ユーロである。

12.2 連結の範囲の詳細

クレディ・アグリコル・CIB・グループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2021年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー	-	フランス	-	親会社	親会社	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)	-	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)	-	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)	-	アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)	-	韓国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)	-	スペイン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(インド)	-	インド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(日本)	-	日本	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)	-	シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(英国)	-	英国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(香港)	-	香港	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(米国)	-	米国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(台北)	-	台湾	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)	-	フィン ランド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)	-	ドイツ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)	-	スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)	-	イタリア	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)	-	ベルギー	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)	-	米国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)	-	カナダ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・QFC支店	-	カタール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・ エス・エー	-	ブラジル	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア ・バンク・エスピーエー	S2	アルジェ リア	-	子会社	全部連結	-	100	-	100
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・ エルティーディー	-	オースト ラリア	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・ エルティーディー	-	中国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エル ティーディー・中国支店	-	中国	-	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ プライベート・エルティーディー	-	インド	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・AO	-	ロシア	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)	-	ルクセン ブルク	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・ス 페인)	-	スペイン	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・ベル ギー)	-	ベルギー	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー	-	スイス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー(香港)	-	香港	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100

CA・インドスエズ(スイス)エス・エー(シンガポール)	-	シンガポール	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー・スイス支店	-	スイス	-	支店	全部連結	100	100	100	100
CFM・インドスエズ・ウェルス	-	モナコ	-	子会社	全部連結	70	70	69	69
CA・インドスエズ・フィナンツィアール・エス・エー	-	スイス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
UBAF	-	フランス	-	共同支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(日本)	-	日本	フランス	共同支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(韓国)	-	韓国	フランス	共同支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(シンガポール)	-	シンガポール	フランス	共同支配企業	持分法	47	47	47	47
CA・インドスエズ	D1	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ジェスティオン	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
エステール・フィナン・テクノロジーズ	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス・イタリア・エスピーエー	S1	イタリア	-	子会社	全部連結	-	100	-	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)イタリア支店	E2	イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100	-	100	-
CACIB・アラビア・フィナンシャル・カンパニー	E2	サウジアラビア	-	子会社	全部連結	100	-	100	-
証券会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク	-	米国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)エルティエディー	-	香港	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・リミテッド・ソウル支店(CASALソウル支店)	-	韓国	-	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京)	-	日本	オランダ	支店	全部連結	100	100	100	100
投資会社									
CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エー DTVM	D4	ブラジル	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ	-	オランダ	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ・インク	-	米国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・エルティエディー	-	英国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)	S4	フランス	-	子会社	全部連結	-	100	-	100
ドュメール・ファイナンス・エスエーエス	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
フィンインベスト	-	フランス	-	子会社	全部連結	98	98	98	98
フレティレック	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CFM・インドスエズ・conseilユ・エン・インヴェスティスモン	-	フランス	-	子会社	全部連結	70	70	69	69
CFM・インドスエズ・ジェスティオン	-	モナコ	-	子会社	全部連結	70	70	68	68
CFM・インドスエズ・conseilユ・エン・インヴェスティスモン・ヌメア支店	-	ニューカレドニア	フランス	支店	全部連結	70	70	69	69
保険									

CAIRS・アシュランス・エス・エー	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
その他									
CLIFAP	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティエディー	-	香港	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティエディー	-	ガーン ジー	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・ バンキング	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
MERISMA	S5	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	100
ベネルパール	-	ベルギー	-	子会社	全部連結	100	100	97	97
フィナンシエ・デ・スカラベ	-	ベルギー	-	子会社	全部連結	100	100	99	99
ラフィナ	-	ベルギー	-	子会社	全部連結	100	100	98	98
SNGI・ベルギー	-	ベルギー	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
TCB	-	フランス	-	子会社	全部連結	99	99	97	97
モリエエ・ファイナンス	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	97	97
SNGI	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
ソフィバック	-	ベルギー	-	子会社	全部連結	99	99	96	96
クレディ・アグリコル・リーシング(USA)コープ	-	米国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービス・ インク	-	米国	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・ マネジメント)	-	ルクセン ブルク	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
アトランティック・アセット・セキュリ ティゼーション・エルエルシー	-	米国	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
LMA・エス・エー	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
FIC-FIDC	-	ブラジル	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
ユーカリプタス・FCT	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・USD・FCT	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
シャーク・FCC	S1	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	-
パシフィック・EUR・FCC	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・IT・FCT	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
トリプル・P・FCC	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-

ESNI(クレディ・アグリコル・CIBの所有部分 (compartment))	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
CACIB・ベンション・リミテッド・パートナ シップ	-	英国	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
イタリアセット・ファイナンス・SRL	-	イタリア	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
フィナンシエ・ルミス	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
ラファイエット・アセット・セキュリティ ゼーション・エルエルシー	-	米国	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
ファンドA・デ・インベステイメント・ マルチメルカード	-	ブラジル	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
ツバキ・オン	S1	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	-
ツバキ・オフ	S1	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	-
アズコール	-	スイス	-	子会社	全部連結	80	80	80	80
アズコール・シンガポール支店・エス・エー	-	シンガ ポール	スイス	支店	全部連結	80	80	80	80
クレディ・アグリコル・CIB・トランザクショ ンズ	-	フランス	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
FCT・ラ・ルード・アヴァンス	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
スフィネール B.V.	-	オランダ	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
シネフィネール B.V.	-	オランダ	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ル クセンブルグ・エス・エー	-	ルクセン ブルグ	-	子会社	全部連結	100	100	100	100
FCT CFN DIH	-	フランス	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
フィックス・インカム・デリバティブズ・スト ラクチャード・ファンド・ピーエルシー	-	アイルラ ンド	-	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100

(a)連結範囲の変更

(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1:重要性を超えたため

E2:設立

E3:取得(支配持分を含む。)

(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1:事業の終了(解散、清算を含む。)

S2:グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3:重要性がないため連結除外

S4:合併または買収

S5:すべての資産および負債を譲渡

その他(D):

D1:社名変更

D2:連結方法の変更

D3:連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4:売却目的保有の非流動資産および非継続事業に分類された企業

D5:IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6:IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)企業の種類および支配の内容

F: 子会社
S: 支店
ESC: 支配している組成された企業
Co-E: 共同支配企業
Co-ES: 組成された共同支配企業
OC: 共同支配事業
EA: 関連会社
EAS: 組成された関連会社

注記13:非連結の参加持分および組成された企業

13.1 非連結の参加持分

純損益を通じて公正価値で測定、または資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定に計上しているこれらの証券は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該証券を永久に保有する意図を有している。

2021年12月31日現在の残高は307百万ユーロ(2020年12月31日現在:232百万ユーロ)である。

ANC(訳者注:フランス国家会計基準庁のこと。以下同じ。)勧告第2016-01号で提示されている選択肢に基づく、支配している非連結の企業および重要性のある非連結の参加持分を網羅した一覧は、クレディ・アグリコル・CIBのホームページの以下のアドレスで検索可能である。

<https://CACIB.fr/nous-connaitre/elements-financiers/informations-reglementees>

13.2 非連結の組成された企業に関する情報

IFRS第12号において組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業である。これは特に、議決権が管理業務にのみ関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合である。

関与の内容および程度に関する情報

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を負債性および資本性証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは、2021年12月31日現在、持分を有していない非連結の組成された企業のスポンサーとなっている。

関与に関連するリスクの情報

組成された企業に対する財政的支援

2021年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

下表は、2021年12月31日および2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての組成された企業を区分別に記載したものである。

百万ユーロ	2021年12月31日											
	証券化				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	最大損失				最大損失				最大損失			
	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	5	5	-	5	-	-	-	-	5	5	-	5
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	494	494	-	494	254	254	-	254	1,949	1,949	-	1,949
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した資産 合計	499	499	-	499	254	254	-	254	1,954	1,954	-	1,954
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品	63	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した負債 合計	66	3	-	3	-	-	-	-	374	-	-	-
コミットメント の供与	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856
融資コミット メント	-	6	-	6	-	-	-	-	-	812	-	812
保証コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金 - 契 約コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に対す るオフバランス のコミットメン ト合計 (引当金控除後)	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856

非連結の組成された企業の貸借	433	-	-	-	254	-	-	-	1,580	-	-	-
対照表価額合計												

¹ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

百万ユーロ	2020年12月31日											
	証券化				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	最大損失				最大損失				最大損失			
	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対す る最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	6	6	-	6	44	44	-	44	17	17	-	17
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	2,007	2,007	-	2,007
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した資産 合計	6	6	-	6	44	44	-	44	2,024	2,024	-	2,024
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	20	1	-	1	33	2	-	2	-	-	-	-
負債性金融商品	11	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した負債 合計	31	1	-	1	33	2	-	2	416	-	-	-
コミットメント の供与	-	75	-	75	-	277	-	277	-	1,044	-	1,044
融資コミット メント	-	18	-	18	-	-	-	-	-	974	-	974
保証コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	70
その他	-	57	-	57	-	277	-	277	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金 - 契 約コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に対す るオフバランス のコミットメン ト合計 (引当金控除後)	-	75	-	75	-	277	-	277	-	1,044	-	1,044

非連結の組成された企業の貸借	25	-	-	-	11	-	-	-	1,461	-	-	-
対照表価額合計												

¹ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、当該供与したコミットメントの想定元本と貸借対照表上認識している当該コミットメントに対する引当額に等しい。

注記14:2021年12月31日終了事業年度の後発事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表

(1) 資産

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		188,347	25,472,048	154,810	20,936,504
現金および中央銀行預け金		58,279	7,881,652	49,315	6,669,361
短期国債および類似商品	4, 4.2, 4.3, 4.4	23,193	3,136,621	21,489	2,906,172
金融機関に対する債権	2	106,875	14,453,775	84,006	11,360,971
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3, 3.4	191,547	25,904,816	189,459	25,622,435
証券取引		40,156	5,430,697	34,399	4,652,121
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	33,159	4,484,423	28,601	3,867,999
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	6,997	946,274	5,798	784,122
非流動資産		5,876	794,670	6,784	917,468
参加持分およびその他の長期有価証券	5, 5.1, 6	223	30,159	242	32,728
関係会社に対する持分	5, 5.1, 6	5,332	721,100	6,241	844,033
無形資産	6	241	32,593	221	29,888
有形固定資産	6	80	10,819	80	10,819
リースおよび類似取引	6	-	-	-	-
自己株式		-	-	-	-
経過勘定およびその他の資産		136,392	18,445,654	180,919	24,467,486
その他の資産	7	40,030	5,413,657	53,956	7,297,009
経過勘定	7	96,362	13,031,997	126,963	17,170,476
資産合計		562,318	76,047,886	566,371	76,596,014

(2) 負債および株主持分

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		116,816	15,798,196	85,571	11,572,622
中央銀行からの預り金		1,062	143,625	815	110,221
金融機関に対する債務	9	115,754	15,654,571	84,756	11,462,401
顧客に対する債務	10.1, 10.2, 10.3	197,950	26,770,758	207,321	28,038,092
発行債券	11.1, 11.2	37,424	5,061,222	31,258	4,227,332
経過勘定およびその他の負債		178,967	24,203,497	214,307	28,982,879
その他の負債	12	80,293	10,858,825	88,046	11,907,341
経過勘定	12	98,674	13,344,672	126,261	17,075,538
引当金および劣後債務		15,372	2,078,909	12,498	1,690,230
引当金	13	3,333	450,755	3,570	482,807
劣後債務	14	12,039	1,628,154	8,928	1,207,423
一般銀行業務リスク引当金		-	-	-	-
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	15,789	2,135,304	15,416	2,084,860
引受済資本		7,852	1,061,904	7,852	1,061,904
資本剰余金		1,573	212,733	1,573	212,733
準備金		806	109,003	805	108,868
再評価差額		-	-	-	-
規制準備金および投資助成金		-	-	-	-
繰越利益剰余金		4,199	567,873	4,031	545,152
当期純利益		1,359	183,791	1,155	156,202
負債および株主持分合計		562,318	76,047,886	566,371	76,596,014

(3) オフバランスシート項目

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	352,428	47,662,363	333,101	45,048,579
融資コミットメント	186,788	25,261,209	178,212	24,101,391
金融機関に供与したコミットメント	31,394	4,245,725	41,061	5,553,090
顧客に供与したコミットメント	155,394	21,015,485	137,151	18,548,301
保証コミットメント ¹	92,968	12,572,992	68,566	9,272,866
金融機関に供与したコミットメント	23,030	3,114,577	20,801	2,813,127
顧客に供与したコミットメント	69,938	9,458,415	47,765	6,459,739
有価証券コミットメント ¹	13,070	1,767,587	30,957	4,186,625
供与したその他のコミットメント ¹	59,602	8,060,574	55,366	7,487,698
コミットメントの受入	227,559	30,775,079	205,584	27,803,180
融資コミットメント	25,462	3,443,481	11,658	1,576,628
金融機関から受け入れたコミットメント	14,900	2,015,076	6,088	823,341
顧客から受け入れたコミットメント	10,562	1,428,405	5,570	753,287
保証コミットメント ²	166,386	22,502,043	149,059	20,158,739
金融機関から受け入れたコミットメント	15,976	2,160,594	5,368	725,968
顧客から受け入れたコミットメント	150,410	20,341,448	143,691	19,432,771
有価証券コミットメント ²	18,513	2,503,698	31,232	4,223,816
受け入れたその他のコミットメント	17,197	2,325,722	13,635	1,843,997

¹ 2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーに供与したコミットメント11,503百万ユーロが含まれている。

² 2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーから受け入れたコミットメント18百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目:その他の情報

為替取引および外貨建借入金:注記18

先物金融商品に関する取引:注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20, 21	5,699	770,733	6,152	831,996
支払利息および類似費用	20	(3,852)	(520,944)	(3,887)	(525,678)
変動利付証券からの収益	21	121	16,364	246	33,269
受取報酬および手数料	22, 22.1	989	133,752	1,008	136,322
支払報酬および手数料	22, 22.1	(546)	(73,841)	(557)	(75,329)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	1,775	240,051	1,565	211,651
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	27	3,651	248	33,540
その他の銀行業務収益		267	36,109	215	29,077
その他の銀行業務費用		(152)	(20,556)	(175)	(23,667)
銀行業務純収益		4,328	585,319	4,815	651,181
営業費用		(2,734)	(369,746)	(2,588)	(350,001)
人件費	25.1, 25.3	(1,546)	(209,081)	(1,509)	(204,077)
その他の営業費用	25.3	(1,188)	(160,665)	(1,079)	(145,924)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(72)	(9,737)	(92)	(12,442)
営業総利益		1,522	205,835	2,135	288,737
リスク費用	26	(82)	(11,090)	(892)	(120,634)
営業純利益		1,440	194,746	1,243	168,103
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	51	6,897	(10)	(1,352)
税引前経常利益		1,491	201,643	1,233	166,751
特別利益		-	-	-	-
法人所得税	28	(132)	(17,852)	(78)	(10,549)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額		-	-	-	-
当期純利益		1,359	183,791	1,155	156,202

(5) 2021年度の重要な事象

Covid-19に起因する健康危機

クレディ・アグリコル・グループは、Covid-19に起因する健康危機において、この前例のない状況に対応すべく積極的に活動を行っている。また、事業が健康危機の影響を受けている顧客の支援を目的とした経済支援策に積極的に参画している。

A - 国家保証融資(PGE)

クレディ・アグリコル・グループは、Covid-19に起因する健康危機の状況下で、既に公表済みの施策(返済期限延長、書類審査手続の迅速化等)に加え、2020年3月25日以降、規模や形態を問わずすべての顧客事業主(農業従事者、専門職者、商業従事者、手工業者、企業等)に対して国家保証融資制度の利用を提供している。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが顧客に行っている国家保証融資の額は1,995百万ユーロである。

[次へ](#)

(6) 財務諸表に対する注記

注記1:会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠するとともに、クレディ・アグリコル・エス・エーが定めるルールに従い財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(金融機関に適用されるすべての会計基準を単一の規則に再編)に準拠している。

会計方針および財務諸表の表示方法の過年度からの変更点は、以下のとおりである。

規則	強制適用日 (以下の日に開始 する事業年度)
フランスの会計基準に準拠して作成された個別財務諸表および連結財務諸表における退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関するANC勧告第2013 - 2号(2013年11月7日付)の改訂	即時

1.1 債権および契約コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業、および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類している。

- ・ 金融機関に対する債権:短期債権および長期債権
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引:当座預金、定期預金および貸出金
- ・ 顧客に対する債権:営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上している。

債権は額面価額で認識している。

貸出金の提供または取得による受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号に従い、債権の有効期間にわたり認識している(したがって、関連する債権残高に含めている)。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上している。

オフバランスシート項目として認識している契約コミットメントは、資金の増減が未だ生じてない取消不能な資金の融資コミットメントおよび保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号の適用により、クレディ・アグリコル・CIBは次の項で定めたルールに従い、信用リスクのある債権について会計処理を行っている。

信用リスク水準の評価にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

債権および契約コミットメントは、正常と判断される債権と、貸倒懸念および貸倒と判断される債権に区分している。

正常債権

貸倒懸念に該当しない限り、債権は正常または要注意と判断され、当初の区分を維持する。

正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、信用エクスポージャーに応じた引当額を貸借対照表の負債の部に認識し、今後12ヶ月の予想信用リスク(正常に該当するエクスポージャーの場合)、および/または信用度が著しく悪化した債権残高には全期間の予想信用リスク(要注意に該当するエクスポージャーの場合)に対する手当を行っている。

これらの引当金は、特定のモニタリングのプロセスの一環で算定しており、予想信用損失の水準を反映した見積りに基づいている。

予想信用損失「ECL」(Expected Credit Loss)の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

引当額の算定パラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環で設置した組織が主導して実施している。クレディ・アグリコル・グループのリスク部門が、方法論的枠組みの定義付けと、対象残高に対する引当金設定の仕組みに対して責任を負っている。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータの生成にあたり、主に内部格付システムと現行のバーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測および合理的なシナリオに基づいた推定モデルをベースとしている。利用可能で関連性があり、かつ合理的で正当なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を保持することが必要となる。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれている。

当該計算は、主に健全性規制の枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には当該モデルを概ねベースとしているが、ECLの金額算定のための調整を加えている。

フランスの会計基準におけるECLの測定は、国際的基準であるIFRSへのコンバージェンスが行われている。

また、この会計アプローチでは、一定のバーゼル・パラメータの再計算も必要となる。特に、規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の計算において規制当局が定める内部の回収費用または下限を排除する目的で行う。

ECLの計算方法は、商品の種類(顧客に対する貸出金および債権、契約コミットメント)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失とは、予想存続期間における信用損失の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該エクスポージャーの予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合の12ヶ月以内のキャッシュ・フローの回収不足額をデフォルト率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、当該残高の当初認識時の実効金利で割り引く。

引当額の算定パラメータは、クレディ・アグリコル・グループが定めた手法に従い測定および更新を行っている。このため、引当に関する主たる参照水準または共通基準の設定が可能となっている。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ クレディ・アグリコル・グループのレベルで、償却水準に関するPD(訳者注:デフォルト率のこと。)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を考慮するための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合。クレディ・アグリコル・CIBは、地域の経済的および/または構造的要因により、グループ・レベルで定めた事象以外の追加的な損失に晒される場合には、正常および要注意の顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントのポートフォリオに対して「将来予測的」なパラメータを追加で使用している。

信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・CIBは、期末日ごとに、各債権残高の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価している。信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラスごと(正常に該当するエクスポージャー/要注意に該当するエクスポージャー/貸倒懸念のエクスポージャー)に区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当社グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:当社グループの企業に適用されるグループの絶対的かつ関連する規則および基準に基づいた分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域の経済的および/または構造的要因によりグループ・レベルで定めた事象以外の追加的な損失に晒される場合に用いる「将来予測的」なパラメータを追加で使用した専門家がを行う評価に関連した各企業固有の分析。この結果、正常債権から要注意債権への格下げとなる(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオを全期間ECLに引き下げる)当社グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各債権残高について一律に実施している。同一の契約相手先の債権残高を正常から要注意に切り替える際に、他への波及は考慮する必要はない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者の信用リスクの変動について実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額債権から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するには、当初時点の内部格付けおよびPD(デフォルト率)を入手する必要がある。

当初とは、取引日(当社が与信契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントの場合、当初とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない債権等については、著しい悪化および要注意債権残高への区分の最終的な閾値として、期日経過30日超という絶対的基準を適用している。

また、クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルにより評価しているエクスポージャー(特に、先進的手法によりモニタリングを行っているエクスポージャー)については、期日経過30日超という単独の基準よりも、当該システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することで、よりの確な評価が可能になると考えている。

当初認識以降に信用リスクの悪化が観察されなくなった場合には、引当額を12ヶ月の予想信用損失まで減額することができる(正常債権への振替)。

一定の著しい悪化の要因または指標が個々の債権残高のレベルでは識別できない場合には、債権残高のポートフォリオ、ポートフォリオ・セット、またはポートフォリオの一部ごとに著しい悪化を判定している。

著しい悪化の判定を集合的に行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 債権残高の種類
- ・ 信用リスク格付け

- ・ 保証の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の所在地
- ・ 債務不履行発生の確率に影響がある場合には、金融資産との比較での担保の価値(例えば、一部の国おける物的担保のみが付された貸出金の場合、または貸出金対担保評価額比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を集合的に行うための債権残高のグルーピングは、時の経過により新たな情報が利用可能となるに応じて変更する場合がある。

正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金の繰入および戻入は、リスク費用に計上している。

貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない。)。

- ・ 通常、期日経過90日超の重大な支払遅延。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。
- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いと企業が考える場合。

債権は、1つまたは複数の事象が当該債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える場合に貸倒懸念となる。貸倒懸念債権の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・デイスカウトで購入または組成したこと

特定の事象をのみを分離することは必ずしも可能ではなく、複数の事象による複合的な影響により債権に貸倒懸念が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者が債務不履行の状況ではなくなったことを検証する観察期間(リスク部門による評価)の完了後としている。

クレディ・アグリコル・CIBでは、貸倒懸念債権をさらに貸倒懸念債権と貸倒債権に区分している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

債権が貸倒懸念と判断される間は利息の計上を継続するが、貸倒となった時点で計上を中止している。

貸倒債権への区分の取り止めは可能であり、この場合当該債権は正常債権に回復する。

貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、実効金利により割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定している。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失の繰入および戻入はリスク費用に計上している。

当社グループは、ANC規則第2014-07号に従い、時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加を利息マージンに計上することを選択している。

償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

回収不能となった債権は損失に計上し、対応する減損引当金を取り崩す。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディファイザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上する。

リストラクチャリング債権

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

このリストラクチャリングの概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

貸倒懸念債権および再建中の正常債権は、リストラクチャリング債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、リストラクチャリング債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引を認識する。これは、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ リストラクチャリング債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権のリストラクチャリングにより認識した割引額は、リスク費用に計上している。

債務者の財政状態を理由にリストラクチャリングを行った債権は、バーゼル規制に準拠して評価し、信用リスクの見積りを基に減損を行っている。

リストラクチャリング取引を行ったエクスポージャーは、この「リストラクチャリング」の状態を、リストラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年、不良債権であった場合には最低3年の観察期間の間維持することになる。これらの期間は、一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

1.2 有価証券ポートフォリオ

信用リスクの認識および固定利付証券の減損に関する規則は、ANC規則第2014-07号第2311-1条から第2391-1条および同第2211-1条から第2251-13条に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似商品)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示している。

有価証券は、当該商品に関する当社経営者の意図および引受時の特性に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、満期保有、売却可能、ポートフォリオ、固定資産、その他の長期有価証券、参加持分、関係会社に対する持分)に分類している。

売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券
- ・ 売買目的有価証券に分類される、貸借取引である借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))(貸借対照表上負債に計上される借入有価証券に関連する負債と相殺)

ANC規則第2014-07号が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息は含む。)で計上する。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識する。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上している。

売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上する。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上する。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分する。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上する。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上する。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上している。

集団投資ファンド(Organismes de Placements Collectifs)に係る収益も、回収時点で同一科目に計上している。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定する。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失を計上する(その他の有価証券区分につき認識した評価益との相殺は行わない)。ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、ANC規則第2014-07号の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識し、有価証券の区分ごとに以下のように算定する。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、信用リスクを固有に反映した市場価値を基に算定する。ただし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損計上する。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上する(注記1.1「債権および契約コミットメント」の「貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなしている。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識している。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上している。

満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識する。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却する。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損の計上は行わない。ただし、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、減損を「リスク費用」に計上する。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号に従い、当該事業年度および翌2事業年度は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的発展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、この活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上する。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定する。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定する。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定する。

未実現評価損は銘柄ごとに算定し、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上するとともに、これらの有価証券に関して減損処理を行う。

未実現利得の認識は行わない。

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いいため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

これらの有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識する。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定し、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上する。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上している。

市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定し、以下のように算定する。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上し、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上する。売却先の帳簿上、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上する。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。借手の財務諸表では、借入有価証券は借入日現在の借入有価証券の市場価格で資産に計上されるとともに、貸手に対する債務が貸借対照表の「借入有価証券に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券に係る債務および当該有価証券は、ANC規則第2020-10号(借入有価証券の相殺に関するANC規則第2014-07号の修正)に従い、直近の市場価格で測定され、貸借対照表に純額で表示される。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2021年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号で認められている有価証券の分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

合併差損は、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。合併差損は、配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの企業および顧客に対する債務の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 金融機関に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債券、社債、およびその他の負債性証券として表される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上する。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却する。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上している。

発行債券の償還または発行プレミアムは、数理計算による償却方法に従い償却している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

この引当金には、契約コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。これらのリスクはすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、取引の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコル・CIBの金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 取引所もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定している。

これらの商品に関する会計処理は以下の通りである。

- ・ 取引所または類似の市場で取引されている個別のオープン・ポジションの利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。
- ・ 店頭で取引されている個別のオープン・ポジションの費用および収益は、期間に応じて純損益に計上する。また、未実現損失についてのみ引当金を設定する。実現利得および損失は、決済時に純損益に認識する。
- ・ トレーディング・ポートフォリオ内の商品の利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。

金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワプション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
2. [1]および[3]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
3. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から構成される
トレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に応じて定期的に認識
2. 期間に応じて認識、未実現利得および損失は認識しない。
3. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識
市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定している。

商品の分類変更は、原則行うことができない(ただし、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [3]への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分している(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。)

デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクを織り込んでいる。デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの計算(信用評価調整またはCVA)の対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- ・ 主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDS指数等)
- ・ カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

デリバティブの調達に関する評価調整

無担保または部分担保のデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物またはエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価し、利得または損失は損益計算書に計上する。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分している。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主に売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。売買目的で締結したCDSは、市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。

1.8 外貨建取引

債権および債務ならびに外貨コミットメントとしてオフバランス処理する先物為替予約は、期末日ごとに期末日の実勢市場レートで換算する。

収益受取額および費用支払額は取引日の為替レートで計上する。期日未到来の未収収益および未払費用は期末日の為替レートで換算する。

長期保有の外貨建資産(ユーロで支払った外貨建ての国外支店への出資、固定資産、投資有価証券、子会社有価証券、および参加持分)は、取得日(発生時)の為替レートで換算する。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金を計上する。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定する。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上している。

ANC規則第2014-07号の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBの外貨建取引の残高合計は、2021年12月31日現在836百万ユーロ、2020年12月31日現在538百万ユーロであった。

直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上される。先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。売買目的で締結した契約は市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識する。

1.9 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示し、ユーロに換算し、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算する。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・ 貸借対照表項目は期末日レートで換算する。
- ・ 費用および収益は取引日の換算レートで計上するが、未払費用および未収収益は期中平均為替レートで換算する。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上している。

1.10 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金を負債に計上している。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

1.11 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配金は、従業員の権利が確定した年度に損益計算書に認識している。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度は全社的合意の対象である。

従業員利益分配金およびインセンティブは「人件費」に計上している。

1.12 退職後給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、退職給付債務および類似の給付債務の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に統合されている。

この勧告は、2021年11月5日にANCにより修正が行われている。これにより、確定給付制度のうち勤務年数(年数に上限がある場合)および所定の退職年齢への到達時に企業に雇用されていることを条件とする制度については、給付の権利の配分を以下のいずれかの日から、定額法により算定することが可能となっている。

- ・ 従業員が勤務を開始する日
- ・ または、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定している。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定する。

クレディ・アグリコル・CIBは2021年度から、給付の権利の配分を、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日から定額法により算定する方法(すなわち、IAS第19号に関する2021年4月のIFRIC解釈指針委員会の決定とのコンバージェンス)を採用している。給付債務に対する影響額は37,335千ユーロである。

この適用開始による影響額は繰越利益剰余金に認識している(注記15「株主持分の増減」を参照)。この金額は37,335千ユーロであり、同額を退職給付引当金から減額している(残高184,566千ユーロ、注記13「引当金」を参照)。制度資産超過額に対する影響はない。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

退職給付制度 - 確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上している。

1.13 従業員持株制度の一環として従業員に付与しているストック・オプションおよび新株予約権

従業員持株制度に基づく新株予約権

従業員持株制度の一環として従業員に付与しているクレディ・アグリコル・エス・エーの新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で従業員に付与する。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。当該新株予約権は、増資に関する規定に従い会計処理を行っている。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

通常、未払税金のみを個別財務諸表に計上している。

損益計算書上の税金費用は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および当期の税金に対する引当額が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーとの連結納税に関する合意に署名している。締結した合意の条件に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの下位グループに属するすべての子会社に発生する欠損金は、クレディ・アグリコルが補償する。

債権および有価証券ポートフォリオの収益に係る税額控除について、これらの税額控除を当期の法人所得税の納付に際し実際に利用する場合には、関連収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に維持する。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi、CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 金融機関に対する債権 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2021年12月31日							2020年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金:	-	-	-	-	-	-	-	-
短期	4,683	-	-	-	4,683	14	4,697	3,034
長期	22,829	11,511	8,024	4,422	46,786	350	47,136	27,638
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	44,826	7,538	2,667	-	55,031	67	55,098	53,382
劣後ローン	-	-	-	323	323	-	323	306
合計	72,338	19,049	10,691	4,745	106,823	431	107,254	84,360
減損	-	-	-	-	(313)	(66)	(379)	(354)
正味貸借対照表価額 ¹	-	-	-	-	106,510	365	106,875	84,006

¹ 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコル・エス・エーである(2021年12月31日現在31,049百万ユーロおよび2020年12月31日現在15,369百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引

2021年12月31日現在、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環としてCACIBが行っている国家保証融資(PGE)の額は、1,995百万ユーロである。

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2021年12月31日							2020年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	9,931	5,054	8,762	2,183	25,930	60	25,990	23,476
顧客に対するその他の貸出金 ¹	22,612	12,567	49,050	13,848	98,077	385	98,462	91,695
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	52,235	11,656	3,232	-	67,123	22	67,145	75,635
当座勘定 - 借方	1,645	-	-	-	1,645	4	1,649	400
減損	-	-	-	-	(1,489)	(210)	(1,699)	(1,747)
正味貸借対照表価額	-	-	-	-	191,286	261	191,547	189,459

¹ 顧客に対する劣後ローンは、2021年12月31日現在310百万ユーロ、2020年12月31日現在350百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	35,623	36,693
その他の欧州連合諸国	29,005	42,121

その他の欧州諸国	19,095	5,945
北米	35,218	33,881
中米および南米	13,763	16,624
アフリカおよび中東	11,878	10,610
アジア太平洋地域(日本を除く)	20,168	18,484
日本	28,025	26,359
国際機関	-	-
元本合計	192,775	190,717
経過利息	471	489
減損	(1,699)	(1,747)
正味貸借対照表価額	191,547	189,459

3.3 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 地域別分析

百万ユーロ	2021年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	35,623	464	170	(143)	(168)	49.05%
その他の欧州連合諸国	29,005	250	188	(124)	(174)	68.04%
その他の欧州諸国	19,095	255	23	(41)	(23)	23.02%
北米	35,218	126	53	(25)	(53)	43.58%
中米および南米	13,763	696	335	(160)	(305)	45.10%
アフリカおよび中東	11,878	119	103	(42)	(95)	61.71%
アジア太平洋地域(日本を除く)	20,168	153	76	(49)	(69)	51.53%
日本	28,025	179	-	(17)	-	9.50%
国際機関	-	-	-	-	-	-
経過利息	471	90	120	(90)	(120)	100.00%
貸借対照表価額	193,246	2,332	1,068	(691)	(1,007)	49.94%

百万ユーロ	2020年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	36,693	423	185	(112)	(184)	48.68%
その他の欧州連合諸国	42,121	460	222	(197)	(215)	60.41%
その他の欧州諸国	5,945	154	7	(46)	(7)	32.92%
北米	33,881	234	-	(69)	-	29.49%
中米および南米	16,624	642	283	(162)	(223)	41.62%
アフリカおよび中東	10,610	144	163	(22)	(151)	56.35%
アジア太平洋地域(日本を除く)	18,484	173	89	(45)	(82)	48.47%
日本	26,359	278	-	(12)	-	4.32%
国際機関	-	-	-	-	-	-
経過利息	489	92	128	(92)	(128)	100.00%

貸借対照表価額	191,206	2,600	1,077	(757)	(990)	47.51%
---------	---------	-------	-------	-------	-------	--------

3.4 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 経済主体別分析

百万ユーロ	2021年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	78,615	201	205	(97)	(188)
企業	105,449	2,041	710	(504)	(685)
地方自治体	8,711	-	33	-	(14)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	471	90	120	(90)	(120)
貸借対照表価額	193,246	2,332	1,068	(691)	(1,007)

百万ユーロ	2020年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	427	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	83,519	203	199	(69)	(173)
企業	96,380	2,305	706	(596)	(675)
地方自治体	10,391	-	44	-	(14)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	489	92	128	(92)	(128)
貸借対照表価額	191,206	2,600	1,077	(757)	(990)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年 12月31日	
	売買目的 有価証券 ²	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似商品	14,748	1,573	-	6,856	23,177	21,463
- うち、プレミアムの償却	-	(7)	-	(5)	(12)	(12)
- うち、割引額の償却	-	11	-	47	58	99
経過利息	1	9	-	6	16	26
減損	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	14,749	1,582	-	6,862	23,193	21,489

債券およびその他の固定利付証券 ¹	10,214	11,167	-	11,691	33,072	28,512
公的機関による発行	2,704	4,167	-	3,199	10,070	8,185
その他の発行体	7,510	7,000	-	8,492	23,002	20,327
- うち、プレミアムの償却	-	(41)	-	(16)	(57)	(54)
- うち、割引額の償却	-	28	-	60	88	99
経過利息	-	49	-	42	91	93
減損	-	(4)	-	-	(4)	(4)
正味貸借対照表価額	10,214	11,212	-	11,733	33,159	28,601
株式およびその他の変動利付証券	6,850	175	10	-	7,035	5,839
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(38)	-	-	(38)	(41)
正味貸借対照表価額	6,850	137	10	-	6,997	5,798
合計	31,813	12,931	10	18,595	63,349	55,888
見積価値	31,813	12,940	17	17,936	62,706	56,087

¹ このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2021年12月31日現在33百万ユーロ、2020年12月31日現在40百万ユーロであった。

² 貸借対照表の負債の部に表示している借入有価証券に関連する負債から控除している売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))を除く(注記20「借入有価証券の相殺」を参照。)

ANC規則第2014-07号が定める例外規定に従い満期前にクレディ・アグリコル・CIB・パリが実施した満期保有有価証券の売却額は、445百万ユーロである。これにより生じた売却利得は6百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。2009年から2021年に追加で行った分類変更はなかった。また、2021年12月31日現在の貸借対照表価額はゼロ(なし)である。当事業年度における変動の詳細は、以下のとおりである。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)

	2020年12月31日現在の 累積影響額		2021年度の 影響額		2021年12月31日現在の 累積影響額	
	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のまま あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のまま あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のまま あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)
百万ユーロ						
「売買目的有価証券」から 「満期保有有価証券」	(99)	(100)	-	-	(99)	(100)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似商品	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似商品	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	32,796	23,177	6,946	62,919	28,326	21,463	5,824	55,613
非上場有価証券	276	-	89	365	186	-	15	201
経過利息	91	16	-	107	93	26	-	119
減損	(4)	-	(38)	(42)	(4)	-	(41)	(45)
正味貸借対照表価額	33,159	23,193	6,997	63,349	28,601	21,489	5,798	55,888

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2021年12月31日							2020年
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	12月31日
債券およびその他の固定利付証券								
総額	4,311	4,870	14,766	9,125	33,072	91	33,163	28,605
減損	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
正味貸借対照表価額	4,311	4,870	14,766	9,125	33,072	91	33,159	28,601
短期国債および類似商品								
総額	3,642	4,034	4,975	10,526	23,177	16	23,193	21,489
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	3,642	4,034	4,975	10,526	23,177	16	23,193	21,489

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	12,642	12,393
その他の欧州連合諸国	17,860	20,119
その他の欧州諸国	4,328	754
北米	8,930	7,427
中米および南米	290	112
アフリカおよび中東	640	546
アジア太平洋地域(日本を除く)	7,865	5,936
日本	3,500	2,650
国際機関	194	38
元本合計	56,249	49,975
経過利息	107	119
減損	(4)	(4)
正味貸借対照表価額	56,352	50,090

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金および前払金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2019年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I-帳簿価額がCACIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(CACIBが50%超所有)										
バンク・CA・ブラジル・エス・エー	BRL	2,107	237	82	434	-	USD 3	2,534	64	2
CA・グローバル・パートナーズ・バンク	USD	723	269	100	535	-	-	-	46	-
CA・プライベート・バンキング	EUR	2,650	124	100	2,650	EUR 340	-	108	27	-
CA-CIB(チャイナ)リミテッド	CNY	4,799	593	100	765	CNY 6,600	CNY 16,453 EUR 3 USD 30 PKR 389 SEK 3 CHF 2 DZD 121	663	134	-
CA-CIB・グローバル・バンキング	EUR	145	126	100	243	-	-	2	(32)	-
CASA BV	JPY	12,691	18,276	100	247	-	-	10,395	4,269	-
小計(1)	-	-	-	-	4,874	-	-	-	-	-
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

小計(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II-その他の子会社および資本参加会社に関する一般情報									
A-上記Iに含まれていない子会社(3)				443	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)				164	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)				279	-	-	-	-	-
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)				238	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)				58	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)				180	-	-	-	-	-
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)				5,555	-	-	-	-	-

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	貸借対照表価額	見積価値	貸借対照表価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	6,366	7,377	7,145	8,694
上場有価証券	-	-	-	-
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	1	-	3	-
減損	(1,035)	-	(907)	-
正味貸借対照表価額	5,332	7,377	6,241	8,694
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	280	198	304	179
上場有価証券	75	100	101	240
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(139)	-	(171)	-
参加持分小計	216	298	234	419
その他の長期投資				
非上場有価証券	9	10	9	10
上場有価証券	-	-	-	-
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(2)	-	(1)	-
その他の長期有価証券小計	7	10	8	10
国外支店の繰入額	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	223	308	242	429
参加持分合計	5,555	7,685	6,483	9,123

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
	貸借対照表価額	貸借対照表価額
総額		
非上場有価証券	6,655	7,458
上場有価証券	75	101
合計	6,730	7,559

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2021年 12月31日
参加持分								
総額	405	-	(11)	2	(47)	6	-	355
減損	(171)	-	9	(2)	25	-	-	(139)
その他の長期有価証券								
総額	9	-	-	-	-	-	-	9
減損	(1)	-	-	(1)	-	-	-	(2)
国外支店の繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	242	-	(2)	(1)	(22)	6	-	223
関係会社に対する持分								
総額	7,145	-	(1,150)	368	-	3	-	6,366
減損	(907)	-	-	(177)	47	2	-	(1,035)
連結対象会社に対する前払金								
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
経過利息	3	-	-	2	(4)	-	-	1
正味貸借対照表価額	6,483	-	(1,152)	192	21	11	-	5,555
無形資産								
総額	221	-	-	91	(71)	-	-	241
償却	(323)	-	-	(54)	10	(6)	-	(373)
有形固定資産								
総額	80	-	-	1	(1)	-	-	80
総額	446	-	-	19	(7)	23	-	481
減価償却	(366)	-	-	(18)	6	(23)	-	(401)
リースおよび類似取引								
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	301	-	-	92	(72)	-	-	321

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の資産 ¹	40,030	53,956
買建オプション	16,439	23,127
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座	-	-
その他の債権 ²	22,553	30,711
決済勘定	1,038	118
発行済資本金未払込分	-	-

経過勘定	96,362	126,963
他の銀行への未達項目	-	-
調整勘定および差額勘定	94,814	126,451
未収収益	1,347	383
前払費用	166	86
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失 - ヘッジ取引	-	-
社債発行および償還プレミアム	-	-
その他の経過勘定	35	43
正味貸借対照表価額	136,392	180,919

¹ 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

² うち、保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金は219百万ユーロである。
この保証金は、フランス預金保険公社が介入資金として常時無条件に利用し得る。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の 変更	合併	減損 繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2021年 12月31日
銀行間債権	354	-	-	2	(1)	24	-	379
顧客に対する債権	1,747	-	-	431	(577)	86	12	1,699
有価証券(売却可能、ポート フォリオおよび満期保有)	45	-	-	19	(23)	1	-	42
参加持分およびその他の長期 有価証券	1,079	-	(9)	180	(72)	(2)	-	1,176
その他	189	-	-	5	(9)	15	-	200
合計	3,414	-	(9)	637	(682)	124	12	3,496

注記9 金融機関に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2021年12月31日						2020年 12月31日	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息		
預り金および当座借越:	-	-	-	-	-	-	-	-
要求払	8,486	-	-	-	8,486	-	8,486	4,902
期限付	29,882	6,605	33,988	8,424	78,899	151	79,050	65,510
預り担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	19,097	2,768	6,280	50	28,195	23	28,218	14,344
貸借対照表価額 ¹	-	-	-	-	-	-	115,754	84,756

¹ うち、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する金額は、2021年12月31日現在54,984百万ユーロ、2020年12月31日現在43,795百万ユーロである。

注記10 顧客に対する債務

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2021年12月31日							2020年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	52,022	-	-	-	52,022	5	52,027	53,968
顧客に対するその他の債務	71,502	5,782	2,846	2,516	82,646	40	82,686	77,470
買戻条件付売却有価証券	60,942	2,000	250	3	63,195	42	63,237	75,883
貸借対照表価額	-	-	-	-	-	-	197,950	207,321

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	39,681	41,577
その他の欧州連合諸国	38,566	46,580
その他の欧州諸国	26,391	4,676
北米	46,521	66,026
中米および南米	12,527	18,492
アフリカおよび中東	5,009	2,877
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,810	9,418
日本	16,358	17,599
国際機関およびその他	-	-
元本合計	197,863	207,245
経過利息	87	76
貸借対照表価額	197,950	207,321

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
個人	15	432
農家	-	-
その他の中小企業	-	-
金融機関	72,332	100,492
企業	109,576	99,654
地方自治体	15,940	6,667
その他の公的機関	-	-
元本合計	197,863	207,245
経過利息	87	76
貸借対照表価額	197,950	207,321

注記11 発行債券

11.1 残存期間別分析

百万ユーロ	2021年12月31日							2020年
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	12月31日 合計
利付債券	31	-	-	-	31	-	31	232
短期金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券:	12,057	7,796	4,058	9,197	33,108	66	33,174	26,923
- フランスで発行	709	1,110	4,058	9,197	15,074	64	15,138	12,664
- 国外で発行	11,348	6,686	-	-	18,034	2	18,036	14,259
社債	-	650	2,813	754	4,217	2	4,219	4,103
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表価額	-	-	-	-	37,356	68	37,424	31,258

11.2 社債(発行通貨別)

百万ユーロ	2021年12月31日現在の満期別残高			2021年12月31日	2020年12月31日
	1年以内	1年超5年以内	5年超	現在の残高	現在の残高
ユーロ建	650	2,070	700	3,420	3,420
固定利付	-	-	-	-	-
変動利付	650	2,070	700	3,420	3,420
その他の通貨建	-	743	54	797	681
固定利付	-	96	54	150	87
変動利付	-	647	-	647	594
元本合計	650	2,813	754	4,217	4,101
固定利付	-	96	54	150	87
変動利付	650	2,717	700	4,067	4,014
経過利息	-	1	1	2	2
貸借対照表価額	-	-	-	4,219	4,103

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の負債 ¹	80,293	88,046
売買目的有価証券に関連する取引	41,791	36,568
借入有価証券に関連する負債 ²	11	2
売建オプション	18,321	24,330
その他の債務	18,935	26,730
決済勘定	1,235	416
未払金	-	-
その他	-	-
経過勘定	98,674	126,261
他の銀行への未達項目	518	152

調整勘定および差額勘定	95,217	123,635
繰延収益	393	349
未払費用	2,157	1,951
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得 - ヘッジ取引	-	-
その他	389	174
貸借対照表価額	178,967	214,307

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 借入有価証券に関連する負債は、売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))控除後の金額で表示している(注記20「借入有価証券の相殺」を参照。)

注記13 引当金

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の 変更 ³	合併	繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2021年 12月31日
カントリー・リスク	452	-	-	38	(59)	14	-	445
契約コミットメントの実行リスク	325	-	-	407	(323)	(19)	-	390
退職給付および類似給付	235	(37)	-	14	(30)	3	-	185
金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
訴訟およびその他 ¹	706	-	-	34	(184)	5	-	561
その他の引当金 ²	1,852	-	-	763	(864)	1	-	1,752
貸借対照表価額	3,570	(37)	-	1,256	(1,460)	4	-	3,333

¹ 内訳: - 税金関連265百万ユーロ、- 顧客関連279百万ユーロ、- 社会関連17百万ユーロ

² うち、クレディ・アグリコル・CIB・パリ関連残高: - その他のリスクおよび費用1,304百万ユーロ

³ 退職給付債務および類似の給付債務の計算に関するANC勧告第2013-02号の修正(2021年11月5日付)の適用による影響額

13.1 税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年度および2018年度分の税務調査後、2021年に受領した更生案により修正の対象となっている。この更正案に対して異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

13.2 規制調査および情報提供の要請

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク郡地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、CACIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバ

ル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっていた。当該調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが罪状を認めずに罰金4,465,701スイスフランおよび手続費用187,012スイスフランの支払を受け入れるという合意の後に終了した。

加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にCACIBに通知された決定によると、KFTCは為替市場における特定のデリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査を終えている。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」事件)はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求棄却を求めて棄却申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。原告は2019年6月14日に当該判決に対して控訴している。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコル・エス・エーの関与がないことを理由にクレディ・アグリコル・エス・エーをフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになる。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、ニューヨーク州連邦地方裁判所で2019年5月2日に開催された審理において、この新たな訴状の内容に異議を唱えた。ニューヨーク州連邦地方裁判所は2019年7月26日に被告の棄却申立てを認めた。原告は2019年8月26日に当該判決に対して控訴した。

2021年3月17日に連邦第2巡回区控訴裁判所パネル(3名の裁判官の合議体)は、当該原告らの控訴を認め、新たな訴状を適式とするとともに再審のため本件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告らは、連邦第2巡回区控訴裁判所に対して当該判決の大法廷での再審理を請求した。この請求は2021年5月6日に連邦第2巡回区控訴裁判所で棄却され、被告らは2021年5月12日に別の申立てを提出し第一審のニューヨーク州連邦地方裁判所への本件の差戻し中止を求めたが、2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日に被告らは米国連邦最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に同裁判所は本件の審理を行わないことを決定した。被告らはこの訴訟を終結させるため、連邦裁判所に新たな申立て(現在審理中)を提出している。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損害賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

SSA債券

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に關与している多数の銀行の業務に対する調査に関して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に関する調査の一環で、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、2019年3月29日に回答書を提出し、その後2019年7月10日および11日に口頭審理が行われた。

2021年4月28日の判決において、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場での取引におけるカルテルに参加したことに対して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該判決に対して欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の判決により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の棄却を求め「棄却申

立」を提出した。CACIBに対する当該訴状は、2019年9月30日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄外であるとして棄却され、同裁判所は、その後の判決で原告らが米国独占禁止法違反をいずれにしても立証できなかったものと判断した。原告らは、2020年6月にこれら2件の判決に対して控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告らが米国反トラスト法違反を立証できなかったとするニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の判決を支持した。この判決に対する異議申立てのための原告らの連邦最高裁判所への上告期限は2021年12月2日に到来し、原告らが訴訟を提起しなかったため、本訴訟は終結した。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年7月、原告らは自発的に当該訴訟を停止したが、当該訴訟は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダのオンタリオ州上位裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。同日に別の訴訟がカナダ連邦裁判所に提起された。オンタリオ州上位裁判所における訴訟は、2020年2月19日に棄却されている。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバン」訴訟における原告の請求棄却を求め、棄却申立てを行った。2019年3月28日、同裁判所はクレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らの棄却申立てを認めた。2019年4月22日、原告は修正訴状を提出した。被告は2019年5月20日に当該訴状に異議を申し立て、これに対して原告は2019年6月10日に回答書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、最初の訴状は棄却された。

2020年5月28日、原告は控訴の対象となる最終判決を求めた新たな訴状を提出した。2020年6月11日、被告は当該訴状に異議を申し立て、原告は2020年6月18日に回答書を提出した。2021年6月29日、同裁判所は、原告の申立てを却下した。

2021年7月28日、同裁判所は、係属中であるフリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号19-3970(第2巡回区控訴裁判所))の控訴判決が出るまで、「オサリバン」訴訟を停止することとした。

(「オサリバン」および「タベラ」訴訟は、この控訴の結果が出る前に既に停止されていた。)

インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀

行に対する集団訴訟(以下「パトナム銀行」という。)が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟(以下「リヴォニア」という。)が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

2019年3月4日、同一の銀行に対する3つ目の集団訴訟(以下「ハワイ板金工退職基金」という。)が同一の裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2件の訴訟と併合された。原告は2019年7月1日に「併合集団訴訟に関する訴状」を提出した。

被告は2019年8月30日にこの併合訴状の棄却を求め、棄却申立てを行った。

2020年3月26日に同裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日に原告はこの判決に対して控訴した。

原告側弁護士は、2020年11月30日に準備書面の提出段階において名前を挙げられている原告が取り下げを希望していることを被告に通知し、2020年12月1日に訴訟停止の請求を行ったが、被告はこれに異議を唱えた。2020年12月7日に同裁判所は当該請求を棄却し、2020年12月15日に原告は回答書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクが名前を挙げられている原告に代わり当該訴訟への参加を請求した。2021年1月7日、被告はこれに異議を唱えるとともに棄却申立ても行った。

2021年4月6日、同裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告らの棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告らは、DYJホールディングス・インクの投資に関する実質的争点について取り上げた補足準備書を提出した。

2021年11月29日、口頭弁論が行われた。

注記14 劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2021年12月31日				2020年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務	-	-	750	2,789	3,539	3,225
ユーロ	-	-	750	1,462	2,212	2,412
その他のEU通貨						
米ドル	-	-	-	1,327	1,327	813
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
無期限劣後債務	-	-	-	8,470	8,470	5,643
ユーロ	-	-	-	6,280	6,280	3,631
その他のEU通貨						
米ドル	-	-	-	2,190	2,190	2,012
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
元本合計	-	-	750	11,259	12,009	8,868
経過利息	-	-	-	-	30	60
貸借対照表価額	-	-	-	-	12,039	8,928

劣後債務に関連する費用は、2021年12月31日終了事業年度-381百万ユーロ、2020年12月31日終了事業年度-426百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(利益処分前)

百万ユーロ	株主持分							合計
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	繰越 利益 剰余金	規制 準備金	当期 純利益	
2019年12月31日現在	7,852	785	-	1,593	3,213	-	1,329	14,772
2020年度の支払配当金	-	-	-	-	(511)	-	-	(511)
増加/減少	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度純利益	-	-	-	-	-	-	1,155	1,155
2019年度利益処分額	-	-	-	-	1,329	-	(1,329)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動額								
2020年12月31日現在	7,852	785	-	1,593	4,031	-	1,155	15,416
2021年度の支払配当金	-	-	-	-	(1,024)	-	-	(1,024)
増加/(減少)	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度純利益	-	-	-	-	-	-	1,359	1,359
2020年度利益処分額	-	-	-	-	1,155	-	(1,155)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	0	-	-	-	-
その他の変動額	-	-	-	-	37	-	-	37
2021年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	4,199	-	1,359	15,789

2021年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

「繰越利益剰余金」には、2019年のルクセンブルク支店の清算の際にクレディ・アグリコル・CIBが引き継いだ税金負債に係る金額(総額267,850ユーロ)が含まれている。

また、「繰越利益剰余金」の「その他の変動額」には、退職給付債務および類似の給付債務の計算に関するANC勧告第2013-02号の修正(2021年11月5日付)の適用による影響額37百万ユーロが含まれている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	263,271	268,004	270,229	279,929
その他のEU通貨	2,826	1,436	27,854	37,080
米ドル	196,764	182,379	183,015	173,280
日本円	42,128	27,512	49,234	34,384
その他の通貨	57,329	82,987	36,039	41,698
合計	562,318	562,318	566,371	566,371

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
債権	81,969	59,717
銀行および金融機関	48,757	26,767
顧客	27,602	28,272
債券およびその他の固定利付証券	5,610	4,678
債務	106,794	83,241
銀行および金融機関	75,938	54,217
顧客	14,557	15,862
発行債券および劣後債務	16,299	13,162
コミットメントの供与	80,612	67,100
金融機関に供与した融資コミットメント	590	591
顧客に供与した融資コミットメント	52,518	41,890
金融機関に供与した保証	9,098	7,528
顧客に供与した保証	3,825	3,051
有価証券コミットメント	2,220	3,221
供与したその他のコミットメント	12,361	10,819

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	225,414	225,180	114,268	114,470
外貨建	197,121	202,466	100,342	100,339
ユーロ建	28,293	22,714	13,926	14,131
先物為替取引	2,501,451	2,504,270	1,922,518	1,923,064
外貨建	2,016,564	2,054,340	1,511,747	1,549,721
ユーロ建	484,887	449,930	410,771	373,343
外貨建貸出および借入	280	142	1,307	1,466
合計	2,727,145	2,729,592	2,038,093	2,039,000

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日			
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ²	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計	
アウトライイト取引	137,710	18,054,246	18,191,956	1,518	15,518,441	15,519,959	
取引所取引 ¹	-	207,700	207,700	-	136,618	136,618	
金利先物	-	198,707	198,707	-	130,940	130,940	
為替先物	-	334	334	-	322	322	
株式先物および株価指数先物	-	8,639	8,639	-	5,335	5,335	
その他の先物契約	-	20	20	-	21	21	
店頭取引 ¹	137,710	17,846,546	17,984,256	1,518	15,381,823	15,383,341	
金利スワップ	84,505	11,128,786	11,213,291	64	8,708,275	8,708,339	
通貨スワップ	53,069	5,320,722	5,373,791	1,454	4,060,743	4,062,197	
金利先渡契約	-	1,310,449	1,310,449	-	2,541,767	2,541,767	
株式先物および株価指数先物	136	83,964	84,100	-	67,778	67,778	
その他の先物契約	-	2,625	2,625	-	3,260	3,260	
オプション取引	-	1,886,950	1,886,950	-	1,786,547	1,786,547	
取引所取引	-	194,487	194,487	-	123,766	123,766	
金利先物商品	買建	-	150,620	150,620	-	82,404	82,404
	売建	-	20,000	20,000	-	18,000	18,000
株式先物および株価指数先物	買建	-	8,658	8,658	-	9,005	9,005
	売建	-	15,209	15,209	-	14,357	14,357
為替金利先物商品	買建	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-
その他の先物商品	買建	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-

店頭取引	-	1,692,463	1,692,463	-	1,662,781	1,662,781
金利スワップション	買建	-	360,750	360,750	-	340,285
	売建	-	386,503	386,503	-	382,691
金利先物商品	買建	-	253,493	253,493	-	254,639
	売建	-	231,083	231,083	-	259,049
株式先物および株価 指数先物	買建	-	1,510	1,510	-	1,383
	売建	-	1,058	1,058	-	1,055
為替金利先物商品	買建	-	181,057	181,057	-	190,373
	売建	-	216,501	216,501	-	212,173
その他の先物商品	買建	-	89	89	-	256
	売建	-	67	67	-	310
クレジット・デリバ ティブ	買建	-	54,597	54,597	-	15,059
	売建	-	5,755	5,755	-	5,508
合計		137,710	19,941,196	20,078,906	1,518	17,304,988

¹ アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび金利スワップション)、または購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。

² 2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーとの832,350百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	公正価値合計		想定元本合計	公正価値合計		想定元本合計
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	69,968	71,337	14,124,896	100,506	100,328	12,718,114
先物	-	-	198,707	-	-	130,940
金利先渡契約	3	-	1,310,449	188	185	2,541,767
金利スワップ	57,570	56,268	11,213,291	81,654	79,111	8,708,339
金利オプション	9,807	12,324	917,873	15,714	17,801	823,380
キャップ、フロアー、カラー	2,588	2,745	484,576	2,950	3,231	513,688
通貨商品	13,734	10,462	993,204	14,461	11,816	875,762
通貨先物	10,889	8,058	595,312	11,680	9,633	472,894
通貨オプション	2,823	2,371	397,558	2,628	2,030	402,546
先物	22	33	334	153	153	322
その他の商品	8,502	5,326	182,327	9,749	6,807	123,328
株式デリバティブおよび株価指数 デリバティブ	8,304	4,717	119,174	8,116	4,793	98,913
貴金属デリバティブ	35	45	2,781	93	80	3,843
コモディティ・デリバティブ	-	-	20	-	-	5
クレジット・デリバティブ	163	564	60,352	1,540	1,934	20,567
小計	92,204	87,125	15,300,427	124,716	118,951	13,717,204

先物為替取引(トレーディング勘定)	14,369	15,199	4,778,479	16,800	17,139	3,589,302
先物為替取引(銀行勘定)	-	-	-	-	-	-
小計	14,369	15,199	4,778,479	16,800	17,139	3,589,302
合計	106,573	102,324	20,078,906	141,515	136,090	17,306,506

19.2 金融先物商品取引 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2021年 12月31日	2020年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	4,475,613	5,083,940	4,196,016	227,531	141,745	51	14,124,896	12,718,114
先物	-	-	-	132,065	66,591	51	198,707	130,940
金利先渡契約	848,343	462,106	-	-	-	-	1,310,449	2,541,767
金利スワップ	3,509,191	4,103,776	3,600,324	-	-	-	11,213,291	8,708,339
金利オプション	75	247,393	499,785	95,466	75,154	-	917,873	823,380
キャップ、フロ アー、カラー	118,004	270,665	95,907	-	-	-	484,576	513,688
通貨商品	736,688	217,088	39,094	334	-	-	993,204	875,761
通貨スワップ	425,729	149,888	19,695	-	-	-	595,312	472,894
通貨オプション	310,959	67,200	19,399	-	-	-	397,558	402,546
先物	-	-	-	334	-	-	334	322
その他の商品	33,591	78,280	37,930	16,797	14,129	1,600	182,327	123,328
株式デリバティブ および株価指数 デリバティブ	28,337	28,424	29,907	16,777	14,129	1,600	119,174	98,913
貴金属デリバ ティブ	2,781	-	-	-	-	-	2,781	3,843
コモディティ・ デリバティブ	-	-	-	20	-	-	20	5
クレジット・デリ バティブ	2,473	49,856	8,023	-	-	-	60,352	20,567
小計	5,245,892	5,379,308	4,273,040	244,662	155,874	1,651	15,300,427	13,717,203
先物為替取引(トレー ディング勘定)	3,024,701	1,104,902	648,876	-	-	-	4,778,479	3,589,302
先物為替取引(銀行 勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,024,701	1,104,902	648,876	-	-	-	4,778,479	3,589,302
合計	8,270,593	6,484,210	4,921,916	244,662	155,874	1,651	20,078,906	17,306,506

19.3 金融先物商品取引 - カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注:経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに類似機関に係るリスク	9,147	5,709	60,230	10,101
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	49,157	34,483	65,614	12,806
その他のカウンターパーティー・リスク	49,558	60,556	12,991	1,189
ネットティング契約の影響考慮前合計	107,862	100,748	138,835	24,096
うち、以下の契約に係るリスク:	-	-	-	-
- 金利、為替およびコモディティ契約	101,731	94,407	132,150	23,406
- 株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	239	2,358	4,997	690
ネットティング契約の影響	77,587	75,849	98,886	2,521
ネットティング契約の影響考慮後合計	30,275	24,899	39,949	21,575

注記20 借入有価証券の相殺

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	借入有価証券に 関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に 関連する負債 (相殺後)	借入有価証券に 関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に 関連する負債 (相殺後)
	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)
短期国債および類似商品:	24,648	24,648	-	16,978	16,978	-
- うち、貸付有価証券	-	4,657	-	-	3,583	-
債券およびその他の固定利付証券:	11,777	11,777	-	4,805	4,805	-
- うち、貸付有価証券	-	9,877	-	-	230	-
株式およびその他の変動利付証券:	5,614	5,614	-	5,072	5,072	-
- うち、貸付有価証券	-	70	-	-	662	-

注記21 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関との取引	1,128	1,271
顧客との取引	4,051	3,990
債券およびその他の固定利付証券(注記22参照)	489	446
発行債券	22	406
その他の利息および類似収益	9	39
受取利息および類似収益 ¹	5,699	6,152
金融機関との取引	(2,547)	(1,792)

顧客との取引	(544)	(1,041)
債券およびその他の固定利付証券	(222)	(86)
発行債券	(500)	(927)
その他の利息および類似費用	(39)	(41)
支払利息および類似費用 ²	(3,852)	(3,887)
受取利息および類似収益純額	1,847	2,265

¹ 2021年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する収益221百万ユーロが含まれている。

² 2021年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する費用-725百万ユーロが含まれている。

注記22 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券	-	-	120	228
売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	255	191	1	18
満期保有有価証券	234	255	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-
有価証券からの収益	489	446	121	246

注記23 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2021年12月31日			2020年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	52	(102)	(50)	72	(123)	(51)
顧客との取引	562	(43)	519	534	(41)	493
証券取引	13	(130)	(117)	34	(139)	(105)
外国為替取引	1	(32)	(31)	-	(28)	(28)
金融商品に係る先物取引およびその他の オフバランスシート取引	247	(218)	29	250	(204)	46
金融サービス(注記23.1参照)	115	(22)	93	118	(22)	96
受取報酬および手数料純額 ¹	990	(547)	443	1,008	(557)	451

¹ うち、2021年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・エス・エーに対する手数料純額:16百万ユーロ

23.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	43	54
支払手段に係る純収益	20	8
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	30	34
金融サービス	93	96

注記24 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的有価証券取引	139	(438)
金融先物取引	744	1,955
為替取引および類似金融商品取引	892	48
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	1,775	1,565

注記25 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(17)	(38)
減損損失戻入	15	38
減損損失および減損損失戻入純額	(2)	-
売却利得	27	278
売却損失	(8)	-
売却純利得/(損失)	19	278
売却可能有価証券取引合計	17	278
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失戻入	-	-
減損損失または減損損失戻入純額	-	-
売却利得	11	-
売却損失	(1)	(30)
売却純利得/(損失)	10	(30)
ポートフォリオ取引合計	10	(30)
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	27	248

注記26 営業費用

26.1 人件費

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
給与	(1,114)	(1,075)
社会保障費	(364)	(378)
インセンティブ制度	(32)	(30)
利益分配	-	-
給与に関連する税金	(43)	(39)
人件費合計	(1,553)	(1,522)
人件費の戻入および振替	7	13

人件費 ¹	(1,546)	(1,509)
------------------	---------	---------

¹ うち、2021年12月31日終了事業年度の年金費用:-71百万ユーロ
 うち、2020年12月31日終了事業年度の年金費用:-77百万ユーロ

26.2 平均従業員数

人数	2021年12月31日	2020年12月31日
管理職	4,563	4,384
管理職以外の従業員	137	185
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	3,086	2,986
合計	7,786	7,555
うち:		
- フランス	4,700	4,569
- 国外	3,086	2,986

26.3 その他の管理費

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
税金	(106)	(57)
外部サービス	(1,237)	(1,145)
その他の管理費	(112)	(103)
管理費合計	(1,455)	(1,305)
管理費請求付替および振替	267	226
合計	(1,188)	(1,079)

注記27 リスク費用

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,354)	(1,869)
貸倒懸念債権に係る減損	(359)	(664)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(995)	(1,205)
引当金および減損損失の戻入	1,391	1,406
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ¹	397	549
その他の引当金および減損損失の戻入 ²	994	857
引当金および減損損失の変動	37	(463)
回収不能債権の償却 - 未引当	(7)	(41)
回収不能債権の償却 - 引当済	(250)	(587)
償却債権取立益	138	199
リスク費用	(82)	(892)

¹ 2021年12月31日終了事業年度のうち243百万ユーロは、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

² 2021年12月31日終了事業年度のうち7百万ユーロは、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記28 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
財務固定資産		
減損損失	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(184)	(40)
減損損失戻入	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	86	620
減損損失(戻入額控除後)	(98)	580
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(98)	580
売却による実現利得	-	-
満期保有有価証券	15	11
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	142	-
売却による実現損失	-	-
満期保有有価証券	(3)	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(31)	(601)
参加持分関連債権に係る損失	-	-
売却による実現純利得/(損失)	123	(590)
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	123	(590)
純利得/(損失)	25	(10)
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	28	-
売却による実現損失	(2)	-
純利得/(損失)	26	-
非流動資産に係る純利得/(損失)	51	(10)

注記29 法人所得税

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金 ¹	(132)	(78)
その他の当期税金	-	-
合計	(132)	(78)

¹ クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税グループの構成員である。クレディ・アグリコル・CIBと親会社間の税金に関する合意により、クレディ・アグリコル・CIBは欠損金の移転が可能となっている。この連結納税に関する合意に基づき、2021年12月31日終了事業年度にCASAに対する税金収益18百万ユーロを認識している。

また、2021年12月31日終了事業年度に税金引当金繰入額47百万ユーロも認識している。これは、CASAが補償する欠損金に対応するものではあるが、下位グループの子会社がクレディ・アグリコル・CIBに対して依然個別に負担する税額である。

注記30 非協力国または地域の拠点

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.1. COMPTE DE RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Intérêts et produits assimilés	4.1	4 933	5 310
Intérêts et charges assimilés	4.1	(1 556)	(2 127)
Commissions (produits)	4.2	1 662	1 603
Commissions (charges)	4.2	(721)	(664)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 501	1 738
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction	-	480	1 881
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat	-	1 021	(143)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	32	35
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	17	-
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)	-	15	35
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	8	7
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-
Produits des autres activités	4.6	117	99
Charges des autres activités	4.6	(63)	(67)
Produit net bancaire	-	5 913	5 934
Charges générales d'exploitation	4.7	(3 474)	(3 284)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(221)	(215)
Résultat brut d'exploitation	-	2 218	2 436
Coût du risque	4.9	(54)	(86)
Résultat d'exploitation	-	2 164	1 579
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	(39)	4
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.14	-	-
Résultat avant impôt	-	2 125	1 583
Impôts sur les bénéfices	4.11	(432)	(209)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	-	7	(25)
Résultat net	-	1 700	1 349
Participations ne donnant pas le contrôle	6.18	9	8
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	-	1 691	1 341
Résultat par action (en euros) ¹	6.17	4,75	3,70
Résultat dilué par action (en euros) ¹	6.17	4,75	3,70

¹ Correspond au résultat y compris Résultat net des activités abandonnées

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.2. RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Résultat net	-	1 700	1 349
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	126	(39)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre ¹	4.12	(18)	(148)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables ¹	4.12	30	(142)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	138	(329)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	(23)	86
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	4.12	116	(244)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	570	(488)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(7)	22
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	(549)	223
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	14	(241)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	144	(23)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.12	-	(4)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.12	168	(268)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	4.12	273	(612)
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	-	1 973	837
Dont part du Groupe	-	1 962	830
Dont participations ne donnant pas le contrôle	-	12	7

¹ Le montant du transfert en réserves d'éléments non recyclables est détaillé dans la note 4.12.

Chapitre 6 - États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.3. BILAN ACTIF

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Caisse, banques centrales	6.1	65 067	54 435
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1 - 6.2 - 6.6 - 6.7	250 740	284 415
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	-	250 376	284 101
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	364	314
Instruments dérivés de couverture	3.1 - 3.2 - 3.4	1 323	1 503
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1 - 6.4 - 6.6 - 6.7	13 428	11 311
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	13 081	11 042
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	-	347	269
Actifs financiers au coût amorti	3.1 - 3.3 - 6.5 - 6.6 - 6.7	239 071	203 632
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	43 600	26 742
Prêts et créances sur la clientèle	-	165 830	142 000
Titres de dettes	-	29 641	34 890
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	7	-
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	1 102	964
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	26 680	34 789
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	10	523
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.12	-	-
Immubles de placement	-	1	2
Immobilisations corporelles	6.13	829	892
Immobilisations incorporelles	6.13	420	381
Écarts d'acquisition	6.14	1 063	1 043
TOTAL DE L'ACTIF	-	699 721	693 890

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.4. BILAN PASSIF

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Banques centrales	6.1	1 224	837
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	247 587	274 228
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	-	221 904	250 169
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	25 683	24 059
Instruments dérivés de couverture	3.2 - 3.4	1 202	1 709
Passifs financiers au coût amorti	6.8	289 788	252 763
Dettes envers les établissements de crédit	3.3 - 6.8	78 442	61 450
Dettes envers la clientèle	3.1 - 3.3 - 6.8	159 578	149 084
Dettes représentées par un titre	3.2 - 3.3 - 6.8	51 768	42 229
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	9	95
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	2 106	2 123
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	25 851	33 293
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	9	451
Provisions techniques des contrats d'assurance	-	9	8
Provisions	6.15	1 337	1 426
Dettes subordonnées	6.16	4 079	4 351
Total dettes	-	673 201	671 284
Capitaux propres	-	26 620	22 606
Capitaux propres part du Groupe	-	26 400	22 484
Capital et réserves liées	-	17 333	14 074
Réserves consolidées	-	7 238	7 202
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	4.12	138	(133)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées	-	-	-
Résultat de l'exercice	-	1 691	1 341
Participations ne donnant pas le contrôle	-	120	122
TOTAL DU PASSIF	-	699 721	693 890

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.5. TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Part du Groupe											
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					Résultat net	Capitaux propres
	Capital	Prime et réserves consolidées liées au capital	Elimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés en capitaux propres				
<i>En millions d'euros</i>												
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2020	7 862	10 428	-	3 374	21 664	816	(437)	378	-	22 032		
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	500	500	-	-	-	-	500		
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(264)	(264)	-	-	-	-	(264)		
Dividendes versés en 2020	-	(512)	-	-	(512)	-	-	-	-	(512)		
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Mouvements liés aux paiements en actions	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3		
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(609)	-	236	(273)	-	-	-	-	(273)		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(16)	-	-	(16)	(268)	(243)	(611)	-	(627)		
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(13)	-	-	(13)	-	13	13	-	-		
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(3)	-	-	(3)	-	3	3	-	-		
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Résultat 2020	-	-	-	-	-	-	-	-	1 341	1 341		
Autres variations	-	(88)	-	-	(88)	-	-	-	-	(88)		
Capitaux propres au 31 décembre 2020	7 862	9 814	-	3 610	21 276	647	(680)	(133)	1 341	22 484		
Affectation du résultat 2020	-	1 341	-	-	1 341	-	-	-	(1 341)	-		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021	7 862	11 155	-	3 610	22 617	647	(680)	(133)	-	22 484		
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC ¹	-	30	-	-	30	-	-	-	-	30		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021 Retraité	7 862	11 185	-	3 610	22 647	647	(680)	(133)	-	22 514		
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	3 259	3 259	-	-	-	-	3 259		
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(308)	(308)	-	-	-	-	(308)		
Dividendes versés en 2021	-	(1 024)	-	-	(1 024)	-	-	-	-	(1 024)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Mouvements liés aux paiements en actions	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2		
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(1 022)	-	2 961	1 929	-	-	-	-	1 929		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	1	-	-	1	168	113	271	-	272		
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Résultat 2021	-	-	-	-	-	-	-	-	1 691	1 691		
Autres variations	-	(6)	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)		
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	7 862	10 168	-	6 661	24 571	706	(667)	138	1 691	26 400		

¹ Impact estimé de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies (Cf. note 1.1 Normes applicables et comparabilité).

L'impact sur les capitaux propres aurait été de 26 millions d'euros en 2020 et 4 millions d'euros en 2021.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS -

	Participations ne donnant pas le contrôle					Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Capitaux propres		
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			
<i>En millions d'euros</i>							
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2020	118	1	(4)	(3)	116	22 147	
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	500	
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(264)	
Dividendes versés en 2020	-	-	-	-	-	(512)	
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	3	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	-	-	-	-	(273)	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	(1)	(1)	(1)	(528)	
Dont gains et pertes sur Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	
Résultat 2020	8	-	-	-	8	1 349	
Autres variations	-	-	-	-	-	(89)	
Capitaux propres au 31 décembre 2020	126	1	(5)	(4)	122	22 606	
Affectation du résultat 2020	-	-	-	-	-	-	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021	126	1	(5)	(4)	122	22 606	
Impacts nouvelles normes, décisions / Interprétations IFRIC ¹	-	-	-	-	-	30	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021 Rebraité	126	1	(5)	(4)	122	22 636	
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	3 259	
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(308)	
Dividendes versés en 2021	(9)	-	-	-	(9)	(1 033)	
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales	-	-	-	-	-	-	
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	2	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(9)	-	-	-	(9)	1 920	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	2	2	2	274	
Dont gains et pertes sur Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	
Résultat 2021	9	-	-	-	9	1 700	
Autres variations	(4)	-	-	-	(4)	(10)	
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	122	1	(3)	(2)	120	26 520	

¹ Impact estimé de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies (Cf. note 1.1 Normes applicables et comparabilité).

L'impact sur les capitaux propres aurait été de 26 millions d'euros en 2020 et 4 millions d'euros en 2021.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS -

2.6. TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques « Juste valeur par résultat » ou « Juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Résultat avant impôt	-	2 125	1 583
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-	223	214
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-	-	-
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	-	138	993
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Résultat net des activités d'investissement	-	39	(1)
Résultat net des activités de financement	-	89	164
Autres mouvements	-	(1 386)	4 423
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	-	(897)	5 793
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-	(2 103)	9 145
Flux liés aux opérations avec la clientèle	-	(5 809)	13 345
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-	14 336	(29 998)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	-	(247)	2 654
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Impôts versés	-	(454)	(290)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	-	5 723	(5 144)
Flux provenant des activités abandonnées	-	11	23
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	-	6 982	2 255
Flux liés aux participations ¹	-	(88)	34
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-	(129)	(138)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-	-
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	-	(217)	(102)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ²	-	1 917	(256)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ³	-	(380)	(827)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-	4
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	-	1 627	(879)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	-	72	(1 188)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	-	8 344	106
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	-	53 688	53 684
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	-	53 594	56 438
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	-	75	(2 874)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	-	62 013	53 688
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	-	63 840	53 594
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	-	(1 827)	75
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	-	8 344	106

¹ Composé du solde net du poste « Caisse, banques centrales », hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.

² Composé du solde des postes « comptes ordinaires débiteurs non douteux » et « comptes et prêts au jour le jour non douteux » tels que détaillés en note 6.5 et des postes « comptes ordinaires créditeurs » et « comptes et emprunts au jour le jour » tels que détaillés en note 6.6 (hors intérêts courus).

³ Flux liés aux participations : Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations externes sont décrites dans la note 2 « Principales opérations de structure et événements significatifs de la période ». La désolidarisation de l'entité Crédit Agricole CIB Algérie produit un impact de - 68 millions d'euros.

⁴ Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires : Pour l'année 2021, ce montant comprend le versement des dividendes de Crédit Agricole CIB à ses actionnaires, notamment Crédit Agricole S.A. pour - 926 millions d'euros, les émissions nettes d'AT1 de Crédit Agricole CIB pour +3 259 millions d'euros et un versement d'intérêts au titre d'émissions AT1 de -306 millions d'euros.

⁵ Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement : Cette ligne recense principalement l'avance de call de TSS pour -802 millions d'euros, des émissions nettes d'AT2 pour +411 millions d'euros, ainsi que le règlement de coupons des TSS pour -42 millions d'euros.

S

H

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS -

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉES	283	8.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	338
1.1 Normes applicables et comparabilité	283	8.14 Écarts d'acquisition	339
1.2 Principes et méthodes comptables	285	8.15 Provisions	340
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)	278	8.16 Dettes subordonnées	343
		8.17 Capitaux propres	343
		8.18 Participations ne donnant pas le contrôle	345
		8.19 Variation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	346
NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE	281	NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS	347
NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE	285	7.1 Détail des charges de personnel	347
3.1 Risque de crédit	285	7.2 Effectif moyen de la période	347
3.2 Risque de marché	301	7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	347
3.3 Risque de liquidité et de financement	305	7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	347
3.4 Comptabilité de couverture	307	7.5 Autres avantages sociaux	349
3.5 Risques opérationnels	312	7.6 Paiements à base d'actions	349
3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires	312	7.7 Rémunérations de dirigeants	349
NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	313	NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION	350
4.1 Produits et charges d'intérêts	313	8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur	350
4.2 Produits et charges de commissions	313	8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur	351
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	314	NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES	352
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	315	NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS	353
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	315	NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS	353
4.6 Produits (charges) nets des autres activités	315	11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti	354
4.7 Charges générales d'exploitation	315	11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	358
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	316	11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine	362
4.9 Coût du risque	317	NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021	363
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs	317	12.1 Information sur les filiales	363
4.11 Impôts	318	12.2 Composition du périmètre	364
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	319	NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	367
NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES	322	13.1 Participations non consolidées	367
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel	322	13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées	367
5.2 Information sectorielle par zone géographique	323	NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2021	370
NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN	324		
6.1 Caisse, banques centrales	324		
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	324		
6.3 Instruments dérivés de couverture	327		
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	327		
6.5 Actifs financiers au coût amorti	329		
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	330		
6.7 Expositions au risque souverain	331		
6.8 Passifs financiers au coût amorti	333		
6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers	334		
6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	335		
6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers	336		
6.12 Co-entreprises et entreprises associées	337		

3. NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉES

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n°1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2021 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2020.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2021 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2021.

Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 Réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2	1 ^{er} janvier 2021 ¹	Oui
Amendement à IFRS 16 2 ^e amendement sur les concessions de loyers liées à la COVID-19	1 ^{er} avril 2021	Oui ²

¹ Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur la réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2 dès le 1^{er} janvier 2020.

² Application rétrospective au 1^{er} janvier 2021. Cet amendement n'a pas eu d'impact dans les états financiers du Groupe Crédit Agricole CIB.

1.1.1 RÉFORMES DES INDICES DE RÉFÉRENCE

Le Groupe Crédit Agricole a mis en œuvre début 2019 un programme pour préparer et encadrer la transition des indices de référence pour l'ensemble de ses activités, avec une déclinaison en projets dédiés dans chaque entité impactée. Ce programme s'est inscrit dans les calendriers et standards définis par les travaux de place - dont certains auxquels le Crédit Agricole a activement participé - et le cadre réglementaire européen (BMR).

Conformément aux recommandations des groupes de travail nationaux et des autorités, le Groupe a privilégié autant que possible des bascules vers les indices alternatifs par anticipation de la disparition des indices de référence tout en visant le respect des échéances fixées par la place voire imposées par les autorités et autant que possible les jalons incitatifs. D'importants investissements et une forte mobilisation des équipes opérationnelles et des métiers ont été mis en œuvre pour adapter les outils et absorber la charge de travail induite par les transitions, y compris pour la modification des contrats. Il est à noter que les développements informatiques ont été très dépendants du calendrier de détermination des indices alternatifs cibles aux LIBOR et de l'émergence de standards de marché.

La réalisation ordonnée et maîtrisée de ces transitions a été assurée par l'ensemble des actions entreprises depuis 2019. Au second semestre 2021, les entités ont notamment concentré leurs efforts sur la finalisation de l'ensemble des développements informatiques et l'intensification de l'information et des interactions avec les clients pour leur expliquer plus en détail les modalités de transition et poursuivre les efforts engagés pour prévenir les risques de conduite.

Les travaux menés ont également permis de mettre les entités du Groupe en capacité de gérer les nouvelles offres de produits RFR tout en préservant l'expérience et la satisfaction client.

♦ Bilan des transitions au 31/12/2021

Pour la plupart des entités et activités concernées, les plans de transition proactifs ont été activés dès que possible en 2021 avec une intensification au deuxième semestre : prêts / emprunts de trésorerie entre entités du Groupe, comptes de dépôts clientèle, dérivés de taux compensés transitionnés en masse via les cycles de conversion des chambres de compensation en octobre (EONIA) et en décembre (LIBOR hors USD).

L'activation des clauses de fallback - considérées comme un « filet de sécurité » - a concerné dans l'ensemble une moindre part du stock de contrats impactés par les modifications d'indice de référence. Pour les dérivés non compensés et couverts par le protocole ISDA il a été constaté un recours accru à l'utilisation du fallback ISDA.

Pour certains périmètres de contrats de financement et tout particulièrement pour les activités de financements en CHF, des modalités de transition spécifiques ont été retenues. Elles consistent en l'utilisation d'un dernier « fixing » du LIBOR en 2021 et l'utilisation du taux de remplacement à partir de 2022.

A l'échelle du Groupe Crédit Agricole CIB, peu de contrats n'ont pas pu faire l'objet d'une renégociation avant la date de cessation des indices ou être basculés sur un indice alternatif par activation de la clause de fallback. Ce stock résiduel de contrats concerne soit des négociations non finalisées au 31 décembre 2021 qui devraient aboutir courant 2022, soit des contrats qui bénéficieront des dispositifs législatifs en vigueur en cas d'échec des négociations.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

* Gestion des risques

Outre la préparation et la mise en œuvre du remplacement des indices de référence disparaissant ou devenant non représentatifs au 31 décembre 2021 et la mise en conformité avec la réglementation BMR, les travaux du projet ont également porté sur la gestion et le contrôle des risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels, juridiques et conformité en particulier sur le volet protection des clients (prévention du « conduct risk »).

Pour exemple, sur le volet financier, le risque de fragmentation du marché induit par l'utilisation de types de taux différents (calcul de taux prédéterminé en début de période d'intérêt dit « forward looking » ou calcul de taux post-déterminé dit « backward looking ») et de conventions différentes selon les classes d'actifs / devises peut conduire à des risques financiers pour les acteurs du secteur. Il est néanmoins anticipé que ces risques, clairement identifiés au sein du Groupe, devraient tendre à s'amincir au fur et à mesure que les standards de marché émergeront et que le secteur privé - avec le soutien des banques - sera en capacité de gérer cette fragmentation.

* LIBOR USD

En 2022, les travaux du programme de transition se poursuivent, notamment pour préparer la cessation de la publication du LIBOR USD ou sa non représentativité en juin 2023. Pour la transition du LIBOR USD, la mise en œuvre d'un dispositif législatif sera confirmé ultérieurement par les autorités britanniques, les autorités américaines ayant pour leur part déjà validé la désignation de taux de remplacement statutaires pour les contrats de droit New-Yorkais. Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des indices de référence puissent être maintenues malgré

les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices de taux actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe appliquera ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture, principalement ceux liés à l'EONIA et les taux LIBOR (USD, GBP, CHF, JPY), peuvent en bénéficier au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2021, le recensement des instruments de couverture impactés par la réforme et sur lesquels subsistent des incertitudes fait apparaître un montant nominal de 75,3 milliards d'euros.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes.

Ces modifications, dites « Phase 2 », concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas dé-comptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme et sous réserve d'équivalence économique.

Au 31 décembre 2021, la ventilation par indice de référence significatif des instruments basés sur les anciens taux de référence et qui doivent transiter vers les nouveaux taux avant leur maturité est la suivante :

En millions d'euros	EONIA	LIBOR USD	LIBOR GBP	LIBOR JPY	LIBOR CHF	LIBOR EUR
Total des actifs financiers hors dérivés	-	34 053	1 278	148	200	-
Total des passifs financiers hors dérivés	-	6 210	-	-	-	-
Total des notionnels des dérivés	-	2 344 084	1 269	116	-	-

En l'absence d'annonces relatives à un remplacement prochain des indices EURIBOR, WIBOR et STIBOR, ceux-ci ont été exclus des données quantitatives fournies.

Les encours en LIBOR USD reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure au 30/06/2023, date de disparition ou de non représentativité des « tenors » JJ, 1 mois, 3 mois, 6 mois et 12 mois.

Pour les autres indices, les contrats basculés vers le taux alternatif par activation de la clause de fallback ont été exclus du recensement. Par conséquent, les encours en EONIA et LIBOR CHF correspondent aux contrats dont la renégociation contractuelle n'était pas totalement finalisée au 31 décembre 2021 et pour lesquels il n'est pas prévu de recours aux dispositifs législatifs en vigueur. Les encours en LIBOR GBP et JPY correspondent au stock résiduel de contrats pour lesquels les renégociations avec les clients sont en cours et qui devraient aboutir courant 2022. Ces encours pourraient être couverts par le dispositif de la Commission Européenne en cours de mise en place, en cas d'échec des négociations.

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

1.1.2 CONSÉQUENCES COMPTABLES DE LA DÉCISION IFRS IC D'AVRIL 2021 SUR L'ATTRIBUTION D'AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI AUX PÉRIODES DE SERVICES POUR LES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

En décembre 2020, l'IFRS IC a été saisi d'une question portant sur la méthodologie de calcul des dettes actuarielles des régimes à prestations définies et sur la période d'acquisition des droits à retirer pour lesquels le nombre d'années d'ancienneté donnant lieu à attribution de droits est plafonné. Parmi plusieurs approches analysées, l'IFRS IC a retenu l'approche consistant à linéariser sur la période plafonnée précédant l'âge de retraite et permettant d'obtenir les droits.

Les plans concernés par la décision IFRS IC IAS 19 sont ceux pour lesquels :

- L'attribution de droits est conditionnée par la présence dans l'entreprise au moment du départ en retraite (avec perte de tout droit en cas de départ anticipé) ;
- Les droits dépendent de l'ancienneté, mais sont plafonnés à partir d'un certain nombre d'années d'ancienneté, le plafond intervenant, au moins pour certains salariés, largement avant le départ à la retraite.

Cette décision constitue un changement de méthode dans les approches retenues par le Groupe.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

L'impact de cette décision, qui a été enregistrée au 1^{er} janvier 2021 sans comparatif, s'élève à 40 millions d'euros en termes de dettes actuariales (Cf. note 7 – Avantages au personnel et autres rémunérations).

Les impacts sur les états financiers s'élèvent à 40 millions d'euros en termes de provision sur engagements sociaux (Cf. note 6.15 – Provisions) et sans excédent d'actif (enregistré en note 6.11 – Comptes de régularisation) en contrepartie des capitaux propres

(effet de 30 millions d'euros après prise en compte des effets fiscaux – Cf. Tableau de variation des capitaux propres).

Au 1^{er} janvier 2020, l'impact sur les dettes actuariales aurait été de 35 millions d'euros et l'impact sur les capitaux propres de 26 millions d'euros.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter de	Applicable dans le Groupe
Améliorations des IFRS cycle 2018-2020		
- IFRS 1 Première adoption des normes Internationales d'Information financière,	1 ^{er} janvier 2022	Oui
- IFRS 9 Instruments financiers, et		
- IAS 41 Agriculture		
Amendement à IFRS 3	1 ^{er} janvier 2022	Oui
Références au cadre conceptuel		
Amendement à IAS 16	1 ^{er} janvier 2022	Oui
Produits de la vente avant l'utilisation prévue		
Amendement à IAS 37	1 ^{er} janvier 2022	Oui
Coûts à prendre en compte pour déterminer si un contrat est déficitaire		

1.1.3 NORMES ET INTERPRÉTATIONS NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE AU 31 DÉCEMBRE 2021

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2021 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2021.

1.2 Principes et méthodes comptables

1.2.1 UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de *stock options* ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différée.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

1.2.2 INSTRUMENTS FINANCIERS (IFRS 9, IAS 32 ET 39)

* Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent, qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation / provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole CIB utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Les « actifs financiers dits verts » et « *green bonds* » (au passif) comprennent des instruments variés ; ils portent notamment sur des emprunts permettant de financer des projets environnementaux. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant cette qualification ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne à venir. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

* Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

ÉVALUATION INITIALE

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

ÉVALUATION ULTÉRIEURE

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé – calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) – de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe « Provisionnement pour risque de crédit »).

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

* Actifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

INSTRUMENTS DE DETTE

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion :

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole CIB pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion

est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- Le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- Le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- Le modèle autre / vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Les caractéristiques contractuelles (test « Solely Payments of Principal & Interests » ou test « SPPI ») :

Le test « SPPI » regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou Benchmark test) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des « tranches »).

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test « SPPI » nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche « look-through » et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test « SPPI » peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

INSTRUMENTS DE DETTE		MODELES DE GESTION		
		COLLECTE	COLLECTE ET VENTE	AUTRE / VENTE
TEST SPPI	SATISFAIT	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat (Test SPPI N/A)
	NON SATISFAIT	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL – *Expected Credit Loss*) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit ».

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collecte et vente et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction. L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE). En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit » (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- Les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession. Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole CIB détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire.

- Les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test « SPPI ». C'est notamment le cas des OPC (Organismes de Placement Collectif).
- Les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole CIB choisit la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en Produit Net Bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature (en cas d'échec au test SPPI) ou dont le modèle de gestion est « Autre / vente » sont enregistrés au bilan en date de règlement-livraison et font l'objet d'une écriture au hors bilan en date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en Produit Net Bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associées aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

RECLASSEMENT D'ACTIFS FINANCIERS

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entité, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

ACQUISITION ET CESSION TEMPORAIRE DE TITRES

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissant généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les opérations de mise en pension et prise en pension sont comptabilisées à la juste valeur par résultat lorsqu'elles font partie de l'activité de négociation (activité gérée et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur), sinon au coût amorti.

DÉCOMPTABILISATION DES ACTIFS FINANCIERS

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés, ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole CIB continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test « SPPI ».

✦ Passifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES PASSIFS FINANCIERS

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT PAR NATURE

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Les émissions structurées par Crédit Agricole CIB sont classées en tant que passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option. Ces passifs font partie de portefeuilles d'actifs et de passifs gérés à la juste valeur et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur. Conformément à IFRS 13, leur valorisation à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

RECLASSEMENT DE PASSIFS FINANCIERS

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

DISTINCTION DETTES – CAPITAUX PROPRES

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

DÉCOMPTABILISATION ET MODIFICATION DES PASSIFS FINANCIERS

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote / surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

* Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

* Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit

CHAMP D'APPLICATION

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole CIB comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») sur les encours suivant :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 ».

RISQUE DE CRÉDIT ET ÉTAPES DE DÉPRÉCIATION / PROVISIONNEMENT

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (Stages) :

- 1^{ère} étape (Stage 1) : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie ...), Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- 2^e étape (Stage 2) : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- 3^e étape (Stage 3) : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs

estimés, Crédit Agricole CIB comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en Stage 3 ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en Stage 2, puis en Stage 1 en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

A compter de l'arrêté du 31 décembre 2021, le terme « Bucket » qui était utilisé depuis le passage à IFRS 9 est remplacé par le terme « Stage » dans l'ensemble des états financiers.

N.B. : il s'agit uniquement d'un changement de terminologie, sans impact sur la comptabilisation des ajustements pour pertes de crédit (ECL).

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un améri de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- Crédit Agricole CIB estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut (Stage 3) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des Risques).

La notion de perte de crédit attendue « ECL »

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts). L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

GOUVERNANCE ET MESURE DES ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut. Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêt (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et de données prospectives macro-économiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through The Cycle*) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (*Downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les *floors* qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (*Loss Given Default* ou *LGD*).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole CIB ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

DÉGRADATION SIGNIFICATIVE DU RISQUE DE CRÉDIT

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (*Stages*).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking local*, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en Stage 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de Stage 1 à Stage 2 des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque Crédit Agricole CIB devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul ultime de dégradation significative et de classement en Stage 2.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), le groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (Stage 1).

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement, ...

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Pour les titres, Crédit Agricole CIB utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en-deçà duquel les expositions seront classées en Stage 1 et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés « Investment Grade », en date d'arrêt, seront classés en Stage 1 et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés « Non-Investment Grade » (NIG), en date d'arrêt, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en Stage 2 (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (Stage 3).

RESTRUCTURATIONS POUR CAUSE DE DIFFICULTÉS FINANCIÈRES

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne) précisée dans le chapitre « Facteurs de risque », les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- Des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- Un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par « modification de contrat », sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- Il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- Les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'aurait pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par « refinancement », sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (Stage 3).

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de « créance restructurée » est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période a minima de 2 ans si l'exposition était saine

au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- La valeur comptable de la créance ;
- Et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt « restructuré », actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en « Produit Net Bancaire ».

IRRÉCOUVRABILITÉ

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en Stage 3 aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

• Instruments financiers dérivés

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

A chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- En résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- En capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole CIB n'applique pas le volet « comptabilité de couverture » d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte-tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole CIB.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve out). Notamment :

- Le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Des précisions sur la stratégie de gestion des risques du Groupe et son application sont apportées dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 ».

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- **couverture de juste valeur** : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- **couverture de flux de trésorerie** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- **couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- **couverture de juste valeur** : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture de flux de trésorerie** : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture d'investissement net à l'étranger** : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

* Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est sentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

JUSTE VALEUR DES ÉMISSIONS STRUCTURÉES

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA / DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit default Swaps* (CDS) nominatifs cotés (ou *CDS Single Name*) ou les CDS indicés en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

COÛTS ET BÉNÉFICES LIÉS AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou *Funding Value Adjustment*, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole CIB peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le *London Stock Exchange*, le *New York Stock Exchange*...), des parts de fonds d'investissement cotés sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole CIB, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché. Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de *Black & Scholes*) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

◆ Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traitées avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.9 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et de passifs financiers.

♦ Gains ou pertes nets sur instruments financiers

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

♦ Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette. Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre « Dépréciation » ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ».

1.2.3 PROVISIONS (IAS 37 ET 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les provisions pour risques fiscaux (hors incertitudes sur les impôts sur le résultat) ;

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêtés des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.15 « Provisions ».

1.2.4 AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (cf. note 7.4 « Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérées par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA. Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constatée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernées les bonus et autres rémunérations différées versées douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

1.2.5 PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 Paiements en actions et assimilés impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Dans les comptes de Crédit Agricole CIB, les plans de paiements fondés sur des actions Crédit Agricole S.A. et comptabilisés selon la norme IFRS 2 sont uniquement des transactions réglées en trésorerie.

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 « Paiements à base d'actions ».

1.2.6 IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS (IAS 12)

Crédit Agricole CIB est détenu à 99,9 % par le Groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole CIB peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
 - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
 - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation. Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole CIB au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de ceux-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de 12% de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

L'impôt exigible et différé sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- Crédit Agricole CIB a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
 - a) soit sur la même entité imposable,
 - b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les incertitudes fiscales portant sur l'évaluation du montant de l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable.

Les risques d'incertitude dans l'évaluation des impôts sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une

ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100% de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices » du compte de résultat.

1.2.7 TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le Groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 60 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

1.2.8 OPÉRATIONS EN DEVICES (IAS 21)

En date d'arrêt, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

1.2.9 PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC LES CLIENTS (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique Commissions, lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).
 - a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
 - b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines

commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

1.2.10 CONTRATS DE LOCATION (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

* Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :
 - a) Sortir du bilan l'immobilisation louée ;
 - b) Constaté une créance financière sur le client parmi les « actifs financiers au coût amorti » pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
 - c) Comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
 - d) Décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts d'autre part l'amortissement du capital.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les « immobilisations corporelles » à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les « produits des autres activités » au compte de résultat.

* Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, la durée retenue pour les baux commerciaux dits « 3/6/9 » est généralement de 9 ans avec une période initiale non résiliable de 3 ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de 3 ans, le principe Groupe applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation (i.e. première option de sortie post 5 ans) sera appliqué aux baux commerciaux français dans la majeure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée sera estimée à 6 ans. Le principe Groupe (première option de sortie post 5 ans) peut ne pas être appliqué dans certains cas spécifiques, par exemple pour un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, il conviendra de retenir une durée de location initiale de 9 ans (sauf anticipation d'une tacite prolongation de 3 ans maximum dans le cas général).

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS – NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

variable basée sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique...) – le Groupe applique sur ce point la décision de l'IFRS IC du 17 septembre 2019 depuis la mise en œuvre d'IFRS 16.

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Conformément aux dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

1.2.11 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouverte principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées ».

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net d'impôts des actifs destinés à être cédés.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
 - elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
 - elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.
- Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :
- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
 - le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

1.3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse de contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi, au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20% ou plus des droits de vote dans une entité.

1.3.2 MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

1.3.3 RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Crédit Agricole CIB effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

1.3.4 CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES ACTIVITÉS À L'ÉTRANGER (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une « activité à l'étranger » (filiale, succursale, entreprise associée ou une contrepartie) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

1.3.5 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ÉCARTS D'ACQUISITION

ÉVALUATION ET COMPTABILISATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 *Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs* laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acqui-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

sition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquéreur, de deux manières :

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation préexistante entre l'acquéreur et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquéreur pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquéreur ou à ses anciens actionnaires des frais connexes à l'acquisition qu'ils ont pris en charge pour le compte de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur autres actifs », sinon ils sont enregistrés dans le poste « Charges générales d'exploitation ».

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique « Écarts d'acquisition » lorsque l'entité acquise est intégrée globalement, et au sein de la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

DÉPRÉCIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

VARIATIONS DU POURCENTAGE D'INTÉRÊT POST-ACQUISITION ET ÉCARTS D'ACQUISITION

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste « Réserves consolidées » part du Groupe.

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en « Réserves consolidées » part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

OPTIONS DE VENTE ACCORDÉES AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 « Périmètre de consolidation au 31 décembre 2021 ».

Déconsolidation de Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa

Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa est la filiale à 100% de Crédit Agricole CIB (CACIB).

À compter de mi 2020, la Direction Générale de Crédit Agricole CIB s'est engagée dans un processus d'arrêt des activités bancaires de la filiale en toute transparence avec les autorités locales. La demande de retrait d'agrément d'établissement bancaire, officiellement déposée en décembre dernier, a été entérinée par le Gouverneur de la Banque d'Algérie le 28 mars 2021 et a été suivie par la nomination d'un liquidateur le 13 avril 2021 à qui ont été transférés tous les pouvoirs d'administration, de direction et de représentation conformément à l'article 115 de la loi bancaire algérienne. La mission du liquidateur est de procéder à la liquidation de l'entité, il agit sous la supervision de la Commission Bancaire et a seul la maîtrise du processus de liquidation.

Compte tenu de ce nouveau contexte, il apparaît, suite à la nomination du liquidateur, que les critères du contrôle exclusif sous IFRS 10 ne sont plus intégralement remplis pour les besoins des comptes consolidés du 31 décembre 2021. Ainsi, la filiale Crédit Agricole CIB Algérie, n'étant plus contrôlée par Crédit Agricole CIB, a été exclue du périmètre de consolidation à partir du 30 juin 2021. La comptabilisation de la perte de contrôle donne lieu à l'arrêt de l'intégration globale avec tous les impacts comptables suivants :

- Sortie du bilan de tous les actifs et passifs consolidés à la date de perte de contrôle pour leur valeur nette comptable ;
- En l'absence de parts minoritaires, d'écart d'acquisition, de prix de cession, l'impact en résultat se limite au recyclage en résultat des gains et pertes consolidés précédemment comptabilisés en capitaux propres pour leur valeur comptable à la date de perte de contrôle, soit un impact négatif en résultat de -40M€ ;
- La participation conservée dans la filiale restera comptabilisée selon IFRS 9 jusqu'à la liquidation définitive, à savoir en titres de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables. Toutes les réévaluations ultérieures du titre ainsi que l'impact lié au remboursement final du capital investi resteront en capitaux propres et n'impacteront pas le résultat.

Cession du fonds de commerce de Crédit Agricole CIB (Miami) à Santander

Crédit Agricole CIB (Miami) est une succursale de Crédit Agricole CIB, elle-même contrôlée à 97,8% par Crédit Agricole S.A. Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente du fonds de commerce associé aux encours envers la clientèle de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CACIB).

Les actifs et les passifs de Crédit Agricole CIB (Miami) ont ainsi été reclassés en IFRS5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2020.

Les négociations menées, depuis janvier 2021 avec la banque Santander, ont abouti à l'exécution d'un contrat de cession le 17 mai 2021 pour une partie de l'activité commerciale de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB et d'un complément le 14 juin 2021 pour un montant global de 27 millions d'euros générant un impact positif en résultat aux bornes de Crédit

Agricole CIB de 12,6 millions d'euros comptabilisés en « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession ».

Les encours non cédés les 17 mai et 14 juin 2021, correspondant au bilan à des prêts envers la clientèle pour un montant de 3,53 millions d'euros et des dettes envers la clientèle pour un montant de 4,12 millions d'euros, ne sont plus comptabilisés en application d'IFRS 5 depuis le 30 juin 2021.

CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM

CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM est une filiale contrôlée à 97,8% par Crédit Agricole S.A. Les titres de cette société sont détenus à 100% par Crédit Agricole CIB, elle-même contrôlée à 97,8% par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente de CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM.

Les actifs et les passifs de CA Indosuez Wealth (Brazil) ont ainsi été reclassés en IFRS5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2020.

Les négociations menées avec la banque SAFRA ont abouti, le 23 avril 2021, à la signature d'un contrat de cession de CA Indosuez Wealth (Brazil). La réalisation de cette opération est sujette à l'obtention des accords règlementaires et vérifications d'usage.

CA Indosuez Wealth (Brazil) est donc maintenue en IFRS 5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2021 pour un montant de 10 millions d'euros en « Actifs non courants destinés à être cédés » et pour un montant de 9 millions d'euros en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Le résultat net est classé en « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession » pour un montant de -5,7 millions d'euros.

Crise sanitaire liée au Covid-19

Dans le contexte de la crise sanitaire liée à la COVID-19, le groupe Crédit Agricole s'est mobilisé pour faire face à cette situation inédite. Afin d'accompagner ses clients dont l'activité serait impactée par la crise liée au Coronavirus, le Groupe a participé activement aux mesures de soutien à l'économie.

PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Dans le cadre de la crise sanitaire liée à la COVID-19, le groupe Crédit Agricole a proposé à compter du 25 mars 2020 à tous ses clients entrepreneurs, quelle que soit leur taille et leur statut (exploitants agricoles, professionnels, commerçants, artisans, entreprises, ...), en complément des mesures déjà annoncées (report d'échéances, procédures accélérées d'examen des dossiers, etc.), de recourir au dispositif de Prêts Garantis par l'État.

Ces prêts, appartiennent à un modèle de gestion « Collecte » et satisfont au test des caractéristiques contractuelles. Ils sont donc enregistrés au coût amorti.

Au 31 décembre 2021, le solde des encours tirés des prêts garantis par l'État octroyés à la clientèle par Crédit Agricole CIB s'élève à 1 807 millions d'euros et 188 millions d'euros d'encours non tirés.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

RISQUE DE CRÉDIT

Conformément à la communication de l'IASB du 27 mars 2020 relative à la comptabilisation des pertes de crédit attendues en application de la norme IFRS 9 sur les instruments financiers dans les circonstances exceptionnelles actuelles, il a été rappelé l'importance de l'exercice du jugement dans l'application des principes d'IFRS 9 du risque de crédit et le classement des instruments financiers qui en résulte.

Le calcul du montant des pertes attendues doit s'effectuer en prenant en considération les circonstances spécifiques et les mesures de soutien mises en œuvre par les pouvoirs publics.

Dans le contexte de crise sanitaire liée à la COVID-19, le Groupe a aussi revu ses prévisions macro-économiques prospectives (*forward looking*) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit.

ÉVALUATION DU RISQUE DE CRÉDIT

Dans le contexte de crise sanitaire et économique liée à la COVID-19, le Groupe continue de revoir régulièrement ses prévisions macro-économiques prospectives (*forward looking*) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit. Pour rappel, la première prise en compte des effets de la crise sanitaire et de ses effets macro-économiques a été intégrée à partir du deuxième trimestre 2020.

+ Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus pour l'arrêté du 31 décembre 2021

Le Groupe a utilisé quatre scénarios, pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production au 31 décembre 2021, avec des projections qui se présentent comme suit à l'horizon 2024. Ces quatre scénarios ont été élaborés en octobre 2021, sur la base des informations et des données disponibles à cette date.

Le premier scénario, qui est le scénario central, pondéré à 50%, comprend un profil de croissance continuant à dépendre fortement des évolutions des hypothèses sanitaires mais intègre un rebond de la croissance portée par la consommation. Une inflation importante mais temporaire a priori est relevée sur les USA, avec une accélération transitoire mais sans dérapage en zone Euro.

- Le profil de croissance continue à dépendre fortement des évolutions des hypothèses sanitaires avec les hypothèses suivantes pour la Zone Euro et la France :

Même en cas de nouvelles vagues de contamination, la levée des mesures sanitaires restrictives au printemps dernier ne serait pas remise en cause, du fait de la montée en puissance des campagnes de vaccination. Intégration d'un important rebond de la croissance porté par la consommation au second semestre 2021 et une reprise se poursuivant en 2022 :

- croissance du PIB en Zone Euro prévue à 5,4% en 2021, 4,4% en 2022 et 2,5% en 2023 après -8,5% en 2020 ;
- croissance du PIB en France : En moyenne annuelle en 2021, la croissance atteindrait 8,4% et le PIB retrouverait son niveau d'avant-crise en fin d'année. Il s'accroîtrait de 3,9% en 2022. Certains secteurs pourraient rester cependant fragilisés (aéronautique, automobile, tourisme...) avec une demande mitigée et une offre affectée par les pénuries de certains biens intermédiaires. De plus, les défaillances d'entreprises et le taux de chômage, très bas en 2020, connaîtraient une légère remontée, sans pour autant que la vague de défaillances crainte en début de crise n'ait lieu. En 2023, la croissance resterait dynamique et s'établirait à 2% et ralentirait autour de 1,5% en 2024 pour retrouver son rythme tendanciel de long terme (évalué à 1,35% par le Ministère de l'Économie).

Hypothèses pour la zone euro :

Pressions moins soutenues mais mêmes sources de tensions en amont et facteurs spécifiques (nouvelles pondérations, TVA allemande, effets de base, etc.) pouvant amener à une accélération transitoire conduisant l'inflation totale au-dessus de la cible de 2% au cours du second semestre 2021 et du premier trimestre 2022. Niveau d'inflation constaté à 3% en août 2021 et un sommet provisoire attendu vers novembre 2021 où l'inflation totale pourrait se rapprocher de 4% dont une inflation sous-jacente (inflation hors prix de l'énergie et alimentaire) autour de 2,4% et 1,6% en 2023. Puis un fléchissement sensible est anticipé avec un retour confortablement sous la cible fin 2022 (autour de 1,5%). Pas de risques de dérapage marqué sur la base des données disponibles en octobre 2021. Les hypothèses de chômage ressortent à 8,6% en 2022 et 8,5% en 2023, en légère augmentation par rapport à 2021.

- Les prévisions financières seraient les suivantes dans ce scénario central :

Aux États-Unis : Resserrement monétaire de la Fed (banque centrale américaine) prudent et très lent accompagnant une récupération progressive du marché du travail. Volonté d'une réduction progressive des achats d'actifs de la FED avec une modération des taux longs, dans un contexte d'abondance de liquidité et une forte demande de titres souverains. Les taux UST 10 ans s'établiraient autour de 1,50% fin 2021 puis vers 1,25% fin 2022 et vers 1,4% fin 2023.

En Zone Euro : une politique de la BCE (Banque central Européenne) restant très accommodante :

- Les taux directeurs resteraient inchangés sur la période 2021-2024, induisant un nécessaire accompagnement des plans de relance budgétaire, l'absorption des émissions nettes de titres, le maintien de conditions financières favorables, le « cap » sur les primes de risque. En conséquence, les niveaux d'achats de la BCE seraient prolongés au-delà de mars 2022 : élevés jusqu'à fin 2022 et prolongés (mais réduits) en 2023.
- Programme PEPP (*Pandemic emergency purchase programme*) de 1 850 milliards d'euros qui s'étend jusqu'à mars 2022. Le PEPP serait prolongé jusqu'en décembre 2022 avec nouvelle enveloppe d'environ 180 milliards d'euros. L'APP (*Asset Purchase Programme*) serait maintenu en 2022-2023 (au moins) avec un montant mensuel de 30 milliards d'euros.
- Taux longs : ils restent très bas, compte tenu de l'activisme de la BCE ; de la modération relative des pressions inflationnistes ; de l'absence de tensions obligataires fortes aux US. En conséquence, le Bund se maintiendrait à un niveau faible.
- Tensions temporaires sur le *spread* OAT/Bund (T4 2021/T1 2022 en anticipation des élections présidentielles) ; en 2022, le *spread* France se replie à l'issue (supposée rassurante) des élections grâce à l'engouement des investisseurs ayant délaissé les titres français ; au-delà, retour vers un *spread* « normal » (30 points de base).

Hypothèses pour les États-Unis :

Une inflation dans les scénarios d'octobre-21 estimée à +4,4% en 2021, +3,5% en 2022 et +2,3% en 2023.

L'inflation a été stimulée par une forte demande en phase de reprise de post pandémie, avec des tensions spécifiques dans le shipping, une certaine désorganisation des chaînes de production avec des difficultés d'approvisionnement (allongement des délais de livraison, pénuries sur bois-acier- puces électroniques) et une envolée du prix des matières premières et biens intermédiaires.

Toutefois, ce choc devrait rester temporaire en raison de :

- craintes légitimes mais exagérées d'installation sur une inflation durablement plus forte et des impulsions encore haussières au second semestre. 5,5% en variation sur un an, puis assagissement à partir de mi-2022. Inflation sous-jacente et totale à 2,7% fin 2022 ;

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

- chômage aux États-Unis en baisse mais encore nettement supérieur (5,9 % au T2 2021) au niveau d'avant crise (3,5 %) ; le taux de participation (pourcentage de la population en âge de travailler inclus dans la population active) a baissé assez nettement ; la situation encore loin du plein emploi induisant au final des risques limités de forte hausse des salaires ;
- facteurs désinflationnistes persistants : globalisation ; progrès technologiques ; forte concurrence mondiale et nécessité de rester compétitif ;
- les effets du plan de relance aux États-Unis doivent être nuancés : aides aux ménages en partie épargnées, en partie consacrées au désendettement. Et le surplus de consommation est temporaire, lié en partie à l'effet sortie de crise/arrêt des restrictions.

Le deuxième scénario, « adverse modéré » se distingue du scénario central par une remontée de l'inflation plus durable et plus marquée (2,7 % en 2022, 2 % en 2023 contre respectivement 2,4 % et 1,6 % dans le scénario 1 dans la zone euro). Il intègre en zone euro et en France un freinage significatif de la consommation et de l'investissement à partir de mi-2022 et une remontée du chômage associé aux faillites plus marquées. La projection sur les taux longs pourrait amener des replis sur les marchés boursiers et une correction sur l'immobilier résidentiel et commercial.

Le deuxième scénario se distingue du scénario 1 sur les points suivants :

- Choc d'inflation : La remontée de l'inflation s'avère plus durable et plus marquée que dans le scénario central.

La demande est très forte, notamment de la part des États-Unis et de la Chine (demande aux États-Unis dopée par le stimulus fiscal massif) et l'offre est perturbée par la pandémie. La désorganisation des chaînes de production, les difficultés d'approvisionnement, les pénuries sur certains biens intermédiaires s'avèrent encore plus marquées que dans le scénario central. La remontée du prix du pétrole, des autres matières premières et de certains biens intermédiaires est donc plus forte et plus durable.

De plus, se met en place une forme de boucle prix-salaires, avec la remontée des salaires liée notamment à la forte hausse des prix et aux difficultés de recrutement. L'effet est marqué aux États-Unis et à un moindre degré en Zone Euro.

- Taux et marchés :
 - Fed : resserrement de la politique monétaire, face à une croissance forte (au moins en début de période) et une inflation plus élevée et plus durable. Le Tapering est plus marqué et plus rapide que prévu en 2022 et on note le relèvement des taux Fed Funds dès 2022.
 - Taux UST 10 ans : resserrement de la politique monétaire et inquiétudes des investisseurs sur le risque d'une inflation qui s'installe. Par conséquent, remontée assez nette des taux longs aux États, malgré l'abondance de liquidités dans le système financier.
 - BCE : face à la hausse de l'inflation, le programme d'achats d'actifs de la BCE est revu un peu en baisse.
 - Bund et swap 10 ans en hausse en 2022 du fait de la remontée des taux longs américains et de la réduction des achats d'actifs BCE.
 - Élargissement des spreads France et Italie.
- Indicateurs macro de la Zone Euro / France :
 - Croissance fin 2021 début 2022 mais freinage significatif de la consommation et de l'investissement à partir de mi-2022. La forte hausse de l'inflation ne se répercute que partiellement sur les salaires et entraîne une baisse du pouvoir d'achat. Les profits des entreprises sont affectés par la hausse significative des coûts intermédiaires et celle des charges salariales.
 - La remontée du chômage et des faillites est plus marquée

qu'en central.

- La hausse des taux longs entraîne un repli des marchés boursiers et une correction sur l'immobilier résidentiel et commercial.

Le troisième scénario est légèrement plus favorable que le premier scénario et suppose que les tensions apparues sur les prix des matières premières et des biens intermédiaires en 2021 se résorbent assez nettement à partir de 2022.

La demande mondiale reste forte, mais la situation sanitaire s'améliore dans les pays émergents, ce qui limite les perturbations sur l'offre. On suppose que la gestion des chaînes de production est mieux maîtrisée, que les difficultés d'approvisionnement se réduisent. On suppose également que les hausses de salaires restent assez mesurées.

Par ailleurs, les ménages dépensent à partir de 2022 une partie significative du surplus d'épargne accumulé pendant la crise.

La croissance en Zone Euro est plus soutenue qu'en central (4,8 % en 2022, 2,8 % en 2023 contre respectivement 4,4 % et 2,5 % dans le scénario 1). Les taux longs en Zone Europe sont très bas, proches de leur niveau en central.

Le quatrième scénario, le moins probable et le plus négatif, est celui utilisé dans le cadre du stress budgétaire (juillet 2021), caractérisé par un choc de « surchauffe », une forte inflation et une remontée des taux longs aux États-Unis, additionné à de multiples crises dans différents pays. En France, un très net ralentissement économique est projeté en 2022 et 2023, associé à une forte correction de l'immobilier résidentiel.

La croissance américaine est très soutenue en 2021 et début 2022 : redémarrage post pandémie et très forte stimulation budgétaire (plans de relance massifs votés intégralement, baisse rapide du chômage et reprise de la consommation).

On observe un choc d'inflation aux États-Unis, l'envolée du prix des matières premières et des biens intermédiaires (une nouvelle hausse du prix du pétrole en 2022 - demande soutenue et tensions géopolitiques au Moyen-Orient) ; une forte demande en phase de reprise post pandémie, notamment de la part des États-Unis et de la Chine ; une désorganisation des chaînes de production entraînant des difficultés d'approvisionnement. Des difficultés de recrutement et des tensions sur les salaires sont observées dans certains secteurs aux États-Unis.

Inquiétudes des marchés obligataires face aux chiffres élevés d'inflation, plus marqués que dans le scénario central (crainte d'un processus d'inflation auto-entretenu via la hausse des coûts intermédiaires et des salaires) et à l'ampleur du déficit public des États-Unis. La Fed tarde à réagir et remonte « trop tard » ses taux Fed Funds début 2022. Durcissement de la politique monétaire américaine + dérive budgétaire + craintes d'une inflation qui s'installe entraînant de fortes inquiétudes des investisseurs et une nette remontée des taux longs américains.

Plusieurs crises se superposent sur ce choc initial :

- Krach boursier : les marchés boursiers, en forte hausse en 2021, et assez nettement surévalués, se corrigent fortement face au resserrement de la Fed et la nette remontée des taux longs aux États-Unis.
- Pays émergents : dans certains pays émergents, nets retards dans le processus de vaccination, crise sanitaire persistante ; chocs dans certains secteurs (tourisme en Asie) ; croissance faible, notamment en Asie (hors Chine), qui ne connaît pas un rebond post pandémie marqué, à la différence des États-Unis et de l'Union Européenne.
- Crise spécifique France : tensions sur les marchés financiers en raison des incertitudes dans la prochaine élection présidentielle, dérivant en tensions sociales et économiques (montée du

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

chômage et des faillites en 2022 liés à l'arrêt du « quoiqu'il en coûte », conflits sociaux très marqués du type crise des gilets jaunes, blocage du pays). Pas de nouveau plan d'urgence mis en face de cette crise sociale. Le Spread OAT/Bund devient très élevé. Une dégradation du rating souverain est envisagée.

- Crise spécifique Italie : hypothèse d'une fin de la législature à la mi 2022 et d'une victoire d'une coalition Ligue/Fratelli d'Italia avec majorité aux deux chambres ; bras de fer avec la Commission Européenne, blocages des versements au titre du Plan de Relance entraînant des inquiétudes des marchés sur la politique économique ; Forte hausse du spread BTP/Bund ; Dégradation du rating souverain.

Les mesures de soutien gouvernementales ont été prises en compte dans les projections IFRS 9 : le processus de projection des paramètres centraux de risque a été révisé dès 2020 afin de mieux refléter l'impact des dispositifs gouvernementaux dans les projections IFRS 9. Cette révision a eu pour conséquence d'atténuer la soudaineté de l'intensité de la crise, ainsi que la force de la relance et de la diffuser sur une période plus longue (trois ans).

Les variables portant sur le niveau des taux d'intérêt et plus généralement toutes les variables liées aux marchés de capitaux, n'ont pas été modifiées car leurs prévisions intègrent déjà structurellement les effets des politiques de soutien.

Afin de prendre en compte des spécificités locales (géographiques et/ou liées à certaines activités/métiers), des compléments sectoriels sont établis au niveau local (*forward looking* local) par certaines entités du Groupe, pouvant ainsi compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

Pour l'arrêt du quatrième trimestre 2021, le Groupe Crédit Agricole CIB a réalisé un complément exceptionnel d'ECL sur les encours sains et dégradés de 44 millions d'euros en coût du risque.

Cet ajustement exceptionnel réduit l'effet des reprises de provisions induites par la mise à jour des scénarios macroéconomiques utilisées dans les paramètres de calcul des ECL centraux. Il est destiné à couvrir des incertitudes diffuses de plusieurs natures dont l'inten-

sité a augmenté à mesure que nous nous rapprochions de la fin de l'année, estimées à dire d'expert et non modélisable : sanitaires, anticipations d'inflation, rythme des ajustements de taux, notamment en zone Euro et géopolitiques. Ce niveau d'incertitude n'était pas intégré dans les macro-scénarios d'octobre 2021 utilisés dans le calcul des provisions IFRS 9 du quatrième trimestre 2021. Dès lors, le résultat des modèles de provisionnement du quatrième trimestre ne reflète que l'amélioration des macro-scénarios d'octobre par rapport aux scénarios précédents utilisés au troisième trimestre, sans intégrer ce niveau d'incertitude.

A titre d'illustration, les prévisions d'inflation de janvier 2022 anticipent une inflation qui passerait à 3,9% en 2022 pour la zone Euro contre 2,4% dans le scénario 1.

À fin décembre 2021, en intégrant les *forward looking* locaux, les provisions Stage 1 / Stage 2 d'une part (provisionnement des actifs clientèle sains et dégradés) et des provisions Stage 3 d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement 32% et 68% des stocks de couverture sur le périmètre Crédit Agricole CIB.

À fin décembre 2021, les dotations nettes de reprises de provisions Stage 1 / Stage 2 ont représenté 24% du coût du risque annuel de Crédit Agricole CIB contre 76% pour la part du risque avéré Stage 3 et autres provisions.

Analyse de sensibilité des provisions IFRS 9 (ECL Stages 1 et 2)

Le premier scénario, dit central, a été pondéré à 50% pour le calcul des ECL IFRS 9 du T4 2021. À titre d'exemple, sur la base des données au 31 août 2021, la baisse de 10 points de la pondération du scénario central dans les calculs au T4 2021 au profit du deuxième scénario, plus défavorable, entraînerait une hausse du stock d'ECL au titre du *forward looking* central de l'ordre de 0,1% pour Crédit Agricole CIB.

Cette sensibilité anticipée en central, peu importante, pourrait être réduite en raison des ajustements au titre du *forward looking* local.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de Crédit Agricole CIB est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette direction est rattachée au Directeur général et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre « Facteurs de risque », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(Cf. Chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit »)

3.1.1 VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2020	34 683	(6)	314	-	22	(23)	34 919	(29)	34 890
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	(19)	-	19	-	-	-	-	-	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(19)	-	19	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	34 664	(6)	333	-	22	(23)	34 919	(29)	34 890
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(4 657)	3	(285)	(1)	2	(1)	(4 940)	1	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	23 639	(4)	35	(1)	-	-	23 674	(5)	-
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(29 688)	6	(321)	-	-	-	(30 009)	6	-
Passages à perte	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Evolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	1 392	1	1	-	2	(1)	1 395	-	-
Total	29 907	(3)	48	(1)	24	(24)	29 979	(28)	29 951
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(310)	-	-	-	-	-	(310)	-	-
Au 31 décembre 2021	29 597	(3)	48	(1)	24	(24)	29 609	(28)	29 581
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décalés constatés sur crédits restructurés (raprise en FNS sur la maturité résiduelle de l'actif).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2020	26 646	(4)	66	-	401	(266)	27 101	(269)	26 742
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	14	-	(14)	-	-	-	-	-	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	14	-	(14)	-	-	-	-	-	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	26 669	(4)	41	-	401	(266)	27 101	(269)	26 742
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	16 866	(2)	(7)	-	29	(26)	16 887	(27)	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination ²	67 412	(3)	-	-	-	-	67 412	(3)	-
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(41 011)	5	(10)	-	-	1	(41 021)	6	-
Passages à perte	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	(4)	-	-	-	(1)	-	(5)	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	-
Autres	466	-	3	-	29	(26)	497	(25)	-
Total	43 624	(6)	34	-	430	(280)	43 988	(386)	43 602
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(3)	-	-	-	1	-	(2)	-	-
Au 31 décembre 2021	43 621	(6)	34	-	431	(280)	43 988	(386)	43 600
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondant à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (prise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations de créances rattachées.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL à 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2020	123 109	(174)	17 403	(573)	4 168	(1 933)	144 680	(2 680)	142 000
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	(6 432)	(1)	6 844	(14)	599	(82)	1	(97)	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(8 671)	12	8 671	(86)	-	-	-	(74)	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	2 244	(13)	(2 244)	23	-	-	-	10	-
Transferts vers Stage 3 ¹	(10)	-	(827)	51	638	(92)	1	(41)	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	5	-	44	(2)	(49)	10	-	8	-
Total après transferts	116 677	(176)	23 247	(587)	4 767	(2 015)	144 681	(2 777)	141 904
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	28 427	(18)	(3 513)	62	(1 220)	179	23 694	223	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination, renégociation... ²	139 481	(295)	3 811	(868)	-	-	143 292	(1 163)	-
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(116 251)	259	(8 247)	895	(1 071)	208	(125 589)	1 362	-
Passages à perte	-	-	-	-	(312)	302	(312)	302	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	1	-	(1)	-	-	-	-	-
Evolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	18	-	62	-	(239)	-	(159)	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	11	-	-	-	-	-	11	-	-
Autres	5 186	(1)	923	(26)	163	(92)	6 272	(119)	-
Total	146 104	(193)	19 734	(525)	3 637	(1 836)	168 376	(2 654)	166 821
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(224)	-	(58)	-	289	-	9	-	-
Au 31 décembre 2021 ⁴	144 880	(193)	19 678	(525)	3 626	(1 836)	168 384	(2 654)	166 830
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement direct en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (raprés en FNS sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations de ordances rattachées.

⁴ Au 31 décembre 2021, le montant des prêts garantis par l'État (PGE) accordés à la clientèle par Crédit Agricole CIB dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19 s'élève à 1,837 milliards d'euros.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes				
<i>En millions d'euros</i>								
Au 31 décembre 2020	11 042	(8)	-	-	-	(3)	11 042	(8)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre								
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	11 042	(8)	-	-	-	(3)	11 042	(8)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	2 039	-	-	-	-	-	2 039	-
Réévaluation de juste valeur sur la période	(172)	-	-	-	-	-	(172)	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	6 191	(3)	-	-	-	-	6 191	(3)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(4 640)	3	-	-	-	-	(4 640)	3
Passages à perte	-	-	-	-	-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-
Evolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	660	-	-	-	-	-	660	-
Total	13 081	(8)	-	-	-	(3)	13 081	(8)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	-	-	-	-	-	-	-	-
Au 31 décembre 2021	13 081	(8)	-	-	-	(3)	13 081	(8)
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts décalés).

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

	Engagements salés				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2020	113 817	(93)	6 899	(163)	216	(43)	119 931	(289)	119 642
Transferts d'engagements en cours de vie d'un stage à l'autre	(2 778)	(20)	2 782	(23)	(4)	-	-	(43)	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(4 190)	10	4 190	(62)	-	-	-	(62)	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	1 412	(30)	(1 412)	39	-	-	-	9	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	4	-	(4)	-	-	-	-
Total après transferts	111 039	(113)	8 681	(176)	211	(43)	119 931	(332)	119 699
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	1 564	(11)	(807)	(66)	(30)	12	927	(64)	-
Nouveaux engagements donnés ²	97 960	(478)	2 488	(811)	-	-	100 448	(1 289)	-
Extinction des engagements	(100 547)	476	(3 398)	812	(161)	22	(104 106)	1 310	-
Passages à perte	-	-	-	-	(8)	6	(6)	6	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	(2)	-	(43)	-	(17)	-	(62)	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	4 151	(7)	303	(13)	137	1	4 591	(19)	-
Au 31 décembre 2021	112 603	(124)	8 074	(231)	181	(31)	120 858	(386)	120 472

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie

	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2020	48 669	(14)	3 623	(21)	615	(100)	52 907	(135)	52 772
Transferts d'engagements en cours de vie d'un stage à l'autre	(326)	(1)	266	(2)	69	(8)	-	(11)	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(1 351)	1	1 351	(6)	-	-	-	(5)	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	1 027	(2)	(1 027)	3	-	-	-	1	-
Transferts vers Stage 3 ¹	(1)	-	(101)	1	102	(8)	-	(7)	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	33	-	(33)	-	-	-	-
Total après transferts	48 344	(15)	3 879	(23)	684	(108)	52 907	(148)	52 761
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	25 432	1	(1 488)	(1)	(170)	21	23 774	21	-
Nouveaux engagements donnés ²	70 617	(69)	1 377	(123)	-	-	71 994	(192)	-
Extinction des engagements	(47 634)	71	(3 015)	127	(240)	48	(50 889)	246	-
Passages à perte	-	-	-	-	(40)	40	(40)	40	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	1	-	(4)	-	(61)	-	(64)	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	(47)	-	-	-	(7)	-	(54)	-	-
Autres	2 496	(2)	150	(1)	117	(6)	2 763	(9)	-
Au 31 décembre 2021	73 776	(14)	2 391	(24)	514	(87)	76 691	(125)	76 566

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3. Les principes de provisionnement des Stages sont présentés dans les « Principes et méthodes comptables » de Crédit Agricole CIB et dans le chapitre « Facteurs de risque – Risque de crédit ».

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.2 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple, les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés (Stage 3).

► Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

En millions d'euros	31.12.2021					
	Réduction du risque de crédit					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	243 608	-	-	1 279	39	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	243 544	-	-	1 279	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	64	-	-	-	39	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	1 323	-	-	-	-	-
TOTAL	244 931	-	-	1 279	39	-

En millions d'euros	31.12.2020					
	Réduction du risque de crédit					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	277 936	-	3 864	702	112	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	277 880	-	-	691	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	55	-	3 864	11	112	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	1 603	-	-	1 329	-	-
TOTAL	279 438	-	3 864	2 031	112	-

Chapitre 6 - États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

	31.12.2021					
	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 081	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	13 081	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	239 071	-	39 297	2 690	41 738	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 041	-	-	-	156	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	43 600	-	-	2	3 610	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	51	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	166 830	-	39 297	2 688	38 128	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 990	-	-	-	156	-
Titres de dettes	29 641	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Total	262 162	-	39 297	2 690	41 738	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 041	-	-	-	156	-

	31.12.2020					
	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	11 042	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	11 042	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	203 633	-	36 729	3 140	34 641	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 282	-	-	45	612	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	26 742	-	-	77	3 168	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	47	-	-	-	28	-
Prêts et créances sur la clientèle	142 001	-	36 729	3 063	31 486	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 235	-	-	45	584	-
Titres de dettes	34 890	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Total	214 676	-	36 729	3 140	34 641	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 282	-	-	45	612	-

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

	31.12.2021					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Engagements de garantie (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	76 666	-	8	224	4 681	1 627
dont : engagements provisionnés en date de clôture	427	-	-	-	-	-
Engagements de financement (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	120 472	-	106	496	19 448	7 693
dont : engagements provisionnés en date de clôture	150	-	-	-	-	-
Total	197 028	-	113	719	24 029	9 120
dont : engagements provisionnés en date de clôture	577	-	-	-	-	-

	31.12.2020					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Engagements de garantie (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	62 774	-	-	216	1 801	663
dont : engagements provisionnés en date de clôture	518	-	-	91	8	-
Engagements de financement (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	119 643	-	76	438	11 636	7 827
dont : engagements provisionnés en date de clôture	172	-	-	-	9	-
Total	172 417	-	76	654	13 336	8 380
dont : engagements provisionnés en date de clôture	690	-	-	91	17	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 « Engagements de financement et de garantie et autres garanties ».

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.3 ACTIFS FINANCIERS MODIFIÉS

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 «Principes et méthodes comptables», chapitre «Instruments financiers - Risque de crédit»).

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

En millions d'euros	Actifs sains		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	1 033	836
Valeur comptable brute avant modification	-	1 033	836
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 «Principes et méthodes comptables», chapitre «Instruments financiers - Risque de crédit», les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du Stage 2 (actifs sains) ou Stage 3 (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en Stage 1 (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

En millions d'euros	Valeur comptable brute
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)
Actifs restructurés antérieurement classés en Stage 2 ou en Stage 3 et reclassés en Stage 1 au cours de la période	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	3
Titres de dettes	-
TOTAL	3

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.4 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

EXPOSITION AU RISQUE DE CRÉDIT PAR CATÉGORIES DE RISQUE DE CRÉDIT

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre «Facteurs de risque et pilier 3 – Gestion du risque de crédit» du Document de référence de Crédit Agricole CIB.

► Actifs financiers au coût amorti

		Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable				Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			Total	Actifs sains ou dégradés			Total
		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	185 128	5 128	-	190 256	155 653	3 621	-	159 274
	0,6% < PD ≤ 12%	20 106	13 416	-	33 522	17 191	11 104	-	28 295
	12% < PD < 100%	-	1 183	-	1 183	-	2 979	-	2 979
	PD = 100%	-	-	4 211	4 211	-	-	4 527	4 527
	Total Hors clientèle de détail		205 234	19 727	4 211	229 172	172 844	17 704	4 527
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	12 192	4	-	12 196	11 027	19	-	11 046
	0,5% < PD ≤ 2%	554	1	-	555	463	1	-	464
	2% < PD ≤ 20%	18	28	-	46	1	47	-	48
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	70	70	-	-	67	67
Total Clientèle de détail		12 764	33	70	12 867	11 491	67	67	11 625
Dépréciations		(203)	(525)	(2 240)	(2 968)	(184)	(574)	(2 310)	(3 068)
TOTAL		217 796	19 236	2 041	239 071	184 151	17 197	2 284	203 632

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable				Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			Total	Actifs sains ou dégradés			Total
		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	12 751	-	-	12 751	10 945	-	-	10 945
	0,6% < PD ≤ 12%	330	-	-	330	97	-	-	97
	12% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	Total Hors clientèle de détail		13 081	-	-	13 081	11 042	-	-
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	-	-	-	-	-	-	-	-
	0,5% < PD ≤ 2%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2% < PD ≤ 20%	-	-	-	-	-	-	-	-
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		13 081	-	-	13 081	11 042	-	-	11 042

Chapitre 6 - États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

		Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			Engagements dépréciés (Stage 3)	Engagements sains ou dégradés			Engagements dépréciés (Stage 3)
		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Total		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Total	
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	100 884	1 559	-	102 443	103 136	897	-	104 033
	0,6% < PD ≤ 12%	9 976	5 746	-	15 722	8 766	4 302	-	13 068
	12% < PD < 100%	-	761	-	761	-	694	-	694
	PD = 100%	-	-	181	181	-	-	212	212
Total Hors clientèle de détail		110 860	8 066	181	119 107	111 902	5 893	212	118 007
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	1 610	-	-	1 610	1 780	-	-	1 780
	0,5% < PD ≤ 2%	130	-	-	130	136	1	-	137
	2% < PD ≤ 20%	3	8	-	11	-	3	-	3
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	3	3
Total Clientèle de détail		1 743	8	-	1 761	1 916	4	3	1 923
Provisions *		(124)	(231)	(51)	(386)	(93)	(153)	(42)	(288)
TOTAL		112 479	7 843	150	120 472	113 725	5 744	173	119 642

* Les pertes attendues ou avisées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie

		Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			Engagements dépréciés (Stage 3)	Engagements sains ou dégradés			Engagements dépréciés (Stage 3)
		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Total		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Total	
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	68 987	951	-	69 938	44 296	1 088	-	45 384
	0,6% < PD ≤ 12%	4 120	1 158	-	5 278	3 720	1 125	-	4 845
	12% < PD < 100%	-	280	-	280	-	1 407	-	1 407
	PD = 100%	-	-	514	514	-	-	616	616
Total Hors clientèle de détail		73 107	2 389	514	76 010	48 016	3 620	616	52 252
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	622	1	-	623	620	-	-	620
	0,5% < PD ≤ 2%	45	-	-	45	31	-	-	31
	2% < PD ≤ 20%	2	1	-	3	1	2	-	3
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		669	2	-	671	652	2	-	654
Provisions *		(14)	(24)	(57)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)
TOTAL		73 762	2 367	427	76 556	48 654	3 601	517	52 772

* Les pertes attendues ou avisées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.5 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT PAR AGENT ÉCONOMIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par agent économique

	Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains			Total	Actifs sains			Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Administration générale	17 239	850	48	18 137	17 091	698	58	17 847
Banques centrales	3 416	-	-	3 416	2 708	-	-	2 708
Établissements de crédit	46 429	34	431	46 894	32 049	55	402	32 506
Grandes entreprises	138 150	18 843	3 732	160 725	120 997	16 960	4 068	142 015
Clientèle de détail	12 764	33	70	12 867	11 492	68	66	11 626
Dépréciations	(203)	(525)	(2 240)	(2 968)	(184)	(574)	(2 310)	(3 068)
TOTAL	217 796	19 236	2 041	239 071	184 151	17 197	2 284	203 632

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains			Total	Actifs sains			Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Administration générale	9 954	-	-	9 954	7 311	-	-	7 311
Banques centrales	-	-	-	-	66	-	-	66
Établissements de crédit	2 456	-	-	2 456	2 923	-	-	2 923
Grandes entreprises	671	-	-	671	742	-	-	742
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	13 081	-	-	13 081	11 042	-	-	11 042

► Dettes envers la clientèle par agent économique

	31.12.2021	31.12.2020
<i>(en millions d'euros)</i>		
Administration générale	12 737	7 377
Grandes entreprises	123 592	120 391
Clientèle de détail	23 249	21 316
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	159 578	149 084

► Engagements de financement par agent économique

	Au 31 décembre 2021				Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains			Total	Engagements sains			Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Administration générale	4 008	871	-	4 879	2 921	743	-	3 664
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	6 225	-	-	6 225	8 396	-	-	8 396
Grandes entreprises	100 627	7 195	181	108 003	100 583	5 154	212	105 949
Clientèle de détail	1 743	8	-	1 751	1 916	3	3	1 922
Provisions *	(124)	(231)	(31)	(386)	(93)	(154)	(42)	(289)
TOTAL	112 479	7 843	150	120 472	113 723	5 746	173	119 642

* Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie par agent économique

	31.12.2021				31.12.2020			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
<i>En millions d'euros</i>								
Administration générale	36	-	-	36	1	-	-	1
Banques centrales	433	-	-	433	464	-	-	464
Établissements de crédit	8 589	20	-	8 609	5 876	34	2	5 912
Grandes entreprises	64 049	2 369	514	66 932	41 674	3 586	613	45 873
Clientèle de détail	669	2	-	671	653	2	1	656
Provisions *	(14)	(24)	(87)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)
TOTAL	73 762	2 367	427	76 556	48 654	3 601	517	52 772

* Les pertes attendues ou avisées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.6 CONCENTRATION DU RISQUE DE CRÉDIT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par zone géographique

	31.12.2021				31.12.2020			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DOM-TOM)	67 936	3 638	806	72 380	49 283	3 580	806	63 671
Autres pays de l'Union européenne	38 680	2 932	558	42 170	44 168	3 494	869	48 531
Autres pays d'Europe	25 106	1 852	327	27 085	13 577	501	213	14 291
Amérique du Nord	27 365	3 876	231	31 472	25 783	3 324	293	29 400
Amériques centrale et du Sud	8 100	2 082	1 376	11 558	6 794	2 059	1 204	10 057
Afrique et Moyen-Orient	12 626	1 870	587	15 083	11 333	1 841	677	13 851
Asie et Océanie (hors Japon)	33 858	2 550	266	36 674	29 586	1 778	299	31 663
Japon	4 186	1 160	130	5 476	3 811	1 194	231	5 236
Organismes supra-nationaux	141	-	-	141	-	-	-	-
Dépréciations	(203)	(525)	(2 240)	(2 968)	(184)	(574)	(2 310)	(3 068)
TOTAL	217 796	19 235	2 041	239 071	184 151	17 197	2 284	203 632

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	31.12.2021				31.12.2020			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DOM-TOM)	2 454	-	-	2 454	2 017	-	-	2 017
Autres pays de l'Union européenne	4 375	-	-	4 375	4 212	-	-	4 212
Autres pays d'Europe	675	-	-	675	506	-	-	506
Amérique du Nord	2 457	-	-	2 457	2 203	-	-	2 203
Amériques centrale et du Sud	214	-	-	214	112	-	-	112
Afrique et Moyen-Orient	389	-	-	389	331	-	-	331
Asie et Océanie (hors Japon)	1 170	-	-	1 170	842	-	-	842
Japon	1 308	-	-	1 308	699	-	-	699
Organismes supra-nationaux	41	-	-	41	120	-	-	120
TOTAL	13 081	-	-	13 081	11 042	-	-	11 042

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.7 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
France (y compris DOM-TOM)	35 847	34 536
Autres pays de l'Union européenne	42 130	41 677
Autres pays d'Europe	22 859	12 487
Amérique du Nord	16 739	22 448
Amériques centrale et du Sud	5 556	5 204
Afrique et Moyen-Orient	8 267	6 595
Asie et Océanie (hors Japon)	17 555	13 630
Japon	10 625	12 507
Organismes supra-nationaux	-	-
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	169 678	149 084

► Engagements de financement par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
France (y compris DOM-TOM)	33 571	977	41	34 589	38 074	662	41	38 777
Autres pays de l'Union européenne	24 670	1 311	95	26 076	35 384	1 102	148	36 634
Autres pays d'Europe	12 433	869	4	13 306	5 749	164	2	6 916
Amérique du Nord	26 243	2 698	1	28 942	22 324	2 446	3	24 773
Amériques centrale et du Sud	2 487	1 360	39	3 886	1 939	1 231	1	3 171
Afrique et Moyen-Orient	4 338	468	-	4 806	3 331	281	-	3 612
Asie et Océanie (hors Japon)	7 739	391	1	8 131	6 146	14	20	6 180
Japon	1 122	-	-	1 122	869	-	-	869
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions †	(124)	(231)	(31)	(386)	(93)	(154)	(42)	(289)
TOTAL	112 479	7 843	160	120 472	113 723	6 746	173	119 642

† Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.8 ENGAGEMENTS DE GARANTIE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
France (y compris DOM-TOM)	21 612	255	1	21 868	11 469	327	11	11 807
Autres pays de l'Union européenne	11 032	967	386	12 385	11 830	1 395	487	13 712
Autres pays d'Europe	8 777	287	77	9 141	3 061	140	-	3 201
Amérique du Nord	19 678	559	13	20 250	11 447	1 267	53	12 767
Amériques centrale et du Sud	1 063	99	3	1 165	1 340	3	18	1 361
Afrique et Moyen-Orient	1 687	17	29	1 733	1 554	48	29	1 631
Asie et Océanie (hors Japon)	8 692	116	5	8 813	6 681	334	18	7 033
Japon	1 235	91	-	1 326	1 286	108	-	1 394
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions †	(14)	(24)	(87)	(125)	(14)	(21)	(99)	(134)
TOTAL	73 782	2 367	427	76 566	48 654	3 601	617	62 772

† Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2 Risque de marché

(Cf. Rapport de gestion)

3.2.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2021						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	638	44	11	693
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	638	44	11	693
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	66	3	-	68
Opérations termes de change	-	-	-	65	3	-	68
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	26	-	-	26
Autres	-	-	-	26	-	-	26
Sous-total	-	-	-	729	47	11	787
Opérations de change à terme	-	-	-	536	-	-	536
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - ACTIF	-	-	-	1 265	47	11	1 323

En millions d'euros	31.12.2020						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 123	18	9	1 150
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 123	18	9	1 150
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	107	30	-	137
Opérations termes de change	-	-	-	107	30	-	137
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	15	-	-	15
Autres	-	-	-	15	-	-	15
Sous-total	-	-	-	1 245	48	9	1 302
Opérations de change à terme	-	-	-	201	-	-	201
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - ACTIF	-	-	-	1 446	48	9	1 503

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2021						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	775	19	20	814
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	775	19	20	814
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	34	-	-	34
Opérations fermes de change	-	-	-	34	-	-	34
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	16	-	-	16
Autres	-	-	-	16	-	-	16
Sous-total	-	-	-	825	19	20	864
Opérations de change à terme	-	-	-	338	-	-	338
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - PASSIF	-	-	-	1 163	19	20	1 202

En millions d'euros	31.12.2020						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 018	101	42	1 161
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 018	101	42	1 161
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	96	4	-	100
Opérations fermes de change	-	-	-	96	4	-	100
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	35	-	-	35
Autres	-	-	-	35	-	-	35
Sous-total	-	-	-	1 149	105	42	1 296
Opérations de change à terme	-	-	-	413	-	-	413
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - PASSIF	-	-	-	1 562	105	42	1 709

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	4	2	-	3 666	15 616	49 694	68 882
Futures	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	2	-	-	2
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 205	13 383	39 896	56 484
Options de taux	-	-	-	1	984	8 817	9 802
Caps-floors-collars	-	-	-	458	1 249	881	2 588
Autres instruments conditionnels	4	-	-	-	-	-	4
Instruments de devises et or	88	16	-	6 088	4 219	4 297	13 717
Opérations fermes de change	87	15	-	3 459	3 248	3 894	10 703
Options de change	1	-	-	1 639	971	403	3 014
Autres instruments	302	854	98	1 368	4 932	888	8 442
Dérivés sur actions et indices boursiers	302	854	98	1 143	4 810	517	7 724
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	35	-	-	35
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	30	71	62	163
Autres	-	-	-	160	51	309	520
Sous-total	394	871	98	10 132	24 767	64 779	91 041
Opérations de change à terme	-	-	-	12 585	1 049	138	13 772
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - ACTIF	394	871	98	22 717	25 816	64 917	104 813

En millions d'euros	31.12.2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	6	-	-	6 499	23 062	67 662	96 128
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	3	-	-	3
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	4 882	19 738	52 847	77 467
Options de taux	-	-	-	52	2 220	13 431	15 703
Caps-floors-collars	-	-	-	562	1 104	1 284	2 950
Autres instruments conditionnels	5	-	-	-	-	-	5
Instruments de devises et or	-	-	-	6 616	3 700	3 907	14 222
Opérations fermes de change	-	-	-	4 342	3 047	3 569	10 958
Options de change	-	-	-	2 273	653	338	3 264
Autres instruments	655	651	127	1 580	4 157	1 197	8 367
Dérivés sur actions et indices boursiers	655	651	127	1 283	4 012	306	7 034
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	96	2	-	98
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	18	80	52	150
Autres	-	-	-	183	63	839	1 085
Sous-total	660	651	127	13 694	30 919	72 666	118 717
Opérations de change à terme	-	-	-	14 872	1 153	175	16 200
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - ACTIF	660	651	127	28 566	32 072	72 841	134 917

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2021						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	2	-	3 170	16 846	61 190	70 208
Futures	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	2 503	13 294	39 341	55 138
Options de taux	-	-	-	461	1 350	10 512	12 323
Caps-floors-collars	-	-	-	206	1 202	1 337	2 745
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises et or	98	20	-	3 392	3 660	3 468	10 628
Opérations fermes de change	98	20	-	2 134	2 739	3 112	8 103
Options de change	-	-	-	1 258	921	346	2 525
Autres instruments	553	764	109	1 314	1 952	604	6 296
Dérivés sur actions et indices boursiers	553	764	109	492	1 564	202	3 684
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	45	-	-	45
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	207	320	37	564
Autres	-	-	-	570	68	365	1 003
Sous-total	661	786	109	7 876	21 468	66 262	86 132
Opérations de change à terme	-	-	-	12 518	1 348	474	14 340
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - PASSIF	661	786	109	20 394	22 808	66 728	100 472

En millions d'euros	31.12.2020						Total en valeur de marché
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	4 133	22 379	69 362	96 864
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 634	18 968	52 231	74 834
Options de taux	-	-	-	180	2 370	15 247	17 797
Caps-floors-collars	-	-	-	317	1 040	1 874	3 231
Autres instruments conditionnels	-	-	-	2	-	-	2
Instruments de devises et or	1	-	-	4 796	3 381	3 477	11 666
Opérations fermes de change	-	-	-	2 871	2 842	3 288	9 001
Options de change	1	-	-	1 925	539	189	2 654
Autres instruments	380	729	184	1 193	2 373	474	6 333
Dérivés sur actions et indices boursiers	380	729	184	658	2 026	241	4 218
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	85	2	-	87
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	195	318	30	543
Autres	-	-	-	255	27	203	485
Sous-total	381	729	184	10 122	28 133	73 303	112 662
Opérations de change à terme	-	-	-	15 319	1 070	207	16 596
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - PASSIF	381	729	184	25 441	29 203	73 510	129 448

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Instruments de taux d'intérêt	14 110 264	12 883 633
Futures	172 085	115 284
FRA	1 346 793	2 561 479
Swaps de taux d'intérêts	11 190 511	8 889 452
Options de taux	745 739	723 370
Caps-floors-collars	484 508	513 641
Autres instruments conditionnels	170 620	100 407
Instruments de devises et or	660 387	409 826
Opérations fermes de change	311 015	243 212
Options de change	239 372	216 614
Autres instruments	141 016	126 289
Dérivés sur actions et indices boursiers	74 002	85 669
Dérivés sur métaux précieux	2 868	3 863
Dérivés sur produits de base	7	4
Dérivés de crédits	20 958	20 620
Autres	43 182	35 113
Sous-total	14 801 656	13 488 728
Opérations de change à terme	2 454 959	1 868 873
TOTAL NOTIONNELS	17 256 615	15 337 601

3.3 Risque de liquidité et de financement

(Cf. Chapitre « Facteurs de risque – Gestion du bilan »)

3.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	27 373	11 939	2 660	2 012	2	43 986
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	69 964	20 794	61 325	16 301	-	168 384
Total	97 337	32 733	63 985	18 313	2	212 370
Dépréciations	-	-	-	-	-	(2 940)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	97 337	32 733	63 985	18 313	2	209 430

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2020					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	21 449	2 829	1 459	1 362	2	27 101
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	49 227	22 143	57 361	15 950	-	144 681
Total	70 676	24 972	58 820	17 312	2	171 782
Dépréciations	-	-	-	-	-	(3 041)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	70 676	24 972	58 820	17 312	2	168 741

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.3.2 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2021					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	33 716	7 521	32 780	4 425	-	78 442
Dettes envers la clientèle	152 477	6 568	158	375	-	169 578
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	186 193	14 089	32 938	4 800	-	238 020

En millions d'euros	31.12.2020					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	29 450	3 135	23 561	5 304	-	61 450
Dettes envers la clientèle	141 791	6 481	378	434	-	149 084
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	171 241	9 616	23 939	5 738	-	210 534

3.3.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	31.12.2021					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	36 768	10 789	-	-	-	47 557
Emprunts obligataires	-	650	2 813	748	-	4 211
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	36 768	11 439	2 813	748	-	51 768
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	7	-	750	2 789	-	3 546
Dettes subordonnées à durée indéterminée	12	-	-	-	521	533
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	19	-	750	2 789	521	4 079

En millions d'euros	31.12.2020					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	28 984	9 105	47	-	-	38 136
Emprunts obligataires	4 015	-	78	-	-	4 093
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	32 999	9 105	125	-	-	42 229
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	-	-	-	3 230	-	3 230
Dettes subordonnées à durée indéterminée	46	-	-	-	1 075	1 121
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	46	-	-	3 230	1 075	4 351

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.3.4 GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

En millions d'euros	31.12.2021					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Garanties financières données	2	68	32	4	-	106

En millions d'euros	31.12.2020					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Garanties financières données	2	67	30	5	-	104

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 « Risque de marché ».

3.4 Comptabilité de couverture

(Cf. Note 3.2 « Risque de marché » et Chapitre « Gestion des risques – Gestion du bilan » du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.)

3.4.1 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

3.4.2 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

3.4.3 COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangère.

3.4.4 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Valeur de marché		Montant notionnel	Valeur de marché		Montant notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Couverture de juste valeur	608	664	90 299	523	1 504	77 104
Taux d'intérêt	322	644	74 097	392	1 156	63 309
Change	286	20	16 202	131	348	13 795
Autres	-	-	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	711	494	62 464	952	201	46 829
Taux d'intérêt	371	169	20 139	758	5	17 175
Change	314	310	32 191	179	161	28 526
Autres	26	15	134	15	35	128
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	4	44	1 623	28	4	2 206
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	1 323	1 202	144 586	1 503	1 709	126 139

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.5 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

En millions d'euros	31.12.2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total notionnel
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	60	-	-	84 248	8 589	1 349	94 236
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	60	-	-	84 248	8 589	1 349	94 236
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	9 797	662	-	10 459
Opérations termes de change	-	-	-	9 797	662	-	10 459
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	134	-	-	134
Autres	-	-	-	134	-	-	134
Sous-total	60	-	-	94 179	9 251	1 349	104 529
Opérations de change à terme	-	-	-	39 757	-	-	39 757
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	60	-	-	133 936	9 251	1 349	144 536

En millions d'euros	31.12.2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total notionnel
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	71 264	8 217	1 004	80 484
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	71 264	8 216	1 004	80 483
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps-floors-collars	-	-	-	-	1	-	1
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	7 370	879	-	8 250
Opérations termes de change	-	-	-	7 370	879	-	8 250
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	128	-	-	128
Autres	-	-	-	128	-	-	128
Sous-total	-	-	-	78 762	9 096	1 004	88 862
Opérations de change à terme	-	-	-	36 089	187	-	36 276
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	-	-	114 851	9 283	1 004	125 138

La note 3.2 « Risque de marché - Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle » présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.6 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

► Instruments dérivés de couverture

	31.12.2021				31.12.2020			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
<i>En millions d'euros</i>	Actif	Passif			Actif	Passif		
Couverture de juste valeur								
Marchés organisés	-	-	-	-	-	-	-	
Taux d'intérêt	-	-	-	-	-	-	-	
Instruments fermes	-	-	-	-	-	-	-	
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	
Change	-	-	-	-	-	-	-	
Instruments fermes	-	-	-	-	-	-	-	
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	-	-	-	-	-	-	-	
Marchés de gré à gré	547	599	816	84 376	401	1 500	(694)	71 422
Taux d'intérêt	261	579	342	88 174	270	1 152	(260)	57 627
Instruments fermes	261	579	342	88 174	270	1 152	(260)	57 627
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	-
Change	286	20	474	16 202	131	348	(434)	13 795
Instruments fermes	286	20	474	16 202	131	348	(434)	13 795
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	547	599	816	84 376	401	1 500	(694)	71 422
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	61	65	(93)	5 923	122	3	40	5 683
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	608	664	723	90 299	523	1 503	(654)	77 105

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

* Éléments couverts

▶ Micro-couvertures

	31.12.2021				31.12.2020			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
	Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler		Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	11 793	44	-	(180)	10 047	189	-	68
Taux d'intérêt	11 793	44	-	(180)	10 047	189	-	68
Change	-	-	-	-	-	-	-	(1)
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	51 973	372	(12)	(551)	42 257	914	-	562
Taux d'intérêt	47 312	385	(12)	(294)	38 682	673	-	268
Change	4 661	(13)	-	(257)	3 575	240	-	295
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	63 766	416	(12)	(732)	52 304	1 103	-	630
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	18 824	278	-	84	18 479	198	-	(67)
Taux d'intérêt	7 750	62	-	(133)	8 085	199	-	75
Change	11 074	216	-	217	10 395	-	-	(142)
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	18 824	278	-	84	18 479	198	-	(67)

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

▶ Macro-couvertures

	31.12.2021		31.12.2020	
	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
<i>En millions d'euros</i>				
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	-	7	-	-
Total - Actifs	-	7	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	5 920	10	5 683	55
Total - Passifs	5 920	10	5 683	55

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Résultat de la comptabilité de couverture

	31.12.2021			31.12.2020		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)			Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	249	(249)	1	(220)	221	1
Change	475	(474)	-	(434)	436	2
Autres	-	-	-	-	-	-
TOTAL	724	(723)	1	(654)	657	3

3.4.7 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

► Instruments dérivés de couverture

	31.12.2021				31.12.2020			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)		Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	
<i>En millions d'euros</i>	Actif	Passif		Montant notionnel	Actif	Passif		Montant notionnel
Marchés organisés	-	-	-	50	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	50	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	50	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	-
Change	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	342	323	(1)	28 668	204	182	(11)	25 288
Taux d'intérêt	4	8	-	620	16	2	(10)	1 707
Instruments fermes	4	8	-	620	16	2	(10)	1 706
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	1
Change	313	300	(1)	27 904	173	145	(1)	23 454
Instruments fermes	313	300	(1)	27 904	173	145	(1)	23 454
Instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	25	15	-	134	15	35	-	128
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	342	323	(1)	28 708	204	182	(11)	25 288
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	367	161	(547)	19 469	742	3	232	15 468
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	2	10	-	4 287	6	16	-	5 072
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	369	171	(547)	23 756	748	19	232	20 540
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	711	494	(548)	52 464	952	201	221	45 828
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	4	44	(1)	1 823	28	4	2	2 206

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres » à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Résultat de la comptabilité de couverture

	31.12.2021			31.12.2020		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisée sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	(547)	-	-	222	-	-
Change	(1)	-	-	(1)	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	(548)	-	-	221	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(1)	-	-	2	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	(549)	-	-	223	-	-

3.5 Risques opérationnels

(Cf. Chapitre « Facteurs de risque – Risques opérationnels »).

3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires

La Direction Finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. A ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre « Facteurs de risque et Pilier 3 ».

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre « Gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES
COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Sur les actifs financiers au coût amorti	4 669	4 997
Opérations avec les établissements de crédit	666	659
Opérations avec la clientèle	3 702	3 979
Titres de dettes	171	359
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	126	143
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	126	143
Intérêts courus et échus des Instruments de couverture	224	164
Autres intérêts et produits assimilés	14	16
PRODUITS D'INTÉRÊTS ¹	4 933	6 310
Sur les passifs financiers au coût amorti	(1 283)	(1 848)
Opérations avec les établissements de crédit	(616)	(652)
Opérations avec la clientèle	(348)	(591)
Dettes représentées par un titre	(49)	(279)
Dettes subordonnées	(70)	(126)
Intérêts courus et échus des Instruments de couverture	(246)	(258)
Autres intérêts et charges assimilés	(27)	(21)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(1 666)	(2 127)

¹ Dont 40,4 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2021 contre 47 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les montants d'intérêts négatifs enregistrés en produits d'intérêts pour les passifs financiers et charges d'intérêts pour les actifs financiers sont respectivement de 379 millions d'euros et 250 millions d'euros.

4.2 Produits et charges de commissions

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	31	(40)	(9)	29	(31)	(2)
Sur opérations avec la clientèle	604	(119)	485	563	(106)	457
Sur opérations sur titres	28	(124)	(96)	52	(125)	(73)
Sur opérations de change	11	(37)	(26)	10	(38)	(28)
Sur opérations sur Instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	355	(214)	141	359	(201)	158
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	308	(144)	164	295	(136)	159
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	325	(43)	282	295	(27)	268
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	1 662	(721)	941	1 603	(664)	939

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

4.3 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par résultat

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dividendes reçus	274	199
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	350	2 266
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	28	7
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur Instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	12	(14)
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option ¹	102	(602)
Solde des opérations de change et Instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	734	(120)
Résultat de la comptabilité de couverture	1	3
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	1 601	1 738

¹ Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance en compte de résultat).

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	1 264	(1 263)	1	1 088	(1 086)	3
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	224	(1 039)	(815)	893	(196)	697
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	1 040	(224)	816	195	(889)	(694)
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	120	(120)	-	62	(62)	-
Variations de juste valeur des éléments couverts	106	(13)	93	11	(51)	(40)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	14	(107)	(93)	51	(11)	40
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	1 384	(1 383)	1	1 160	(1 147)	3

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie, ...) est présenté dans la note 3.4 « Comptabilité de couverture ».

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.4 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Gains ou pertes nets sur Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables ¹	17	-
Rémunération des Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)	15	36
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES ²	32	36

¹ Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.0 « Coût du risque ».² Dont dividendes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés de 17,5 millions d'euros pour 2020 et aucun pour 2021.

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Titres de dettes	15	11
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	15	11
Titres de dettes	(3)	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(4)	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(7)	(4)
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI ¹	8	7

¹ Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.0 « Coût du risque ».

4.6 Produits (charges) nets des autres activités

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	-	-
Autres produits nets de l'activité d'assurance	-	-
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	-	-
Autres produits (charges) nets	64	32
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	64	32

4.7 Charges générales d'exploitation

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Charges de personnel	(2 247)	(2 166)
Impôts, taxes et contributions réglementaires ¹	(370)	(299)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(857)	(819)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(3 474)	(3 284)

¹ Dont 296 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2021 contre 295,7 millions d'euros au 31 décembre 2020.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole CIB intégrées globalement est la suivante au titre 2021 :

* Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB

En millions d'euros hors taxes	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		Total 2021
	2021	2020	2021	2020	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6,8	6,7	5,1	5,0	10,7
Émetteur	3,4	3,3	2,5	2,5	6,9
Filiales intégrées globalement	2,2	2,4	2,6	2,5	4,8
Services autres que la certification des comptes	1,1	1,1	2,1	3,3	3,2
Émetteur	0,7	1,0	0,8	2,3	1,6
Filiales intégrées globalement	0,4	0,2	1,3	1,0	1,7
TOTAL	6,7	6,9	7,2	8,4	13,9

Le montant total des honoraires de EY & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,1 millions d'euros, dont 1,8 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,3 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, attestations et constats à l'issue des procédures convenues).

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,1 millions d'euros, dont 1,9 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,2 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort et constats à l'issue des procédures convenues).

* Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés de Crédit Agricole CIB, consolidées par intégration globale.

En milliers d'euros hors taxes	Mazars		KPMG		Deloitte		Autres		Total 2021
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021 ²	2020	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	2	2	-	-	-	-	367	363	369
Services autres que la certification des comptes ¹	-	-	-	-	-	-	14	6	14
TOTAL	2	2	-	-	-	-	371	368	373

¹ Les services autres que la certification des comptes recensés correspondent aux missions réalisées par ces cabinets dans les sociétés où ils sont Commissaires aux comptes.

² Dont 136 milliers d'euros rattachés au cabinet Auditurs & Conseils Associés

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des Immobilisations corporelles et Incorporelles

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dotations aux amortissements	(221)	(213)
Immobilisations corporelles ¹	(155)	(158)
Immobilisations incorporelles	(66)	(55)
Dotations (reprises) aux dépréciations	-	(2)
Immobilisations corporelles	-	-
Immobilisations incorporelles	-	(2)
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	(221)	(216)

¹ Dont 119 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation (FRS 16) au 31 décembre 2021, contre 115 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.9 Coût du risque		
En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan sains (Stage 1 et Stage 2) (A)	(33)	(412)
Stage 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	(40)	(40)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	(2)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(18)	(29)
Engagements par signature	(22)	(9)
Stage 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	7	(372)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	74	(313)
Engagements par signature	(67)	(59)
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan dépréciés (Stage 3) (B)	(106)	(486)
Stage 3 : Actifs dépréciés	(106)	(486)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(89)	(535)
Engagements par signature	(16)	49
Autres actifs (C)	3	(8)
Risques et charges (D)	3	(27)
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	(133)	(933)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(17)	(28)
Récupérations sur prêts et créances	102	107
comptabilisés au coût amorti	102	107
comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(1)	(17)
Pertes sur engagements par signature	-	-
Autres pertes	(12)	(16)
Autres produits	7	31
COÛT DU RISQUE	(64)	(868)

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs		
En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	1	3
Plus-values de cession	1	3
Moins-values de cession	-	-
Titres de capitaux propres consolidés ¹	(40)	1
Plus-values de cession	-	10
Moins-values de cession	(40)	(9)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	-	-
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	(39)	4

¹ Impact de la désconsolidation de Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

4.11 Impôts

4.11.1 CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Charge d'impôt courant	(441)	(247)
Charge d'impôt différé	9	38
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	(432)	(209)

4.11.2 RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

► Au 31 décembre 2021

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	2 125	28,41 %	(604)
Effet des différences permanentes	-	(1,65) %	35
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères	-	(2,07) %	44
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires	-	0,29 %	(8)
Changement de taux	-	(0,94) %	20
Effet de l'imposition à taux réduit	-	(0,18) %	4
Effet des autres éléments	-	(3,53) %	75
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT	-	20,33 %	(432)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2021.

► Au 31 décembre 2020

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	1 583	32,02 %	(507)
Effet des différences permanentes	-	(3,17) %	50
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères	-	(4,26) %	67
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires	-	(0,15) %	2
Effet de l'imposition à taux réduit	-	(0,11) %	2
Changement de taux	-	(0,23) %	4
Effet des autres éléments	-	(10,92) %	173
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT	-	13,19 %	(209)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2020.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

4.12.1 DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	-	-
Gains et pertes sur écarts de conversion	570	(486)
Écart de réévaluation de la période	-	-
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	570	(486)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(7)	22
Écart de réévaluation de la période	9	24
Transferts en résultat	(17)	-
Autres variations	1	(2)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(549)	223
Écart de réévaluation de la période	(548)	223
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(1)	-
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	144	(23)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	-	(4)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	158	(268)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	-	-
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	128	(39)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(18)	(148)
Écart de réévaluation de la période	(18)	(151)
Transferts en réserves	-	3
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	30	(142)
Écart de réévaluation de la période	24	(148)
Transferts en réserves	-	13
Autres variations	6	(7)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(23)	86
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	116	(244)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	273	(512)
Dont part du Groupe	271	(512)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	2	(1)

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.12.2 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES ET EFFETS D'IMPÔTS

	31.12.2020				Variation				31.12.2021			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
<i>En millions d'euros</i>												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes sur écarts de conversion	(5)	-	(5)	(5)	570	-	570	569	565	-	565	564
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	55	(13)	42	42	(7)	1	(6)	(6)	48	(12)	36	36
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	701	(182)	519	518	(549)	143	(406)	(405)	152	(39)	113	113
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	751	(195)	556	555	14	144	158	158	765	(51)	714	713
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	743	(195)	548	547	14	144	158	158	757	(51)	706	705
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(462)	79	(383)	(378)	126	(23)	103	101	(336)	56	(280)	(277)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(352)	94	(258)	(258)	(18)	2	(16)	(16)	(370)	96	(274)	(274)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(49)	5	(44)	(44)	30	(2)	28	28	(19)	3	(16)	(16)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(863)	178	(685)	(680)	138	(23)	115	113	(726)	155	(570)	(567)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(863)	178	(685)	(680)	138	(23)	115	113	(726)	155	(570)	(567)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(120)	(17)	(137)	(133)	162	121	273	271	32	104	136	138

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31.12.2019				Variation				31.12.2020			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes sur écarts de conversion	481	-	481	481	(486)	-	(486)	(486)	(5)	-	(5)	(5)
Actifs disponibles à la vente	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	33	(8)	25	25	22	(5)	17	17	56	(13)	42	42
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	478	(164)	314	313	223	(18)	205	205	701	(182)	519	518
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	982	(172)	820	819	(241)	(23)	(264)	(264)	761	(195)	566	566
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(4)	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	-	-	-	-	(4)	-	(4)	(4)	(4)	-	(4)	(4)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	988	(172)	816	815	(246)	(23)	(268)	(268)	743	(195)	548	547
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(423)	72	(351)	(346)	(39)	7	(32)	(32)	(462)	79	(383)	(378)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(204)	60	(144)	(145)	(148)	34	(114)	(113)	(352)	94	(258)	(258)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	93	(39)	54	54	(142)	44	(98)	(98)	(49)	5	(44)	(44)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(534)	93	(441)	(437)	(329)	66	(244)	(243)	(863)	178	(685)	(680)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(534)	93	(441)	(437)	(329)	66	(244)	(243)	(863)	178	(685)	(680)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	464	(79)	376	378	(574)	62	(512)	(511)	(120)	(17)	(137)	(133)

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A.

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles.

- La banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international, ainsi que les activités de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers ;

- La banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivée de taux et marchés de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ; Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A.

A noter que les activités en cours d'arrêt sont désormais incluses dans les métiers de la Banque de marché et d'investissement et de la Banque de financement.

- La Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et en Asie-Pacifique.
- Les Activités hors métiers comprennent les différents impacts non imputables aux autres pôles.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

En millions d'euros	31.12.2021					
	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 768	2 340	5 098	840	(26)	6 913
Charges d'exploitation	(1 197)	(1 800)	(2 997)	(694)	(4)	(3 696)
Résultat brut d'exploitation	1 561	540	2 101	146	(29)	2 218
Coût du risque	(78)	27	(49)	(5)	-	(54)
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(40)	-	(40)	1	-	(39)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôt	1 446	567	2 012	142	(29)	2 126
Impôts sur les bénéfices	(312)	(158)	(470)	(18)	56	(432)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	7	-	7
Résultat net	1 133	409	1 542	131	27	1 700
Participations ne donnant pas le contrôle	(2)	(1)	(3)	12	-	9
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 136	410	1 546	119	27	1 691

En millions d'euros	31.12.2021					
	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels	-	-	-	-	-	-
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	484	579	-	1 063
TOTAL ACTIF	-	-	694 363	15 368	-	699 721

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

31.12.2020						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 666	2 541	5 097	820	17	5 934
Charges d'exploitation	(1 133)	(1 678)	(2 811)	(885)	(3)	(3 499)
Résultat brut d'exploitation	1 423	863	2 286	135	14	2 435
Coût du risque	(797)	(27)	(824)	(32)	-	(856)
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	1	-	1	3	-	4
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôt	627	836	1 463	106	14	1 583
Impôts sur les bénéfices ¹	14	(240)	(226)	(12)	29	(209)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	(25)	-	(25)
Résultat net	641	596	1 237	89	43	1 349
Participations ne donnant pas le contrôle	(2)	-	(2)	10	-	8
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	643	596	1 239	99	43	1 341

¹ Intègre des éléments d'impôts exceptionnels sur la période

31.12.2020						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels	-	-	-	-	-	-
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	484	559	-	1 043
TOTAL ACTIF	-	-	570 514	23 376	-	593 890

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020			
	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	552	2 409	411 997	474	805	2 515	401 649	474
Autres pays de l'Union européenne	194	674	20 163	142	265	1 157	34 855	142
Autres pays d'Europe	296	1 089	29 177	436	(5)	437	14 734	417
Amérique du Nord	321	816	56 769	-	216	829	65 250	-
Amériques centrale et du Sud	(9)	23	1 128	-	71	104	1 442	-
Afrique et Moyen-Orient	16	45	2 736	-	22	58	2 896	-
Asie et Océanie (hors Japon)	229	659	38 238	11	132	628	30 532	10
Japon	92	198	39 523	-	34	205	42 532	-
TOTAL	1 691	5 913	599 721	1 063	1 341	5 934	593 890	1 043

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

En millions d'euros	31.12.2021		31.12.2020	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	6	-	7	-
Banques centrales	65 061	1 224	54 428	837
VALEUR AU BILAN	65 067	1 224	54 435	837

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	250 376	284 101
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	364	314
Instruments de capitaux propres	300	259
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	64	55
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	250 740	284 416
	Dont Titres prêtés	666
	1	

ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Instruments de capitaux propres	6 832	6 221
Actions et autres titres à revenu variable	6 832	6 221
Titres de dettes	23 020	18 691
Effets publics et valeurs assimilées	14 907	13 069
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 089	5 605
OPCVM	24	17
Prêts et créances	116 711	124 272
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	820	872
Titres reçus en pension livrée	114 891	123 400
Valeurs reçues en pension	-	-
Instruments dérivés	104 813	134 917
VALEUR AU BILAN	250 376	284 101

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que Crédit Agricole CIB est autorisée à redonner en garantie.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Actions et autres titres à revenu variable	141	124
Titres de participation non consolidés	159	135
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	300	259

Chapitre 6 - États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Titres de dettes	64	60
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	15	16
OPCVM	49	34
Prêts et créances	-	6
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	-	5
Titres reçus en pension livrée	-	-
Valeurs reçues en pension	-	-
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	64	66

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	221 904	250 169
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	25 683	24 059
VALEUR AU BILAN	247 587	274 228

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Titres vendus à découvert	41 934	37 179
Titres donnés en pension livrée	79 498	83 540
Dettes représentées par un titre	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
Instruments dérivés	100 472	129 450
VALEUR AU BILAN	221 904	260 169

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.2.1 PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

► Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées par capitaux propres non recyclables

31.12.2021					
En millions d'euros	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	3 584	176	370	18	-
Titres de dettes	22 119	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	25 683	176	370	18	-

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

31.12.2020					
En millions d'euros	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	3 629	1 207	362	162	(6)
Titres de dettes	20 191	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	23 820	1 207	362	162	(6)

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole CIB calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

BASE DE CALCUL DU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole CIB, il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

CALCUL DU RÉSULTAT LATENT INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole CIB est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des

émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanilla. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

CALCUL DU RÉSULTAT RÉALISÉ INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN RÉSERVES CONSOLIDÉES)

Le choix de Crédit Agricole CIB est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au *spread* de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.2.2 PASSIFS FINANCIERS DONT LES VARIATIONS SONT COMPTABILISÉES EN RÉSULTAT NET

En millions d'euros	31.12.2021			
	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	-	-	-	-

En millions d'euros	31.12.2020			
	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	239	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	239	-	-	-

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.4 « Comptabilité de couverture ».

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 081	74	(26)	11 042	192	(137)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	347	74	(92)	269	47	(95)
TOTAL	13 428	148	(118)	11 311	239	(232)

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	1 862	11	-	2 595	19	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 219	63	(26)	8 447	174	(137)
Total des titres de dettes	13 081	74	(26)	11 042	193	(137)
Total des prêts et créances	-	-	-	-	-	-
Total instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 081	74	(26)	11 042	193	(137)
Impôts sur les bénéfices	-	(12)	-	-	(14)	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	-	62	(26)	-	179	(137)

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 : NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES**► Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables**

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	39	14	(22)	37	12	(20)
Titres de participation non consolidés	308	60	(70)	232	34	(74)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	347	74	(92)	269	46	(94)
Impôts sur les bénéfices	-	(8)	8	-	(4)	8
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)	-	68	(84)	-	42	(86)

► Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹
Actions et autres titres à revenu variable	1	-	-	332	-	(10)
Titres de participation non consolidés	-	-	-	8	-	-
Total Placements dans des Instruments de capitaux propres	1	-	-	340	-	(10)
Impôts sur les bénéfices	-	-	-	-	-	6
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)	-	-	-	-	-	(4)

¹ Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.5 Actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Prêts et créances sur les établissements de crédit	43 600	26 742
Prêts et créances sur la clientèle ¹	166 830	142 000
Titres de dettes	29 641	34 890
VALEUR AU BILAN	239 071	203 632

¹ Au 31 décembre 2021, dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID 19, le montant des concours de prêts garantis par l'État (PGE) accordé par Crédit Agricole CB s'élève à 1,607 milliards d'euros.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Établissements de crédit	-	-
Comptes et prêts	42 144	26 068
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux ¹	3 764	3 048
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux ¹	1 266	414
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	1 842	1 034
Prêts subordonnés	-	-
Autres prêts et créances	-	-
Valeur brute	43 986	27 102
Dépréciations	(386)	(360)
Valeur nette des prêts et créances auprès des établissements de crédit	43 600	26 742
Total Prêts et créances internes au Crédit Agricole	-	-
VALEUR AU BILAN	43 600	26 742

¹ Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du Tableau des flux de trésorerie.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Opérations avec la clientèle	-	-
Créances commerciales	26 392	14 956
Autres concours à la clientèle	136 664	124 182
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	751	1 320
Prêts subordonnés	46	41
Créances nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Créances nées d'opérations de réassurance	-	-
Avances en comptes courants d'associés	70	130
Comptes ordinaires débiteurs	4 461	4 041
Valeur brute	168 384	144 680
Dépréciations	(2 554)	(2 680)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	166 830	142 000
Opérations de location-financement	-	-
Location-financement immobilier	-	-
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	-	-
Valeur brute	-	-
Dépréciations	-	-
Valeur nette des opérations de location-financement	-	-
VALEUR AU BILAN	166 830	142 000

TITRES DE DETTES

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Effets publics et valeurs assimilées	7 524	6 821
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 145	28 097
Total	29 669	34 918
Dépréciations	(28)	(28)
VALEUR AU BILAN	29 641	34 890

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec Implication continue

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2021

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur ¹	
<i>En millions d'euros</i>											
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	17 628	-	17 628	-	17 628	17 277	-	17 277	-	17 277	249
Instruments de capitaux propres	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23
Titres de dettes	17 200	-	17 200	-	17 200	16 974	-	16 974	-	16 974	226
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 098	-	1 098	-	1 098	1 090	-	1 090	-	1 090	8
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	1 098	-	1 098	-	1 098	1 090	-	1 090	-	1 090	8
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	1 945	-	1 945	-	1 945	1 932	-	1 932	-	1 932	13
Titres de dettes	1 945	-	1 945	-	1 945	1 932	-	1 932	-	1 932	13
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	20 569	-	20 569	-	20 569	20 299	-	20 299	-	20 299	270
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	20 569	-	20 569	-	20 569	20 299	-	20 299	-	20 299	270

¹ Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés • (FRS 7.42D.(f)).

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2020

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur ¹	
<i>En millions d'euros</i>											
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	14 130	-	14 130	-	14 130	13 908	-	13 908	-	13 908	222
Instruments de capitaux propres	3 173	-	3 173	-	3 173	3 123	-	3 123	-	3 123	50
Titres de dettes	10 957	-	10 957	-	10 957	10 785	-	10 785	-	10 785	172
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	627	-	627	-	627	596	-	596	-	596	31
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	627	-	627	-	627	596	-	596	-	596	31
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	1 178	-	1 178	-	1 178	1 130	-	1 130	-	1 130	48
Titres de dettes	1 178	-	1 178	-	1 178	1 130	-	1 130	-	1 130	48
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	16 935	-	16 935	-	16 935	16 634	-	16 634	-	16 634	301
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	16 935	-	16 935	-	16 935	16 634	-	16 634	-	16 634	301

¹ Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés • (FRS 7.42D.(f)).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.7 Expositions au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole CIB au risque souverain sont les suivantes :

ACTIVITÉ BANCAIRE

En millions d'euros	31.12.2021						
	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat						
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	5	-	-	1 300	1 305	-	1 305
Argentine	-	-	-	42	42	-	42
Autriche	9	-	-	15	24	-	24
Belgique	-	-	-	293	293	-	293
Breïl	12	-	214	122	348	-	348
Chine	212	-	66	262	540	(1)	539
Egypte	-	-	-	328	328	-	328
Espagne	-	-	101	-	101	-	101
États-Unis	2 780	-	45	365	3 190	(1)	3 189
France	-	-	320	1 628	1 948	(14)	1 934
Hong Kong	91	-	-	1 274	1 365	-	1 365
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	182	-	440	1 430	2 052	-	2 052
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	28	-	-	-	28	-	28
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	95	95	-	95
Venezuela	-	-	-	18	18	-	18
Autres pays souverains	917	-	677	4 860	6 454	-	6 454
TOTAL	4 236	-	1 883	12 032	18 131	(16)	18 115

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 : NOTES RELATIVES AU BILAN

31.12.2020							
Expositions nettes de dépréciations							
En millions d'euros	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Arabie Saoudite	-	-	-	890	890	-	890
Argentine	-	-	-	44	44	-	44
Autriche	119	-	-	16	135	-	135
Belgique	-	-	72	350	422	(4)	418
Bésil	8	-	112	158	278	-	278
Chine	189	-	34	136	360	(2)	358
Egypte	-	-	-	347	347	-	347
Espagne	-	-	1 056	-	1 056	-	1 056
États-Unis	1 721	-	43	655	2 419	(2)	2 417
France	-	-	497	2 486	2 984	(31)	2 953
Hong Kong	58	-	-	880	938	-	938
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	246	1 435	1 681	-	1 681
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	78	78	-	78
Venezuela	-	-	-	30	30	-	30
Autres pays souverains	1 087	-	470	3 507	5 062	-	5 062
TOTAL	3 182	-	2 530	11 012	16 724	(39)	16 685

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.8 Passifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dettes envers les établissements de crédit	78 442	61 450
Dettes envers la clientèle	169 578	149 084
Dettes représentées par un titre	51 768	42 229
VALEUR AU BILAN	289 788	252 763

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Établissements de crédit	-	-
Comptes et emprunts	78 318	60 187
dont comptes ordinaires créditeurs ¹	4 848	2 943
dont comptes et emprunts au jour le jour ¹	2 021	458
Titres donnés en pension livrée	124	1 263
VALEUR AU BILAN	78 442	61 450

¹ Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du Tableau des flux de trésorerie.

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Comptes ordinaires créditeurs	74 803	72 997
Comptes d'épargne à régime spécial	151	135
Autres dettes envers la clientèle	83 793	75 447
Titres donnés en pension livrée	831	505
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Dettes nées d'opérations de réassurance	-	-
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et récessionnaires en représentation d'engagements techniques	-	-
VALEUR AU BILAN	169 578	149 084

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-
Titres de créances négociables	47 557	38 136
Emprunts obligataires	4 211	4 093
Autres dettes représentées par un titre	-	-
VALEUR AU BILAN	51 768	42 229

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

31.12.2021						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	106 138	-	106 138	74 881	14 443	16 814
Prises en pension de titres	247 601	130 117	117 484	9 545	107 939	-
Total des actifs financiers soumis à compensation	353 739	130 117	223 622	84 426	122 382	16 814

Au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de « settlement to market »).

31.12.2020						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	136 795	-	136 795	94 604	22 784	19 407
Prises en pension de titres	192 955	67 200	125 755	7 105	118 650	-
Total des actifs financiers soumis à compensation	329 750	67 200	262 550	101 709	141 434	19 407

La méthodologie de recensement / d'identification des actifs et passifs financiers relevant de convention cadre de compensation et des autres instruments financiers reçus en garantie a été revue au cours de 2021. La note 2020 a été amendée en conséquence.

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

31.12.2021						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	101 674	-	101 674	74 881	18 272	8 521
Mises en pension de titres	210 570	130 117	80 453	9 545	70 908	-
Total des passifs financiers soumis à compensation	312 244	130 117	182 127	84 426	89 180	8 521

Au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de « settlement to market »).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

31.12.2020						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	131 157	-	131 157	94 604	24 990	11 563
Mises en pension de titres	152 530	67 200	85 330	7 106	78 225	-
Total des passifs financiers soumis à compensation	283 687	67 200	216 487	101 709	103 215	11 563

La méthodologie de recensement / d'identification des actifs et passifs financiers relevant de convention cadre de compensation et des autres instruments financiers reçus en garantie a été revue au cours de 2021. La note 2020 a été amendée en conséquence.

6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Impôts courants	445	353
Impôts différés	657	611
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	1 102	964
Impôts courants	763	687
Impôts différés	1 343	1 436
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	2 106	2 123

Crédit Agricole CIB a pris en considération l'ensemble des informations disponibles en date d'arrêt, notamment les avancées positives récentes et les risques résiduels sur une procédure arbitrale à l'étranger.

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2021		31.12.2020	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	441	1 177	368	1 080
Charges à payer non déductibles	159	-	152	-
Provisions pour risques et charges non déductibles	280	-	267	-
Autres différences temporaires	2	1 177	(51)	1 080
Impôts différés sur réserves latentes	132	29	146	221
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8	17	5	67
Couverture de flux de trésorerie	1	40	-	186
Gains et pertes sur écarts actuariels	28	(28)	47	(32)
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	95	-	94	-
Impôts différés sur résultat	84	137	97	136
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	657	1 343	611	1 436

Les impôts différés sont nettes au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole CIB prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

CONTRÔLES FISCAUX

♦ Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2017 et 2018, a fait l'objet de redressements dans le cadre de propositions de rectifications reçues en 2021. Crédit Agricole CIB conteste la motivation des points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

♦ Garantie de passif CLSA

Le groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Autres actifs	23 388	31 236
Comptes de stocks et emplois divers	179	172
Débiteurs divers ¹	22 553	30 770
Comptes de règlements	656	293
Autres actifs d'assurance	-	-
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	-	-
Comptes de régularisation	3 272	3 664
Comptes d'encasement et de transfert	2 324	2 759
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	11	74
Produits à recevoir	736	590
Charges constatées d'avance	144	85
Autres comptes de régularisation	57	46
VALEUR AU BILAN	26 680	34 789

¹ Dont 51 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 40 millions d'euros au 31 décembre 2020 au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution Unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Autres passifs ¹	19 995	27 600
Comptes de règlements	867	574
Créditeurs divers	18 730	26 584
Versements restant à effectuer sur titres	-	-
Autres passifs d'assurance	-	-
Dettes locatives	398	462
Autres	-	-
Comptes de régularisation	5 866	5 893
Comptes d'encasement et de transfert ²	2 323	2 985
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	931	583
Produits constatés d'avance	267	272
Charges à payer	2 037	1 771
Autres comptes de régularisation	278	82
VALEUR AU BILAN	26 661	33 293

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

² Les montants sont indiqués en net.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.12 Co-entreprises et entreprises associées

Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.14 « Écarts d'acquisition ».

INFORMATIONS FINANCIÈRES
DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES
ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2021,

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100% (même situation au 31 décembre 2020),
- Crédit Agricole CIB détient des intérêts dans une seule co-entreprise.

Les co-entreprises et les entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence » au bilan sont présentées dans le tableau de la note 6.12.1.

6.12.1 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS

En millions d'euros	31.12.2021						
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ¹	Écarts d'acquisition
Co-entreprises	-	-	-	-	-	-	-
UBAF	47,01%	-	-	-	-	148	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)	-	-	-	-	-	148	-
Entreprises associées	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence	-	-	-	-	-	148	-

¹ Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

En millions d'euros	31.12.2020						
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ¹	Écarts d'acquisition
Co-entreprises	-	-	-	-	-	-	-
UBAF	47,01%	-	-	-	-	147	-
Elpco	0,00%	-	-	-	(1)	-	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)	-	-	-	-	(1)	147	-
Entreprises associées	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence	-	-	-	-	(1)	147	-

¹ Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.12.2 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS DÉTAILLÉES

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole CIB sont présentées ci-après :

En millions d'euros	31.12.2021			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises	-	-	-	-
UBAF	56	11	2 071	315
TOTAL	56	11	2 071	315

En millions d'euros	31.12.2020			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises	-	-	-	-
UBAF	54	(29)	1 792	314
Elpso	(2)	(2)	-	-
TOTAL	52	(31)	1 792	314

6.12.3 RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole CIB est soumis aux restrictions suivantes :

* Contraintes réglementaires

Les co-entreprises et entreprises associées de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

* Contraintes légales

Les filiales du groupe Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

6.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur. Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Immobilisations corporelles d'exploitation	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	1 737	-	75	(19)	58	-	1 861
Amortissements et dépréciations	(845)	-	(157)	18	(37)	(1)	(1 022)
VALEUR AU BILAN	892	-	(82)	(1)	21	(1)	829
Immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	717	-	102	(11)	10	-	818
Amortissements et dépréciations	(336)	-	(86)	9	(5)	-	(398)
VALEUR AU BILAN	381	-	36	(2)	5	-	420

En millions d'euros	31.12.2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2020
Immobilisations corporelles d'exploitation	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	1 735	-	71	(30)	(48)	8	1 737
Amortissements et dépréciations	(736)	-	(158)	20	31	(2)	(845)
VALEUR AU BILAN	999	-	(87)	(10)	(17)	7	892
Immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute ¹	649	-	103	(3)	(8)	(24)	717
Amortissements et dépréciations	(267)	-	(56)	3	4	-	(336)
VALEUR AU BILAN	382	-	47	-	(4)	(24)	381

¹ Transfert de la valeur du Fonds de Commerce de Crédit Agricole CIB Miami en activités abandonnées

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.14 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31.12.2020 BRUT	31.12.2020 NET	Augmenta- tions (acqui- sitions)	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2021 BRUT	31.12.2021 NET
Banque de financement et d'investissement	654	484	-	-	-	-	-	654	484
Gestion de fortune	559	559	-	-	-	20	-	579	579
TOTAL	1 213	1 043	-	-	-	20	-	1 233	1 063

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2022-2025) pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- Flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à quatre ans dans le cadre du pilotage financier. Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées est celui d'une maîtrise progressive de l'épidémie et d'un impact des vagues successives sur l'activité qui s'atténue graduellement. Les degrés de récupération des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre dans le monde, selon les marges de manœuvre budgétaires et monétaires disponibles pour soutenir l'économie. La croissance aura été très vigoureuse en 2021, après la chute de 2020, et les perspectives sont encore solides pour 2022. La croissance américaine résiste bien malgré les à-coups provoqués par la situation sanitaire ; elle reste supérieure à son potentiel en 2022 et y revient ensuite graduellement. En zone euro, alors que l'activité ne devrait retrouver son niveau tendanciel que mi-2022, le choc inflationniste ne devrait pas altérer le scénario d'une croissance décollant progressivement tout en restant robuste.

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient rester limitées dans le temps, s'atténuant progressivement sur l'année 2022 grâce à un rééquilibrage progressif de l'offre et de la demande, (ii) une baisse du taux d'épargne qui accompagne la croissance soutenue de la consommation et compense l'affaiblissement de la progression du revenu disponible (iii) un investissement qui s'appuie sur la bonne santé des entreprises et sur une demande soutenue par les plans de relance.

Les politiques monétaires devraient progressivement se normaliser. La BCE devrait rester accommodante, maintenant des achats d'actifs au moins jusqu'à fin 2022, avant leur retrait graduel, avec pour conséquence une remontée limitée des taux longs. La Fed, qui abandonne progressivement son assouplissement monétaire en arrêtant ses achats d'actifs courant 2022 avant de remonter ses taux d'intérêt, devrait néanmoins maintenir la taille de son bilan.

- Fonds propres alloués : 9,39 % des emplois pondérés pour les 2 UGT (en hausse de 51 points de base par rapport au 31 décembre 2020) en lien avec les exigences de pilier 2 ;
- Taux de croissance à l'infini : 2%. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2021 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2020 et reflètent les prévisions de croissance de Crédit Agricole CIB pour les 2 UGT ;
- Taux d'actualisation : 9,50 % (en hausse de 10 points de base par rapport au 31 décembre 2020) pour l'UGT Banque de Financement et d'Investissement et 8,50 % (identique au 31 décembre 2020) pour l'UGT Gestion de Fortune. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 12 ans.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2021 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de perte de valeur sur les écarts d'acquisition.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe ne conduisent pas non plus à identifier des besoins de dépréciation, que ce soit sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement, ou l'UGT Gestion de Fortune :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.15 Provisions

En millions d'euros	31.12.2020	01.01.2021 ²	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	422	-	-	573	(46)	(468)	30	-	511
Risques opérationnels	26	-	-	28	(7)	-	3	-	52
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹	561	(40)	-	40	(17)	(6)	10	(137)	411
Litiges divers	364	-	-	15	(16)	(40)	2	-	325
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	2	-	-	-	-	(2)	-	-	-
Autres risques	49	-	-	9	(4)	(16)	-	-	38
TOTAL	1 426	(40)	-	665	(90)	(532)	45	(137)	1 337

¹ Cont 528 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 17 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

² Impact estimé de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies (cf. note 1.1 Normes applicables et comparabilité)

Au 1^{er} janvier 2020, l'impact sur les engagements sociaux (retraites) aurait été de 35 millions d'euros.

En millions d'euros	31.12.2019	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2020
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	442	-	490	(14)	(471)	(25)	-	422
Risques opérationnels	1	-	28	-	-	(1)	-	28
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹	517	-	30	(17)	(17)	(5)	53	561
Litiges divers	389	-	9	(21)	(11)	(2)	-	364
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	3	-	-	-	(1)	-	-	2
Autres risques	70	-	20	(3)	(38)	-	-	49
TOTAL	1 422	-	677	(55)	(536)	(33)	53	1 426

¹ Cont 467 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 17 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

ENQUÊTES ET DEMANDES D'INFORMATIONS DE NATURE RÉGLEMENTAIRE

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

* Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,9 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension

des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

* Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la OMOCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de CHF 4.465.701 et de coûts de procédure d'un montant de CHF 181.012, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion to dismiss visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis

(« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première motion to dismiss présentée par Crédit Agricole SA et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole SA de l'action *Frontpoint*, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action *Frontpoint* les manipulations alléguées des indices SIBOR et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la cour d'appel fédérale du 2^e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1^{er} octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour Suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas retenir l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

* Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTES 6 - NOTES RELATIVES AU BILAN

et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (class action) consolidée putative devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « motions to dismiss » visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2^e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision ayant expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens, le recours est désormais éteint.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

* O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal Fédéral du District de New-York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une « motion to dismiss » visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ». Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants

ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le tribunal a sursis à statuer sur l'action « O'Sullivan I » en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 (2d. Cir.). (Les affaires « O'Sullivan II » et « Tavera » ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel.)

* Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe (« Putnam Bank ») a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'US District Court Southern District of New-York) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE ») et de nombreuses banques dont Crédit Agricole SA, Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire (« Livonia ») a été introduite auprès de l'US District Court Southern District of New-York contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe (« Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds ») a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 28 avril 2019. Le 1^{er} juillet 2019, les demandeurs ont déposé une « Consolidated Class Action Complaint ».

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une « motion to dismiss » visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la « motion to dismiss » des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1^{er} décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer à laquelle les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 29 novembre 2021, les plaidoiries ont eu lieu.

* Dépendances éventuelles

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.16 Dettes subordonnées

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 546	3 230
Dettes subordonnées à durée indéterminée	533	1 121
VALEUR AU BILAN	4 079	4 351

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole CIB.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – Directive CRD IV/Règlement CRR (1) définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont sus-

ceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renforcement interne (« Bail-in ») dans certaines circonstances notamment en cas de mise en résolution de la banque émettrice, conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD(2)).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis (les dettes subordonnées sont junior aux titres senior non préférés et préférés).

6.17 Capitaux propres

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2021

Au 31 décembre 2021, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre de titres au 31.12.2021	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	283 037 792	97,33%	97,33%
SACAM développement (1)	6 485 666	2,23%	2,23%
Définances (2)	1 277 888	0,44%	0,44%
TOTAL	290 801 346	100%	100%

(1) Détenu par le Groupe Crédit Agricole.

(2) Détenu par le Groupe Crédit Agricole S.A.

Au 31 décembre 2021, le capital social de Crédit Agricole CIB s'élève à 7 851 636 342 euros composé de 290 801 346 actions ordinaires de 27 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

RÉSULTAT PAR ACTION

	31.12.2021	31.12.2020
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 691	1 341
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés (en millions d'euros)	(308)	(264)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires (en millions d'euros)	1 383	1 077
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	290 801 346	290 801 346
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	290 801 346	290 801 346
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION (en euros)	4,76	3,70
Résultat de base par action des activités poursuivies (en euros)	4,73	3,79
Résultat de base par action des activités abandonnées (en euros)	0,02	(0,09)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (EN EUROS) (en euros)	4,76	3,70
Résultat dilué par action des activités poursuivies (en euros)	4,73	3,79
Résultat dilué par action des activités abandonnées (en euros)	0,02	(0,09)

Le Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à -308 millions d'euros au titre de l'exercice 2021.

(1) Directive 2013/36/UE du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée depuis la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019, en ce compris au travers de la Directive (et ses transpositions en droit français) et Règlement (UE) du 26 juin 2013 n.575/2013 tel que supplémenté et amendé depuis, en ce compris au travers du Règlement (UE) 2019/878 du 20 mai 2019.

(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémentée et amendée depuis, en ce compris au travers de la Directive (UE) 2019/870 du 20 mai 2019 en ce qui concerne la capacité d'absorption des pertes et de recapitalisation des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et la directive 98/26/CE.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

DIVIDENDES

La politique de distribution des dividendes, définie par le Conseil d'administration, repose sur une analyse prenant notamment en compte l'historique des dividendes, la position financière et les résultats de l'entreprise.

Le Conseil d'administration peut proposer à l'Assemblée générale de prélever toutes sommes sur le bénéfice distribuable pour les reporter à nouveau ou les affecter à un ou plusieurs postes de réserves. Ce ou ces fonds de réserve peuvent recevoir toutes affectations décidées par l'Assemblée, sur proposition du Conseil d'administration et, notamment en vue de l'amortissement ou de la réduction du capital par voie de remboursement ou de rachat des actions.

Le solde du bénéfice distribuable est attribué aux actionnaires proportionnellement à leur participation dans le capital social de Crédit Agricole CIB au titre de la distribution du dividende.

En outre, l'Assemblée générale peut décider la distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a disposition.

Cependant, hors le cas de réduction de capital, aucune distribution ne peut être faite aux actionnaires lorsque les capitaux propres sont, ou deviendraient à la suite de celle-ci, inférieurs au montant du capital augmenté des réserves que les lois et règlements en vigueur ne permettent pas de distribuer.

Les modalités de mise en paiement des dividendes votées par l'Assemblée générale sont fixées par elle ou à défaut par le Conseil

d'administration, la mise en paiement devant toutefois obligatoirement avoir lieu dans le délai prévu par les lois et règlements en vigueur.

L'Assemblée générale statuant sur les comptes de l'exercice a la faculté d'accorder à chaque actionnaire, pour tout ou partie du dividende mis en distribution, ou des acomptes sur dividende, une option entre le paiement du dividende, ou des acomptes sur dividende, en numéraire ou en actions.

Année de rattachement du dividende	Montant du dividende en millions d'euros	Nombre d'actions rémunérées	Dividende brut par actions (euros)
2017	1 236	290 801 346	Total : 4,25
2018	489	290 801 346	Total : 1,68
2019	512	290 801 346	Total : 1,76
2020	1 023	290 801 346	Total : 3,52
2021	553	290 801 346	Total : 1,90

Au titre de l'exercice 2021, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 552 522 557,40 euros.

AFFECTATION DU RÉSULTAT ET FIXATION DU DIVIDENDE 2021

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 3 mai 2022. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2021 s'élève à 1 359 358 639,19 euros. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

Montant du résultat bénéficiaire au 31.12.2021 (euros)	1 359 358 639,19
Affectation du résultat bénéficiaire au 31.12.2021 :	
→ à la réserve légale pour (seuil de 10 % du capital social atteint)	-
→ à une réserve spéciale (art. 238 bis AB 5 ^e alinéa CGI) pour	77 988
Solde du résultat bénéficiaire au 31.12.2021 après affectation à la réserve spéciale	1 359 280 651,19
Montant du report à nouveau bénéficiaire au 31.12.2021	4 161 940 097,56
Montant du bénéfice distribuable	5 521 220 748,75
Distribution du dividende prélevé sur le solde du résultat bénéficiaire au 31.12.2021 après affectation aux réserves	552 522 557,40
Affectation au report à nouveau du solde du résultat bénéficiaire après distribution du dividende pour	806 758 093,79

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS FINANCIERS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	31.12.2021						
		Montant en devises au 31.12.2020	Rachats partiels et remboursements	Montant en devises au 31.12.2021	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération - Part du Groupe - Cumulée	Frais d'émission net d'impôt	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé
		En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros
16/11/2015	EUR	1 800	(600)	1 200	1 200	679	-	521
09/08/2016	USD	720	-	720	635	290	-	345
27/08/2018	EUR	500	-	500	500	88	-	412
19/09/2018	EUR	500	-	500	500	73	-	427
26/02/2019	USD	470	-	470	414	69	-	345
18/08/2019	EUR	300	-	300	300	34	-	266
27/01/2020	EUR	500	-	500	500	31	-	489
04/02/2021	USD	-	-	730	609	22	-	587
23/03/2021	EUR	-	-	200	200	5	-	195
23/03/2021	EUR	-	-	400	400	10	-	390
23/08/2021	EUR	-	-	220	220	4	-	216
23/08/2021	EUR	-	-	930	930	16	-	914
25/06/2021	EUR	-	-	1 500	1 500	26	-	1 474
TOTAL		-	-	-	7 908	1 347	-	6 561

Au 31 décembre 2020, le montant des émissions était de 4 649 millions d'euros en cours d'origine et de -1 039 millions d'euros en rémunération Part du Groupe cumulée.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Titres super-subordonnés à durée indéterminée	-	-
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(306)	(264)
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	88	84

6.18 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives à l'exception des participations du groupe Crédit Foncier de Monaco Indosuez Wealth et d'Azqora.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.19 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminé ».

Les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont considérés comme ayant une échéance indéterminée compte tenu de l'absence de maturité définie.

En millions d'euros	31.12.2021					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, banques centrales	65 067	-	-	-	-	65 067
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 345	31 093	38 421	68 750	7 131	250 740
Instruments dérivés de couverture	1 206	59	47	11	-	1 323
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 523	2 439	7 906	1 213	347	13 428
Actifs financiers au coût amorti	108 924	38 029	72 911	21 205	2	239 071
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7	-	-	-	-	7
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	280 072	71 620	119 285	91 179	7 480	569 636
Banques centrales	1 224	-	-	-	-	1 224
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	90 160	19 316	42 863	95 248	-	247 587
Instruments dérivés de couverture	1 116	47	19	20	-	1 202
Passifs financiers au coût amorti	222 961	25 528	35 751	5 548	-	289 788
Dettes subordonnées	19	-	750	2 789	521	4 079
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	9	-	-	-	-	9
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	315 489	44 891	79 383	103 605	621	543 899

En millions d'euros	31.12.2020					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, banques centrales	54 434	-	-	-	-	54 434
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	121 062	29 046	43 014	84 804	6 489	284 416
Instruments dérivés de couverture	1 347	99	48	9	-	1 503
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	761	2 060	6 845	1 376	269	11 311
Actifs financiers au coût amorti	84 422	32 312	66 603	20 295	-	203 632
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	262 026	63 517	116 510	106 484	6 758	556 296
Banques centrales	837	-	-	-	-	837
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	99 007	20 745	47 267	107 188	-	274 227
Instruments dérivés de couverture	1 455	107	105	42	-	1 709
Passifs financiers au coût amorti	204 238	18 721	24 065	5 739	-	262 763
Dettes subordonnées	46	-	-	3 230	1 075	4 361
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	95	-	-	-	-	95
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	305 678	39 673	71 457	116 199	1 075	533 982

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Salaires et traitements ¹	(1 676)	(1 621)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(90)	(85)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(23)	(25)
Autres charges sociales	(369)	(354)
Intéressement et participation	(37)	(34)
Impôts et taxes sur rémunération	(52)	(48)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(2 247)	(2 167)

¹ Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 60 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 70 millions d'euros au 31 décembre 2020.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectif moyen	31.12.2021	31.12.2020
France	5 109	4 969
Étranger	6 737	6 589
TOTAL	11 846	11 558

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent,

Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agiro/Arco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31.12.2020	240	1 733	1 973	1 910
Impact IFRIC IAS 19 à l'ouverture ²	(40)	-	(40)	-
Écart de change	-	107	107	(53)
Coût des services rendus sur l'exercice	11	31	42	42
Coût financier	1	16	17	21
Cotisations employés	-	15	15	14
Modifications, réductions et liquidations de régime	(2)	-	(2)	(14)
Variations de périmètre	-	-	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(8)	(57)	(75)	(84)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	2	(12)	(10)	31
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(8)	(54)	(62)	106
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	196	1 769	1 965	1 973

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.² Concernant l'impact de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies pour un montant de 40 millions d'euros au 1^{er} janvier 2021 (cf. note 1.1 Normes applicables et comparabilité).Au 1^{er} janvier 2020, l'impact sur les dettes actuarielles aurait été de 35 millions d'euros.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	10	32	42	30
Charge/produit d'intérêt net	1	1	2	3
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	11	33	44	33

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net	-	-	-	-
Montant du stock des écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	144	318	462	423
Écart de change	-	16	16	(13)
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	-	(71)	(71)	(84)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	2	(12)	(10)	31
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(8)	(53)	(61)	105
Ajustement de la limitation d'actifs	-	-	-	-
TOTAL DES ÉLÉMENTS RECONNUS IMMÉDIATEMENT, EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES À LA CLÔTURE	(6)	(120)	(126)	40

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	16	1 470	1 486	1 438
Écart de change	-	98	98	(49)
Intérêt sur l'actif (produit)	-	14	14	18
Gains/(pertes) actuariels	-	71	71	83
Cotisations payées par l'employeur	1	25	26	29
Cotisations payées par les employés	-	16	16	14
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	28
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	(1)
Prestations payées par le fonds	-	(68)	(68)	(75)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	16	1 627	1 643	1 486

POSITION NETTE

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles à la clôture	197	1 768	1 965	1 973
Impact de la limitation d'actifs	-	-	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	(16)	(1 627)	(1 643)	(1 486)
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	181	141	322	488

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En pourcentage	31.12.2021		31.12.2020	
	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation ¹	0,81%	1,10%	0,46%	0,89%
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	5,54%	5,67%	3,43%	7,12%
Taux attendus d'augmentation des salaires ²	0,69%	1,90%	0,59%	1,73%
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00%	0,00%	NA	NA

¹ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.² Suivant les populations concernées (cadre ou non cadres).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS ⁽¹⁾

En millions d'euros	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté
Actions	3,08%	485	485	25,32%	412 065	412 065	25,11%	412 550	412 550
Obligations	32,61%	5 137	5 137	47,32%	769 982	769 982	47,18%	775 119	775 119
Immobilier	2,28%	359		12,02%	195 590		11,93%	195 949	
Autres actifs	62,04%	9 774		15,34%	249 633		15,79%	259 407	

(1) Dont la juste valeur des droits à remboursement.

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole CIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de Crédit Agricole CIB sont couverts à hauteur de 83,61 % au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2021, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -7,24 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 8,20 %.

7.5 Autres avantages sociaux

Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2021 par Crédit Agricole CIB.

PLAN D'ATTRIBUTION D' ACTIONS GRATUITES

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2021 par Crédit Agricole CIB.

AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE
AUX SALARIÉS ET RETRAITÉS DU GROUPE
CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

En 2021, Crédit Agricole S.A. a offert la possibilité aux salariés et retraités du Groupe de souscrire à une nouvelle augmentation de capital qui leur était réservée. Cette opération a concerné 9 pays où Crédit Agricole CIB est implanté.

RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES
VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES
INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2021 et mis en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués pour partie en espèces indexées sur la performance de l'action Crédit Agricole S.A.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions d'acquisition définitive (de présence, de performance et à des dispositions spécifiques au personnel identifié, relatives au comportement professionnel des bénéficiaires) et différées par tranches égales sur trois, quatre ou cinq ans.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence avec une contrepartie directe en dette vis-à-vis du personnel avec réé-

valuations de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de la performance de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition définitive.

7.7 Rémunérations de dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent Document d'Enregistrement Universel.

Les rémunérations et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2021 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 16,6 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 1,6 million d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2021 : 7,6 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite supplémentaire mis en place pour certains cadres dirigeants ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 - CONTRATS DE LOCATION

NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION

8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur

Le poste « Immobilisations corporelles d'exploitation » au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Immobilisations corporelles détenues en propre	453	456
Droits d'utilisation des contrats de location	376	436
Total Immobilisations corporelles d'exploitation	829	892

Crédit Agricole CIB est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs,...) pour des durées de 1 à 3 ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole CIB a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

VARIATION DES ACTIFS AU TITRE DU DROIT D'UTILISATION

Crédit Agricole CIB est preneur de nombreux actifs dont des bureaux et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole CIB est preneur sont présentées ci-dessous :

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Immobilier	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	619	-	42	(10)	17	-	668
Amortissements et dépréciations	(193)	-	(109)	8	(8)	-	(302)
Total Immobilier	426	-	(67)	(2)	9	-	366
Mobilier	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	19	-	6	(2)	-	-	23
Amortissements et dépréciations	(9)	-	(8)	2	-	-	(13)
Total Mobilier	10	-	-	-	-	-	10
Total Droits d'utilisation	436	-	(67)	(2)	9	-	376

En millions d'euros	31.12.2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2020
Immobilier	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	613	-	38	(23)	(16)	9	619
Amortissements et dépréciations	(105)	-	(109)	15	6	-	(193)
Total Immobilier	508	-	(71)	(8)	(12)	9	426
Mobilier	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	19	-	3	(2)	(1)	-	19
Amortissements et dépréciations	(9)	-	(8)	2	-	-	(9)
Total Mobilier	14	-	(3)	-	(1)	-	10
Total Droits d'utilisation	622	-	(74)	(8)	(13)	9	436

ÉCHÉANCIER DES DETTES LOCATIVES

En millions d'euros	31.12.2021			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	132	209	58	399

En millions d'euros	31.12.2020			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	108	280	77	463

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION

DÉTAIL DES CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(6)	(7)
Total Intérêts et charges assimilées (PNB)	(6)	(7)
Charges relatives aux contrats de location court terme	(3)	-
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(9)	(3)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	-	-
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	-	-
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-	-
Total Charges générales d'exploitation	(12)	(3)
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(113)	(115)
Total Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(113)	(115)
Total Charges et produits de contrats de location	(131)	(125)

MONTANTS DES FLUX DE TRÉSORERIE DE LA PÉRIODE

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(144)	(134)

8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Crédit Agricole CIB propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financièrement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple. Il s'agit de la garantie donnée par le preneur selon laquelle la valeur (ou une partie de la valeur) de l'actif sous-jacent à l'issue du contrat de location ne sera pas inférieure à un montant convenu.

PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
Location-financement	-	-
Profits ou pertes réalisés sur la vente	-	-
Produits financiers tirés des créances locatives	-	-
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	11	8
Produits locatifs	11	8

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS – NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Engagements donnés	202 911	177 623
Engagements de financement	120 858	119 931
Engagements en faveur des établissements de crédit	6 234	8 396
Engagements en faveur de la clientèle	114 634	111 535
Ouverture de crédits confirmés	100 479	101 372
Ouverture de crédits documentaires	4 887	3 902
Autres ouvertures de crédits confirmés	95 582	97 470
Autres engagements en faveur de la clientèle	14 155	10 163
Engagements de garantie	77 061	63 206
Engagements d'ordre des établissements de crédit	9 420	6 674
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	4 119	2 795
Autres garanties	5 301	3 879
Engagements d'ordre de la clientèle	67 631	46 531
Cautions Immobilières	2 154	1 954
Autres garanties d'ordre de la clientèle	65 477	44 577
Engagements sur titres	5 002	4 487
Titres à livrer	5 002	4 487
Engagements reçus	188 505	169 061
Engagements de financement	783	1 212
Engagements reçus des établissements de crédit	644	544
Engagements reçus de la clientèle	119	668
Engagements de garantie	184 042	163 744
Engagements reçus des établissements de crédit	16 531	5 879
Engagements reçus de la clientèle	167 511	157 865
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées ¹	29 236	25 644
Autres garanties reçues	138 275	132 221
Engagements sur titres	3 700	4 095
Titres à recevoir	3 700	4 095

¹ Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, Crédit Agricole CIB a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des garanties de l'État français (PGE). Au 31 Décembre 2021, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 1,792 milliards d'euros.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)	-	-
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRR...)	69 581	55 491
Titres prêtés	1	666
Dépôts de garantie sur opérations de marché	19 678	25 574
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	80 453	85 329
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	169 013	167 060
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie	-	-
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des Instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	-	-
Titres empruntés	11	7
Titres et valeurs reçus en pension	136 665	141 172
Titres vendus à découvert	41 922	37 172
Total juste valeur des Instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	178 598	178 352

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au cours de l'année 2021, Crédit Agricole CIB a apporté 5,93 milliards d'euros de créances en garantie directement ou dans le cadre de la participation du groupe Crédit Agricole à différents mécanismes de refinancement, contre 4,88 milliards d'euros en 2020. Crédit Agricole CIB conserve l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a apporté :

- 2,49 milliards d'euros de créances auprès de la Réserve Fédérale des États-Unis (FED) contre 3,75 milliards d'euros en 2020
- 0,74 milliard d'euros de créances dans le cadre des émissions sécurisées de European Secured Notes Issuer (ESNI), société de titrisation de droits français créée par cinq banques dont le Groupe Crédit Agricole.

GARANTIES DÉTENUES

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 178 milliards d'euros au 31 décembre 2021 contre 178 milliards d'euros au 31 décembre 2020. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2021 ni au 31 décembre 2020.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction Générale de Crédit Agricole CIB à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de Crédit Agricole CIB.

Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

Le groupe Crédit Agricole CIB n'a pas opéré en 2021 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion « d'exit price »).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à

partir de cotations observables de spreads de Crédit Default Swaps (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

	Valeur au bilan au 31.12.2021	Juste valeur au 31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan	-	-	-	-	-
Prêts et créances	209 430	209 278	-	48 584	160 714
Prêts et créances sur les établissements de crédit	43 600	43 607	-	43 486	121
Comptes ordinaires et prêts JJ	5 030	5 030	-	5 030	-
Comptes et prêts à terme	36 728	36 735	-	36 614	121
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	1 842	1 842	-	1 842	-
Prêts subordonnés	-	-	-	-	-
Autres prêts et créances	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	166 830	166 671	-	5 078	160 593
Créances commerciales	26 372	26 374	-	-	26 374
Autres concours à la clientèle	134 209	134 055	-	-	134 055
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	751	751	-	714	37
Prêts subordonnés	40	40	-	-	40
Avances en comptes courants d'associés	71	71	-	-	71
Comptes ordinaires débiteurs	4 387	4 380	-	4 364	16
Titres de dettes	29 641	29 655	15 677	1 484	12 494
Effets publics et valeurs assimilées	7 523	7 523	7 296	227	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 118	22 132	8 381	1 257	12 494
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	239 071	238 933	15 677	50 048	173 208

	Valeur au bilan au 31.12.2020	Juste valeur au 31.12.2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan	-	-	-	-	-
Prêts et créances	168 742	168 902	-	31 605	137 297
Prêts et créances sur les établissements de crédit	26 742	26 745	-	26 615	130
Comptes ordinaires et prêts JJ	3 462	3 462	-	3 447	15
Comptes et prêts à terme	22 246	22 250	-	22 135	115
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	1 034	1 033	-	1 033	-
Prêts subordonnés	-	-	-	-	-
Autres prêts et créances	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	142 000	142 167	-	4 990	137 167
Créances commerciales	14 931	14 939	-	-	14 939
Autres concours à la clientèle	121 621	121 770	-	1	121 769
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	1 320	1 320	-	1 067	253
Prêts subordonnés	40	40	-	-	40
Avances en comptes courants d'associés	130	130	-	-	130
Comptes ordinaires débiteurs	3 958	3 958	-	3 922	36
Titres de dettes	34 890	34 932	15 687	3 086	16 259
Effets publics et valeurs assimilées	6 819	6 838	6 726	112	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	28 071	28 094	8 861	2 974	16 259
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	203 632	203 834	15 687	34 691	163 656

Chapitre 6 - États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

	Valeur au bilan au 31.12.2021	Juste valeur au 31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan	-	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	78 442	78 442	-	78 442	-
Comptes ordinaires et emprunts JJ	6 869	6 869	-	6 869	-
Comptes et emprunts à terme	71 449	71 449	-	71 449	-
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	124	124	-	124	-
Dettes envers la clientèle	169 678	169 678	-	169 676	3
Comptes ordinaires créditeurs	74 803	74 803	-	74 803	-
Comptes d'épargne à régime spécial	151	151	-	151	-
Autres dettes envers la clientèle	83 793	83 793	-	83 790	3
Titres donnés en pension livrée	831	831	-	831	-
Dettes représentées par un titre	61 768	61 769	-	61 769	-
Dettes subordonnées	4 079	4 079	-	4 079	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	293 867	293 868	-	293 866	3

	Valeur au bilan au 31.12.2020	Juste valeur au 31.12.2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan	-	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	61 460	61 460	-	61 336	114
Comptes ordinaires et emprunts JJ	3 402	3 402	-	3 402	-
Comptes et emprunts à terme	56 785	56 785	-	56 785	-
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	1 263	1 263	-	1 149	114
Dettes envers la clientèle	149 084	149 084	-	149 080	4
Comptes ordinaires créditeurs	72 997	72 997	-	72 997	-
Comptes d'épargne à régime spécial	135	135	-	135	-
Autres dettes envers la clientèle	75 447	75 447	-	75 443	4
Titres donnés en pension livrée	505	505	-	505	-
Dettes représentées par un titre	42 229	42 221	-	42 221	-
Dettes subordonnées	4 361	4 361	-	4 361	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	267 114	267 106	-	266 988	118

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

11.2 Informations sur les Instruments financiers évalués à la juste valeur

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de mark-to-market : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;

Les réserves bid/ask : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

Les réserves pour incertitude : ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », Crédit Agricole CIB (CACIB) intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*)
- aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*)
- au risque de liquidité associé au collatéral (*Liquidity Valuation Adjustment*).

AJUSTEMENT CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés lorsqu'ils existent, de proxies de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment

liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole CIB fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de CASA) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les Spreads de funding ALM.

Sur le périmètre des dérivés « clearés », un ajustement FVA dit IMVA (*Initial Margin Value Adjustment*) est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

AJUSTEMENT LVA

Le LVA (*Liquidity Valuation Adjustment*) est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA (*Credit Support Annex*), ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur

En millions d'euros	31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	250 376	27 412	215 732	7 232
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	820	-	1	819
Titres reçus en pension livrée	114 891	-	112 364	2 527
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	29 852	27 307	2 159	386
Effets publics et valeurs assimilées	14 907	13 829	1 078	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 089	6 796	1 080	213
OFCVM	24	24	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	6 832	6 658	1	173
Instruments dérivés	104 813	105	101 208	3 500
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	364	140	26	189
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	300	110	16	174
Actions et autres titres à revenu variable	141	110	16	15
Titres de participation non consolidés	159	-	-	159
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	64	30	19	15
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	64	30	19	15
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	15	-	-	15
OFCVM	49	30	19	-
Actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	13 428	11 622	1 660	246
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	347	101	0	246
Actions et autres titres à revenu variable	39	-	-	39
Titres de participation non consolidés	308	101	-	207
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	13 081	11 421	1 660	0
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	13 081	11 421	1 660	-
Effets publics et valeurs assimilées	1 862	1 810	52	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 219	9 611	1 608	-
Instruments dérivés de couverture	1 323	-	1 323	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	255 491	29 074	218 750	7 667
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	988	-	988	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 130	1 094	-	36
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	718	-	718	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	2 836	1 094	1 706	36

Les transferts entre Niveau 1 et Niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes pour 1 094 M€ et 988 M€.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et de la clientèle, des titres de dettes et des instruments de dérivés de transaction pour 718 M€.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction pour 36 M€.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	284 101	22 628	256 713	6 760
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	872	-	141	731
Titres reçus en pension livrée	123 400	-	121 397	2 003
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	24 912	22 628	1 859	427
Effets publics et valeurs assimilées	13 069	11 773	1 296	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 606	4 887	583	156
OPCVM	17	17	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	6 221	5 948	2	271
Instruments dérivés	134 917	2	132 316	2 599
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	314	124	16	174
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	269	96	11	163
Actions et autres titres à revenu variable	124	96	11	18
Titres de participation non consolidés	135	-	-	135
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	66	29	6	21
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	5	-	-	5
Titres de dettes	50	29	5	16
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	16	-	-	16
OPCVM	34	29	5	-
Actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	11 311	9 807	1 310	194
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	269	76	-	194
Actions et autres titres à revenu variable	37	1	-	36
Titres de participation non consolidés	232	74	-	158
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	11 042	9 733	1 309	0
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	11 042	9 733	1 309	-
Effets publics et valeurs assimilées	2 596	2 546	49	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 447	7 187	1 260	-
Instruments dérivés de couverture	1 503	-	1 503	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	297 230	32 660	268 642	6 128
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	1 545	-	1 533	12
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	340	154	-	186
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	1 320	1	1 319	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	3 205	155	2 852	198

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent equity.

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 3 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts de Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit, de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 1 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction. Ces transferts résultent principalement d'une meilleure identification des niveaux de juste valeur sur des opérations déjà présentes au 31 décembre 2019 pour 186 Me.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur

	31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	221 904	41 744	178 117	2 043
Titres vendus à découvert	41 934	41 621	292	20
Titres donnés en pension livrée	79 498	-	78 799	699
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	100 472	123	99 026	1 324
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	26 683	-	18 039	7 644
Instruments dérivés de couverture	1 202	-	1 202	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	248 789	41 744	197 358	9 687
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	12	-	1	11
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	378	5	-	373
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	1 065	-	1 065	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	1 455	5	1 066	384

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

	31.12.2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	260 169	38 932	211 341	1 896
Titres vendus à découvert	37 179	36 931	248	-
Titres donnés en pension livrée	83 540	-	82 803	737
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	129 449	1	128 290	1 158
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 069	-	18 307	5 762
Instruments dérivés de couverture	1 709	-	1 709	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	276 936	38 932	231 357	7 647
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	1 067	-	1 067	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 204	64	-	1 140
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	681	-	681	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	2 942	64	1 738	1 140

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent equity.

Les transferts de Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent essentiellement des titres de créances négociables.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 1 n'ont pas d'impact sur l'année 2020.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée et des swaps de taux. La revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et sur les passifs à la juste valeur par option s'élève à 500 M€ et concerne les pensions livrées.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 résultent principalement d'une meilleure identification des niveaux de juste valeur sur des opérations déjà présentées au 31.12.2019 pour 425 M€ et d'une revue de la cartographie d'observabilité pour 624 M€.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 1

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classées en Niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en Niveau 3.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 2

Les principaux produits comptabilisés en Niveau 2 sont les suivants :

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2 ;

Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le Niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts), ou pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, *credit default swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, pariers de change sur devises majeures ;

Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et les consensus de place le cas échéant, permettent de corroborer les valorisations internes ;

- les titres, options listées actions, et futures actions, cotées sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 3

Sont classés en Niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en Niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en Niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'incobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables.

Ainsi, le Niveau 3 regroupe notamment :

Titres

Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires ;
- les ABS, CLO, tranches super séniors et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité selon les trois niveaux indiquant pour chaque produit, devise et maturité le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en Niveau 3 :

- Les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ; ceci peut comprendre des opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacents ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous :
 - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non-observables entre différents sous-jacents actions ;
 - certains produits de taux exotiques dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt (produits structurés basés sur des différences de taux ou produits dont les corrélations ne sont pas observables) ;
 - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice. Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
 - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires ;
 - les produits hybrides taux/change long terme de type *Power Reverse Dual Currency*, ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
 - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations entre plusieurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions) ;
 - les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Celles-ci sont désormais non significatives.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction							Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres						
	Total	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Titres détenus à des fins de transaction				Instruments dérivés	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat		Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI			Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur		Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables			
				Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres détenus à des fins de transaction		Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur la clientèle	Titres de dettes			Instruments de capitaux propres non recyclables		Titres de dettes		
												Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes
SOLDE DE CLOTURE (31.12.2020)	6 128	731	2 003	-	166	271	427	2 699	18	136	6	-	16	16	36	168	-	-	-
Gains / pertes de la période ¹	(8)	7	(272)	-	9	6	14	222	(5)	24	-	-	(2)	(2)	-	4	-	-	-
Comptabilisés en résultat	(43)	(9)	(272)	-	9	6	14	214	(5)	18	-	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	35	16	-	-	-	-	-	8	1	6	-	-	-	-	-	4	-	-	-
Achats de la période	3 683	380	2 335	-	66	168	235	715	9	-	-	-	-	-	1	8	-	-	-
Ventes de la période	(562)	(271)	-	-	(8)	(271)	(279)	-	(7)	-	(9)	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	22	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Décaissements de la période	(963)	(38)	(838)	-	(1)	-	(1)	(96)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	(15)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	63	-	-	-
Transferts	(682)	-	(701)	-	(9)	-	(9)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	36	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	(718)	-	(701)	-	(9)	-	(9)	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2021)	7 667	819	2 627	-	213	173	387	3 600	16	169	-	-	14	14	26	208	-	-	-

¹ Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(8)
Comptabilisés en résultat	(43)
Comptabilisés en capitaux propres	35

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés		
SOLDE DE CLOTURE (31.12.2020)	7 647	-	737	-	-	-	1 168	6 762	-
Gains / pertes de la période ¹	(320)	-	(286)	-	-	-	(90)	56	-
Comptabilisés en résultat	(331)	-	(286)	-	-	-	(101)	56	-
Comptabilisés en capitaux propres	11	-	-	-	-	-	11	-	-
Achats de la période	999	8	699	-	-	-	292	-	-
Ventes de la période	(184)	-	-	-	-	-	(5)	(179)	-
Émissions de la période	3 832	-	-	-	-	-	-	3 832	-
Dénouements de la période	(1 607)	-	(22)	-	-	-	(107)	(1 478)	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(680)	12	(429)	-	-	-	76	(339)	-
Transferts vers niveau 3	385	12	-	-	-	-	102	271	-
Transferts hors niveau 3	(1 065)	-	(429)	-	-	-	(28)	(610)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2021)	9 687	20	699	-	-	-	1 324	7 644	-

¹ Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(320)
Comptabilisés en résultat	(331)
Comptabilisés en capitaux propres	11

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

11.3 Évaluation de l'Impact de la prise en compte de la marge à l'origine

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Marge différée au 1 ^{er} janvier	138	66
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	124	61
Amortissement et transactions annulées / remboursées / échues	(83)	(63)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période	(5)	(6)
Autres mouvements ¹	11	80
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	185	138

¹ Les montants, inscrits en Autres mouvements sur l'exercice 2020, sont liés à la révision de la méthode historique de calcul du day one sur le périmètre non-financiers.

La marge au 1^{er} jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole CIB à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs de Crédit Agricole CIB.

Crédit Agricole CIB est soumise aux restrictions suivantes :

♦ Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le respect de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

♦ Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

♦ Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole CIB doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

12.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB, au 31 décembre 2021, le montant de ces émissions est de 7,9 milliards de d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2021, le montant de ces lignes de liquidités est de 39 milliards d'euros.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021

12.2 Composition du périmètre

Périmètre de consolidation Groupe CréditAgricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2021	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2021	31.12.2020	31.12.2021	31.12.2020
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.	-	France	-	Société mère	mère	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai)	-	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	-	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)	-	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	-	Corée du sud	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Espagne)	-	Espagne	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Inde)	-	Inde	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Japon)	-	Japon	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Singapour)	-	Singapour	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	-	Royaume-Uni	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)	-	Hong-Kong	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (États-Unis)	-	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Taïpei)	-	Taiwan	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Finlande)	-	Finlande	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	-	Allemagne	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Suède)	-	Suède	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Italie)	-	Italie	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Belgique)	-	Belgique	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Miami)	-	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Canada)	-	Canada	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB CFC Branch	-	Qatar	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Établissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agrícola Brasil S.A.	-	Brésil	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	S2	Algérie	-	Filiale	Intégration globale	-	100	-	100
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.	-	Australie	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB China Ltd.	-	Chine	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch	-	Chine	-	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Servicos Private Ltd.	-	Inde	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB AO	-	Russie	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe)	-	Luxembourg	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)	-	Espagne	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)	-	Belgique	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A.	-	Suisse	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong- Kong)	-	Hong-Kong	Suisse	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)	-	Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	-	Suisse	-	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CFM Indosuez Wealth	-	Monaco	-	Filiale	Intégration globale	70	70	69	69
CA Indosuez Finanziaria S.A.	-	Suisse	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
UBAF	-	France	-	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Japon)	-	Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Corée du Sud)	-	Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Singapour)	-	Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
CA Indosuez	D1	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Gestion	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Ester Finance Technologies	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth Italy S.P.A.	S1	Italie	-	Filiale	Intégration globale	-	100	-	100
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	E2	Italie	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	-	100	-
CACIB Arabia Financial Company	E2	Arabie Saoudite	-	Filiale	Intégration globale	100	-	100	-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2021	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2021	31.12.2020	31.12.2021	31.12.2020
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc	-	États-Unis	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Credit Agricole Securities (Asia) Ltd	-	Hong Kong	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia Limited Séoul Branch (CASAL Séoul Branch)	-	Corée du Sud	-	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia EV (Tokyo)	-	Japon	Pays-Bas	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Sociétés d'investissement									
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	D4	Brazil	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia EV	-	Pays-Bas	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Global Partners Inc.	-	États-Unis	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.	-	Royaume-Uni	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Groupe)	S4	France	-	Filiale	Intégration globale	-	100	-	100
Doumer Finance S.A.S.	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Fininvest	-	France	-	Filiale	Intégration globale	98	98	98	98
Fletrec	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CFM Indosuez Conseil en Investissement	-	France	-	Filiale	Intégration globale	70	70	69	69
CFM Indosuez Gestion	-	Monaco	-	Filiale	Intégration globale	70	70	68	68
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Noumea	-	Nouvelle- Calédonie	France	Succursale	Intégration globale	70	70	69	69
Assurances									
CARS Assurance S.A.	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Divers									
CLIFAP	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Asia Shiptfinance Ltd.	-	Hong-kong	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.	-	Guernsey	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Global Banking	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
MERISMA	S5	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	100
Benepart	-	Belgique	-	Filiale	Intégration globale	100	100	97	97
Financière des Scarabées	-	Belgique	-	Filiale	Intégration globale	100	100	99	99
Lafina	-	Belgique	-	Filiale	Intégration globale	100	100	96	96
SNGI Belgium	-	Belgique	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
TCB	-	France	-	Filiale	Intégration globale	99	99	97	97
Molnier Finances	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	97	97
SNGI	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Softpac	-	Belgique	-	Filiale	Intégration globale	99	99	96	96
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	-	États-Unis	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole America Services Inc.	-	États-Unis	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	-	Luxembourg	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Atlantic Asset Securitization LLC	-	États-Unis	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
LMA SA	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
FIC-FDC	-	Brazil	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Héphaïstos Multidevises FCT	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Eucalyptus FCT	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Pacific USD FCT	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Shark FCC	S1	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	-
Pacific EUR FCC	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Pacific IT FCT	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Triple P FCC	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
CACIB Pension Limited Partnership	-	Royaume-Uni	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021

Périmètre de consolidation Groupe CréditAgricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2021	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2021	31.12.2020	31.12.2021	31.12.2020
ItalAsset Financa SRL	-	Italie	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Financière Lumis	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Lafayette Asset Securitization LLC	-	États-Unis	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Fundo A De Investimento Multimercado	-	Brazil	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Tsubaki ON	S1	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	-
Tsubaki OFF	S1	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	-
Azqore	-	Suisse	-	Filiale	Intégration globale	80	80	80	80
Azqore Singapore Branch SA	-	Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	80	80	80	80
Crédit Agricole CIB Transactions	-	France	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
FCT La Route Avance	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Sulfinair B.V.	-	Pays-Bas	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Sulfinair B.V.	-	Pays-Bas	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	-	Luxembourg	-	Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
FCT CFN DIH	-	France	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
FIXED INCOME DERIVATIVES - STRUCTURED FUN PLC	-	Irlande	-	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100

(a) Modification du périmètre

Entrée (E) dans le périmètre

- E1 : Franchissement de seuil
- E2 : Création
- E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) de périmètre :

- S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S2 : Société créée au hors groupe ou perte de contrôle
- S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif
- S4 : Fusion absorption
- S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

- D1 : Changement de dénomination sociale
- D2 : Modification de mode de consolidation
- D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre
- D4 : Entité classée en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées
- D5 : Entrée dans le périmètre en application d'IFRS 10
- D6 : Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

(b) Type d'entité et nature du contrôle

- F : Filiale
- S : Succursale
- ESC : Entité structurée contrôlée
- Co-E : Co-entreprise
- Co-ES : Co-entreprise structurée
- OC : Opération en commun
- EA : Entreprise associée
- EAS : Entreprise associée structurée

NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement. Ce poste s'élève à 307 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 232 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Conformément à l'option offerte par la Recommandation ANC 2016-01, la liste exhaustive des entités contrôlées non consolidées et des titres de participations significatifs non consolidés est consultable sur le site internet de Crédit Agricole CIB à l'adresse suivante : <https://CACIB.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2021, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

♦ Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

♦ Financement structuré

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

♦ Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- Une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- Le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole CIB a sponsorisé ses entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2021.

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

♦ Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2021, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2021, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

* Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020, l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-dessous :

	31.12.2021											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale			
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5	5	-	5	-	-	-	-	5	5	-	5
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	494	494	-	494	254	254	-	254	1 949	1 949	-	1 949
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	499	499	-	499	254	254	-	254	1 954	1 954	-	1 954
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
Dettes	63	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	66	3	-	3	-	-	-	-	374	-	-	-
Engagements donnés	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856
Engagements de financement	-	6	-	6	-	-	-	-	-	812	-	812
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856
Total bilan des entités structurées non consolidées	433	-	-	-	254	-	-	-	1 580	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas garant et des entités de financement structurées dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

	31.12.2020											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale			
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6	6	-	6	44	44	-	44	17	17	-	17
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	-	-	-	-	-	-	-	-	2 007	2 007	-	2 007
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	6	6	-	6	44	44	-	44	2 024	2 024	-	2 024
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	20	1	-	1	33	2	-	2	-	-	-	-
Dettes	11	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	31	1	-	1	33	2	-	2	416	-	-	-
Engagements donnés	-	75	-	75	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
Engagements de financement	-	18	-	18	-	-	-	-	-	974	-	974
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	70
Autres	-	57	-	57	-	277	-	277	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	75	-	75	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
Total bilan des entités structurées non consolidées	26	-	-	-	11	-	-	-	1 461	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risque spécifique liées à la nature de l'entité. Ces informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structurées dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS (credit default swap) pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notional et au passif au notional minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notional et la provision sur engagements donnée au montant comptabilisé au bilan.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.1. BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Opérations interbancaires et assimilées	-	188 347	164 810
Caisse, banques centrales	-	58 279	49 315
Effets publics et valeurs assimilées	4 - 4.2 - 4.3 - 4.4	23 193	21 489
Créances sur les établissements de crédit	2	106 875	84 006
Opérations avec la clientèle	3 - 3.1 - 3.2 - 3.3 - 3.4	191 647	189 469
Opérations sur titres	-	40 166	34 399
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 - 4.2 - 4.3 - 4.4	33 159	28 601
Actions et autres titres à revenu variable	4 - 4.2	6 997	5 798
Valeurs immobilisées	-	6 878	6 784
Participations et autres titres détenus à long terme	5 - 5.1 - 6	223	242
Parts dans des entreprises liées	5 - 5.1 - 6	5 332	6 241
Immobilisations incorporelles	6	241	221
Immobilisations corporelles	6	80	80
Crédits-bai et opérations assimilées	6	-	-
Actions propres	-	-	-
Comptes de régularisation et actifs divers	-	136 292	180 919
Autres actifs	7	40 030	53 956
Comptes de régularisation	7	96 362	126 963
Total actif	-	662 318	666 371

1.2. BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Opérations interbancaires et assimilées	-	116 816	86 671
Banques centrales	-	1 062	815
Dettes envers les établissements de crédit	9	115 764	84 756
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1 - 10.2 - 10.3	197 960	207 321
Dettes représentées par un titre	11.1 - 11.2	37 424	31 268
Comptes de régularisation et passifs divers	-	178 967	214 307
Autres passifs	12	80 293	88 046
Comptes de régularisation	12	98 674	126 261
Provisions et dettes subordonnées	-	16 372	12 498
Provisions	13	3 333	3 670
Dettes subordonnées	14	12 039	8 928
Fonds pour risques bancaires généraux	-	-	-
Capitaux propres (hors FRBG)	15	16 789	16 416
Capital souscrit	-	7 852	7 852
Primes d'émission	-	1 573	1 573
Réserves	-	806	805
Écart de réévaluation	-	-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement	-	-	-
Report à nouveau	-	4 199	4 031
Résultat de l'exercice	-	1 369	1 155
Total passif	-	662 318	666 371

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CB (S.A.)

1.3. HORS BILAN

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Engagements donnés	362 428	333 101
Engagements de financement	188 788	178 212
Engagements en faveur d'établissements de crédit	31 394	41 061
Engagements en faveur de la clientèle	155 394	137 151
Engagements de garantie ¹	92 988	68 698
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	23 030	20 801
Engagements d'ordre de la clientèle	89 938	47 765
Engagements sur titres ¹	13 070	30 967
Autres engagements donnés ¹	69 602	66 368
Engagements reçus	227 669	206 694
Engagements de financement	26 462	11 668
Engagements en faveur d'établissements de crédit	14 900	6 088
Engagements en faveur de la clientèle	10 562	5 570
Engagements de garantie ²	168 386	149 069
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	15 976	5 368
Engagements d'ordre de la clientèle	150 410	143 691
Engagements sur titres ²	18 613	31 232
Autres engagements reçus	17 197	13 636

¹ Dont 11 509 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2021.² Dont 18 millions d'euros d'engagements reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2021.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3

1.4. COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euros	Notes	31.12.2021	31.12.2020
Intérêts et produits assimilés	20 - 21	5 699	6 152
Intérêts et charges assimilés	20	(3 852)	(3 887)
Revenus des titres à revenu variable	21	121	246
Commissions produits	22 - 22.1	989	1 008
Commissions charges	22 - 22.1	(546)	(557)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	1 775	1 565
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	27	248
Autres produits d'exploitation bancaire	-	267	215
Autres charges d'exploitation bancaire	-	(152)	(175)
Produit net bancaire	-	4 328	4 816
Charges générales d'exploitation	-	(2 734)	(2 688)
Frais de personnel	25.1 - 25.3	(1 548)	(1 509)
Autres frais administratifs	25.3	(1 188)	(1 079)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-	(72)	(92)
Résultat brut d'exploitation	-	1 622	2 136
Coût du risque	26	(82)	(892)
Résultat d'exploitation	-	1 440	1 243
Résultat net sur actifs immobilisés	27	51	(10)
Résultat courant avant impôt	-	1 491	1 233
Résultat exceptionnel	-	-	-
Impôt sur les bénéfices	28	(132)	(78)
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées	-	-	-
Résultat net	-	1 369	1 166

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.5. ÉVÈNEMENTS SIGNIFICATIFS RELATIFS À L'EXERCICE 2021**1.5.1 Crise sanitaire liée à la Covid-19**

Dans le contexte de la crise sanitaire liée à la COVID-19, le groupe Crédit Agricole s'est mobilisé pour faire face à cette situation inédite. Afin d'accompagner ses clients dont l'activité serait impactée par la crise sanitaire, le Groupe a participé activement aux mesures de soutien à l'économie.

A - PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

Dans le cadre de la crise sanitaire liée à la COVID-19, le groupe Crédit Agricole a proposé à compter du 25 mars 2020 à tous ses clients entrepreneurs, quelle que soit leur taille et leur statut (exploitants agricoles, professionnels, commerçants, artisans, entreprises, ...), en complément des mesures déjà annoncées (report d'échéances, procédures accélérées d'examen des dossiers, etc.), de recourir au dispositif de Prêts Garantis par l'État.

Au 31 décembre 2021, le solde des encours de prêts garantis par l'État octroyés à la clientèle par Crédit Agricole CIB s'élève à 1 996 millions d'euros.

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires et conformément aux règles définies par Crédit Agricole S.A.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent le point suivant :

Règlements	Date de 1 ^{ère} application : opérations ou exercices ouverts à compter du
Mise à jour Recommandation ANC n°2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires pour les comptes annuels et les comptes consolidés établis selon les normes comptables françaises	Immédiate

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés en raison de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du règlement ANC 2014-07 conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque de crédit conformément aux règles définies dans les paragraphes suivants.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours réputés sains et les encours jugés douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées et elles demeurent dans leur poste d'origine.

- ♦ Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole CIB constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et / ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

- ♦ La notion de perte de crédit attendue « ECL » (« Expected Credit Loss »)

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts). L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

- ♦ Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer le montant d'ECL.

La mesure des ECL, en normes comptables françaises, est convergente avec les normes internationales IFRS.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« *Loss Given Default* » ou « *LGD* »).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole CIB applique des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

* Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole CIB apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines / expositions qualifiées de dégradées / expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le

suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la provision peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (reclassement en encours sains).

Lorsque certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne sont pas identifiables au niveau d'un encours pris isolément, une appréciation est faite de la dégradation significative pour des portefeuilles, des ensembles de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'encours.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement, ...

Le regroupement d'encours aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toutes natures, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse (appréciation par la Direction des Risques).

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

✦ Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

✦ Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

✦ Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

✦ Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07 le Groupe a fait le choix d'enregistrer en marge d'intérêt l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de la dépréciation du fait du passage du temps.

PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bancaires et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période d'observation a minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

1.2 Portfeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassés en « titres de transaction prêtés ») dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

* Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

* Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus des Organismes de Placements Collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. note 1.1 Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilées » du compte de résultat. Les revenus des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titre d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est ; enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilées », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.

- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évalués, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

PENSIONS LIVRÉES

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pensions ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement. Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés ». À chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent et présentés en net au bilan conformément au règlement ANC n°2020-10 modifiant le règlement ANC n°2014-07 relatif à la compensation des emprunts de titres.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2021, ce type de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Le mali technique de fusion est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières... ». Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
	Non amortissable
Foncier	
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel Informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit,
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportées au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole CIB (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilé(s) – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07) ;
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociée sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociée sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

OPÉRATIONS D'ÉCHANGE DE TAUX D'INTÉRÊT OU DE DEVISES (SWAPS, FRAS, CAPS, FLOORS, COLLARS, SWAPTIONS)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
2. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [1] et [3] ;
3. gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts ;
2. prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés
3. en valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [3] en cas d'interruption de couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA - Credit Valuation Adjustment).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name S/N) ou les CDS indicatifs ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou *Funding Adjustment Value*, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D'ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux ou les dérivés sur actions à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché, et les gains ou pertes sont portés au compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisées et non réalisées, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement de négociation, sous la forme de *Credit Default Swaps* (CDS). Les CDS conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat.

1.8 Opérations en devises

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatées sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB s'établit à 836 millions d'euros au 31 décembre 2021, contre 538 millions d'euros au 31 décembre 2020.

CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

À chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du

cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de changes sont utilisées à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.9 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture,
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours moyen de la période.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.10 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnée et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

1.11 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La participation et l'intéressement sont couverts par un accord global.

La participation et l'intéressement figurent dans les « Frais de personnel ».

1.12 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉ-RETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB applique la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

A compter de l'exercice 2021, Crédit Agricole CIB applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19). Les impacts sur le niveau de la dette actuarielle s'élèvent à 37 335 milliers d'euros.

L'impact de première application est comptabilisé en contrepartie du Report à Nouveau (Cf. Note 15 portant sur les capitaux propres) : il s'élève à 37 335 milliers d'euros en contrepartie de 184 566 milliers d'euros en termes de provisions pour engagements de retraite (Cf. Note 13 Provisions). Il n'y a pas d'impact au titre des excédents d'actif de régime.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement,
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « Frais de personnel ».

1.13 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

SOUSCRIPTIONS D'ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incapacité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

1.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %, ainsi que les provisions pour impôts au titre de l'exercice.

Détenue directement ou indirectement à 100 % par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-Groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

Crédit Agricole CIB a signé avec Crédit Agricole S.A. une convention d'intégration fiscale. Aux termes des accords conclus, les déficits générés par l'ensemble des filiales du sous-Groupe Crédit Agricole CIB font l'objet d'une indemnisation par Crédit Agricole.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles de titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2021				Total en principal	Créances Rattachées	31.12.2020	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Comptes et prêts :	-	-	-	-	-	-	-	-
- A vue	4 683	-	-	-	4 683	14	4 697	3 034
- A terme	22 829	11 511	8 024	4 422	46 786	350	47 136	27 636
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	44 826	7 538	2 667	-	55 031	67	55 098	53 382
Prêts subordonnés	-	-	-	323	323	-	323	306
Total	72 338	19 049	10 691	4 745	106 823	431	107 254	84 360
Dépréciations	-	-	-	-	(313)	(66)	(379)	(354)
Valeur nette au bilan ¹	-	-	-	-	106 510	365	106 875	84 006

¹ Parmi les parties Mes, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (31 049 millions d'euros au 31.12.2021 et 15 369 millions d'euros au 31.12.2020).

NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19, le montant des encours de prêts garantis par l'Etat (PGE) accordés par CACIB s'élève à 1 995 millions d'euros.

3.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2021				Total en principal	Créances Rattachées	31.12.2020	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Créances commerciales	9 931	5 054	8 762	2 183	25 930	60	25 990	23 476
Autres concours à la clientèle ¹	22 612	12 567	49 050	13 848	98 077	385	98 462	91 695
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	52 235	11 656	3 232	-	67 123	22	67 145	75 635
Comptes ordinaires débiteurs	1 645	-	-	-	1 645	4	1 649	400
Dépréciations	-	-	-	-	(1 489)	(210)	(1 699)	(1 747)
Valeur nette au bilan	-	-	-	-	191 206	261	191 547	189 459

¹ Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 310 millions d'euros au 31.12.2021 contre 360 millions d'euros au 31.12.2020.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
France (y compris DOM-TOM)	35 623	36 693
Autres pays de l'Union Européenne	29 005	42 121
Autres pays d'Europe	19 095	5 945
Amérique du Nord	35 218	33 881
Amérique Centrale et Latine	13 763	16 624
Afrique et Moyen-Orient	11 878	10 610
Asie et Océanie (hors Japon)	20 168	18 484
Japon	28 025	26 359
Organismes Internationaux	-	-
Total en principal	192 775	190 717
Créances rattachées	471	489
Dépréciations	(1 699)	(1 747)
Valeur nette au bilan	191 547	189 459

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

31.12.2021						
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont Encours douteux	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	35 623	464	170	(143)	(168)	49,05%
Autres pays de l'Union Européenne	29 005	250	188	(124)	(174)	68,04%
Autres pays d'Europe	19 095	255	23	(41)	(23)	23,02%
Amérique du Nord	35 218	126	53	(25)	(53)	43,58%
Amérique centrale et latine	13 763	696	335	(180)	(305)	45,10%
Afrique et Moyen-Orient	11 878	119	103	(42)	(95)	61,71%
Asie et Océanie (hors Japon)	20 168	153	78	(49)	(89)	51,53%
Japon	28 025	179	-	(17)	-	9,50%
Organismes Internationaux	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	471	90	120	(90)	(120)	100,00%
Valeur au bilan	193 246	2 332	1 068	(691)	(1 007)	49,94%

31.12.2020						
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont Encours douteux	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	36 693	423	185	(112)	(184)	48,68%
Autres pays de l'Union Européenne	42 121	460	222	(197)	(215)	60,41%
Autres pays d'Europe	5 945	154	7	(46)	(7)	32,92%
Amérique du Nord	33 881	234	-	(69)	-	29,49%
Amérique centrale et latine	16 624	642	283	(162)	(223)	41,62%
Afrique et Moyen-Orient	10 610	144	163	(22)	(151)	56,35%
Asie et Océanie (hors Japon)	18 484	173	89	(45)	(82)	48,47%
Japon	26 359	278	-	(12)	-	4,32%
Organismes Internationaux	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	489	92	128	(92)	(128)	100,00%
Valeur au bilan	191 206	2 600	1 077	(757)	(990)	47,61%

3.4 Analyse par agent économique

31.12.2021					
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont Encours douteux	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	78 615	201	205	(97)	(188)
Entreprises	105 449	2 041	710	(504)	(685)
Collectivités publiques	8 711	-	33	-	(14)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	471	90	120	(90)	(120)
Valeur au bilan	193 246	2 332	1 068	(691)	(1 007)

31.12.2020					
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont Encours douteux	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	427	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	83 519	203	199	(69)	(173)
Entreprises	96 380	2 305	706	(596)	(675)
Collectivités publiques	10 391	-	44	-	(14)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	489	92	128	(92)	(128)
Valeur au bilan	191 206	2 600	1 077	(757)	(990)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020	
	Transaction ²	Placement	Titres de l'activité portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	14 748	1 573	-	6 856	23 177	21 463
- dont surcote restant à amortir	-	(7)	-	(5)	(12)	(12)
- dont décote restant à amortir	-	11	-	47	58	99
Créances rattachées	1	9	-	6	16	26
Dépréciations	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	14 749	1 582	-	6 862	23 193	21 489
Obligations et autres titres à revenu fixe ¹	10 214	11 167	-	11 691	33 072	28 512
Émis par organismes publics	2 704	4 167	-	3 199	10 070	8 185
Autres émetteurs	7 510	7 000	-	8 492	23 002	20 327
- dont surcote restant à amortir	-	(41)	-	(16)	(57)	(54)
- dont décote restant à amortir	-	28	-	60	88	99
Créances rattachées	-	49	-	42	91	93
Dépréciations	-	(4)	-	-	(4)	(4)
Valeur nette au bilan	10 214	11 212	-	11 733	33 159	28 601
Actions et autres titres à revenu variable	6 850	175	10	-	7 035	5 839
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(38)	-	-	(38)	(41)
Valeur nette au bilan	6 850	137	10	-	6 997	5 798
Total	31 813	12 931	10	18 595	63 349	55 888
Valeurs estimatives	31 813	12 940	17	17 936	62 706	56 087

¹ Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 33 millions d'euros au 31.12.2021 contre 40 millions d'euros au 31.12.2020.

² À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt rattaché en « titres de transaction prêtés ») présentés en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (cf. note 23). Compensation des emprunts de titres. Le montant des opérations de titres d'investissement intervenues avant l'échéance conformément aux dispositions dérogatoires prévues par le règlement AUC 2014-07, s'est élevé à 445 millions d'euros sur Crédit Agricole CIB Paris. Les plus-values dégagées à cette occasion s'élevaient à 6 millions d'euros.

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2021. Au 31.12.2021, la valeur au bilan est nulle. Les variations sur l'année sont détaillées ci-dessous.

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2020		Impact 2021		Impact cumulé au 31.12.2021	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(99)	(100)	-	-	(99)	(100)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	32 796	23 177	6 946	62 919	28 326	21 463	5 824	55 613
Titres non cotés	276	-	89	365	186	-	15	201
Créances rattachées	91	16	-	107	93	26	-	119
Dépréciations	(4)	-	(38)	(42)	(4)	-	(41)	(45)
Valeur nette au bilan	33 159	23 193	6 997	63 349	28 601	21 489	5 798	55 888

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2021					Total en principal	Créances Rattachées	Total	Total
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	>5 ans					
Obligations et autres titres à revenu fixe									
Valeur Brute	4 311	4 870	14 766	9 125	33 072	91	33 163	28 605	
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)	
Valeur nette au bilan	4 311	4 870	14 766	9 125	33 072	91	33 159	28 601	
Effets publics et valeurs assimilées									
Valeur Brute	3 642	4 034	4 975	10 526	23 177	16	23 193	21 489	
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	-	
Valeur nette au bilan	3 642	4 034	4 975	10 526	23 177	16	23 193	21 489	

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
France (y compris DOM-TOM)	12 642	12 393
Autres pays de l'Union Européenne	17 860	20 119
Autres pays d'Europe	4 328	754
Amérique du Nord	8 930	7 427
Amérique Centrale et Latine	290	112
Afrique et Moyen-Orient	640	546
Asie et Océanie (hors Japon)	7 865	5 936
Japon	3 500	2 650
Organismes supranationaux	194	38
Total en principal	66 249	49 976
Créances rattachées	107	119
Dépréciations	(4)	(4)
Valeur nette au bilan	66 352	60 090

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devises	Capital	Primes, réserve et report à nouveau avant affectation des résultats	Quote-part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés	Montant des cautions et avals fournis par la banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2019)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contre-valeur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contre-valeur EUR
I. - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de CACIB										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par CACIB)										
BANCO CA BRASIL SA	BRL	2 107	237	82	434	-	USD 3	2 534	64	2
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	269	100	535	-	-	-	46	-
CA PRIVATE BANKING	EUR	2 650	124	100	2 650	EUR 340	-	108	27	-
CA-CIB (China) Limited	CNY	4 799	593	100	765	CNY 6 600	CNY 16 453 EUR 3 USD 30 PKR 389 SEK 3 CHF 2 DZD 121	663	134	-
CA-CIB Global Banking	EUR	145	126	100	243	-	-	2	(32)	-
CASA BV	JPY	12 691	18 276	100	247	-	-	10 395	4 269	-
Sous-total (1)	-	-	-	-	4 874	-	-	-	-	-
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II. - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations										
A - Filiales non reprises au I.(3)					443	-	-	-	-	-
a) Filiales françaises (ensemble)					164	-	-	-	-	-
b) Filiales étrangères (ensemble)					279	-	-	-	-	-
B - Participations non reprises au I.(4)					238	-	-	-	-	-
a) Participations françaises (ensemble)					58	-	-	-	-	-
b) Participations étrangères (ensemble)					180	-	-	-	-	-
TOTAL DES PARTICIPATIONS (1) + (2) + (3) + (4)					5 656	-	-	-	-	-

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2021		31.12.2020	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	6 366	7 377	7 145	8 694
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	1	-	3	-
Dépréciations	(1 035)	-	(907)	-
Valeur nette au bilan	5 332	7 377	6 241	8 694
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participation				
Titres non cotés	280	198	304	179
Titres cotés	75	100	101	240
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(139)	-	(171)	-
Sous-total titres de participation	216	298	234	419
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	9	10	9	10
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(2)	-	(1)	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	7	10	8	10
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	223	308	242	429
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	5 555	7 685	6 483	9 123

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2021	31.12.2020
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	6 855	7 458
Titres cotés	75	101
Total	6 730	7 559

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Echéances)	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Titres de participation								
Valeur brute	406	-	(11)	2	(47)	6	-	355
Dépréciation	(171)	-	9	(2)	25	-	-	(139)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	9	-	-	-	-	-	-	9
Dépréciation	(1)	-	-	(1)	-	-	-	(2)
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	242	-	(2)	(1)	(22)	6	-	223
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	7 145	-	(1 150)	368	-	3	-	6 366
Dépréciation	(907)	-	-	(177)	47	2	-	(1 035)
Avances consolidables	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépréciation	-	-	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	3	-	-	2	(4)	-	-	1
Valeur nette au bilan	6 483	-	(1 152)	192	21	11	-	5 655
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	221	-	-	91	(71)	-	-	241
Valeur brute	544	-	-	145	(81)	6	-	614
Amortissement	(323)	-	-	(54)	10	(6)	-	(373)
Immobilisations corporelles	80	-	-	1	(1)	-	-	80
Valeur brute	446	-	-	19	(7)	23	-	481
Amortissement	(366)	-	-	(18)	6	(23)	-	(401)
Crédits-bail et opérations assimilées								
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortissement	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	301	-	-	92	(72)	-	-	321

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Autres actifs ¹	40 030	63 966
Instruments conditionnels achetés	16 439	23 127
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable	-	-
Débiteurs divers ²	22 553	30 711
Comptes de règlement	1 038	118
Capital souscrit non versé	-	-
Comptes de régularisation	96 362	126 983
Comptes d'encasement et de transfert	-	-
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	94 814	126 451
Produits à recevoir	1 347	383
Charges constatées d'avance	168	86
Partes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires	-	-
Autres comptes de régularisation	35	43
Valeur nette au bilan	136 392	180 919

¹ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.² Dont 219 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Résolution versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Fusion	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Sur créances interbancaires	354	-	-	2	(1)	24	-	379
Sur créances clientèle	1 747	-	-	431	(577)	86	12	1 699
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	45	-	-	19	(23)	1	-	42
Sur participation et autres titres détenus à long terme	1 079	-	(9)	180	(72)	(2)	-	1 176
Autres	189	-	-	5	(9)	15	-	200
Total	3 414	-	(9)	637	(682)	124	12	3 496

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2021					Total en principal	Dettes Rattachées	Total	Total
	≤ 3 mois	>3 mois ≤1 an	>1 an ≤5 ans	>5 ans					
Comptes et emprunts :	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- A vue	8 486	-	-	-	8 486	-	8 486	4 902	
- A terme	29 882	6 606	33 988	8 424	78 899	151	79 050	65 510	
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	19 097	2 768	6 280	50	28 195	23	28 218	14 344	
Valeur au bilan ¹	-	-	-	-	-	-	116 764	84 766	

¹ Dont effectués avec Crédit Agricole S.A : 54 984 millions d'euros au 31.12.2021 contre 43 705 millions d'euros au 31.12.2020.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle								
En millions d'euros	31.12.2021				Total en principal	Dettes Rattachées	31.12.2020	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	52 022	-	-	-	52 022	5	52 027	53 988
Autres dettes envers la clientèle	71 502	5 782	2 846	2 516	82 646	40	82 686	77 470
Titres donnés en pension livrée	60 942	2 000	250	3	63 195	42	63 237	75 883
Valeur au bilan	-	-	-	-	-	-	197 950	207 321

10.2 Analyse par zone géographique		
En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
France (y compris DOM-TOM)	39 681	41 577
Autres pays de l'Union Européenne	38 566	46 580
Autres pays d'Europe	26 391	4 676
Amérique du Nord	46 521	66 026
Amérique Centrale et du Sud	12 527	18 492
Afrique et Moyen-Orient	5 009	2 877
Asie et Océanie (hors Japon)	12 810	9 418
Japon	16 358	17 599
Organismes Internationaux et autres	-	-
Total en principal	197 863	207 245
Dettes rattachées	87	76
Valeur au bilan	197 950	207 321

10.3 Analyse par agent économique		
En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Particuliers	15	432
Agriculteurs	-	-
Autres professionnels	-	-
Clientèle financières	72 332	100 492
Entreprises	109 576	99 654
Collectivités publiques	15 940	6 667
Autres agents économiques	-	-
Total en principal	197 863	207 245
Dettes rattachées	87	76
Valeur au bilan	197 950	207 321

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2021					Dettes Rattachées	Total	31.12.2020
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
Bons de caisse	31	-	-	-	31	-	31	232
Titres du marché Interbancaire	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables :	12 057	7 796	4 058	9 197	33 108	66	33 174	26 923
- Émis en France	709	1 110	4 058	9 197	15 074	64	15 138	12 664
- Émis à l'étranger	11 348	6 686	-	-	18 034	2	18 036	14 259
Emprunts obligataires	-	650	2 813	754	4 217	2	4 219	4 103
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur au bilan	-	-	-	-	37 366	68	37 424	31 268

11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

En millions d'euros	Echéancier de l'encours au 31.12.2021				Encours au 31.12.2021	Encours au 31.12.2020
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			
Euro	650	2 070	700		3 420	3 420
Taux fixe	-	-	-		-	-
Taux variable	650	2 070	700		3 420	3 420
Autres devises	-	743	54		797	681
Taux fixe	-	96	54		150	87
Taux variable	-	647	-		647	594
Total en principal	650	2 813	754		4 217	4 101
Taux fixe	-	96	54		150	87
Taux variable	650	2 717	700		4 067	4 014
Dettes rattachées	-	1	1		2	2
Valeur au bilan	-	-	-		4 219	4 103

NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Autres passifs ¹	80 293	88 046
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	41 791	36 568
Dettes représentatives de titres empruntés ²	11	2
Instruments conditionnels vendus	18 321	24 330
Créditeurs divers	18 935	26 730
Comptes de règlements	1 235	416
Versement restant à effectuer	-	-
Autres	-	-
Comptes de régularisation	98 674	126 261
Comptes d'encasement et de transfert	518	152
Comptes d'ajustement et d'écarts	95 217	123 635
Produits constatés d'avance	393	349
Charges à payer	2 157	1 951
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Autres comptes de régularisation	389	174
Valeur au bilan	178 967	214 307

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.² Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées sous déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt rattaché en « titres de transaction prêtés ») (cf. note 20, Compensation des emprunts de titres).

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 13 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre ³	Fusion	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Risques pays	452	-	-	38	(59)	14	-	445
Risques d'exécution des engagements par signature	325	-	-	407	(323)	(19)	-	390
Engagements de retraites et assimilés	235	(37)	-	14	(30)	3	-	185
Instruments financiers	-	-	-	-	-	-	-	-
Litiges et divers ¹	706	-	-	34	(184)	5	-	561
Autres provisions ²	1 852	-	-	783	(864)	1	-	1 782
Valeur au bilan	3 670	(37)	-	1 266	(1 460)	4	-	3 333

¹ Dont : - litiges fiscaux : 265 millions d'euros, - litiges clients : 270 millions d'euros, - litiges sectoriels : 17 millions d'euros² Dont, au titre de Crédit Agricole CIB Paris : - autres risques et charges : 1 304 millions d'euros³ Impact de l'application de la modification de la recommandation 2013-02 du 5 novembre 2021 portant sur le calcul des engagements de retraite et avantages similaires

13.1 Contrôle fiscal

CONTRÔLE FISCAL
CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2017 et 2018, a fait l'objet de redressements dans le cadre de propositions de rectifications reçues en 2021. Crédit Agricole CIB conteste la motivation des points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

13.2 Enquêtes et demandes d'Informations de nature réglementaire

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, CACIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleine-

ment avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (Department of Justice) et la CFTC (Commodity Future Trading Commission) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor. À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euro. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de CHF 4.465.701 et de coûts de procédure d'un montant de CHF 187.012, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à CA-CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion to dismiss visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également citées comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (Singapore Interbank Offered Rate) et SOR (Singapore Swap Offer Rate). Après avoir accepté une première motion to dismiss présentée par Crédit Agricole SA et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole SA de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et Sor ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 28 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la cour d'appel fédérale du 2ème circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour Suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas retenir l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défen-

deurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (class action) consolidée putative devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « motions to dismiss » visant à rejeter cette plainte. S'agissant de CACIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2ème circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision ayant expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens, le recours est désormais éteint.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également citée dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

O'SULLIVAN AND TAVERA

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal Fédéral du District de New-York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US *Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US *Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une « *motion to dismiss* » visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ». Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le tribunal a sursis à statuer sur l'action « O'Sullivan I » en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire *Freeman v. HSBC Holdings, PLC*, n° 19-3970 (2d. Cir.). (Les affaires « O'Sullivan II » et « Tavera » ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel.)

INTERCONTINENTAL EXCHANGE, INC. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe (« *Putnam Bank* ») a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (*US District Court Southern District of New-York*) contre l'*Intercontinental Exchange, Inc.* (« ICE ») et de nombreuses banques dont Crédit Agricole SA, Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire (« *Livonia* ») a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New-York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe (« *Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds* ») a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1^{er} juillet 2019, les demandeurs ont déposé une « *Consolidated Class Action Complaint* ».

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une « *motion to dismiss* » visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la « *motion to dismiss* » des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1^{er} décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 29 novembre 2021, les plaidoiries ont eu lieu.

Chapitre 7 - Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 14 : DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE
RÉSIDUELLE (EN MONNAIE D'ÉMISSION)

En millions d'euros	31.12.2021				31.12.2020	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	>5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme :	-	-	760	2 789	3 639	3 226
Euro	-	-	760	1 462	2 212	2 412
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	-	1 327	1 327	813
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Dettes subordonnées à durée indéterminée :	-	-	-	8 470	8 470	6 643
Euro	-	-	-	6 280	6 280	3 631
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	-	2 190	2 190	2 012
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
Total en principal	-	-	760	11 269	12 009	8 868
Dettes rattachées	-	-	-	-	30	60
Valeur au bilan	-	-	-	-	12 039	8 928

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à - 981 millions d'euros au 31.12.2021 contre - 426 millions au 31.12.2020.

NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

En millions d'euros	Capitaux propres							
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31 décembre 2019	7 862	786	-	1 693	3 213	-	1 329	14 772
Dividendes versés en 2020	-	-	-	-	(511)	-	-	(511)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2020	-	-	-	-	-	-	1 155	1 155
Affectation du résultat 2019	-	-	-	-	1 329	-	(1 329)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	-	-	-	-
Soldes au 31 décembre 2020	7 862	786	-	1 693	4 031	-	1 155	16 418
Dividendes versés en 2021	-	-	-	-	(1 024)	-	-	(1 024)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2021	-	-	-	-	-	-	1 359	1 359
Affectation du résultat 2020	-	-	-	-	1 155	-	(1 155)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	0	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	37	-	-	37
Soldes au 31 décembre 2021	7 862	786	-	1 694	4 199	-	1 359	16 789

Au 31 décembre 2021, le capital social est divisé en 290 801 346 actions de 27 € nominal chacune.

Le poste « Report à nouveau » inclut des réserves d'un montant global de 267 850 € au titre d'une reprise d'engagements fiscaux par Crédit Agricole CIB lors de la liquidation de sa succursale du Luxembourg en 2019.

Le poste « Report à nouveau » comprend également : 37 millions d'euros en «Autres mouvements» relatif à l'impact de l'application de la modification de la recommandation 2013-02 du 5 novembre 2021 portant sur le calcul des engagements de retraite et avantages similaires.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2021		31.12.2020	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	263 271	268 004	270 229	279 929
Autres devises de l'Union Européenne	2 826	1 436	27 854	37 060
Dollar américain	196 764	182 379	183 015	173 280
Yen	42 128	27 512	49 234	34 384
Autres devises	57 329	82 987	36 039	41 696
Total	662 318	662 318	666 371	666 371

NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Créances	81 989	69 717
Sur les établissements de crédit et institutions financières	48 757	26 767
Sur la clientèle	27 602	28 272
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 610	4 678
Dettes	106 794	83 241
Sur les établissements de crédit et institutions financières	75 938	54 217
Sur la clientèle	14 557	15 862
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	16 299	13 162
Engagements donnés	80 612	67 100
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	590	591
Engagements de financement en faveur de la clientèle	52 518	41 890
Garanties données à des établissements de crédit	9 098	7 528
Garanties données à la clientèle	3 825	3 051
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	2 220	3 221
Autres engagements donnés	12 361	10 819

NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

En millions d'euros	31.12.2021		31.12.2020	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
Opérations de change au comptant	225 414	225 180	114 268	114 470
Devises	197 121	202 468	100 342	100 339
Euros	28 293	22 714	13 926	14 131
Opérations de change à terme	2 601 461	2 604 270	1 922 618	1 923 064
Devises	2 016 564	2 054 340	1 511 747	1 549 721
Euros	484 857	449 930	410 771	373 343
Prêts et emprunts en devises	280	142	1 307	1 466
Total	2 727 145	2 729 692	2 038 093	2 039 000

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ²	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	137 710	18 054 246	18 191 956	1 618	16 518 441	16 519 959
Opérations sur marchés organisés ¹	-	207 700	207 700	-	136 618	136 618
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	198 707	198 707	-	130 940	130 940
Contrats à terme de change	-	334	334	-	322	322
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	-	8 639	8 639	-	5 335	5 335
Autres contrats à terme	-	20	20	-	21	21
Opérations de gré à gré ¹	137 710	17 846 546	17 984 256	1 618	16 381 823	16 383 341
Swaps de taux	84 505	11 128 786	11 213 291	64	8 708 275	8 708 339
Swaps de change	53 089	5 320 722	5 373 791	1 454	4 060 743	4 062 197
F.R.A.	-	1 310 449	1 310 449	-	2 541 767	2 541 767
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	136	83 964	84 100	-	67 778	67 778
Autres contrats à terme	-	2 625	2 625	-	3 260	3 260
Opérations conditionnelles	-	1 886 950	1 886 950	-	1 786 547	1 786 547
Opérations sur marchés organisés	-	194 487	194 487	-	123 786	123 786
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	150 620	150 620	-	82 404	82 404
Vendus	-	20 000	20 000	-	18 000	18 000
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	8 658	8 658	-	9 005	9 005
Vendus	-	15 209	15 209	-	14 357	14 357
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	-	1 692 463	1 692 463	-	1 662 781	1 662 781
Option de swaps de taux	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	380 750	380 750	-	340 285	340 285
Vendus	-	386 503	386 503	-	382 691	382 691
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	253 493	253 493	-	254 639	254 639
Vendus	-	231 083	231 083	-	259 049	259 049
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	1 510	1 510	-	1 383	1 383
Vendus	-	1 058	1 058	-	1 055	1 055
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	181 057	181 057	-	190 373	190 373
Vendus	-	216 501	216 501	-	212 173	212 173
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	89	89	-	256	256
Vendus	-	67	67	-	310	310
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	54 597	54 597	-	15 059	15 059
Vendus	-	5 755	5 755	-	5 508	5 508
Total	137 710	19 941 196	20 078 906	1 618	17 304 988	17 306 606

¹ Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux) ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

² Dont 632 350 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Instruments de taux d'intérêts	69 988	71 337	14 124 896	100 606	100 328	12 718 114
Futures	-	-	198 707	-	-	130 940
F.R.A.	3	-	1 310 449	188	185	2 541 767
Swaps de taux d'intérêts	57 570	56 268	11 213 291	81 854	79 111	8 708 339
Options de taux	9 807	12 324	917 873	15 714	17 801	823 380
Caps-floors-collars	2 588	2 745	484 576	2 950	3 231	513 688
Instruments de devises	13 734	10 482	993 204	14 461	11 816	876 762
Opérations fermes de change	10 889	8 058	595 312	11 680	9 633	472 894
Options de change	2 823	2 371	397 558	2 628	2 030	402 546
Futures	22	33	334	153	153	322
Autres instruments	8 602	6 326	182 327	9 749	6 807	123 328
Dérivés sur actions & indices boursiers	8 304	4 717	119 174	8 116	4 793	98 913
Dérivés sur métaux précieux	35	45	2 781	93	80	3 843
Dérivés sur produits de base	-	-	20	-	-	5
Dérivés de crédit	163	564	60 352	1 540	1 934	20 567
Sous-total	92 204	87 125	16 300 427	124 715	118 951	13 717 204
Opérations de change à terme / Trading	14 369	15 199	4 778 479	16 800	17 139	3 589 302
Opérations de change à terme / Banking	-	-	-	-	-	-
Sous-total	14 369	15 199	4 778 479	16 800	17 139	3 589 302
Total général	106 573	102 324	20 078 906	141 516	136 090	17 306 506

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2021	31.12.2020
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Encours notionnels							Total	Total
Instruments de taux d'intérêts	4 476 613	6 083 940	4 198 016	227 531	141 745	51	14 124 896	12 718 114
Futures	-	-	-	132 065	66 591	51	198 707	130 940
F.R.A.	848 343	462 106	-	-	-	-	1 310 449	2 541 767
Swaps de taux d'intérêts	3 509 191	4 103 776	3 600 324	-	-	-	11 213 291	8 708 339
Options de taux	75	247 393	499 785	95 466	75 154	-	917 873	823 380
Caps-floors-collars	118 004	270 665	95 907	-	-	-	484 576	513 688
Instruments de devises	736 688	217 088	39 094	334	-	-	993 204	876 762
Swaps de devises	425 729	149 888	19 695	-	-	-	595 312	472 894
Options de change	310 959	67 200	19 399	-	-	-	397 558	402 546
Futures	-	-	-	334	-	-	334	322
Autres instruments	33 691	78 280	37 930	16 797	14 129	1 600	182 327	123 328
Dérivés sur actions & indices boursiers	28 337	28 424	29 907	16 777	14 129	1 600	119 174	98 913
Dérivés sur métaux précieux	2 781	-	-	-	-	-	2 781	3 843
Dérivés sur produits de base	-	-	-	20	-	-	20	5
Dérivés de crédit	2 473	49 856	8 023	-	-	-	60 352	20 567
Sous-total	6 246 892	6 379 308	4 273 040	244 662	166 874	1 661	16 300 427	13 717 203
Opérations de change à terme Trading	3 024 701	1 104 902	648 876	-	-	-	4 778 479	3 589 302
Opérations de change à terme Banking	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	3 024 701	1 104 902	648 876	-	-	-	4 778 479	3 589 302
Total général	8 270 693	6 484 210	4 921 916	244 662	166 874	1 661	20 078 906	17 306 506

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.3 Opérations sur Instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

En millions d'euros	31.12.2021		31.12.2020	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	9 147	5 709	60 230	10 101
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	49 157	34 483	65 614	12 806
Risques sur les autres contreparties	49 558	60 566	12 991	1 189
Total avant effet des accords de compensation	107 862	100 748	138 835	24 096
Dont risques sur contrats de :	-	-	-	-
- taux d'intérêt, change et matières premières	101 731	94 407	132 150	23 406
- dérivés actions et sur indices	239	2 368	4 997	690
Incidences des accords de compensation	77 687	76 849	98 898	2 621
Total après effet des accords de compensation	30 276	24 899	39 949	21 676

NOTE 20 : COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées :	24 648	24 648	-	16 978	16 978	-
- dont titres prêtés	-	4 657	-	-	3 583	-
Obligations et autres titres à revenu fixe :	11 777	11 777	-	4 805	4 805	-
- dont titres prêtés	-	9 877	-	-	230	-
Actions et autres titres à revenu variable :	5 614	5 614	-	5 072	5 072	-
- dont titres prêtés	-	70	-	-	662	-

NOTE 21 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 126	1 271
Sur opérations avec la clientèle	4 051	3 990
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 22)	489	446
Sur dettes représentées par un titre	22	406
Autres intérêts et produits assimilés	9	39
Intérêts et produits assimilés ¹	6 699	6 162
Sur opérations avec les établissements de crédit	(2 547)	(1 792)
Sur opérations avec la clientèle	(544)	(1 041)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(222)	(86)
Sur dettes représentées par un titre	(500)	(927)
Autres intérêts et charges assimilés	(39)	(41)
Intérêts et charges assimilés ²	(3 862)	(3 887)
Total des produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 847	2 265

¹ Dont produits avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2021 : 221 millions d'euros.² Dont charges avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2021 : - 725 millions d'euros.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 22 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2021	31.12.2020	31.12.2021	31.12.2020
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	-	-	120	228
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	255	191	1	18
Titres d'investissement	234	255	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-	-	-
Total des revenus des titres	489	446	121	246

NOTE 23 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

En millions d'euros	31.12.2021			31.12.2020		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	52	(102)	(50)	72	(123)	(51)
Sur opérations avec la clientèle	562	(43)	519	534	(41)	493
Sur opérations sur titres	13	(130)	(117)	34	(139)	(105)
Sur opérations de change	1	(22)	(21)	-	(28)	(28)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	247	(218)	29	250	(204)	46
Sur prestations de services financiers (Note 23.1)	115	(22)	93	118	(22)	96
Total produit net des commissions ⁴	990	(547)	443	1 008	(557)	451

⁴ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2021 : 16 millions d'euros.

23.1 Prestations de services bancaires et financiers

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	43	54
Produits nets sur moyens de paiement	20	8
Autres produits (charges) nets de services financiers	30	34
Prestations de services financiers	93	96

NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Solde des opérations sur titres de transaction	139	(438)
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	744	1 955
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	892	48
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	1 775	1 566

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 25 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(17)	(38)
Reprise de dépréciations	15	38
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(2)	-
Plus-values de cession réalisées	27	278
Moins-values de cession réalisées	(8)	-
Solde des plus et moins-values de cession	19	278
Solde des opérations sur titres de placement	17	278
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	-	-
Reprise de dépréciations	-	-
Dotations ou reprise nette pour dépréciation	-	-
Plus-values de cession réalisées	11	-
Moins-values de cession réalisées	(1)	(30)
Solde des plus et moins-values de cession	10	(30)
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	10	(30)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	27	248

NOTE 26 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

26.1 Frais de personnel

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Salaires et traitements	(1 114)	(1 075)
Charges sociales	(364)	(378)
Intéressement	(32)	(30)
Participation	-	-
Impôts et taxes sur rémunérations	(43)	(39)
Total des charges de personnel	(1 553)	(1 522)
Refacturation et transferts de charges de personnel	7	13
Frais de personnel ¹	(1 546)	(1 509)

¹ Dont charges de retraite au 31.12.2021 : - 71 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31.12.2020 : - 77 millions d'euros.

26.2 Effectif moyen de l'exercice

En nombre	31.12.2021	31.12.2020
Cadres	4 563	4 384
Employés	137	185
Cadres et employés des succursales étrangères	3 086	2 966
Total	7 786	7 555
Dont :		
- France	4 700	4 569
- Étranger	3 086	2 986

26.3 Autres frais administratifs

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Impôts et taxes	(106)	(57)
Services extérieurs	(1 237)	(1 145)
Autres frais administratifs	(112)	(103)
Total des charges administratives	(1 455)	(1 305)
Refacturation et transferts de charges administratives	267	226
Total	(1 188)	(1 079)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 27 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 364)	(1 869)
Dépréciations sur créances douteuses	(359)	(664)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(995)	(1 205)
Reprise des provisions et dépréciations	1 391	1 406
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ¹	397	549
Autres reprises de provisions et dépréciations ²	994	857
Variation des provisions et dépréciations	37	(463)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(7)	(41)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(250)	(587)
Récupérations sur créances amorties	138	199
Coût du risque	(82)	(892)

¹ Dont 243 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2021.² Dont 7 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2021.

NOTE 28 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(184)	(40)
Reprises de dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	86	620
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(98)	580
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(98)	580
Plus-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	15	11
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	142	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	(3)	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(31)	(601)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
Soldes des plus ou moins-values de cession réalisées	123	(590)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	123	(590)
Soldes (en perte) ou en bénéfice	26	(10)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	28	-
Moins-values de cession réalisées	(2)	-
Soldes (en perte) ou en bénéfice	26	-
Résultat net sur actifs immobilisés	51	(10)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2021

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 29 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	31.12.2021	31.12.2020
Impôt courant de l'exercice ¹	(132)	(78)
Autres impôts de l'exercice	-	-
Total	(132)	(78)

¹ Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses débits fiscaux.

Au titre de la convention d'intégration fiscale, un produit d'impôt de 16 millions d'euros face à CASA a été comptabilisé au 31 décembre 2021.

Une dotation nette de provision pour impôts de 47 millions d'euros, correspondant aux débits indemnisés par CASA mais toujours imputables à titre individuel par les filiales du sous-groupe vis-à-vis de Crédit Agricole CIB, a également été comptabilisée au 31 décembre 2021.

NOTE 30 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS
OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2021, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

7

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2021年12月31日現在の連結財務諸表の注記14に開示した事象以外に、当期末日（2021年12月31日）後、有価証券報告書提出日（2022年5月2日）までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2021年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価

証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づ

き、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに關する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資に持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。ただし、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連指針に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は、「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの」は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号等の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、企業がIFRS第9号「金融商品」を最初に適用する際には、IFRS第9号のヘッジ会計の要求事項に代えて、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を引き続き選択適用することが認められている（クレディ・アグリコル・グループは、当面の間、IFRS第9号のヘッジ会計のセクションを適用せず、IAS第39号の要求事項を適用することを選択している。）。IAS第39号では、リスク管理方針の文書化等の一定のヘッジ会計の要件を満たす場合には、以下のヘッジ関係に対するヘッジ会計の適用が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、

市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに基づいてとされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

(10) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された

収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表上その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡した金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル
投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入コストの資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション、負債であるデリバティブおよびその他（IFRS第9号第4.2.1項で定める金融保証契約、ローン・コミットメントおよび企業結合における条件付対価）を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱い、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。

- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合（例、重要な新事業の取得、重要な事業の売却または停止の場合）にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

- ・ ステップ1： 顧客との契約を識別する。
本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。
- ・ ステップ2： 契約における履行義務を識別する。
契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。
- ・ ステップ3： 取引価格を算定する。
取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。
- ・ ステップ4： 契約における履行義務に取引価格を配分する。
契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。
- ・ ステップ5： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。
約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、従来から企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができ

る。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(29) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

11. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。

- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に
計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2021年1月13日
訂正発行登録書	提出日：2021年1月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月21日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年1月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年1月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月2日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年2月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月12日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月18日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年2月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年2月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年3月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年3月8日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2021年4月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年4月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年4月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年5月7日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年5月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年5月31日
訂正発行登録書	提出日：2021年5月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月10日
訂正発行登録書	提出日：2021年6月10日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年6月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月16日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年6月18日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月29日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年6月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年6月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年7月19日
半期報告書および添付書類	提出日：2021年9月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年9月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年9月30日
訂正発行登録書	提出日：2021年9月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年10月7日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月18日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月19日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年10月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年10月29日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年11月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年12月1日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年12月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年12月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年12月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年12月28日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月28日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2021年12月28日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月14日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月2日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月3日
訂正発行登録書	提出日：2022年2月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月10日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日

発行登録追補書類および添付書類

提出日：2022年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

第2の1 楽天グループ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

楽天グループ株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（楽天）	2020年3月13日	1,500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年3月30日現在）： 1,582,729,000株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
内容： 単元株式数は100株である。

（注）2022年3月30日現在の発行済株式数には、2022年3月1日から2022年3月30日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月30日
(第25期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月31日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 第一生命ホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

第一生命ホールディングス株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月16日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（第一生命ホールディングス）	2020年3月13日	450,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月14日現在）：	1,116,939,700株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社にとって標準となる株式 （1単元の株式数 100株）

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月22日
(第119期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

□ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月14日
(第120期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

八 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年2月14日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月11日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の3 出光興産株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

出光興産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株轉換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株轉換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
----	-------	---------	-------

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 社債（出光興産）	2020年2月27日	214,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（出光興産）	2020年2月27日	549,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）：	297,864,718株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月23日
(第106期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月9日
(第107期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の4 キヤノン株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

キヤノン株式会社
東京都大田区下丸子三丁目30番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（キヤノン）	2020年7月17日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年3月30日現在）：	1,333,763,464株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2021年1月1日	2022年3月30日
(第121期)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の5 Zホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

Zホールディングス株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債および一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債および他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月2日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（Zホールディングス）	2020年7月22日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月26日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（Zホールディングス株式会社）	2021年10月25日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月7日現在）： 7,656,333,595株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
内容： 単元株式数は100株である。

（注）2022年2月7日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月7日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月17日
(第26期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類
四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月7日
(第27期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

- 八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出
- 二 訂正報告書 訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月15日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の6 ソフトバンクグループ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年5月20日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2021年5月19日	350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月30日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2021年6月29日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月7日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2021年10月6日	250,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年1月19日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2022年1月18日	250,000,000	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）： 1,722,953,730株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品
取引業協会名： 東京証券取引所
（プライム市場）
内容： 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない
当該会社における標準となる株式である。
単元株式数は、100株である。

（注）2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2020年4月1日	2021年6月23日
(第41期)	至	2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自	2021年10月1日	2022年2月10日
(第42期中)	至	2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月11日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月30日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の7 ルネサスエレクトロニクス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ルネサスエレクトロニクス株式会社
東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債および一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債および他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月15日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ルネサスエレクトロニクス株式会社）	2021年6月14日	250,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ルネサスエレクトロニクス）	2022年2月25日	460,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年3月30日現在）：	1,944,304,675株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

（注）2022年3月30日現在発行数には、2022年3月1日から2022年3月30日までの新株予約権行使および事後交付型株式報酬制度に基づき発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第20期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月30日 関東財務局長に提出
----------------	------------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年4月7日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月14日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の8 レーザーテック株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

レーザーテック株式会社
 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月13日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（レーザーテック株式会社）	2021年7月12日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月7日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（レーザーテック株式会社）	2021年10月6日	250,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月24日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（レーザーテック株式会社）	2022年3月23日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）：	94,286,400株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年7月1日 2021年9月29日
(第59期) 至 2021年6月30日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月9日
(第60期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年9月29日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の9 第一三共株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債および一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債および他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年1月17日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（第一三共株式会社）	2021年7月15日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月28日満期複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債（第一三共株式会社・ファナック株式会社）	2021年11月26日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月4日現在）：	1,947,034,029株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月21日
(第16期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月4日
(第17期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月22日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2021年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の10 株式会社アドバンテスト

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社アドバンテスト
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
----	-------	--------	-------

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年8月4日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社アドバンテスト)	2021年8月3日	300,000,000円	無
--	-----------	--------------	---

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	199,542,265株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所プライム市場
内容：	単元株式数 100株

(注) 2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月24日
(第79期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月10日
(第80期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の11 住友化学株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

住友化学株式会社
東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月3日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2021年8月3日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
 発行済株式数（2022年2月8日現在）： 1,655,446,177株
 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所
 プライム市場
 内容： 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月23日
 (第140期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月8日
 (第141期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2021年7月12日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年2月1日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の12 株式会社デンソー

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社デンソー

愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年4月13日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（株式会社デンソー）	2021年10月12日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）： 787,944,951株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京、名古屋各証券取引所
（東京証券取引所についてはプライム市場、名古屋証券取引所についてはプレミアム市場）
内容： 単元株式数
100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月22日
(第98期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月9日
(第99期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の13 ミネベアミツミ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月7日満期複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債（ミネベアミツミ株式会社・スズキ株式会社）	2021年10月7日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	427,080,606株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

（注）名古屋証券取引所（市場第一部）については、2021年5月10日付で上場廃止の申請を行い、2021年6月25日付で上場廃止となっている。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月29日
(第75期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月10日
(第76期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局長に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の14 スズキ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

スズキ株式会社

静岡県浜松市南区高塚町300番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月7日満期複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債(ミネベアミツミ株式会社・スズキ株式会社)	2021年10月7日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数(2022年2月10日現在)： 491,122,300株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所
プライム市場
内容： 単元株式数は100株である。

(注) 2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の使用により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第155期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第156期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出
------------------	-------------------------------	-------------------------

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の15 任天堂株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

任天堂株式会社
京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年4月19日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2021年10月18日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	129,869,000株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）

内容：

単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第81期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第82期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出
-----------------	-------------------------------	-------------------------

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第21項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
任天堂株式会社 東京支店	東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の16 日本郵船株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月26日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（日本郵船株式会社）	2021年10月25日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）： 170,055,098株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品
取引業協会名： 東京証券取引所
（プライム市場）
内容： 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第134期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月18日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第135期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出
------------------	-------------------------------	-------------------------

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2021年11月4日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月4日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
日本郵船株式会社横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地
日本郵船株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目3番4号
日本郵船株式会社関西支店	神戸市中央区海岸通一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の17 株式会社SU C

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社SU C
東京都港区芝浦一丁目2番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債および一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債および他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月9日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社SUMCO）	2021年11月8日	250,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（SUMCO）	2022年2月25日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年3月29日現在）：	350,175,139株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	株式会社 東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2021年1月1日	2022年3月29日
(第23期)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
_____	_____

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の18 株式会社 商船三井

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社 商船三井

東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月9日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社 商船三井)	2021年11月8日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）： 120,628,611株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所 プライム市場
内容： 単元株式数は100株である。

(注) 2022年2月9日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月22日
(2020年度) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月9日
(2021年度中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2021年11月4日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を2021年12月24日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年1月31日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月4日に関東財務局長に提出

- 二 訂正報告書 訂正報告書（2022年1月31日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年2月25日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社 商船三井 名古屋支店	名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
株式会社 商船三井 関西支店	大阪市北区中之島三丁目3番23号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の19 株式会社ファーストリテイリング

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社ファーストリテイリング
山口県山口市佐山10717番地1

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年5月16日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2021年11月12日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年4月14日現在）： 106,073,656株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品
取引業協会名： 東京証券取引所
（プライム市場）
香港証券取引所
メインボード市場（注）
内容： 単元株式数
100株

（注）香港預託証券（HDR）を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2020年9月1日	2021年11月26日
(第60期)	至	2021年8月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自	2021年12月1日	2022年4月14日
(第61期中)	至	2022年2月28日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年11月26日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局長に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の20 ファナック株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ファナック株式会社
山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月28日満期複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債（第一三共株式会社・ファナック株式会社）	2021年11月26日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）：	201,909,397株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数は100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月30日
(第52期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月9日
(第53期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月20日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の21 TDK株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	388,771,977株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

(注1) 2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行った。これに伴い、発行済株式総数は259,181,318株増加し、388,771,977株となっている。

(注2) 2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月23日
(第125期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月10日
(第126期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の22 オリックス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

オリックス株式会社

東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	1,258,277,087株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所プライム市場 ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月29日
(第58期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月10日
(第59期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2021年12月17日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
オリックス株式会社 大阪本社	大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の23 東日本旅客鉄道株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東日本旅客鉄道株式会社
東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月9日現在）： 377,932,400株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
内容： 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月22日
(第34期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

□ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月9日
(第35期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
東日本旅客鉄道株式会社横浜支社	横浜市西区平沼一丁目40番26号
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社	さいたま市大宮区錦町434番地4
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社	千葉市中央区弁天二丁目23番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の24 ソニーグループ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ソニーグループ株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月17日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会社）	2021年12月16日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月8日現在）： 1,261,081,781株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京・ニューヨーク 各証券取引所

内容： 単元株式数は
100株

(注) 東京証券取引所についてはプライム市場に上場されている。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (104期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月22日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (105期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月8日 関東財務局長に提出
-----------------	-------------------------------	------------------------

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第2号の規定に基づき臨時報告書を2021年10月28日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月24日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の25 パナソニック株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

パナソニック株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（パナソニック株式会社）	2022年1月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	2,453,866,297株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）
内容：	一単元の株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月25日
(第114期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月10日
(第115期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
パナソニック株式会社 渉外本部	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の26 東京エレクトロン株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東京エレクトロン株式会社
東京都港区赤坂五丁目3番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年8月8日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（東京エレクトロン株式会社）	2022年2月7日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）： 157,210,911株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
内容： 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

（注）2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2020年4月1日 2021年6月17日
(第58期) 至 2021年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2021年10月1日 2022年2月10日
(第59期中) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の27 ヤマハ発動機株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ヤマハ発動機株式会社
静岡県磐田市新貝2500番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ヤマハ発動機）	2022年2月25日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2022年3月24日現在）： 350,217,467株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所
プライム市場
内容： 単元株式数
100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月24日
(第87期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月25日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の28 株式会社Z020

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社Z020
 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (株式会社Z020)	2022年2月24日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
 発行済株式数（2022年2月14日現在）： 311,644,285株
 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
 内容： 単元株式数は100株である。

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第23期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月14日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第24期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 関東財務局長に提出
-----------------	-------------------------------	-------------------------

- 八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- 二 訂正報告書 訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月15日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の29 株式会社資生堂

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目5番5号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年8月24日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動 円建社債（株式会社資生堂）	2022年2月22日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年3月25日現在）：	400,000,000株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2021年1月1日	2022年3月25日
(第122期)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

- ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし
- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 該当事項なし
- なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の30 株式会社メルカリ

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社メルカリ

東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月10日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社メルカリ）	2022年3月9日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

- 種類： 普通株式
- 発行済株式数（2022年2月10日現在）： 160,011,535株
- 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（グロース市場）
- 内容： 1単元の株式数は、100株である。完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

(注1) 2022年1月1日から2022年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が43,160株増加している。

(注2) 2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第9期)	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日	2021年9月29日 関東財務局長に提出
---------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第10期中)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出
-----------------	-------------------------------	-------------------------

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年10月1日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2021年10月19日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項1号の規定に基づき臨時報告書を2022年1月18日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項1号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月19日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の31 トヨタ自動車株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

トヨタ自動車株式会社
愛知県豊田市トヨタ町1番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情

報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年9月14日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（トヨタ自動車株式会社）	2022年3月11日	500,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月14日現在）：	16,314,987,460株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所（東京はプライム市場、名古屋はプレミアム市場）
内容：	単元株式数 100株 (注)

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月24日
(117期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月14日
(118期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 該当事項なし

ニ 訂正報告書 訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月30日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の32 株式会社クボタ

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社クボタ

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
 発行済株式数（2022年3月18日現在）： 1,200,246,846株
 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
 内容： 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年1月1日 2022年3月18日
 (第132期) 至 2021年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月22日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社クボタ 東京本社	東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2022年2月10日現在）：	965,481,947株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

（注）2022年2月10日現在の発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2020年4月1日	2021年6月29日
(第109期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2021年10月1日	2022年2月10日
(第110期中)	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月4日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2022年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
三井不動産株式会社関西支社	大阪市中央区備後町四丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 日経平均株価

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ ストックス50 複数指数連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルク ーポン円建社債	2018年6月8日	320,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン50)	2018年7月2日	755,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年6月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年6月17日	750,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年7月11日	570,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)	2019年7月19日	5,036,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照 米ドル建社債 (ノックイン60)	2019年7月19日	2,850,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年7月29日	1,435,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)	2019年8月1日	2,006,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年8月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年8月5日	700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)	2019年10月18日	1,014,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)	2019年10月18日	3,489,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクー ポン 円建社債	2019年10月28日	2,398,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株 価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年10月28日	3,450,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2019年10月29日	10,093,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月1日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年10月31日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)	2019年11月5日	1,528,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月28日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2019年11月28日	1,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年12月20日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2019年12月19日	870,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月23日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2019年12月20日	2,300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2019年12月23日	2,965,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年1月20日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボン ド)	2020年1月27日	2,086,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボン ド)	2020年1月27日	4,568,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月14日満期 期 限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価 指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2020年1月29日	11,925,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2020年1月30日	1,910,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月4日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2020年2月3日	2,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月16日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債(日経平均 株価指数・S&P500指数)	2020年2月17日	556,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボン ド)	2020年2月25日	3,171,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年2月25日	756,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボ ンド)	2020年2月25日	7,003,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2020年2月25日	1,700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年2月26日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 米 ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社 債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年2月26日	4,500,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月2日満期 円 建 期限前償還条項付2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動デジタル・クーポン社債(ノッ クイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2020年2月27日	336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月6日満期 早 期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年3月5日	780,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2020年3月5日	620,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボ ンド)	2020年3月19日	1,705,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボ ンド)	2020年3月19日	3,780,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早 期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年5月28日	785,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月2日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年6月1日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボンド)	2020年6月1日	409,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年6月1日	590,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月16日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年7月15日	1,050,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年7月29日	1,125,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年8月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年8月6日	502,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年10月14日	1,010,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボンド)	2020年10月27日	1,878,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年10月27日	2,247,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(グリーンボンド)	2020年10月29日	2,558,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月9日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）（グリーンボンド）	2020年10月29日	1,218,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月9日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年11月6日	660,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年11月16日	760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（グリーンボンド）	2020年11月27日	2,550,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）（グリーンボンド）	2020年11月27日	1,656,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン65）（グリーンボンド）	2020年11月27日	5,965,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年11月27日	1,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年12月1日	1,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年12月17日	2,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月22日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年12月22日	1,000,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月27日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年12月29日	1,805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月24日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン 円建社債(グリーンボンド)	2021年1月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボン ド)	2021年1月27日	3,556,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボン ド)	2021年1月27日	5,538,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月31日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年1月29日	1,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年2月16日	1,501,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年8月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2021年2月25日	1,396,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債 (グリーンボンド)	2021年2月25日	5,121,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月1日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2021年2月26日	565,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年3月1日	1,033,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債(日経平均株価指数・S&P500指数)(グリーンボンド)	2021年3月5日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2021年3月19日	1,107,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年9月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2021年3月19日	1,596,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン55)(グリーンボンド)	2021年3月19日	4,709,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(グリーンボンド)	2021年5月27日	2,935,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月28日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2021年5月27日	805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月11日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2021年6月10日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年12月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(グリーンボンド)	2021年6月29日	1,314,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(グリーンボンド)	2021年6月29日	4,410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月3日満期 円建 期限前償還条項付2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動社債(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2021年6月29日	326,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月9日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2021年7月8日	725,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月26日満期 早期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2021年7月27日	2,190,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月28日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2021年7月27日	582,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(グリーンボンド)	2021年7月29日	3,423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債(グリーンボンド)	2021年7月29日	3,760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2021年10月28日	14,005,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年10月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債(グリーンボンド)	2021年10月28日	2,481,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年11月12日	307,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月25日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年11月26日	745,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年12月19日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年12月22日	379,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債(ノックイン65)	2022年1月27日	1,319,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン65)	2022年1月27日	4,412,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン55)	2022年1月27日	3,360,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年1月27日	451,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期 限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクー ポン 円建社債(グリーンボンド)	2022年1月28日	133,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期 限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指 数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年1月28日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月10日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債(日経平均 株価指数・S&P500指数)	2022年2月9日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月10日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月25日満期 早 期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年2月24日	860,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月25日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月24日	401,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債	2022年2月25日	2,588,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年3月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年3月10日	359,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債(ノックイン65)	2022年3月24日	442,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン65)	2022年3月24日	687,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン55)	2022年3月24日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン65)	2022年3月24日	2,014,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月25日満期 早 期償還条項付(ステップダウン) ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年3月24日	810,000,000円	無

(2) S&P500

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年6月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年6月17日	750,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年7月11日	570,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 米ドル建社債 (ノックイン60)	2019年7月19日	2,850,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年7月29日	1,435,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年8月1日	2,006,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年8月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年8月5日	700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン60)	2019年10月18日	3,489,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年10月28日	3,450,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月1日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年10月31日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン60)	2019年11月5日	1,528,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月23日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年12月20日	2,300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年1月27日	4,568,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2020年1月29日	11,925,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月4日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2020年2月3日	2,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月16日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債(日経平均株価指数・S&P500指数)	2020年2月17日	556,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボン ド)	2020年2月25日	7,003,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンbond)	2020年2月25日	1,700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年2月26日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 米 ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社 債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年2月26日	4,500,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年3月2日満期 円 建 期限前償還条項付2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動デジタル・クーポン社債(ノッ クイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2020年2月27日	336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンbond)	2020年3月5日	620,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年3月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボン ド)	2020年3月19日	3,780,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年6月2日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2020年6月1日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボン ド)	2020年6月1日	590,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年7月16日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンbond)	2020年7月15日	1,050,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年8月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年8月6日	502,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年10月14日	1,010,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年10月27日	2,247,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債 (グリーンボンド)	2020年10月29日	2,558,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年11月16日	760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債 (グリーンボンド)	2020年11月27日	2,550,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン65)(グリーンボンド)	2020年11月27日	5,965,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債(ノックイン60)(グリーンボンド)	2020年11月27日	1,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年12月1日	1,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債(グリーンボンド)	2020年12月17日	2,600,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月22日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ロックイン型 期限前償還条項付）	2020年12月22日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月24日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年1月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ロックイン65）（グリーンボンド）	2021年1月27日	3,556,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ロックイン60）（グリーンボンド）	2021年1月27日	5,538,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月31日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年1月29日	1,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年2月16日	1,501,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ロックイン型複数指標連動 円建社債（グリーンボンド）	2021年2月25日	5,121,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年3月1日	1,033,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ロックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）（グリーンボンド）	2021年3月5日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年9月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ロックイン60）（グリーンボンド）	2021年3月19日	1,596,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債(ノックイン55)(グリーンボ ンド)	2021年3月19日	4,709,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2022年11月28日満 期 早期償還条項付 ノックイン型S&P500株価指 数連動 円建社債(グリーンボンド)	2021年5月27日	1,349,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債(グリーンボンド)	2021年5月27日	2,935,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年5月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年5月27日	805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年6月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年6月10日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年6月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債(グリーンボンド)	2021年6月29日	4,410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2024年7月3日満期 円 建 期限前償還条項付2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動社債(ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型)	2021年6月29日	326,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年7月9日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年7月8日	725,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年7月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債(グリーンボンド)	2021年7月27日	582,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債(グリーンボンド)	2021年7月29日	3,423,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債(グリーンボンド)	2021年7月29日	3,760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年10月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債(グリーンボンド)	2021年10月28日	2,481,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年11月12日	307,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月25日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年11月26日	745,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型S&P500株価指数連動 円建社債(愛称:パワーリターンS&P500 2112)	2021年12月22日	1,484,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年12月19日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年12月22日	379,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン65)	2022年1月27日	4,412,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債(ノックイン55)	2022年1月27日	3,360,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月28日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年1月27日	451,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年1月28日	1,336,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月10日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債(日経平均 株価指数・S&P500指数)	2022年2月9日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2026年2月10日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2026年2月25日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月24日	401,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年8月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型S&P500株価指数連 動 円建社債	2022年2月25日	1,512,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2024年2月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債	2022年2月25日	2,588,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2026年3月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年3月10日	359,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2023年9月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン65)	2022年3月24日	687,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン55)	2022年3月24日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債(ノックイン65)	2022年3月24日	2,014,000,000円	無

(3) ユーロ・ストックス50

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がユーロ・ストックス50の水準により決定される社債を発行しているため、ユーロ・ストックス50に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
----	-------	---------	-------

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ ストックス50 複数指標連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年1月17日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 円 建社債	2020年1月29日	1,527,000,000円	無

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	
	最低	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月
	最高	28,783.28	28,089.54	30,670.10	29,255.55	29,808.12	29,069.16
	最低	27,283.59	27,013.25	28,451.02	27,528.87	27,821.76	27,753.37

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月
	最高	4,422.30	4,528.79	4,536.95	4,605.38	4,704.54	4,793.06
	最低	4,258.49	4,387.16	4,307.54	4,300.46	4,567.00	4,513.04

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	3,697.40	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	
	最低	3,230.68	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月
	最高	4,116.77	4,229.70	4,246.13	4,250.56	4,401.49	4,311.93
	最低	3,928.53	4,116.62	4,043.63	3,996.41	4,063.06	4,080.15

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2021年12月31日終了事業年度

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

63ヴィリエ通り

92208ヌイイ・シュル・セヌ セデックス

単純型株式会社 資本金2,510,460ユーロ

348058165 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区の法人構成員である法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ツールファースト

TSA 14444

92037 パリ・ラ・デファンス セデックス

単純型株式会社 変動資本金

438476913 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区の法人構成員である法定監査人

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2021年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表について監査を行った。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択しているIFRSに準拠して正規かつ誠実であり、連結に含まれる企業から構成される貴社グループの当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

Covid-19の大流行に起因する世界的危機により、当事業年度の財務諸表の作成および監査は特別な状況で行われた。実際、当該危機および公衆衛生上の非常事態下で採られた例外的措置は、企業の特に事業活動および資金調達に様々な影響を与えるとともに、将来予測の不確実性を高めている。例外的措置の一部(移動制限およびリモートワーク等)は、企業内部の組織および監査の実施方法にも影響を与えている。

この複雑かつ流動的状況において、評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たち

の対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、連結財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク

識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟手続の対象となっているとともに、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国)および欧州連合の当局により行われている。

また、貴社グループが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金の測定は連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)ならびに税務訴訟については、連結財務諸表注記6.15および6.10に記載されている。

監査上の対応

私たちは、これらの紛争および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要な応じて関連引当額に留意するとともに、特に、貴社グループおよび主要子会社の経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴社グループおよび同グループ企業の法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ 貴社グループの顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家とともに、貴社グループが関係機関に提出した回答書および貴社グループが実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2021年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、連結財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴社グループは、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

これらの債権は、IFRS第9号に従い、正常債権(バケット1)、要注意債権(バケット2)、または不良債権(バケット3)の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する損失評価引当金の対象となっている。

損失評価引当金の算定における判断の重要性に鑑み、私たちは、エネルギー部門および輸送部門に対する正常債権および要注意債権(バケット1および2)ならびに不良債権(バケット3)の引当金および減損の見積りを、以下を理由に監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 特にCovid-19の大流行に起因する危機による経済環境の不確実性
- ・ 回収不能リスクのあるエクスポージャーの識別の複雑さ
- ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度

対象となる全金融資産に対する2021年12月31日現在の損失評価引当金の額は35億ユーロ(資産に対する引当額:30億ユーロ)であり、内訳は以下の通りである。

- ・ 正常債権および要注意債権に対する損失評価引当金1,127百万ユーロ(バケット1につき346百万ユーロ、バケット2につき781百万ユーロ)
- ・ 不良債権(バケット3)に対する損失評価引当金2,361百万ユーロ

連結財務諸表注記3.1、4.9および6.5を参照のこと。

監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分(バケット1、2または3)および損失評価引当金の測定のための仕組みを検証し、行われた見積りがIFRS第9号に準拠した手法に基づいており、文書化され、連結財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

特に、私たちは、Covid-19の大流行に起因する危機、損失評価引当金の算定に使用されるマクロ経済予測、および関連財務情報がどのように考慮されたかを評価した。

また、私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、Covid-19の大流行に起因する危機により弱体化した産業部門、要注意または不良債権の識別、および損失評価引当金の測定に関して、貴社グループが実施しているキーコントロールについてテストを行った。要注意または不良債権のモニタリングを担当する貴社グループの特別委員会の主な結論を把握した。

バケット1および2の損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、予想信用損失に対する損失評価引当金の算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
- ・ 悪化が見込まれる、Covid-19の大流行に起因する危機により経済的に深刻な影響を受けている部門について経営者が実施した分析を評価
- ・ 信用リスクの著しい増大(SICR)の識別にリスク管理部門が使用した手法を検証
- ・ 予想信用損失の算定に使用されたデータの移行に関する私たちがキーコントロールと判断した内部統制のテスト、および予想信用損失の算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合

- ・ 予想信用損失に対する損失評価引当金を独自に算定し、認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証

バケット3の個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 減損が生じている主要な取引相手先に関する見積りを検証
- ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証

最後に、私たちは、連結財務諸表注記の信用リスクのヘッジに関する開示について検証した。

公正価値で測定されている一定の金融資産および金融負債の測定に関するリスク

識別したリスク	監査上の対応
<p data-bbox="162 228 794 600">クレディ・アグリコル・CIB・グループは、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けにデリバティブ金融商品の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。また、貴社グループの国内外の顧客に対して負債性証券(「混合商品」を含む。)の発行も行っており、これは貴社グループの中長期のリファイナンスの管理に寄与している。</p> <ul data-bbox="162 609 794 891" style="list-style-type: none"><li data-bbox="162 609 794 743">・ 当該金融商品は売買目的保有であり、貸借対照表上純損益を通じて公正価値で測定されている。<li data-bbox="162 752 794 891">・ 当該発行「混合商品」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債として会計処理されている。 <p data-bbox="162 900 794 1124">公正価値の測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる金融商品は、レベル3に区分される。このうち経営者による重要な判断を要する金融商品の公正価値測定の一部を、監査上の主要な検討事項とした。特に以下が挙げられる。</p> <ul data-bbox="162 1133 794 1552" style="list-style-type: none"><li data-bbox="162 1133 794 1223">・ 評価パラメータの観察可能性のマッピングの決定<li data-bbox="162 1232 794 1321">・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用<li data-bbox="162 1330 794 1420">・ 市場で観察可能なデータによる裏付のないパラメータの測定<li data-bbox="162 1429 794 1552">・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクによる不確実性を加味するための評価調整の見積り	<p data-bbox="801 228 1431 407">私たちは、レベル3に区分されるデリバティブ金融商品および発行「混合商品」の識別、測定および認識を行うために、貴社グループが導入しているプロセスおよび統制について理解した。</p> <p data-bbox="801 416 1431 743">また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(観察可能性のマッピングの検討、評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、金融商品の評価調整の認識および会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。</p> <p data-bbox="801 752 1431 1079">私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、貴社グループが行った測定について分析を実施し、使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。特に、当事業年度中の観察可能性のマッピングの変更に関する文書について検証を実施した。</p> <p data-bbox="801 1088 1431 1312">また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールのプロセスで観察された主な契約相手先ごとの測定額の相違および金融商品の決済時の利得または損失を経営者が正当とする理由についても検証を実施した。</p>

当該デリバティブ金融商品は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されている。2021年12月31日現在の貸借対照表におけるレベル3に区分される当該デリバティブ金融商品は、それぞれ35億ユーロおよび13億ユーロである。

また、発行「混合商品」は、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債」に計上されており、2021年12月31日現在の負債計上額は76億ユーロである。

連結財務諸表注記3.2、6.2および11.2を参照のこと。

のれんの測定に関するリスク

識別したリスク

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも毎年1回、減損テストが行われる。このテストでは、各資金生成単位(以下「UGT」という。)の帳簿価額を回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義される。)と比較する。使用価値は、財務予測(統治機関による承認済み、2025年度まで延長)で定められているUGTから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を割引いて算定されている。

自己資本の配分比率は、規制当局が定める特定の要件(特に第2の柱)がある場合には考慮の上決定されている。

本質的に減損テストは、経営者が使用する主な仮定(特にCovid-19の大流行に起因する危機の終息に関する経済シナリオ、財務予測、または割引率)の決定において判断を要する。

私たちは、使用価値と帳簿価額の差額の変動状況および経営者が使用する仮定に対する減損テストの感応度を踏まえ、法人営業および投資銀行部門UGTとウェルス・マネジメントUGTについて実施された減損テストに特に留意した。

2021年12月31日時点での減損テストの結果、のれんの評価損は認識されていない。感応度テストは連結財務諸表注記6.14に記載されている。

監査上の対応

私たちは、減損の客観的兆候の識別およびのれんの減損要否の判断のために貴社グループが導入しているプロセスについて理解した。

私たちは、評価の専門家を監査チームに加え、割引率および永久成長率の算定に使用された仮定、ならびに割引キャッシュ・フローの計算に使用されたモデルの検証を実施した。

当該計算の検証に加え、主な仮定(自己資本の配分比率、割引率、永久成長率等)について外部の情報源と照会した。

また、経営者が作成した、モデルに使用された財務予測について以下のとおり検証した。

- ・ 貴社取締役会に提示された財務予測との整合性、および修正されている場合には当該修正の正当性を検証
- ・ 基礎となる主な仮定(貴社グループの取締役会に提示された財務予測の期間を超えた当該延長期間に関する仮定を含む。)について、過去に作成された財務予測と実績との比較により検証
- ・ 一部の仮定(自己資本の配分水準、割引率、リスク費用、売上原価率)に対する感応度テストを実施

私たちは、連結財務諸表注記に記載されている減損テストの結果および各種評価パラメータに対する感応度の程度についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して、取締役会のグループ経営報告書に記載された情報についても、法令が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された連結財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。連結財務諸表について私たちが実施した手続には、連結財務諸表のマークアップ言語が上記規則が定めるフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

なお、AMFに提出された年次財務報告書に貴社が掲載している連結財務諸表が、私たちが作業を実施した連結財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2021年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが18年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが25年(中断なし)である。

連結財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

連結財務諸表は取締役会が承認している。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、連結財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い

水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する連結財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、連結財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての連結財務諸表の表示を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれている企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督および実施、ならびに連結財務諸表に対して表明した監査意見に対して責任を負う。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537/2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンヌ、2022年3月22日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
アニエス・フシェール-アレル ローラン・タヴェルニエール	マシュー・プレシヨ オリビエ・デュラン

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2021

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

63 rue de Villiers - 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

S.A.S. au capital de €2 510 460 - 348 058 165 R.C.S. Nanterre

ERNST & YOUNG et Autres

Tour First - TSA 14444 - 92037 Paris-La Défense cedex

S.A.S. à capital variable - 438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes, Membre de la compagnie régionale de Versailles

À l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment
Bank, 12 Place, des États-Unis - CS 70052 - 92547 Montrouge Cedex

A l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

OPINION

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

FONDEMENT DE L'OPINION

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2021 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

OBSERVATION

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le paragraphe 2.13 de la note 1 Principes et méthodes comptables et sur la note 13 Provisions de l'annexe des comptes annuels qui exposent les impacts du changement de méthode comptable relatif à la modification du calcul des engagements de retraite et avantages similaires, résultant de la mise à jour de la recommandation ANC n° 2013-02.

JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS

• POINTS CLÉS DE L'AUDIT

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 8239 et R. 8237 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ciavant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES RÉGLEMENTAIRES ET FISCAUX**Risque identifié**

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (États-Unis, Royaume-Uni) ainsi que de l'Union européenne.

Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce ses activités.

La décision de comptabiliser une provision, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement des litiges en cours ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux.

Compte tenu de l'importance du jugement, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes annuels et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'information en cours (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices), ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées respectivement dans la note 13 de l'annexe aux comptes annuels.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridique, de la conformité et fiscale de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, les courriers de régulateurs, le procès-verbal du comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, avec l'aide de nos spécialistes, les réponses apportées par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celle-ci ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2021.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT DANS LE CONTEXTE DE LA CRISE LIÉE À LA COVID-19.**Risque identifié**

Dans le cadre de son activité de banque de financement et d'investissement, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce des activités d'origination et de structuration de financements de clients grandes entreprises en France et à l'étranger.

Dès lors qu'un encours est en défaut, la perte probable est prise en compte par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Crédit Agricole Corporate and Investment Bank a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement telles que les provisions pour risque pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles IFRS 9 d'estimation des pertes attendues.

Compte tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces corrections de valeur, nous avons considéré que l'estimation des provisions et des dépréciations des encours sains et dégradés des secteurs de l'énergie et du transport (dépréciés sur base collective) et des encours en défaut (dépréciés sur base individuelle) constituait un point clé de notre audit, du fait :

- d'un environnement économique incertain en raison notamment de la crise liée à la Covid-19 ;
- de la complexité de l'identification des expositions présentant un risque de non-recouvrement ;
- et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

Les financements accordés sont enregistrés en prêts sur les établissements de crédit et d'opérations envers la clientèle. Les dépréciations sont comptabilisées en moins de l'actif (M€ 2 078) ou au passif (M€ 445) et les dotations/ les reprises sont inscrites en coût du risque.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan (M€ 390).

Se référer aux notes 3, 8, 13 et 26 de l'annexe aux comptes annuels.

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction des risques pour catégoriser les encours et évaluer le montant des corrections de valeur enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuyaient sur des méthodes correctement documentées et décrites dans les notes aux comptes annuels.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte de la crise liée à la Covid-19 ainsi que les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des corrections de valeur.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par la crise liée à la Covid-19, des encours dégradés ou en défaut et l'évaluation des corrections de valeur. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des corrections de valeur évaluées sur une base collective, nous avons :

- eu recours à des experts pour l'appréciation des méthodes et des mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul des pertes attendues ;
- apprécié les analyses menées par la direction sur les secteurs ayant des perspectives dégradées et fortement affectés économiquement par la crise liée à la Covid-19 ;
- examiné les modalités d'identification de la dégradation significative du risque de crédit ;
- testé les contrôles que nous avons jugé clés relatifs au développement des données servant au calcul des pertes attendues ou aux rapprochements entre les bases servant au calcul des pertes attendues et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants des pertes attendues, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction, le cas échéant.

S'agissant des corrections de valeur calculées sur une base individuelle, nous avons :

- examiné les estimations retenues pour les contreparties significatives dépréciées ;
- sur la base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrement attendus, notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS COMPLEXES**Risque identifié**

Dans le cadre de ses activités de banque de marché, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce des activités d'origination, de vente, de structuration et de trading de produits de marchés, dont des instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, des institutions financières et des grands émetteurs.

Ces instruments financiers dérivés sont comptabilisés conformément aux dispositions du Titre 5 Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014. En particulier, les opérations conclues à des fins de négoce sont évaluées à la valeur de marché, et les gains et les pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Ces instruments financiers sont considérés comme complexes quand leur évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs.

Nous avons considéré que l'évaluation de ces instruments financiers dérivés complexes constituait un point clé de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :

- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'évaluation de paramètres non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les gains ou les pertes des opérations sur instruments financiers comptabilisés en portefeuilles de négociation s'élève à M€ 1 775 au 31 décembre 2021.

Se référer aux notes 19 et 23 de l'annexe aux comptes annuels.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés complexes.

Nous avons examiné les contrôles que nous avons jugé clés, réévalués notamment par la direction des risques, tels que la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles d'évaluation. Nous avons également examiné le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits financiers.

Nous avons, avec l'aide de nos experts en évaluation d'instruments financiers, procédé à des évaluations indépendantes, analysé celles réalisées par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank ainsi que les hypothèses, les paramètres, les méthodologies et les modèles retenus.

Nous avons également examiné les principaux ajustements d'évaluation comptabilisés ainsi que la justification par la direction des principaux écarts d'appels de marge et de gains ou de pertes en cas de dénouement d'instruments financiers.

VÉRIFICATIONS SPÉCIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires à l'exception du point ci-dessous.

La sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article

D. 441-6 du Code de commerce appellent de notre part l'observation suivante : comme indiqué dans le rapport de gestion, ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes, votre société considérant qu'elles n'entrent pas dans le périmètre des informations à produire.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4 et L. 22-10-10 du Code de commerce.

AUTRES VÉRIFICATIONS OU INFORMATIONS PRÉVUES PAR LES TEXTES LÉGAUX ET RÉGLEMENTAIRES

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2021, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la dix-huitième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt-cinquième année.

RESPONSABILITÉS DE LA DIRECTION ET DES PERSONNES CONSTITUANT LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE RELATIVES AUX COMPTES ANNUELS

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer

la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

RESPONSABILITÉS DES COMMISSAIRES AUX COMPTES RELATIVES À L'AUDIT DES COMPTES ANNUELS

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823101 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon

les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 82210 à

L. 82214 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 22 mars 2022

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Agnès Hussherr-Harel

Laurent Tavernier

ERNST & YOUNG et Autres

Matthieu Préchoux

Olivier Durand

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

(EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2021)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.S. au capital de €2 510 460
348 058 165 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

ERNST & YOUNG ET AUTRES
Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre
Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

A l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

OPINION

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

FONDEMENT DE L'OPINION

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2021 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS - POINTS CLÉS DE L'AUDIT

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 8239 et R. 8237 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES RÉGLEMENTAIRES ET FISCAUX

Risque identifié

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires, et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (États-Unis, Royaume-Uni) ainsi que de l'Union européenne.

Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels votre groupe exerce ses activités.

La décision de comptabiliser une provision, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement des litiges en cours ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux.

Compte tenu de l'importance du jugement, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes consolidés et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'information en cours (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices), ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées respectivement dans les notes 6.15 et 6.10 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridique, de la conformité et fiscale de votre groupe et de ses principales filiales.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de votre groupe et de ses entités, courriers de régulateurs, procès-verbal du comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de votre groupe et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par votre groupe aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celui-ci ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2021.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT

Risque identifié

Dans le cadre de son activité de banque de financement et d'investissement, votre groupe exerce des activités d'origination et de structuration de financements de clients grandes entreprises en France et à l'étranger.

En application de la norme IFRS 9, ces encours font l'objet de corrections de valeur au titre des pertes attendues (*Expected Credit Losses* ou *ECL*) pour les encours sains (*Bucket 1*), dégradés (*Bucket 2*) ou en défaut (*Bucket 3*).

Compte tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces corrections de valeur, nous avons considéré que l'estimation des provisions et des dépréciations des encours sains et dégradés des secteurs de l'énergie et du transport (*Buckets 1 et 2*) et des encours en défaut (*Bucket 3*) constituait un point clé de notre audit, du fait :

- d'un environnement économique incertain en raison notamment de la crise liée à la pandémie de Covid-19 ;
- de la complexité de l'identification des expositions présentant un risque de non-recouvrement ;
- et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

Au 31 décembre 2021, les corrections de valeur pour pertes attendues concernant l'ensemble des encours éligibles s'élèvent à 3,5 milliards d'euros (3,0 milliards d'euros à l'actif) dont :

- M€ 1 127 de corrections de valeur relatives aux actifs sains et dégradés (M€ 346 au titre du *Bucket 1* et M€ 781 au titre du *Bucket 2*) ;
- M€ 2 361 de corrections de valeur relatives aux encours en défaut *Bucket 3*.

Se référer aux notes 3.1, 4.9 et 6.5 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction des risques pour catégoriser les encours (*Buckets 1, 2 ou 3*) et évaluer le montant des corrections de valeur enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuyaient sur des méthodes conformes à la norme IFRS 9, documentées et décrites dans les notes aux comptes consolidés.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte de crise liée à la pandémie de Covid-19, les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des corrections de valeur, ainsi que l'information financière afférente.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par votre groupe, pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par la crise liée à la pandémie de Covid-19, des encours dégradés ou en défaut, et l'évaluation des corrections de valeur. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés de votre groupe, en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des corrections de valeur pour pertes attendues en *Buckets 1 et 2* nous avons :

- eu recours à des spécialistes pour l'appréciation des méthodes et mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul des corrections de valeur pour pertes attendues ;
- apprécié les analyses menées par la direction sur les secteurs ayant des perspectives dégradées et fortement affectés économiquement par la crise liée à la pandémie de Covid-19 ;
- examiné les modalités d'identification par la direction des risques de la dégradation significative du risque de crédit (SICR) ;
- testé les contrôles que nous avons jugé clés relatifs au développement des données servant au calcul des pertes attendues ou aux rapprochements entre les bases servant au calcul des pertes attendues et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants de corrections de valeur pour pertes attendues, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction le cas échéant.

S'agissant des corrections de valeur calculées individuellement en *Bucket 3*, nous avons :

- examiné les estimations retenues pour les contreparties significatives dépréciées ;
- sur base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrement attendus notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DE CERTAINS ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

Risque identifié

Dans le cadre de ses activités de banque de marché, votre groupe exerce des activités d'origination, de structuration, de vente et de trading d'instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs. Par ailleurs, les émissions de titres de dette, dont certaines hybrides, auprès de la clientèle internationale et domestique de votre groupe concourent à la gestion du refinancement moyen et long terme de ce dernier.

- Les instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur par résultat.
- Les émissions hybrides sont comptabilisées en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option.

Les instruments financiers dont l'évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs sont classés en niveau 3 de juste valeur. Nous avons considéré que l'évaluation de certains de ces instruments constituait un point clé de l'audit lorsqu'elle nécessite significativement l'exercice du jugement par la direction, en particulier pour :

- la détermination de la cartographie d'observabilité des paramètres d'évaluation ;
- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'évaluation de paramètres non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les instruments dérivés sont inscrits au bilan en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat. Au 31 décembre 2021, ceux catégorisés en niveau 3 représentent au bilan respectivement 3,5 milliards d'euros et 1,3 milliard d'euros.

Les émissions hybrides sont inscrites en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option. Au 31 décembre 2021, elles représentent 7,6 milliards d'euros au passif.

Se référer aux notes 3.2, 6.2 et 11.2 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par votre groupe pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés et les émissions hybrides classés en niveau 3.

Nous avons examiné les contrôles-clés réalisés notamment par la direction des risques, tels que la revue de la cartographie d'observabilité, la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles de valorisation. Nous avons examiné également le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits financiers.

Nous avons, avec le concours de nos spécialistes en évaluation d'instruments financiers, procédé à des évaluations indépendantes, analysé celles réalisées par votre groupe ainsi que les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus. En particulier, nous avons examiné la documentation relative aux évolutions sur l'exercice de la cartographie d'observabilité.

Nous avons également examiné les principaux ajustements de valorisation comptabilisés ainsi que la justification par la direction des principaux écarts d'évaluation face aux contreparties constatés lors du processus d'appels de marge et gains ou pertes en cas de dénouement d'instruments financiers.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Risque identifié

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum annuellement. Ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur comptable de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) et leur valeur recouvrable, définie comme la valeur la plus élevée entre la juste valeur diminuée des coûts de vente et la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux de trésorerie futurs générés par l'UGT, tels que définis dans les trajectoires financières validées par les organes de gouvernance et prolongées jusqu'en 2025.

Le taux d'allocation des fonds propres est déterminé en prenant en compte, lorsqu'elles existent, les exigences spécifiques fixées par le régulateur (Pilier 2 notamment).

De par leur nature, ces tests de dépréciation requièrent l'exercice de jugement en ce qui concerne les hypothèses structurantes retenues, notamment pour la détermination des scénarii économiques dans un contexte marqué par la sortie de la crise liée à la pandémie de Covid-19, des trajectoires financières ou des taux d'actualisation.

Au regard de l'évolution de l'écart entre la valeur d'utilité et la valeur comptable, et de leur sensibilité aux hypothèses retenues par la direction, nous portons une attention particulière aux tests réalisés sur les UGT Banque de Financement et Gestion de Fortune.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2021 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de pertes de valeur sur les écarts d'acquisition. Les tests de sensibilités sont présentés dans la note 6.14 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus mis en place par votre groupe pour identifier d'éventuels indices objectifs de perte de valeur et mesurer le besoin de dépréciation des écarts d'acquisition.

Nous avons impliqué, dans nos équipes d'audit, des spécialistes en évaluation pour examiner les hypothèses utilisées pour déterminer les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini retenus ainsi que les modèles de calculs des flux de trésorerie actualisés.

Les calculs ont été testés et les principales hypothèses (taux d'allocation des fonds propres, taux d'actualisation, taux de croissance à l'infini, etc.) confrontées à des sources externes.

Les trajectoires financières préparées par la direction et utilisées dans le modèle ont été examinées pour :

- contrôler leur cohérence avec celles qui ont été présentées à votre conseil d'administration, et s'assurer que les éventuels retraitements opérés sont justifiés ;
- apprécier les principales hypothèses sous-jacentes y compris celles relatives à la prolongation des trajectoires financières au-delà de la période présentée au conseil d'administration de votre groupe, au regard des trajectoires financières élaborées au cours des exercices passés et des performances effectives ;
- effectuer des analyses de sensibilité à certaines hypothèses (niveau de fonds propres alloué, taux d'actualisation, coût du risque, coefficient d'exploitation).

Les informations figurant en annexes sur les résultats de ces tests de dépréciation et le niveau de sensibilité à différents paramètres de valorisation ont également été examinés par nos soins.

VÉRIFICATIONS SPÉCIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des

informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

AUTRES VÉRIFICATIONS OU INFORMATIONS PRÉVUES PAR LES TEXTES LÉGAUX ET RÉGLEMENTAIRES

FORMAT DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS DESTINÉS À ÊTRE INCLUS DANS LE RAPPORT FINANCIER ANNUEL

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la

vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

DÉSIGNATION DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2021, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la dix-huitième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt-cinquième année.

RESPONSABILITÉS DE LA DIRECTION ET DES PERSONNES CONSTITUANT LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et

d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

RESPONSABILITÉS DES COMMISSAIRES AUX COMPTES RELATIVES À L'AUDIT DES COMPTES CONSOLIDÉS

- Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823101 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

constance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la cir-

une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

• Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 82210 à L. 82214 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 22 mars 2022

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Agnès Hussherr-Harel

Laurent Tavernier

Matthieu Préchoux

Olivier Durand

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2021年12月31日終了事業年度

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

63ヴィリエ通り

92208ヌイイ・シュル・セヌ セデックス

単純型株式会社 資本金2,510,460ユーロ

348058165 商業・会社登記簿 ナンテール

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ツールファースト

TSA 14444

92037 パリ・ラ・デファンス セデックス

単純型株式会社 変動資本金

438476913 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区の法人構成員である法定監査人

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(モンルージュ セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地)株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2021年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表について監査を行った。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して正規かつ誠実であり、貴社の当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠**監査の基準**

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

強調事項

上記の意見を限定することなく、私たちは、財務諸表注記1「会計原則および会計方針」2.13および注記13「引当金」に記載されているANC勧告第2013-2号の改訂に伴う退職給付債務および類似の給付債務の算定方法の変更による影響額の開示について注意を喚起する。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

Covid-19の大流行に起因する世界的危機により、当事業年度の財務諸表の作成および監査は特別な状況で行われた。実際、当該危機および公衆衛生上の非常事態下で採られた例外的措置は、企業の特に事業活動および資金調達に様々な影響を与えるとともに、将来予測の不確実性を高めている。例外的措置の一部(移動制限およびリモートワーク等)は、企業内部の組織および監査の実施方法にも影響を与えている。

この複雑かつ流動的状況において、評価の正当性に関するフランス商法(Code de Commerce)L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク

識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟の対象となっているとともに、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国)および欧州連合の当局により行われている。

また、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金の測定は財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)ならびに税務訴訟については、財務諸表注記13に記載されている。

監査上の対応

私たちは、これらの紛争および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要な応じて関連引当額に留意するとともに、特に、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家の支援を得て、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが関係機関に提出した回答書および同社が実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2021年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

Covid-19に起因する危機における正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸出金が不良債権に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。また、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常、予想信用損失を見積るIFRS第9号のモデルに基づき計算されている。

損失評価引当金の算定における判断の重要性に鑑み、私たちは、エネルギー部門および輸送部門に対する正常債権および要注意債権(集合的に減損評価)ならびに不良債権(個別に減損評価)の引当金および減損の見積りを、以下を理由に監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 特にCovid-19に起因する危機による経済環境の不確実性
- ・ 回収不能リスクのあるエクスポージャーの識別の複雑さ
- ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度

実行された融資は「金融機関に対する債権」および「顧客項目」に計上されている。減損は資産から控除(2,078百万ユーロ)または負債に認識(445百万ユーロ)され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に含まれている。

オフバランスのコミットメントに関する発生可能性が高い損失については、貸借対照表の負債の部への引当金の計上(390百万ユーロ)により手当されている。

財務諸表注記3、8、13および26を参照のこと。

監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分および損失評価引当金の測定ための仕組みを検証し、行われた見積りが適切に文書化された方法に基づいており、財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

特に、私たちは、Covid-19に起因する危機および損失評価引当金の算定に使用されるマクロ経済予測がどのように考慮されたかを評価した。

また、私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、Covid-19に起因する危機により弱体化した産業部門、要注意または不良債権の識別、および損失評価引当金の測定に関して、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施しているキーコントロールについてテストを行った。要注意または不良債権のモニタリングを担当するクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの特別委員会の主な結論を把握した。

集合的に測定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、予想信用損失の算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
- ・ 悪化が見込まれる、Covid-19に起因する危機により経済的に深刻な影響を受けている部門について経営者が実施した分析を評価
- ・ 信用リスクの著しい増大を識別する方法を検証
- ・ 予想信用損失の算定に使用されたデータの移行に関する私たちがキーコントロールと判断した内部統制のテスト、および予想信用損失の算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合
- ・ 予想信用損失を独自に算定し、認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証

個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 減損が生じている主要な取引相手先に関する見積りの検証
- ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担

保評価)に使用された主要な仮定の基礎となつ
た要素を検証
最後に、私たちは、財務諸表注記の信用リスクの
ヘッジに関する開示について検証した。

複雑なデリバティブ金融商品の測定に関するリスク

識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けに、市場商品(デリバティブ金融商品を含む。)の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2巻「特別取引」第5章「金融先物商品」の規定に従い会計処理されている。特に、売買目的取引は市場価値で測定され、対応する損益は損益計算書に認識されている。

デリバティブ金融商品は、その測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる場合、複雑と判断される。

複雑なデリバティブ金融商品の測定には経営者の判断を要するため、私たちは特に以下を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ 市場で観察可能なデータによる裏付けのないパラメータの測定
- ・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクによる不確実性を加味するための評価調整の見積り

売買目的ポートフォリオとして会計処理されている金融商品取引に係る2021年12月31日終了事業年度の利得または損失は、1,775百万ユーロである。

財務諸表注記19および23を参照のこと。

監査上の対応

私たちは、複雑なデリバティブ金融商品の識別、測定および認識を行うために、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが導入しているプロセスおよび統制について理解した。

また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、金融商品の評価調整の認識および会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。

私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが行った測定について分析を実施した。使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。

また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールの主な差額および当該金融商品の決済時の利得または損失を経営者が正当とする理由についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して法令が規定する特定の検証を実施した。

経営報告書ならびに財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載されている情報

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載された情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。ただし、以下の点を除く。

フランス商法第D.441-6条に記載の支払期限に関する情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、私たちは次の事項を報告する。経営報告書に記載されている通り、この情報には、銀行取引および関連取引は含まれていない。これは、貴社が当該情報は開示が要求されている範囲に該当しないと判断しているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、取締役会の経営報告書に、フランス商法第L.225-37-4条およびL.22-10-10条が要求するコーポレート・ガバナンスに関する情報が記載されていることを確かめた。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

なお、AMFに提出された年次財務報告書に貴社が掲載している財務諸表が、私たちが作業を実施した財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2021年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが18年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが25年(中断なし)である。

財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則および原則に準拠して財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

財務諸表は取締役会が承認している。

財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての財務諸表の表示を検討し、財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537/2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ・ラ・デファンス、2022年3月22日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニエス・フシェール-アレル ローラン・タヴェルニエール

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
マシュー・プレショ オリビエ・デュラン

[次へ](#)